

# 令和3年度 統一的な基準による財務書類に関する情報

総務省

## - 目次 -

都道府県名

愛知県

市区町村名 ページ

名古屋市	2	新城市	42	大口町	82		
豊橋市	4	東海市	44	大治町	84		
岡崎市	6	大府市	46	蟹江町	86		
一宮市	8	知多市	48	飛島村	88		
瀬戸市	10	知立市	50	阿久比町	90		
半田市	12	尾張旭市	52	東浦町	92		
春日井市	14	高浜市	54	南知多町	94		
豊川市	16	岩倉市	56	美浜町	96		
津島市	18	豊明市	58	武豊町	98		
碧南市	20	日進市	60	幸田町	100		
刈谷市	22	田原市	62	設楽町	102		
豊田市	24	愛西市	64	東栄村	104		
安城市	26	清須市	66	豊根村	106		
西尾市	28	北名古屋市	68				
蒲郡市	30	弥富市	70				
犬山市	32	みよし市	72				
常滑市	34	あま市	74				
江南市	36	長久手市	76				
小牧市	38	東郷町	78				
稲沢市	40	豊山町	80				

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 愛知県名古屋  
 団体コード 231002

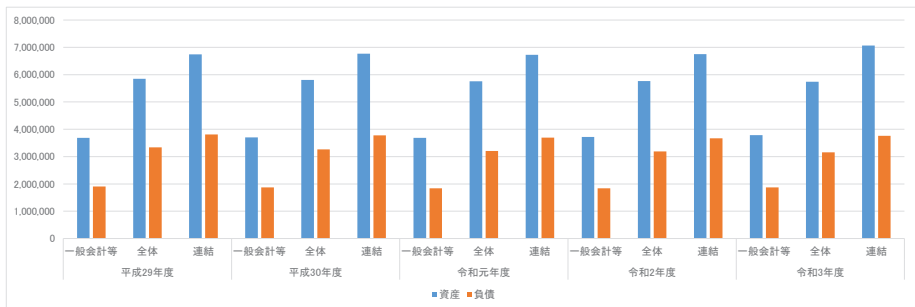
人口	2,293,437 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	28,394 人
面積	326.50 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	673,008,099 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	政令指定都市	実質公債費率	7.2 %
		将来負担比率	94.2 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
x	x	x

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	3,683,984	3,704,114	3,687,876	3,718,502	3,784,272
	負債	1,900,862	1,869,122	1,839,149	1,837,906	1,873,571
全体	資産	5,849,331	5,809,779	5,755,774	5,764,363	5,745,035
	負債	3,339,036	3,262,013	3,207,108	3,185,057	3,154,438
連結	資産	6,745,197	6,766,990	6,724,891	6,748,033	7,062,697
	負債	3,808,515	3,774,804	3,696,041	3,670,713	3,764,793



**分析:**  
 一般:資産の部について、65,770百万円の増となった。これは出資金が47,473百万円増加したこと、建物が18,363百万円増加したこと等による。負債の部について、地方債が64,386百万円増加したことにより、35,665百万円増加した。本市では老朽化した固定資産が多いことから、公共施設等総合管理計画に基づき施設の長寿命化に取り組んでおり、今回は老朽化した施設の改修による建物の増である。今後も適正に管理を進めていく予定である。

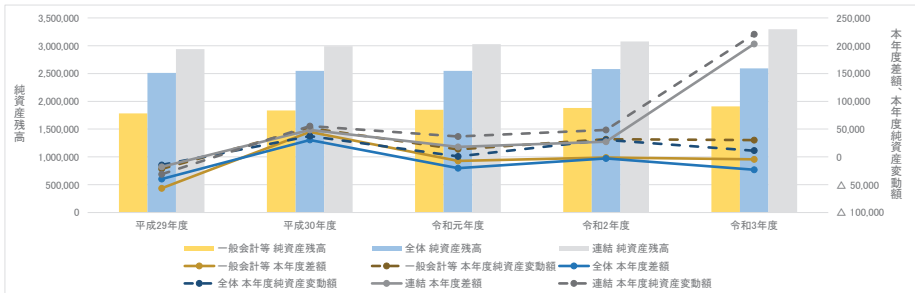
全体:資産の部について、19,328百万円の減となった。これは建物の減価償却が進み減価償却累計額が13,595百万円増加したこと等による。負債の部について、1年内償還予定地方債が19,349百万円減少したこと等により、30,619百万円減少した。

連結:資産の部について、314,664百万円の増となった。これは工物物が58,474百万円増加したこと等によるものである。負債の部について、地方債が70,946百万円増加したことにより、94,080百万円増加した。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△ 56,341	44,964	△ 7,345	△ 1,070	△ 4,276
	本年度純資産変動額	△ 21,478	51,870	13,736	30,105	30,105
	純資産残高	1,783,122	1,834,991	1,848,727	1,880,596	1,910,701
全体	本年度差額	△ 39,733	30,409	△ 20,065	△ 2,593	△ 23,202
	本年度純資産変動額	△ 14,409	37,471	900	30,640	11,291
	純資産残高	2,510,295	2,547,766	2,548,666	2,579,306	2,590,598
連結	本年度差額	△ 17,804	48,494	18,018	27,532	203,334
	本年度純資産変動額	△ 31,101	55,503	36,065	48,469	220,584
	純資産残高	2,936,682	2,992,185	3,028,851	3,077,320	3,297,904



**分析:**  
 一般:純資産は30,105百万円増加した。しかし、国県等補助金が176,956百万円減少したことで、本年度差額は3,206百万円減少した。

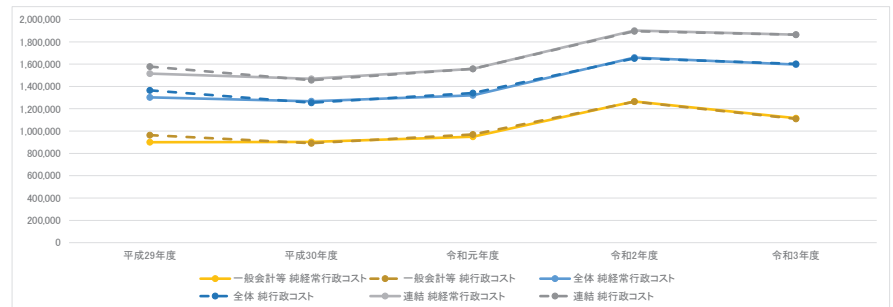
全体:純資産は11,292百万円増加した。しかし、国県等補助金が175,866百万円減少したことで、本年度差額は20,609百万円減少した。

連結:純資産は220,584百万円増加した。しかし、国県等補助金が158,026百万円減少した一方で、税金等が302,304百万円増加したので、本年度差額は175,802百万円増加した。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	900,126	901,882	949,181	1,265,360	1,115,190
	純行政コスト	964,118	891,383	970,160	1,263,182	1,108,806
全体	純経常行政コスト	1,302,361	1,267,037	1,320,189	1,658,455	1,597,043
	純行政コスト	1,365,839	1,254,133	1,341,091	1,651,747	1,601,837
連結	純経常行政コスト	1,515,328	1,468,486	1,557,916	1,901,070	1,863,843
	純行政コスト	1,578,501	1,455,904	1,557,622	1,894,759	1,863,235



**分析:**  
 一般:移転費用の補助金等が205,297百万円減少することで経常費用が143,345百万円減少したため、純経常行政コストは150,170百万円、純行政コストは154,376百万円減少した。

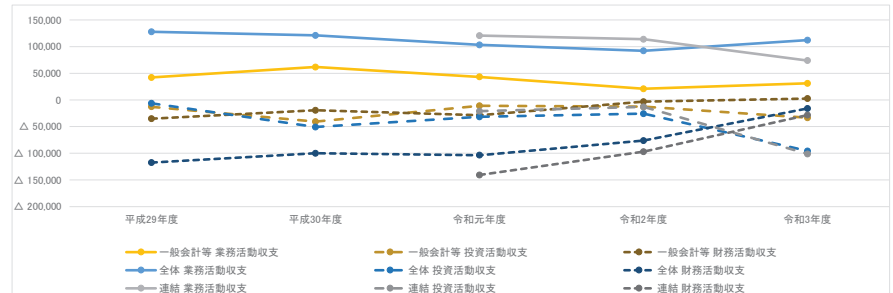
全体:移転費用の補助金等が97,986百万円減少することで経常費用が46,404百万円減少したため、純経常行政コストは61,412百万円、純行政コストは49,910百万円減少した。

連結:移転費用の社会保障給付が28,547百万円増加することで経常費用が35,410百万円増加したが、経常収益のその他が96,322百万円増加したことで経常収益は72,637百万円増加し、純経常行政コストは37,227百万円、純行政コストは31,524百万円減少した。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	42,203	61,853	43,286	21,011	31,336
	投資活動収支	△ 12,733	△ 40,580	△ 10,922	△ 12,357	△ 33,375
	財務活動収支	△ 35,138	△ 19,228	△ 28,586	△ 3,344	2,564
全体	業務活動収支	127,788	120,916	103,402	92,121	112,236
	投資活動収支	△ 6,319	△ 50,818	△ 31,476	△ 25,535	△ 95,511
	財務活動収支	△ 117,376	△ 99,990	△ 103,476	△ 75,970	△ 15,890
連結	業務活動収支			120,696	114,072	73,855
	投資活動収支			△ 21,036	△ 12,945	△ 101,070
	財務活動収支			△ 140,593	△ 97,030	△ 28,293



**分析:**  
 一般:国県等補助金収入が173,949百万円減少したが、補助金等支出がそれを上回る205,297百万円減少したため、業務活動収支は10,325百万円の増となった。投資活動収支は公共施設等整備費支出が1,002百万円増加したため、21,018百万円の減となった。財務活動収支は地方債等償還支出が16,696百万円減少したため、収支は5,908百万円増となった。

全体:国県等補助金収入が165,786百万円減少したが、補助金等支出が97,986百万円減少するなど業務支出も減少したため、業務活動収支は20,115百万円の増となった。投資活動収支は公共施設等整備費支出が37,724百万円増加したため、69,976百万円の減となった。財務活動収支は地方債等償還支出が19,962百万円減少し、地方債等発行収入が40,307百万円増加したため、収支は60,090百万円の増となった。

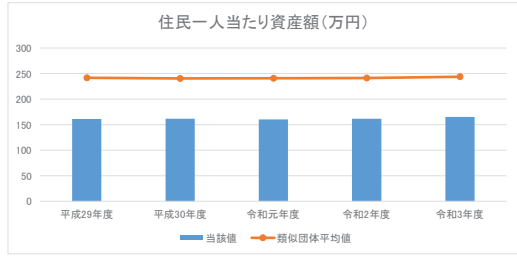
連結:国県等補助金収入が147,652百万円減少したが、補助金等支出がそれを下回る100,475百万円の減少となったため、業務活動収支は40,217百万円の増となった。投資活動収支は公共施設等整備費支出が37,708百万円増加したため、88,125百万円の減となった。財務活動収支は地方債等償還支出が19,522百万円減少し、地方債等発行収入が47,720百万円増加したため、収支は68,737百万円の増となった。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

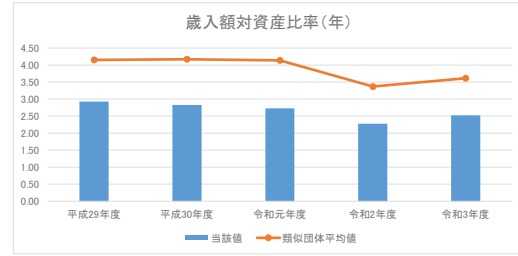
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	368,398,351	370,411,366	368,787,641	371,850,157	378,427,198
人口	2,288,240	2,294,362	2,301,639	2,300,949	2,293,437
当該値	161.0	161.4	160.2	161.6	165.0
類似団体平均値	241.9	240.5	240.7	241.4	243.8



②歳入額対資産比率(年)

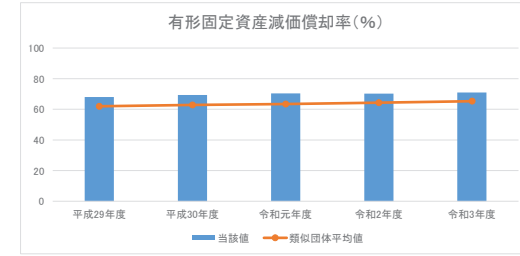
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	3,683,984	3,704,114	3,687,876	3,718,502	3,784,272
歳入総額	1,258,896	1,307,595	1,349,574	1,633,607	1,501,449
当該値	2.93	2.83	2.73	2.28	2.52
類似団体平均値	4.15	4.17	4.14	3.37	3.61



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	2,171,755	2,225,273	2,274,621	2,320,965	2,363,169
有形固定資産 ※1	3,192,420	3,211,448	3,228,804	3,303,304	3,329,722
当該値	68.0	69.3	70.4	70.3	71.0
類似団体平均値	62.0	62.9	63.4	64.3	65.3

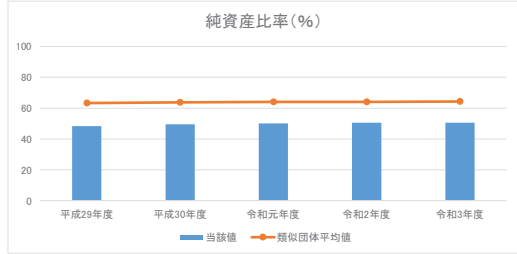
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

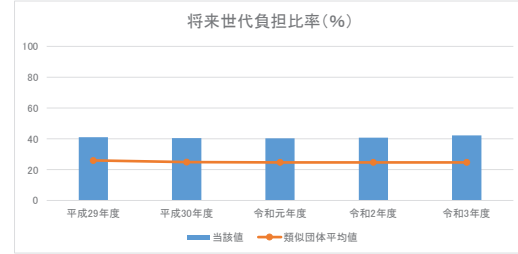
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	1,783,122	1,834,991	1,848,727	1,880,596	1,910,701
資産合計	3,683,984	3,704,114	3,687,876	3,718,502	3,784,272
当該値	48.4	49.5	50.1	50.6	50.5
類似団体平均値	63.3	63.8	64.0	64.1	64.3



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	1,213,545	1,204,039	1,195,671	1,213,686	1,255,553
有形・無形固定資産合計	2,962,656	2,971,008	2,963,538	2,973,261	2,974,233
当該値	41.0	40.5	40.3	40.8	42.2
類似団体平均値	26.0	24.9	24.7	24.7	24.7

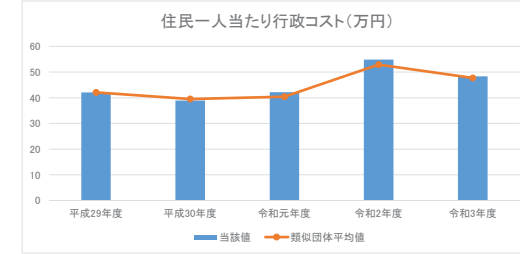
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

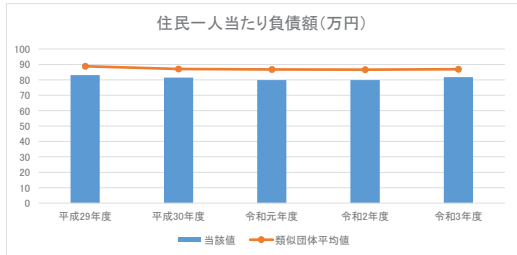
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	96,411,782	89,138,349	97,015,969	126,318,202	110,880,587
人口	2,288,240	2,294,362	2,301,639	2,300,949	2,293,437
当該値	42.1	38.9	42.2	54.9	48.3
類似団体平均値	42.1	39.5	40.4	52.9	47.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

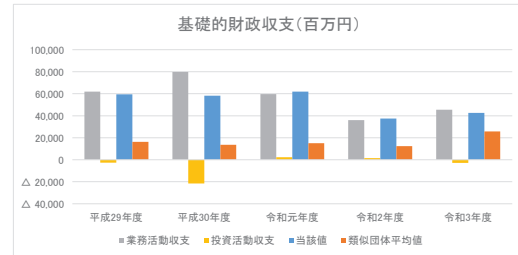
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	190,086,179	186,912,242	183,914,936	183,790,582	187,357,142
人口	2,288,240	2,294,362	2,301,639	2,300,949	2,293,437
当該値	83.1	81.5	79.9	79.9	81.7
類似団体平均値	88.8	87.0	86.7	86.6	86.9



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	61,950	79,841	59,635	35,928	45,533
投資活動収支 ※2	△ 2,552	△ 21,578	2,265	1,447	△ 2,886
当該値	59,398	58,263	61,900	37,375	42,647
類似団体平均値	16,266.9	13,566.7	15,009.5	12,298.9	25,733.6

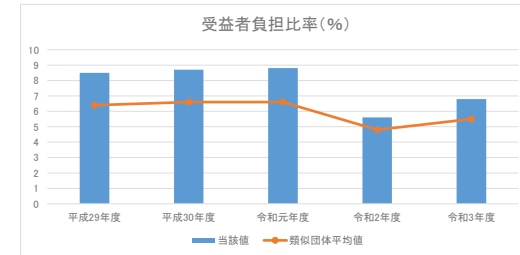
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	83,804	85,919	91,751	74,759	81,585
経常費用	983,930	987,801	1,040,832	1,340,119	1,196,774
当該値	8.5	8.7	8.8	5.6	6.8
類似団体平均値	6.4	6.6	6.6	4.8	5.5



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

有形固定資産減価償却率は類似団体平均値を上回っており、他都市と比べて本市の施設は老朽化が進んでいるといえる。これは昭和30年代以降の高度経済成長期にその多くを整備してきたことによるものであると考えられる。

住民一人あたり資産額について、他都市より低い状態が続いている。これは施設の老朽化により減価償却が進んでいることから、有形固定資産の金額が減少した結果と考えられる。歳入額対資産比率についても同様に、老朽化した施設が多く、資産合計が少なくなることから、他都市を下回っていると考えられる。

今後も公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、長寿命化や集約化・複合化など公共施設の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は他都市平均を下回っているものの、純資産は増加傾向にある。そのため、過去及び現世代の負担により将来世代が利用可能な資源を蓄積しているといえる。

将来世代負担比率は他都市平均を上回っているが、これは他都市よりも市債を活用した都市基盤整備を進めてきたことによるものと考えられる。今後も将来世代に過度な負担を残さないよう、財政規律に配慮し、計画的な財政運営に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは他都市平均とほぼ同じであることから、住民サービスの提供に他都市と同じような経費がかかっているといえる。今後見込まれる経常経費の増加に備えるためにも今後はより効率的な財政運営に努める必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は他都市平均を下回っている。これは公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について深刻な状態に陥る前に予防的に修繕する取り組みを行っている成果と考えられる。基礎的財政収支は黒字であり、他都市平均を上回っている。しかし、業務支出のうち社会保障給付支出は増加傾向にあることから、今後も事務事業の見直しなど行政改革への取り組みを通じて財源確保に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は他都市平均を上回っている。これは公共施設の持続的・安定的な運営を続けていたため、施設の性格に応じた公的関与の度合いや収益性などを考慮した管理運営費と使用料との関係について基準を策定し、この基準に基づいて運営を行っていることによるものと考えられる。今後も公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の長寿命化や集約化・複合化など経常費用の削減に努めるとともに、負担の公平性に努める。

令和3年度 財務書類に関する情報①

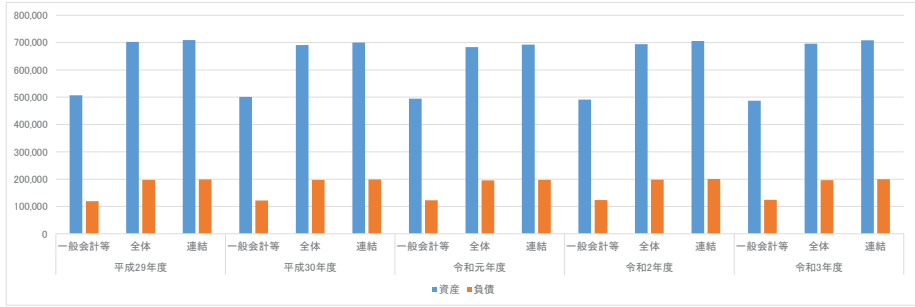
団体名 愛知県豊橋市  
団体コード 232017

人口	372,604人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	2,153人
面積	261.91 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	-%
標準財政規模	75,109,606千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	中核市	実質公債費率	3.8%
		将来負担比率	33.3%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

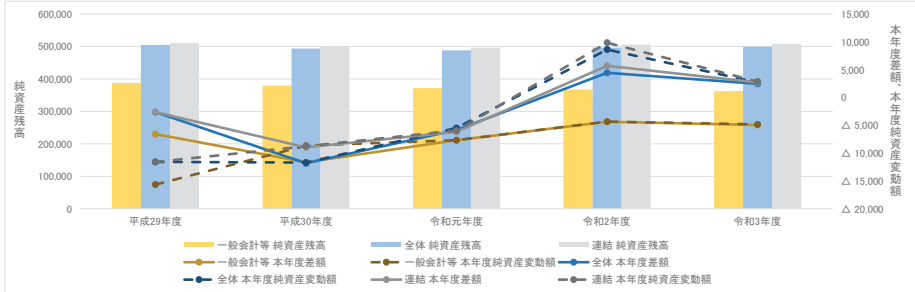
		(単位:百万円)				
		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	507,388	501,328	494,353	491,134	486,907
	負債	119,272	121,843	122,539	123,648	124,241
全体	資産	702,299	690,554	683,778	694,426	695,970
	負債	196,853	196,802	195,500	197,523	196,339
連結	資産	709,023	700,089	692,930	706,092	708,083
	負債	198,608	198,447	197,198	200,502	199,601



**分析:**  
一般会計等においては、資産総額が前年度末から4,227百万円の減少(-0.9%)となった。金額の変動が大きいものは固定資産であり、7,119百万円減少(-1.5%)したが、これは主に公共施設の整備等による資産形成の額を減価償却費が上回ったことによるものである。負債総額は前年度末から593百万円の増加(+0.5%)となったが、主たる要因は地方債の新規借入による固定負債の増加によるものである。  
全体会計においては、資産総額が前年度末から1,544百万円の増加(+0.2%)となった。金額の変動が大きいものは流動資産であり、7,701百万円増加(+20.6%)した。これは主に病院事業会計における現金預金の増加によるものである。負債総額は前年度末から1,184百万円の減少(-0.6%)となった。これは主に病院事業会計において地方債の新規借入を行わず、償還を進めたことによるものである。  
連結会計においては、豊橋市土地開発公社の資産増加が影響し、資産総額は前年度末から1,991百万円の増加(+0.3%)となった。負債総額については豊橋市学校給食協会の未払金等の減少により前年度末から901百万円の減少(-0.4%)となった。

3. 純資産変動の状況

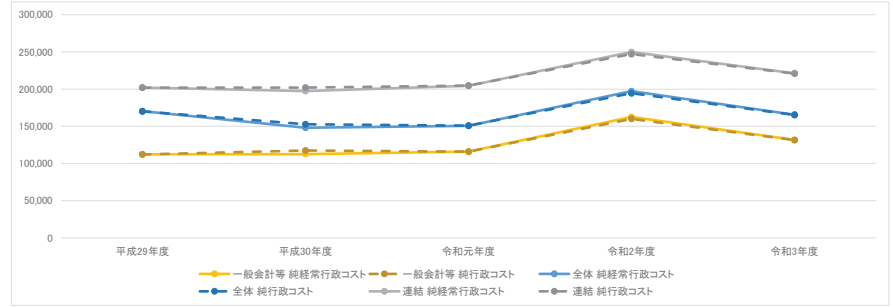
		(単位:百万円)				
		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△ 6,584	△ 11,634	△ 7,659	△ 4,347	△ 4,927
	本年度純資産変動額	△ 15,660	△ 8,631	△ 7,671	△ 4,329	△ 4,819
	純資産残高	388,116	379,485	371,814	367,485	362,666
全体	本年度差額	△ 2,609	△ 11,812	4,453	8,626	2,728
	本年度純資産変動額	△ 11,567	△ 11,694	△ 5,474	8,626	2,728
	純資産残高	505,445	493,752	488,277	496,903	499,631
連結	本年度差額	△ 2,820	△ 8,959	△ 6,182	5,714	2,705
	本年度純資産変動額	△ 11,579	△ 8,778	△ 5,909	9,858	2,892
	純資産残高	510,419	501,641	495,732	505,590	508,483



**分析:**  
一般会計等においては、税収等や国県等補助金などの財源(126,642百万円)が純行政コスト(131,569百万円)を下回ったことから、本年度差額は▲4,927百万円となり、純資産残高は4,819百万円の減少となった。これは主に、地方交付税や地方消費税交付金などが増加した一方で、特別定額給付金などに対する国県等補助金が減少したことにより財源全体が減少し、当該財源の減少が純行政コストの減少を上回ったこと、純資産の減少幅は前年度と比較して大きくなっている。  
全体会計においては、病院事業会計での国県等補助金の増加によって財源が増加したことなどにより、本年度差額は2,459百万円となり、無償所管換等を加えた純資産残高は2,728百万円の増加となった。これにより、全体会計では前年度に引き続き、本年度差額及び本年度純資産変動額がプラスとなり純資産が増加した。  
連結会計においては、全体会計の純資産が増加したことに加え、東三河広域連合の純資産増加が影響し、本年度差額は2,705百万円となり、純資産残高は2,892百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

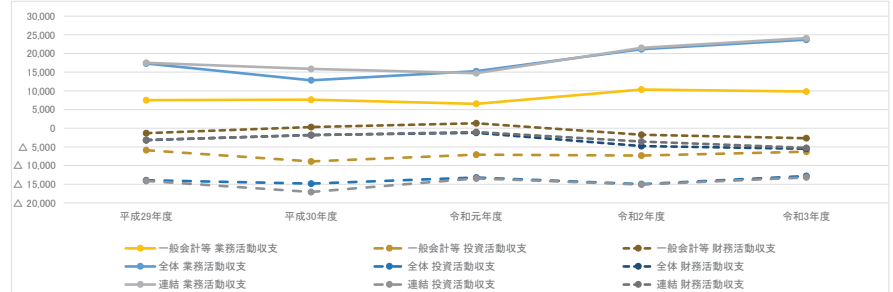
		(単位:百万円)				
		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	112,339	112,747	115,842	115,842	131,672
	純行政コスト	112,200	117,499	115,824	159,898	131,569
全体	純経常行政コスト	170,276	148,063	150,645	197,284	165,665
	純行政コスト	170,141	152,816	150,830	194,520	165,331
連結	純経常行政コスト	202,084	197,358	204,526	249,903	221,209
	純行政コスト	201,953	202,108	204,734	247,176	220,879



**分析:**  
一般会計等においては、経常費用は138,899百万円となり、前年度比30,737百万円の減少(-18.1%)となった。そのうち、業務費用は前年度比796百万円の増加(+1.2%)となったが、これは主に職員給与費や賞与引当金繰入額などの人件費やGIGAスクール構想に対応したタブレット等機器導入費が減少した一方、新型コロナウイルスワクチン接種事業などの物件費の増加によるものである。移転費用は前年度比31,533百万円の減少(-30.5%)となったが、これは主に、障害者福祉に係る社会保障給付が増加した一方、特別定額給付金をはじめ新型コロナウイルス対策関連交付金等の減少などによるものである。  
全体会計においては、経常費用は237,790百万円となり、前年度比25,717百万円の減少(-9.8%)となった。そのうち、業務費用は前年度比4,739百万円の増加(+3.8%)となったが、これは一般会計等の増加に加え、主に競輪事業会計におけるネット投票増加による払戻金の増加などが影響している。移転費用は前年度比30,456百万円の減少(-23.2%)となったが、主に一般会計等の大幅な減少によるものである。  
連結会計においては、愛知県後期高齢者医療広域連合(44,116百万円)及び東三河広域連合(27,555百万円)の行政コストが大きい。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	7,503	7,624	6,512	10,349	9,838
	投資活動収支	△ 8,895	△ 8,894	△ 7,107	△ 7,309	△ 6,324
	財務活動収支	△ 1,348	293	1,319	△ 1,750	△ 2,691
	全体	17,316	12,821	15,244	21,153	23,712
全体	業務活動収支	△ 13,912	△ 14,853	△ 13,207	△ 14,980	△ 12,801
	投資活動収支	△ 3,238	△ 1,829	△ 1,244	△ 4,778	△ 5,524
	財務活動収支	17,516	15,883	14,736	21,502	24,138
	連結	△ 14,127	△ 17,081	△ 13,454	△ 15,104	△ 13,175
連結	業務活動収支	△ 3,128	△ 1,900	△ 1,028	△ 3,587	△ 5,255
	投資活動収支					
	財務活動収支					
	全体					



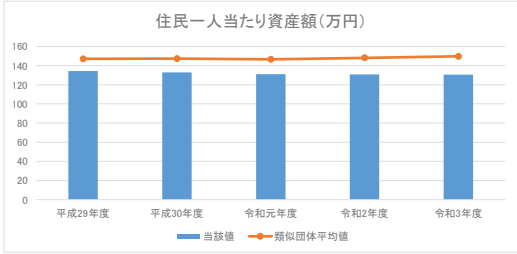
**分析:**  
一般会計等においては、業務活動収支は9,838百万円であったが、投資活動収支については小中学校校舎等長寿命化改良事業などの資産形成活動により▲6,324百万円となった。財務活動収支については、財務活動収入において地方債の借入が増加した一方で、PFIを活用した共同調理場再整備事業の管理などにより、▲2,691百万円となり、本年度末資金残高は前年度から823百万円増加し、6,034百万円となった。これは業務活動による収支を安定させながら計画的な借入を行い、積極的な施設整備を行っている状況といえる。  
全体会計においては、業務活動収支は23,712百万円であったが、投資活動収支については一般会計等における施設整備に加え、水道事業会計における老朽化設備の更新、下水道事業会計における施設・設備の耐震化・長寿命化など各会計において積極的な資産形成活動を行ったことにより、▲12,801百万円となった。財務活動収支については、一般会計等での減少に加えて、病院事業会計において地方債の新規借入を行わず、償還を進めたことなどにより▲5,524百万円となった。本年度末資金残高は前年度から5,387百万円増加し、26,789百万円となったが、これは業務活動から得た資金により施設整備を行い、借入金等も着実に返済している状況といえる。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

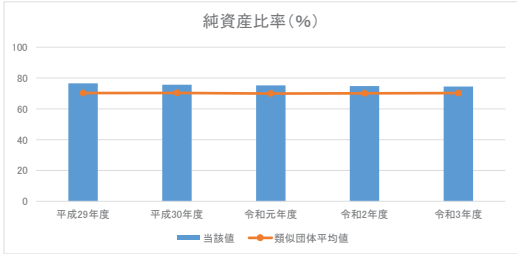
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	50,738,786	50,132,780	49,435,324	49,113,355	48,690,726
人口	377,561	377,303	377,429	375,329	372,604
当該値	134.4	132.9	131.0	130.9	130.7
類似団体平均値	147.1	147.3	146.6	148.2	149.8



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

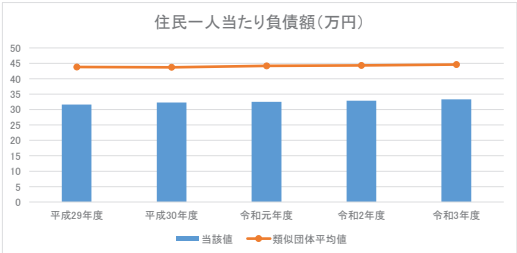
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	388,116	379,485	371,814	367,485	362,666
資産合計	507,388	501,328	494,353	491,134	486,907
当該値	76.5	75.7	75.2	74.8	74.5
類似団体平均値	70.2	70.3	69.9	70.1	70.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

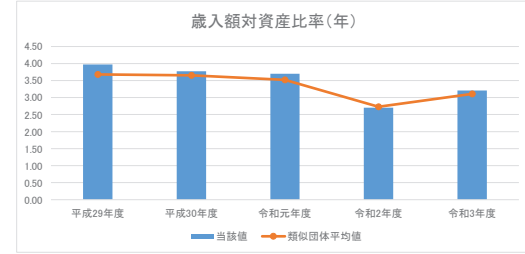
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	11,927,205	12,184,272	12,253,875	12,364,817	12,424,104
人口	377,561	377,303	377,429	375,329	372,604
当該値	31.6	32.3	32.5	32.9	33.3
類似団体平均値	43.8	43.7	44.2	44.3	44.6



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

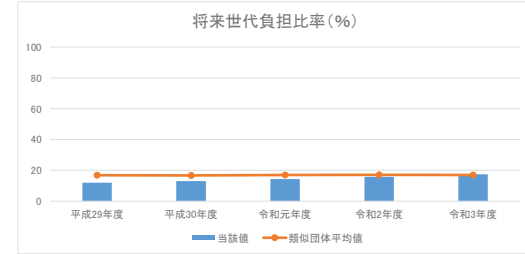
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	507,388	501,328	494,353	491,134	486,907
歳入総額	127,961	132,925	133,783	181,949	151,915
当該値	3.97	3.77	3.70	2.70	3.21
類似団体平均値	3.68	3.65	3.52	2.73	3.11



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	54,109	57,543	63,105	67,783	73,228
有形・無形固定資産合計	451,718	444,044	437,119	428,998	421,353
当該値	12.0	13.0	14.4	15.8	17.4
類似団体平均値	16.9	16.7	17.0	17.1	17.0

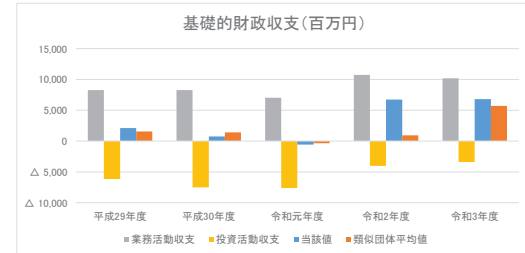
※1 特例地方債の残高を除外した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	8,252	8,262	7,022	10,747	10,174
投資活動収支 ※2	△ 6,150	△ 7,527	△ 7,609	△ 4,028	△ 3,389
当該値	2,102	735	△ 587	6,719	6,785
類似団体平均値	1,549.9	1,405.3	△ 361.9	936.8	5,703.4

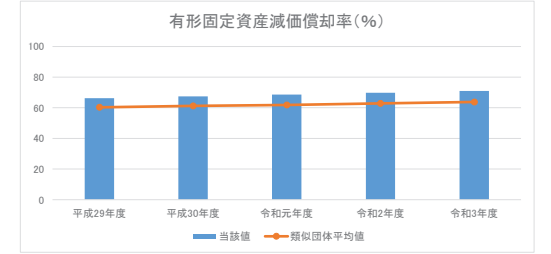
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	556,178	572,293	584,485	600,304	616,364
有形固定資産 ※1	839,440	847,661	852,337	859,646	868,060
当該値	66.3	67.5	68.6	69.8	71.0
類似団体平均値	60.3	61.2	61.9	62.8	63.8

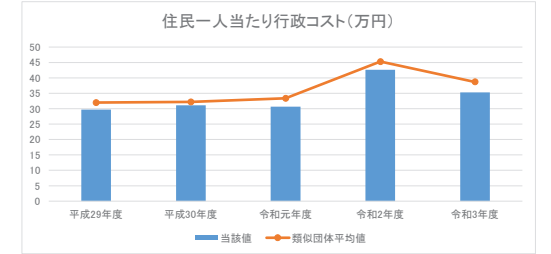
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

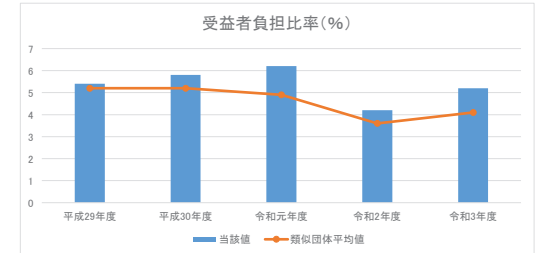
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	11,220,010	11,749,915	11,582,421	15,989,752	13,156,927
人口	377,561	377,303	377,429	375,329	372,604
当該値	29.7	31.1	30.7	42.6	35.3
類似団体平均値	32.0	32.2	33.4	45.3	38.7



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	6,367	6,996	7,690	7,045	7,227
経常費用	118,706	119,742	123,532	169,636	138,899
当該値	5.4	5.8	6.2	4.2	5.2
類似団体平均値	5.2	5.2	4.9	3.6	4.1



**分析欄:**

**1. 資産の状況**  
 住民一人当たり資産額が類似団体平均値を下回っているが、当団体では、道路や河川の敷地のうち、取得価額が不明であるため、備忘価額1円で評価しているものが大半を占めているためである。  
 歳入額対資産比率は類似団体平均値を上回っているものの、施設の老朽化が進んでおり、新型コロナウイルスの影響が顕著であった前年度を除いても低下傾向にある。歳入に見合った施設規模となっているかに注視し、適正化に努める。  
 有形固定資産減価償却率については、施設の老朽化が進んでおり、類似団体平均値より高い水準となっている。公共施設等総合管理方針に基づく計画的な改修や施設廃止計画に基づく施設の廃止を着実に進めるなど、公共施設の適正化に努める必要がある。

**2. 資産と負債の比率**  
 純資産比率は類似団体平均値を上回っているが、純行政コストが税込等の財源を上回ったことから純資産が減少し、前年度から0.3%減少している。純資産の減少は将来世代が利用可能な資産を過去及び現代が費消して便益を享受したことを意味するため、今後もより一層のコスト削減や財源の確保に努める。  
 将来世代負担比率は類似団体平均値を上回っており、特例地方債を除く地方債残高の増加及び有形・無形固定資産の減少により前年度より1.9%増加しているため、将来世代の負担に留意しながら、限られた財源の中で計画的に資本形成を行っていく必要がある。

**3. 行政コストの状況**  
 住民一人当たり行政コストは類似団体平均値を下回っており、特別定額給付金など新型コロナウイルス関連の給付金の減により前年度から減少(-7.3万円)している。なお、純行政コストが税込等の財源を上回っているため、引き続き行政改革プラン等に基づき、行政コストの削減及び財源確保に努める。

**4. 負債の状況**  
 住民一人当たりの負債額は類似団体平均値を下回っているが、前年度から増加(+0.4万円)している。主に地方債の新増借入やPFIを活用した共同調理場再整備事業の増増により固定負債が増加したためである。  
 基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字分が投資活動収支の赤字分を上回ったため、6,785百万円となっている。前年度と比べ、業務活動収支の黒字分の減少より、投資活動収支の赤字分の減少が大きくなっており、前年度に引き継ぎ、類似団体の平均を上回った。今後も収支状況や将来世代の負担を踏まえながら計画的に公共施設等の整備を行っていく必要がある。

**5. 受益者負担の状況**  
 受益者負担比率は公共施設等の使用料の定期的な見直しなどを行っているため年々増加傾向にあったが、新型コロナウイルス感染症の影響より令和2年度及び令和3年度は施設利用者の減少とともに受益者負担も低下している。令和3年度は前年度と比べ回復傾向にあるが、今後、社会保障給付や公共施設等の老朽化に伴う改修費の増加が見込まれるため、引き続き受益者負担の適正化に努めるとともに、施設運営費などの経常コストの抑制を行っていく必要がある。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 愛知県岡崎市  
 団体コード 232025

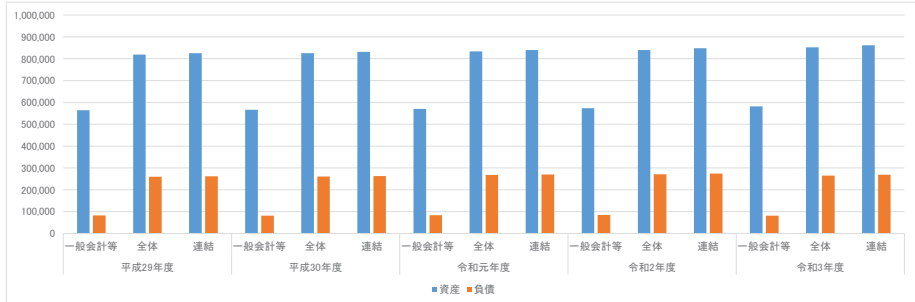
人口	385,355人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	2,570人
面積	387.20 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	-%
標準財政規模	77,422.689千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	中核市	実質公債費率	0.0%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	564,330	566,141	570,207	573,255	582,202
	負債	82,387	81,445	84,051	84,520	81,204
全体	資産	819,024	824,956	833,288	839,660	851,745
	負債	260,008	261,207	268,260	271,517	265,429
連結	資産	825,349	831,694	839,509	848,272	861,639
	負債	261,650	263,162	269,946	274,067	268,852

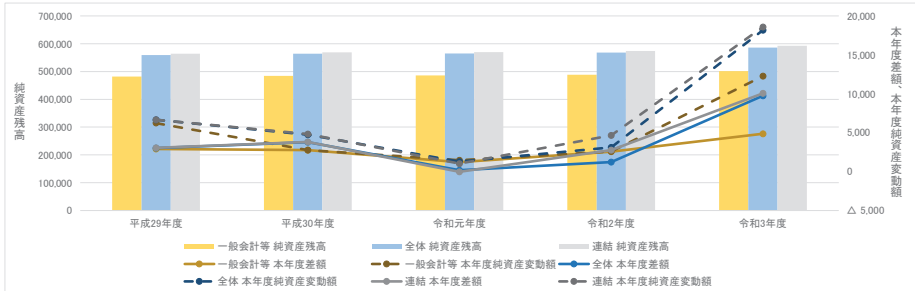


**分析:**  
 一般会計等においては、資産合計が前年度末時点から89億47百万円の増(+1.56%)となった。金額の変動が大きいものはインフラ資産であり、土地の増加(+79億84百万円)等により41億35百万円増加した。負債合計については、前年度末時点から33億16百万円減少(+△3.92%)しており、負債の減少額のうち最も金額が大きいものは、地方債の減(△32億15百万円)である。  
 病院事業会計、水道事業会計、下水道事業会計等を加えた全体では、資産合計は前年度末時点から120億85百万円増加(+1.44%)し、負債合計は前年度末時点から60億88百万円減少(△2.24%)した。資産合計は、水道・下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等に対して2.695億43百万円多くなるが、負債合計も水道・下水道事業に企業債(固定負債)を充当していること等により、1.842億25百万円多くなっている。  
 岡崎市土地開発公社等を加えた連結では、資産合計は前年度末時点から133億67百万円増加(+1.58%)し、負債合計は52億15百万円減少(△1.90%)した。資産合計は、土地開発公社が保有している公有用地等に係る資産を計上していること等により、一般会計等に比べて2,794億37百万円多くなるが、負債合計も土地開発公社の借入金等があること等から1,076億46百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	2,919	2,753	1,215	2,553	4,863
	本年度純資産変動額	6,234	2,753	1,461	2,579	12,262
	純資産残高	481,943	484,696	486,156	488,736	500,998
全体	本年度差額	3,012	3,785	180	1,226	9,744
	本年度純資産変動額	6,846	4,733	1,280	3,115	18,172
	純資産残高	559,016	563,749	565,029	568,144	586,316
連結	本年度差額	3,048	3,815	△26	2,749	10,052
	本年度純資産変動額	6,857	4,833	1,030	4,842	18,582
	純資産残高	563,700	568,533	569,563	574,205	592,787

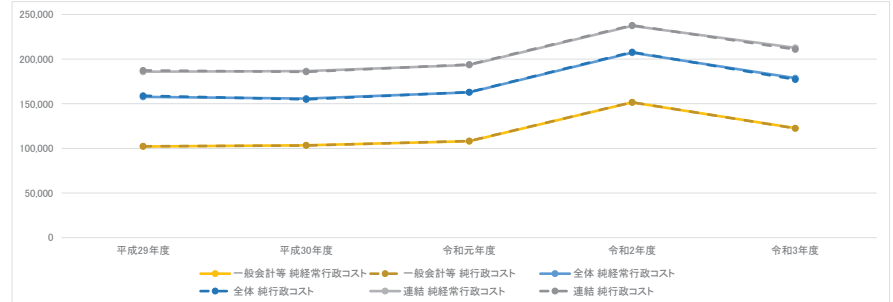


**分析:**  
 一般会計等は、前年度と比較し、純行政コストが290億41百万円の減となった一方、国県等補助金等の財源が267億31百万円の減となったことにより、本年度差額は48億63百万円となり、純資産残高は5009億98百万円となった。  
 全体では、前年度と比較し、純行政コストが307億43百万円の減、財源が222億26百万円の減となったことにより、本年度差額は97億44百万円となった。加えて、無償所管換等が65億40百万円の増となったことにより、純資産残高は131億72百万円の増となる5,863億16百万円となった。  
 連結では、前年度と比較し、純行政コストが269億80百万円の減、財源が196億76百万円の減となったことから、本年度差額は100億52百万円となった。加えて、無償所管換等が65億41百万円の増となったことにより、純資産残高は185億82百万円の増となる5,927億87百万円となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	102,122	103,389	108,058	151,507	122,671
	純行政コスト	102,373	103,334	108,325	151,628	122,587
全体	純経常行政コスト	157,600	155,804	162,670	207,233	178,817
	純行政コスト	158,927	154,926	163,037	207,862	177,119
連結	純経常行政コスト	185,920	186,583	193,467	237,246	212,598
	純行政コスト	187,247	185,705	193,845	237,877	210,897

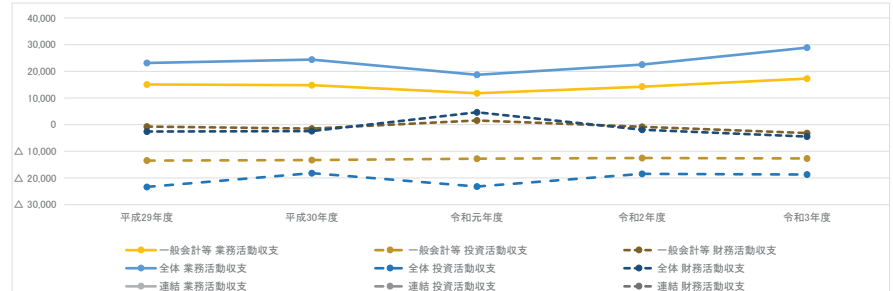


**分析:**  
 一般会計等は、経常費用が前年度と比較し283億57百万円の減(△18.05%)となる1,287億72百万円となったこと等により、純行政コストは前年度と比較し290億41百万円減(△19.15%)となる1,225億87百万円となった。経常費用が減となった要因は、特別定額給付金の減等により移転費用が301億86百万円の減(△33.28%)となったこと等によるものである。  
 全体では、経常費用が前年度と比較し267億61百万円の減(△10.99%)となる2,167億88百万円となったこと等により、純行政コストは前年度と比較し307億43百万円減(△14.79%)となる1,771億19百万円となった。経常費用が減となった要因は、特別定額給付金の減等により移転費用が283億37百万円の減(△20.80%)となったこと等によるものである。  
 連結では、経常費用が前年度と比較し218億78百万円減(△7.90%)となる2,550億56百万円となったこと等により、純行政コストは前年度と比較し269億80百万円減(△11.34%)となる2,106億97百万円となった。経常費用が減となった要因は、特別定額給付金の減等により移転費用が255億79百万円の減(△15.50%)となったこと等によるものである。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	15,083	14,767	11,772	14,240	17,271
	投資活動収支	△13,485	△13,259	△12,761	△12,507	△12,676
	財務活動収支	△752	△1,521	1,563	△824	△3,158
全体	業務活動収支	23,080	24,406	18,679	22,534	28,864
	投資活動収支	△23,353	△18,190	△23,223	△18,457	△18,737
	財務活動収支	△2,818	△2,408	4,633	△1,928	△4,484
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					

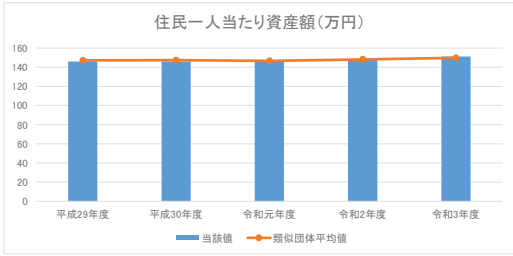


**分析:**  
 一般会計等は、業務活動収支が172億71百万円、投資活動収支が△126億76百万円となった。財務活動収支については、地方債の発行収入が地方債の償還額を下回ったことから、△31億58百万円となり、本年度末資金残高は前年度から14億37百万円増加し、86億60百万円となった。令和3年度は平地荘整備事業等のため新たな地方債発行もあったが、地方債の償還は引き続き進んでおり、経常的な活動に係る経費も収支の収入で賄えている状況である。  
 全体では、国民健康保険料や介護保険料等が収支収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることから、業務活動収支は一般会計等より115億93百万円多い286億64百万円となっている。投資活動収支では、公共施設等整備費支出の52億17百万円の減等により、前年度から2億80百万円上回る△187億37百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債の発行収入を上回ったことから、△44億84百万円となり、本年度末資金残高は前年度から56億43百万円増加し、404億46百万円となった。

1. 資産の状況

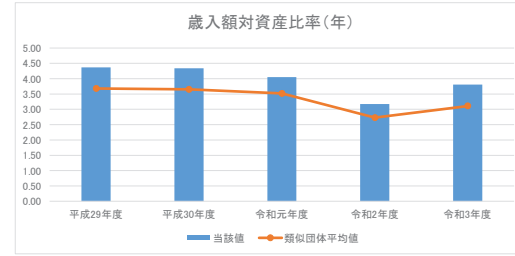
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	56,432,962	56,614,115	57,020,725	57,325,512	58,220,177
人口	386,763	387,842	387,791	386,252	385,355
当該値	145.9	146.0	147.0	148.4	151.1
類似団体平均値	147.1	147.3	146.6	148.2	149.8



②歳入額対資産比率(年)

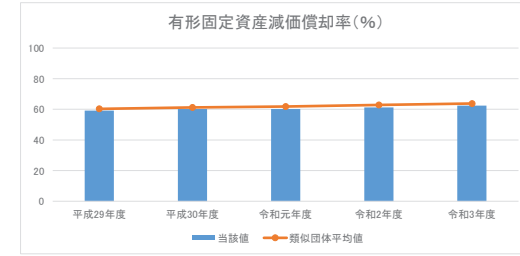
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	564,330	566,141	570,207	573,255	582,202
歳入総額	129,193	130,568	140,751	180,859	152,972
当該値	4.37	4.34	4.05	3.17	3.81
類似団体平均値	3.68	3.65	3.52	2.73	3.11



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	343,328	355,550	367,949	381,631	395,228
有形固定資産 ※1	581,031	591,050	610,723	623,521	633,421
当該値	59.1	60.2	60.2	61.2	62.4
類似団体平均値	60.3	61.2	61.9	62.8	63.8

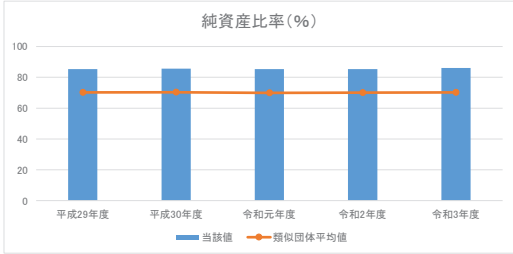
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

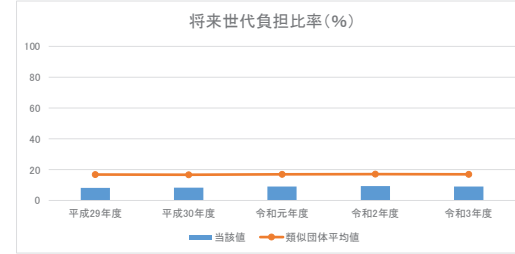
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	481,943	484,696	486,156	488,736	500,998
資産合計	564,330	566,141	570,207	573,255	582,202
当該値	85.4	85.6	85.3	85.3	86.1
類似団体平均値	70.2	70.3	69.9	70.1	70.2



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	41,196	42,052	45,963	47,628	46,942
有形・無形固定資産合計	502,504	503,797	511,269	513,185	516,508
当該値	8.2	8.3	9.0	9.3	9.1
類似団体平均値	16.9	16.7	17.0	17.1	17.0

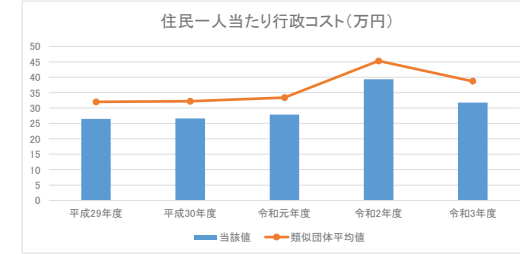
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

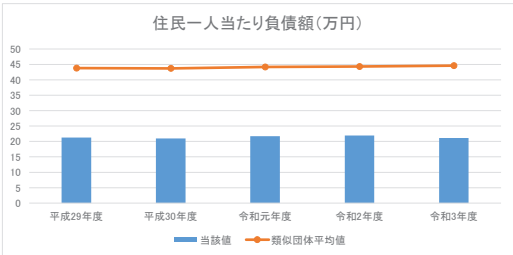
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	10,237,304	10,333,368	10,832,512	15,162,827	12,258,730
人口	386,763	387,842	387,791	386,252	385,355
当該値	26.5	26.6	27.9	39.3	31.8
類似団体平均値	32.0	32.2	33.4	45.3	38.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

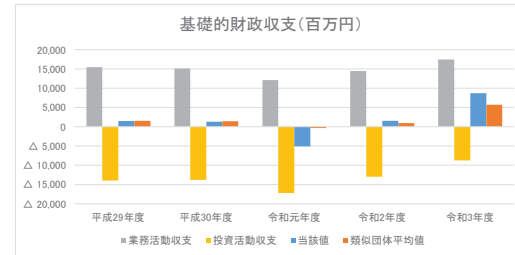
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	8,238,671	8,144,548	8,405,092	8,451,955	8,120,396
人口	386,763	387,842	387,791	386,252	385,355
当該値	21.3	21.0	21.7	21.9	21.1
類似団体平均値	43.8	43.7	44.2	44.3	44.6



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	15,472	15,085	12,098	14,468	17,458
投資活動収支 ※2	△13,986	△13,790	△17,183	△12,946	△8,763
当該値	1,486	1,295	△5,085	1,519	8,695
類似団体平均値	1,549.0	1,405.3	△361.9	936.8	5,703.4

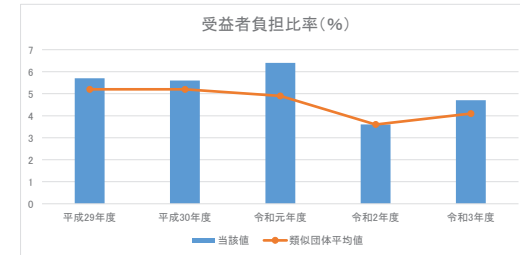
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	6,209	6,130	7,395	5,621	6,100
経常費用	108,332	109,520	115,453	157,128	128,772
当該値	5.7	5.6	6.4	3.6	4.7
類似団体平均値	5.2	5.2	4.9	3.6	4.1



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は微増傾向であり、平成30年度までは類似団体平均値を下回っていたが令和元年度からは上回っており、令和3年度は13万円上回った。  
 歳入額対資産比率については、類似団体平均値を0.70年上回っている。過去に道路や公共施設等のインフラ整備を推進してきた結果であると考えられる。  
 有形固定資産減価償却率は類似団体平均値を1.4%下回っているものの微増傾向にあり、資産の老朽化が進みつつある。減価償却累計額が135億97百万円の増(+3.56%)となったために、償却対象資産が99億円の増(+1.59%)であったため、指標は前年度比で1.2%の増となった。また、指標値は上昇傾向にあることから、指標値を注視しながら点検等により施設の実態を踏まえた対応を検討していく必要がある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均値を15.9%上回っているため健全な状況と言える。資産合計の増(+1.56%)に対し、純資産の合計が123億円の増(+2.51%)となったことから、指標は0.8%上昇した。この指標が高いことは将来世代の負担が抑制されたことを意味するが、一方で現世代と将来世代の世代間負担の公平性に留意していくことも必要である。  
 社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は、特例地方債を除く地方債残高が6億86百万円の減(△1.44%)となったのに対し、有形・無形固定資産合計が33億23百万円の増(+0.65%)であったことから、指標は前年度比0.2%低下した。本市指標は類似団体平均値を7.9%下回っており、効率的な行政活動に基づき借入に頼らない健全な資産形成ができていると分析している。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、人口の減(△0.23%)に対し、特別定額給付金給付事業が終了したこと等に伴い純行政コストが29億41百万円の減(△19.15%)となったことから、指標は前年度対比で7.5万円の減となった。  
 本市指標は類似団体平均値を6.9万円下回っており、効率的な行政活動ができていると分析している。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均値を23.5万円下回っていることから健全な状況と言える。また、この指標に対し住民一人当たり資産額は類似団体平均値と同程度であることから、過度な借入に頼らずに必要な資産形成ができているといえる。  
 基礎的財政収支は、業務活動収支は29億90百万円の増(+20.67%)となった一方、投資活動収支が41億86百万円の増(+32.33%)となったことから、指標は前年度対比で71億76百万円の増となった。健全な業務活動収支を背景に、積極的な投資活動を行ううえで基礎的財政収支の黒字を維持しており、持続可能な財政運営が実現できていると分析している。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、経常収益が4億79百万円の増(+8.52%)となった一方、特別定額給付金給付事業が終了したこと等に伴い経常費用が283億56百万円の減(△18.05%)となったことから、指標は前年度対比で1.1%上昇した。  
 本市指標は類似団体平均値を0.6%上回っている状況であるが、この指標は自治体が保有する施設に左右される側面もあがあることから、本市の状況を考慮しながら適正な受益者負担割合について引き続き検討していく。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 愛知県一宮市  
団体コード 232033

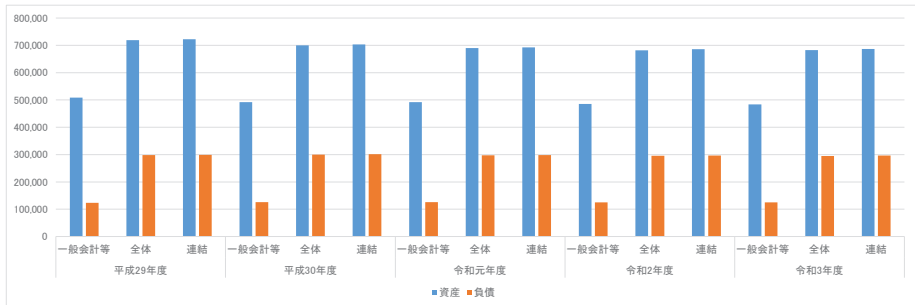
人口	382,349人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	2,434人
面積	113.82 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	-%
標準財政規模	80,569.327千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	中核市	実質公債費率	3.4%
		将来負担比率	22.9%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	508,248	492,062	492,100	485,159	483,379
	負債	123,258	126,240	125,757	125,408	125,430
全体	資産	719,220	700,230	690,066	681,828	682,267
	負債	298,204	299,936	297,171	295,361	295,105
連結	資産	722,243	703,371	696,651	686,204	686,679
	負債	299,215	301,180	298,113	296,404	296,154

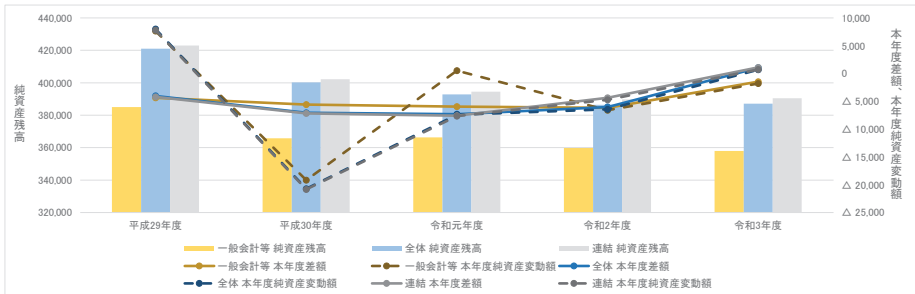


**分析:**  
一般会計等では、現金預金や基金が大きく増加したものの、有形・無形固定資産で10,451百万円減少したため、資産総額も485,159百万円から483,379百万円と減少した。資産総額483,379百万円のうち大半を占める有形固定資産は、419,763百万円(86.8%)と道路・橋梁や小中学校の減価償却が進み、前年度から10,491百万円減少した。これらの資産は、維持管理費や更新等将来の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の長寿命化や集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努めていく。一方、基金については、将来の施設の老朽化に備えるための公共施設整備等基金が、設備増設時の売上収入2,217百万円を活用したこともあり、5,981百万円と大きく増加した。また、基金残高13,996百万円のうち本年度間の財源調整や災害等不測の事態に備えることを目的に積み立てた財政調整基金残高も5,865百万円と大きく増加した。今後は、社会保障給付費や新型コロナウイルス感染症対策等財源需要の増加が見込まれるが、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用することで、基金の取り崩しを最小限にとどめ、一宮市中期財政計画の目標である令和4年度末2,600百万円の確保を目指していく。負債については、125,430百万円のうち普通交付税の算出基礎となる基準財政需要額に全額算入される臨時財政対策債が82,894百万円を占めており、前年度から1,285百万円増加した。公共施設の建設などに伴い発行する固定資産形成分については、ピークを過ぎ減少に転じており、臨時財政対策債も国の取崩の動きから減少していき見込みである。  
全体会計・連結会計で対象となる病院事業会計で資産が32,082百万円、負債が21,773百万円、水道事業会計で同じ54,142百万円、39,187百万円、下水道事業会計で同じ142,879百万円、108,655百万円の影響で一般会計等の規模と比較し大きな違いが生じている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△ 4,372	△ 5,579	△ 5,946	△ 6,170	△ 1,463
	本年度純資産変動額	7,629	△ 19,168	521	△ 6,592	△ 1,802
	純資産残高	384,990	365,822	366,343	359,752	357,949
全体	本年度差額	△ 4,021	△ 7,037	△ 7,316	△ 6,014	1,033
	本年度純資産変動額	7,990	△ 20,722	△ 7,399	△ 6,427	694
	純資産残高	421,016	400,294	392,995	386,467	387,161
連結	本年度差額	△ 4,199	△ 7,180	△ 7,590	△ 4,366	1,102
	本年度純資産変動額	7,797	△ 20,830	△ 7,653	△ 4,738	724
	純資産残高	423,028	402,191	394,538	389,800	390,525

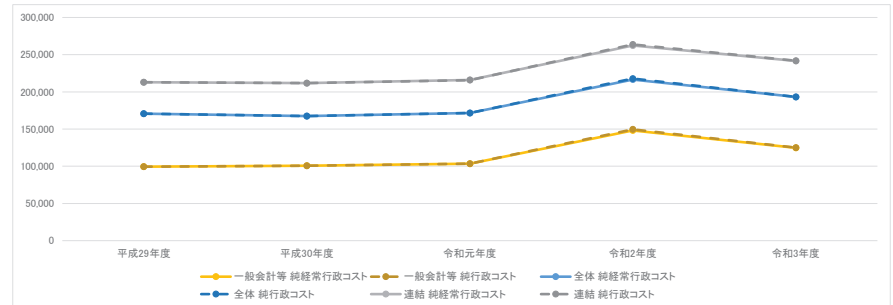


**分析:**  
一般会計等では、令和2年度に国・県と歩調を合わせ大規模な新型コロナウイルス感染症対策を実施したことから国県等補助金が24,473百万円と大きく減少したものの、純行政コストも合わせて減少したため、本年度差額はマイナス1,463百万円となった。その結果、純資産残高もマイナス1,802百万円を示した。地方交付税の合併算定増額分の逓減による歳入減が進む中、増加を辿る純行政コストをまかなうために、地方創生事業を中心に据え、企業誘致や定住人口の増加の施策を通じて地方税の安定的な確保に努めていく。  
一方、全体会計・連結会計いずれも、純資産残高の減少が続いていたが、令和3年度は増加に転じた。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	99,454	100,657	103,537	148,152	124,757
	純行政コスト	99,398	100,616	103,521	149,584	124,980
全体	純経常行政コスト	170,735	167,501	171,526	216,540	193,062
	純行政コスト	170,796	167,472	171,507	217,929	193,255
連結	純経常行政コスト	212,945	211,832	215,875	262,380	241,609
	純行政コスト	213,111	211,803	215,857	263,769	241,795

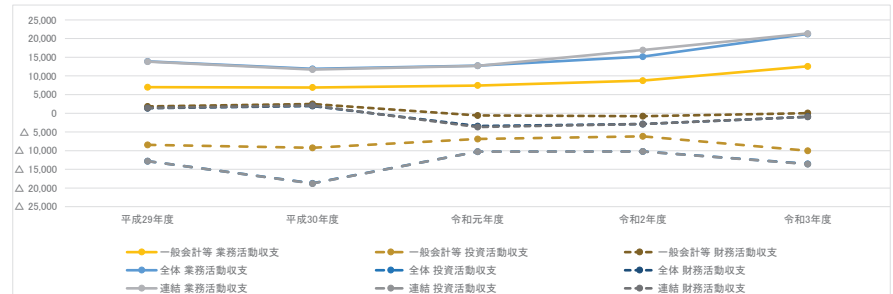


**分析:**  
一般会計等の純経常行政コストは前年度に比べ23,395百万円減少し124,757百万円に上った。経常費用が22,912百万円減少しことが要因である。ワケン住民接種事業や小学生ひとり1台タブレット端末を配備したGIGAスクール構想整備事業の実施などで物件費が6,266百万円増加したが、令和2年度実施のひとり10万円を給付した特別定額給付金が影響し、補助金等で31,011百万円と大きく減少した。社会保障給付は、障害福祉や高齢者福祉を中心に依然増加を辿っている。  
一方、施設利用者から徴収する使用料など経常収益は4,589百万円と新型コロナウイルス感染症の影響による施設の休館などを理由に減少していたが、令和3年度は保育園や有料施設の利用率が一部回復したことや、放課後児童クラブの利用料引き上げにより経常収益が402百万円増加した。  
実質負担比率は、入院・外来収益ともに増加した影響で病院事業会計が95.0%から89.3%に上昇したほか、水道事業会計で97.2%、下水道事業会計で45.9%に上るなど、独立採算が求められる企業会計では一般会計等と比較して高い数値を示しており、全体会計15.7%、連結会計14.1%と数値を押し上げている。  
今後は、社会保障給付費等により経常費用の増加は避けられない中、事業の見直しや施設の維持管理費の圧縮を通じて経費の抑制を進めるとともに、受益者負担の適正化など確保に努めていく。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	6,996	6,904	7,449	8,747	12,583
	投資活動収支	△ 8,450	△ 9,232	△ 6,891	△ 6,174	△ 10,019
	財務活動収支	1,842	2,489	△ 596	△ 783	56
全体	業務活動収支	13,895	11,910	12,764	15,179	21,261
	投資活動収支	△ 12,791	△ 18,740	△ 10,267	△ 10,205	△ 13,555
	財務活動収支	1,358	1,941	△ 3,406	△ 2,868	△ 913
連結	業務活動収支	13,829	11,712	12,721	16,941	21,382
	投資活動収支	△ 12,827	△ 18,789	△ 10,295	△ 10,235	△ 13,591
	財務活動収支	1,411	2,083	△ 3,679	△ 2,893	△ 917



**分析:**  
一般会計等では、業務活動収支は、国県等補助金収入が減少したものの税収等収入の増加により、支出を上回りプラス12,583百万円となった。投資活動収支は、公共施設整備等基金への積立金の増や、財政調整基金で2,700百万円取り崩した一方、積み立てが6,104百万円に上るなど、基金積立金支出の増加要因が多く、全体でマイナス10,019百万円となった。  
財務活動収支は地方債等発行収入9,641百万円が地方債等償還支出9,584百万円を上回ったことなどによりプラス56百万円となり、地方債残高は増加した。これらの結果、資金収支額がプラス2,620百万円となり資金残高が7,115百万円と増加に転じた。  
一般会計等については、一宮市中期財政計画で設定した目標に向け、財務活動収支をマイナスに改善し地方債残高の圧縮に努めていく。  
全体会計・連結会計の財務活動収支においては、病院事業会計がマイナス915百万円、下水道事業会計がマイナス1,320百万円と企業債残高は減少した一方で、水道事業会計がプラス1,273百万円と企業債残高は増加した。

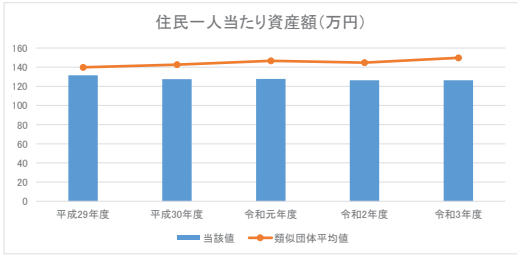


令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

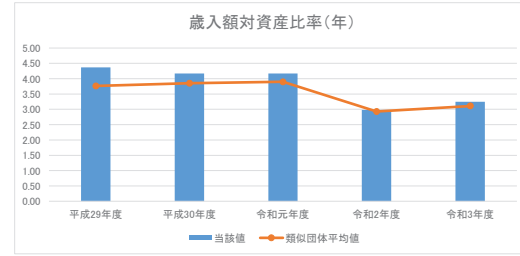
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	50,824,778	49,206,227	49,210,011	48,515,937	48,337,910
人口	386,161	385,609	385,228	384,233	382,349
当該値	131.6	127.6	127.7	126.3	126.4
類似団体平均値	139.9	142.7	146.6	144.7	149.8



②歳入額対資産比率(年)

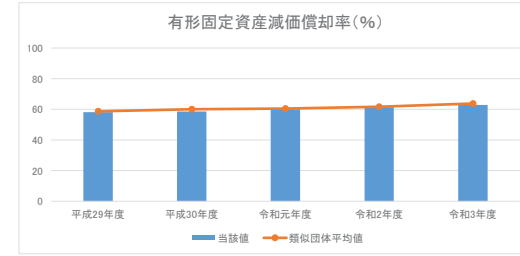
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	508,248	492,062	492,100	485,159	483,379
歳入総額	116,261	117,969	117,901	162,810	148,604
当該値	4.37	4.17	4.17	2.98	3.25
類似団体平均値	3.76	3.85	3.90	2.93	3.11



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	395,843	383,715	399,986	410,188	423,322
有形固定資産 ※1	680,478	654,922	667,094	667,880	672,740
当該値	58.2	58.6	60.0	61.4	62.9
類似団体平均値	58.7	60.0	60.5	61.7	63.8

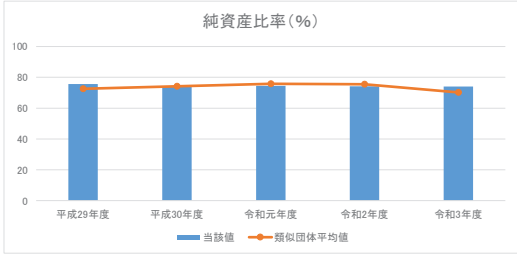
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

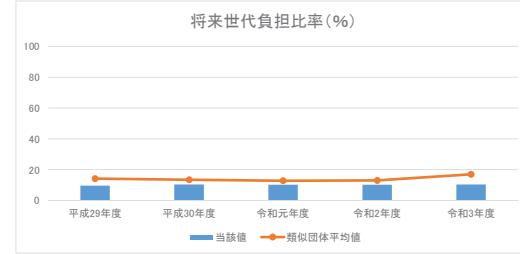
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	384,990	365,822	366,343	359,752	357,949
資産合計	508,248	492,062	492,100	485,159	483,379
当該値	75.7	74.3	74.4	74.2	74.1
類似団体平均値	72.6	74.2	75.8	75.5	70.2



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	44,196	45,582	44,919	44,401	43,689
有形・無形固定資産合計	456,592	439,951	439,491	430,507	420,056
当該値	9.7	10.4	10.2	10.3	10.4
類似団体平均値	14.2	13.4	12.8	13.0	17.0

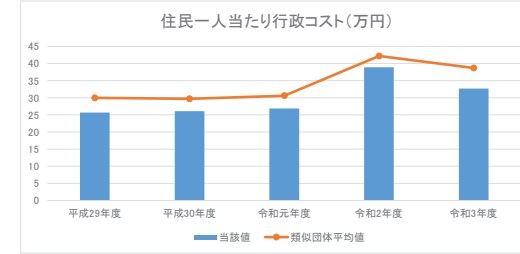
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

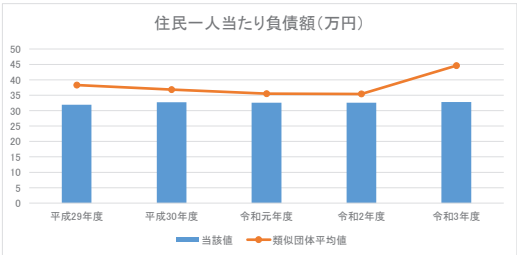
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	9,939,771	10,061,595	10,352,089	14,958,378	12,498,019
人口	386,161	385,609	385,228	384,233	382,349
当該値	25.7	26.1	26.9	38.9	32.7
類似団体平均値	30.0	29.7	30.6	42.2	38.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

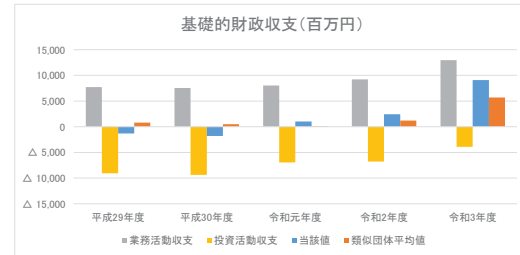
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	12,325,787	12,624,026	12,575,663	12,540,784	12,542,985
人口	386,161	385,609	385,228	384,233	382,349
当該値	31.9	32.7	32.6	32.6	32.8
類似団体平均値	38.3	36.8	35.5	35.4	44.6



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	7,727	7,558	8,007	9,212	12,967
投資活動収支 ※2	△ 9,050	△ 9,368	△ 6,967	△ 6,788	△ 3,898
当該値	△ 1,323	△ 1,810	1,040	2,424	9,069
類似団体平均値	805.8	514.0	103.6	1,187.6	5,703.4

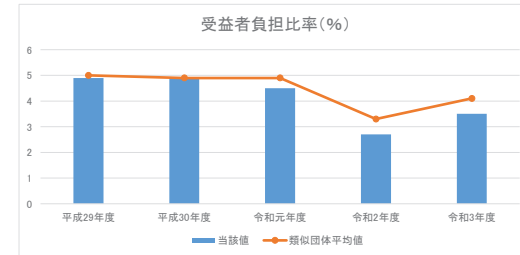
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	5,152	5,233	4,860	4,104	4,586
経常費用	104,606	105,890	108,397	152,255	129,343
当該値	4.9	4.9	4.5	2.7	3.5
類似団体平均値	5.0	4.9	4.9	3.3	4.1



**分析欄:**

**1. 資産の状況**  
 住民一人当たり資産額は、財政調整基金残高や現金預金が高い水準であることに加え、類似団体の中でも人口規模が比較的に大きいことあることから低い値を示している。出張所や公民館の新築や建て替えが進められている一方で、学校施設や市営住宅などの既存施設の老朽化が進行しているため、有形固定資産減価償却率は平成29年度の58.2%に比べ62.9%と緩やかに上昇している。  
 歳入額対資産比率は、歳入総額が令和2年度に次いで多い水準となったことで、平成29年度の4.37年からは1.12年低くなっているが、令和2年度の2.98年からは0.27年高くなった。  
 平成28年度に策定した公共施設等総合管理計画において、公共施設等の延べ床面積を今後40年間で15%縮減するという目標を掲げている。今後は老朽化した施設の複合化や除却を進め、有形固定資産減価償却率の低減に努めていく。また、歳出を圧縮し財政調整基金残高の確保を目指していく。

**2. 資産と負債の比率**  
 地方債残高は減少したものの、固定資産の減少の影響を受け、令和3年度の純資産比率は令和2年度の74.2%から74.1%と微減となった。  
 合併特例債やその他地方債の減少により、将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は令和2年度の10.3%から10.4%へと微増したものの、類似団体平均17.0%を下回っている。  
 今後、地方債の残高を圧縮する方針であるため、負債の面から純資産比率に大きな影響を及ぼすことが見込まれる。

**3. 行政コストの状況**  
 類似団体の中でも人口規模が比較的に大きいこともあり、住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っている。経常費用の大幅な減少により、住民一人当たり行政コストは令和2年度の38.9万円から32.7万円へと減少している。  
 維持補修費をはじめとした施設の管理運営費についても増加が見込まれる中、今後は、公共施設等総合管理計画・個別施設設計画により延床面積の縮減を進め、経費の圧縮や受益者負担の適正化に努めていく。

**4. 負債の状況**  
 類似団体の中でも人口規模が比較的に大きいこともあり、住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っている。  
 人口は減少したものの、臨時財政対策債の増加により地方債残高が増加したことで、住民一人あたりの負債額は令和2年度の32.6万円から32.8万円に増加した。  
 中期的には、普通建設事業費の減少により借入額を抑制することで、合併特例債をはじめとするその他地方債残高の減少が見込まれる。

**5. 受益者負担の状況**  
 保育園や有料施設の利用が一部回復したことで経常収益が増加し、受益者負担率は令和2年度の2.7%から0.8ポイント上昇して3.5%となった。  
 分野ごとでは、市営住宅では住宅家賃や駐車場使用料の経常収益が大きいため60.9%と高い。保育園の利用者負担など子育て支援では保育料無償化の開始に伴い令和元年度7.2%から4.2%と低下している。スポーツ施設は11.0%と比較的高い水準である一方、図書館は0.2%、博物館等文化施設は2.6%と低水準である。  
 今後は施設や特定の行政サービスの経常費用を把握し、適切な受益者負担の検討を進めていく。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 愛知県瀬戸市  
団体コード 232041

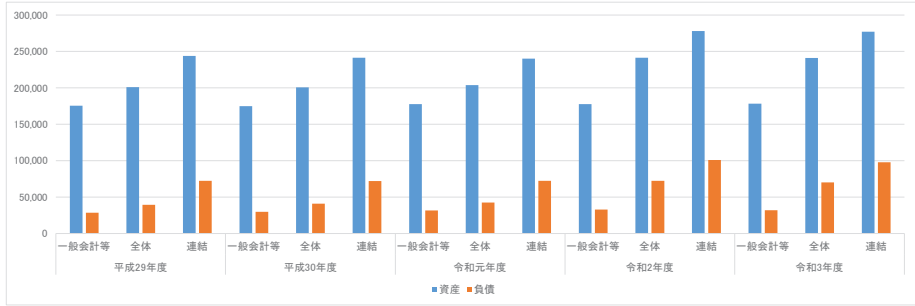
人口	128,753 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	674 人
面積	111.40 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	-%
標準財政規模	26,226.034 千円	運轉実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市Ⅲ-2	実質公債費率	1.9%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	175,534	174,744	177,835	177,723	178,228
	負債	28,619	29,796	31,765	32,980	32,049
全体	資産	200,932	200,737	203,843	241,355	241,011
	負債	39,471	41,061	42,647	72,409	70,168
連結	資産	243,934	241,399	240,041	278,037	277,269
	負債	72,465	72,046	72,254	101,072	97,804

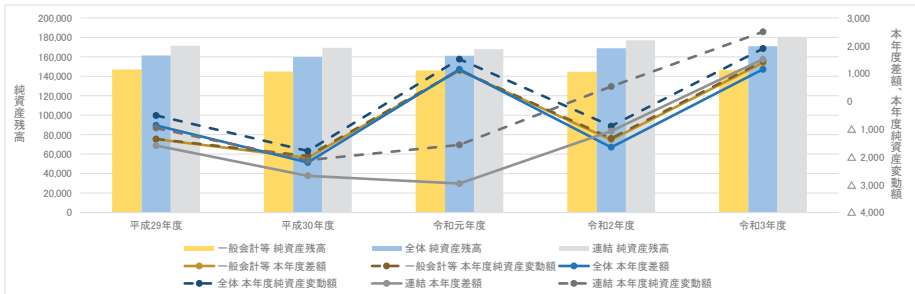


**分析:**  
一般会計等においては、資産総額が前年度末から505百万円の増加(+0.3%)となった。金額の変動が最も大きいものは、投資その他の資産のうち基金(+833百万円)であり、寄附金等の積立額を上回ったことが要因である。また、負債総額は931百万円の減少(△2.8%)となった。金額の変動が最も大きいのは固定負債のうち地方債等(△979百万円)であり、地方債償還額が発行額を上回ったことが要因である。特別会計、水道事業会計および下水道事業会計を加えた全体では、一般会計等と比較して、資産総額が62,783百万円多く、負債総額が38,119百万円多くっており純資産は24,663百万円多くとなっている。一部事務組合や後期高齢者医療広域連合、第3セクター等を加えた連結では、一般会計等と比較して、資産総額が99,041百万円多く、負債総額が65,755百万円多くっており、純資産は33,286百万円多くとなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△1,364	△2,032	1,113	△1,383	1,390
	本年度純資産変動額	△1,358	△1,967	1,122	△1,328	1,437
	純資産残高	146,915	144,948	146,071	144,743	146,180
全体	本年度差額	△862	△2,199	1,151	△1,652	1,150
	本年度純資産変動額	△509	△1,786	1,521	△892	1,896
	純資産残高	181,461	159,675	161,196	168,946	170,843
連結	本年度差額	△1,594	△2,677	△2,957	△1,072	1,512
	本年度純資産変動額	△960	△2,118	△1,586	534	2,500
	純資産残高	171,470	169,353	167,787	176,966	179,466

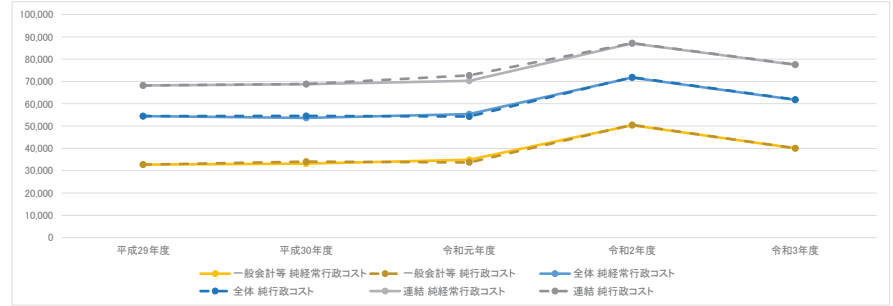


**分析:**  
一般会計等においては、収収等や国県等補助金の財源(41,459百万円)が純資産(40,069百万円)を上回っており、本年度差額は+1,390百万円となり、純資産残高は、1,437百万円の増加となった。金額の変動が大きい財源の内訳としては、新型コロナウイルス感染症対策等に係る補助金が減少したことなどにより、国県等補助金が前年度と比較して9,491百万円の減少(△40.5%)となった。全体では、国民健康保険や介護保険の保険料が収収等に計上されることから、一般会計等と比較して収収等が9,172百万円多くっており、本年度差額は+1,150百万円、純資産残高は1,896百万円の増加となった。連結では、後期高齢者医療広域連合への国県等補助金などが計上されることから、一般会計等と比較して国県等補助金が28,840百万円多くっており、本年度差額は、+1,512百万円、純資産残高は2,500百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	32,726	33,134	34,855	50,383	40,055
	純行政コスト	32,725	34,061	33,729	50,524	40,069
全体	純経常行政コスト	54,435	53,654	55,408	71,710	61,750
	純行政コスト	54,433	54,581	54,283	71,861	61,827
連結	純経常行政コスト	68,193	68,788	70,308	87,042	77,493
	純行政コスト	68,206	68,820	72,709	87,175	77,576

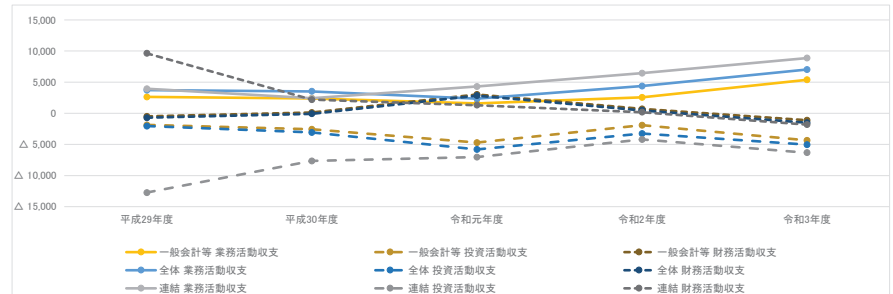


**分析:**  
一般会計等においては、経常費用から経常収益を差し引いた純経常行政コストは40,055百万円で、さらに臨時的な損益を差し引きした純行政コストは40,069百万円となっている。分類別では、人件費や物件費、減価償却費などの業務費用が21,790百万円で、社会保障給付や各種団体等に対する補助金、特別会計への繰出金などの移転費用が20,177百万円となっている。内訳としては、光熱水費や業務委託料、減価償却費などの物件費等が14,483百万円で経常費用に占める割合が34.5%と最も高く、次いで、各種団体等に対する補助金や、新型コロナウイルス感染症対策等に関する給付金などの補助金等が8,855百万円で経常費用の21.1%を占めている。全体では、一般会計等と比較して、経常費用は24,666百万円多くっており、分類別では、国民健康保険や介護保険の給付費などを計上している移転費用が19,153百万円多くとなっている。また、経常収益は上下水道料金などを計上しているため2,970百万円多くとなっている。連結では、一般会計等と比較して、公立陶生病院組合における業務費用や後期高齢者医療広域連合における移転費用等により、経常費用は58,323百万円多くとなっている。また、経常収益は公立陶生病院組合における事業収益などを計上しているため20,885百万円多くとなっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	2,634	2,399	1,587	2,557	5,380
	投資活動収支	△1,863	△2,562	△4,703	△1,894	△4,349
	財務活動収支	△478	141	3,021	718	△1,114
	業務活動収支	3,728	3,525	2,353	4,368	7,034
全体	投資活動収支	△2,048	△3,082	△5,805	△3,264	△5,042
	財務活動収支	△895	△74	2,835	471	△1,516
	業務活動収支	3,956	2,423	4,313	6,458	8,872
	投資活動収支	△12,732	△7,662	△7,049	△4,201	△6,327
連結	財務活動収支	9,631	2,191	1,307	179	△1,821



**分析:**  
一般会計等においては、業務活動収支は5,380百万円であったが、投資活動収支については、公共施設等整備基金への積立を行ったことにより△4,349百万円となった。また、財務活動収支については、地方債の償還額が発行額を上回ったことから△1,114百万円となった。結果、本年度末資金残高は前年度末から83百万円減少し、2,896百万円となった。全体では、国民健康保険や介護保険の保険料が収収等に計上されること、上下水道料金が使用料及び手数料収入に計上されることなどから、業務活動収支は一般会計等と比較して1,664百万円多くなっている。連結では、公立陶生病院組合における入院・外来収益等の収入が使用料及び手数料収入に計上されることなどにより、業務活動収支は一般会計等と比較して3,492百万円多くなっている。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	17,553,360	17,474,375	17,783,530	17,772,268	17,822,806
人口	130,046	129,754	129,527	129,166	128,753
当該値	135.0	134.7	137.3	137.6	138.4
類似団体平均値	165.5	165.7	170.7	157.7	162.5

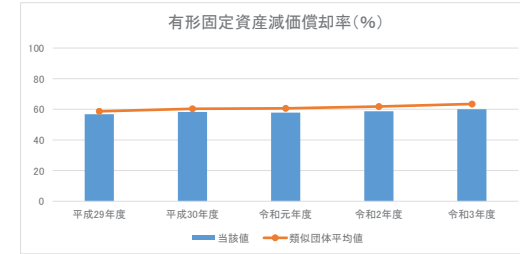
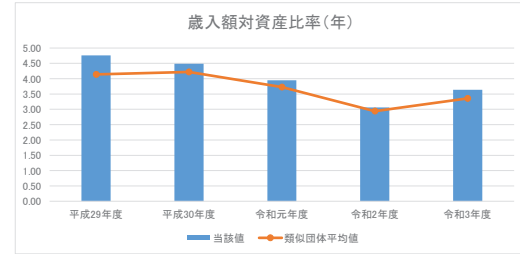
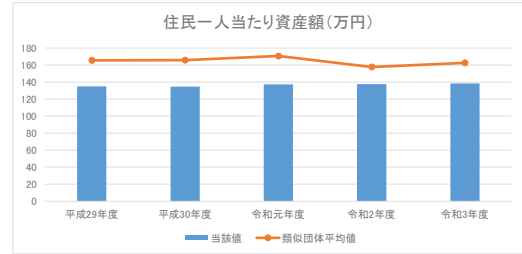
②歳入額対資産比率(年)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	175,534	174,744	177,835	177,723	178,228
歳入総額	36,904	38,890	44,980	57,985	49,027
当該値	4.76	4.49	3.95	3.06	3.64
類似団体平均値	4.14	4.22	3.73	2.94	3.36

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	110,461	114,122	117,741	120,078	124,236
有形固定資産 ※1	194,641	195,859	203,600	204,125	206,577
当該値	56.8	58.3	57.8	58.8	60.1
類似団体平均値	58.7	60.3	60.7	61.8	63.5

※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

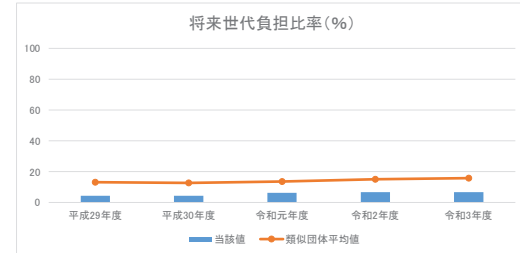
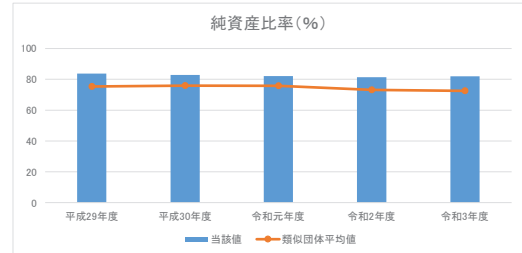
④純資産比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	146,915	144,948	146,071	144,743	146,180
資産合計	175,534	174,744	177,835	177,723	178,228
当該値	83.7	82.9	82.1	81.4	82.0
類似団体平均値	75.4	75.9	75.8	73.1	72.5

⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	7,187	7,193	10,199	11,052	11,051
有形・無形固定資産合計	162,828	161,818	165,259	164,732	163,757
当該値	4.4	4.4	6.2	6.7	6.7
類似団体平均値	13.1	12.7	13.6	15.1	15.8

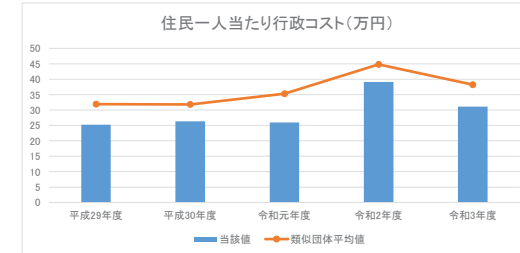
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	3,272,492	3,406,060	3,372,937	5,052,448	4,006,863
人口	130,046	129,754	129,527	129,166	128,753
当該値	25.2	26.3	26.0	39.1	31.1
類似団体平均値	31.9	31.8	35.3	44.8	38.2



4. 負債の状況

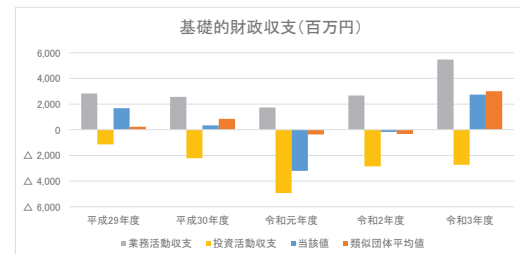
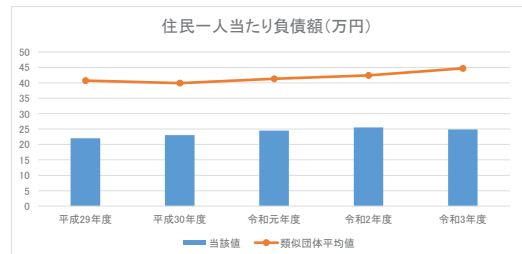
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	2,861,885	2,979,561	3,176,478	3,297,988	3,204,854
人口	130,046	129,754	129,527	129,166	128,753
当該値	22.0	23.0	24.5	25.5	24.9
類似団体平均値	40.7	39.9	41.3	42.4	44.7

⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	2,824	2,561	1,724	2,671	5,474
投資活動収支 ※2	△ 1,139	△ 2,222	△ 4,934	△ 2,844	△ 2,731
当該値	1,685	339	△ 3,210	△ 173	2,743
類似団体平均値	227.1	842.3	△ 374.3	△ 325.0	2,996.8

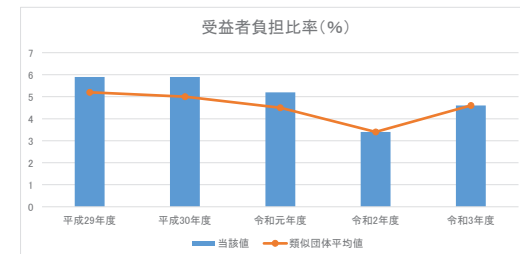
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	2,040	2,080	1,899	1,762	1,912
経常費用	34,766	35,194	36,754	52,145	41,966
当該値	5.9	5.9	5.2	3.4	4.6
類似団体平均値	5.2	5.0	4.5	3.4	4.6



分析欄:

1. 資産の状況

寄附金等の積立額が取崩額を上回り、資産合計額が増加したことに加え、人口の減少により住民一人当たり資産額が増加した。  
新型コロナウイルス感染症対策等に係る補助金が令和2年度比減少したことにより歳入総額が減少したため、歳入額対資産比率は増加した。  
有形固定資産減価償却率は類似団体を下回っているが、6.0%を超えており資産の老朽化が進んでいる状況である。公共施設総合管理計画に基づき、施設配置の最適化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を上回っており、将来世代負担比率は類似団体平均を大幅に下回っていることから、財政の健全性が保たれているといえる。しかし、今後は公共施設等の更新需要が高まり、更新や長寿命化に係る地方債の発行が増加すると考えられる。公共施設等総合管理計画に基づいた計画的な更新・長寿命化を行うとともに、公共施設等整備基金を活用するなど、財政規律に基づき地方債発行額の計画的な管理に努める。

3. 行政コストの状況

新型コロナウイルス感染症対策等に係る補助金が令和2年度比減少したことにより、純行政コストは大幅に減少し、住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っている。これは、過去から職員の定員管理によって人件費を削減してきた効果といえる。今後は、高齢化に伴う社会保障給付費や一部事務組合の施設更新需要に対する負担金の増加によって移転費用が増加していくと見込まれる。歳入強化や民間活力の導入、事務改善などの行政改革に取り組み、行政コストの削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を大きく下回っている。これは、平成29年度まで、今後発生する公共施設等の更新需要に対する備えとして地方債の発行を抑え、償還が進んでいるためである。  
基礎的財政収支は、昨年度と比較して+2.916百万円と増加し、2.743百万円の黒字となっている。これは、新型コロナウイルス感染症対策等に係る補助金などの補助金等支出が大幅に減少したことが要因である。  
今後は公共施設等の更新需要が高まると考えられる。公共施設等総合管理計画に基づいた計画的な更新・長寿命化を行うとともに、公共施設等整備基金を活用するなど、財政規律に基づき地方債発行額の計画的な管理に努める。

5. 受益者負担の状況

新型コロナウイルス感染症対策等に係る補助金が昨年度と比較し大幅に減少したことにより経常費用が減少し、受益者負担比率は大きく上昇したものの、類似団体並みの水準となっている。  
引き続き、公共施設等総合管理計画に基づき、施設配置の最適化を進めることや、歳入強化や民間活力の導入、事務改善など行政改革に取り組み、経常費用の削減を図っていく。また、今後高まる公共施設等の更新需要に対応するために、使用料など受益者負担の見直しについても検討していく。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 愛知県半田市  
団体コード 232050

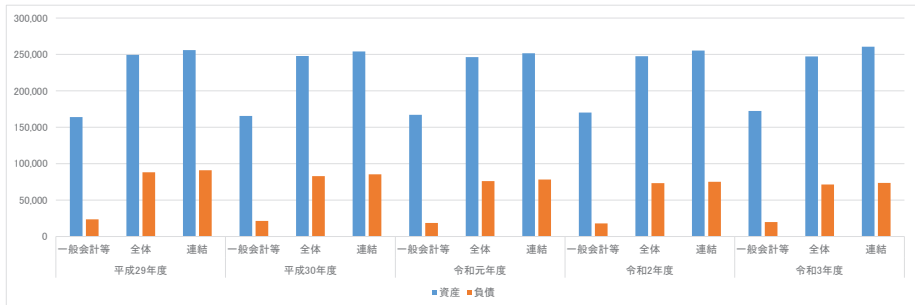
人口	118,535 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	709 人
面積	47.42 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	-%
標準財政規模	26,939,822 千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市Ⅲ-2	実質公債費率	0.1%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	164,008	165,427	167,120	170,350	172,349
	負債	23,625	21,546	18,602	18,119	19,704
全体	資産	249,495	247,887	246,400	247,553	247,175
	負債	88,161	82,857	75,973	73,151	71,573
連結	資産	255,936	254,170	251,735	255,384	260,672
	負債	90,931	85,435	78,333	75,291	73,676

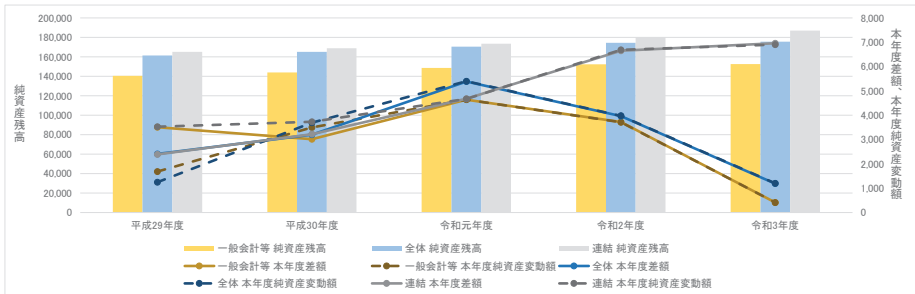


**分析:**  
一般会計等においては、負債総額が前年度末から1,585百万円の増加となった。金額の変動も大きいものは固定負債であり、地方債の償還が着実に進んだこと等により、地方債残高は2,010百万円減少したのも、知多南部広域環境組合の地方債借入に伴う損失補償引当金の3,760百万円増に伴い負債全体で増となった。水道事業会計、下水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から378百万円増加し、負債総額は前年度末から1,578百万円減少した。資産総額は、企業会計の各施設や下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等比べて74,826百万円多くなるが、負債総額も下水道事業会計において、過去に地方債を充当し重点的に管整備を行ったことが要因となり、一般会計等比べて51,869百万円多くなっている。  
知多中部広域事務組合、半田市土地開発公社、愛知県後期高齢者医療広域連合等を加えた連結では、資産総額は前年度末から5,288百万円増加し、負債総額は前年度末から1,615百万円減少した。資産総額は、各団体の施設や半田市土地開発公社が保有している公有用地等の資産を計上していること等により、一般会計等比べて88,323百万円多くなるが、負債総額も借入金があること等から、一般会計等比べて53,972百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	3,504	3,012	4,638	3,723	413
	本年度純資産変動額	1,686	3,497	4,638	3,714	413
	純資産残高	140,384	143,880	148,518	152,232	152,645
全体	本年度差額	2,408	3,201	5,384	3,966	1,186
	本年度純資産変動額	1,250	3,695	5,398	3,976	1,200
	純資産残高	181,335	185,029	170,427	174,402	175,602
連結	本年度差額	2,390	3,223	4,675	6,647	6,959
	本年度純資産変動額	3,527	3,729	4,668	6,690	6,903
	純資産残高	165,005	168,734	173,402	180,093	186,996

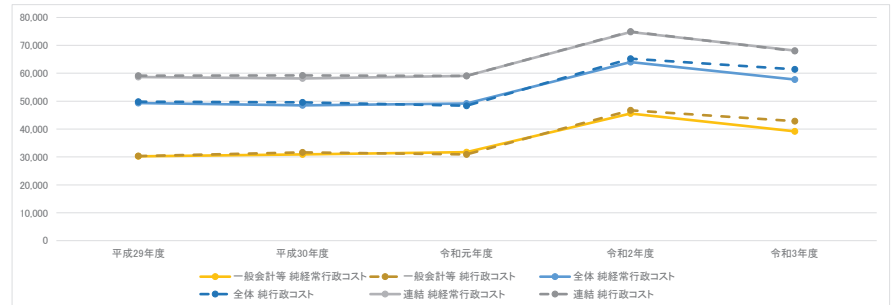


**分析:**  
一般会計等においては、税収等の財源(43,251百万円)が純行政コスト(42,838百万円)を上回ったことから、本年度差額は413百万円となり、純資産残高は、前年度に比べて413百万円の増加となった。  
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が19,316百万円多くなっており、本年度差額は1,186百万円となり、純資産残高は前年度に比べ1,200百万円の増加となった。  
連結では、愛知県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれること等から、一般会計等と比べて財源が31,710百万円多くなり、本年度差額は6,959百万円となり、純資産残高は前年度に比べ6,903百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	30,229	30,912	31,735	45,573	39,215
	純行政コスト	30,325	31,627	30,938	46,722	42,838
全体	純経常行政コスト	49,355	48,499	49,129	64,014	57,767
	純行政コスト	49,830	49,549	48,372	65,238	61,383
連結	純経常行政コスト	58,632	58,146	59,058	74,794	68,151
	純行政コスト	59,106	59,216	59,050	74,947	68,002

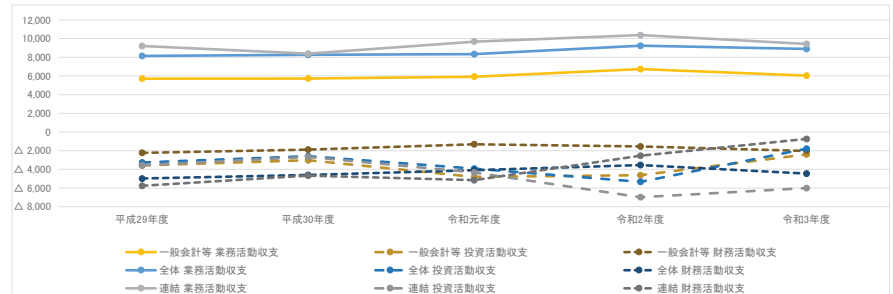


**分析:**  
一般会計等においては、経常費用は41,607百万円となり、前年度から6,155百万円の減であった。そのうち、補助金や社会保障給付等の移転費用は23,191百万円であり、人件費等の業務費用は18,416百万円であることから、移転費用の方が業務費用よりも多い。業務費用で最も金額が大きいのは物件費等(11,832百万円)、次いで人件費(6,299百万円)であり、この2つを合わせて純行政コストの42.3%を占めている。なお、純行政コストの前年度比3,884百万円減は、補助金等の減が要因である。今後は、高齢化の進展などによる移転費用(社会保障給付)の増が見込まれるため、事業の見直しや介護予防の推進等により、経費の抑制に努める。  
全体では、一般会計等と比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が8,723百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用も16,200百万円多くなり、純行政コストは18,545百万円多くなっている。  
連結では、一般会計等と比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が16,606百万円多くなっている一方、人件費が7,845百万円多くなっているなど、経常費用が45,542百万円多くなり、純行政コストは25,162百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	5,710	5,733	5,925	6,737	6,033
	投資活動収支	△ 3,579	△ 3,031	△ 4,817	△ 4,622	△ 2,403
	財務活動収支	△ 2,241	△ 1,883	△ 1,320	△ 1,543	△ 2,023
全体	業務活動収支	8,146	8,263	8,331	9,241	8,887
	投資活動収支	△ 3,263	△ 2,587	△ 3,935	△ 5,345	△ 1,798
	財務活動収支	△ 4,983	△ 4,803	△ 4,108	△ 3,547	△ 4,459
連結	業務活動収支	9,214	8,387	9,682	10,380	9,425
	投資活動収支	△ 3,559	△ 2,675	△ 4,347	△ 6,992	△ 6,012
	財務活動収支	△ 5,765	△ 4,675	△ 5,153	△ 2,538	△ 745



**分析:**  
一般会計等においては、業務活動収支は6,033百万円であったが、投資活動収支については、JR半田駅前土地区画整理事業の進捗等により▲2,404百万円となった。財務活動収支については、地方債発行収入がなく、地方債の償還額が2,015百万円等になったことから、▲2,203百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から1,607百万円増加し、3,884百万円となった。地方債の償還は着実に進んでおり、経常的な活動に係る経費は収支で相殺している状況である。  
全体では、国民健康保険税や介護保険料が収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があること等から、業務活動収支は一般会計等より2,854百万円多い8,887百万円となっている。投資活動収支では、下水道管整備等を実施したため、▲1,798百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲4,459百万円となり、本年度末資金残高は前年度から2630百万円増加し、11,938百万円となった。  
連結では、半田市土地開発公社における公有地取得事業等が業務収入に含まれること等から、業務活動収支は一般会計等より3,392百万円多い、9,425百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲745百万円となり、本年度末資金残高は前年度から2,589百万円増加し、12,949百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	16,400,818	16,542,653	16,711,972	17,035,047	17,234,854
人口	119,325	119,897	120,078	119,418	118,535
当該値	137.4	138.0	139.2	142.7	145.4
類似団体平均値	165.5	165.7	170.7	157.7	162.5

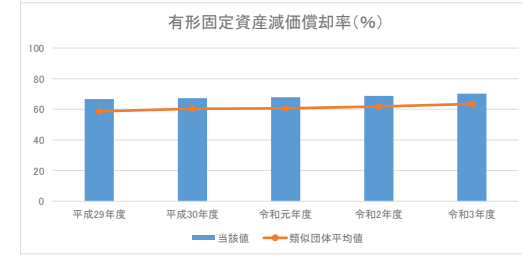
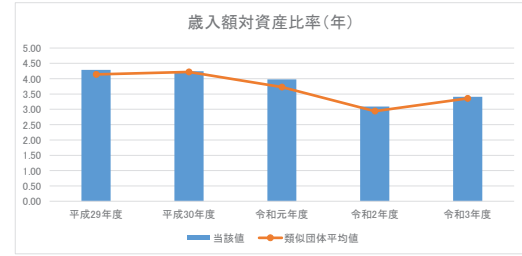
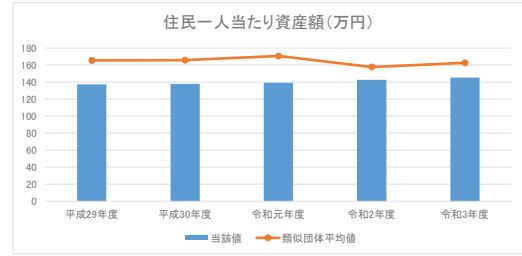
②歳入額対資産比率(年)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	164,008	165,427	167,120	170,350	172,349
歳入総額	38,232	39,052	41,996	55,149	50,558
当該値	4.29	4.24	3.98	3.09	3.41
類似団体平均値	4.14	4.22	3.73	2.94	3.36

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	88,425	90,732	93,173	95,737	98,309
有形固定資産 ※1	132,643	134,764	137,141	139,112	139,978
当該値	66.7	67.3	67.9	68.8	70.2
類似団体平均値	58.7	60.3	60.7	61.8	63.5

※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

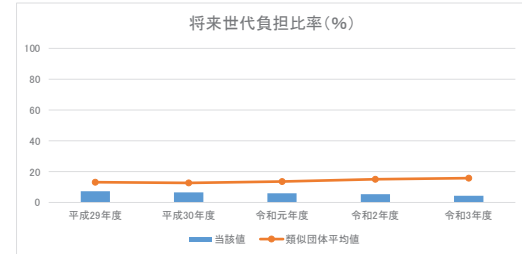
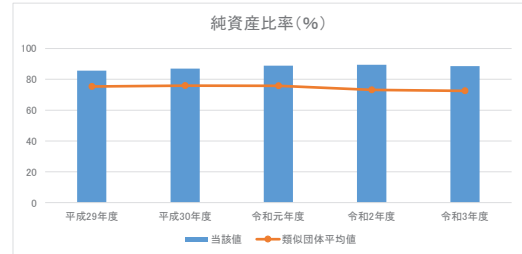
④純資産比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	140,384	143,880	148,518	152,232	152,645
資産合計	164,008	165,427	167,120	170,350	172,349
当該値	85.6	87.0	88.9	89.4	88.6
類似団体平均値	75.4	75.9	75.8	73.1	72.5

⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	10,547	9,321	8,629	7,704	6,200
有形・無形固定資産合計	143,494	142,674	143,785	143,534	142,793
当該値	7.3	6.5	6.0	5.4	4.3
類似団体平均値	13.1	12.7	13.6	15.1	15.8

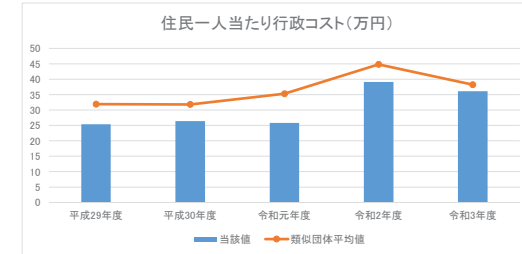
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	3,032,544	3,162,712	3,093,796	4,672,163	4,283,840
人口	119,325	119,897	120,078	119,418	118,535
当該値	25.4	26.4	25.8	39.1	36.1
類似団体平均値	31.9	31.8	35.3	44.8	38.2



4. 負債の状況

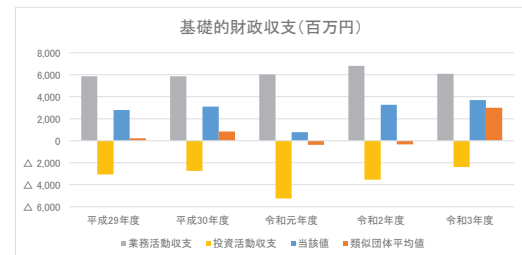
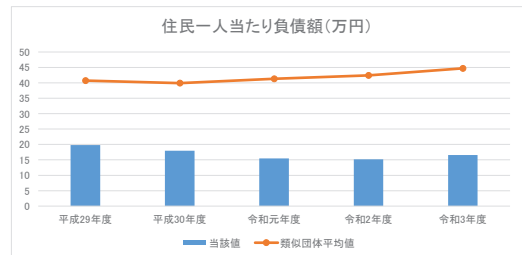
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	2,362,464	2,154,649	1,860,153	1,811,868	1,970,419
人口	119,325	119,897	120,078	119,418	118,535
当該値	19.8	18.0	15.5	15.2	16.6
類似団体平均値	40.7	39.9	41.3	42.4	44.7

⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	5,859	5,848	6,017	6,809	6,090
投資活動収支 ※2	△ 3,068	△ 2,744	△ 5,238	△ 3,534	△ 2,387
当該値	2,790	3,104	779	3,275	3,703
類似団体平均値	227.1	842.3	△ 374.3	△ 325.0	2,996.8

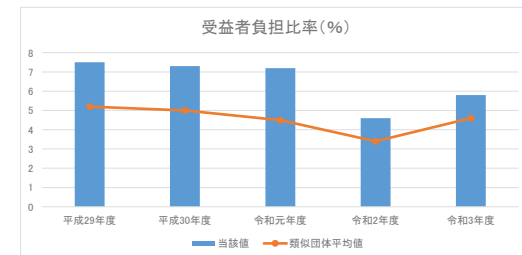
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
經常収益	2,459	2,450	2,479	2,188	2,393
經常費用	32,688	33,363	34,214	47,762	41,608
当該値	7.5	7.3	7.2	4.6	5.8
類似団体平均値	5.2	5.0	4.5	3.4	4.6



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均値より低く、有形固定資産減価償却率が類似団体平均値より高くなっている。歳入額対資産比率については、類似団体を上回り、前年度との比較では、類似団体と同じ傾向で推移をしている。半田市公共施設等総合管理計画では、すべての公共施設について、更新等の再整備と管理に関する基本的な方針を定めているため、更新等については、総合計画に基づく実施計画を半田市公共施設等総合管理計画の実施プログラムと位置づけ、順次実施していく。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均値を上回っており、引き続き行政コストの削減に努める。また、将来世代負担比率は地方債の償還が着実に進んだこと等により類似団体平均値を大きく下回っているが、今後は、新病院建設や公共施設の更新など大規模な事業の実施が予定されているため、計画的な事業実施を行うとともに、引き続き健全で持続可能な財政運営に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは前年度より減少し、類似団体平均値を下回っている。今後は、全国的な傾向と同様に少子高齢化の進展により引き続き扶助費が増大していくことが予想されるが、国や県、近隣自治体の動向を注視しながら各事業の見直し等を図っていく。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は前年度より増加したものの、類似団体平均値を大きく下回っている。また、基礎的財政収支は、投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を下回ったため、3,703百万円となっており、類似団体平均値を上回っている。これらは、長年に渡り地方債の発行抑制に取り組んできたことや、高金利時代に借入れた地方債の償還が進み元利償還金が減となったことによるものである。

今後は、新病院建設や公共施設の更新など大規模な事業の実施が予定されるが、計画的な事業実施と公債費の平準化により、引き続き健全で持続可能な財政運営に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均値を上回っている状況にある。その要因としては、類似団体と比較して、行政コストがかかっていない(⑥住民一人当たり行政コスト)ことが、高い受益者負担率につながっていると考えられる。今後も、企業会計の経営戦略等に倣い、引き続き健全で持続可能な財政運営に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 愛知県春日井市  
 団体コード 232068

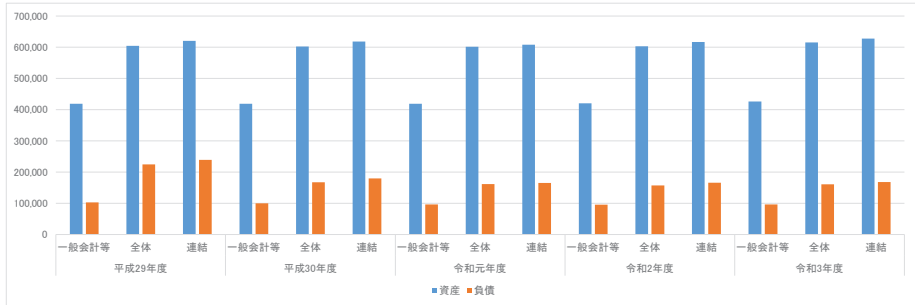
人口	309,788 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	1,862 人
面積	92.78 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	62,698.326 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	施行時特別市	実質公債費率	4.9 %
		将来負担比率	16.4 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
x	x	x

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	419,124	419,070	419,045	420,445	426,364
	負債	102,556	99,899	96,640	95,882	96,226
全体	資産	604,450	602,675	602,010	602,850	615,332
	負債	224,966	167,285	161,883	157,357	160,903
連結	資産	620,475	618,658	608,414	616,662	627,614
	負債	238,999	179,567	164,868	166,301	168,308

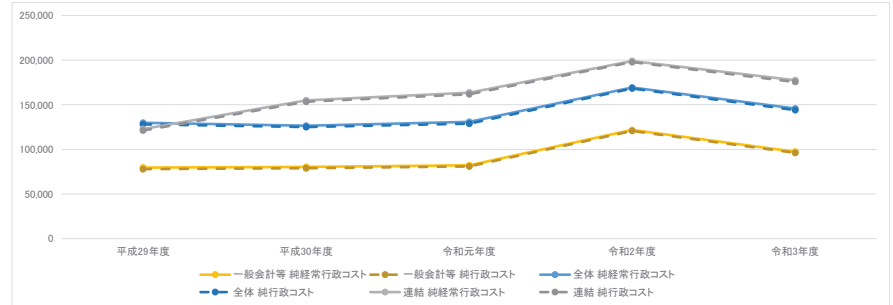


**分析:**  
 一般会計等においては、資産総額については令和2年度と比較し5.919百万円増加となった。インフラ資産においては、道路舗装や公園遊具をはじめとした社会基盤整備における資産の取得額が減価償却による資産の減少を下回り4,143百万円減少したものの、事業用資産は、朝宮公園総合管理棟整備、勤労福祉会館大規模改修工事などによる資産の増加が減価償却による資産の減少を上回り6,678百万円増加したほか、公共施設等整備基金に2,000百万円積み立てたことにより、投資その他の資産が増加したためである。負債総額については、令和2年度と比較し344百万円増加となった。これは、朝宮公園整備などの建設事業の増加に伴い、地方債が1,425百万円増加したためである。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	79,619	80,413	82,253	121,795	97,257
	純行政コスト	77,912	78,911	80,787	120,662	96,027
全体	純経常行政コスト	129,840	126,531	130,905	169,343	145,793
	純行政コスト	128,125	125,032	128,923	168,215	143,939
連結	純経常行政コスト	122,799	154,855	163,652	198,890	177,379
	純行政コスト	121,084	153,356	161,670	197,819	175,574

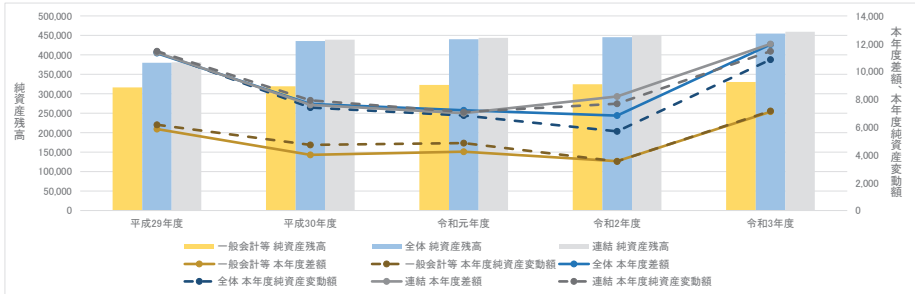


**分析:**  
 一般会計等における純経常行政コストは97,257百万円となり、前年度比24,538百万円の減少となった。これは、主に令和2年度に実施された特別定額給付金の給付によるものである。移転費用は、高齢化の進行等により社会保障給付が1,091百万円増加したものの、特別定額給付金の終了などにより補助金等が27,009百万円減少し、合計で51,901百万円となった。業務費用の中では、物件費や減価償却費などの物件費等が31,921百万円、次いで職員給与費などの人件費が19,437百万円となっており、合計で52,273百万円である。社会保障給付に係る費用については、今後も増加していくことが見込まれるため、支援内容の質を確保する中で給付費の適正化を推進し、経費の抑制に努める。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	5,863	4,011	4,228	3,550	7,105
	本年度純資産変動額	6,173	4,727	4,844	3,538	7,158
	純資産残高	316,568	319,171	322,405	324,563	330,138
全体	本年度差額	11,321	7,670	7,212	6,828	11,946
	本年度純資産変動額	11,415	7,405	6,834	5,695	10,855
	純資産残高	379,484	435,390	440,127	445,493	454,429
連結	本年度差額	11,368	7,595	7,004	8,198	11,986
	本年度純資産変動額	11,463	7,934	7,086	7,680	11,458
	純資産残高	380,841	439,091	443,547	450,361	459,306

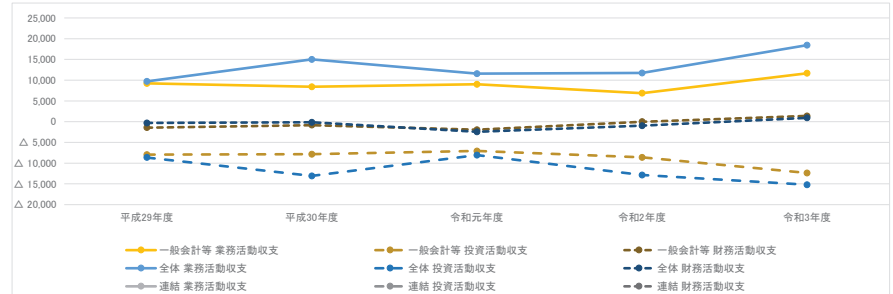


**分析:**  
 一般会計等においては、税金等や国庫補助金等の財源(103,132百万円)が純行政コスト(96,027百万円)を上回ったことから本年度差額は7,105百万円となり、純資産残高は330,138百万円となった。財源のうち税金等については、国の補正予算などに伴う地方交付税の増加や、地方消費税交付金の増加などにより、2,937百万円増加している。今後も、持続的な財政運営のため、様々な収入確保策を講じていく。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	9,230	8,427	9,026	6,863	11,657
	投資活動収支	△ 7,921	△ 7,834	△ 7,052	△ 8,577	△ 12,358
	財務活動収支	△ 1,426	△ 830	△ 1,933	△ 13	1,391
全体	業務活動収支	9,703	15,024	11,569	11,736	18,441
	投資活動収支	△ 8,628	△ 13,082	△ 8,058	△ 12,871	△ 15,191
	財務活動収支	△ 290	△ 153	△ 2,441	△ 958	914
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					



**分析:**  
 一般会計等においては、業務活動収支は11,657百万円となったものの、投資活動収支については、勤労福祉会館大規模改修工事などにより△12,358百万円となった。また、財務活動収支は朝宮公園整備などの実施に伴い地方債発行収入が増加したため、1,391百万円(前年度比1,404百万円増加)となっており、本年度末資金残高は1,239百万円となった。財務活動収支については、今後も地方債の償還額の増加傾向が見込まれることから、マイナス傾向が推測されることが考えられる。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	41,912,385	41,907,046	41,904,482	42,044,480	42,636,376
人口	311,608	312,007	311,338	310,991	309,788
当該値	134.5	134.3	134.6	135.2	137.6
類似団体平均値	139.9	142.7	146.6	144.7	146.2

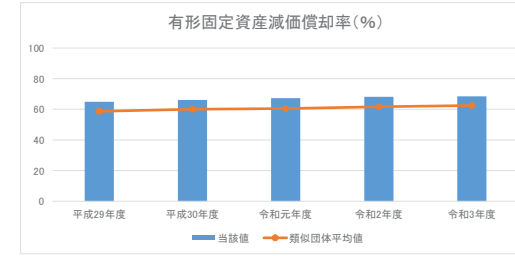
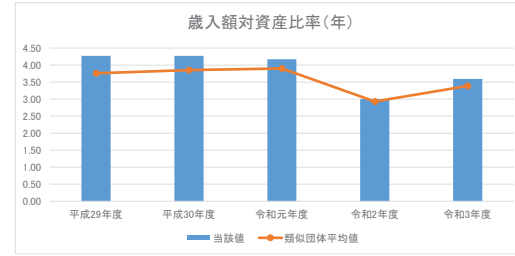
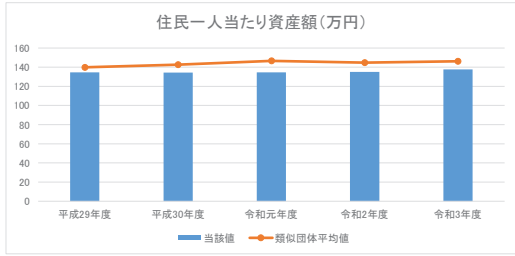
②歳入額対資産比率(年)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	419,124	419,070	419,045	420,445	426,364
歳入総額	98,041	98,052	100,486	140,038	118,817
当該値	4.27	4.27	4.17	3.00	3.59
類似団体平均値	3.76	3.85	3.90	2.93	3.39

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	278,628	286,477	295,033	303,198	311,296
有形固定資産 ※1	428,800	433,388	438,535	444,712	454,760
当該値	65.0	66.1	67.3	68.2	68.5
類似団体平均値	58.7	60.0	60.5	61.7	62.5

※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	316,568	319,171	322,405	324,563	330,138
資産合計	419,124	419,070	419,045	420,445	426,364
当該値	75.5	76.2	76.9	77.2	77.4
類似団体平均値	72.6	74.2	75.8	75.5	75.7

⑤将来世代負担比率(%)

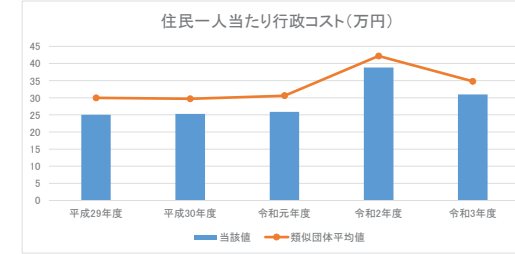
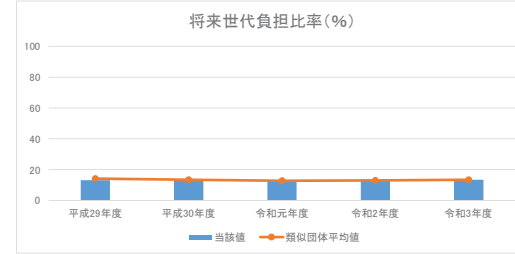
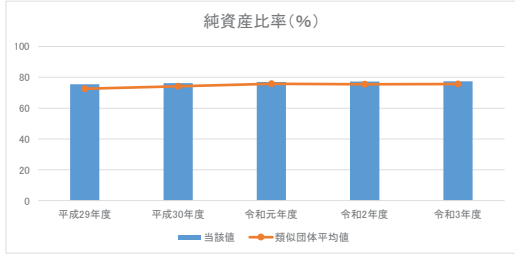
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	48,688	48,876	48,050	48,879	49,290
有形・無形固定資産合計	367,543	365,812	364,357	365,588	368,145
当該値	13.2	13.4	13.2	13.4	13.4
類似団体平均値	14.2	13.4	12.8	13.0	13.4

※1 特例地方債の残高を控除した後の額

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	7,791,223	7,891,080	8,078,682	12,066,245	9,602,720
人口	311,608	312,007	311,338	310,991	309,788
当該値	25.0	25.3	25.9	38.8	31.0
類似団体平均値	30.0	29.7	30.6	42.2	34.8



4. 負債の状況

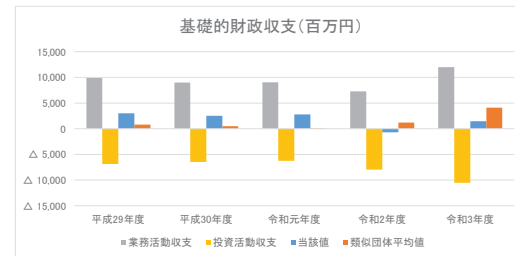
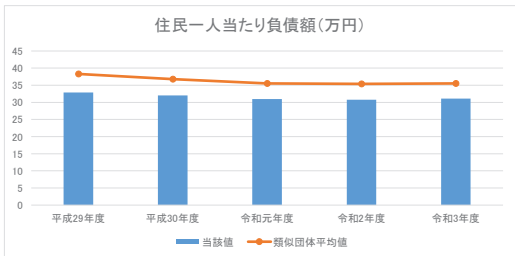
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	10,255,585	9,989,949	9,664,017	9,588,229	9,622,591
人口	311,608	312,007	311,338	310,991	309,788
当該値	32.9	32.0	31.0	30.8	31.1
類似団体平均値	38.3	36.8	35.5	35.4	35.5

⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	9,881	9,004	9,026	7,272	11,996
投資活動収支 ※2	△ 6,868	△ 6,478	△ 6,254	△ 7,976	△ 10,530
当該値	3,013	2,526	2,772	△ 704	1,466
類似団体平均値	805.8	514.0	103.6	1,187.6	4,100.4

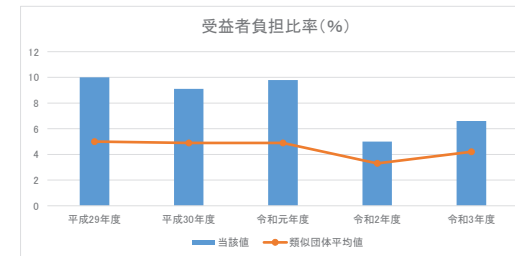
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	8,857	8,041	8,929	6,414	6,917
経常費用	88,476	88,453	91,182	128,209	104,174
当該値	10.0	9.1	9.8	5.0	6.6
類似団体平均値	5.0	4.9	4.9	3.3	4.2



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

いずれの指標についても、類似団体平均値と同程度となっている。ただし、資産のうち道路等の敷地については、取得価額が不明なものがあるため、備忘価格1円で評価をしているものがある。  
有形固定資産減価償却率については、年々増加しており、将来の公共施設の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、令和元年度に策定した公共施設個別施設計画に基づき適切な維持補修・管理に努めていく。

2. 資産と負債の比率

いずれの指標についても、類似団体平均値と同程度となっている。また、純資産比率については、前年度と比較0.2%増加しており、現世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積している。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストについては、類似団体平均値を下回っている。退職者補充を基調とする計画的な新規職員採用と、技術・経験の継承を図る再任用制度の活用を通じ、市全体の職員数の適正化に取り組んでいることなどが要因として推測される。今後は、老朽化に伴う施設の維持補修費等が増加することが見込まれるため、類似団体の動向に左右されるが平均値を上回ることも考えられる。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額については、前年度から増加したものの、類似団体平均値を下回ることとなった。負債合計が増加した理由は、土地開発公社の経営健全化に伴い損失補償引当金が減少したものの、朝宮公園整備などの実施に伴い、地方債が増加したためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率については、昨年度から上昇し、類似団体平均も上回っている。これは、経常費用については、特別定額給付金の終了により大きく減少した一方、経常収益については、新型コロナウイルスの影響は緩和したものの、依然として施設使用料などが低調であったためである。今後も類似団体と比較しながら受益者負担の水準の適正化に努めていく。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 愛知県豊川市  
団体コード 232076

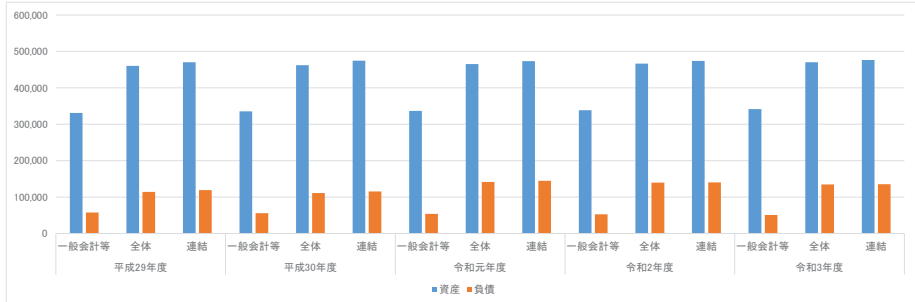
人口	186,775 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	1,123 人
面積	161.14 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	-%
標準財政規模	42,200.371 千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市IV-2	実質公債費率	△1.3%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
x	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	330,897	335,577	336,864	338,567	341,922
	負債	57,931	56,086	53,770	52,989	50,776
全体	資産	460,332	462,493	465,345	466,901	470,052
	負債	114,374	111,069	141,685	139,697	135,083
連結	資産	470,133	474,413	473,316	474,324	476,348
	負債	119,025	115,734	144,819	140,385	135,697

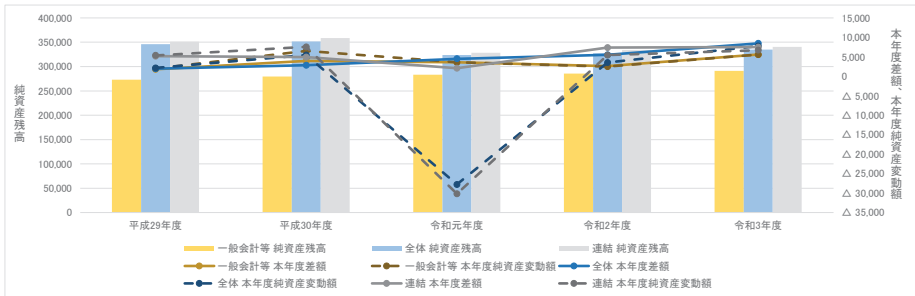


**分析:**  
一般会計等において、令和3年度末の資産総額は341,922百万円で、前年度に対して3,355百万円増加している。これは、防災情報伝達システムの整備及び小中学校学習支援等ソフトウェアの購入など無形固定資産が1,048百万円、地域福祉基金はじめ特定目的基金への積立等により、投資その他の資産が718百万円増加したことに加え、交付税の再算定に伴う普通交付税等の増による現金預金等の増により、流動資産が1,300百万円増加したことによるものである。  
一方で、将来世代の負担となる負債については2,213百万円減少している。これは、地方債の新規借入を償還元金以下に抑制したことにより、地方債が927百万円減少したことや、土地開発公社の負債額が減少したことに伴い、損失補償等引当金が1,089百万円減少したことによるものである。  
これらにより、過去及び現世代が負担してきた純資産は前年度に対して、5,688百万円増加した。  
今後、公共施設等総合管理計画などに基づき、施設の集約化・複合化をはじめとした適正管理に努める。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	1,808	3,930	3,608	2,612	5,599
	本年度純資産変動額	1,964	6,524	3,604	2,484	5,568
	純資産残高	272,967	279,491	283,094	285,578	291,146
全体	本年度差額	1,953	2,848	4,504	5,516	8,459
	本年度純資産変動額	2,149	5,467	△27,765	3,544	7,765
	純資産残高	345,958	351,424	323,660	327,204	334,969
連結	本年度差額	5,170	4,939	2,080	7,391	7,516
	本年度純資産変動額	5,373	7,572	△30,183	5,442	6,713
	純資産残高	351,108	356,680	328,497	333,939	340,652

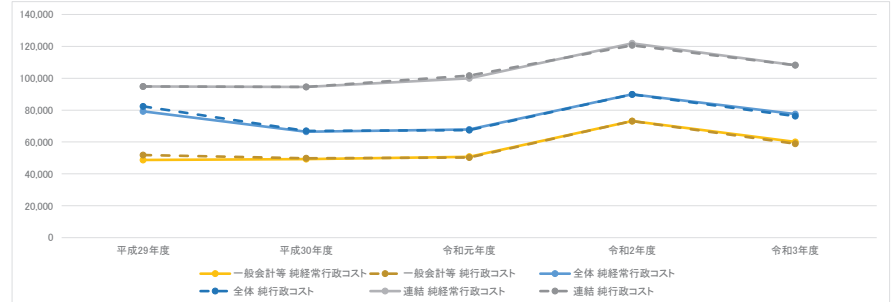


**分析:**  
一般会計等において、令和3年度の本年度純資産変動額は5,568百万円の増加となったが、これは防災情報伝達システムの整備及び小中学校学習支援等ソフトウェアの購入など無形固定資産の増加、地域福祉基金はじめ特定目的基金への積立等による、投資その他の資産の増加、交付税の再算定に伴う普通交付税等の増による現金預金等の増により、流動資産が増加したことに加え、地方債の新規借入を償還元金以下に抑制したことにより、地方債が減少したことによるものである。この結果、将来世代も利用可能な資産が増加し、将来世代への負担が軽減されたといえる。  
一方で、変動額は前年度に対しては3,004百万円増加した。これは、前年度新型コロナウイルス感染症緊急経済対策の一環として実施した特別定額給付金給付事業の増により、純資産が14,268百万円、県民等補助金が14,071百万円減少したものの、交付税の再算定に伴う普通交付税の増及び前年度実施した都市計画税の税率引き下げ終了に伴う都市計画税の増などにより、税率等が2,790百万円増加したことなどによるものである。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	48,740	49,314	50,771	73,155	60,013
	純行政コスト	51,890	49,798	50,283	73,144	58,876
全体	純経常行政コスト	79,201	66,454	67,921	89,935	77,477
	純行政コスト	82,349	66,948	67,480	89,860	76,237
連結	純経常行政コスト	94,902	94,546	99,972	121,897	108,255
	純行政コスト	94,881	94,550	101,718	120,621	108,128

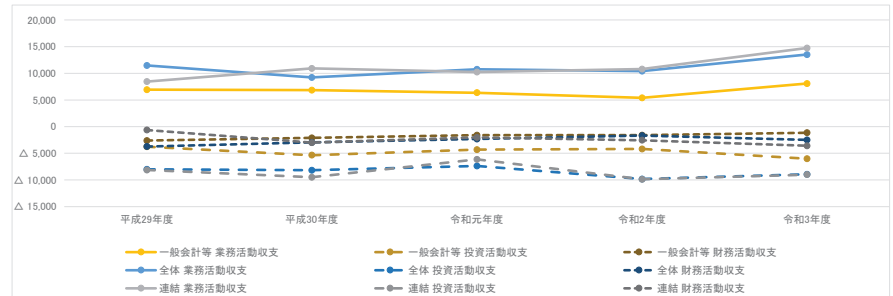


**分析:**  
一般会計等において、令和3年度の純行政コストは58,876百万円で、前年度に対して14,268百万円減少している。これは、新型コロナウイルスワクチン接種体制確保包括支援業務委託料の増などにより物件費等が1,524百万円増加したことや、他会計への繰出金として新型コロナウイルス感染症対応事業を含む病院事業会計等への繰出金が195百万円増加したものの、前年度新型コロナウイルス感染症緊急経済対策の一環として実施した特別定額給付金給付事業の増により補助金等が15,327百万円減少したことなどによるものである。  
なお、本市は合併前に旧市町ごとで整備したため公共施設等の保有数が多く、今後も維持管理のコストが嵩むことが見込まれるため、施設の集約化・複合化事業を引き続き推進していくなど、適正管理に努めることにより、経費の削減を図っていく。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	6,944	6,859	6,358	5,397	8,083
	投資活動収支	△3,764	△5,346	△4,318	△4,199	△6,013
	財務活動収支	△2,606	△2,097	△1,591	△1,578	△1,151
全体	業務活動収支	11,481	9,228	10,757	10,399	13,521
	投資活動収支	△7,996	△8,170	△7,372	△9,815	△8,932
	財務活動収支	△3,737	△2,941	△2,311	△1,678	△2,471
連結	業務活動収支	8,441	10,917	10,230	10,776	14,741
	投資活動収支	△8,128	△9,481	△6,140	△9,859	△8,996
	財務活動収支	△636	△2,996	△2,014	△2,546	△3,578



**分析:**  
一般会計等において、主に地方債の発行額と返済の差額である財務活動収支は、△1,151百万円となっているが、これは地方債の新規借入を償還元金以下に抑制したことにより、将来世代の負担である負債が減少していることが要因である。  
令和3年度の本年度資金収支額は、9,19百万円で、△380百万円であった前年度に対して、1,299百万円増加した。これは、交付税の再算定に伴う普通交付税の増及び前年度実施した都市計画税の税率引き下げ終了に伴う都市計画税の増により業務活動収支は2,686百万円増加したものの、基金への積立額の増及び新型コロナウイルス感染症対策民間病院経営維持資金貸付金の増などにより資本形成活動である投資活動収支は1,814百万円の減少したことなどによるものである。  
また、基礎的財政収支(プライマリーバランス)は3,181百万円の黒字(業務活動収支(支払利息支出を除く)＋投資活動収支(基金積立金支出及び基金取崩入を除く))となっており、持続可能な財政運営が行われているといえる。一方で、行政活動に必要な資金を基金の取崩しや地方債の発行収入によって確保する状況でもあるため、事業の見直しなど行政改革を更に推進する必要がある。



令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	33,089,748	33,557,688	33,686,417	33,856,715	34,192,163
人口	186,009	186,454	186,802	186,783	186,775
当該値	177.9	180.0	180.3	181.3	183.1
類似団体平均値	152.7	152.7	153.0	162.7	173.4

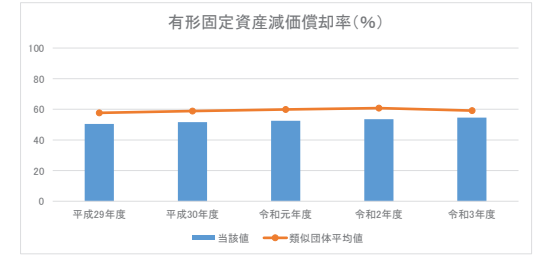
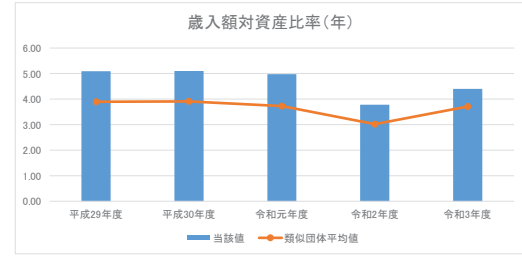
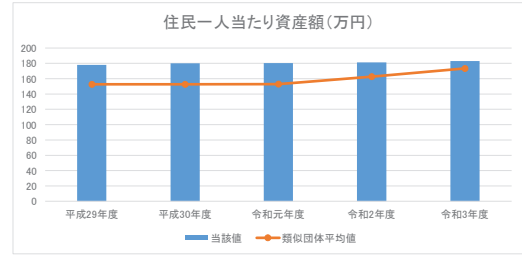
②歳入額対資産比率(年)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	330,897	335,577	336,864	338,567	341,922
歳入総額	65,066	65,817	67,615	89,650	77,681
当該値	5.09	5.10	4.98	3.78	4.40
類似団体平均値	3.90	3.91	3.73	3.02	3.71

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	102,746	108,933	113,535	118,129	122,877
有形固定資産 ※1	203,693	210,916	216,187	220,377	225,141
当該値	50.4	51.6	52.5	53.6	54.6
類似団体平均値	57.7	58.9	59.9	60.8	59.2

※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

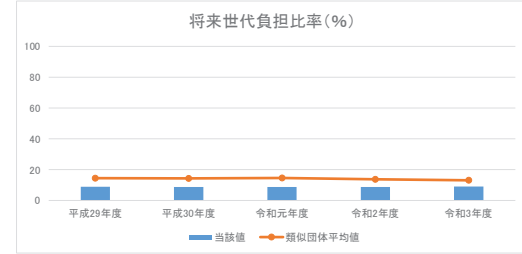
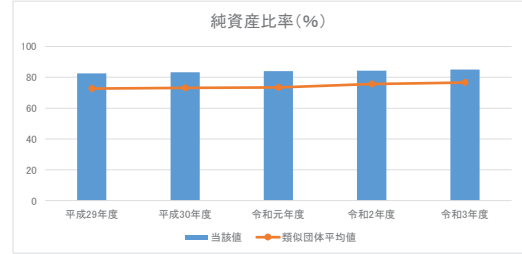
④純資産比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	272,967	279,491	283,094	285,578	291,146
資産合計	330,897	335,577	336,864	338,567	341,922
当該値	82.5	83.3	84.0	84.3	85.1
類似団体平均値	72.7	73.2	73.5	75.6	76.6

⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	27,299	27,079	27,142	27,641	28,472
有形・無形固定資産合計	307,577	311,379	313,490	316,025	317,361
当該値	8.9	8.7	8.7	8.7	9.0
類似団体平均値	14.5	14.4	14.6	13.8	13.1

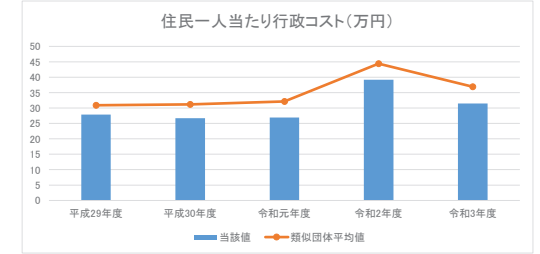
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	5,189,023	4,979,842	5,028,301	7,314,391	5,887,611
人口	186,009	186,454	186,802	186,783	186,775
当該値	27.9	26.7	26.9	39.2	31.5
類似団体平均値	30.9	31.2	32.1	44.4	36.9



4. 負債の状況

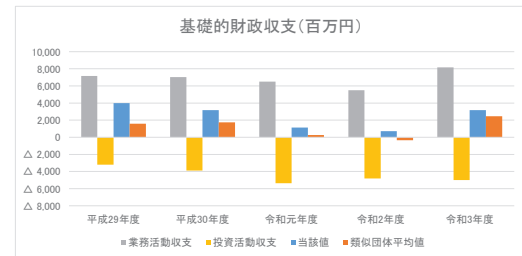
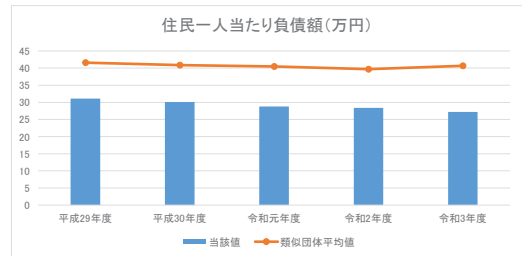
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	5,793,089	5,608,601	5,376,976	5,298,921	5,077,584
人口	186,009	186,454	186,802	186,783	186,775
当該値	31.1	30.1	28.8	28.4	27.2
類似団体平均値	41.6	40.9	40.5	39.7	40.7

⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	7,174	7,041	6,501	5,511	8,177
投資活動収支 ※2	△ 3,193	△ 3,881	△ 5,374	△ 4,805	△ 4,997
当該値	3,981	3,160	1,127	706	3,180
類似団体平均値	1,593.6	1,755.3	268.6	△ 338.1	2,469.9

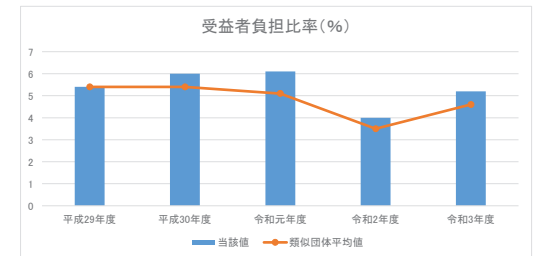
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	2,772	3,163	3,281	3,068	3,286
経常費用	51,512	52,478	54,052	76,223	63,299
当該値	5.4	6.0	6.1	4.0	5.2
類似団体平均値	5.4	5.4	5.1	3.5	4.6



分析欄:

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額及び②歳入額対資産比率は、三度の合併によって合併前に旧町ごとに整備した公共施設があり、保有する施設数が非合併団体よりも多いことが、前年度と変わらず類似団体を上回った要因と推測される。  
③有形固定資産減価償却率の増加は、国府小学校校舎大規模改修工事、音羽保育園整備工事及び防災情報伝達システムの整備などを行ったことが要因と推測される。  
今後も、公共施設等総合管理計画に基づき、長寿命化によるライフサイクルコストの削減や、施設の統廃合・複合化を推進し、保有施設の適正化を図るなど、公共施設の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

④純資産比率は、前年度と同様に類似団体平均を上回っており、防災情報伝達システムの整備など固定資産の増加に加え、地方債の返還額に比べ借入額を抑制することで、負債減少を図っていることが要因と考えられる。  
⑤将来世代負担比率が類似団体平均より低いのは、地方債の返還額に比べて借入額を抑制することで、地方債の減少を図っているため、類似団体平均を下回っており、良好な状態にあるといえる。  
今後も将来世代の負担が過度に大きくならないよう、老朽化が進む公共施設の適正管理に努める。

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コストは前年度と同様に類似団体平均を下回っており、主な要因として物件費が他団体と比べて低いことが考えられる。  
対前年度では、令和2年度において新型コロナウイルス感染症緊急経済対策として実施した、特別定額給付金給付事業の普及により、大幅に減少している。  
一方で、今後人口減少・少子高齢化の進展による社会保障関係費の増加や、老朽化が進む公共施設の適正な管理の推進等への対応が今後の財政運営の課題となっているため、限りある財源を有効に活用するよう努める。

4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額は、前年度と同様に類似団体平均を下回っており、地方債の返済額に比べて借入額を抑制することで、地方債の減少を図っていることが要因と考えられる。  
⑧基礎的財政収支は、前年度と同様に類似団体平均を上回っており、これは事業実施において国や県の補助金等をうまく活用できていることが主な要因と考えられる。  
今後、大型建設事業が控えているため、将来世代の負担が過度に大きくならないよう、引き続き限りある財源を有効活用し、健全な財政運営に努める。

5. 受益者負担の状況

⑨経常収益は昨年度に比べ増加しているが、その一因としては、空き缶等回収払収入の増加などによるものがある。また、経常費用は昨年度に比べ減少しているが、その要因は前年度新型コロナウイルス感染症緊急経済対策の一環として実施した特別定額給付金給付事業の普及などにより補助金等が減少したものである。今後、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の統廃合・複合化を推進し、保有施設の適正化を図ることにより、経費削減に努める。  
また、公共施設等の使用料の見直しを行うなどにより、受益者負担の適正化を図る。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 愛知県津島市  
団体コード 232084

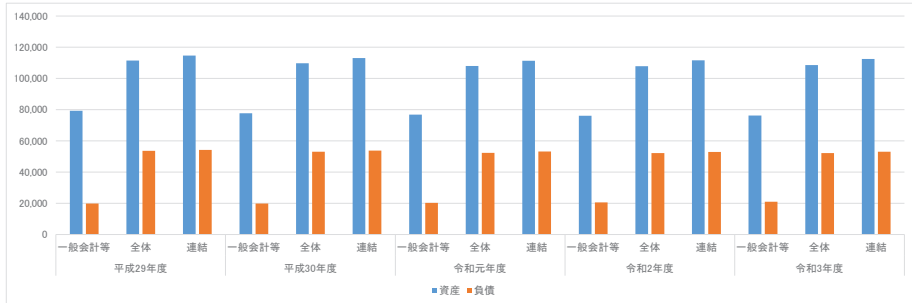
人口	60,977人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	422人
面積	25.09 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	-%
標準財政規模	14,068.150千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市Ⅱ-3	実質公債費率	4.0%
		将来負担比率	2.0%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	79,268	77,676	76,802	76,080	76,213
	負債	19,807	19,779	20,269	20,581	20,945
全体	資産	111,466	109,710	107,960	107,859	108,563
	負債	53,673	53,059	52,398	52,181	52,236
連結	資産	114,690	113,143	111,413	111,675	112,434
	負債	54,269	53,729	53,132	52,978	53,063

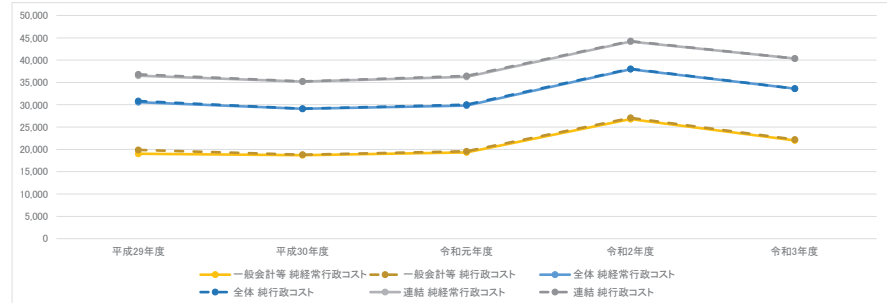


**分析:**  
**一般会計等:** 資産総額が前年度末から133百万円の増となった。主な要因としては、減価償却が投資額を上回っているためインフラ資産で1,265百万円の減となった一方で、主に財政調整基金の増加に伴い流動資産が1,470百万円増となったためである。負債総額については、主に地方債が増加している事により全体で364百万円の増となった。今後は施設の改修等が控えているため、公共施設等総合管理計画に基づき施設の集約化・複合化を進める等、公共施設の適正管理に努めていく。  
**全体:** 資産総額が前年度末から704百万円の増となった。一般会計等よりも増が大きい主な要因は、病院事業会計で減価償却により固定資産が減ったものの、現金預金等が1,120百万円増加したことにより流動資産が増加し、資産全体が増となったためである。負債総額は前年度末から55百万円の増となった。一般会計等よりも増が小さい主な要因としては、病院事業会計の地方債の減等により固定負債が433百万円減少した影響によるものである。  
**連結:** 一部事務組合の影響は軽微であり、資産総額については759百万円の増となり、負債については85百万円の増となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	19,012	18,698	19,308	26,785	22,030
	純行政コスト	19,879	18,810	19,577	27,058	22,223
全体	純経常行政コスト	30,557	29,101	29,837	37,952	33,597
	純行政コスト	30,833	29,117	30,008	38,048	33,595
連結	純経常行政コスト	36,529	35,193	36,269	44,157	40,376
	純行政コスト	36,805	35,228	36,440	44,252	40,371

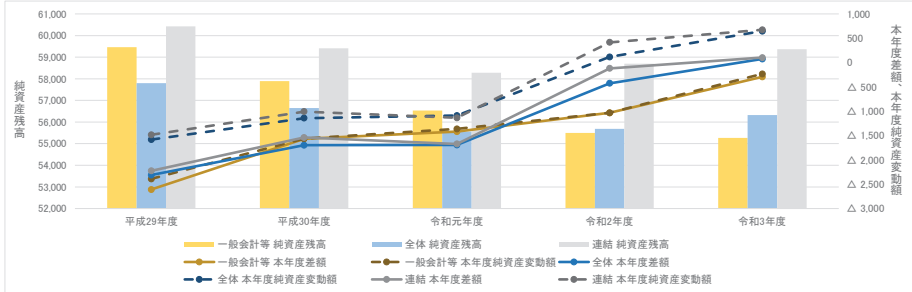


**分析:**  
**一般会計等:** 純経常行政コストが前年度末から4,755百万円の減となった。主な要因は、経常費用のうち移転費用の補助金等であり、前年度の特別定額給付金が皆減となる一方で、子育て世帯や非課税世帯に対する臨時特別給付金の発生もあり、補助金等全体で5,152百万円の減となったためである。純行政コストも同様の理由で、4,835百万円の減となった。令和2年度から新型コロナウイルス感染症の対応のため、行政コストは高止まりしている状況である。  
**全体:** 純経常行政コストが前年度末から4,355百万円の減となった。一般会計等よりも減が小さい主な要因は、経常費用のうち移転費用の社会保障給付費であり、国民健康保険事業で260百万円、介護保険事業で40百万円、後期高齢者医療事業で20百万円増となったためである。純行政コストも同様の理由で、4,453百万円の減となった。  
**連結:** 愛知県後期高齢者医療広域連合で社会保障給付費が前年度末から400百万円増している影響で、連結会計では純経常行政コストは3,781百万円の減となり、純行政コストは3,881百万円の減となった。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△ 2,608	△ 1,569	△ 1,419	△ 1,034	△ 293
	本年度純資産変動額	△ 2,390	△ 1,564	△ 1,364	△ 1,034	△ 231
	純資産残高	59,461	57,897	56,533	55,499	55,268
全体	本年度差額	△ 2,311	△ 1,697	△ 1,693	△ 426	75
	本年度純資産変動額	△ 1,583	△ 1,142	△ 1,090	117	648
	純資産残高	57,793	56,651	55,561	55,679	56,326
連結	本年度差額	△ 2,225	△ 1,540	△ 1,672	△ 119	104
	本年度純資産変動額	△ 1,484	△ 1,007	△ 1,133	416	674
	純資産残高	60,421	59,414	58,281	58,697	59,371

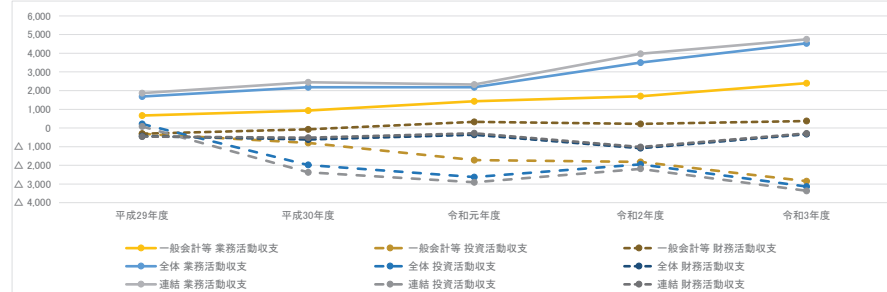


**分析:**  
**一般会計等:** 普通交付税の再算定に伴う増額交付や地方消費税交付金の増に伴い収収等が780百万円の増となり、本年度差額は741百万円改善し△293百万円となった。無償所管換等の影響を加味した本年度純資産変動額は△231百万円となり、その結果本年度末純資産残高は55,268百万円となった。  
**全体:** 収収等、国庫等補助金の財源が3,951百万円の減となったが、純行政コストは4,453百万円の減であったので、本年度差額が前年度より501百万円改善し、75百万円となった。無償所管換等の影響や、公営企業会計での長期前受金戻入の一部を純資産変動のその他で表示していることを加味した本年度純資産変動額は648百万円となり、その結果本年度末純資産残高は56,326百万円となった。  
**連結:** 全体会計同様収収等、国庫等補助金の財源が3,659百万円の減となったが、純行政コストは3,881百万円の減であったので、本年度差額が前年度より223百万円改善し、104百万円となった。無償所管換等の影響や、公営企業会計での長期前受金戻入の一部を純資産変動のその他で表示していることを加味した本年度純資産変動額は674百万円となり、その結果本年度末純資産残高は59,371百万円となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	666	935	1,435	1,702	2,399
	投資活動収支	△ 312	△ 797	△ 1,724	△ 1,814	△ 2,849
	財務活動収支	△ 309	△ 78	322	220	371
全体	業務活動収支	1,685	2,186	2,181	3,505	4,534
	投資活動収支	215	△ 1,981	△ 2,628	△ 1,947	△ 3,136
	財務活動収支	△ 441	△ 615	△ 364	△ 1,085	△ 333
連結	業務活動収支	1,867	2,448	2,323	3,977	4,746
	投資活動収支	79	△ 2,372	△ 2,913	△ 2,187	△ 3,364
	財務活動収支	△ 463	△ 518	△ 284	△ 1,019	△ 294



**分析:**  
**一般会計等:** 業務活動収支は2,399百万円、投資活動収支については△2,849百万円、財務活動収支は371百万円となった。投資活動収支の減少については、基金積立金が1,140百万円増加したことが主な要因である。財務活動収支については、地方債発行収入が地方債償還支支出を上回りプラスとなった。今後、学校施設をはじめとする公共施設で大規模改修等が予定されるため、市全体の投資的経費のバランスに留意していく。  
**全体:** 業務活動収支は、病院事業の黒字が480百万円拡大したこと等に伴い前年度より1,029百万円多い4,534百万円となった。投資活動収支については、一般会計等で基金積立金が増加した影響もあり、前年度より1,189百万円減となった。財務活動収支はマイナスとなっているものの、前年度に病院事業の一時借入金を解消したこと等に伴い、マイナス幅は752百万円縮小し△333百万円となった。  
**連結:** 一部事務組合の影響は軽微であり、業務活動収支については前年度より769百万円の増、投資活動収支については前年度より1,177百万円の減、財務活動収支については前年度より725百万円の増となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	7,926,797	7,767,601	7,680,238	7,608,019	7,621,271
人口	63,233	62,734	62,346	61,724	60,977
当該値	125.4	123.8	123.2	123.3	125.0
類似団体平均値	169.0	171.2	173.8	171.7	146.1

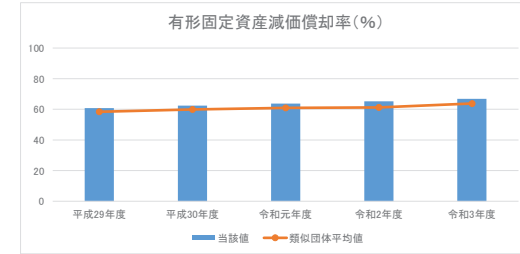
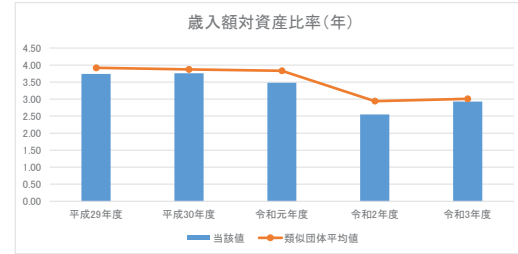
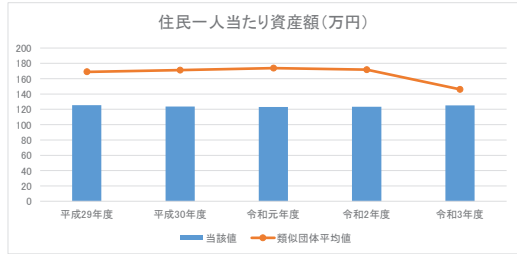
②歳入額対資産比率(年)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	79,268	77,676	76,802	76,080	76,213
歳入総額	21,202	20,655	22,097	29,790	26,014
当該値	3.74	3.76	3.48	2.55	2.93
類似団体平均値	3.92	3.87	3.83	2.94	3.01

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	79,522	82,088	84,452	86,816	89,588
有形固定資産 ※1	130,791	131,613	132,481	133,150	134,168
当該値	60.8	62.4	63.7	65.2	66.8
類似団体平均値	58.4	59.9	60.9	61.2	63.8

※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

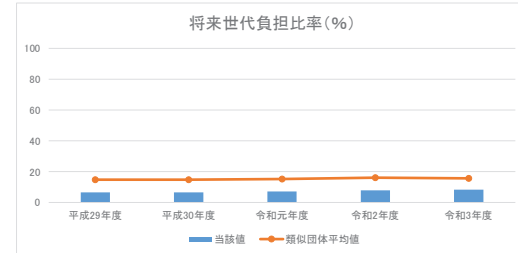
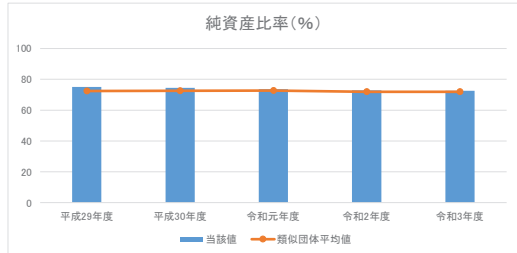
④純資産比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	59,461	57,897	56,533	55,499	55,268
資産合計	79,268	77,676	76,802	76,080	76,213
当該値	75.0	74.5	73.6	72.9	72.5
類似団体平均値	72.4	72.5	72.7	71.9	71.9

⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	4,804	4,700	5,114	5,450	5,570
有形・無形固定資産合計	74,028	72,287	70,628	68,878	67,115
当該値	6.5	6.5	7.2	7.9	8.3
類似団体平均値	14.8	14.8	15.2	16.1	15.7

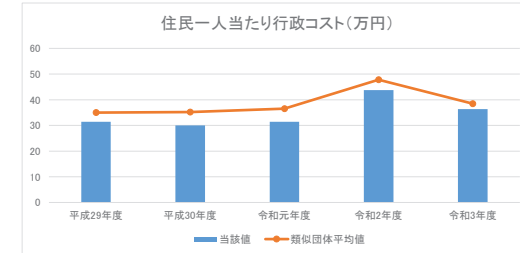
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	1,987,924	1,881,038	1,957,711	2,705,759	2,222,274
人口	63,233	62,734	62,346	61,724	60,977
当該値	31.4	30.0	31.4	43.8	36.4
類似団体平均値	35.0	35.2	36.5	47.8	38.5



4. 負債の状況

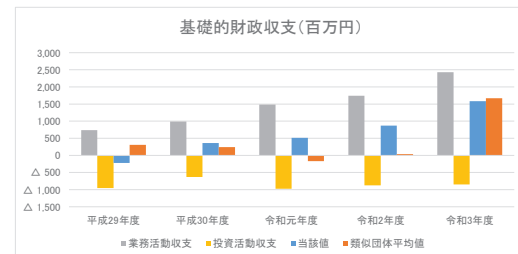
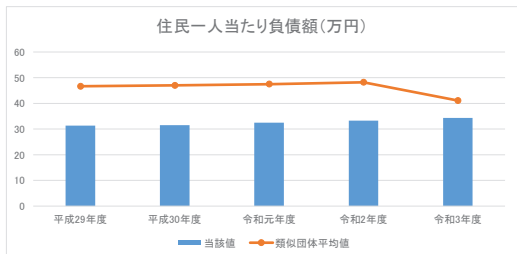
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	1,980,688	1,977,873	2,026,907	2,058,102	2,094,501
人口	63,233	62,734	62,346	61,724	60,977
当該値	31.3	31.5	32.5	33.3	34.3
類似団体平均値	46.7	47.0	47.5	48.2	41.1

⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	735	992	1,483	1,744	2,432
投資活動収支 ※2	△ 954	△ 628	△ 971	△ 872	△ 849
当該値	△ 219	364	512	872	1,583
類似団体平均値	310.4	242.5	△ 165.0	40.8	1,667.5

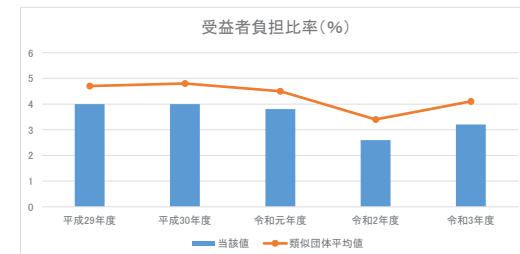
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	785	785	755	726	730
経常費用	19,797	19,482	20,062	27,512	22,760
当該値	4.0	4.0	3.8	2.6	3.2
類似団体平均値	4.7	4.8	4.5	3.4	4.1



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は、類似団体平均と比較して大きく下回っている。主な要因としては、近年大規模な投資的業務を行って、減価償却が進んだことが考えられる。今後は、学校施設等の大規模改修や、公共施設等の改修による投資的業務の増加が見込まれる。

2. 資産と負債の比率

将来世代負担比率が類似団体と比較して大きく下回っているが、これは、近年事業の見直しや歳出削減により新規の地方債発行を抑制していたためである。なお、今後、学校施設をはじめとする公共施設等の改修が順次始まる事が予想されるため、将来世代負担比率についても若干上昇する見込みである。公共施設等総合管理計画に基づき施設の適正管理に努めていく。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストについて、昨年度数値より大幅に減少したのは、特別定額給付金事業が皆減したためである。類似団体平均との比較では、下回っている状態にある。主な要因として、比較的資産が少ないため行政コストにおける減価償却費が少ないことが考えられる。今後は、施設の改修に伴う減価償却の増及び扶助費、病院会計をはじめとする他会計への繰り出しについても増加することが見込まれる。対応策としては、施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設の適正管理に努めるとともに、事務事業の見直し等を行い行政コストの縮減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は類似団体と比較して下回っている。主な要因としては、近年大規模な投資的業務を行って、地方債の発行を抑制していたことが考えられる。また、基礎的財政収支については、投資活動収支が引き続き赤字であるものの、業務活動収支の黒字分がそれを上回ったため、1,583百万円となり、類似団体平均と比較してほぼ同水準となった。投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、中学校トイレ改修工事を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担率は、類似団体平均と比べやや低くなっている。今後は施設の老朽化に伴う維持補修費が増加することが予想されるため、公共施設使用料の見直し等により、受益者負担の増を図る必要がある。また、経常収益の増の取り組みを進めるとともに、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を行うことにより、経常費用の削減に努める。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 愛知県碧南市  
 団体コード 232092

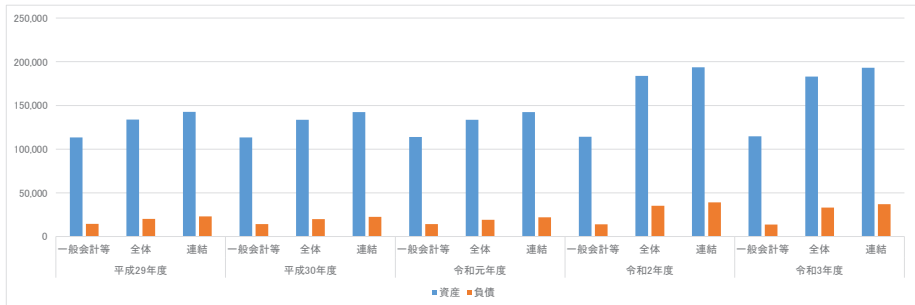
人口	72,727人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	454人
面積	36.68 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	-%
標準財政規模	18,442.725千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市Ⅱ-2	実質公債費率	2.1%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	113,472	113,268	113,980	114,276	114,711
	負債	14,468	14,236	14,296	14,000	13,718
全体	資産	133,777	133,553	133,547	183,792	183,131
	負債	20,232	19,800	19,014	35,118	33,149
連結	資産	142,546	142,342	142,391	193,550	193,171
	負債	23,023	22,539	22,084	39,049	37,103

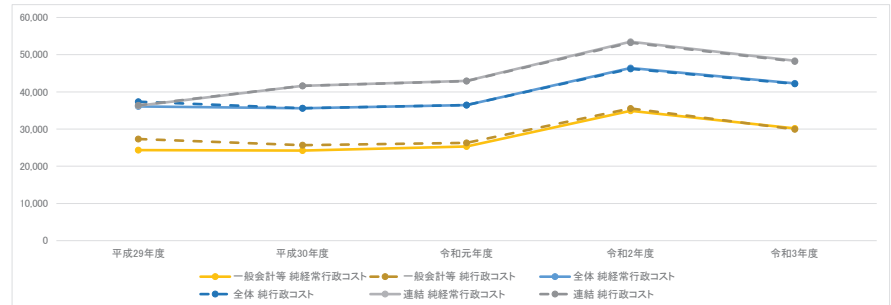


**分析:**  
 一般会計等においては、病院事業会計に対する投資及び出資金の増(362百万円)等により資産総額が前年度末から435百万円の増加(0.4%)となった。また、地方債が278百万円の減となるなど、負債総額は282百万円の減(2.0%)となった。  
 全体においては、長期貸付金が水道事業会計分926百万円の減となったことから、資産総額としては661百万円の減(0.4%)となっている。また、負債に関しても、地方債等の額が1,700百万円の減となっており、負債総額としても1,969百万円の減(5.6%)となった。  
 連結においても、長期貸付金が水道事業会計分926百万円の減となったことから、資産総額としては379百万円の減(0.2%)となっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	24,353	24,220	25,311	34,906	30,179
	純行政コスト	27,301	25,670	26,301	35,544	29,955
全体	純経常行政コスト	36,102	35,599	36,447	46,421	42,311
	純行政コスト	37,336	35,610	36,422	46,204	42,142
連結	純経常行政コスト	36,282	41,623	42,942	53,486	48,385
	純行政コスト	36,399	41,622	42,912	53,230	48,185

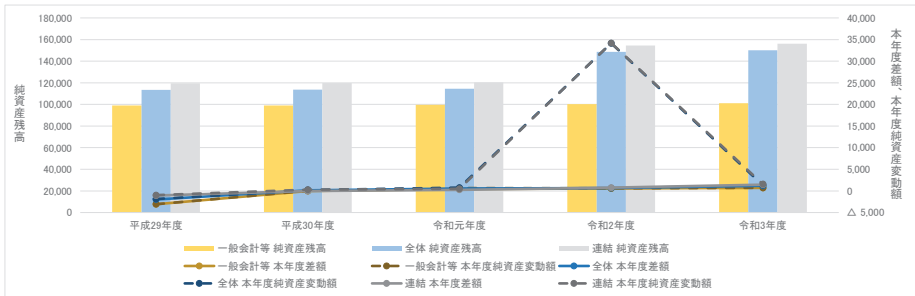


**分析:**  
 一般会計等は、純経常行政コストが前年度に比べ4,727百万円減少(13.5%)となった。経常費用のうち補助金等が7,271百万円の減となっており、これは、特別定額給付金の減額が要因となっている。今後も新型コロナウイルス感染症関連による経費が減少していくと考えられるが、物価高騰等の影響が見込まれることから、既存の事業の見直し等により経費の抑制に努めていく。  
 全体及び連結においても、同様の理由により一般会計で4,110百万円の減(8.9%)、連結会計で5,101百万円の減(9.5%)となった。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△ 3,082	△ 8	460	542	704
	本年度純資産変動額	△ 3,081	28	652	593	716
	純資産残高	99,004	99,032	99,684	100,277	100,993
全体	本年度差額	△ 1,986	158	537	658	1,183
	本年度純資産変動額	△ 1,871	209	779	34,141	1,307
	純資産残高	113,545	113,754	114,533	148,674	149,981
連結	本年度差額	△ 1,069	△ 22	263	736	1,444
	本年度純資産変動額	△ 974	281	505	34,192	1,568
	純資産残高	119,522	119,803	120,308	154,500	156,068

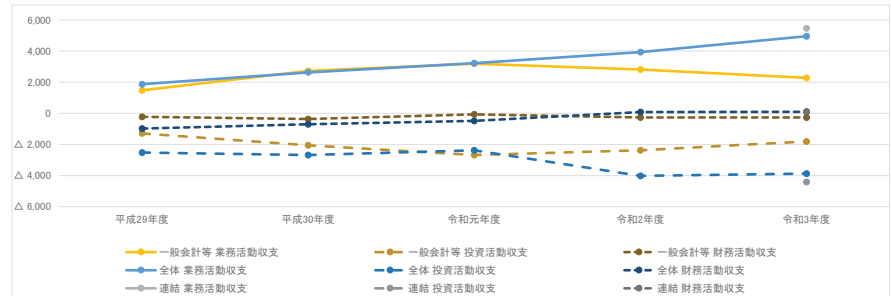


**分析:**  
 一般会計等においては、収税等の財源(30,658百万円)が純行政コスト(29,954百万円)を若干上回ったため、貸付金・基金等の増加が前年度より83百万円減少したものの、純資産残高は716百万円の増加となった。収税等は前年度に比べ653百万円減少しており、今後も好調なふるさと応援寄附金の確保に努めていく。当市は臨海部の企業からの税収割合が高く、為替相場や原油輸入価格の変動等によって法人市民税の増減に繋がる可能性があるため、引続き国内外の経済情勢に注視しつつ歳入確保に努めていく。  
 全体においては、水道事業で財源(181百万円)が純行政コスト(58百万円)を上回り、純資産残高が103百万円増したことから、全体純資産残高が前年度に比べ1,307百万円増加した。  
 連結においては、衣浦衛生組合で財源(1,149百万円)が純行政コスト(788百万円)を上回り、純資産残高が961百万円増したことから、全体純資産残高が前年度に比べ1,568百万円増加した。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	1,474	2,728	3,186	2,817	2,275
	投資活動収支	△ 1,294	△ 2,063	△ 2,683	△ 2,378	△ 1,808
	財務活動収支	△ 228	△ 387	△ 69	△ 271	△ 288
全体	業務活動収支	1,872	2,632	3,226	3,938	4,954
	投資活動収支	△ 2,526	△ 2,682	△ 2,379	△ 4,021	△ 3,873
	財務活動収支	△ 981	△ 700	△ 482	77	95
連結	業務活動収支					5,460
	投資活動収支					△ 4,421
	財務活動収支					109



**分析:**  
 一般会計等では、特別定額給付金事業等による補助金等支出額が前年度に比べ7,271百万円減少したが、法人税額の減少から収税等収入が624百万円減少したため、特別定額給付金等新型コロナウイルス感染症対策事業に充てられた国庫等補助金収入が4,740百万円減少したことから、業務収入が5,625百万円減少したため、業務活動収支は542百万円の減(19.2%)となった。投資活動収支は収支の赤字が570百万円減少した(24.0%)が、これは財政調整基金を取り崩したことにより、基金への積立総額が減少したためである。財務活動収支は、ほぼ横ばい状態となった。  
 全体においては、業務活動収支で国民健康保険特別会計における220百万円の赤字等があったが、一般会計等の黒字により前年度より全体業務活動収支が1,016百万円の増となった。投資活動収支では、病院事業会計による公共施設等整備費支出が90,701百万円減少したこと、全体投資活動収支は148百万円の改善となった。財務活動収支は、病院事業会計の地方債等発行収入が増加したことにより、全体財務活動収支が18百万円改善した。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	11,347,212	11,326,779	11,398,044	11,427,649	11,471,119
人口	72,530	73,083	73,277	72,822	72,727
当該値	156.4	155.0	155.5	156.9	157.7
類似団体平均値	169.0	171.2	173.8	171.7	177.3

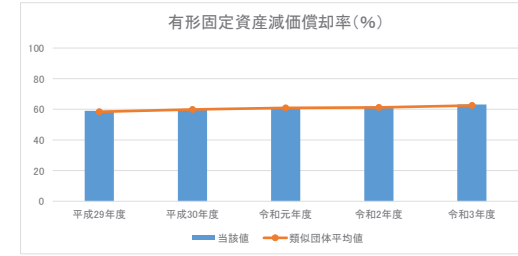
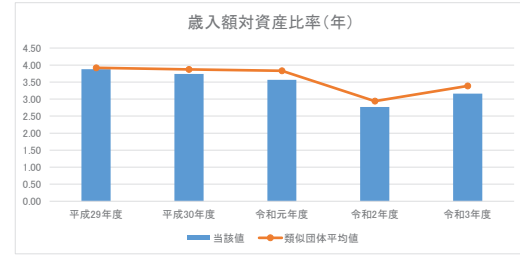
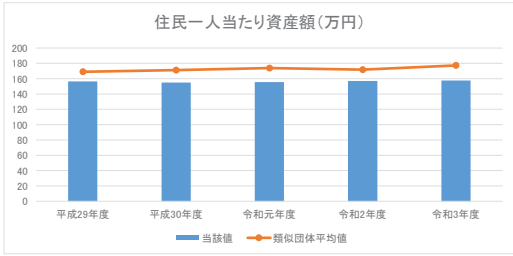
②歳入額対資産比率(年)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	11,347,212	11,326,779	11,398,044	11,427,649	11,471,119
歳入総額	29,255	30,258	31,913	41,323	36,262
当該値	3.88	3.74	3.57	2.77	3.16
類似団体平均値	3.92	3.87	3.83	2.94	3.39

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	46,819	48,447	49,972	51,869	53,478
有形固定資産 ※1	79,327	80,872	82,457	83,863	84,647
当該値	59.0	60.1	60.6	61.8	63.2
類似団体平均値	58.4	59.9	60.9	61.2	62.5

※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

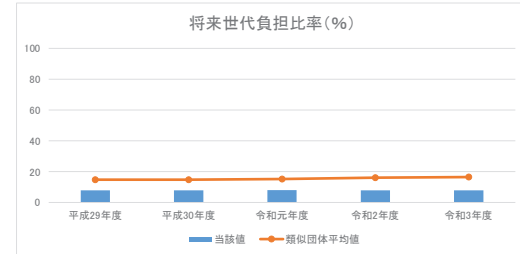
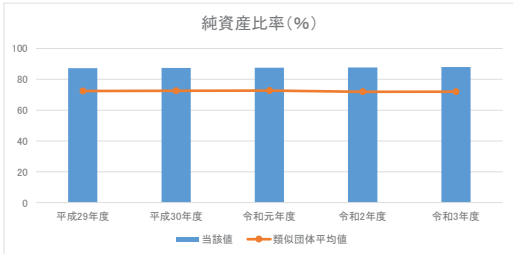
④純資産比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	99,004	99,032	99,684	100,277	100,993
資産合計	113,472	113,268	113,980	114,276	114,711
当該値	87.2	87.4	87.5	87.7	88.0
類似団体平均値	72.4	72.5	72.7	71.9	72.0

⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	7,621	7,542	7,750	7,636	7,545
有形・無形固定資産合計	96,225	95,987	96,701	96,178	95,677
当該値	7.9	7.9	8.0	7.9	7.9
類似団体平均値	14.8	14.8	15.2	16.1	16.5

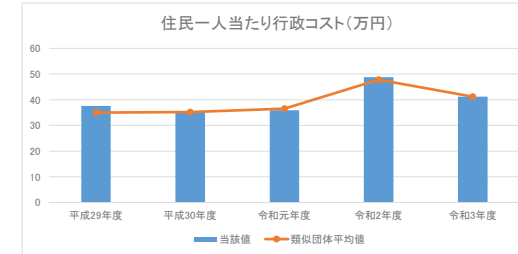
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	2,730,066	2,566,954	2,630,106	3,554,357	2,995,494
人口	72,530	73,083	73,277	72,822	72,727
当該値	37.6	35.1	35.9	48.8	41.2
類似団体平均値	35.0	35.2	36.5	47.8	41.2



4. 負債の状況

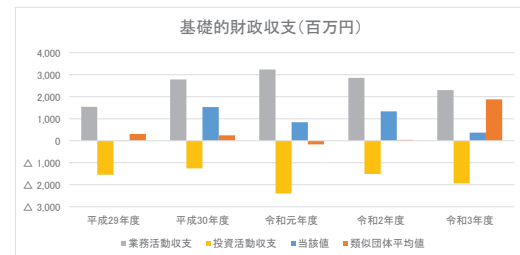
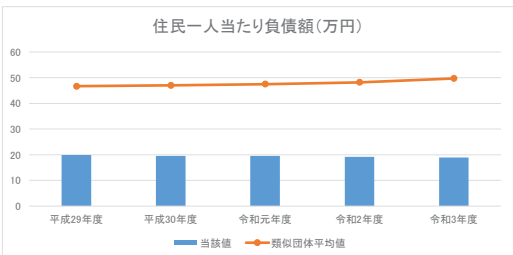
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	1,446,796	1,423,596	1,429,615	1,399,966	1,371,803
人口	72,530	73,083	73,277	72,822	72,727
当該値	19.9	19.5	19.5	19.2	18.9
類似団体平均値	46.7	47.0	47.5	48.2	49.7

⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	1,539	2,784	3,235	2,854	2,303
投資活動収支 ※2	△ 1,541	△ 1,256	△ 2,399	△ 1,517	△ 1,936
当該値	△ 2	1,528	836	1,337	367
類似団体平均値	310.4	242.5	△ 165.0	40.8	1,880.4

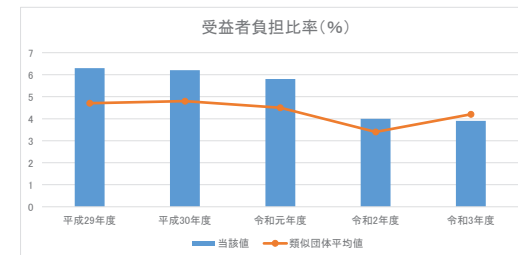
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	1,625	1,608	1,565	1,460	1,229
経常費用	25,978	25,826	26,876	36,367	31,408
当該値	6.3	6.2	5.8	4.0	3.9
類似団体平均値	4.7	4.8	4.5	3.4	4.2



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は類似団体平均より例年下回っているが、当市では、道路や河川の敷地のうち、備忘価額1円で評価しているものが多数存在するためである。  
歳入額対資産比率及び有形固定資産減価償却率は、概ね類似団体平均値と同水準である。今後も公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、定期的な点検や修繕を実施する予防保全型の維持管理方法による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努めていく。

2. 資産と負債の比率

例年、純資産比率は類似団体平均より上回っている。当市は令和3年度においても前年度と同程度の水準を保っており、他団体に比べ将来世代も利用可能な資産を蓄積しているといえる。  
また、将来世代負担率においては、例年類似団体平均より下回っている。当市は令和3年度においても前年度と同程度の水準を保っており、将来世代の負担は他団体に比べ小さくなっている。  
今後、身の丈に合った財政運営を心掛け、地方債の新規発行を抑制し、地方債残高を減らす努力を続けていく。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは前年度から減少となった。要因としては、前年度において、新型コロナウイルス感染症対策事業費として物件費や補助金等が大幅に増加していたためであり、前々年度比では増加となっている。類似団体と比較しても、平均的であることから、今後も現状の維持に努めていく。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均値より大きく下回っており、他団体に比べ健全な財政運営である。  
令和2年度に比べ、業務活動収支が551百万円の減、投資活動収支が419百万円の減となり、基礎的財政収支は367百万円となった。業務活動収支が悪化したのは、国県等補助金収入が減少したためである。投資活動収支が悪化したのは、財政調整基金への積立額減少、逆に取り崩し額が増加したことが要因としてあげられる。

5. 受益者負担の状況

受益者負担率は令和2年度から減少した。これは経常収益の減によるものであるが、主な要因として、新型コロナウイルス感染症の影響による、水族館入館料や公共施設の使用料・手数料収入の減があげられる。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 愛知県刈谷市  
団体コード 232106

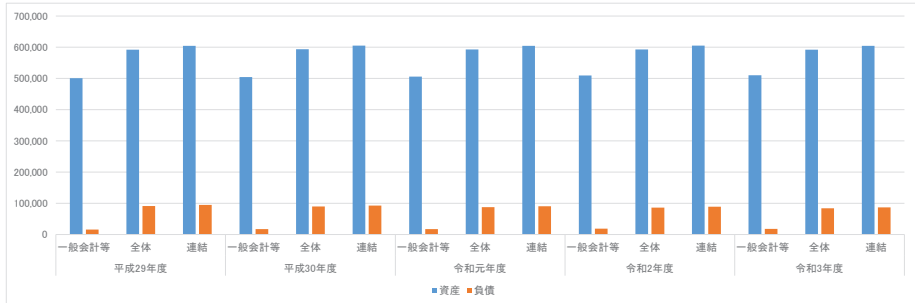
人口	152,443 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	1,080 人
面積	50.39 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	-%
標準財政規模	37,612,551 千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市IV-2	実質公債費率	△2.2%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
x	x	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	500,645	504,468	506,036	509,280	510,008
	負債	16,180	16,991	17,669	18,880	18,307
全体	資産	592,171	593,008	593,008	593,287	592,237
	負債	91,381	89,791	87,909	86,493	84,333
連結	資産	604,636	605,538	604,820	605,532	604,581
	負債	94,777	92,803	90,574	88,786	86,570

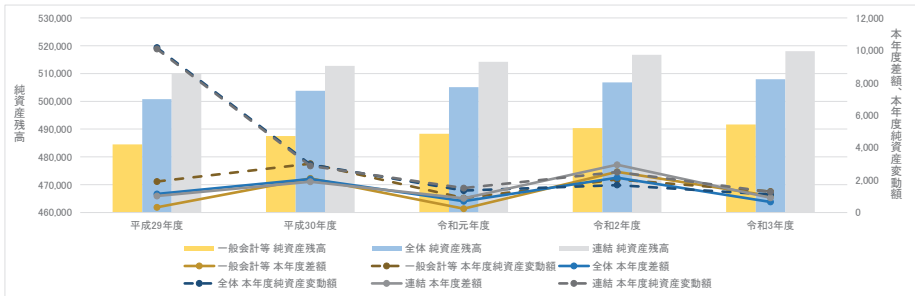


**分析:**  
一般会計等においては、資産総額のうち、主たるものはインフラ資産(293,242百万円)と事業用資産(167,760百万円)であり、インフラ資産は土地(233,888百万円)の金額が最も大きくなっている。流動資産については、新型コロナウイルス感染症対策に係る事業の財源とするため、財政調整基金を取り崩したことによる基金の減や現金預金の減少により1,967百万円減少したが、インフラ資産については、市道01-41号線他道路新設改良事業(1,211百万円)、市道01-4号線他道路新設改良事業(839百万円)の進捗に伴い、前年度と比較して2,427百万円増加した。一方、負債総額のうち、主たるものは地方債(8,353百万円)であるが、償還額が市債発行収入額を上回ったことにより、地方債残高が517百万円減少した。この地方債残高の減少が、前年度と比較して負債が減少したこと的主要原因である。  
全体では、一般会計等では資産が増加したものの、下水道事業では資産の増加よりも減価償却額等が上回ったことにより1,050百万円減少となった。また、負債については、下水道事業会計における企業会計への移行に伴い、平成29年度に新規計上した長期前受金の減少や、市債の償還額が市債発行収入額を上回ったことにより、前年度と比較して2,160百万円減少した。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	318	2,110	238	2,509	1,021
	本年度純資産変動額	1,908	3,012	891	2,033	1,300
	純資産残高	484,464	487,476	488,367	490,400	491,700
全体	本年度差額	1,144	2,060	699	2,149	651
	本年度純資産変動額	10,164	2,961	1,348	1,695	1,110
	純資産残高	500,790	503,751	505,099	506,794	507,904
連結	本年度差額	1,017	1,901	876	2,947	909
	本年度純資産変動額	10,085	2,877	1,510	2,500	1,266
	純資産残高	509,858	512,735	514,246	516,745	518,011

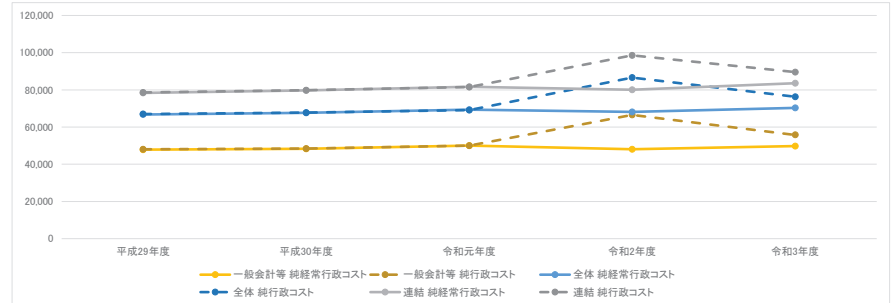


**分析:**  
一般会計等においては、純資産残高は1,300百万円増加した。財源となる税収等においては、新型コロナウイルス感染症による影響で法人市民税、個人市民税は減少したが、市道01-41号線他道路新設改良事業に伴うインフラ資産の増加等により本年度純資産変動額が増加した。今後は、新型コロナウイルス感染症の影響は縮減することが見込まれるが、厳しい財政状況が続くことが想定されるため、国・県等の補助制度の積極的な活用が求められる。  
全体では、高齢化社会の進行に伴う介護保険会計における純行政コストの増加等により、本年度差額は一般会計等より370百万円減少した。  
連結では、刈谷知立環境組合において、平成29年度からごみ焼却施設の維持管理に係る業務を包括的運営委託へ移行しコストの平準化を図っているほか、令和3年1月にはごみ焼却施設の灰溶融炉を廃止したことに伴い、ごみ処理施設の維持管理費が前年度と比較して減少したため、純行政コストが減少し、本年度差額は全体と比較して258百万円増加した。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	47,868	48,298	50,043	48,085	49,832
	純行政コスト	48,064	48,436	50,046	66,536	55,803
全体	純経常行政コスト	66,754	67,644	69,335	66,132	70,318
	純行政コスト	67,004	67,825	69,179	86,601	76,341
連結	純経常行政コスト	78,368	79,655	81,680	80,094	83,579
	純行政コスト	78,618	79,835	81,523	98,563	89,602

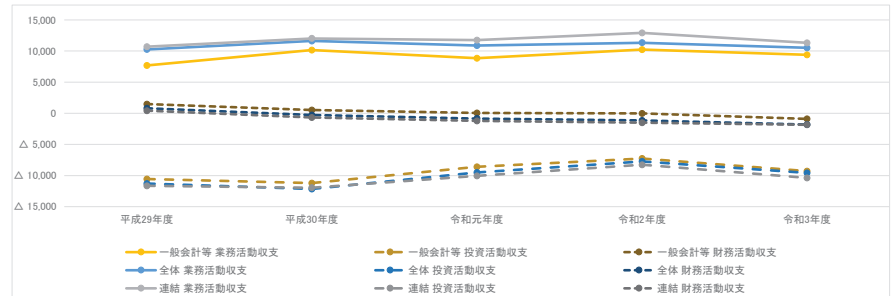


**分析:**  
一般会計等においては、経常費用は私立保育所の運営支援に係る補助金や訓練等給付等の社会保障給付の増により1,748百万円増加したものの、特別定額給付金をはじめとする新型コロナウイルス感染症対策費用の減により臨時損失が12,525百万円減少したため、純行政コストは前年度と比較して10,733百万円減少した。経常費用については、今後も物価上昇に伴う既設の管理経費の増加や高齢化社会の進行に伴う扶助費等の増加傾向が続くことが見込まれるため、事務事業評価等の活用により事務事業の効率化を図り、行政コストの抑制に努める。  
全体では、国民健康保険会計及び介護保険会計においてサービス利用者の増加により補助金等の支出が増加したため、純行政コストの減少幅は一般会計等と比較して縮減しており、前年度と比較して10,260百万円の減少であった。  
連結では、愛知県後期高齢者医療広域連合の社会保障給付費が計上されることから、純行政コストは一般会計等より33,799百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	7,888	10,152	8,866	10,239	9,381
	投資活動収支	△10,554	△11,211	△8,590	△7,270	△9,286
	財務活動収支	1,487	535	60	△25	△900
全体	業務活動収支	10,256	11,629	10,898	11,340	10,514
	投資活動収支	△11,286	△12,158	△9,492	△7,737	△9,583
	財務活動収支	810	△287	△838	△1,143	△1,811
連結	業務活動収支	10,702	12,030	11,769	12,921	11,310
	投資活動収支	△11,663	△11,964	△10,055	△8,261	△10,379
	財務活動収支	428	△686	△1,214	△1,523	△1,848



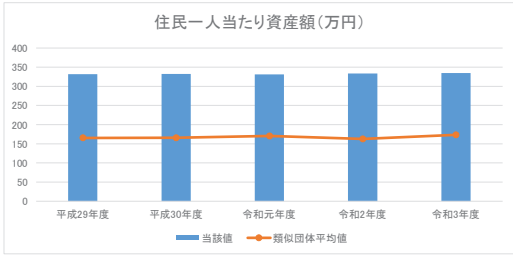
**分析:**  
一般会計等においては、業務活動収支は前年度と比較して858百万円減少した。JR刈谷駅総合改善事業に係る補助の開始や社会保障給付の増により業務支出が増加したためである。投資活動収支は前年度と比較して2,016百万円減少した。下原住宅の増築や住吉小学校校舎の増築等により公共施設整備費支出が増加したほか、新型コロナウイルス感染症対策事業等のための財政調整基金の取崩額が減少したためである。財務活動収支は前年度と比較して875百万円減少した。市債発行収入が減少したほか、地方債等償還支出が増加したためである。今後は、JR刈谷駅及び北口周辺の整備や工業用地の開発など、都市基盤の充実を図るための新たな歳出の増額が見込まれているため、国・県等の補助制度の積極的な活用及び基金の計画的な活用により市債の発行を必要最小限に抑制し、健全財政の維持に努める。  
全体では、国民健康保険税や介護保険料が収入に含まれ、水道料金や下水道使用料が使用料及び手数料に計上されることなどから、業務活動収支は一般会計等より1,133百万円多くなっている。投資活動収支は、下水道事業会計における下水道管渠長寿命化対策工事等により、一般会計等より297百万円少なくなっている。財務活動収支は市債の償還額が発行額を上回ったため、一般会計等より911百万円少なくなっている。  
連結団体を含めると、本年度末資産残高は前年度と比較して917百万円減少した。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

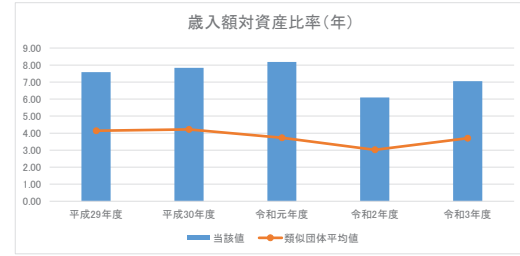
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	50,064,478	50,446,751	50,603,562	50,928,027	51,000,800
人口	150,883	151,778	152,665	152,598	152,443
当該値	331.8	332.4	331.5	333.7	334.6
類似団体平均値	165.5	165.7	170.7	162.7	173.4



②歳入額対資産比率(年)

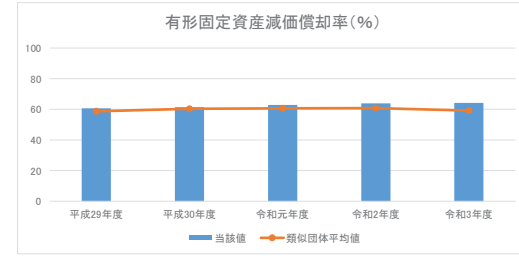
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	500,645	504,468	506,036	509,280	510,008
歳入総額	66,016	64,374	61,786	83,467	72,274
当該値	7.58	7.84	8.19	6.10	7.06
類似団体平均値	4.14	4.22	3.73	3.02	3.71



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	223,623	231,437	239,563	247,782	255,839
有形固定資産 ※1	368,142	376,729	381,382	387,553	398,489
当該値	60.7	61.4	62.8	63.9	64.2
類似団体平均値	58.7	60.3	60.7	60.8	59.2

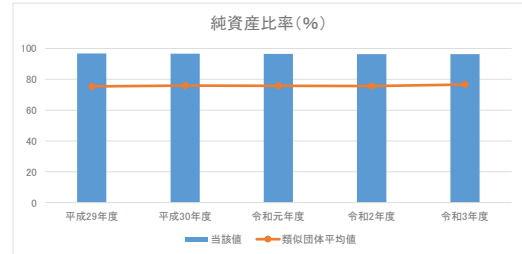
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

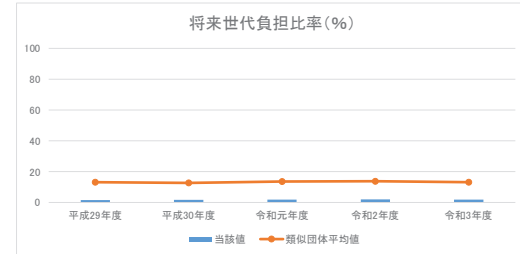
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	484,464	487,476	488,367	490,400	491,700
資産合計	500,645	504,468	506,036	509,280	510,008
当該値	96.8	96.8	96.5	96.3	96.4
類似団体平均値	75.4	75.9	75.8	75.6	76.6



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	6,865	7,967	8,548	9,031	8,779
有形・無形固定資産合計	460,742	461,867	460,708	461,958	464,087
当該値	1.5	1.7	1.9	2.0	1.9
類似団体平均値	13.1	12.7	13.6	13.6	13.1

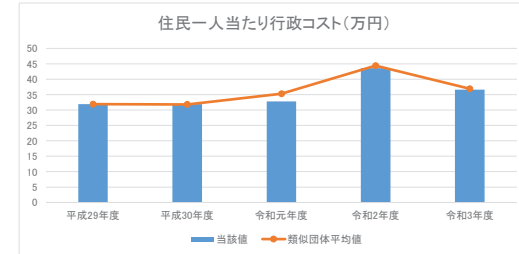
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

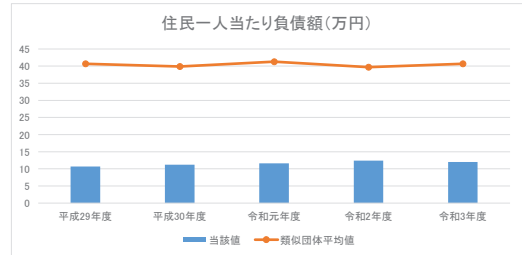
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	4,806,410	4,843,638	5,004,607	6,653,613	5,580,300
人口	150,883	151,778	152,665	152,598	152,443
当該値	31.9	31.9	32.8	43.6	36.6
類似団体平均値	31.9	31.8	35.3	44.4	36.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

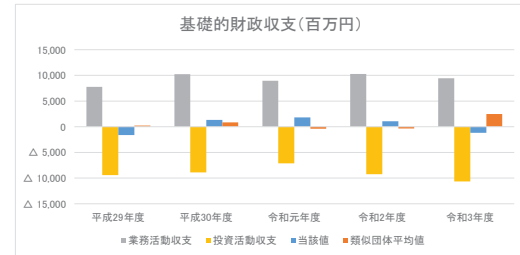
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	1,618,032	1,699,149	1,766,907	1,888,026	1,830,700
人口	150,883	151,778	152,665	152,598	152,443
当該値	10.7	11.2	11.6	12.4	12.0
類似団体平均値	40.7	39.9	41.3	39.7	40.7



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	7,766	10,232	8,937	10,291	9,444
投資活動収支 ※2	△ 9,401	△ 8,884	△ 7,117	△ 9,238	△ 10,643
当該値	△ 1,635	1,348	1,820	1,053	△ 1,199
類似団体平均値	227.1	842.3	△ 374.3	△ 338.1	2,469.9

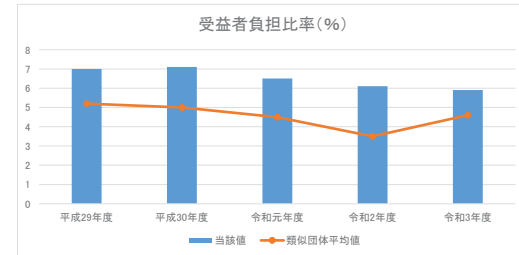
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	3,581	3,695	3,487	3,142	3,143
経常費用	51,449	51,994	53,530	51,227	52,975
当該値	7.0	7.1	6.5	6.1	5.9
類似団体平均値	5.2	5.0	4.5	3.5	4.6



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は類似団体平均を大幅に上回っており、前年度と比較して0.9%増加した。令和2年度において、市道01-41号線他道路新設改良事業の進行等により、前年度末と比べて約7,300万円資産合計が増加したためである。また、歳入額対資産比率は、前年度と比較して0.9%増加した。上記の資産合計の増加に加え、新型コロナウイルス感染症対策に係る国庫補助金等の臨時収入の減により、歳入総額が減少したためである。有形固定資産減価償却率は住吉幼児園の移転新築等により減価償却累計額が増加したことに伴い、上昇している。今後は刈谷市公共施設等総合管理計画に基づき、施設の計画的な予防保全や長寿命化を行っていくなど、施設の適切な管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を大幅に上回っており、前年度と比較して0.1%増加した。また、将来世代負担比率は類似団体平均を大幅に下回っており、前年度と比較して0.1%減少した。いずれも、市債償還額が東刈谷市民センター大規模改造事業等に伴う市債発行収入額を上回ったためである。今後は、JR刈谷駅及び北口周辺の整備や工業用地の開発など、都市基盤の充実を図るための新たな歳入の増額が見込まれているため、国・県等の補助制度の積極的な活用及び基金の計画的な活用により市債の発行を必要最小限に抑制し、健全財政の維持に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を若干下回っており、前年度と比較して7.0%減少した。前年度に実施した特別定額給付金をはじめとする新型コロナウイルス感染症対策に係る費用等、臨時的な支出が減少したためである。今後も、物価上昇に伴う既設の管理経費の増加や高齢化社会の進行に伴う扶助費等の増加傾向が続くことが見込まれるため、事務事業評価等の活用により事務事業の効率化を図り、行政コストの抑制に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を大幅に下回っており、前年度と比較して0.4%減少した。市債償還額が東刈谷市民センター大規模改造事業等に伴う市債発行収入額を上回ったためである。今後は、JR刈谷駅及び北口周辺の整備や工業用地の開発など、都市基盤の充実を図るための新たな歳入の増額が見込まれているため、国・県等の補助制度の積極的な活用及び基金の計画的な活用により市債の発行を必要最小限に抑制し、健全財政の維持に努める。基礎的財政収支は投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を上回ったため、1,199百万円の赤字となり、類似団体平均を下回った。下里原住宅の増築や住吉小学校校舎の増築等による投資的経費が増加したためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を上回っているが、前年度と比較して0.2%減少した。私立保育所の運営支援に係る補助金や訓練等給付等の社会保障給付により経常費用が増加したことが要因である。今後も、定期的に使用料及び手数料の見直しを行うことで受益者負担の適正化に努めるとともに、物件費等の経常費用の抑制に努める。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 愛知県豊田市  
 団体コード 232114

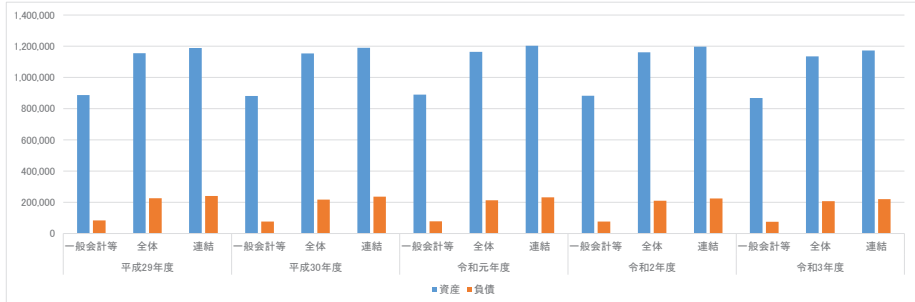
人口	419,249人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	3,148人
面積	918.32 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	-%
標準財政規模	113,569.332千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	中核市	実質公債費率	1.6%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	887,454	882,083	890,729	883,122	868,217
	負債	84,599	77,245	77,769	76,726	75,340
全体	資産	1,155,993	1,153,296	1,164,806	1,160,954	1,135,754
	負債	226,012	216,699	213,684	209,509	206,823
連結	資産	1,188,265	1,190,133	1,203,261	1,198,066	1,172,271
	負債	241,134	236,066	231,442	224,368	220,924

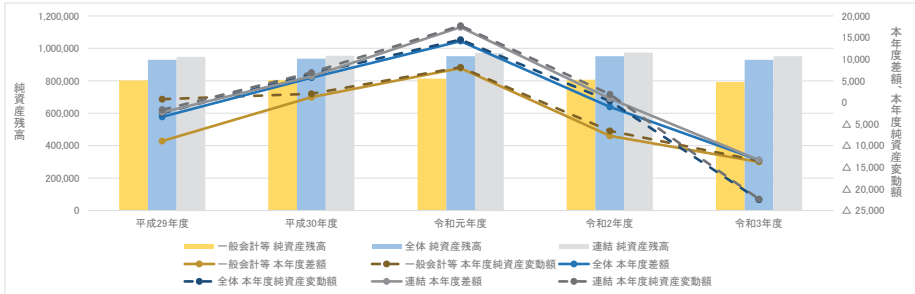


**分析:**  
 ・一般会計等においては、資産総額が前年度末から14,905百万円の減少(△1.7%)となった。資産総額868,217百万円のうち金額の変動が大きいものは、基金であり、前年度末と比べ、8,402百万円減少した。  
 ・負債総額は、前年度末から1,386百万円の減少(△1.8%)となった。負債総額75,340百万円のうち、金額の変動が大きいものは地方債(前年比△1,113百万円)であり、令和3年度は、借入額よりも償還額が上回った。  
 ・水道事業会計、下水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から25,200百万円減少(△2.2%)し、負債総額は前年度末から2,688百万円減少(△1.3%)した。  
 ・全体会計の資産総額は、上水道管、下水道管、区画整理事業地内道路等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計に比べ267,537百万円多くなるが、負債総額も下水道会計の地方債等を計上していることにより、131,483百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△ 8,923	1,232	7,921	△ 7,750	△ 13,775
	本年度純資産変動額	748	1,983	8,122	△ 6,565	△ 13,518
	純資産残高	802,855	804,838	812,960	806,395	792,877
全体	本年度差額	△ 3,343	5,712	14,160	△ 1,039	△ 22,515
	本年度純資産変動額	△ 2,482	6,616	14,524	324	△ 22,515
	純資産残高	929,981	936,597	951,121	951,446	928,931
連結	本年度差額	△ 2,277	6,027	17,400	909	△ 13,339
	本年度純資産変動額	△ 1,692	6,935	17,752	1,879	△ 22,351
	純資産残高	947,132	954,067	971,819	973,698	951,348

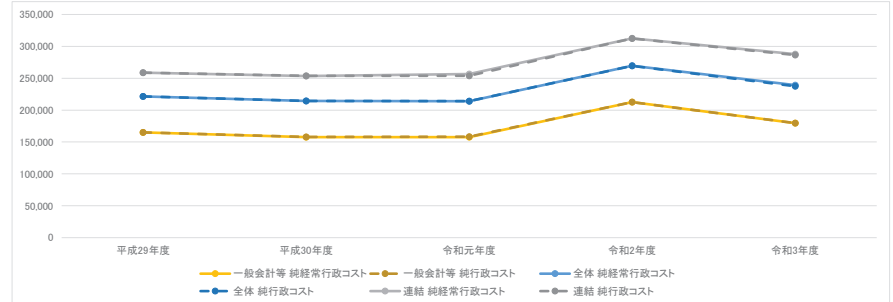


**分析:**  
 ・一般会計等においては、純行政コスト(179,734百万円)が財源(165,959百万円)を上回り、本年度差額は△13,775百万円、純資産残高は792,877百万円となった。財源のうち、収収等は減少(前年比△5,950百万円)し、国県等補助金も減少(前年比△32,881百万円)したため、財源全体で、令和2年度から38,831百万円の減少となった。  
 ・全体会計でも、一般会計等と同様に、純行政コスト(237,449百万円)が財源(224,123百万円)を上回り、本年度差額は△13,326百万円、純資産残高は928,931百万円となった。なお、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計と比べて収収等が26,303百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	165,033	157,665	157,775	212,573	179,699
	純行政コスト	165,181	157,972	158,286	212,540	179,734
全体	純経常行政コスト	221,611	214,243	213,979	269,599	239,299
	純行政コスト	221,512	214,549	214,155	269,415	237,449
連結	純経常行政コスト	258,657	253,478	256,750	312,519	287,914
	純行政コスト	258,689	253,884	253,882	312,385	286,498

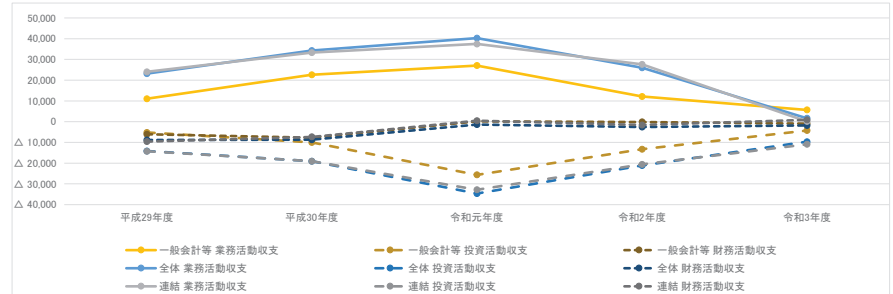


**分析:**  
 ・一般会計等においては、経常費用は187,862百万円となり、前年度比31,771百万円の減少(△14.5%)となった。これは、昨年度に実施した特別定額給付金の支出が皆減等により、補助金等が昨年度より36,646百万円減少しているためである。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	11,028	22,611	27,035	12,176	5,646
	投資活動収支	△ 9,961	△ 9,961	△ 25,655	△ 13,296	△ 4,268
	財務活動収支	△ 6,084	△ 7,717	141	△ 123	△ 991
全体	業務活動収支	23,162	34,282	40,276	25,943	1,609
	投資活動収支	△ 14,137	△ 19,082	△ 34,640	△ 21,158	△ 9,643
	財務活動収支	△ 8,833	△ 8,833	△ 1,391	△ 2,567	△ 1,775
連結	業務活動収支	24,002	33,296	37,490	27,601	84
	投資活動収支	△ 14,264	△ 19,037	△ 32,825	△ 20,541	△ 10,917
	財務活動収支	△ 9,612	△ 7,325	505	△ 1,570	878



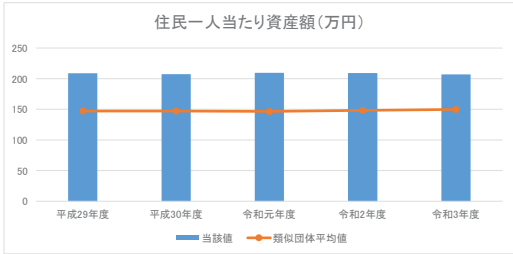
**分析:**  
 ・一般会計等、全体会計、連結会計等において令和2年度と比較し、業務活動収支は減少、投資活動収支は増加、財務活動収支はほぼ横ばいとなっている。  
 ・一般会計等において、業務活動収支(5,646百万円、前年比△6,530百万円)が減少した主な原因は、業務収入のうち収収等収入が減少したため。また、投資活動収支は、公共施設等整備費支出の減少により、前年比+9,028百万円となった。財務活動収支については、地方債発行収入が地方債の償還額を下回ったため、△991百万円(前年比△868百万円)となっている。



1. 資産の状況

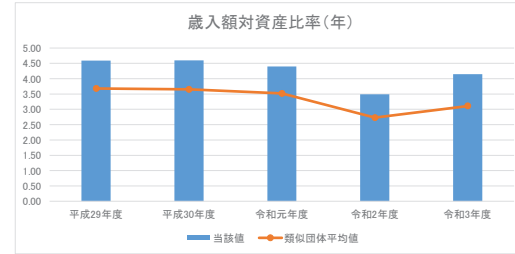
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	88,745,353	88,208,330	89,072,871	88,312,152	86,821,714
人口	425,172	425,755	425,145	422,225	419,249
当該値	208.7	207.2	209.5	209.2	207.1
類似団体平均値	147.1	147.3	146.6	148.2	149.8



②歳入額対資産比率(年)

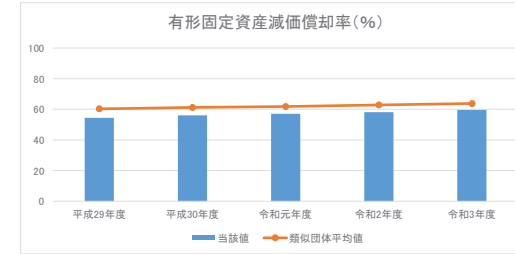
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	887,454	882,083	890,729	883,122	868,217
歳入総額	193,259	191,737	202,529	253,400	209,198
当該値	4.59	4.60	4.40	3.49	4.15
類似団体平均値	3.68	3.65	3.52	2.73	3.11



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	525,051	545,774	565,665	585,610	606,425
有形固定資産 ※1	965,408	973,027	991,407	1,006,630	1,018,263
当該値	54.4	56.1	57.1	58.2	59.6
類似団体平均値	60.3	61.2	61.9	62.8	63.8

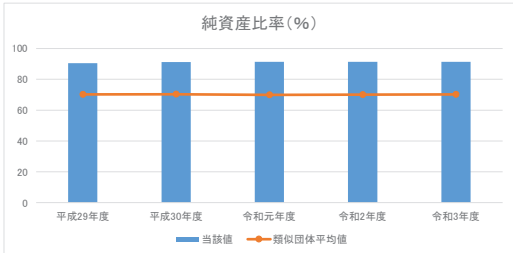
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

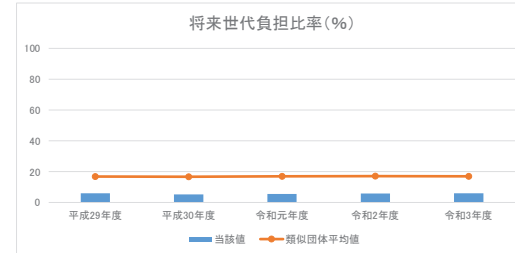
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	802,855	804,838	812,960	806,395	792,877
資産合計	887,454	882,083	890,729	883,122	868,217
当該値	90.5	91.2	91.3	91.3	91.3
類似団体平均値	70.2	70.3	69.9	70.1	70.2



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	43,655	37,904	40,353	41,949	42,698
有形・無形固定資産合計	724,779	718,553	721,567	723,672	716,384
当該値	6.0	5.3	5.6	5.8	6.0
類似団体平均値	16.9	16.7	17.0	17.1	17.0

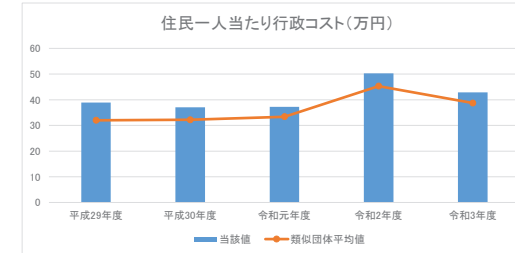
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

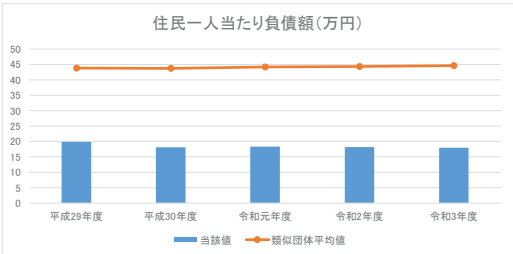
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	16,518,060	15,797,173	15,828,564	21,253,980	17,973,374
人口	425,172	425,755	425,145	422,225	419,249
当該値	38.9	37.1	37.2	50.3	42.9
類似団体平均値	32.0	32.2	33.4	45.3	38.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

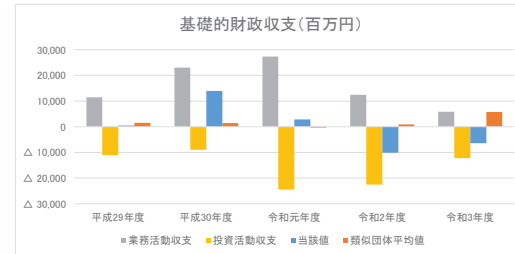
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	8,459,872	7,724,535	7,776,869	7,672,625	7,534,012
人口	425,172	425,755	425,145	422,225	419,249
当該値	19.9	18.1	18.3	18.2	18.0
類似団体平均値	43.8	43.7	44.2	44.3	44.6



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	11,470	22,966	27,317	12,400	5,795
投資活動収支 ※2	△ 11,406	△ 8,989	△ 24,509	△ 22,518	△ 12,213
当該値	424	13,977	2,808	△ 10,119	△ 6,418
類似団体平均値	1,549.9	1,405.3	△ 361.9	936.8	5,703.4

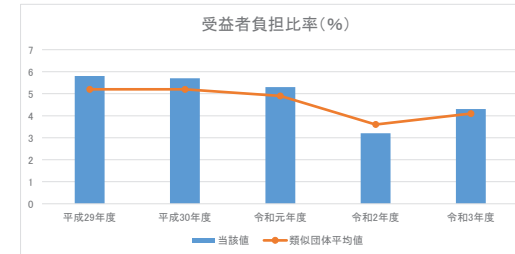
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	10,217	9,607	8,906	7,060	8,183
経常費用	175,250	167,272	166,681	219,634	187,862
当該値	5.8	5.7	5.3	3.2	4.3
類似団体平均値	5.2	5.2	4.9	3.6	4.1



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、保有する施設数が多いため、類似団体平均を上回っているものの、前年度末と比較すると21万円減少している。将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の集約化・複合化等の対策を検討する。  
歳入額対資産比率については、類似団体平均を大幅に上回る結果となった。また、特別定額給付金に伴う収入が皆減となったことにより、歳入総額が減少したため、前年度と比べ+0.66%となっている。

有形固定資産減価償却率は、類似団体平均を少し下回っているものの、前年度末に比べて1.4%増加している。保有する施設数が多いため、施設の老朽化が進むことで今後も減価償却率は上昇する。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体を大きく上回っており、昨年度と同じ値となっている。また、本年度純資産は法人市民税の一部国教化等の影響に伴い、昨年度から13,518百万円減少している。引き続き財務体質の強化に向けた取組を進めていく。  
将来世代負担比率は昨年度から0.2%増加しているが、類似団体平均を大きく下回っている。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っているが、昨年度に比べて7.4万円減少している。類似団体と比べて住民一人当たり行政コストが高くなる要因としては、純行政コストのうち4割以上を占める物件費が多いことが要因と考えられる。今後も物件費の高騰による委託費の上昇等により、物件費の増加が見込まれるため、管理委託の手法や公共施設等の集約化・複合化等の対策を検討し、公共施設の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均を大幅に下回っており、昨年度に比べても0.2万円減少のほぼ横ばいである。引き続き、財務体質の強化に向けた取組を進めていく。

基礎的財政収支は、投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を上回ったため、6,418百万円の赤字で類似団体平均を下回っている。基礎的財政収支が赤字となった要因としては、法人市民税の一部国教化等の影響により業務活動収支が減少した一方で、公共施設の整備等の投資を継続して行っていることが要因と考えられる。今後も必要な投資は行いつつ、業務活動の4割以上を占める物件費について、管理委託の手法や公共施設等の集約化・複合化等の対策を検討し、公共施設の適正管理に努めていく。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を上回っており、前年度末と比べると1.1%増加している。  
今後は、公共施設等総合管理計画に基づき、維持補修費用の増額が見込まれるため、公共料金の見直しや、老朽化した施設の集約化・複合化を行うことにより、経常費用の増額抑制に努めていく。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 愛知県安城市  
団体コード 232122

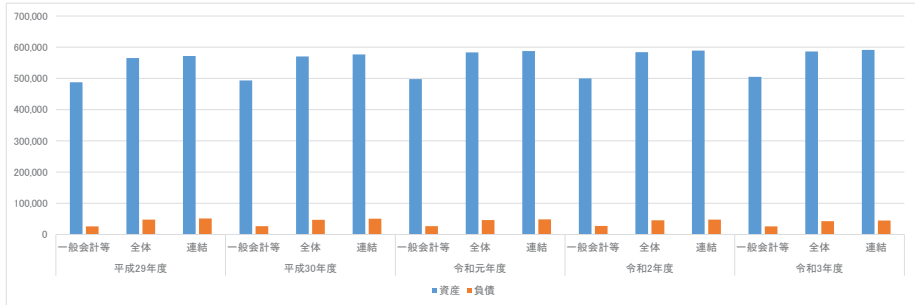
人口	189,334 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	1,121 人
面積	86.05 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	-%
標準財政規模	41,405,589 千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市IV-2	実質公債費率	0.4%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	487,541	493,498	497,991	499,960	504,938
	負債	26,297	26,490	27,042	27,333	25,766
全体	資産	565,888	570,217	583,291	584,129	586,313
	負債	47,715	47,035	46,460	45,794	42,682
連結	資産	572,012	576,663	587,873	589,356	591,394
	負債	51,549	50,690	48,407	47,875	44,812

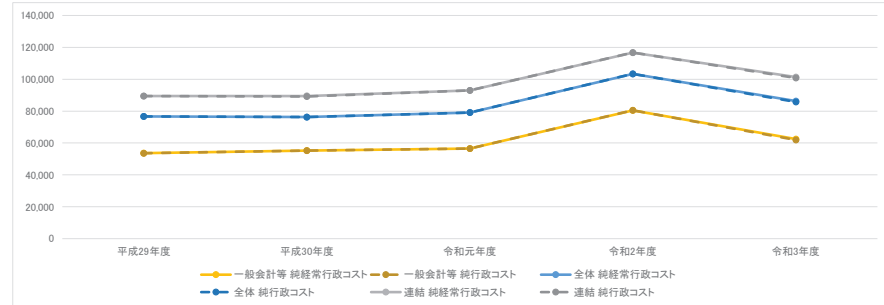


**分析:**  
有形固定資産のうち、事業用資産では、北部学校給食共同調理場の建設やスポーツセンターの大規模改修などの大型事業が終了したため、減価償却が投資額を上回り、5.9億円の減少となった。インフラ資産も、区画整理事業での投資額の減少や保留地(棚卸資産)に振り替える額が増加したことなどで、12.5億円の減少となった。また、基金は、令和2年度に新型コロナウイルス感染症対策を講じる中で大きく取崩しを行ったが、令和3年度に新たな積立を行うことができたため、全体で37.1億円の増加となり、資産合計では20.3億円の増加となった。  
負債では、地方債の償還が進み、固定・流動合わせて26.4億円減少した。このほか、退職手当引当金が0.6億円増加したものの、未払金が4.6億円減少するなどしており、負債全体では30.7億円の減少となった。  
資産は増加傾向、負債は減少傾向であり、健全な状態と言える。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	53,648	55,233	56,511	80,446	62,532
	純行政コスト	53,604	55,223	56,559	80,526	61,947
全体	純経常行政コスト	76,671	76,310	79,155	103,348	86,350
	純行政コスト	76,628	76,301	79,088	103,387	85,766
連結	純経常行政コスト	89,473	89,521	92,999	116,701	101,387
	純行政コスト	89,431	89,181	92,932	116,744	100,775

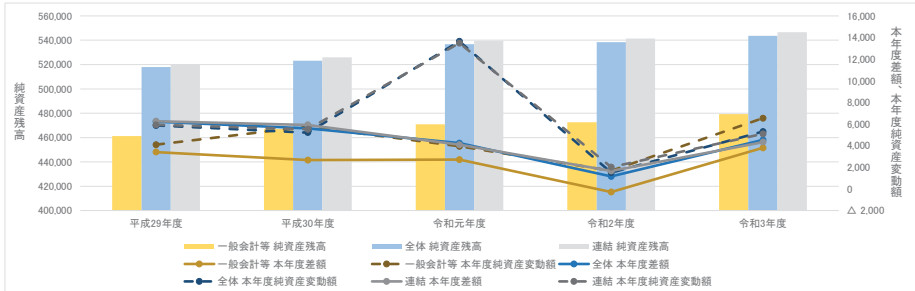


**分析:**  
費用では、補助金等が213.8億円と大幅に減少しており、これは、前年度の補助金等に含まれていた特別定額給付金190億円や名鉄新城駅の改修負担金24億円が皆減したことによるものである。社会保障給付は子育て世帯等への臨時特別給付金の発生や、愛知県後期高齢者医療広域連合での保険給付の増加により52.5億円の増加となった。なお、業務費用全体では、133.2億円の減少となった。  
経常収益は、前年度の新型コロナウイルス感染症拡大に伴う水道料金の減免や、施設使用料の減収などから回復したことで、使用料及び手数料が3.5億円の増加となったほか、保留地処分金収入の増加などで経常収益(その他)が17.8億円の増加となり、収益全体では26.5億円の増加となった。  
純経常行政コストは153.1億円の減少となり、臨時増益を加味した純行政コストも159.7億円の減少となった。  
今後も高齢化の進展などにより行政コストの増加傾向が続くことが見込まれるため、事業の見直しや介護予防推進等により経費の抑制に努める。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	3,409	2,672	2,704	△ 288	3,803
	本年度純資産変動額	4,084	5,763	3,941	1,679	6,544
	純資産残高	461,245	467,008	470,949	472,627	479,172
全体	本年度差額	6,219	5,604	4,232	1,157	4,535
	本年度純資産変動額	5,873	5,209	13,648	1,506	5,296
	純資産残高	517,973	523,182	536,830	538,336	543,631
連結	本年度差額	6,257	5,922	4,082	1,660	4,331
	本年度純資産変動額	5,933	5,510	13,493	2,015	5,101
	純資産残高	520,463	525,973	539,466	541,481	546,582

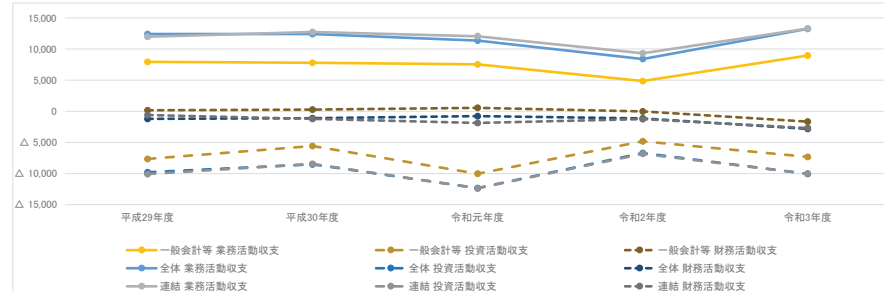


**分析:**  
財源は、税金等が0.6億円、国県等補助金は132.4億円と大幅な減少となり、財源全体では128.7億円の減少となった。前年度の特別定額給付金事業費補助金190億円の皆減や、新型コロナウイルスワクチン接種対策負担金と子育て世帯等への臨時特別給付金給付事業費補助金などを合わせて56億円が皆増となっている。  
純行政コストは159.7億円減少したため、本年度差額は前年度より26.7億円改善し、43.3億円の黒字となった。  
純資産変動額が平年並みとなり、全体としては51.0億円の増額となった。  
純資産の増額により、将来の行政サービスに対する蓄えが増加したと言える。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	7,950	7,803	7,530	4,864	8,963
	投資活動収支	△ 7,656	△ 5,573	△ 10,034	△ 4,819	△ 7,325
	財務活動収支	148	267	552	△ 18	△ 1,662
全体	業務活動収支	12,410	12,400	11,371	8,396	13,255
	投資活動収支	△ 8,907	△ 8,526	△ 12,344	△ 6,706	△ 10,048
	財務活動収支	△ 1,228	△ 1,099	△ 772	△ 1,143	△ 2,824
連結	業務活動収支	11,978	12,743	12,067	9,324	13,291
	投資活動収支	△ 10,074	△ 8,439	△ 12,372	△ 6,834	△ 10,036
	財務活動収支	△ 600	△ 1,210	△ 1,879	△ 1,241	△ 2,693



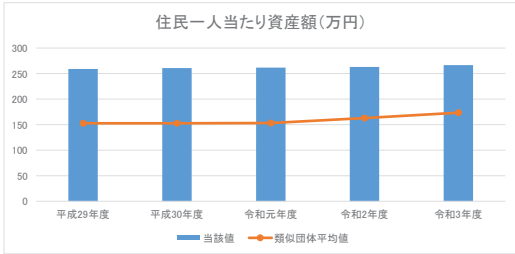
**分析:**  
連結において、令和3年度の資金収支状況は、業務活動収支が前年比39.7億円増の132.9億円、投資活動収支が前年比32.0億円減の100.4億円のマイナス、財務活動収支は前年比14.5億円減の26.9億円のマイナスとなった。  
基礎的財政収支(プライマリバランス)は、前年の7.3億円から65.8億円の増となる73.1億円となった。令和2年度のプライマリバランスが7.3億円と小さかった主な理由は、新型コロナウイルス感染症の影響が特に大きい中で、財政調整基金の取崩しにより、数多くのコロナ対策施策を実施したことによるものである。なお、基礎的財政収支(プライマリバランス)は令和3年度も引き続きプラスを堅持しており、借入に依存しない行政活動が行われ、持続可能な財政運営が行われていると言える。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

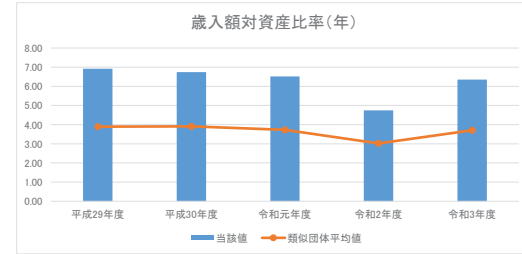
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	48,754,140	49,349,800	49,799,149	49,996,021	50,493,800
人口	188,071	189,157	190,228	190,143	189,334
当該値	259.2	260.9	261.8	262.9	266.7
類似団体平均値	152.7	152.7	153.0	162.7	173.4



②歳入額対資産比率(年)

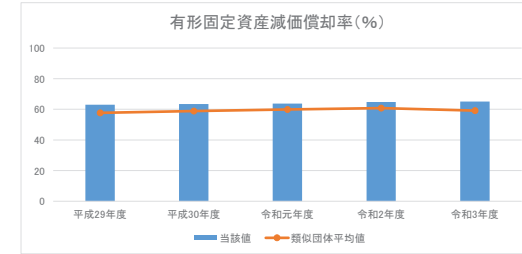
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	48,754,140	49,349,800	49,799,149	49,996,021	50,493,800
歳入総額	70,414	73,214	76,436	105,291	79,519
当該値	6.92	6.74	6.52	4.75	6.35
類似団体平均値	3.90	3.91	3.73	3.02	3.71



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	184,242	189,923	195,927	201,694	208,031
有形固定資産 ※1	292,546	299,712	307,050	311,421	319,531
当該値	63.0	63.4	63.8	64.8	65.1
類似団体平均値	57.7	58.9	59.9	60.8	59.2

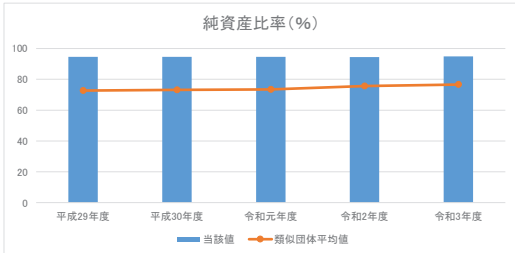
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

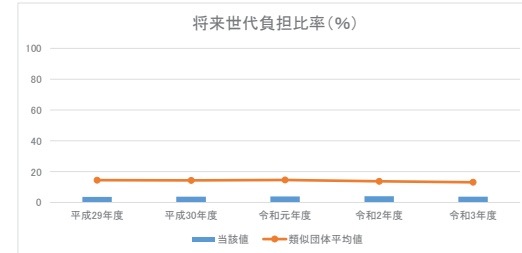
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	461,245	467,008	470,949	472,627	479,172
資産合計	487,541	493,498	497,991	499,960	504,938
当該値	94.6	94.6	94.6	94.5	94.9
類似団体平均値	72.7	73.2	73.5	75.6	76.8



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	15,783	16,598	17,684	18,181	17,003
有形・無形固定資産合計	443,123	447,439	453,173	456,111	457,552
当該値	3.6	3.7	3.9	4.0	3.7
類似団体平均値	14.5	14.4	14.6	13.8	13.1

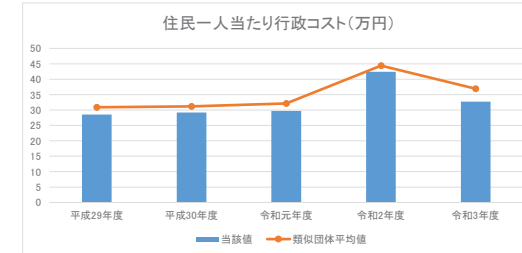
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

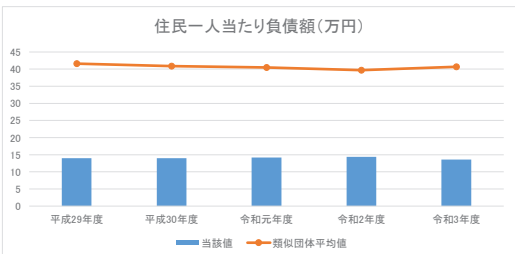
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
総行政コスト	5,360,400	5,522,300	5,655,884	8,052,644	6,194,700
人口	188,071	189,157	190,228	190,143	189,334
当該値	28.5	29.2	29.7	42.4	32.7
類似団体平均値	30.9	31.2	32.1	44.4	36.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

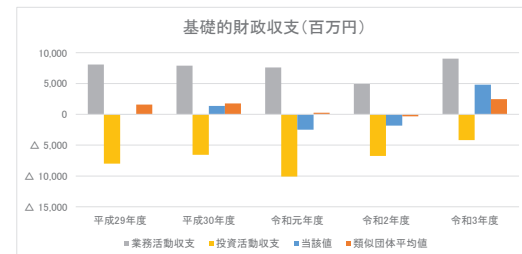
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	2,629,683	2,649,000	2,704,228	2,733,272	2,576,600
人口	188,071	189,157	190,228	190,143	189,334
当該値	14.0	14.0	14.2	14.4	13.6
類似団体平均値	41.6	40.9	40.6	39.7	40.7



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	8,069	7,904	7,616	4,936	9,026
投資活動収支 ※2	△ 8,011	△ 6,550	△ 10,091	△ 6,764	△ 4,197
当該値	58	1,354	△ 2,475	△ 1,828	4,829
類似団体平均値	1,593.6	1,755.3	268.6	△ 338.1	2,469.9

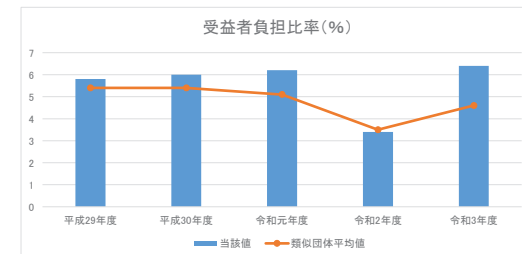
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	3,310	3,529	3,727	2,802	4,297
経常費用	56,957	58,762	60,238	83,248	66,829
当該値	5.8	6.0	6.2	3.4	6.4
類似団体平均値	5.4	5.4	5.1	3.6	4.6



**分析欄:**

**1. 資産の状況**  
 住民一人当たり資産額は、令和2年度新型コロナウイルス感染症対策のため財政調整基金を取り崩したが、これを積み直したことなどにより、前年度末と比較し3.8万円増となった。有形固定資産減価償却率については、建築後30年以上経過している建物が増えてきており、特に一般廃棄物処理施設や庁舎の減価償却が顕著であり、類似団体より高い水準にある。今後は公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について長寿命化の推進を図るなど、施設の効率的な管理運営が必要である。

**2. 資産と負債の比率**  
 純資産比率は、類似団体平均と比べ大きく上回っており、前年度末と比較すると微増状態である。純資産の増加は、将来世代が利用可能な資源を貯蓄したことを意味するため、今後も継続して純資産比率を同程度で維持するよう努める。将来世代負担率は類似団体を下回っており、良好な状態が続いている。今後も継続して適切な地方債の発行を行い将来世代に過度な負担を残さないよう努める。

**3. 行政コストの状況**  
 住民一人当たり行政コストは前年度に比べて、特別定額給付金等の費用の削減により9.7万円減少しているおり、類似団体平均を下回っている。今後は、高齢化の進展などにより社会保障給付費用が増加していく見込みであるため、引き続き事業の見直し等により経費の抑制に努めることとする。

**4. 負債の状況**  
 負債は前年度末と比べ微減しており、住民一人当たり負債額は類似団体平均を大きく下回っている。純資産比率が94.9%と昨年度に引き続き類似団体平均を上回っており、健全な財政状況といえる。今後は、少子高齢化に伴う社会保障給付支出の増加や老朽施設の改修費用として公共施設等整備費支出の増加が見込まれるため、財政改革をさらに推進する必要がある。

**5. 受益者負担の状況**  
 受益者負担率は、前年度から3.0%上がり、類似団体平均を上回っている。これは、令和3年度からの社会福祉法人安城こども未来事業団からの負担金収入の増により経常収益が増大したことが主な要因と考えられる。類似団体の値とは一定の乖離があることから、今後も適切な受益者負担の水準となるよう、経常費用の抑制や使用料・手数料の継続的な検討が必要である。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和3年度 財務書類に関する情報①

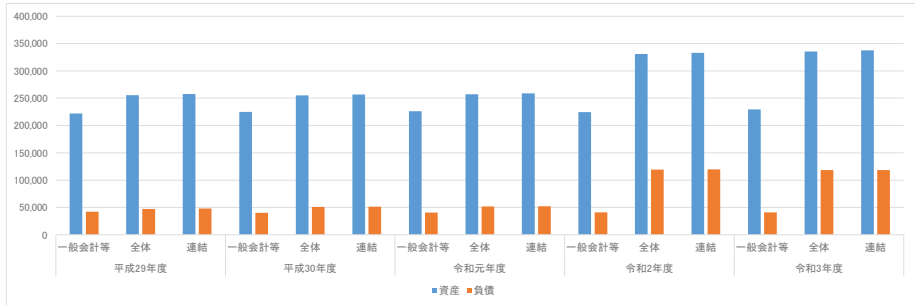
団体名 愛知県西尾市  
団体コード 232131

人口	170,868 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	1,149 人
面積	161.22 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	-%
標準財政規模	37,733.043 千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市IV-2	実質公債費率	1.1%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

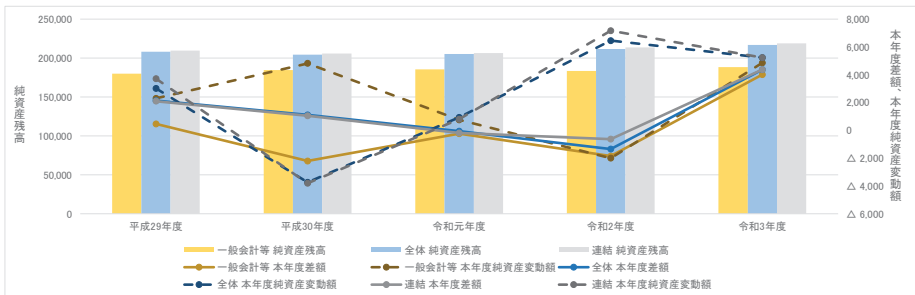
		(単位:百万円)				
		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	221,921	224,915	226,146	224,439	229,305
	負債	42,069	40,246	40,717	41,014	41,021
全体	資産	255,366	254,997	257,132	331,014	335,372
	負債	47,352	50,722	51,919	119,343	118,472
連結	資産	257,571	256,865	258,839	333,195	337,424
	負債	48,067	51,168	52,338	119,526	118,517



**分析:**  
一般会計等については、資産総額が前年度と比べて、4,866百万円(2.2%)の増加となりました。これは主に、投資その他の資産である基金の1,246百万円(46.8%)の増によるものである。流動資産は、現金預金の増により、659百万円(6.0%)増加した。負債総額は、前年度とほぼ同額であった。全体においては、一般会計等と同様であるが、投資その他の資産の基金1,547百万円(40.3%)の増により、資産が4,358百万円(1.3%)の増、負債は、退職手当引当金493百万円(△5.1%)の減などにより、871百万円(△0.7%)の減となった。連結においても、全体と同様の理由で、資産が4,229百万円(1.3%)の増、負債が1,009百万円(△0.8%)の減となった。

3. 純資産変動の状況

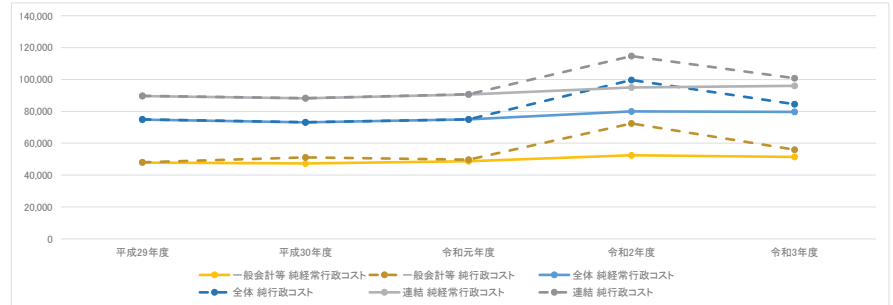
		(単位:百万円)				
		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	465	△2,201	△241	△1,845	4,012
	本年度純資産変動額	2,295	4,816	761	△2,004	4,859
	純資産残高	179,852	184,669	185,429	183,425	188,284
全体	本年度差額	2,144	1,118	△64	△1,346	4,367
	本年度純資産変動額	3,018	△3,739	938	6,458	5,229
	純資産残高	208,014	204,275	205,213	211,671	216,900
連結	本年度差額	2,098	1,053	△194	△634	4,375
	本年度純資産変動額	3,713	△3,808	804	7,168	5,237
	純資産残高	209,505	205,697	206,501	213,669	218,906



**分析:**  
一般会計等においては、税収等の財源59,958百万円が、純行政コスト55,946百万円を上回り、本年度差額は4,012百万円(前年度比+5,857百万円)となり、純資産残高は188,284百万円となった。今後、普通交付税の合併算定替特例の終了や新型コロナウイルス感染症の影響による税収の減が見込まれるため、企業誘致の推進やふるさと応援寄附金の充実により歳入の確保に努めるとともに、不要不急な事業は実施しないなどコスト削減に努める。全体では、国民健康保険税や介護保険料等が税収等に含まれるため、一般会計等と比べて財源が28,833百万円多くっており、本年度差額は4,367百万円となり、純資産残高は5,229百万円となった。連結では、一般会計等と比較し純行政コストが44,818百万円増加するが、財源が45,181百万円増加したため、本年度差額が4,375百万円となった。

2. 行政コストの状況

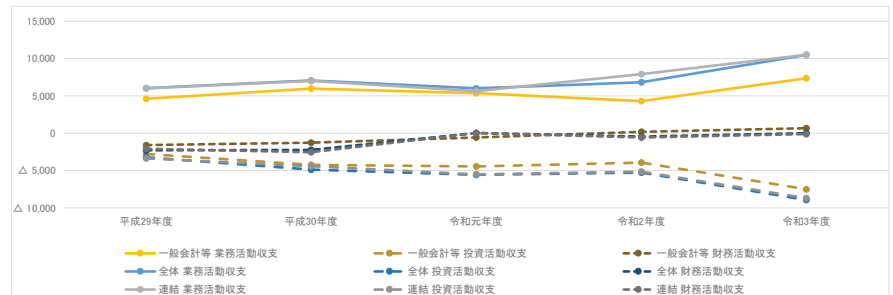
		(単位:百万円)				
		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	47,928	47,311	48,705	52,463	51,462
	純行政コスト	48,048	51,155	49,649	72,412	55,946
全体	純経常行政コスト	74,828	73,111	74,964	79,975	79,675
	純行政コスト	74,962	73,191	75,010	99,663	84,424
連結	純経常行政コスト	89,542	88,188	90,636	94,970	96,014
	純行政コスト	89,676	88,268	90,682	114,658	100,764



**分析:**  
一般会計等においては、純経常行政コストは1,001百万円(△1.9%)の減となり51,462百万円となった。これは、主に物件費等1,552百万円(△7.4%)の減により、業務費用が1,776百万円(△5.3%)の減となったことによるものである。純行政コストは、新型コロナウイルス感染症の緊急経済対策として実施された特別定額給付金等により臨時損失が13,438百万円(△73.3%)減となったため、16,466百万円(22.7%)の増となった。全体においては、純経常行政コストは300百万円の減、79,675百万円であったのに対し、純行政コストは、先述の特別定額給付金の影響で臨時損失が14,622百万円の減となったことにより、15,239百万円の減となった。連結においても全体と同様の理由により、純経常行政コストが1,044百万円増加し、純行政コストが13,894百万円減少となった。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	4,597	5,975	5,365	4,293	7,353
	投資活動収支	△2,782	△4,248	△4,456	△3,950	△7,505
	財務活動収支	△1,593	△1,263	△564	193	668
全体	業務活動収支	6,038	7,069	6,007	6,808	10,478
	投資活動収支	△3,228	△4,879	△5,562	△5,262	△8,944
	財務活動収支	△2,291	△2,235	29	△454	15
連結	業務活動収支	5,998	6,998	5,633	7,899	10,500
	投資活動収支	△3,380	△4,427	△5,519	△5,156	△8,693
	財務活動収支	△2,096	△2,548	22	△576	△121



**分析:**  
一般会計等においては、業務活動収支は、市税や寄附金の増により業務収入が増加したため、3,060百万円(71.3%)の増となった。投資活動収支は、基金積立金963百万円(64.2%)の増や津波避難タワー整備343百万円、学校給食センター整備1,463百万円などの大型事業を実施したことによる公共施設等整備支出2,333百万円(65.1%)の増により、3,555百万円(△90%)の減となった。財務活動収支は、地方債の発行など新規の借入の影響で、475百万円増加し、669百万円となった。今後は、学校施設をはじめ公共施設の長寿命化などの多くの大規模改修が予定されていることから、地方債発行収入の増加が見込まれるが、起債事業を精査し、後年に過度な負担とならないよう適切に運営していく。全体では、国民健康保険税や介護保険料が収入等に含まれることから、業務活動収支は一般会計等より3,125百万円多い10,478百万円となった。投資活動収支は、公共施設等整備費支出が増加し、△3,882百万円となった。連結では、投資活動収支及び財務活動収支は赤字となったが、業務活動収支が黒字となった。本年度資金収支額は、前年度から481百万円(△23.7%)減少し、1,686百万円となった。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	22,192,086	22,491,488	22,614,577	22,443,853	22,930,468
人口	171,899	172,278	172,350	171,423	170,868
当該値	129.1	130.6	131.2	130.9	134.2
類似団体平均値	152.7	152.7	153.0	162.7	173.4

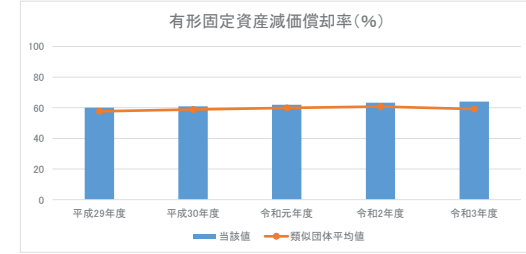
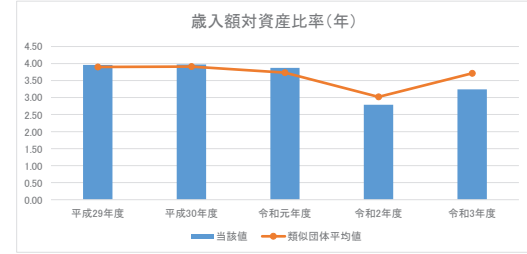
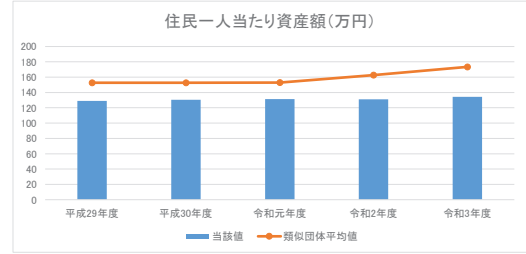
②歳入額対資産比率(年)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	221,921	224,915	226,146	224,439	229,305
歳入総額	55,979	56,713	58,403	80,357	70,832
当該値	3.96	3.97	3.87	2.79	3.24
類似団体平均値	3.90	3.91	3.73	3.02	3.71

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	154,110	159,101	164,034	168,829	173,777
有形固定資産 ※1	256,762	260,620	264,726	266,601	271,622
当該値	60.0	61.0	62.0	63.3	64.0
類似団体平均値	57.7	58.9	59.9	60.8	59.2

※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

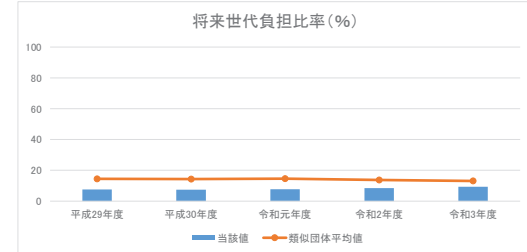
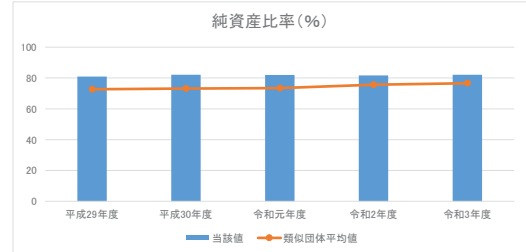
④純資産比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	179,852	184,669	185,429	183,425	188,284
資産合計	221,921	224,915	226,146	224,439	229,305
当該値	81.0	82.1	82.0	81.7	82.1
類似団体平均値	72.7	73.2	73.5	75.6	76.6

⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	15,614	15,209	15,798	17,232	18,944
有形・無形固定資産合計	206,516	205,718	206,019	202,615	204,177
当該値	7.6	7.4	7.7	8.5	9.3
類似団体平均値	14.5	14.4	14.6	13.8	13.1

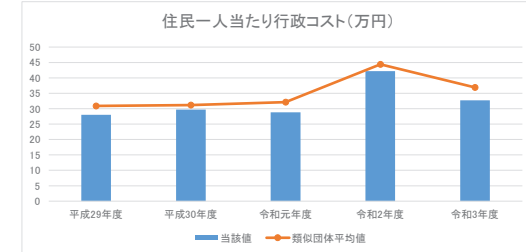
※1 特例地方債の残高を除外した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	4,804,845	5,115,495	4,964,918	7,241,221	5,594,639
人口	171,899	172,278	172,350	171,423	170,868
当該値	28.0	29.7	28.8	42.2	32.7
類似団体平均値	30.9	31.2	32.1	44.4	36.9



4. 負債の状況

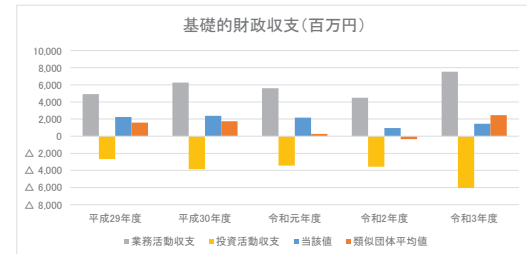
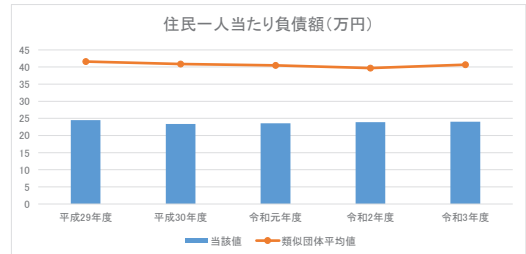
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	4,206,856	4,024,624	4,071,651	4,101,357	4,102,092
人口	171,899	172,278	172,350	171,423	170,868
当該値	24.5	23.4	23.6	23.9	24.0
類似団体平均値	41.6	40.9	40.5	39.7	40.7

⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	4,922	6,257	5,609	4,495	7,523
投資活動収支 ※2	△ 2,678	△ 3,869	△ 3,441	△ 3,555	△ 6,056
当該値	2,244	2,388	2,168	940	1,467
類似団体平均値	1,593.6	1,755.3	268.6	△ 338.1	2,469.9

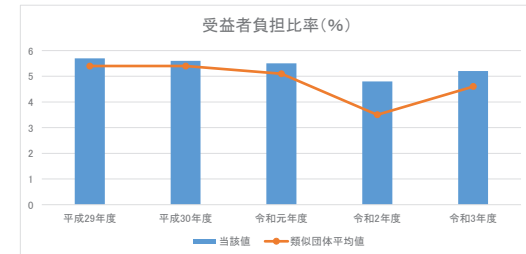
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	2,915	2,784	2,821	2,663	2,804
経常費用	50,842	50,095	51,526	55,126	54,266
当該値	5.7	5.6	5.5	4.8	5.2
類似団体平均値	5.4	5.4	5.1	3.5	4.6



**分析欄:**

**1. 資産の状況**  
 住民一人当たり資産額は、学校給食センターや津波避難タワーの新設により、3.3万円増加した。しかし、依然として、類似団体平均を大きく下回っており、これは公共施設の老朽化による減価償却が主な要因と考えられる。  
 歳入額対資産比率は、主に令和2年度に単発で実施した特別定額給付金の在庫補助により、歳入総額が増加したことにより0.45%増加した。  
 有形固定資産減価償却率は、前年度と比較して0.79%増加し、類似団体平均を上回っている。特に、市営住宅や漁港・港湾は80%を超えており、老朽化が著しい状況である。  
 今後も引き続き、公共施設等総合管理計画や公共施設再配置基本計画に基づき、老朽化した施設の集約化や長寿命化に努めていく。

**2. 資産と負債の比率**  
 純資産比率は純資産、資産合計ともに増加し、0.4%の増となった。  
 将来世代負担比率は、学校給食センターなどの建設に伴う新規借入の増加と、減価償却による固定資産の減少により0.8%の増となった。類似団体平均値を下回っているものの、今後、地方債残高は増加が見込まれるため、後年の過度な負担にならないよう適切に運営していく。

**3. 行政コストの状況**  
 住民一人当たり行政コストは、類似団体平均を下回っているが、特別定額給付金などの新型コロナウイルス感染症対策の影響により臨時損失が減少したことで、前年度と比較し9.5万円の減少となった。  
 今後も、公共施設の老朽化による減価償却費の増加や、高齢化による社会保障給付の増加が見込まれるため、引き続き事務事業の見直しや公共施設の適正管理を推進し、コスト削減に努める。

**4. 負債の状況**  
 住民一人当たり負債額は、学校給食センターなどの建設に伴う新規借入の増加により、負債が増加し、0.1万円の増となった。負債の状況は、類似団体平均を大きく下回っているが、今後は、学校施設をはじめ公共施設の長寿命化などの大規模改修が予定されており、地方債発行収入の増加が見込まれるため、後年の過度な負担にならないよう適切に運用していく。  
 基礎的財政収支については、市税や寄附金が増加したこと、業務活動収支が3,028百万円増加し、527百万円(56.1%)の増加となった。投資活動収支は赤字となっているが、業務活動収支の黒字が上回っているため、今後も引き続き健全な財政運営を行っていく。

**5. 受益者負担の状況**  
 受益者負担比率は、新型コロナウイルス感染症の影響からやや持ち直しが見られたため、経常収益が増加し、前年度と比較し0.4%の増加となった。類似団体平均を上回っているが、引き続き行財政改革推進計画に基づき、歳入確保、経費削減に努めていく。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 愛知県蒲郡市  
 団体コード 232149

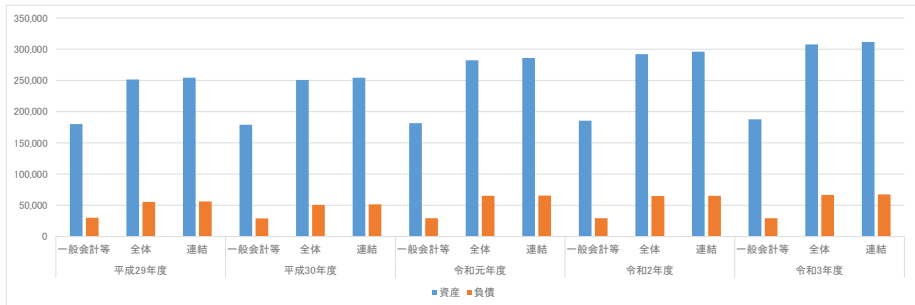
人口	79,261人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	682人
面積	56.96 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	-%
標準財政規模	18,746,389千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市Ⅱ-2	実質公債費率	△0.3%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	180,012	178,857	181,402	185,432	187,588
	負債	30,114	29,038	29,306	29,242	29,206
全体	資産	251,470	250,788	282,259	292,109	307,690
	負債	55,474	50,694	65,104	64,820	66,717
連結	資産	254,491	254,566	285,881	296,032	311,689
	負債	56,148	51,331	65,693	65,365	67,205

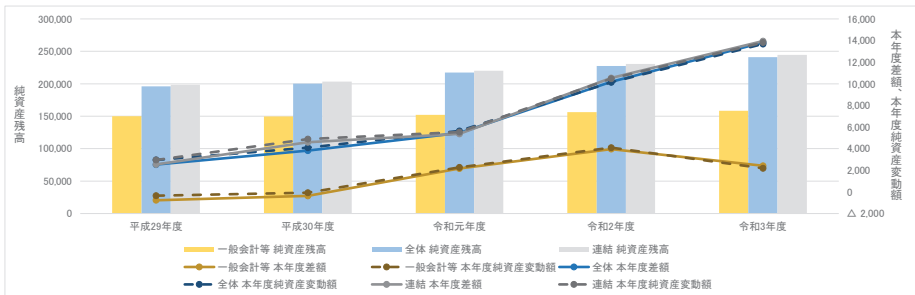


**分析:**  
 ■一般会計等においては、資産総額が前年度末から2,156百万円の増加となった。金額の変動が最も大きいものは基金(投資その他の資産)であり、主に公共施設等の整備に必要な経費の財源に充てるために令和元年度に設置したモーターボート競走事業収益基金への積立等により、2,362百万円増加した。  
 ■全体において、有形固定資産は水道事業や病院事業で増加しているものの、モーターボート競走事業と一般会計等においての減少額が大きくなり、全体合計では488百万円減少した。無形固定資産は主に一般会計等で増加した基金(投資その他の資産)の影響に加え、モーターボート事業における国債の購入により3,965百万円増加した。流動資産は主に現金預金が10,352百万円増加したことにより、11,986百万円増加した。これにより資産総額は、前年度末から15,581百万円増加した。  
 ■連結における増減は概ね全体合計と同様であり、今後も、公共施設等総合管理計画に基づき施設の適正管理に努めていく。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△ 775	△ 374	2,171	3,957	2,413
	本年度純資産変動額	△ 350	△ 80	2,278	4,094	2,192
	純資産残高	149,898	149,818	152,096	156,191	158,382
全体	本年度差額	2,529	3,811	5,454	10,172	13,821
	本年度純資産変動額	2,950	4,098	5,646	10,135	13,683
	純資産残高	195,896	200,094	217,154	227,290	240,972
連結	本年度差額	2,538	4,592	5,366	10,532	13,951
	本年度純資産変動額	2,948	4,892	5,538	10,478	13,817
	純資産残高	198,343	203,235	220,188	230,666	244,483

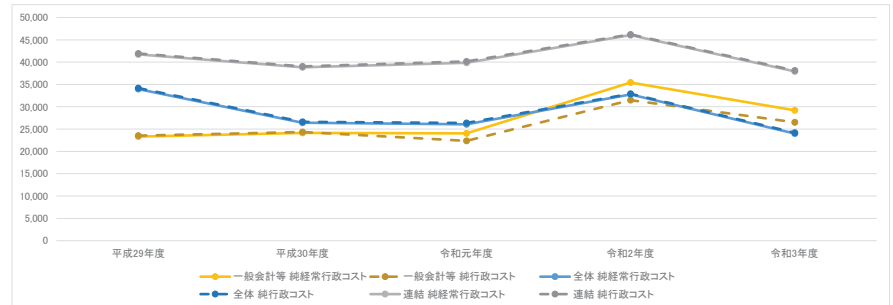


**分析:**  
 ■一般会計等においては、税金等の財源(28,938百万円)が純行政コスト(26,525百万円)を上回っており、本年度差額は2,413万円となり、純資産残高は2,192百万円の増加となった。地方税の徴収業務の強化等により税金等の増加に努める。  
 ■全体においても、税金等の財源(38,016百万円)が純行政コスト(24,195百万円)を上回っており、本年度差額は13,821百万円となり、純資産残高は13,683百万円の増加となった。純行政コストの減少により、昨年度より残高が増となっている。  
 ■連結会計においては、純行政コストが38,121百万円、財源が52,072百万円計上されている。本年度純資産残高は13,817百万円の増加となり全体とほぼ同様となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	23,316	24,141	24,036	35,425	29,188
	純行政コスト	23,551	24,337	22,360	31,481	26,525
全体	純経常行政コスト	33,953	26,420	26,051	32,776	24,001
	純行政コスト	34,185	26,616	26,354	32,929	24,195
連結	純経常行政コスト	41,724	38,842	41,724	39,835	37,927
	純行政コスト	41,955	39,038	40,139	46,209	38,121

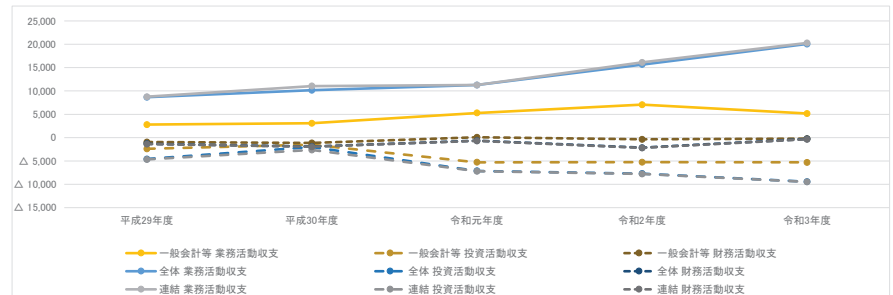


**分析:**  
 ■一般会計等においては、経常費用が31,722百万円となり、前年度から5,587百万円の減少となった。主な減少要因は移転費用であり、特に補助金が6,934百万円減少しており、特別定額給付金が皆減であることが理由として挙げられる。なお、純行政コストはモーターボート競走事業会計からの利益処分による収入が昨年度より1,710百万円減少したことにより、昨年度より4,956百万円の減少となっている。  
 ■全体においては、モーターボート競走事業会計における払戻金などを含まれ、一般会計等に比べ費用費等が大きな割合(76.1%)を占めている。また、独立採算を原則とする企業会計の影響を受け、経常費用に対する経常収益の割合が高くなっているが、本市においては、特にモーターボート競走事業会計の影響を大きく受けているためである。  
 ■連結における行政活動に要した経常費用は210,240百万円となり、内訳は業務費用が164,581百万円で78.3%、移転費用が45,659百万円で21.7%を占めている。業務費用の増減はほとんどが一般会計で計上されたままとなっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	2,802	3,095	5,291	7,072	5,173
	投資活動収支	△ 2,378	△ 1,506	△ 5,279	△ 5,235	△ 5,286
	財務活動収支	△ 957	△ 1,137	83	△ 377	△ 199
全体	業務活動収支	8,667	10,173	11,269	15,664	20,068
	投資活動収支	△ 4,589	△ 2,006	△ 7,118	△ 7,699	△ 9,439
	財務活動収支	△ 1,300	△ 1,912	△ 651	△ 2,138	△ 286
連結	業務活動収支	8,770	11,059	11,258	16,136	20,283
	投資活動収支	△ 4,663	△ 2,632	△ 7,194	△ 7,757	△ 9,482
	財務活動収支	△ 1,356	△ 1,955	△ 700	△ 2,194	△ 345



**分析:**  
 ■一般会計等においては、業務活動収支はモーターボート競走事業の利益処分による臨時的な収入などにより5,173百万円であったが、投資活動収支については、モーターボート競走事業収益基金への積立、市民体育館耐震・長寿命化事業の実施などの公共施設の改修により△5,286百万円となった。財務活動収支については、地方債の借入以上に償還を行ったことから、△199百万円となった。本年度末資金残高は前年度から312百万円減少し、3,659百万円となった。地方債の償還は進んでおり、経常的な活動に係る経費は税金等の収入で賄われている状況である。  
 ■全体においては、モーターボート競走事業の好調な業績を受け、業務活動収支が一般会計等に比べて大きくなっており、20,068百万円となり、本年度末資金残高は前年度から10,343百万円増加し、44,881百万円となった。  
 ■連結においては、業務活動収支は20,283百万円の資金余剰、投資活動収支は9,482百万円の資金不足、財務活動収支は345百万円の資金不足となり、これらを含めた本年度の資金収支額は10,455百万円の資金余剰となった。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	18,001,222	17,885,683	18,140,249	18,543,206	18,758,807
人口	80,483	80,531	80,239	79,621	79,261
当該値	223.7	222.1	226.1	232.9	236.7
類似団体平均値	169.0	171.2	173.8	171.7	177.3

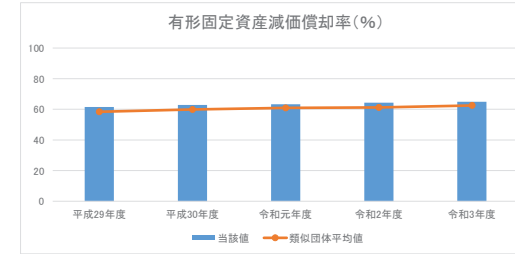
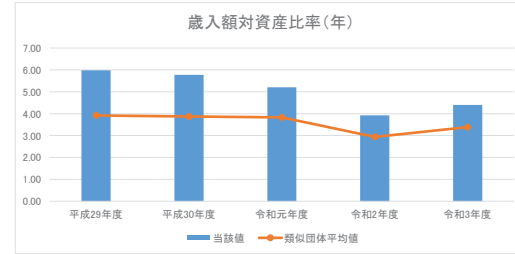
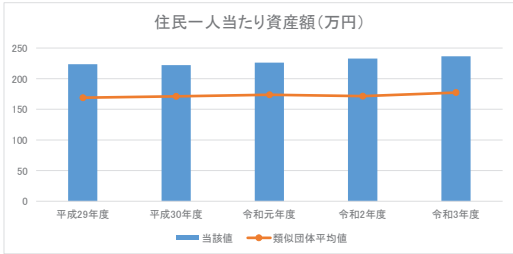
②歳入額対資産比率(年)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	180,012	178,857	181,402	185,432	187,588
歳入総額	30,123	30,924	34,787	47,235	42,651
当該値	5.98	5.78	5.21	3.93	4.40
類似団体平均値	3.92	3.87	3.83	2.94	3.39

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	94,262	97,281	99,706	102,653	105,585
有形固定資産 ※1	152,910	154,609	157,489	159,476	162,400
当該値	61.6	62.9	63.3	64.4	65.0
類似団体平均値	58.4	59.9	60.9	61.2	62.5

※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

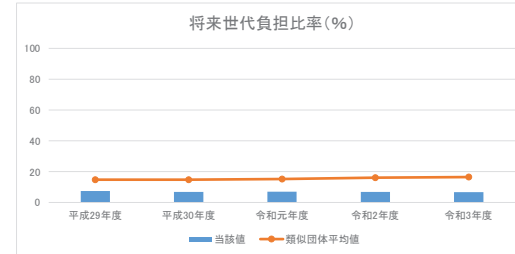
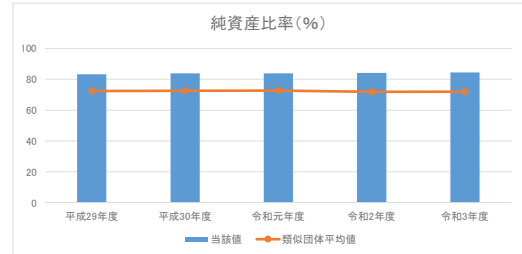
④純資産比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	149,898	149,818	152,096	156,191	158,382
資産合計	180,012	178,857	181,402	185,432	187,588
当該値	83.3	83.8	83.8	84.2	84.4
類似団体平均値	72.4	72.5	72.7	71.9	72.0

⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	12,412	11,328	11,593	11,258	11,050
有形・無形固定資産合計	168,137	166,201	166,337	165,668	164,995
当該値	7.4	6.8	7.0	6.8	6.7
類似団体平均値	14.8	14.8	15.2	16.1	16.5

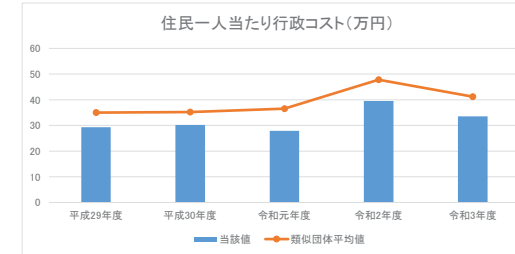
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	2,355,055	2,433,657	2,235,985	3,148,131	2,652,484
人口	80,483	80,531	80,239	79,621	79,261
当該値	29.3	30.2	27.9	39.5	33.5
類似団体平均値	35.0	35.2	36.5	47.8	41.2



4. 負債の状況

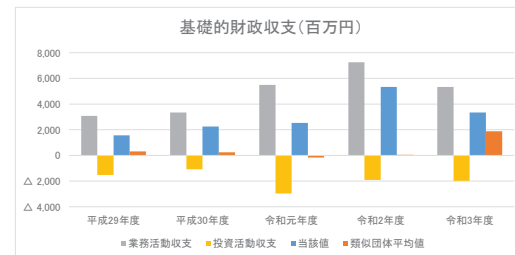
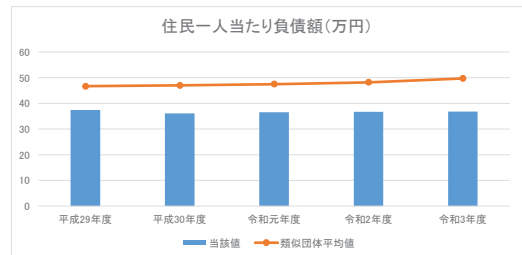
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	3,011,398	2,903,846	2,930,621	2,924,152	2,920,575
人口	80,483	80,531	80,239	79,621	79,261
当該値	37.4	36.1	36.5	36.7	36.8
類似団体平均値	46.7	47.0	47.5	48.2	49.7

⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	3,079	3,334	5,495	7,248	5,326
投資活動収支 ※2	△1,517	△1,086	△2,967	△1,910	△1,983
当該値	1,562	2,248	2,528	5,338	3,343
類似団体平均値	310.4	242.5	△165.0	40.8	1,880.4

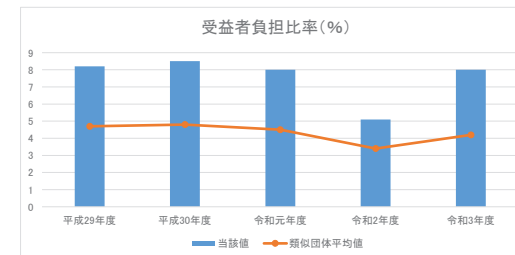
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	2,089	2,256	2,103	1,885	2,534
経常費用	25,405	26,397	26,139	37,310	31,722
当該値	8.2	8.5	8.0	5.1	8.0
類似団体平均値	4.7	4.8	4.5	3.4	4.2



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額及び歳入額対資産比率は、類似団体平均を上回っているが、有形固定資産減価償却率においても類似団体平均を上回っており、資産の老朽化した施設が多い状態にある。昭和40～50年代に建設された老朽化した施設が多く、将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、令和3年度に改訂した公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の集約化・複合化を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組む。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を上回っており、税収等の財源が純行政コストを上回ったことから純資産が増加し、昨年度から2,191百万円増加している。また、将来世代負担比率は、類似団体と比較して低く、将来に先送りする負担が少ない状態にある。今後も計画的な資産の取得、借入及び償還により将来に過度な負担を残さないよう留意する。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは類似団体に比べて低い状態にある。今後も歳入確保、コスト削減に努め、健全な財政運営を図っていく。また、住民一人あたり資産額の大きい本市においては、今後施設等の維持更新に費用が高まることが想定されるため、公共施設等総合管理計画等に基づきながら、計画的な支出を図る必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は類似団体に比べて低い状態にある。本市は地方債の新規借入額よりも返済を多く行うことに努め、将来負担の軽減を図っているためである。今後も計画的な資産の取得、借入及び償還により将来に過度な負担を残さないよう留意する。また、基礎的財政収支はプラスとなっており、その年度の行政サービスを借金を増やすことなく実施することができている。今後も歳入の確保及びコストの見直しにより、持続可能な財政運営を図っていく。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率の割合は類似団体に比べ高く、行政サービスに対して直接対価を支払割合が大きいといえる。今後も使用料等の見直しにより適正な受益者負担の設定を図っていく。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 愛知県犬山市  
団体コード 232157

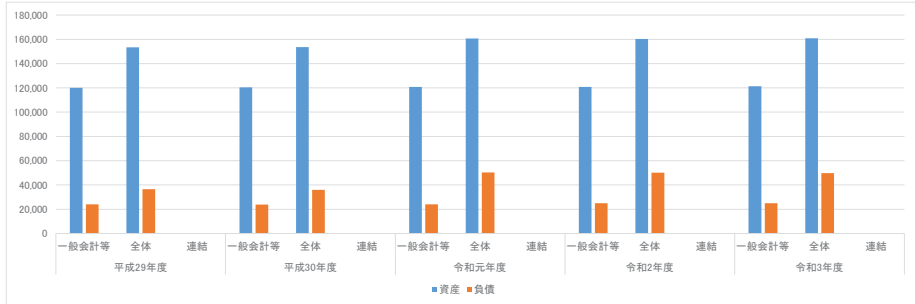
人口	73,030人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	523人
面積	74.90 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	-%
標準財政規模	16,003.776千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市Ⅱ-2	実質公債費率	4.4%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	120,109	120,470	120,721	120,869	121,428
	負債	23,985	23,868	24,119	24,925	24,949
全体	資産	153,410	153,655	160,594	160,292	160,904
	負債	36,485	35,882	50,223	50,050	49,741
連結	資産					
	負債					

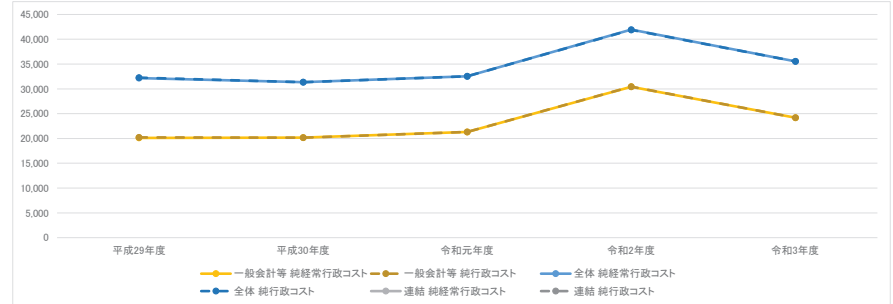


**分析:**  
一般会計等においては、資産総額が令和2年度末から559百万円の増加(+0.5%)となった。金額変動の要因は、固定資産の815百万円(△0.7%)減少と、流動資産の1,374百万円増加(+38.8%)である。固定資産の減少については、災害対応特殊はしご付消防自動車や富岡荒井線道路の整備等による増加があったものの、施設の集約化・機能移転に伴う分庁舎の解体による減少を反映し、合計としての減少額が815百万円となった。流動資産の増加については、ふるさと寄附金の増収(令和2年度比+92百万円)等を反映している。  
全体においては、資産総額が令和2年度末から612百万円の増加(+0.4%)となった。主な金額変動の要因は、公共下水道事業及び農業集落排水事業において有形固定資産の減価償却が一般会計等に比べて進んでいるものの、一般会計等における現金預金の伸びがそれを上回ったためである。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	20,109	20,167	21,318	30,421	24,192
	純行政コスト	20,199	20,157	21,315	30,447	24,184
全体	純経常行政コスト	32,183	31,354	32,540	41,955	35,556
	純行政コスト	32,273	31,345	32,559	41,905	35,555
連結	純経常行政コスト					
	純行政コスト					

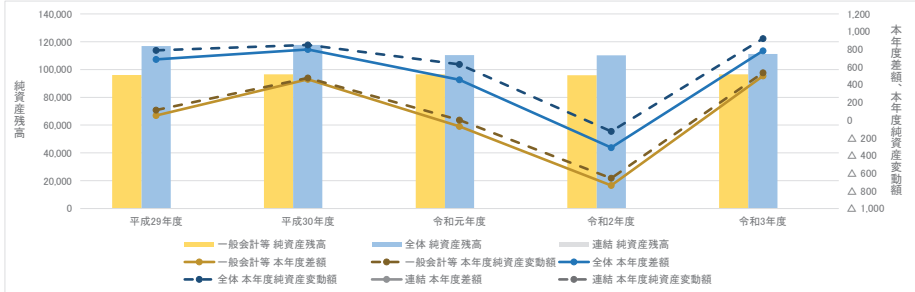


**分析:**  
一般会計等においては、純行政コストは6,263百万円減少(△20.6%)しており、主な理由は経常費用(26,129百万円)が令和2年度と比較すると5,556百万円減少(△17.5%)したことによる。主な減少要因は、移転費用中の補助金等が6,420百万円減少(△64.6%)したこと(特別定額給付金給付事業の普及)等による。また、こうした減少要因は全体における純行政コストの減少(△6,350百万円、△15.2%)にも反映されている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	52	461	△72	△739	498
	本年度純資産変動額	112	477	0	△658	535
	純資産残高	96,125	96,602	96,602	95,944	96,479
全体	本年度差額	686	798	456	△311	782
	本年度純資産変動額	788	849	629	△128	921
	純資産残高	116,925	117,773	110,370	110,242	111,163
連結	本年度差額					
	本年度純資産変動額					
	純資産残高					

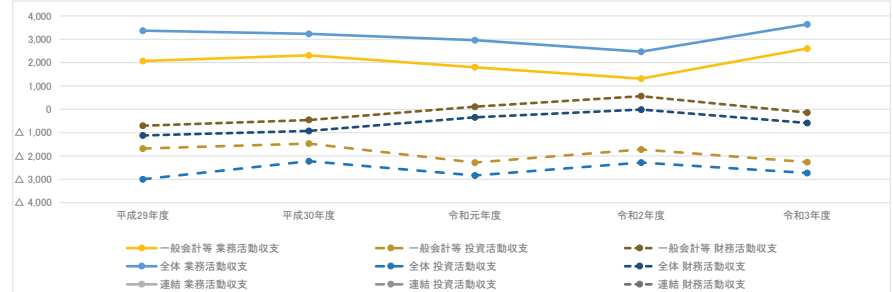


**分析:**  
一般会計等においては、税収等の財源(24,683百万円)が純行政コスト(24,184百万円)を上回ったことから令和3年度差額は+498百万円(令和2年度比+1,237百万円)となり、純資産残高は535百万円の増加となった。財源の主な変動要因は、国県等補助金で、特別定額給付金や新型コロナウイルス感染症対策協力金事業等の影響を受けた令和2年度と比較して8,081百万円減少した。また、税収等においては令和2年度と比較して1,055百万円増加した。純行政コストの主な変動要因についても特別定額給付金や新型コロナウイルス感染症対策など大型の補助金事業が影響している。  
全体においても、税収等の財源(36,337百万円)が純行政コスト(35,555百万円)を上回ったことから令和3年度差額は782百万円(令和2年度比+1,093百万円)となり、純資産残高は921百万円増加した。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	2,070	2,314	1,803	1,314	2,606
	投資活動収支	△1,882	△1,469	△2,282	△1,725	△2,264
	財務活動収支	△705	△456	113	562	△139
	全体	3,668	3,232	2,959	2,468	3,644
全体	業務活動収支	△2,997	△2,224	△2,833	△2,282	△2,730
	投資活動収支	△1,123	△928	△345	△11	△589
	財務活動収支					
	連結					
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					



**分析:**  
一般会計等においては、業務活動収支は2,606百万円(令和2年度比+1,292百万円)となった。主な変動要因は、業務支出において企業再投資促進補助金(総額312百万円、市単独費263百万円)のような市の一般財源からの持ち出しが大部分を占めるものがなくなったこと、業務収入において税収等収入が増加(+1,085百万円)したこと等による。投資活動収支は△2,264百万円(令和2年度比△539百万円)となった。主な変動要因は、令和2年度に業団小学校整備等による支出が増加したが、令和3年度はそれらに比べて公共施設等整備費支出が抑えられたためである。財務活動収支は△139百万円(令和2年度比△701百万円)となった。主な変動要因は、学校情報通信ネットワーク整備事業等の大規模な事業がなくなり、地方債発行収入が減少(△812百万円)したためである。合計の資金収支としては203百万円となり、令和3年度末現金預金残高は1,909百万円(令和2年度比+146百万円)となった。  
全体においては、業務活動収支は3,644百万円(令和2年度比+1,176百万円)、投資活動収支が△2,730百万円(令和2年度比△448百万円)、財務活動収支が△589百万円(令和2年度比△578百万円)となったため、全体の資金収支としては325百万円となり、令和3年度末現金預金残高は4,240百万円(令和2年度比+268百万円)となった。

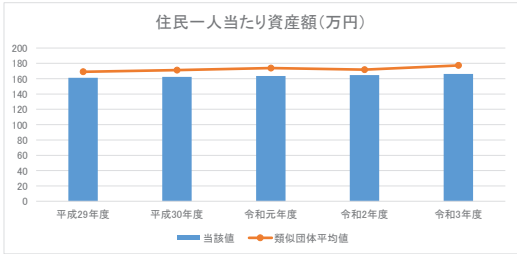


令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

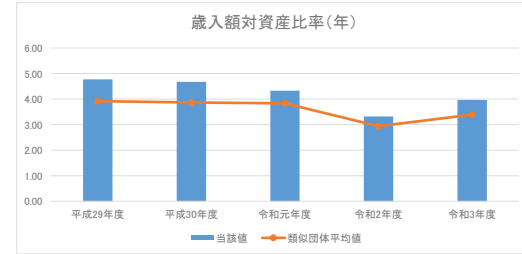
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	12,010,941	12,046,963	12,072,079	12,086,906	12,142,830
人口	74,493	74,175	73,884	73,398	73,030
当該値	161.2	162.4	163.4	164.7	166.3
類似団体平均値	169.0	171.2	173.8	171.7	177.3



②歳入額対資産比率(年)

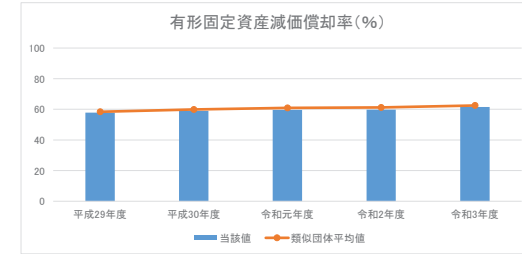
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	120,109	120,470	120,721	120,869	121,428
歳入総額	25,167	25,714	27,850	36,373	30,559
当該値	4.77	4.68	4.33	3.32	3.97
類似団体平均値	3.92	3.87	3.83	2.94	3.39



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	60,859	63,015	64,895	65,288	67,425
有形固定資産 ※1	105,258	106,723	108,801	109,201	109,628
当該値	57.8	59.0	59.6	59.8	61.5
類似団体平均値	58.4	59.9	60.9	61.2	62.5

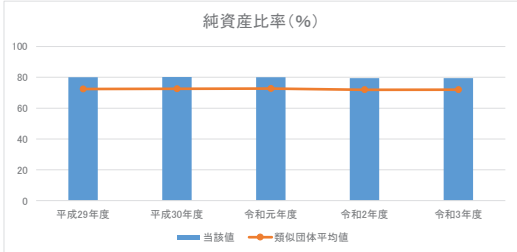
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

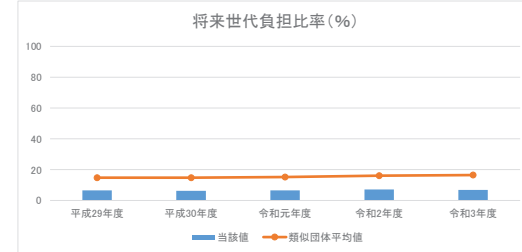
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	96,125	96,602	96,602	95,944	96,479
資産合計	120,109	120,470	120,721	120,869	121,428
当該値	80.0	80.2	80.0	79.4	79.5
類似団体平均値	72.4	72.5	72.7	71.9	72.0



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	7,538	7,096	7,387	8,218	7,817
有形・無形固定資産合計	114,056	113,580	114,106	113,987	112,548
当該値	6.6	6.2	6.5	7.2	6.9
類似団体平均値	14.8	14.8	15.2	16.1	16.5

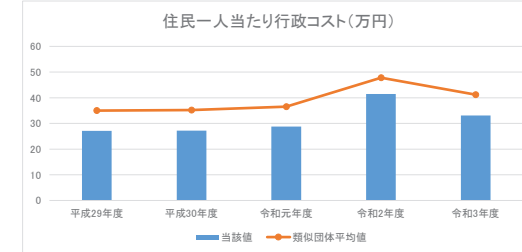
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

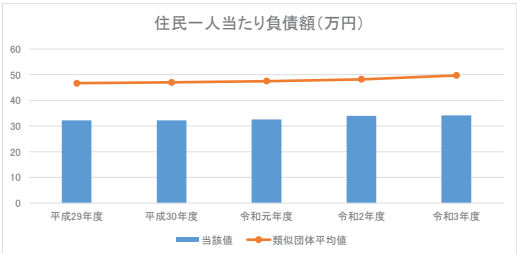
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	2,019,877	2,015,672	2,131,523	3,044,653	2,418,446
人口	74,493	74,175	73,884	73,398	73,030
当該値	27.1	27.2	28.8	41.5	33.1
類似団体平均値	35.0	35.2	36.5	47.8	41.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

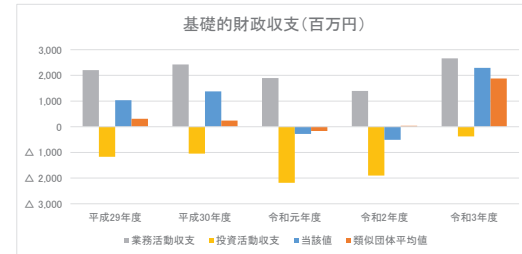
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	2,398,469	2,386,768	2,411,852	2,492,469	2,494,903
人口	74,493	74,175	73,884	73,398	73,030
当該値	32.2	32.2	32.6	34.0	34.2
類似団体平均値	46.7	47.0	47.5	48.2	49.7



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	2,203	2,426	1,896	1,390	2,666
投資活動収支 ※2	△1,169	△1,051	△2,180	△1,897	△377
当該値	1,034	1,375	△284	△507	2,289
類似団体平均値	310.4	242.5	△165.0	40.8	1,880.4

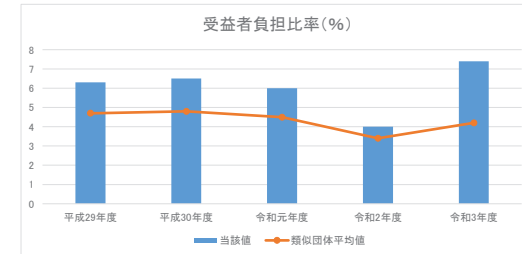
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	1,352	1,399	1,351	1,264	1,937
経常費用	21,461	21,566	22,669	31,685	26,129
当該値	6.3	6.5	6.0	4.0	7.4
類似団体平均値	4.7	4.8	4.5	3.4	4.2



**分析:**

**1. 資産の状況**  
有形固定資産減価償却率については、類似団体平均値を下回っているが、市体育館や本庁舎、県河川改修事業に伴う橋梁の架け替えなど近年更新した施設によるものである。当市では、公共施設等総合管理計画に基づき、全公共建築物の施設量(延床面積)の20%を削減することを目標とし、統廃合等による施設マネジメントを行うとともに、次世代に引き継ぐものについては、施設の長寿命化を目指し、計画的な修理や改修を行っていく予定である。また、類似団体平均と比較して市の面積が狭いこと、人口が多いことなどから、住民一人当たり資産額については類似団体平均を下回っている。

**2. 資産と負債の比率**  
類似団体平均と比較して純資産比率は高く、将来世代負担比率は低くなっており、過去、または現世代の負担により形成された資産が比較的多いことを意味している。令和3年度に発行した市債に対して、償還が終了した市債の方が多かったため、地方債残高が減少し、将来世代負担比率は令和2年度と比較して減少している。今後は学校等の老朽化した施設の長寿命化、更新を予定しているため、世代間負担のバランスを考慮しながら必要に応じて地方債を活用していく。

**3. 行政コストの状況**  
令和2年度の特別定額給付金事業の影響がなくなったことで、純行政コストは令和2年度と比較して大幅に減少し、住民一人当たりの行政コストについても類似団体平均値を下回っている。今後は人口の減少が更に進むと考えられるため、住民一人当たりの行政コストは高くなるのが予想されるが、その削減の取組にあたっては、行政サービスの水準を維持することのバランスを勘案し、事業の取捨選択や施設の統廃合等について慎重に判断する必要がある。

**4. 負債の状況**  
令和2年度と比較して負債合計が増加した一方で、人口が減少しているため住民一人当たりの負債額は増加した。今後は学校等の老朽化した施設の長寿命化、更新等で負債が増加する可能性がある。人口減少が更に進むと考えられるため、更新の際には施設の統廃合等についても検討し、大幅な負債の増加を抑える必要がある。また、令和3年度の基礎的財政収支は類似団体平均と比較して高い数値となった。これは投資活動収支において、薬田小学校や学校情報通信ネットワークなどの整備等を行った令和2年度と比べ公共施設等整備費支出が抑えられた反面、業務活動収支において、税金等収入が大きく増加したことが影響している。

**5. 受益者負担の状況**  
令和3年度の受益者負担比率は類似団体平均を上回っているものの、特別定額給付金事業の影響がなくなったことにより経常費用が大幅に減少し、税金等の経常収益は増加したことから前年度比で3.4ポイント増加した。今後は、新型コロナウイルス感染症の影響により減少している公共施設使用料収入が回復傾向となるものと予想しているため、負担の公平性の観点から適正な受益者負担比率を保つよう取組む必要がある。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 愛知県常滑市  
団体コード 232165

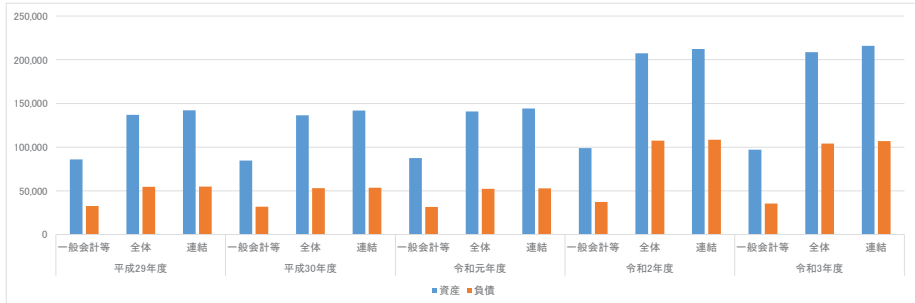
人口	58,499 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	450 人
面積	55.90 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	14,574,912 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-2	実質公債費率	11.6 %
		将来負担比率	121.5 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
x	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	85,883	84,522	87,481	98,931	97,092
	負債	32,717	31,769	31,642	37,340	35,493
全体	資産	136,865	136,524	140,843	207,315	208,537
	負債	54,561	53,044	52,244	107,336	103,996
連結	資産	142,126	141,734	144,209	212,163	215,882
	負債	54,974	53,468	52,735	108,560	106,823

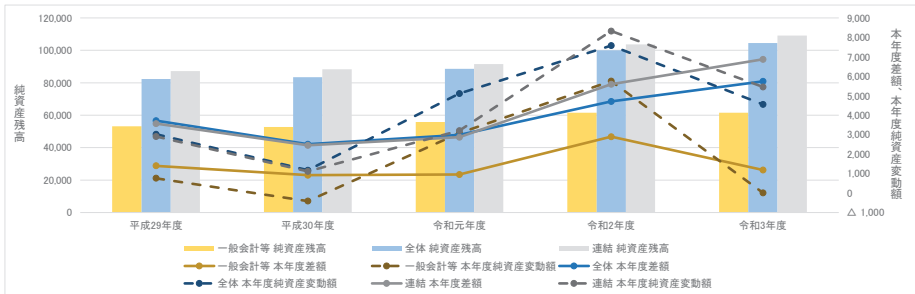


**分析:**  
一般会計等においては、資産総額が令和2年度末から1,839百万円の減少(△1.9%)となった。変動が大きかったのは固定資産のうち基金であり、市役所新庁舎の整備事業の実施により基金を取り崩したこと等により基金が1,178百万円減少し、固定資産全体では、1,492百万円減少した。  
水道事業等を加えた一般会計では、水道事業会計のインフラ資産を計上していることから、一般会計等と比べて資産総額が多くなっている。特に変動の大きいものは、モーターボート競走事業会計の固定資産増などによる3,724百万円の増加であるが、他会計の資産の減少により、全体では令和2年度末から1,222百万円の増加(+0.6%)であった。  
中部知多衛生組合や社会福祉法人常滑市社会福祉協議会等を加えた連結会計では、資産総額の一般会計との差は令和2年度末は4,848百万円であったが、知多南部広域環境組合の固定資産増等により令和3年度末は7,345百万円に増加した。  
負債総額については、一般会計等において、令和2年度末から1,847百万円減少(△4.9%)しており、金額の変動が大きいものは1年以内償還予定地方債であった。一般会計では3,340百万円の減少(△3.1%)、連結会計では1,737百万円の減少(△1.6%)であり、いずれも金額の変動が大きかったものは、未払金であった。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	1,401	922	954	2,899	1,186
	本年度純資産変動額	761	△ 413	3,085	5,752	9
	純資産残高	53,167	52,753	55,839	61,590	61,599
全体	本年度差額	3,725	2,511	2,987	4,709	5,740
	本年度純資産変動額	3,027	1,176	5,119	7,577	4,562
	純資産残高	82,304	83,480	88,599	99,978	104,540
連結	本年度差額	3,574	2,456	2,873	5,596	6,873
	本年度純資産変動額	2,908	1,114	3,208	8,327	5,455
	純資産残高	87,152	88,266	91,474	103,604	109,059

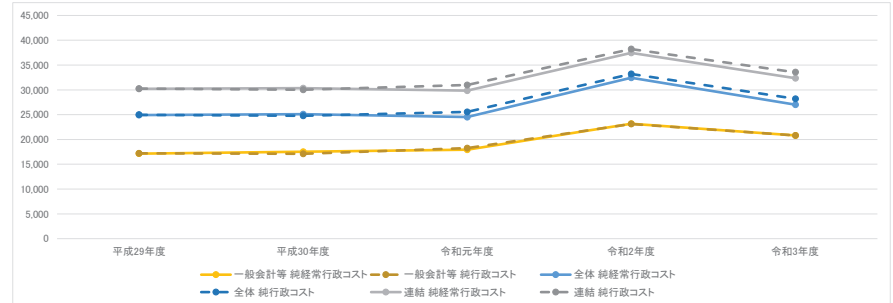


**分析:**  
一般会計等においては、税金等(15,191百万円)及び国県支出金(6,828百万円)の財源が純行政コスト(20,833百万円)を上回ったことから、本年度差額は1,186百万円(前年度比△1,713百万円)となり、純資産残高は前年度と比べ9百万円の増加となった。  
全体では、国民健康保険事業会計、介護保険事業特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税金に含まれることから、一般会計等と比べて税金等が4,722百万円多くなっており、本年度差額は5,740百万円となり、純資産残高は令和2年度と比べ4,562百万円の増加となった。  
連結では、愛知県後期高齢者医療広域連合への国県補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が18,419百万円多くなっており、本年度差額は6,873百万円となり、純資産残高は5,455百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	17,141	17,535	17,952	23,169	20,832
	純行政コスト	17,227	17,110	18,269	23,118	20,833
全体	純経常行政コスト	24,916	25,090	24,527	32,444	27,007
	純行政コスト	24,987	24,774	25,552	33,206	28,197
連結	純経常行政コスト	30,206	30,343	29,849	37,461	32,375
	純行政コスト	30,253	30,028	31,004	38,223	33,565

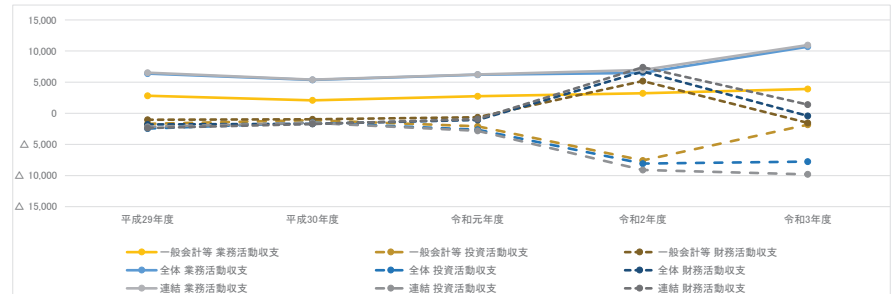


**分析:**  
一般会計等においては、経常費用は22,531百万円となり、前年度比4,679百万円の減少(△17%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は10,709百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は11,822百万円であり、移転費用の方が業務費用より多い。最も金額が大きいのは令和2年度末から減少しているもの補助金等(4,294百万円、前年度比△4,498百万円)であった。次いで金額が大きいのは、社会保障給付(4,251百万円、前年度比△16百万円)で、こちらも令和2年度末から減少しているもの、今後、高齢化などにより社会保障給付の増加傾向が続くことが見込まれるため、事業の見直しや介護予防の推進等により、経費の抑制に努める。  
全体では、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、一般会計等と比べて経常収益が74,153百万円多くなっている。一方、モーターボート競走事業会計における競走実施費を物件費等に計上しているため、物件費等が62,177百万円多くなっていることや、国民健康保険及び介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が11,754百万円多くなっていることから、純行政コストは7,364百万円多くなっている。  
連結では、一般会計等と比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が74,753百万円、物件費等が63,021百万円多くなっているなど、経常費用が86,296百万円多くなっており、純行政コストは12,732百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	2,809	2,081	2,747	3,209	3,907
	投資活動収支	△ 1,690	△ 1,108	△ 2,087	△ 7,571	△ 1,832
	財務活動収支	△ 1,035	△ 977	△ 652	5,181	△ 1,539
全体	業務活動収支	6,366	5,360	6,205	6,482	10,694
	投資活動収支	△ 2,461	△ 1,505	△ 2,643	△ 8,080	△ 7,757
	財務活動収支	△ 1,790	△ 1,068	△ 1,068	6,712	△ 425
連結	業務活動収支	6,511	5,408	6,227	6,948	10,962
	投資活動収支	△ 2,178	△ 1,539	△ 2,825	△ 9,103	△ 9,815
	財務活動収支	△ 2,372	△ 1,708	△ 931	7,399	1,391



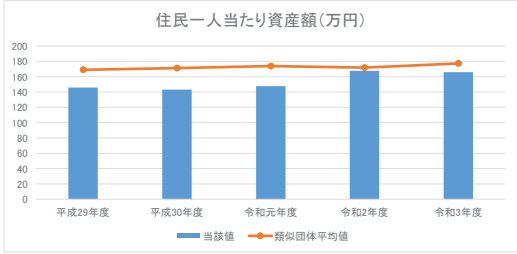
**分析:**  
一般会計等においては、業務活動収支は3,907百万円であったが、投資活動収支については、保育園や小学校の大規模改修工事を行ったことなどから△1,832百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△1,539百万円となった。これらにより本年度末資金残高は令和2年度末から536百万円増加し、1,839百万円となった。  
全体では、国民健康保険税や介護保険料及び水道料金等があることなどから、業務活動収支は一般会計等より6,787百万円多い10,694百万円となった。投資活動収支では、水道事業会計において配水管布設工事、下水道事業会計において支線管渠整備工事、病院事業会計において医療情報システムの更新を行ったことなどにより△7,757百万円となっている。財務活動収支では、一般会計等と同様に地方債の償還額が地方債の発行収入を上回ったことから、△425百万円となった。これらにより本年度末資金残高は令和2年度末から2,512百万円増加し、20,803百万円となった。  
連結では、業務活動収支は一般会計等より7,055百万円多い10,962百万円となっているが、投資活動収支では、知多南部広域環境組合で新たなごみ処理施設を建設していることから△9,815百万円となっている。財務活動収支は、一般会計等、全体会計とは反対に地方債の発行収入が地方債の償還額を上回ったことから、1,391百万円となった。このことから、本年度末資金残高は令和2年度末から2,534百万円増加し、21,840百万円となった。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

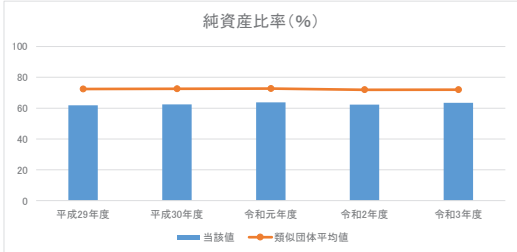
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	8,588,316	8,452,211	8,748,067	9,893,093	9,709,215
人口	58,943	59,037	59,313	59,010	58,499
当該値	145.7	143.2	147.5	167.7	166.0
類似団体平均値	169.0	171.2	173.8	171.7	177.3



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

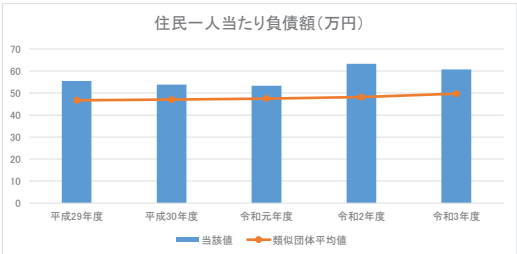
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	53,167	52,753	55,839	61,590	61,599
資産合計	85,893	84,522	87,481	98,931	97,092
当該値	61.9	62.4	63.8	62.3	63.4
類似団体平均値	72.4	72.5	72.7	71.9	72.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

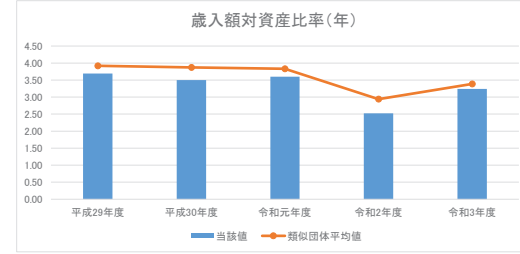
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	3,271,663	3,176,889	3,164,213	3,734,043	3,549,311
人口	58,943	59,037	59,313	59,010	58,499
当該値	55.5	53.8	53.3	63.3	60.7
類似団体平均値	46.7	47.0	47.5	48.2	49.7



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

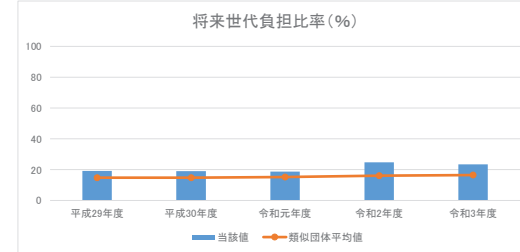
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	85,893	84,522	87,481	98,931	97,092
歳入総額	23,283	24,117	24,312	39,226	29,926
当該値	3.69	3.50	3.60	2.52	3.24
類似団体平均値	3.92	3.87	3.83	2.94	3.39



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	14,872	14,594	14,857	20,901	19,858
有形・無形固定資産合計	77,300	76,524	78,867	84,727	84,405
当該値	19.2	19.1	18.8	24.7	23.5
類似団体平均値	14.8	14.8	15.2	16.1	16.5

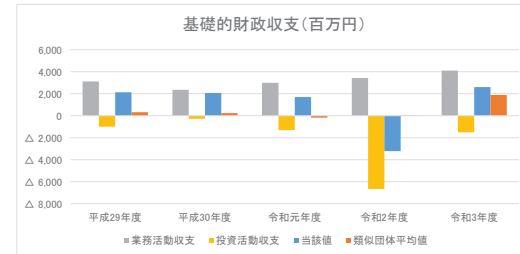
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	3,116	2,356	2,993	3,433	4,112
投資活動収支 ※2	△ 996	△ 283	△ 1,297	△ 6,653	△ 1,511
当該値	2,120	2,073	1,696	△ 3,220	2,601
類似団体平均値	310.4	242.5	△ 165.0	40.8	1,880.4

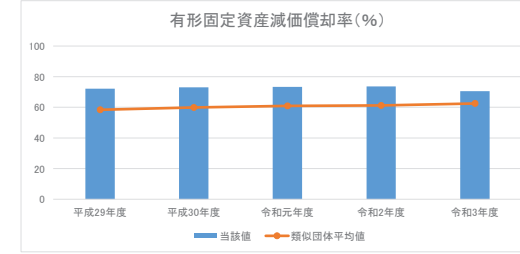
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	80,420	81,703	82,053	83,675	85,067
有形固定資産 ※1	111,458	111,845	111,988	113,726	120,506
当該値	72.2	73.1	73.3	73.6	70.6
類似団体平均値	58.4	59.9	60.9	61.2	62.5

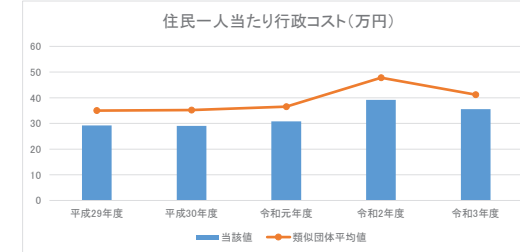
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

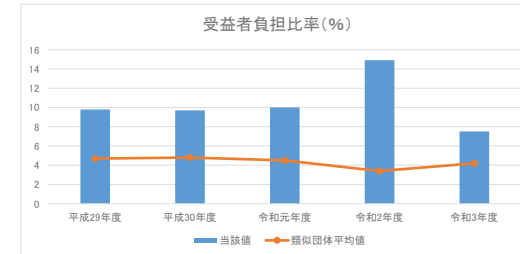
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
総行政コスト	1,722,686	1,711,039	1,826,917	2,311,764	2,083,299
人口	58,943	59,037	59,313	59,010	58,499
当該値	29.2	29.0	30.8	39.2	35.6
類似団体平均値	35.0	35.2	36.5	47.8	41.2



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	1,863	1,881	1,988	4,042	1,699
経常費用	19,004	19,416	19,941	27,211	22,531
当該値	9.8	9.7	10.0	14.9	7.5
類似団体平均値	4.7	4.8	4.5	3.4	4.2



分析欄:

1. 資産の状況

当団体では、保有している施設に老朽化しているものが多いことから、住民一人当たり資産額が類似団体平均を下回っている。

歳入額対資産比率についても、類似団体平均を下回っている。令和2年度は新型コロナウイルス感染症対策事業に係る国庫補助金の増などにより歳入総額が増加したため、令和元年度から減少したが、令和3年度は国庫補助金の減などにより歳入総額が減少し、歳入額対資産比率は0.72年増加することとなった。

有形固定資産減価償却率については、令和2年度から3%減少しているものの、昭和40年代後半から昭和50年代前半に整備された施設が多く、整備から40年以上経過し更新時期を迎えている施設が多いことから、類似団体より高い水準にある。

今後は、常滑市公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について統廃合の検討や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を下回っているが、負債の大半を占めているのは地方債で、中部国際空港の開港に合わせて進めた宅地開発等基盤整備に係るものが多く増加しているのが要因である。

社会資本等の形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っており、令和3年度は猶予特別債の償還などにより比率が減少しているものの、今後は公共施設の更新等に係る市債発行などにより、数値上昇を見込んでいる。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、例年類似団体平均を下回っているが、令和3年度は令和2年度から3.6万円の減少となった。

令和2年度は特別定額給付金等の新型コロナウイルス対策事業の実施などにより経常経費が増加したが、令和3年度は減少したことが要因と考えられる。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、中部国際空港開港に合わせて進めてきた宅地開発等基盤整備に伴う市債の発行等により、類似団体平均を上回っている。

近年は、新規発行債の抑制等により一般会計等に係る地方債現在高は減少傾向にあったが、令和2年度に新庁舎建設に係る借入などにより増加した。令和3年度は市債の償還が進んだことにより住民一人当たり負債額が令和2年度と比較して2.6万円の減少となった。

基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字分が基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分を上回ったため、2,601百万円となっている。投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して公共施設等整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

令和3年度は令和2年度以前に比べ、受益者負担比率は減少したが、経常費用が類似団体と比べて全体的に低いことから、受益者負担比率が高くなっている。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 愛知県江南市  
団体コード 232173

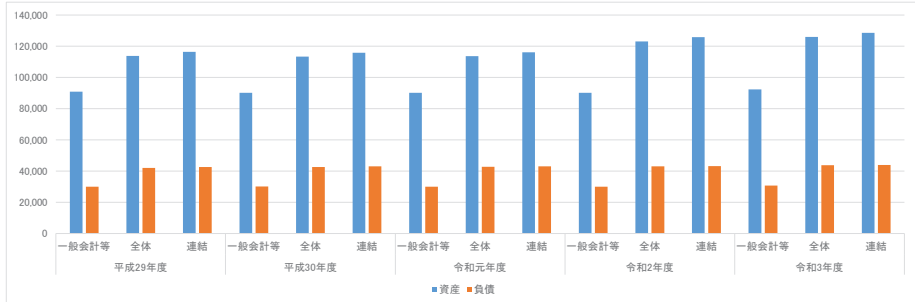
人口	99,696 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	606 人
面積	30.20 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	-%
標準財政規模	20,232,808 千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市Ⅱ-2	実質公債費率	3.2%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	90,936	90,220	90,129	90,114	92,400
	負債	30,000	30,173	29,990	30,047	30,662
全体	資産	113,804	113,407	113,709	123,151	126,041
	負債	42,098	42,626	42,701	43,038	43,813
連結	資産	116,398	115,837	116,073	125,862	128,661
	負債	42,633	43,055	43,023	43,249	43,967

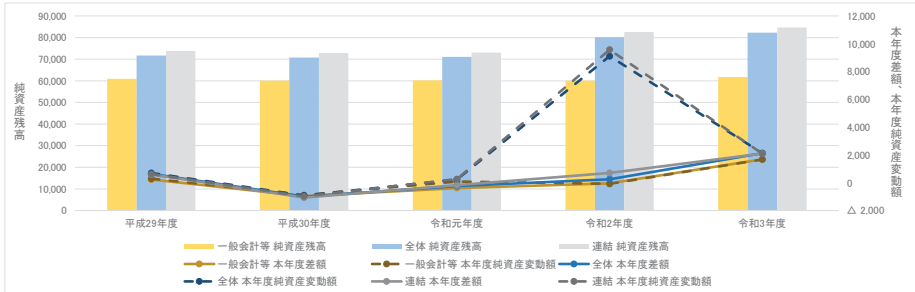


**分析:**  
一般会計等において、前年度と比べて資産総額は2,286百万円増加、負債総額は615百万円増加し、純資産総額は61,739百万円(+2.8%)となった。また、有形固定資産の減価償却率は、72.2%となっており、これらの資産は将来の(維持管理・更新等)支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画等に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。  
全体では、前年度と比べて資産総額は2,890百万円増加、負債総額は775百万円増加し、純資産総額は82,229百万円(+2.6%)となった。資産総額は、上水道管、下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等と比べて33,641百万円多くなるが、負債総額も上水道事業、下水道事業において将来世代も利用するインフラ整備のための地方債残高が多くなるため、13,151百万円多くなっている。  
連結では、前年度と比べて資産総額は2,799百万円増加、負債総額は718百万円増加し、純資産総額は84,694百万円(+2.5%)となった。資産総額は、一部事務組合の固定資産等により、一般会計等と比べて36,261百万円多くなるが、負債総額も全体と同様に13,305百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	230	△ 964	△ 379	△ 42	1,683
	本年度純資産変動額	302	△ 890	91	△ 72	1,672
	純資産残高	60,937	60,047	60,139	60,067	61,739
全体	本年度差額	632	△ 999	△ 244	256	2,126
	本年度純資産変動額	704	△ 925	227	9,105	2,116
	純資産残高	71,706	70,781	71,008	80,113	82,229
連結	本年度差額	585	△ 1,069	△ 173	702	2,099
	本年度純資産変動額	626	△ 982	267	9,564	2,081
	純資産残高	73,765	72,783	73,050	82,613	84,694

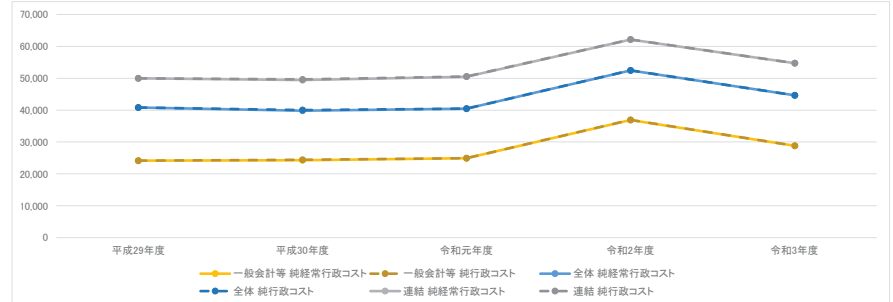


**分析:**  
一般会計等において、収収等の財源(30,529百万円)が純行政コスト(△28,846百万円)を上回ったことから、本年度差額は1,683百万円となり、純資産残高は61,739百万円(前年度比+2.8%)となった。施設保有量の適正化、施設の長寿命化、施設更新の優先順位付けなどの方針を定めた個別施設計画を随時更新し、計画に基づいた効率的な施設の維持管理による純行政コストの縮減に努める。  
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて財源が16,259百万円多くなっており、本年度差額は2,126百万円となり、純資産残高は82,229百万円(前年度比+2.6%)となった。  
連結では、愛知県後期高齢者医療広域連合の国県等補助金が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が26,312百万円多くなっており、本年度差額は2,099百万円となり、純資産残高は84,694百万円(前年度比+2.5%)となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	24,153	24,261	24,922	36,895	28,852
	純行政コスト	24,154	24,455	24,925	36,939	28,846
全体	純経常行政コスト	40,841	39,822	40,462	52,450	44,668
	純行政コスト	40,842	40,017	40,465	52,472	44,662
連結	純経常行政コスト	49,953	49,442	50,509	62,130	54,748
	純行政コスト	49,953	49,637	50,512	62,155	54,742

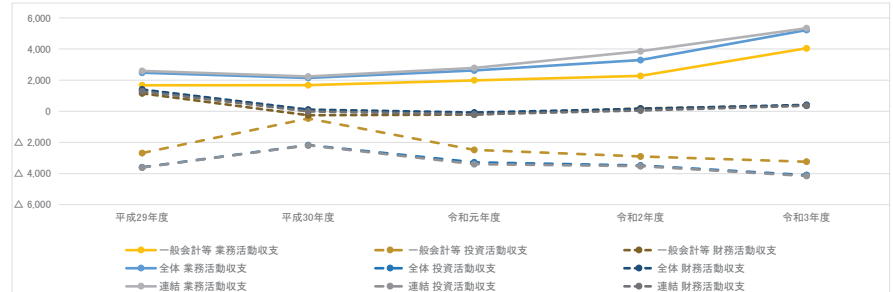


**分析:**  
一般会計等において、純行政コストは28,846百万円となり、前年度比8,093百万円減少(-21.9%)となった。令和3年度は令和2年度において増加要因となった新型コロナウイルス感染症対策として実施した特別定額給付金と同様の給付が無かったことから、補助金等を含む移転費用が15,073百万円、前年度比8,187百万円減少となっている。  
全体では、一般会計等と比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が1,696百万円多くになっている一方、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計、後期高齢者医療特別会計の保険給付費等を補助金に計上しているため、移転費用が15,068百万円多くなっている。  
連結では、全体と同様に、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が1,585百万円多くになっている一方、移転費用が23,788百万円多くなっているなど、純行政コストは25,896百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	1,672	1,678	1,991	2,271	4,050
	投資活動収支	△ 2,687	△ 462	△ 2,475	△ 2,902	△ 3,243
	財務活動収支	1,152	△ 253	△ 207	187	373
全体	業務活動収支	2,477	2,143	2,628	3,292	5,221
	投資活動収支	△ 3,800	△ 2,170	△ 3,279	△ 3,483	△ 4,101
	財務活動収支	1,401	104	△ 77	159	410
連結	業務活動収支	2,589	2,237	2,783	3,866	5,339
	投資活動収支	△ 3,619	△ 2,185	△ 3,391	△ 3,521	△ 4,159
	財務活動収支	1,285	△ 14	△ 185	53	356



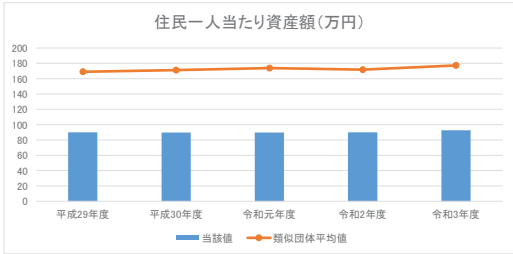
**分析:**  
一般会計等において、業務活動収支については、特別定額給付金及び新型コロナウイルス感染症対策協力金の削減等により4,050百万円となり、投資活動収支は△3,243百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を下回ったことから、373百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から1,180百万円増加し、2,061百万円となった。地方債の償還は連年であり、経常的な活動に係る経費についても収収等の収入で賄っている状況である。  
全体では、国民健康保険特別会計や介護保険特別会計が収収等に含まれること、水道料金等を使用料及び手数料収入等があることなどから、業務活動収支は5,221百万円となっている。投資活動収支では、上水道事業、下水道事業の公共施設整備支出のため△4,101百万円となっている。財務活動収支は地方債の償還額が地方債発行収入を下回ったことから、410百万円となり、本年度末資金残高は前年度から1,530百万円増加し、4,230百万円となった。  
連結では、愛知県後期高齢者医療広域連合の国県等補助金が業務活動収入に含まれることなどから、業務活動収支は5,339百万円となっている。投資活動収支では、△4,159百万円となっており、財務活動収支は、地方債の償還額が地方債収入を下回ったことから356百万円となり、本年度末資金残高は前年度から1,507百万円増加し、4,993百万円となった。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

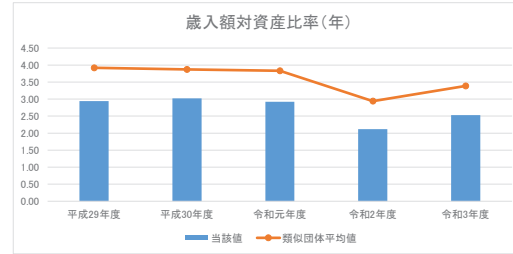
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	9,093,627	9,022,018	9,012,859	9,011,377	9,240,038
人口	100,881	100,639	100,615	100,239	99,696
当該値	90.1	89.6	89.6	89.9	92.7
類似団体平均値	169.0	171.2	173.8	171.7	177.3



②歳入額対資産比率(年)

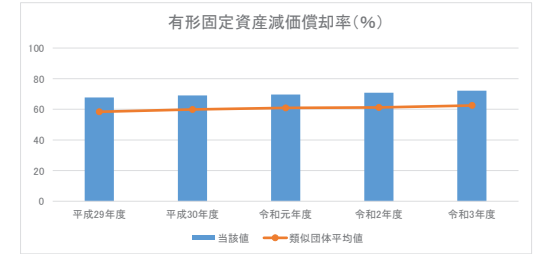
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	90,936	90,220	90,129	90,114	92,400
歳入総額	30,937	29,911	30,852	42,447	36,546
当該値	2.94	3.02	2.92	2.12	2.53
類似団体平均値	3.92	3.87	3.83	2.94	3.39



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	84,885	86,789	89,487	92,181	94,944
有形固定資産 ※1	125,264	125,760	128,487	130,045	131,426
当該値	67.8	69.0	69.6	70.9	72.2
類似団体平均値	58.4	59.9	60.9	61.2	62.5

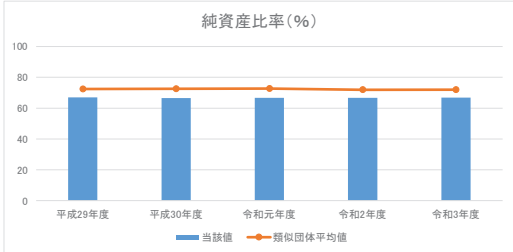
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

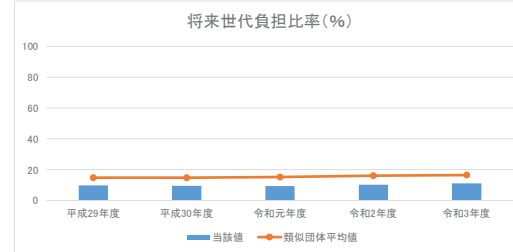
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	60,937	60,047	60,139	60,067	61,739
資産合計	90,936	90,220	90,129	90,114	92,400
当該値	67.0	66.6	66.7	66.7	66.8
類似団体平均値	72.4	72.5	72.7	71.9	72.0



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	8,164	7,839	7,831	8,375	9,118
有影・無形固定資産合計	83,334	82,804	83,139	82,209	81,808
当該値	9.8	9.5	9.4	10.2	11.1
類似団体平均値	14.8	14.8	15.2	16.1	16.5

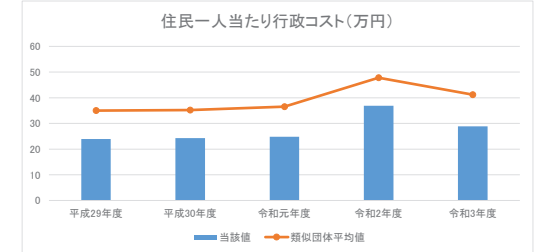
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

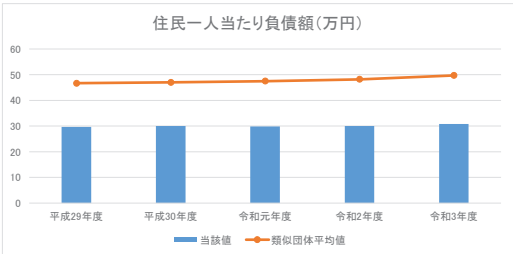
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	2,415,389	2,445,509	2,492,508	3,693,929	2,884,607
人口	100,881	100,639	100,615	100,239	99,696
当該値	23.9	24.3	24.8	36.9	28.9
類似団体平均値	35.0	35.2	36.5	47.8	41.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

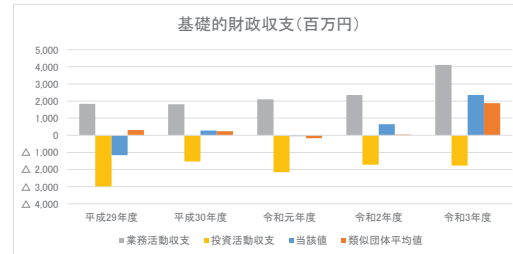
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	2,999,960	3,017,304	2,998,997	3,004,697	3,066,184
人口	100,881	100,639	100,615	100,239	99,696
当該値	29.7	30.0	29.8	30.0	30.8
類似団体平均値	46.7	47.0	47.5	48.2	49.7



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	1,831	1,817	2,105	2,359	4,116
投資活動収支 ※2	△ 2,990	△ 1,536	△ 2,155	△ 1,716	△ 1,770
当該値	△ 1,159	291	△ 50	643	2,346
類似団体平均値	310.4	242.5	△ 165.0	40.8	1,880.4

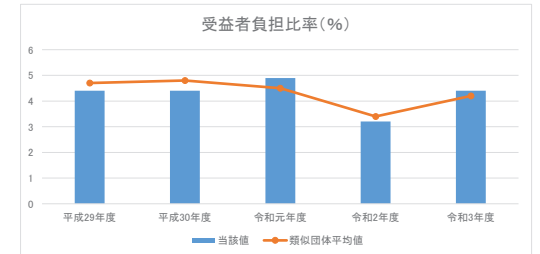
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	1,100	1,123	1,294	1,224	1,324
経常費用	25,253	25,384	26,215	38,119	30,177
当該値	4.4	4.4	4.9	3.2	4.4
類似団体平均値	4.7	4.8	4.5	3.4	4.2



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は前年度と比較して増加しているが、類似団体を大きく下回っている。  
有形固定資産減価償却率については、前年度より1.3%上昇しており、類似団体より高い水準にある。これは当市には昭和40年代から50年代にかけて集中的に整備された資産が多く、整備から30年以上経過したものが全体の8割近くを占めており、多くが更新時期を迎えているためである。  
今後は、公共施設保全計画に基づき、施設総量の縮減、施設の長寿命化及び運営の適正化の改善を図っていく。

2. 資産と負債の比率

純資産比率、将来世代負担比率共に類似団体と比較して低くなっているが、今後は布袋駅付近鉄道高架化整備事業、布袋駅東複合公共施設整備事業などの大型事業の実施に伴い、多額の地方債発行が見込まれるため、交付税算入のある地方債を有効に活用しながら、将来世代負担比率が過度に上昇しないよう計画的な財政運営に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは前年度から8万円減少し、類似団体平均を大きく下回っている。  
業務費用が移転費用よりも多く、最も金額が大きいのは維持補修費や減価償却費を含む物件費等(8,975百万円、前年度比271百万円の増加)であり、純行政コストの31.1%を占めている。  
公共施設等総合管理計画等に基づき、施設の長寿命化を図りつつ、集約化・複合化を進めることにより経費の削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は前年度から0.8万円増加し、類似団体平均を下回っている。  
今後は、布袋駅付近鉄道高架化整備事業、布袋駅東複合公共施設整備事業などの大型事業の実施に伴い、多額の地方債発行が見込まれるため、地方債の発行基準を考慮しながら公債費の抑制を図り、地方債残高が過度に増加しないよう、健全な財政運営を図る。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は前年度から1.2%上昇し、類似団体平均を上回っているが、行政サービス提供に対する直接的な負担の比率は比較的低下している。  
市民負担の公平性と受益者負担の原則の観点から、平成29年度に公共施設等の使用料の見直しを行っているが、今後も定期的に見直しを行い、受益者負担の適正化を図る。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 愛知県小牧市  
団体コード 232190

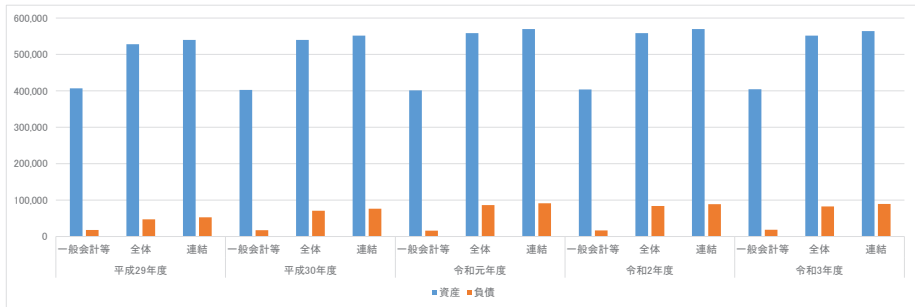
人口	150,982 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	946 人
面積	62.81 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	-%
標準財政規模	33,372,812 千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市Ⅲ-2	実質公債費率	0.8%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	407,038	402,470	401,337	403,723	404,549
	負債	17,942	17,256	16,342	16,918	18,378
全体	資産	528,083	540,075	558,600	558,337	551,895
	負債	47,129	70,846	86,142	83,672	82,825
連結	資産	539,793	551,678	569,529	569,616	564,153
	負債	53,023	76,657	91,555	88,937	89,390

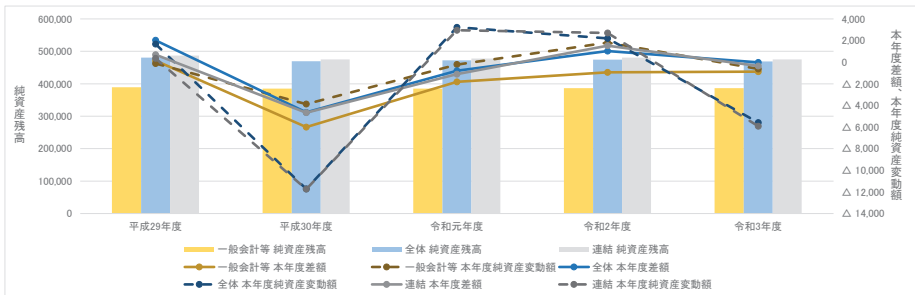


**分析:**  
一般会計等においては、資産総額が前年度末から826百万円の増加(+0.2%)となった。ただし、資産総額のうち、有形固定資産が9割以上を占めており、これらの資産は将来の支出(維持管理・更新など)を伴うものであることから、「公共ファンジテイマネジメント基本方針」、「公共施設適正配置計画」及び「公共施設長寿命化計画」などにに基づき、安全で適切な管理運営に努めるとともに、長期的な利用を見据えた施設関連経費の縮減に努める。  
病院事業会計、水道事業会計などを加えた全体では、資産総額は前年度末から6,442百万円の減少(△1.2%)となった。資産総額は、上下水道管、下水道管などのインフラ資産を計上していることなどにより、一般会計等に比べて147,346百万円多くなるが、負債総額も、区画整理事業、下水道事業及び病院事業などの地方債の充当などにより、64,447百万円多くなっている。  
一部事務組合などを加えた連結では、資産総額は前年度末から5,463百万円の減少(△1.0%)となった。資産総額は、土地開発公社が保有している代替地などの資産を計上していることなどにより、一般会計等に比べて159,604百万円多くなるが、負債総額も、土地開発公社の借入金などがあることなどから、71,012百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	143	△ 6,005	△ 1,821	△ 943	△ 887
	本年度純資産変動額	△ 125	△ 3,881	△ 219	1,809	△ 633
	純資産残高	389,096	385,215	384,996	386,805	386,171
全体	本年度差額	2,020	△ 4,641	△ 798	1,019	△ 19
	本年度純資産変動額	1,683	△ 11,726	3,230	2,207	△ 5,594
	純資産残高	480,955	469,229	472,458	474,665	469,071
連結	本年度差額	694	△ 4,677	△ 1,101	1,523	△ 350
	本年度純資産変動額	354	△ 11,749	2,953	2,705	△ 5,916
	純資産残高	486,770	475,021	477,974	480,679	474,763

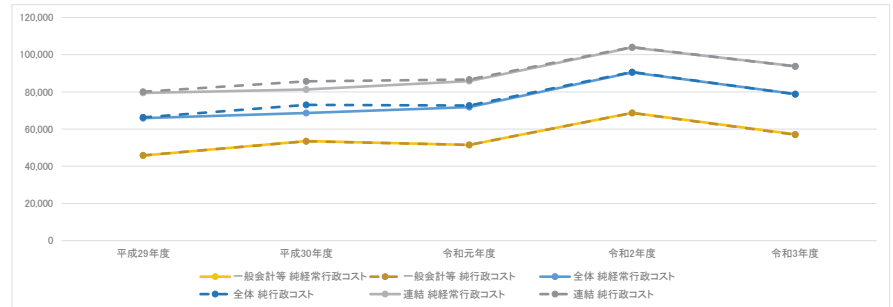


**分析:**  
一般会計等においては、税収等の財源(39,416百万円)が純行政コスト(57,004百万円)を下回っており、本年度差額は887百万円の減少となり、純資産残高は633百万円の減少となった。今後も、税の徴収強化などに加え、国・県などの動向に留意し、特定財源の確保に努める。  
全体では、国民健康保険事業特別会計、介護保険事業特別会計などの国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等が11,170百万円多くなっているが、前年度に閉鎖した特別会計の固定資産移管分の処理を行ったため、無償所管換等が5,891百万円の減少となり、純資産残高は5,594百万円の減少となった。  
連結では、小牧市衛生組合などへの負担金が税収等に含まれることなどから、一般会計等と比べて税収等が11,163百万円多くなっており、本年度差額は350百万円の減少となり、純資産残高は5,916百万円の減少となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	45,754	53,501	51,515	68,708	57,176
	純行政コスト	45,841	53,384	51,500	68,654	57,004
全体	純経常行政コスト	65,870	68,587	71,841	90,456	78,891
	純行政コスト	66,281	72,982	72,671	90,649	78,783
連結	純経常行政コスト	79,408	81,298	85,823	103,849	93,827
	純行政コスト	80,069	85,657	86,653	104,086	93,667

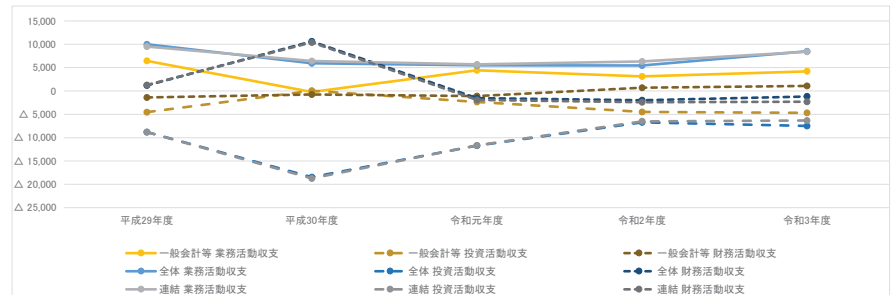


**分析:**  
一般会計等においては、経常費用は59,513百万円となり、前年度比11,225百万円の減少(△15.9%)となった。そのうち、人件費などの業務費用は31,237百万円、補助金等や社会保障給付などの移転費用は28,276百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多い。最も金額が大きいのは社会保障給付(15,135百万円)、次いで物件費(12,775百万円)であり、経常費用の46.9%を占めている。物件費については、指定管理の導入など、業務委託の増加や借上料の割合が高いことが考えられるが、今後とも事務の見直しなどにより、経常削減に努める。  
全体では、一般会計等に比べて、病院事業の入院収益や水道事業の給水収益などを使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が24,505百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険事業特別会計への繰出金を補助金等に計上しているため、移転費用が16,416百万円多くなり、純行政コストは21,779百万円多くなっている。  
連結では、一般会計等に比べて、連結対象団体などの事業収益を計上し、経常収益が26,037百万円多くなっている一方、人件費が1,365百万円多くなっているなど、経常費用が62,888百万円多くなり、純行政コストは36,663百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	6,450	△ 217	4,440	3,119	4,207
	投資活動収支	△ 4,530	44	△ 2,370	△ 4,499	△ 4,689
	財務活動収支	△ 1,389	△ 744	△ 1,094	685	1,077
全体	業務活動収支	10,008	5,934	5,486	5,457	8,508
	投資活動収支	△ 8,796	△ 18,454	△ 11,709	△ 6,727	△ 7,497
	財務活動収支	1,159	10,613	△ 1,529	△ 1,981	△ 1,171
連結	業務活動収支	9,516	6,403	5,697	6,332	8,408
	投資活動収支	△ 8,820	△ 18,733	△ 11,682	△ 6,504	△ 6,324
	財務活動収支	1,275	10,407	△ 1,944	△ 2,416	△ 2,303



**分析:**  
一般会計等においては、業務活動収支は4,207百万円であったが、投資活動収支については、△4,689百万円となっている。財務活動収支については、地方債発行収入が地方債償還支出を上回ったことから、1,077百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から595百万円増加し、3,286百万円となった。  
全体では、国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれること、病院事業の入院収益や水道事業の給水収益などの使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より4,301百万円多い8,508百万円となっている。投資活動収支は△7,497百万円となっており、財務活動収支は、地方債償還支出が地方債発行収入を上回ったことから、△1,171百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から180百万円減少し、19,288百万円となった。  
連結では、小牧市衛生組合など連結対象団体の収支が含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より4,201百万円多い8,408百万円となっている。投資活動収支は△6,324百万円となっており、財務活動収支は、地方債償還支出が地方債発行収入を上回ったことから、△2,303百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から215百万円減少し、20,599百万円となった。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	40,703,800	40,247,028	40,133,738	40,372,270	40,454,924
人口	153,096	152,971	153,026	152,249	150,982
当該値	265.9	263.1	262.3	265.2	267.9
類似団体平均値	165.5	165.7	170.7	157.7	162.5

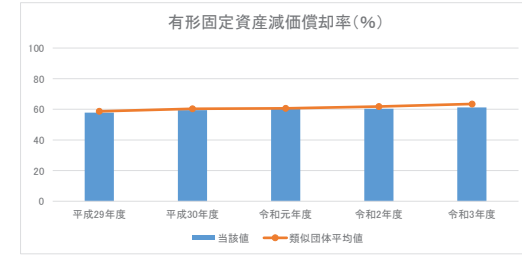
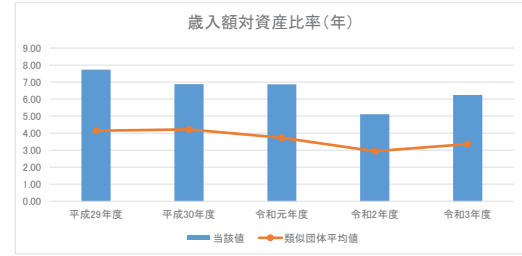
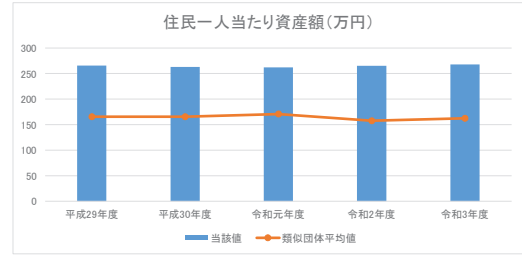
②歳入額対資産比率(年)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	407,038	402,470	401,337	403,723	404,549
歳入総額	52,631	58,492	58,433	79,020	64,825
当該値	7.73	6.88	6.87	5.11	6.24
類似団体平均値	4.14	4.22	3.73	2.94	3.36

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	169,185	175,390	182,061	188,454	195,292
有形固定資産 ※1	292,593	295,414	301,507	312,612	318,847
当該値	57.8	59.4	60.4	60.3	61.2
類似団体平均値	58.7	60.3	60.7	61.8	63.5

※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

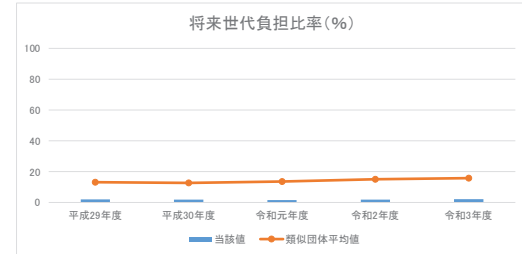
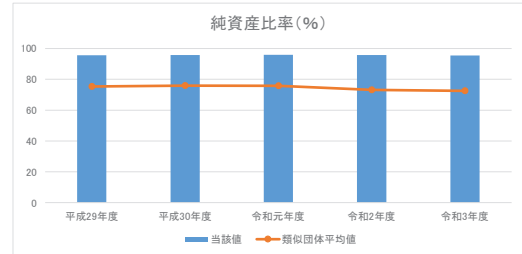
④純資産比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	389,096	385,215	384,996	386,805	386,171
資産合計	407,038	402,470	401,337	403,723	404,549
当該値	95.6	95.7	95.9	95.8	95.5
類似団体平均値	75.4	75.9	75.8	73.1	72.5

⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	7,459	6,951	6,030	6,855	8,062
有形・無形固定資産合計	370,922	368,984	366,479	371,469	371,552
当該値	2.0	1.9	1.6	1.8	2.2
類似団体平均値	13.1	12.7	13.6	15.1	15.8

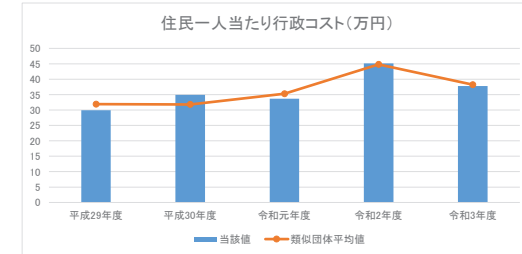
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	4,584,095	5,338,437	5,150,012	6,865,438	5,700,376
人口	153,096	152,971	153,026	152,249	150,982
当該値	29.9	34.9	33.7	45.1	37.8
類似団体平均値	31.9	31.8	35.3	44.8	38.2



4. 負債の状況

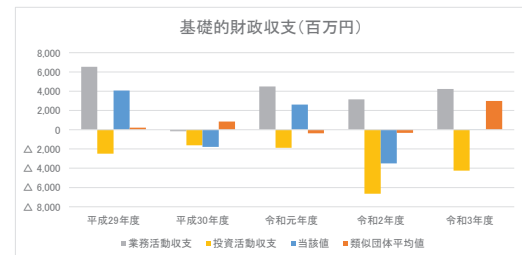
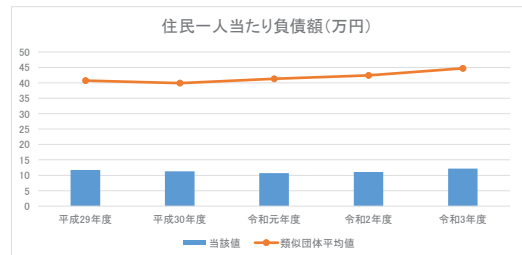
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	1,794,202	1,725,571	1,634,171	1,691,790	1,837,789
人口	153,096	152,971	153,026	152,249	150,982
当該値	11.7	11.3	10.7	11.1	12.2
類似団体平均値	40.7	39.9	41.3	42.4	44.7

⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	6,537	△154	4,483	3,148	4,233
投資活動収支 ※2	△2,476	△1,616	△1,864	△6,644	△4,243
当該値	4,061	△1,770	2,619	△3,496	△10
類似団体平均値	227.1	842.3	△374.3	△325.0	2,996.8

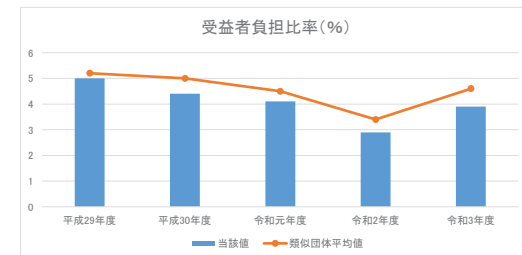
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	2,431	2,439	2,206	2,029	2,337
経常費用	48,184	55,940	53,721	70,738	59,513
当該値	5.0	4.4	4.1	2.9	3.9
類似団体平均値	5.2	5.0	4.5	3.4	4.6



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額、歳入額対資産比率ともに、類似団体平均を大きく上回っている。有形固定資産減価償却率は、類似団体平均を下回っているものの、前年度から0.9ポイント上昇し、公共施設などの老朽化が進んでいることが伺える。今後も、「公共施設耐震診断基本方針」、「公共施設適正配置計画」及び「公共施設長寿命化計画」などに基づき、安全で適切な管理運営に努めるとともに、長期的な利用を見据えた施設関連経費の縮減に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を大きく上回っているが、前年度からは0.3ポイント減少している。純資産の減少は、将来世代に負担を先送りしているということであり、将来世代が利用可能な資源を消費することを意味するため、今後とも、適正な定員管理や事務事業の見直しなどにより行政コストの削減に努める。将来世代負担比率は、類似団体平均を大きく下回っているが、前年度と比べて、0.4ポイント増加している。今後も引き続き、計画的な市債発行を行い、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは類似団体平均をわずかに下回っており、前年度より7.3万円減少している。特に、経常費用が前年度から11,225百万円減少しており、中でも補助金等の減少が顕著であるが、これは臨時的な事業である特別定額給付金支給事業の削減によるものである。一方で、社会保障給付は前年度から2,729百万円増加しており、少子高齢化の進展等によりこの傾向は継続と想定される。今後も適正な定員管理や事務事業の見直しなどにより行政コストの削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を大きく下回っているが、前年度より1.1万円増加している。また、負債のうち、地方債については、発行額が償還額を上回ったため、地方債残高は増加している。基礎的財政収支は、支払利息支出を除いた業務活動収支の黒字が、基金積立金支出及び基金取崩収入を除いた投資活動収支を下回ったため、△10百万円となっている。業務活動収支については、経常的な支出を税収等の収入で賄っているが、投資活動収支については、今後も、老朽化した公共施設の維持管理や更新等の費用が増加して行くことが考えられるため、「公共施設耐震診断基本方針」、「公共施設適正配置計画」及び「公共施設長寿命化計画」などに基づき、適正な整備に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、前年度より1.0ポイント増加している。これは、経常費用が前年度から11,225百万円減少した上、経常収益が前年度から308百万円増加しているためである。今後も適正な定員管理や事務事業の見直しによる経費削減、使用料などの定期的な見直しなどにより、受益者負担の適正化に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 愛知県稲沢市  
団体コード 232203

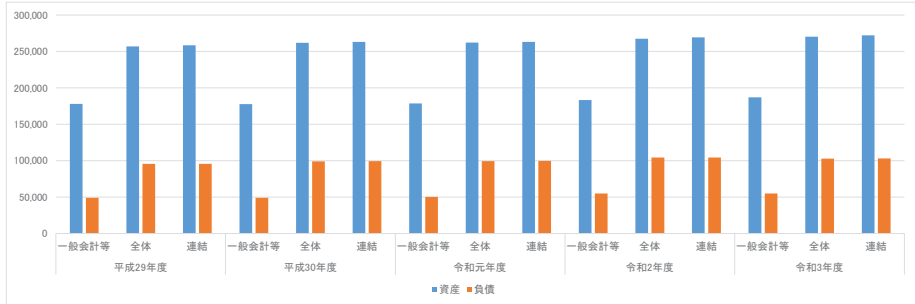
人口	135,271 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	884 人
面積	79.35 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	-%
標準財政規模	30,251,923 千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市Ⅲ-2	実質公債費率	2.6%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
x	x	x

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	178,046	177,544	178,533	183,425	187,087
	負債	48,905	49,199	50,452	54,986	55,096
全体	資産	257,075	261,842	262,067	267,626	270,349
	負債	95,761	99,208	99,456	104,229	102,908
連結	資産	258,323	263,074	263,272	269,452	272,167
	負債	95,812	99,271	99,585	104,394	103,046

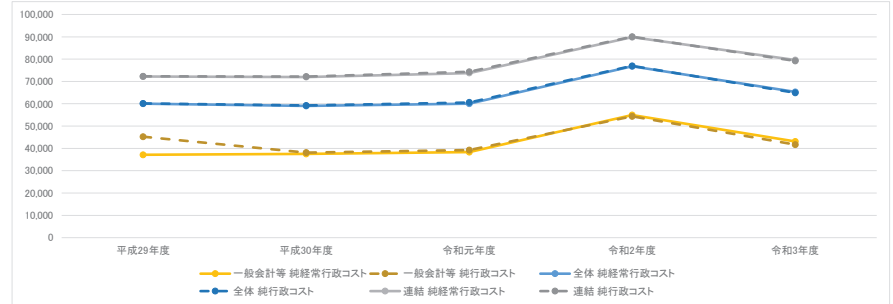


**分析:**  
一般会計等においては、総合体育館改修事業等により、資産総額が前年度末から3,662百万円の増加となった。資産総額のうち有形固定資産の割合が83.8%となっており、これらの資産は維持管理・更新等の支出を伴うものであることから、令和3年度に見直しを行った公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の適正管理に努める。また、一般会計等における負債総額については、110百万円の増加(+0.2%)となった。金額の変動が最も大きいものは地方債であり、総合体育館改修事業等の実施により、地方債発行額が地方債償還額を上回り、地方債で37百万円増加した。水道事業会計、下水道事業会計等を加えた全体会計では、病院事業における医療機器の整備や上下水道管、下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等と比較すると、資産総額は83,262百万円多くなっている。一方、負債総額についても、病院事業における医療機器の整備や、水道事業における管路耐震化事業、下水道事業における下水道管耐震対策事業や汚水支線管耐震事業等に地方債を充当していること等から、47,812百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	37,144	37,533	38,349	54,942	43,131
	純行政コスト	45,283	38,107	39,300	54,366	41,704
全体	純経常行政コスト	60,006	59,033	60,068	76,789	65,350
	純行政コスト	60,175	59,244	60,598	76,977	64,900
連結	純経常行政コスト	72,163	71,965	73,775	89,848	79,608
	純行政コスト	72,333	72,175	74,305	90,037	79,158

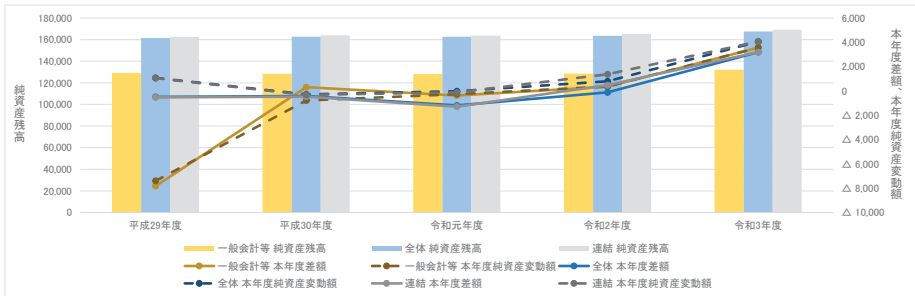


**分析:**  
一般会計等においては、経常費用は44,529百万円となり、前年度から11,564百万円の減少(△20.6%)であった。新型コロナウイルスにかかる特別定額給付金事業等により金額が大きく減少し、業務費用の方が移転費用よりも多くなった。最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費等を含む物件費等(15,260百万円)であり、純行政コストの39.2%を占めている。公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の削減に努める。全体会計では、一般会計等に比べ、上下水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が9,054百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が19,072百万円多くなり、純行政コストは23,196百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△ 7,828	309	△ 374	349	3,556
	本年度純資産変動額	△ 7,402	△ 796	△ 264	358	3,552
	純資産残高	129,141	128,345	128,081	128,439	131,991
全体	本年度差額	△ 500	△ 414	△ 116	785	3,186
	本年度純資産変動額	1,072	△ 286	△ 23	785	4,045
	純資産残高	181,296	162,634	162,612	163,396	167,441
連結	本年度差額	△ 525	△ 477	△ 1,297	475	3,196
	本年度純資産変動額	1,058	△ 332	△ 117	1,371	4,062
	純資産残高	162,511	163,803	163,687	165,058	169,120

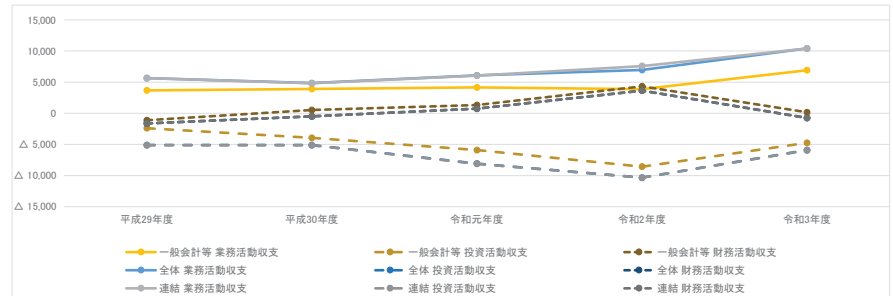


**分析:**  
一般会計等においては、収収等の財源(45,260百万円)が純行政コスト(41,704百万円)を上回ったことで、本年度差額は3,556百万円となり、純資産残高は3,552百万円の増加となった。新型コロナウイルス感染症にかかる特別定額給付金事業等の影響に加え、環境センター復旧事業、新分庁舎等整備事業等が前年度に完了したことにより純行政コストが12,662百万円減少した一方、財源は収収等が572百万円の増加、国県等補助金が10,028百万円の減少となったためである。全体会計においては、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比較して収収等が8,882百万円多くなっているが、純資産残高は4,045百万円の増加となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	3,676	3,920	4,164	3,865	6,919
	投資活動収支	△ 2,397	△ 3,950	△ 5,896	△ 8,581	△ 4,760
	財務活動収支	△ 1,114	512	1,317	4,325	171
全体	業務活動収支	5,661	4,858	6,094	6,960	10,425
	投資活動収支	△ 5,114	△ 5,100	△ 8,096	△ 10,338	△ 5,912
	財務活動収支	△ 1,829	△ 483	743	3,642	△ 744
連結	業務活動収支	5,640	4,822	6,051	7,595	10,411
	投資活動収支	△ 5,123	△ 5,122	△ 8,106	△ 10,329	△ 5,934
	財務活動収支	△ 1,630	△ 478	741	3,640	△ 745



**分析:**  
一般会計等においては、業務活動収支は6,919百万円であったが、投資活動収支については、環境センター復旧事業、新分庁舎等整備事業等が前年度に完了したものの、総合体育館改修事業等を行ったことから、△4,382千円となった。財務活動収支については、地方債発行収入が地方債償還額を上回ったことから、171百万円となった。投資活動収支がマイナスとなっているものの、業務活動収支のプラスの方が大きいため、本年度末資金残高は前年度から2,330百万円増加し、4,301百万円となった。全体会計では、国民健康保険特別会計や介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等収入に含まれること、上下水道料金の使用料及び手数料があること等から、業務活動収支は一般会計等と比較すると、3,506百万円多い10,425百万円となっている。投資活動収支では、水道事業の管路耐震化事業や公共下水道事業の下水道管耐震対策事業や汚水支線管耐震事業を実施したこと等により、△5,912百万円となっている。財務活動収支では、地方債の償還額が地方債の発行収入を上回ったことから、△744百万円となり、本年度末資金残高は前年度から3,769百万円増加し、10,829百万円となった。



1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	17,804,600	17,754,364	17,853,331	18,342,455	18,708,669
人口	137,432	137,069	136,702	136,237	135,271
当該値	129.6	129.5	130.6	134.6	138.3
類似団体平均値	165.5	165.7	170.7	157.7	162.5

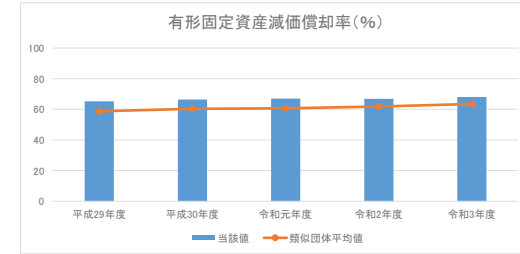
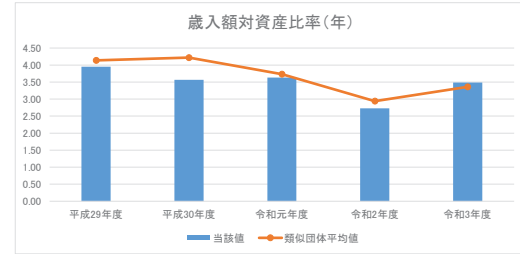
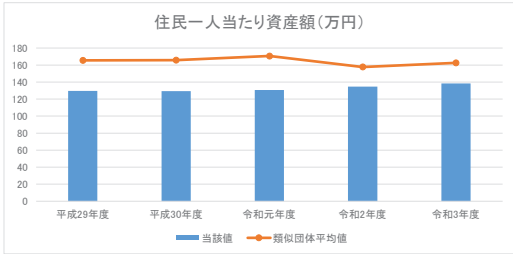
②歳入額対資産比率(年)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	178,046	177,544	178,533	183,425	187,087
歳入総額	45,048	49,791	49,119	67,300	53,676
当該値	3.95	3.57	3.63	2.73	3.49
類似団体平均値	4.14	4.22	3.73	2.94	3.36

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	122,890	125,786	129,194	133,220	137,582
有形固定資産 ※1	188,539	189,567	192,780	199,429	202,450
当該値	65.2	66.4	67.0	66.8	68.0
類似団体平均値	58.7	60.3	60.7	61.8	63.5

※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

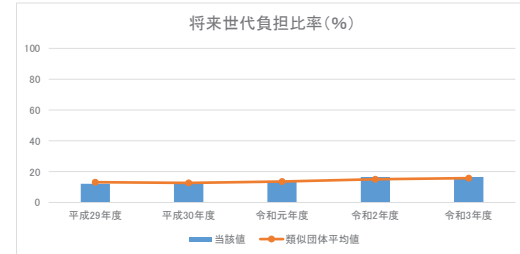
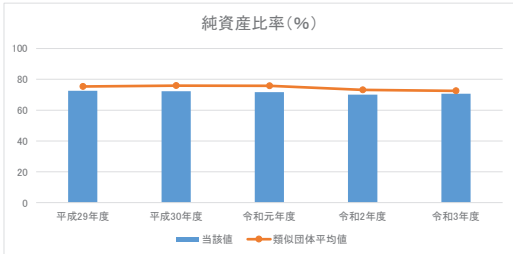
④純資産比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	129,141	128,345	128,081	128,439	131,991
資産合計	178,046	177,544	178,533	183,425	187,087
当該値	72.5	72.3	71.7	70.0	70.6
類似団体平均値	75.4	75.9	75.8	73.1	72.5

⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	19,126	19,693	21,409	26,395	25,931
有形・無形固定資産合計	157,035	154,015	154,681	158,696	157,076
当該値	12.2	12.8	13.8	16.6	16.5
類似団体平均値	13.1	12.7	13.6	15.1	15.8

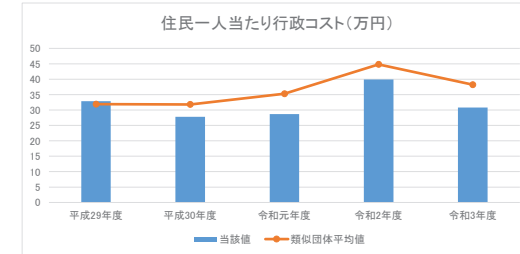
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	4,528,300	3,810,730	3,929,973	5,436,644	4,170,367
人口	137,432	137,069	136,702	136,237	135,271
当該値	32.9	27.8	28.7	39.9	30.8
類似団体平均値	31.9	31.8	35.3	44.8	38.2



4. 負債の状況

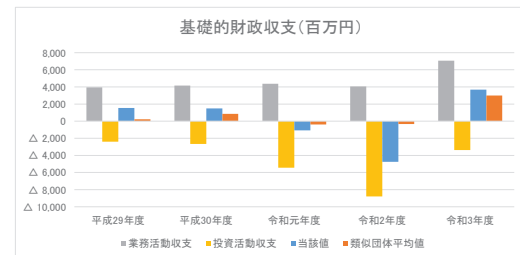
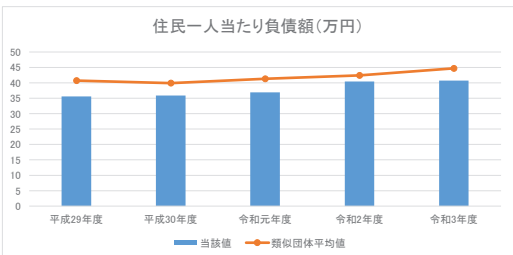
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	4,890,500	4,919,890	5,045,243	5,498,593	5,509,594
人口	137,432	137,069	136,702	136,237	135,271
当該値	35.6	35.9	36.9	40.4	40.7
類似団体平均値	40.7	39.9	41.3	42.4	44.7

⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	3,953	4,160	4,373	4,041	7,062
投資活動収支 ※2	△ 2,404	△ 2,661	△ 5,444	△ 8,789	△ 3,378
当該値	1,549	1,499	△ 1,071	△ 4,748	3,684
類似団体平均値	227.1	842.3	△ 374.3	△ 325.0	2,996.8

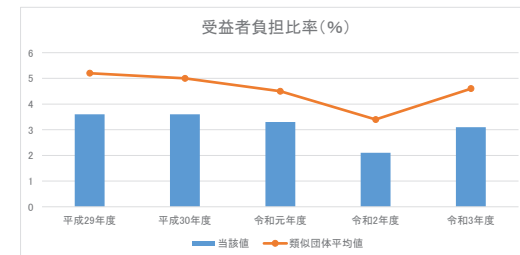
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	1,389	1,411	1,291	1,151	1,398
経常費用	38,533	38,944	39,639	56,093	44,529
当該値	3.6	3.6	3.3	2.1	3.1
類似団体平均値	5.2	5.0	4.5	3.4	4.6



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

総合体育館改修事業等を実施することで資産額は増加した。住民一人あたり資産額が類似団体平均を下回っているが、本市では道路等の敷地のうち取得価格が不明なものについては、備忘簿(内訳)で評価しているものがある等の理由が考えられる。

歳入額対資産比率については、大型事業実施に伴い資産合計が増加、新型コロナウイルスにかかる特別定額給付金給付事業費補助金等の庫庫支出金の減少により、歳入総額が減少したため、前年度から0.76%増加し、類似団体平均を上回った。有形固定資産減価償却率については、市保有の公共施設は昭和45～61年度にかけて建築されたものが多く、30年以上経過しており、インフラ資産についても、橋りょうの整備が昭和50年度に集中し、40年以上経過し老朽化している等から、類似団体より高い水準にある。令和3年度に見直しした公共施設等総合管理計画で掲げた「維持管理の適正化」施設総量の適正化「施設運営の適正化」の実現に向け、点検・診断等による維持管理や予防保全を進めていくなど公共施設の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を少し下回っている。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を現世代が消費して便益を享受したことを意味することになるため、今後も事業の見直し等により、行政コストの削減に努める。将来世代負担比率は、類似団体平均を少し上回っている。今後は、令和3年度に見直しを実施した公共施設等総合管理計画に則り、固定資産の更新等を行っていくこととなるが、多額の費用が生ずることが考えられ、それらの費用には、地方債を先当せざるを得なく将来世代負担比率に影響を及ぼしかねない。効率的な固定資産の更新に努めるとともに、世代間の負担の公平化と将来負担のバランスをとりながら、適切な地方債の発行管理に努めることで財政運営を堅持していく。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストについては、類似団体平均よりも低くなっているが、社会保障給付等については今後増加していくことが見込まれる。今後も効率的で質の高いサービスの提供を堅持しつつ、経費の抑制にも努めていく。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均を下回っている。しかし、合併特例債を活用できる事業に対しては、積極的に活用しているため、今後は住民一人当たり負債額が増加していく見込みである。効率的な公共施設等の更新に努めるとともに、世代間の負担の公平化と将来負担のバランスをとりながら、適切な地方債の発行管理に努めることで、住民一人当たり負債額の抑制に努める。

基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字分が基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分を上回ったため、3,684百万円となった。類似団体平均よりも上回っているが、投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して総合体育館改修事業など、公共施設の必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低下している。類似団体平均まで、受益者負担比率を引き上げるためには、経常収益を一定とした場合、14,138百万円経常費用を削減する必要があり、また、経常経費を一定とした場合には、650百万円経常収益を増加させる必要がある。公共施設等の利用回数を上げるための取組を行うとともに、経常費用の削減に努めるなど、受益者負担の適正化に努める。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 愛知県新城市  
団体コード 232211

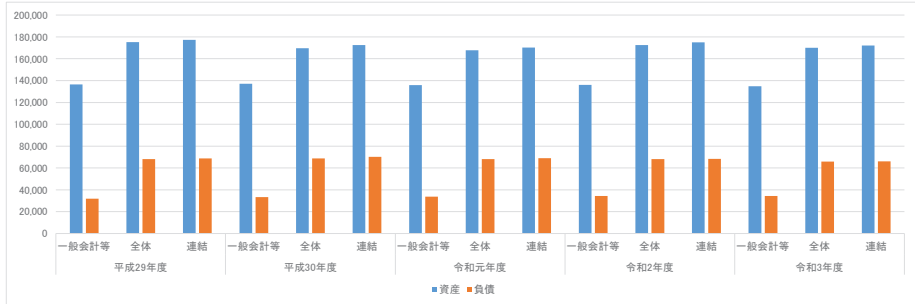
人口	44,501 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	640 人
面積	499.23 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	15,445.633 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I - 0	実質公債費率	7.1 %
		将来負担比率	51.6 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
x	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位: 百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	136,517	137,052	135,864	136,016	134,838
	負債	31,867	33,347	33,648	34,330	34,397
全体	資産	175,260	169,782	167,782	172,589	169,956
	負債	68,082	68,706	68,106	68,147	65,855
連結	資産	177,370	172,464	170,276	174,932	172,013
	負債	68,737	70,285	68,922	68,333	66,057

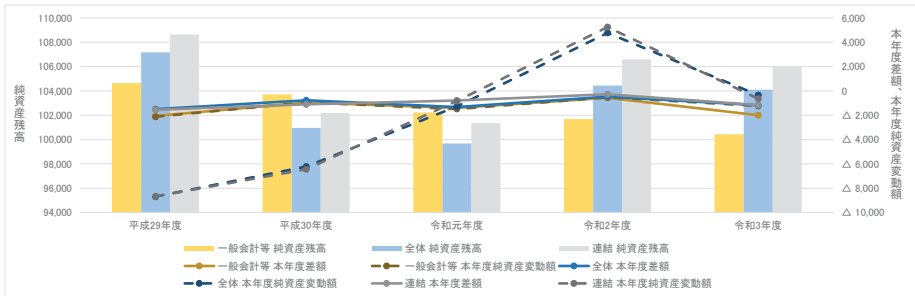


**分析:**  
一般会計等においては、負債総額が前年度比で67百万円の増加(+0.2%)となった。金額の変動が最も大きいものは1年内償還予定地方債(流動負債)であり、前年度比で182百万円の増額となった。  
水道事業会計、下水道事業会計等を加えた全体会計では、資産総額は前年度比で2,633百万円の減額(△1.5%)となり、負債総額は前年度比で2,292百万円の減額(△3.4%)となった。資産総額は下水道管、下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計に比べ35,118百万円多くになっているが、負債総額も地方債(固定負債)を充当したこと等から、31,458百万円多くになっている。資産の部における増加要因としては、固定資産のうちインフラ資産の増加が要因となっている。  
連結において、主な増減の要因は全体会計と同様である。

3. 純資産変動の状況

(単位: 百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△ 2,057	△ 961	△ 1,396	△ 567	△ 2,002
	本年度純資産変動額	△ 2,126	△ 946	△ 1,488	△ 530	△ 1,244
	純資産残高	104,650	103,705	102,216	101,686	100,441
全体	本年度差額	△ 1,503	△ 775	△ 1,327	△ 470	△ 1,190
	本年度純資産変動額	△ 8,890	△ 6,223	△ 1,279	4,765	△ 340
	純資産残高	107,178	100,955	99,678	104,442	104,102
連結	本年度差額	△ 1,553	△ 1,114	△ 788	△ 279	△ 1,161
	本年度純資産変動額	△ 8,674	△ 6,454	△ 825	5,245	△ 642
	純資産残高	108,633	102,179	101,354	106,599	105,956

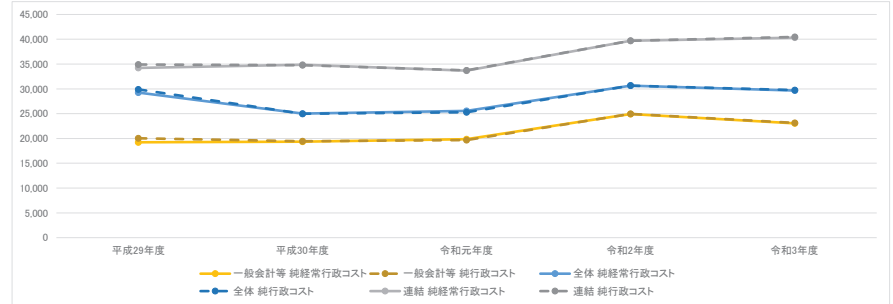


**分析:**  
一般会計等においては、税收等(16,431百万円)及び国県等補助金(4,727百万円)の財源(21,158百万円)が純行政コスト(23,160百万円)を下回り、本年度差額は△2,002百万円となり、前年度比では△1,435百万円減少した。  
固定資産等形成分においては、大型建設工事の減少に伴い有形固定資産が減少(△2,821百万円)し、また基金の取崩も減少(△531百万円)したことにより、総額での本年度純資産変動額は△1,244百万円となり、前年比では△714百万円となった。  
平成29年度に簡易水道事業を上水道事業に統合したこと等から無償所管換等が大幅に減少し、平成29年度における全体会計での本年度純資産変動額は大幅に減少した。その後は、固定資産等形成分の減少(前年比△5,044百万円)に伴い、全体会計での本年度純資産変動額は減少している。  
連結において、主な増減の要因は一般会計等、全体と同様である。

2. 行政コストの状況

(単位: 百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	19,233	19,359	19,839	24,929	23,036
	純行政コスト	20,024	19,445	19,686	24,958	23,160
全体	純経常行政コスト	29,257	25,022	25,567	30,646	29,642
	純行政コスト	29,901	24,983	25,264	30,647	29,766
連結	純経常行政コスト	34,225	34,865	34,865	39,702	40,327
	純行政コスト	34,930	34,765	33,735	39,713	40,474

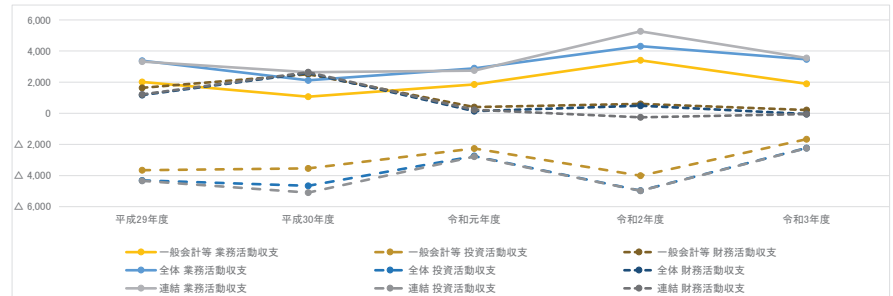


**分析:**  
一般会計等においては、純経常行政コストが前年度比で1,893百万円の減少(△7.6%)となった。うち、3,751百万円が補助金等(移転費用)であり、新型コロナウイルス対応によるもの。結果として経常費用は23,918百万円となり、前年度比で1,982百万円の減少(△8.2%)となった。  
一方で、経常収益は883百万円となり、前年度比で88百万円の減少(△9.9%)となった。補助金等を除いた純行政コストの総額は減少しているが、経常費用のうち人件費が増加傾向にあるため、事務の効率化を実施し、経費の抑制に努める必要がある。また、減価償却費が増加しており、施設の集約化・複合化に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。  
全体では、一般会計等と同様に前年度比で1,004百万円の減額(△3.3%)となった。純行政コストが増加しているため、歳入確保や経費の抑制に努める必要がある。  
連結では、経常収益が前年度比で700百万円の減額(△12.9%)となったが、経常費用は45,723百万円となり、前年度比で75百万円の減額(△0.2%)であった。純経常行政コストの総額としては、前年度比で625百万円の増額となった。

4. 資金収支の状況

(単位: 百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	2,017	1,066	1,856	3,406	1,894
	投資活動収支	△ 3,658	△ 3,547	△ 2,262	△ 4,012	△ 1,665
	財務活動収支	1,639	2,509	402	605	211
全体	業務活動収支	3,380	2,121	2,893	4,314	3,463
	投資活動収支	△ 4,307	△ 4,664	△ 2,748	△ 4,970	△ 2,229
	財務活動収支	1,165	2,590	134	489	△ 46
連結	業務活動収支	3,318	2,640	2,747	5,265	3,555
	投資活動収支	△ 4,344	△ 5,097	△ 2,784	△ 4,982	△ 2,246
	財務活動収支	1,217	2,640	228	△ 258	△ 57

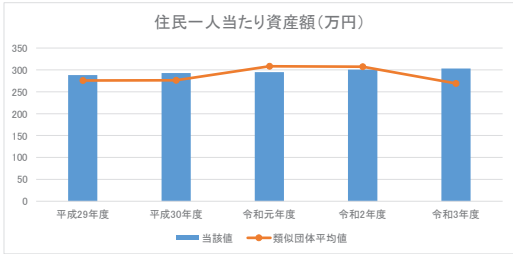


**分析:**  
一般会計等においては、業務活動収支は前年度比で1,512百万円の減額(△44.3%)となった。財務活動収支は大型建設事業に係る地方債発行の減少に伴い、前年度比で△394百万円の減額(△65.1%)となった。  
全体では、業務活動収支は前年度比で851百万円の減額(△19.7%)となった。また、財務活動収支も前年度比で535百万円の減額(△109.4%)となった。  
連結において、主な増減の要因は一般会計等、全体と同様である。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

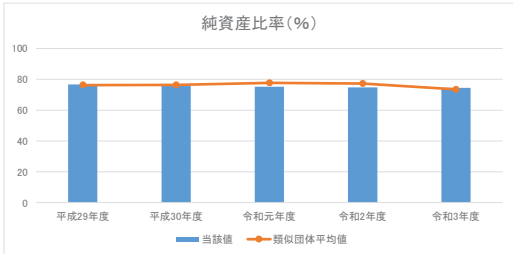
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	13,651,672	13,705,165	13,586,403	13,601,597	13,483,848
人口	47,354	46,761	46,029	45,245	44,501
当該値	288.3	293.1	295.2	300.6	303.0
類似団体平均値	276.1	276.2	308.4	307.3	269.2



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

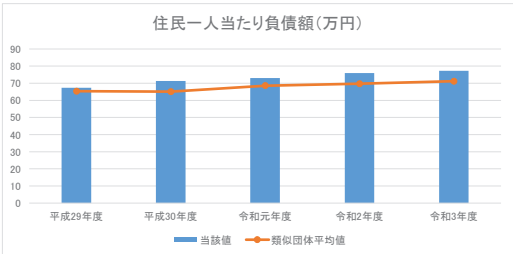
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	104,650	103,705	102,216	101,686	100,441
資産合計	136,517	137,052	135,864	136,016	134,838
当該値	76.7	75.7	75.2	74.8	74.5
類似団体平均値	76.3	76.4	77.7	77.3	73.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

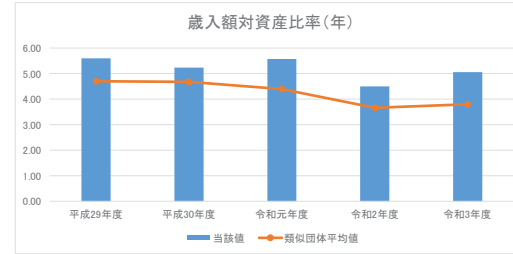
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	3,186,660	3,334,714	3,364,788	3,433,026	3,439,720
人口	47,354	46,761	46,029	45,245	44,501
当該値	67.3	71.3	73.1	75.9	77.3
類似団体平均値	65.4	65.1	68.6	69.7	71.2



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

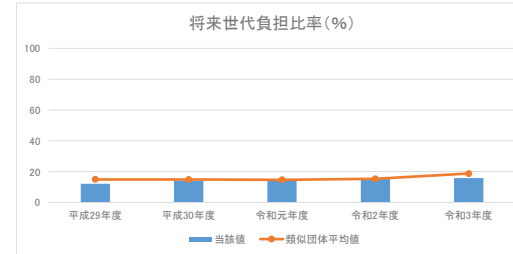
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	136,517	137,052	135,864	136,016	134,838
歳入総額	24,362	26,198	24,399	30,256	26,643
当該値	5.60	5.23	5.57	4.50	5.06
類似団体平均値	4.70	4.68	4.39	3.66	3.80



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	14,784	17,093	17,640	18,486	18,671
有形・無形固定資産合計	120,951	121,579	120,862	120,901	118,534
当該値	12.2	14.1	14.6	15.3	15.8
類似団体平均値	15.0	14.9	14.7	15.3	18.8

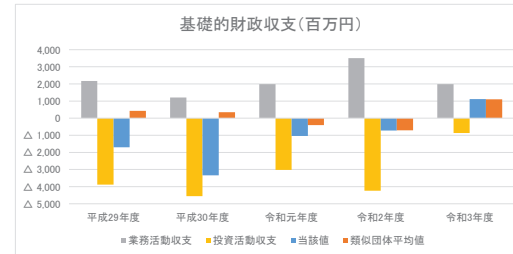
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	2,178	1,207	1,982	3,512	1,984
投資活動収支 ※2	△ 3,884	△ 4,548	△ 3,017	△ 4,240	△ 864
当該値	△ 1,706	△ 3,341	△ 1,035	△ 728	1,120
類似団体平均値	423.6	352.5	△ 399.1	△ 713.0	1,101.1

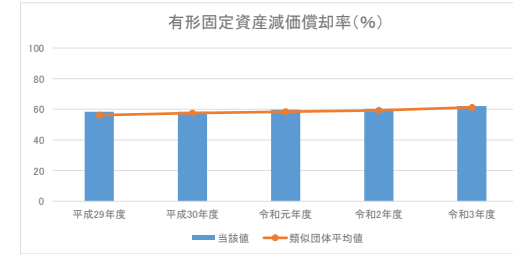
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	91,544	94,621	98,008	101,845	105,426
有形固定資産 ※1	156,538	161,664	163,996	168,547	169,491
当該値	58.5	58.5	59.8	60.4	62.2
類似団体平均値	56.2	57.5	58.5	59.3	61.3

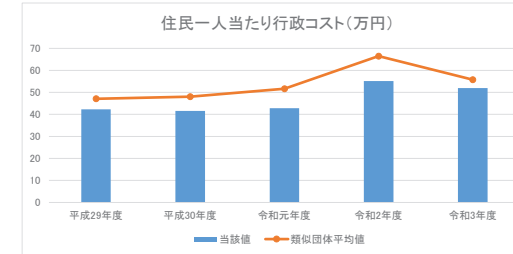
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

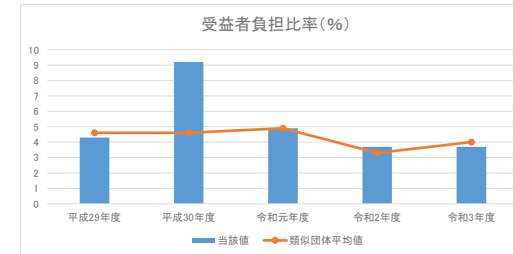
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	2,002,353	1,944,492	1,968,551	2,495,848	2,316,012
人口	47,354	46,761	46,029	45,245	44,501
当該値	42.3	41.6	42.8	55.2	52.0
類似団体平均値	47.1	48.1	51.7	66.5	55.8



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	855	1,957	1,013	971	883
経常費用	20,088	21,316	20,853	25,900	23,918
当該値	4.3	9.2	4.9	3.7	3.7
類似団体平均値	4.6	4.6	4.9	3.3	4.0



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、類似団体平均値よりも下回っているものの、前年度比2.4万円増額となっている。社会資本として形成された固定資産が多く、社会資本の整備は確実に進んでいると考えられる。しかしながら、歳入額対資産比率、有形固定資産減価償却率とともに類似団体平均値と比較して上回っており、建築後30年以上経過している施設が50%以上の面積を占め、更新時期を迎えており、有形固定資産減価償却率は類似団体平均値よりも0.9%上回っている。施設等の老朽化が進んでいることが分かるため、公共施設等総合管理計画等に基づき、計画的な施設等の更新・廃止を意識して行政運営を行っていく必要がある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、余剰金の減少により純資産が減少し、前年度から0.3%減少している。また類似団体平均値よりも、1.0%上回っている状況である。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が費消して便益を享受したことを意味するため、世代間の負担の公平性を意識した財政運営や公共施設等の管理適正化を図っていく必要がある。

3. 行政コストの状況

類似団体平均値より△3.8万円となっており、行政サービスは効率的に提供されていると考えられる。また、前年度比で3.2万円減額となっているため、引き続き、コスト意識を持った財政運営を行っていく必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均値より+6.1万円であり、前年度比で+1.4万円となっている。公共施設の老朽化が喫緊の課題となっている現状から、公共事業の縮減や地方債発行の抑制に努め、持続可能な財政運営を行っていく必要がある。

業務的活動収支は前年度比△1,528百万円となり、投資的活動収支は依然として赤字となっている。基礎的財政収支は、類似団体平均値より+18.9万円となっているものの、類似団体平均値との差が平成30年度と比較して減少している。引き続き、業務支出の人員費支出の削減に努め、公共施設等総合管理計画などに基づき、計画的な施設等の更新・廃止を意識して行政運営を行っていく必要がある。

5. 受益者負担の状況

経常収益が前年比△88百万円減少しており、当該値は前年同値となっているものの、類似団体平均値と比べ0.3%低くなっている。今後も他団体と比較し、当該数値が下回らないよう公平性を意識した財政運営を行っていく必要がある。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 愛知県東海市  
団体コード 232220

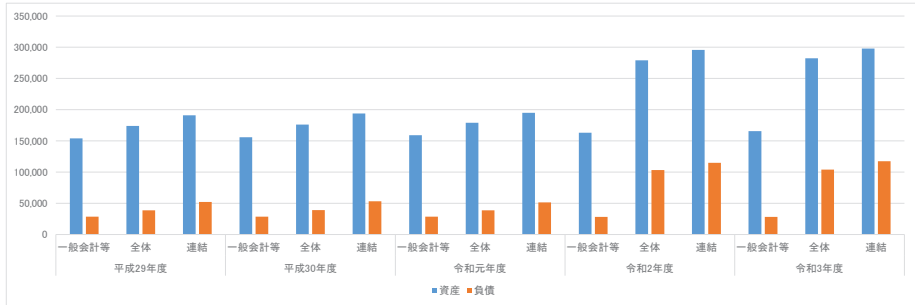
人口	114,107 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	901 人
面積	43.43 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	29,810,080 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅲ-2	実質公債費率	△ 0.3 %
		将来負担比率	2.5 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	154,148	155,819	159,143	163,260	165,654
	負債	28,630	28,569	28,421	28,088	28,292
全体	資産	174,011	176,008	179,152	279,168	282,374
	負債	38,864	39,096	38,634	103,094	104,156
連結	資産	190,985	193,734	194,843	295,872	297,795
	負債	52,052	53,302	51,275	115,037	117,279

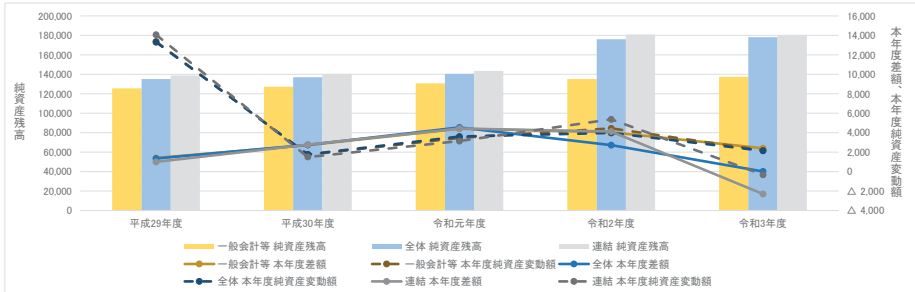


**分析:**  
一般会計等においては、資産総額が前年度から2,394百万円(1.5%)の増加となった。金額の変動が大きいものは、流動資産であり、4,020百万円(47.6%)の増加となった。  
負債総額は、前年度から204百万円(0.7%)の増加となった。金額の変動が最も大きいものは地方債等であり、1,106百万円(59.0%)の増加となった。  
水道事業会計等を加えた全体では、下水道事業会計を対象としたため、資産総額は前年度から3,206百万円(1.1%)増加し、負債総額は、前年度末から1,062百万円(1.0%)増加した。資産総額は上下水道のインフラ資産が含まれること等により、一般会計等に比べて116,720百万円多くなり、負債総額は上下水道の企業債の残高が加えられるため、75,864百万円多くなっている。  
東海市土地開発公社や西知多医療厚生組合等を含む連結では、資産総額、負債総額ともに、各団体の資産、負債が含まれることから多くなっており、資産総額は前年度から1,923百万円(0.6%)増加し、負債総額は前年度から2,242百万円(1.9%)増加した。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	1,396	2,712	4,406	4,036	2,404
	本年度純資産変動額	13,359	1,732	3,472	4,450	2,190
	純資産残高	125,519	127,250	130,722	135,172	137,362
全体	本年度差額	1,342	2,745	4,540	2,722	14
	本年度純資産変動額	13,305	1,765	3,606	3,982	2,143
	純資産残高	135,147	136,912	140,518	176,074	178,218
連結	本年度差額	1,001	2,768	4,427	4,125	△ 2,296
	本年度純資産変動額	14,066	1,500	3,137	5,381	△ 319
	純資産残高	138,932	140,432	143,569	180,835	180,516

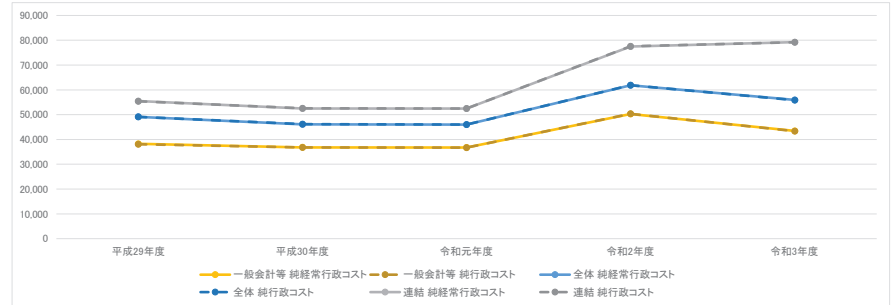


**分析:**  
一般会計等においては、税収等の財源(32,643百万円)が純行政コスト(43,410百万円)を下回ったものの、補助金を受けてインフラ整備等を行っているため、財源に当該補助金の額が含まれることから、本年度差額は、2,404百万円となり、純資産残高は2,190百万円の増加となった。  
全体では、下水道事業会計が含まれることから、純資産残高は2,143百万円の増加となった。また、国民健康保険税が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等が3,919百万円多くなっており、本年度差額は、14百万円となった。  
連結では、下水道事業会計及び愛知県後期高齢者医療広域連合を連結対象としたため、純資産残高は319百万円の減少となった。また、知多北部広域連合の介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等が7,604百万円多くなっているが、補助金が前年度に比べ6,202百万円減少していることから、本年度差額は△2,296百万円となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	38,211	36,835	36,749	50,269	43,458
	純行政コスト	38,049	36,820	36,710	50,343	43,358
全体	純経常行政コスト	49,152	46,131	45,995	61,849	55,978
	純行政コスト	49,074	46,179	46,004	61,885	55,879
連結	純経常行政コスト	55,510	52,508	52,464	77,470	79,255
	純行政コスト	55,426	52,588	52,471	77,542	79,209

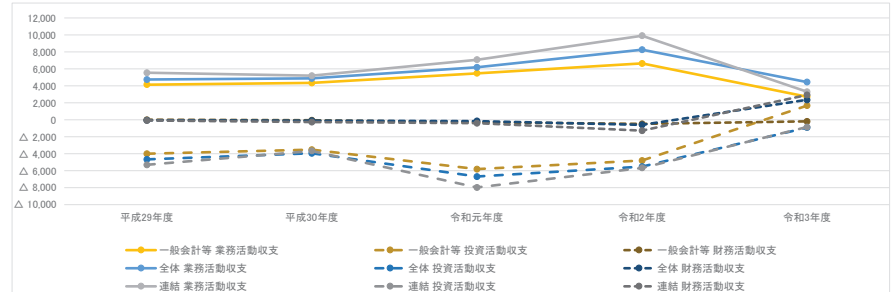


**分析:**  
一般会計等においては、経常費用は46,134百万円となり、補助金等が減ったこと等により、前年度から6,139百万円(11.7%)の減少となった。業務費用は、物件費等が経常費用の37.7%(17,384百万円)を占めており、人件費19.8%(9,139百万円)に比べて割合が多くなっている。物件費等の占める割合が大きい要因は、公共施設の設置や外部委託化等により物件費が11,620百万円となっており、経常経費削減の努力を予算編成から徹底させる必要がある。  
全体では、一般会計等に比べて、上下水道料金が使用料及び手数料に含まれるため、経常収益が3,767百万円多くなっている一方、国民健康保険の負担金が補助金等に含まれるため、移転費用が8,953百万円多くなり、純経常行政コストは12,520百万円多くなっている。  
連結では、一般会計等に比べて、連結対象団体の事業収益により経常収益が11,349百万円多くなっている。また、人件費が4,876百万円増加するなど、経常費用が47,094百万円多くなり、純経常行政コストは35,797百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	4,145	4,354	5,479	6,645	2,717
	投資活動収支	△ 3,998	△ 3,510	△ 5,811	△ 4,800	1,667
	財務活動収支	10	△ 50	△ 281	△ 481	△ 195
全体	業務活動収支	4,741	4,882	6,174	8,258	4,442
	投資活動収支	△ 4,659	△ 3,957	△ 6,684	△ 5,525	△ 921
	財務活動収支	△ 49	△ 110	△ 146	△ 598	2,356
連結	業務活動収支	5,550	5,190	7,079	9,902	3,305
	投資活動収支	△ 5,303	△ 3,663	△ 7,971	△ 5,865	△ 852
	財務活動収支	△ 85	△ 272	△ 402	△ 1,278	2,927



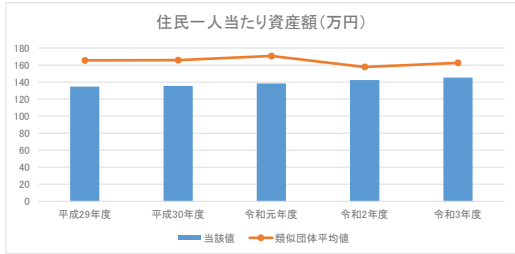
**分析:**  
一般会計等においては、業務活動収支は2,717百万円であったとともに、投資活動収支においても、資産売却収入が1,699百万円などがあり、1,667百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△1,950百万円となっており、本年度末資金残高は、前年度から4,189百万円増加し、8,210百万円となった。投資活動収支においては、財政調整基金の取り崩しを行ったものの、経常的な活動に係る経費は税収等の収入で賄えている状況である。  
全体では、下水道事業会計を対象とし、国民健康保険税が税収等収入に含まれること、上下水道料金及び手数料収入が含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より1,725百万円多い4,442百万円となっている。投資活動収支では、下水道施設の整備や水道施設の老朽化対策事業を実施したため、△921百万円となっている。財務活動収支は、地方債発行収入が地方債の償還額を上回ったことから2,356百万円となっている。本年度末資金残高は前年度から5,877百万円増加し、12,898百万円となった。  
連結では、東海市土地開発公社における公有地取得事業等や知多北部広域連合の介護保険料が業務収入に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より588百万円多い3,305百万円となっている。本年度資金残高は前年度から5,416百万円増加し、13,956百万円となった。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

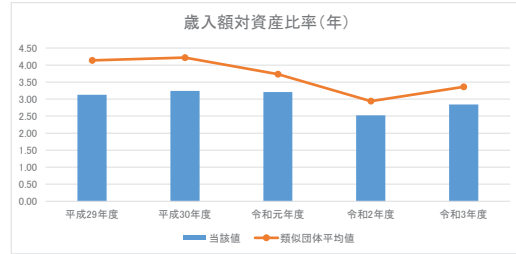
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	15,414,830	15,581,928	15,914,291	16,326,018	16,565,411
人口	114,409	114,955	115,058	114,672	114,107
当該値	134.7	135.5	138.3	142.4	145.2
類似団体平均値	165.5	165.7	170.7	157.7	162.5



②歳入額対資産比率(年)

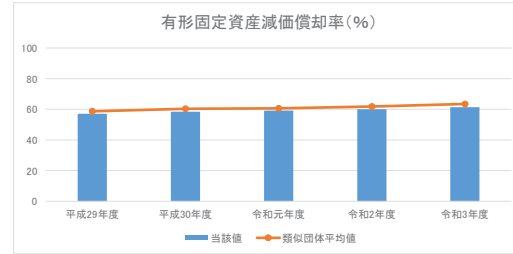
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	154,148	155,819	159,143	163,260	165,654
歳入総額	49,185	48,149	49,523	64,774	58,333
当該値	3.13	3.24	3.21	2.52	2.84
類似団体平均値	4.14	4.22	3.73	2.94	3.36



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	89,081	92,294	95,248	98,438	101,563
有形固定資産 ※1	156,126	158,159	160,929	163,838	165,352
当該値	57.1	58.4	59.2	60.1	61.4
類似団体平均値	58.7	60.3	60.7	61.8	63.5

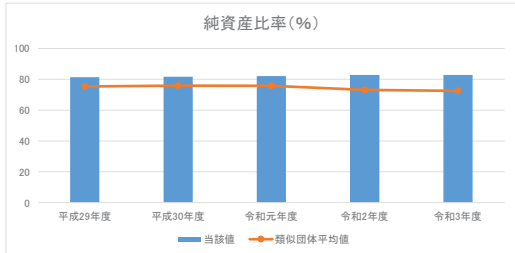
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

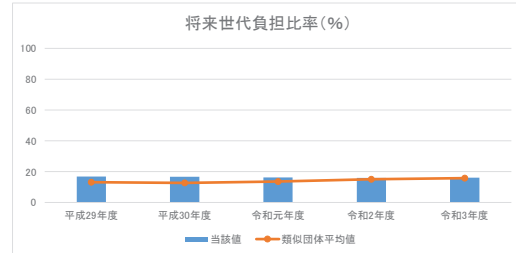
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	125,519	127,250	130,722	135,172	137,362
資産合計	154,148	155,819	159,143	163,260	165,654
当該値	81.4	81.7	82.1	82.8	82.9
類似団体平均値	75.4	75.9	75.8	73.1	72.5



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	22,913	23,009	22,873	22,539	22,465
有形・無形固定資産合計	136,069	137,649	139,972	140,818	139,653
当該値	16.8	16.7	16.3	16.0	16.1
類似団体平均値	13.1	12.7	13.6	15.1	15.8

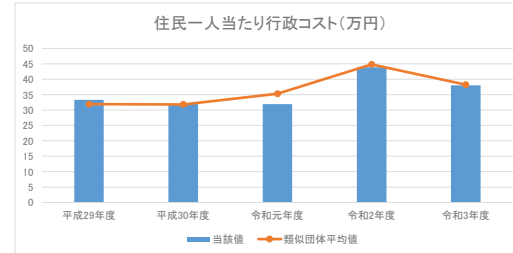
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

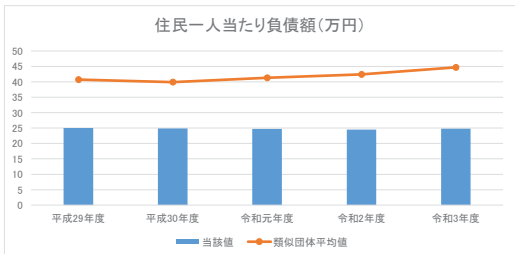
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	3,804,930	3,681,993	3,670,971	5,034,267	4,335,809
人口	114,409	114,955	115,058	114,672	114,107
当該値	33.3	32.0	31.9	43.9	38.0
類似団体平均値	31.9	31.8	35.3	44.8	38.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

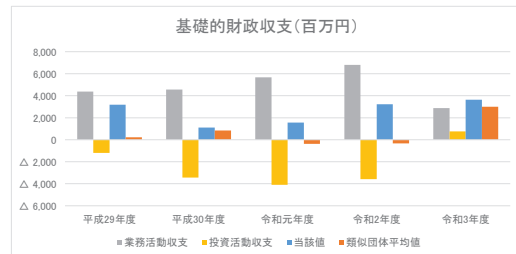
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	2,862,973	2,856,902	2,842,089	2,808,810	2,829,247
人口	114,409	114,955	115,058	114,672	114,107
当該値	25.0	24.9	24.7	24.5	24.8
類似団体平均値	40.7	39.9	41.3	42.4	44.7



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	4,371	4,559	5,665	6,810	2,889
投資活動収支 ※2	△ 1,195	△ 3,445	△ 4,096	△ 3,576	758
当該値	3,176	1,114	1,569	3,231	3,627
類似団体平均値	227.1	842.3	△ 374.3	△ 325.0	2,996.8

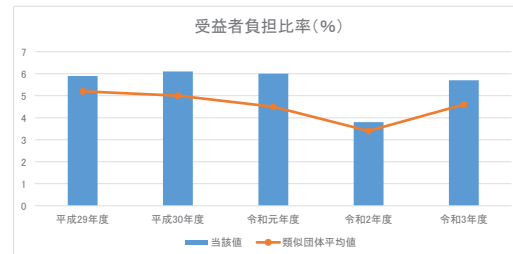
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	2,378	2,385	2,346	2,004	2,624
経常費用	40,589	39,220	39,095	52,273	46,082
当該値	5.9	6.1	6.0	3.8	5.7
類似団体平均値	5.2	5.0	4.5	3.4	4.6



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、当団体では、道路や河川の敷地のうち、取得価額が不明であるため、備忘価額1円で評価しているものが大半を占めているためである。権利維持工事等の実施等により、前年度より2,394百万円増加している。

歳入額対資産比率については、類似団体平均を少し下回っているが、取得価額が不明であるため、備忘価額1円で評価しているものが大半を占めているためである。有形固定資産減価償却率については、類似団体より少し下回っている。しかし、インフラ資産の有形固定資産減価償却率は高い傾向にあるため、公共施設等総合管理計画及び公共建築物再編計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体の平均を上回っている。これは、純行政コストが収収等の財源を下回ったものの国庫等補助金を含めると本年度差額が2,404百万円となり、純資産が増加し、前年度から0.1ポイント増加している。

将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っており、横ばい傾向である。新規に発行する地方債の抑制を行い、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均より下回っており、移転費用が1,068百万円減少したことにより前年度と比較して大きく減少したとともに、類似団体平均との差も縮小された。また、生活保護受給者が増加傾向であることから、社会保障給付が増加しており、資格審査等の適正化や各種手当への独自加算等の見直しを進め、社会保障給付の増加傾向に止めをかけるよう努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を大きく下回っており、地方債の発行総額の増により、地方債残高は増加傾向であり、今後もインフラ整備事業等が見込まれることから地方債残高の縮小に努める必要がある。

基礎的財政収支は、業務活動収支及び投資活動収支がともに黒字となっており、3,627百万円となっている。類似団体の数値を大幅に上回っており、経常的な活動に係る経費は収収等の収入で賄えている状況であるが、社会保障給付支出について、資格審査等の適正化や各種手当への独自加算等の見直しを行い抑制するなどにより、経常支出を抑え、今後も必要な投資が行えるよう必要がある。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を上回っている。経常費用においては補助金等が6,139百万円減少したこと等により、前年度から減少している。また、維持補修費が増加しており、引き続き、公共施設等総合管理計画及び公共建築物再編計画に基づき、長寿命化を行うことにより、経常費用の削減に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 愛知県大府市  
団体コード 232238

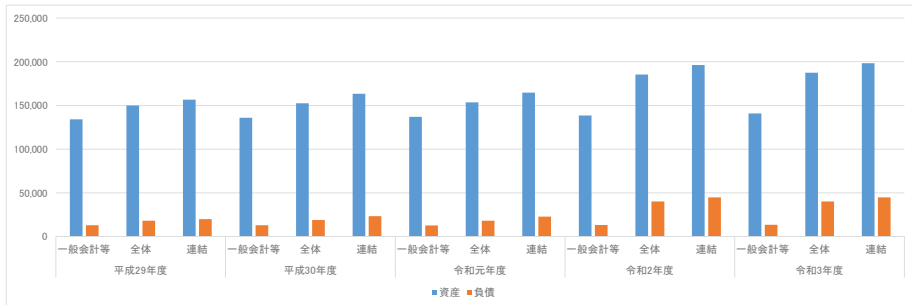
人口	92,698人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	653人
面積	33.66 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	-%
標準財政規模	20,130,519千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市Ⅱ-2	実質公債費率	△0.8%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	134,006	135,831	136,964	138,603	140,702
	負債	12,841	13,030	12,772	13,123	13,325
全体	資産	149,766	152,556	153,494	185,326	187,453
	負債	18,051	18,849	17,990	40,221	40,031
連結	資産	156,505	163,451	164,666	196,162	198,184
	負債	19,867	23,149	22,779	44,893	44,702

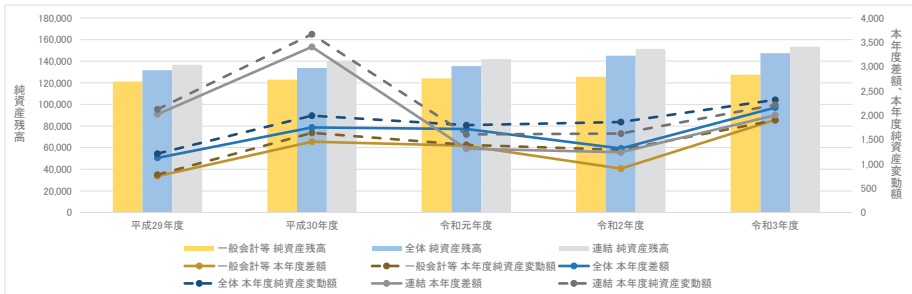


**分析:**  
 ・一般会計等においては、資産総額が当該年度の期首時点から2,099百万円(+1.5%)増加した。資産のうち、事業用資産は、市民球場用地などの土地の取得額が大きくなったことにより投資額が減価償却を上回り、1,180百万円(+1.8%)増加した。流動資産は、現金預金が1,110百万円、基金が424百万円増加したため、1,501百万円(+24.9%)増加した。  
 ・全体会計では、資産総額が当該年度の期首時点から2,127百万円(+1.1%)増加した。資産のうち、インフラ資産が水道事業で30百万円減少、下水道事業で80百万円増加、物品が水道事業で120百万円減少、下水道事業で100百万円減少しており、一般会計等で910百万円の増加となっていたところ、740百万円の増加となった。負債総額は前年度末から190百万円(△0.5%)減少した。  
 ・愛知県後期高齢者医療広域連合、知多北部広域連合等を加えた連結会計では、資産総額は、東部知多衛生組合が保有しているごみ処理施設等に係る資産を計上していることにより、一般会計等に対して57,482百万円多いが、負債総額も東部知多衛生組合の借入金等があることから、31,377百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	747	1,456	1,374	901	1,905
	本年度純資産変動額	778	1,636	1,391	1,288	1,898
	純資産残高	121,165	122,801	124,192	125,480	127,377
全体	本年度差額	1,123	1,749	1,718	1,315	2,157
	本年度純資産変動額	1,211	1,992	1,797	1,862	2,317
	純資産残高	131,715	133,707	135,504	145,104	147,422
連結	本年度差額	2,021	3,405	1,311	1,239	2,002
	本年度純資産変動額	2,122	3,664	1,605	1,824	2,213
	純資産残高	136,636	140,302	141,907	151,269	153,482

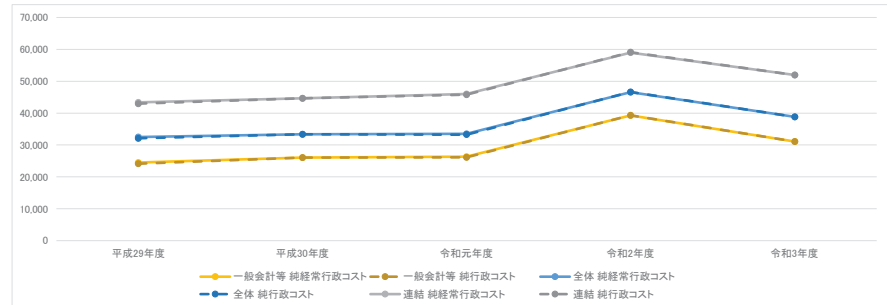


**分析:**  
 ・一般会計等においては、税収等の財源(32,986百万円)が純行政コスト(31,081百万円)を上回り、本年度差額は1,905百万円となり、純資産残高は1,898百万円の増加となった。純資産残高増加の要因は、税収等が市税約1,000百万円減収した一方で、地方特例交付金や地方消費税交付金の増加などもあり、300百万円の減少に留まったことや、純行政コストが大幅に減少したことが考えられる。  
 ・全体会計では、国民健康保険事業特別会計の国民健康保険税等が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて財源が8,011百万円多くなっており、本年度差額は2,157百万円となり、純資産残高は2,317百万円の増加となった。  
 ・連結会計では、愛知県後期高齢者医療広域連合への国庫等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が20,990百万円多くなっており、本年度差額は2,002百万円となり、純資産残高は2,213百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	24,513	26,056	26,359	39,283	31,105
	純行政コスト	24,132	26,049	26,107	39,313	31,081
全体	純経常行政コスト	32,509	33,353	33,516	46,571	38,858
	純行政コスト	32,116	33,346	33,263	46,638	38,840
連結	純経常行政コスト	43,381	44,680	43,381	58,973	51,992
	純行政コスト	42,976	44,673	45,775	59,101	51,974

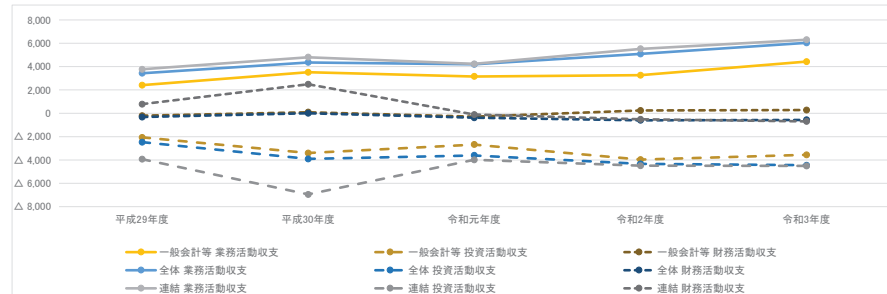


**分析:**  
 ・一般会計等においては、経常費用は32,834百万円となり、前年度から8,048百万円(△19.7%)減少となった。原因としては、人件費が退職手当引当金繰入金金の減少により150百万円減少したこと、物件費等が新型コロナウイルスワクチン接種関連の委託料が約500百万円増加したものの、私立保育園保育実施委託料約800百万円の減少や令和2年度の小中学校のタブレット端末購入費用の反動減により総額で1,040百万円減少したことが影響している。割合としては、物件費が経常費用の21.6%(7,076百万円)、人件費が経常費用の19.5%(6,403百万円)を占めている。今後も委託内容の見直しや適正な人員配置により経常費用の抑制を図っていく。  
 ・全体会計では、経常収益は、前年度に水道事業が新型コロナウイルス感染症対策として実施した水道基本料金減免(+100百万円)や下水道事業が法適化したことに伴う有収水量の調定変更(△60百万円)が影響し、一般会計等で130百万円増加したが、170百万円増加となった。  
 ・連結会計では、一般会計等に比べて、連結対象事業等の収入を計上し、経常収益が2,651百万円多くなっている一方、移転費用が18,452百万円多くなっているなど、経常費用が23,538百万円多くなり、純行政コストは20,893百万円多くなっている。  
 ・全ての会計において、令和2年度に実施した特別定額給付金給付の影響により、純経常行政コスト及び純行政コストが大幅に減少している。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	2,413	3,518	3,160	3,272	4,431
	投資活動収支	△2,060	△3,408	△2,675	△3,967	△3,566
	財務活動収支	△210	97	△288	244	281
全体	業務活動収支	3,430	4,363	4,203	5,093	6,037
	投資活動収支	△2,472	△3,906	△3,607	△4,328	△4,444
	財務活動収支	△314	3	△377	△602	△563
連結	業務活動収支	3,774	4,808	4,234	5,524	6,302
	投資活動収支	△3,933	△6,944	△3,986	△4,481	△4,509
	財務活動収支	792	2,488	△114	△520	△694

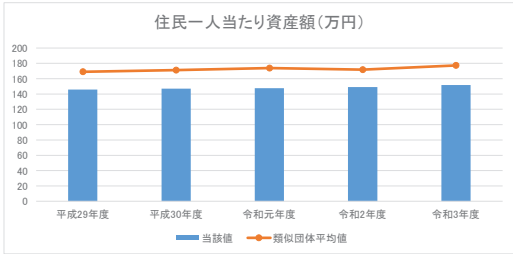


**分析:**  
 ・一般会計等においては、業務活動収支は4,431百万円であったが、投資活動収支は市民球場用地の取得などにより△3,566百万円となっている。財務活動収支は、地方債償還額が地方債発行額を下回ったため281百万円となっている。本年度末資金残高は前年度から1,146百万円増加し、2,688百万円となった。  
 ・全体会計では、水道料金等の使用料及び手数料収入等があることなどから、業務活動収支は一般会計等より1,606百万円多い6,037百万円となっている。投資活動収支では、一般会計等より189百万円少ない△4,444百万円となっている。財務活動収支は、地方債償還額が地方債発行額を上回ったことから、△563百万円となり、本年度末資金残高は前年度から164百万円増加し、6,305百万円となった。  
 ・連結会計では、愛知県後期高齢者医療広域連合や知多北部広域連合における税収等収入や国庫等補助金収入が業務収入に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より1,871百万円多い6,302百万円となっている。投資活動収支は一般会計等より943百万円少ない△4,509百万円となっている。財務活動収支は、地方債償還額が地方債発行額を上回ったことから、△694百万円となり、本年度末資金残高は前年度から1,103百万円増加し、7,096百万円となった。

1. 資産の状況

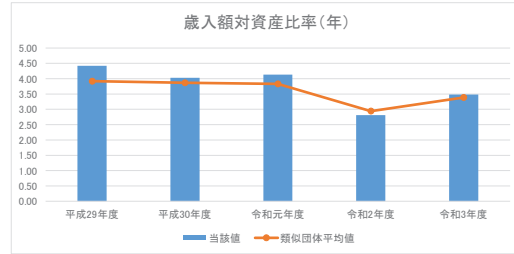
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	13,400,601	13,583,146	13,696,438	13,860,265	14,070,187
人口	91,913	92,356	92,761	92,986	92,698
当該値	145.8	147.1	147.7	149.1	151.8
類似団体平均値	169.0	171.2	173.8	171.7	177.3



②歳入額対資産比率(年)

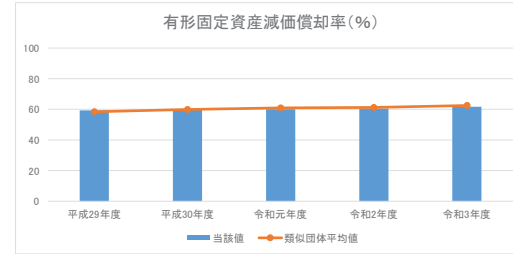
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	134,006	135,831	136,964	138,603	140,702
歳入総額	30,346	33,681	33,139	49,267	40,461
当該値	4.42	4.03	4.13	2.81	3.48
類似団体平均値	3.92	3.87	3.83	2.94	3.39



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	69,319	71,461	73,694	76,001	78,509
有形固定資産 ※1	116,944	119,872	122,827	125,725	127,265
当該値	59.3	59.6	60.0	60.5	61.7
類似団体平均値	58.4	59.9	60.9	61.2	62.5

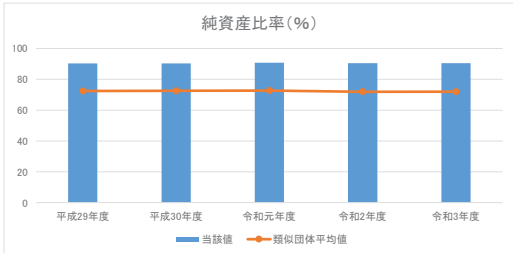
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

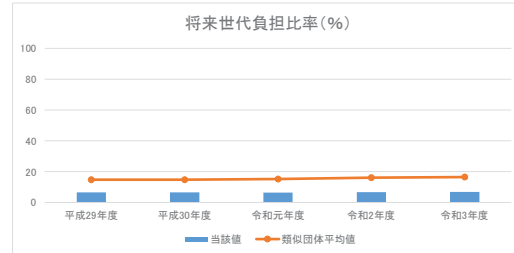
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	121,165	122,801	124,192	125,480	127,377
資産合計	134,006	135,831	136,964	138,603	140,702
当該値	90.4	90.4	90.7	90.5	90.5
類似団体平均値	72.4	72.5	72.7	71.9	72.0



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	7,655	7,898	7,735	8,094	8,479
有形・無形固定資産合計	117,581	119,635	120,388	121,636	122,476
当該値	6.5	6.6	6.4	6.7	6.9
類似団体平均値	14.8	14.8	15.2	16.1	16.5

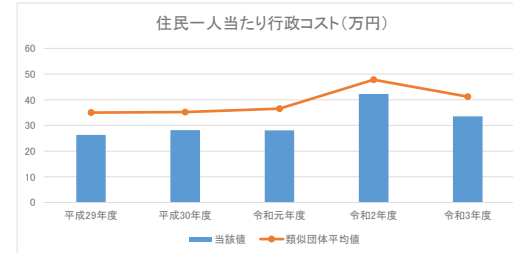
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

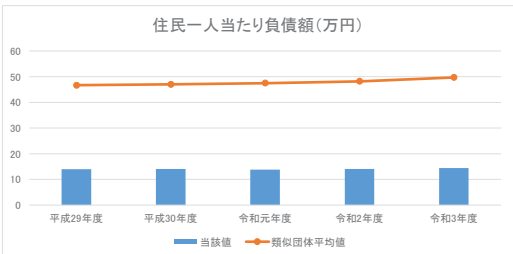
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	2,413,228	2,604,938	2,610,684	3,931,332	3,108,056
人口	91,913	92,356	92,761	92,986	92,698
当該値	26.3	28.2	28.1	42.3	33.5
類似団体平均値	35.0	35.2	36.5	47.8	41.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

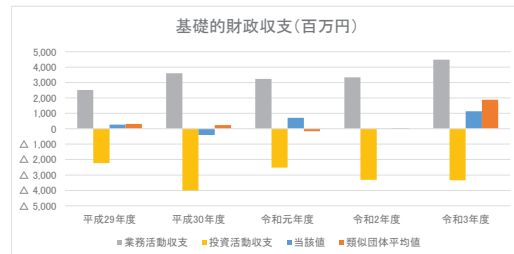
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	1,284,053	1,303,004	1,277,245	1,312,313	1,332,452
人口	91,913	92,356	92,761	92,986	92,698
当該値	14.0	14.1	13.8	14.1	14.4
類似団体平均値	46.7	47.0	47.5	48.2	49.7



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	2,509	3,602	3,232	3,335	4,487
投資活動収支 ※2	△ 2,236	△ 4,009	△ 2,526	△ 3,319	△ 3,350
当該値	273	△ 407	706	16	1,137
類似団体平均値	310.4	242.5	△ 165.0	40.8	1,880.4

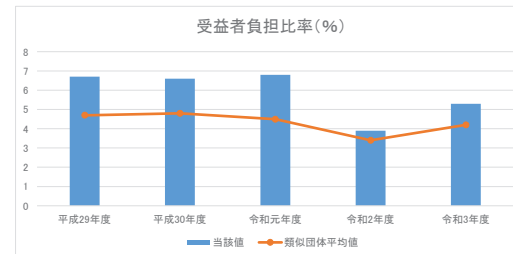
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	1,760	1,843	1,916	1,598	1,729
経常費用	26,273	27,899	28,275	40,881	32,834
当該値	6.7	6.6	6.8	3.9	5.3
類似団体平均値	4.7	4.8	4.5	3.4	4.2



分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額は、類似団体より少ないが、施設整備等により当該年首に比べて資産合計額が209,922万円増加したため、住民一人当たり資産額は増加した。将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、平成28年度に策定した大府市公共施設等総合管理計画に基づき、今後の取組として更新時期の平準化や公共施設等の集約化・複合化を検討し、施設保有量の適正化に取り組み。  
 ・歳入額対資産比率については、令和2年度の特別定額給付金の影響により前年度と比較して大きくなったが、類似団体平均とほぼ同程度であった。  
 ・有形固定資産減価償却率は類似団体平均とほぼ同等であり、上述の大府市公共施設等総合管理計画により老朽化した施設を計画的に長寿命化するなど、施設の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は、類似団体平均を大幅に上回っており、純行政コストが収支等の財源を下回ったことから純資産は増加したが、資産合計も投資によって増加したことから比率は横ばいの90.5%となった。純資産の増加は、将来世代へ残す資産形成ができたことを意味し、さらなる効率的な行政運営に努める。  
 ・将来世代負担比率は、類似団体平均を大幅に下回っており、今後も地方債残高を適正水準で管理し、将来世代の負担の適正化に努める。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストは、令和2年度の特別定額給付金の影響などにより大幅に下がっており、類似団体平均値も下回っている。今後も委託業務の見直しや適正な職員数管理により、行政コスト増加の抑制を図っていく。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額は類似団体平均を大幅に下回っており、今後も地方債発行額を抑制していくことでさらなる健全財政を維持していく。  
 ・基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字分が基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分を上回ったため、+1,137百万円となっており、類似団体平均を下回っているが、基礎的財政収支がプラスの範囲内で、投資活動を積極的に行ったことによるものと考えられる。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は、令和2年度の特別定額給付金の影響により、指標自体が大幅に上がっているが、類似団体平均は上回っている状況にある。今後も効率的な行政運営やフルコストを用いた受益者負担の適正化の取り組み等により公平性の確保に努めていく。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 愛知県知多市  
団体コード 232246

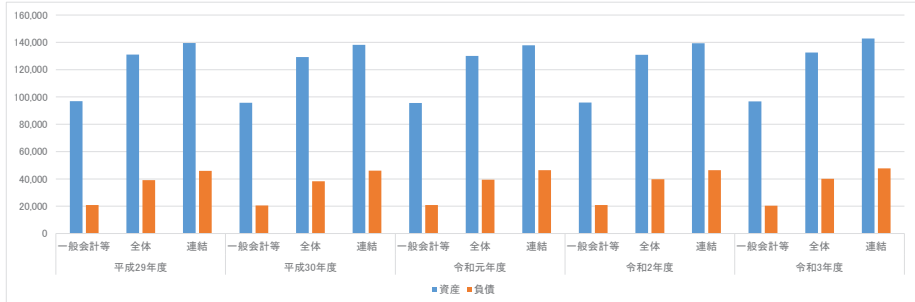
人口	84,719 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	668 人
面積	45.90 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	-%
標準財政規模	18,513,023 千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市Ⅱ-2	実質公債費率	1.4%
		将来負担比率	18.0%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	96,947	95,745	95,525	95,989	96,721
	負債	20,813	20,495	20,879	20,862	20,401
全体	資産	131,085	129,258	130,013	130,887	132,488
	負債	39,065	38,281	39,452	39,801	40,017
連結	資産	139,523	138,201	137,818	139,284	142,902
	負債	45,926	45,994	46,442	46,395	47,676

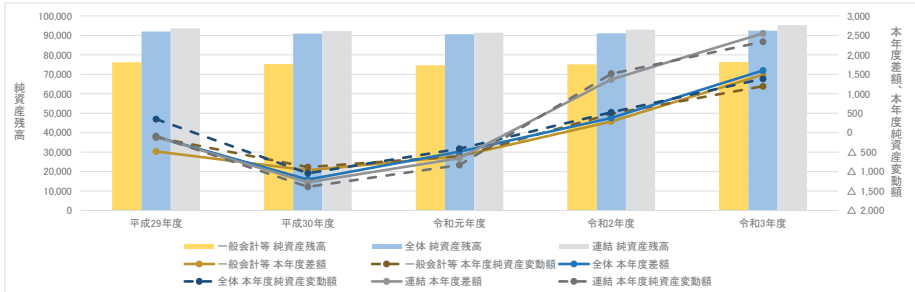


**分析:**  
前年度と比較して、一般会計等においては、資産総額が732百万円の増(+0.8%)、負債総額が461百万円の減(△2.2%)となった。固定資産においては、朝倉駅前ロータリー改良等により投資額が減価償却を上回ったことによるインフラ資産の増(+400百万円)、投資額が減価償却を上回ったことによる物品の増(+73百万円)の増があったが、特別土地保有税の収入未済が皆減したことによる長期延滞債権の減(△310百万円)、ごみ対策基金の取崩等による基金の減(△270百万円)などによる投資その他の資産の減(△562百万円)により、固定資産全体では251百万円の減となった。流動資産においては、現金預金の増(+580百万円)、財政調整基金の増加などによる基金の増(+414百万円)などにより、流動資産全体では983百万円の増となった。負債は、固定負債及び流動負債に計上した地方債の減(△341百万円)、退職手当引当金の減(△110百万円)などにより、負債総額は減となった。水道事業、下水道事業会計等を加えた全体会計においては、資産総額が1,801百万円の増(+1.2%)、負債総額が216百万円の増(+0.5%)となった。西知多医療厚生組合、知多北部広域連合等を加えた連結会計においては、資産総額が3,818百万円の増(+2.6%)、負債総額が1,281百万円の増(+2.8%)となった。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△ 483	△ 965	△ 602	288	1,490
	本年度純資産変動額	△ 124	△ 884	△ 605	481	1,194
	純資産残高	76,134	75,250	74,646	75,127	76,320
全体	本年度差額	△ 104	△ 1,205	△ 490	380	1,598
	本年度純資産変動額	351	△ 1,043	△ 415	525	1,385
	純資産残高	92,020	90,976	90,561	91,086	92,471
連結	本年度差額	△ 106	△ 1,275	△ 656	1,366	2,551
	本年度純資産変動額	△ 85	△ 1,391	△ 830	1,514	2,337
	純資産残高	93,597	92,206	91,376	92,890	95,226

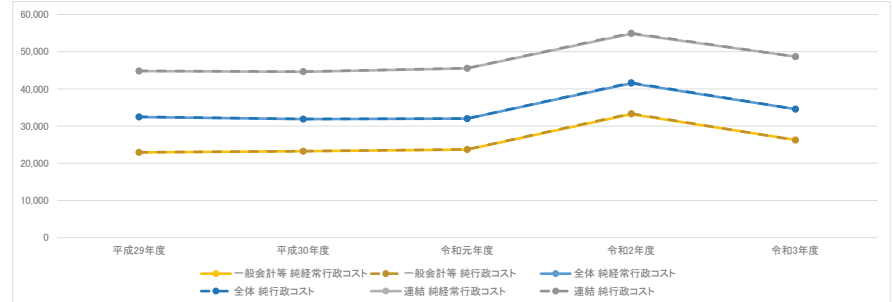


**分析:**  
一般会計等においては、収収等や国県等補助金などの財源(27,724百万円)が、純行政コスト(26,234百万円)を上回ったことから、本年度差額は+1,490百万円(前年度比+1,202百万円)となり、純資産残高は1,194百万円の増加となった。水道事業、下水道事業会計等を加えた全体会計においては、本年度差額は+1,598百万円、純資産残高は1,385百万円の増加となった。水道事業、下水道事業等の財源が、純行政コストを上回ったことから、一般会計等と比較して純資産の変動額は+191百万円の増となった。西知多医療厚生組合、知多北部広域連合等を加えた連結会計においては、本年度差額は+2,551百万円、純資産残高は2,337百万円の増加となった。西知多医療厚生組合などの連結団体の財源が純行政コストを上回ったことから、一般会計等と比較して純資産の変動額は+143百万円の増となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	22,919	23,231	23,702	33,197	26,271
	純行政コスト	22,963	23,265	23,741	33,363	26,234
全体	純経常行政コスト	32,442	31,870	31,995	41,495	34,576
	純行政コスト	32,486	31,904	32,030	41,659	34,539
連結	純経常行政コスト	44,779	44,592	45,541	54,808	48,663
	純行政コスト	44,818	44,645	45,575	54,995	48,661

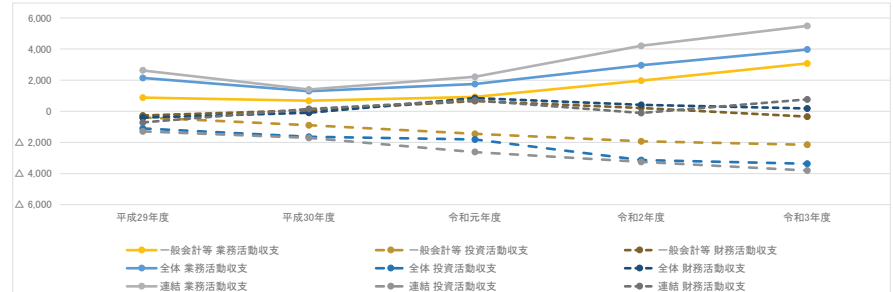


**分析:**  
一般会計等においては、経常費用は28,461百万円、経常収益は2,190百万円となった。前年度と比較して、経常費用のうち業務費用は、人件費の減(△192百万円)、清掃センター関連設備の減価償却の終了等による減価償却費の減(△315百万円)などにより、業務費用全体では184百万円の減(△1.2%)となった。移転費用は、子育て世帯や非課税世帯への臨時特別給付金による社会保障給付の増(+1,856百万円)があるものの、特別定額給付金の皆減に伴う補助金等の減(△8,277百万円)により、移転費用全体で6,333百万円の減(△32.2%)となった。移転費用の減及び墓所永代使用料の増、雑入の増などに伴う経常収益の増(+408百万円)が影響し、純経常行政コストは6,920百万円の減となった。純行政コストは、知多浦浜工業団地土地売買契約金の増による臨時利益の増(+155百万円)の影響もあり、7,129百万円の減となった。水道事業、下水道事業会計等を加えた全体会計においては、純経常行政コストが、6,920百万円の減(△16.7%)、純行政コストが7,120百万円の減(△17.1%)となった。西知多医療厚生組合、知多北部広域連合等を加えた連結会計においては、純経常行政コストが6,145百万円の減(△11.2%)、純行政コストが6,333百万円の減(△11.5%)となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	873	681	927	1,968	3,078
	投資活動収支	△ 392	△ 894	△ 1,445	△ 1,927	△ 2,153
	財務活動収支	△ 272	72	658	217	△ 342
全体	業務活動収支	2,144	1,293	1,751	2,958	3,970
	投資活動収支	△ 1,103	△ 1,635	△ 1,812	△ 3,140	△ 3,370
	財務活動収支	△ 407	△ 101	850	408	188
連結	業務活動収支	2,632	1,402	2,211	4,206	5,488
	投資活動収支	△ 1,291	△ 1,710	△ 2,618	△ 3,245	△ 3,807
	財務活動収支	△ 715	150	707	△ 110	767



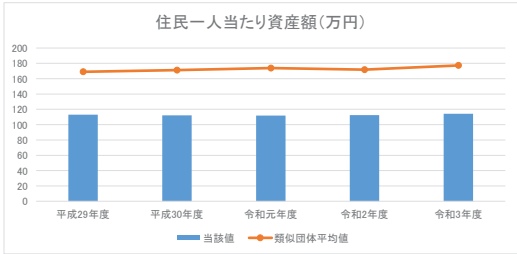
**分析:**  
一般会計等においては、業務活動収支は3,078百万円の黒字であったが、投資活動収支は、公共施設等整備費支出の増などにより、△2,153百万円の減となっている。財務活動収支については、投資活動収支のマイナスが拡大したものの、地方債発行収入は減少したことから△342百万円の減となり、本年度末資金残高は、前年度末残高から583百万円増加し、2,064百万円となった。水道事業、下水道事業会計等を加えた全体会計では、国民健康保険税や後期高齢者医療保険料が収収等に含まれること、水道料金及び下水道料金(が使用料及び手数料収入に含まれることから、業務活動収支は一般会計等より892百万円多い3,970百万円となっている。投資活動収支では、水道の配水管布設及び布設替工事、下水道の南部浄化センター汚泥脱水機補強工事等を実施したため、△3,370百万円となっている。財務活動収支は186百万円となり、本年度末資金残高は、前年度末残高から786百万円増加し、5,091百万円となった。西知多医療厚生組合、知多北部広域連合等を加えた連結会計では、西知多医療厚生組合の病院事業の収入を計上したことなどにより、業務活動収支は一般会計等より2,410百万円多い5,488百万円となっている。投資活動収支では△3,807百万円、財務活動収支は+767百万円となり、本年度末資金残高は、前年度末残高から2,458百万円増加し、7,816百万円となった。



1. 資産の状況

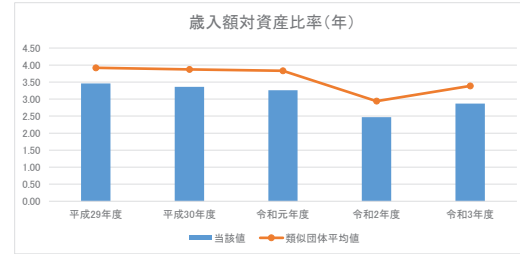
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	9,694,709	9,574,467	9,552,469	9,598,871	9,672,103
人口	85,748	85,380	85,331	85,302	84,719
当該値	113.1	112.1	111.9	112.5	114.2
類似団体平均値	169.0	171.2	173.8	171.7	177.3



②歳入額対資産比率(年)

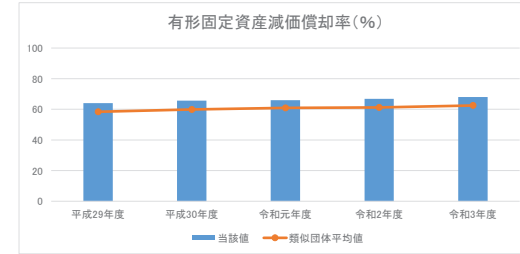
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	96,947	95,745	95,525	95,989	96,721
歳入総額	28,021	28,468	29,347	38,932	33,748
当該値	3.46	3.36	3.26	2.47	2.87
類似団体平均値	3.92	3.87	3.83	2.94	3.39



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	49,491	51,128	52,805	54,582	56,242
有形固定資産 ※1	77,158	77,957	79,981	81,686	82,540
当該値	64.1	65.6	66.0	66.8	68.1
類似団体平均値	58.4	59.9	60.0	61.2	62.5

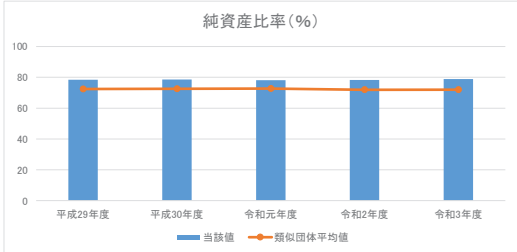
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

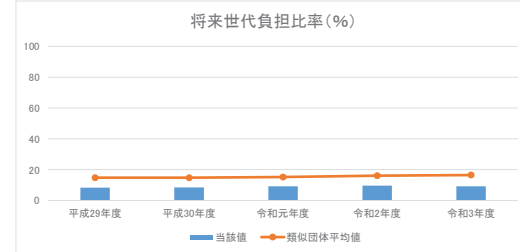
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	76,134	75,250	74,646	75,127	76,320
資産合計	96,947	95,745	95,525	95,989	96,721
当該値	78.5	78.6	78.1	78.3	78.9
類似団体平均値	72.4	72.5	72.7	71.9	72.0



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	7,416	7,417	8,114	8,518	8,113
有形・無形固定資産合計	89,449	88,225	88,126	87,907	88,219
当該値	8.3	8.4	9.2	9.7	9.2
類似団体平均値	14.8	14.8	15.2	16.1	16.5

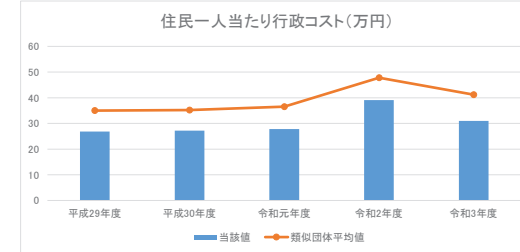
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

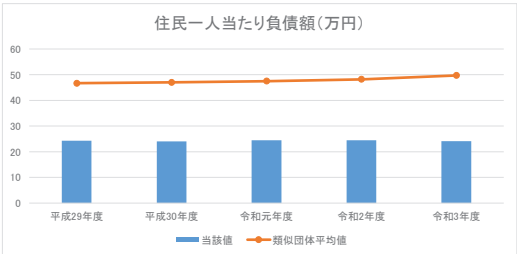
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	2,296,259	2,326,460	2,374,112	3,336,340	2,623,420
人口	85,748	85,380	85,331	85,302	84,719
当該値	26.8	27.2	27.8	39.1	31.0
類似団体平均値	35.0	35.2	36.5	47.8	41.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

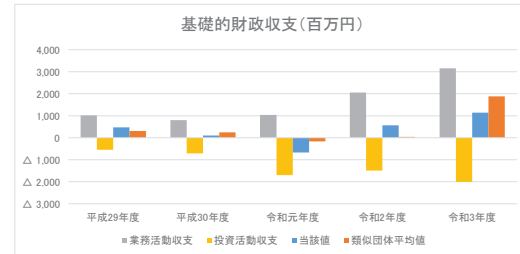
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	2,081,344	2,049,456	2,087,914	2,086,207	2,040,061
人口	85,748	85,380	85,331	85,302	84,719
当該値	24.3	24.0	24.5	24.5	24.1
類似団体平均値	46.7	47.0	47.5	48.2	49.7



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	1,016	803	1,032	2,058	3,153
投資活動収支 ※2	△ 542	△ 707	△ 1,697	△ 1,495	△ 2,010
当該値	474	96	△ 665	563	1,143
類似団体平均値	310.4	242.5	△ 165.0	40.8	1,880.4

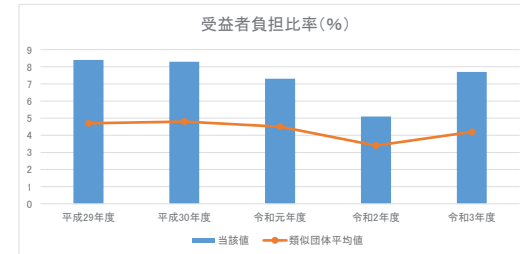
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	2,091	2,101	1,878	1,782	2,190
経常費用	25,010	25,332	25,580	34,979	28,461
当該値	8.4	8.3	7.3	5.1	7.7
類似団体平均値	4.7	4.8	4.5	3.4	4.2



分析欄:

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額は、類似団体平均値を下回っている。住民一人当たり資産額は、類似団体平均値を下回っている。また、前年度との比較では、住民一人当たり約17万円資産が増加している。これは、主に現金預金及び基金の増加により流動資産が増えたことによるものである。

②歳入額対資産比率は、令和3年度決算の歳入額の約2.9倍相当となった。住民一人当たり資産額と同様に、歳入額に対しても資産形成の度合いは小さくとなっており、類似団体平均値を下回っている。

③有形固定資産減価償却率は、類似団体平均値を上回っており、資産の老朽化がより進行している。今後は、公共施設等総合管理計画及び公共施設再配置計画に基づき、老朽化した施設の更新・統廃合・長寿命化等を計画的に進める。

2. 資産と負債の比率

④純資産比率は、類似団体平均値を上回っており、税金等や国県等補助金などの財源が、純行政コストを上回ったことにより、純資産が増加し、純資産比率は昨年度から0.6ポイント上昇した。今後は、高齢化などの影響により行政コストの増が見込まれるが、行財政改革を進めることで、行政コストの削減に努める。

⑤将来世代負担比率は、類似団体平均値を下回っているが、令和3年度は、地方債の償還額が借入額を上回ったことから、地方債残高が減少し、将来世代負担比率は前年度から0.5ポイント減少した。今後は、公共施設の老朽化対策等により地方債の借入が増加する見込みだが、補助金や基金を積極的に活用することで過度な地方債の発行を抑制し、将来世代の負担軽減に努める。

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コストは、類似団体平均値を下回っているが、令和3年度は、特別定額給付金の増減に伴い、前年度と比較して住民一人当たり約81千円減少した。一方で、障がい者自立支援給付費や児童発達支援給付費などの社会保険給付が年々増加していることや、高齢化に伴う介護保険事業及び後期高齢者医療事業に係る給付への負担金の増などにより、移転費用が増加傾向となっており、今後もこの傾向は続くことが見込まれる。扶助費の削減は難しいが、行財政改革による歳出削減等の取組を進めることで、純行政コストの削減に努める。

4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額は、類似団体平均値を下回っており、地方債が固定負債及び流動負債を合わせて341百万円減少し、退職手当引当金が110百万円減少したことにより、前年度と比較して住民一人当たり約4千円減少した。今後は、公共施設の老朽化対策等により地方債の借入の増加が見込まれることから、補助金や基金を有効活用し、過度な地方債の発行を抑える必要がある。

⑧基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字が投資活動収支の赤字を上回ったことから、基礎的財政収支は1,143百万円の黒字となり、前年度と比較して580百万円の増となった。令和3年度は、移転費用支出の減少により、業務支出が減少したため、業務活動収支の黒字幅が拡大した。

5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率は、類似団体平均値を上回っている。これは、ごみ処理事業を本市単独で実施しているため、ごみ処理に係る手数料収入を一般会計の経常収益へ計上していることによるものである。受益者負担の水準については、基本方針を策定して特定の利用者が受けるサービスに対する公費負担の考え方を明らかにし、適正な使用料等を検討するとともに、費用対効果の低い公共施設の管理費の見直しなどによる経常経費の削減に努めている。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するものである。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 愛知県知事  
団体コード 232254

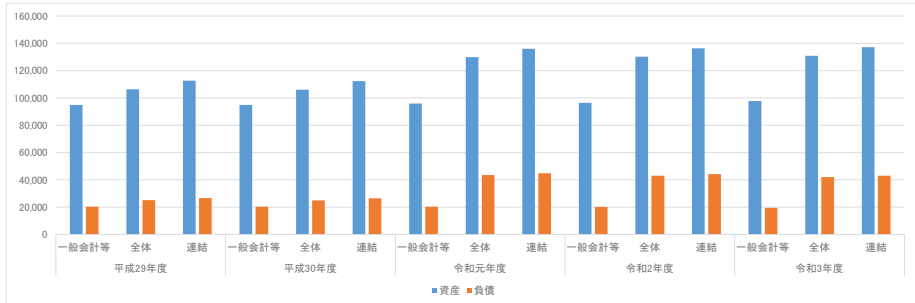
人口	72,087 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	457 人
面積	16.31 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	-%
標準財政規模	14,617,065 千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市Ⅱ-2	実質公債費率	1.9%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	94,978	94,859	95,934	96,486	97,690
	負債	20,340	20,304	20,270	20,178	19,493
全体	資産	106,335	106,108	129,960	130,181	130,910
	負債	25,088	24,950	43,541	43,094	42,052
連結	資産	112,627	112,284	135,991	136,376	137,132
	負債	26,701	26,519	44,880	44,278	43,135

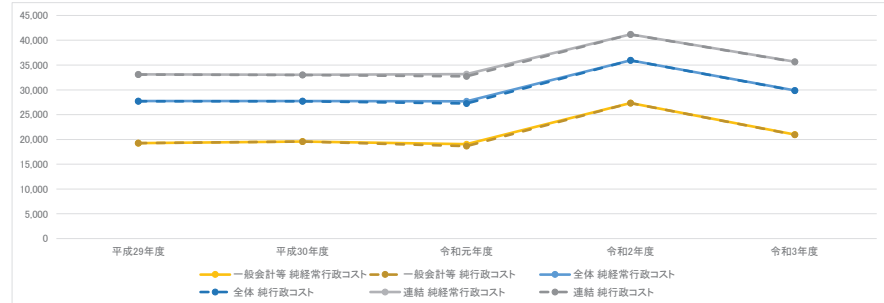


**分析:**  
一般会計等においては、資産総額は前年度末から1,204百万円の増加となった。金額の変動が大きいものは投資その他の資産と流動資産であり、投資その他の資産では、下水道事業への出資による出資金の増加(601百万円)が基金の取崩による減少を上回ったこと等から500百万円増加し、流動資産は現金預金が656百万円、財政調整基金が657百万円増加するなど、流動資産全体で1,300百万円増加した。負債総額は前年度末から685百万円の減少となった。固定負債の地方債が652百万円減少した一方で、流動負債の一年内償還予定地方債が62百万円増加している。  
全体会計においては、資産総額は前年度末から729百万円増加し、負債総額は1,042百万円減少した。資産総額は、下水道管、下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等と比べて多くなっているが、負債総額は各種事業に充当している地方債(固定負債)が前年度末と比べて918百万円減少していること等から少なくなっている。  
連結会計においては、資産総額は前年度末から756百万円増加し、負債総額は前年度末から1,143百万円減少した。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	19,269	19,585	19,044	27,341	20,989
	純行政コスト	19,250	19,557	18,648	27,329	20,945
全体	純経常行政コスト	27,721	27,742	27,684	35,953	29,874
	純行政コスト	27,700	27,710	27,251	35,941	29,834
連結	純経常行政コスト	33,122	33,042	33,164	41,188	35,673
	純行政コスト	33,098	33,008	32,728	41,169	35,628

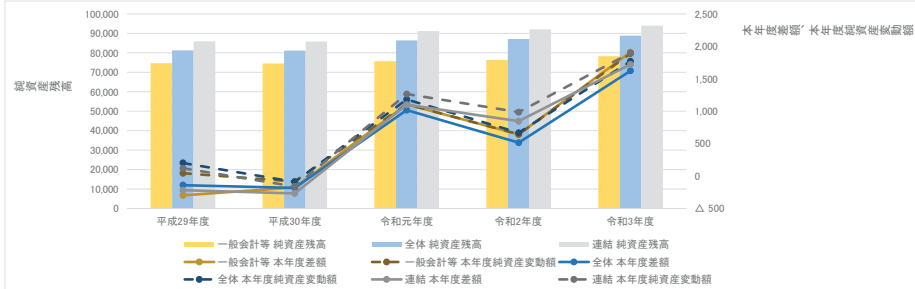


**分析:**  
一般会計等においては、経常費用は22,032百万円となり、前年度6,405百万円の減少となった。これは、特別定額給付金が皆減したことによる大きな要因である。全体会計においては、一般会計等と比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が1,609百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費が7,959百万円多くなり、純行政コストは8,885百万円多くなっている。  
連結会計においては、一般会計等と比べて、連結対象の事業収益を計上し、経常収益が1,755百万円多くなっている一方、人件費が803百万円多くなっているなど、経常費用が14,684百万円多くなり、純行政コストは14,683百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△ 297	△ 176	1,106	643	1,910
	本年度純資産変動額	45	△ 83	1,109	643	1,899
	純資産残高	74,638	74,555	75,665	76,308	78,197
全体	本年度差額	△ 139	△ 192	1,018	514	1,623
	本年度純資産変動額	203	△ 89	1,180	668	1,770
	純資産残高	81,246	81,158	86,419	87,088	88,857
連結	本年度差額	△ 216	△ 267	1,102	847	1,723
	本年度純資産変動額	121	△ 160	1,264	987	1,899
	純資産残高	85,926	85,765	91,111	92,098	93,997

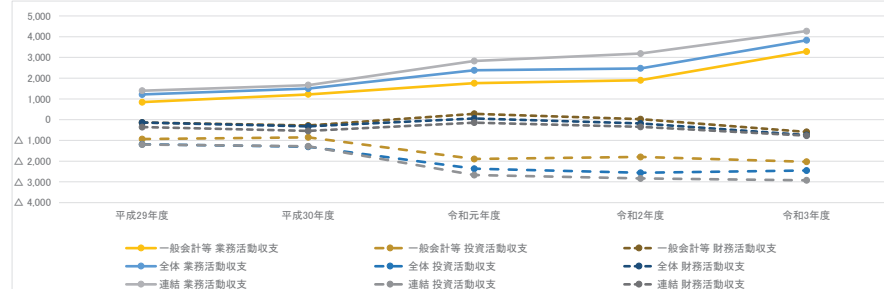


**分析:**  
一般会計等においては、税収等の財源(22,854百万円)が純行政コスト(20,945百万円)を上回ったことから、本年度差額は1,910百万円(前年度比1,266百万円)となり、純資産残高は1,899百万円の増加となった。  
全体会計においては、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等が3,843百万円多くなっており、本年度差額は1,623百万円となり、純資産残高は1,770百万円の増加となった。  
連結会計においては、国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が14,497百万円多くなっており、本年度差額は1,723百万円となり、純資産残高は1,899百万円の増加となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	847	1,220	1,756	1,897	3,289
	投資活動収支	△ 932	△ 853	△ 1,892	△ 1,795	△ 2,030
	財務活動収支	△ 140	△ 278	281	28	△ 591
全体	業務活動収支	1,216	1,499	2,380	2,474	3,827
	投資活動収支	△ 1,186	△ 1,310	△ 2,362	△ 2,559	△ 2,452
	財務活動収支	△ 141	△ 323	58	△ 180	△ 741
連結	業務活動収支	1,395	1,667	2,829	3,189	4,272
	投資活動収支	△ 1,198	△ 1,282	△ 2,665	△ 2,834	△ 2,923
	財務活動収支	△ 357	△ 544	△ 144	△ 346	△ 770



**分析:**  
一般会計等においては、業務活動収支については3,289百万円、投資活動収支については▲2,030百万円、財務活動収支については▲591百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から668百万円増加し、1,768百万円となった。  
全体会計においては、国民健康保険税や介護保険料が税収等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があること等から、業務活動収支は一般会計等より538百万円多い3,827百万円となっている。投資活動収支では、国県等補助金の前年度比51百万円の減少、基金取崩収入の前年度比120百万円の減少があったこと等により、▲2,452百万円となっている。財務活動収支は、公共施設等整備費支出の減少に伴い、▲741百万円となるもの、本年度末資金残高は前年度から834百万円増加し、3,716百万円となった。  
連結会計においては、愛知県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金収入が大きいこと等から、業務活動収支は一般会計等より983百万円多い4,272百万円となっている。投資活動収支では▲2,923百万円となっており、財務活動収支は▲770百万円となり、社会保障給付支出が前年より1,063百万円増加しているなど、本年度末資金残高は前年度から587百万円増加し、4,279百万円となった。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	9,497,787	9,485,877	9,593,430	9,648,556	9,768,956
人口	71,823	72,459	72,363	72,322	72,087
当該値	132.2	130.9	132.6	133.4	135.5
類似団体平均値	169.0	171.2	173.8	171.7	177.3

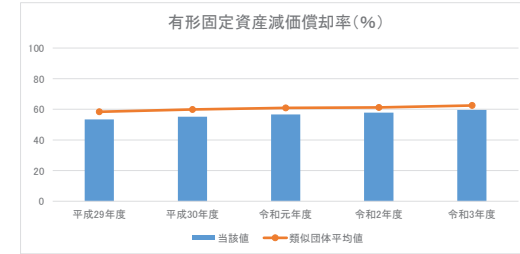
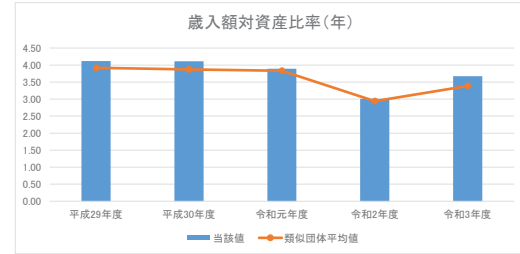
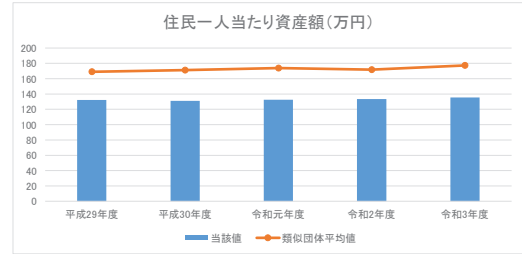
②歳入額対資産比率(年)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	94,978	94,859	95,934	96,486	97,690
歳入総額	23,035	23,060	24,663	32,033	26,629
当該値	4.12	4.11	3.89	3.01	3.67
類似団体平均値	3.92	3.87	3.83	2.94	3.39

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	37,539	39,136	40,759	42,424	44,143
有形固定資産 ※1	70,305	70,841	72,016	73,369	74,102
当該値	53.4	55.2	56.6	57.8	59.6
類似団体平均値	58.4	59.9	60.9	61.2	62.5

※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

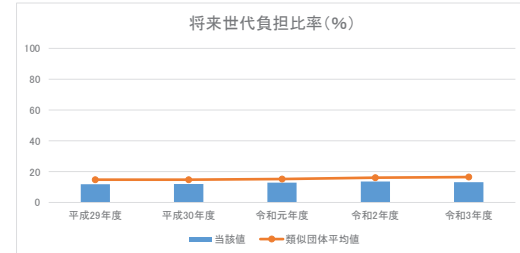
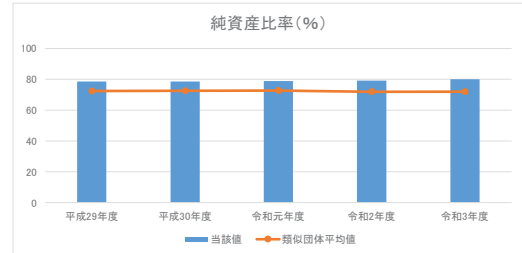
④純資産比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	74,638	74,555	75,665	76,308	78,197
資産合計	94,978	94,859	95,934	96,486	97,690
当該値	78.6	78.6	78.9	79.1	80.0
類似団体平均値	72.4	72.5	72.7	71.9	72.0

⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	10,435	10,613	11,511	12,081	11,535
有形・無形固定資産合計	88,461	88,317	89,917	88,966	88,382
当該値	11.8	12.0	12.9	13.6	13.1
類似団体平均値	14.8	14.8	15.2	16.1	16.5

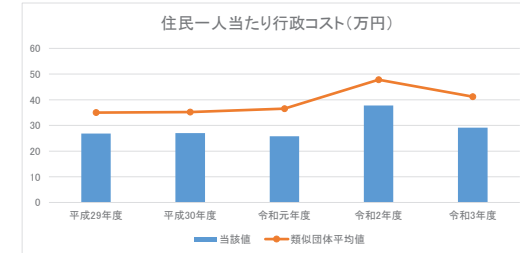
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	1,924,971	1,955,745	1,864,759	2,732,910	2,094,478
人口	71,823	72,459	72,363	72,322	72,087
当該値	26.8	27.0	25.8	37.8	29.1
類似団体平均値	35.0	35.2	36.5	47.8	41.2



4. 負債の状況

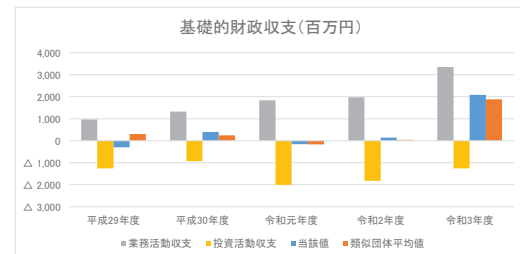
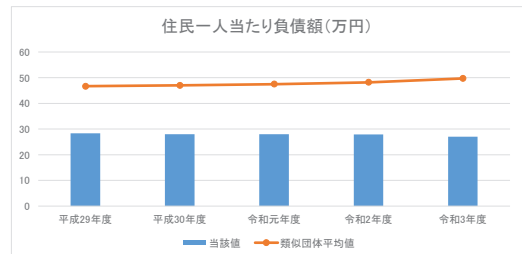
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	2,033,976	2,030,356	2,026,961	2,017,762	1,949,277
人口	71,823	72,459	72,363	72,322	72,087
当該値	28.3	28.0	28.0	27.9	27.0
類似団体平均値	46.7	47.0	47.5	48.2	49.7

⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	960	1,321	1,843	1,967	3,347
投資活動収支 ※2	△ 1,256	△ 926	△ 2,002	△ 1,820	△ 1,260
当該値	△ 296	395	△ 159	147	2,087
類似団体平均値	310.4	242.5	△ 165.0	40.8	1,880.4

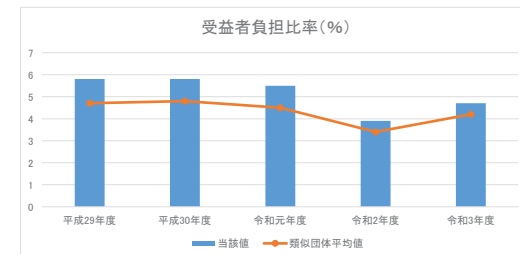
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	1,191	1,207	1,113	1,096	1,043
経常費用	20,460	20,792	20,158	28,437	22,032
当該値	5.8	5.8	5.5	3.9	4.7
類似団体平均値	4.7	4.8	4.5	3.4	4.2



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、類似団体平均値を下回っている。これは市域面積が小さく、人口密度が高いなどが要因として挙げられる。  
歳入額対資産比率は、前述と同様の理由のため、類似団体平均値を上回っている。  
有形固定資産減価償却率は59.6%となっており、類似団体平均値を下回っているが、年々その差が縮まってきている。老朽化した施設については、公共施設総合管理計画に基づき適正な措置、運用を図っていく必要がある。

2. 資産と負債の比率

類似団体平均との比較において、純資産比率の数値は上回っており、現世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を平均より多く蓄積していることがわかる。  
また、将来世代負担比率の数値は類似団体平均を下回っていることから、今後も世代間でのバランスを意識して行政運営に努めていく。

3. 行政コストの状況

類似団体平均との比較では、一人あたり行政コストの数値は低い。  
一人あたり資産額が小さく、減価償却費も小さい数値となっており、少ない資産で効率的な行政サービスが行われている状況であると考えられる。

4. 負債の状況

一般会計等における一人あたり負債額は、類似団体平均値を下回っている。負債の額は大きめではあるものの、債務償還能力に対しては問題のないレベルである。  
今後も市債を適切にコントロールし、行政運営を行っていくことが必要である。  
令和3年度の基礎的財政収支においては、業務活動収支が激増しているが、類似団体平均も当該値以上に増大しているため、問題ないと思われる。

5. 受益者負担の状況

令和3年度の一般会計等における受益者負担比率は、類似団体平均との比較においては、上回った数値となった。  
公会計上、経常収益に分類されるものは、総コストに比べて対象となる金額が小さいため、わずかな差が数値に大きく影響したのではないかと考えている。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 愛知県尾張旭市  
団体コード 232262

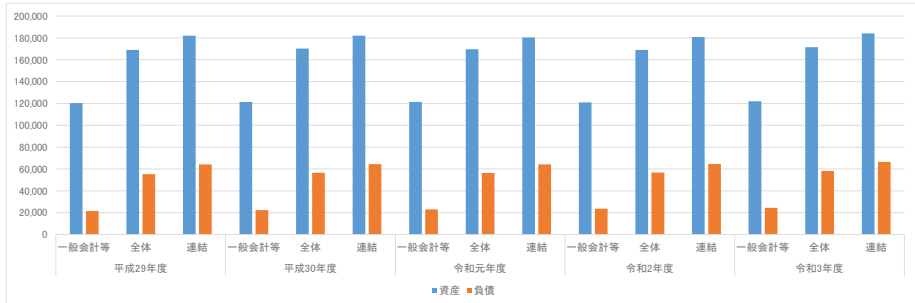
人口	84,034人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	584人
面積	21.03 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	-%
標準財政規模	16,911,268千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市Ⅱ-3	実質公債費率	3.3%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	120,251	121,452	121,303	120,925	122,064
	負債	21,448	22,419	22,883	23,520	24,341
全体	資産	168,933	170,344	169,532	169,015	171,493
	負債	55,343	56,474	56,222	56,637	58,099
連結	資産	182,082	182,064	180,451	180,793	184,125
	負債	64,223	64,471	64,095	64,637	66,476

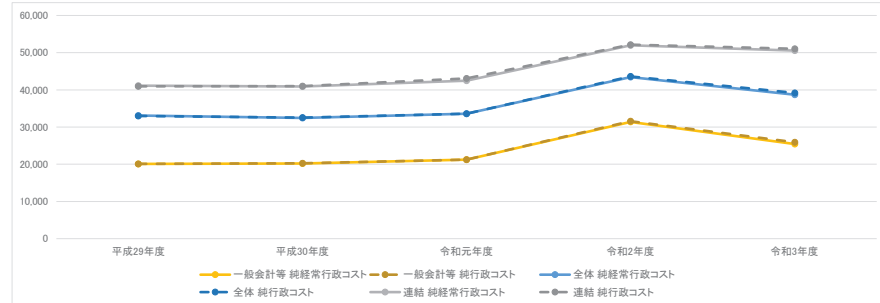


**分析:**  
 ・一般会計等においては、資産総額は前年度末(120,925百万円)から1,139百万円の増加(+0.9%)となった。金額の変動が大きいものは、基金等の流動資産の増加である。また、負債総額は前年度末(23,520百万円)から821百万円の増加(+3.5%)となった。金額の変動が大きいものは地方債等(固定負債)である。  
 ・全体では、資産総額は前年度末(169,015百万円)から2,477百万円増加(+1.5%)し、負債総額は前年度末(56,637百万円)から1,461百万円増加(+2.6%)した。資産総額の増加は、現金預金等の流動資産の増加、負債総額の増加は、地方債等の固定負債の増加が主な要因である。  
 ・連結では、資産総額は前年度末(180,793百万円)から3,332百万円増加(+1.8%)し、負債総額は前年度末(64,637百万円)から1,839百万円増加(+2.8%)した。資産総額の増加は、物品等の固定資産及び現金預金等の流動資産の増加、負債総額の増加は、地方債等の固定負債の増加が主な要因である。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	20,095	20,200	21,232	31,380	25,461
	純行政コスト	20,103	20,282	21,226	31,575	25,952
全体	純経常行政コスト	33,118	32,456	33,601	43,433	38,704
	純行政コスト	32,963	32,542	33,587	43,614	39,190
連結	純経常行政コスト	41,105	40,912	42,489	51,984	50,572
	純行政コスト	40,951	40,998	43,106	52,165	51,058

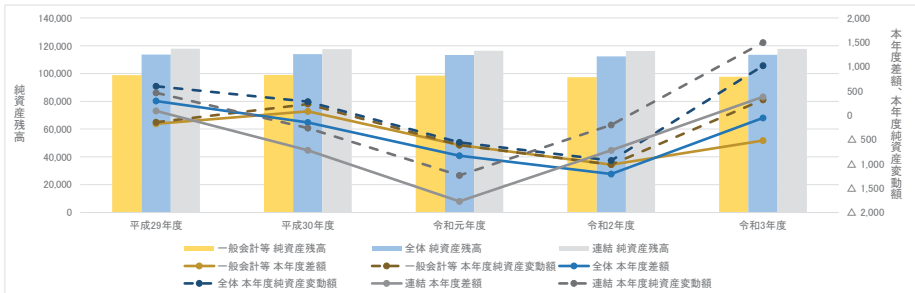


**分析:**  
 ・一般会計等においては、経常費用は26,567百万円、前年度比5,855百万円の減少(▲18.1%)となった。人件費や物件費等の業務費用は13,798百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は12,769百万円である。最も金額が大きいものは、物件費等(8,198百万円)、次いで補助金(6,600百万円)であり、純行政コストの57.0%を占めている。人件費や物件費の業務費用について、内部管理経費の見直しや、事業の統廃合等を図ることで経費の抑制に努める。  
 ・全体では、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、一般会計等より経常収益が1,318百万円多くになっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、一般会計等より移転費用も10,925百万円多くなり、純行政コストも13,238百万円多くなっている。  
 ・連結では、一般会計等と比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が6,492百万円多くなっている一方、移転費用も21,483百万円多くなっているなど、経常費用も31,603百万円多くなり、純行政コストも25,106百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	▲177	80	▲612	▲1,016	▲519
	本年度純資産変動額	▲145	230	▲612	▲1,015	318
	純資産残高	98,803	99,033	98,420	97,405	97,723
全体	本年度差額	291	▲147	▲934	▲1,208	▲54
	本年度純資産変動額	596	280	▲560	▲932	1,016
	純資産残高	113,590	113,871	113,310	112,378	113,394
連結	本年度差額	89	▲720	▲1,770	▲721	378
	本年度純資産変動額	461	▲268	▲1,237	▲199	1,493
	純資産残高	117,859	117,593	116,356	116,156	117,649

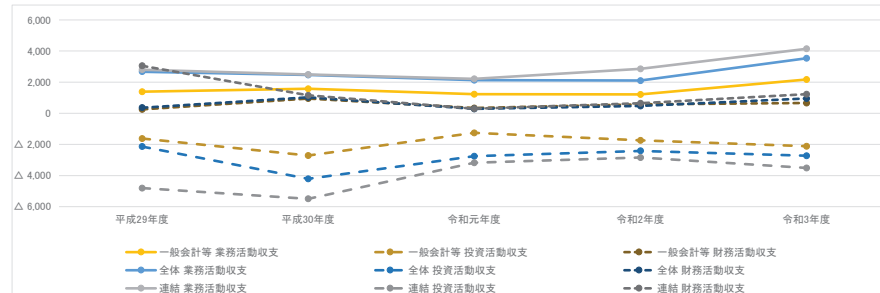


**分析:**  
 ・一般会計等においては、税収等の財源(25,433百万円)が純行政コスト(25,952百万円)を下回っており、本年度差額は▲519百万円となったが、土地売却等による無償所得等が増加したため、純資産残高は318百万円の増加となった。内部管理経費の見直し等により経費の抑制を図るとともに、地方税の徴収業務の強化等により税収等の増加に努める。  
 ・全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれることなどから、一般会計等と比べて税収等を含めた財源が13,704百万円多くになっている一方、純行政コストも13,238百万円多くなっていることから、本年度差額は▲54百万円となった。純資産残高は、一般会計の純資産の増加などにより1,016百万円の増加となった。  
 ・連結では、愛知県後高齢者医療広域連合への国庫等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が26,003百万円多くなっている一方、純行政コストも25,106百万円多くなっていることから、本年度差額は378百万円となった。純資産残高は、一般会計の純資産の増加などにより1,493百万円の増加となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	1,383	1,574	1,222	1,214	2,172
	投資活動収支	▲1,624	▲2,714	▲1,256	▲1,738	▲2,111
	財務活動収支	250	947	335	587	663
	業務活動収支	2,675	2,470	2,133	2,107	3,536
全体	投資活動収支	▲2,139	▲4,211	▲2,750	▲2,415	▲2,721
	財務活動収支	363	1,027	285	469	953
	業務活動収支	2,806	2,496	2,213	2,860	4,143
	投資活動収支	▲4,808	▲5,498	▲3,180	▲2,841	▲3,510
連結	業務活動収支	3,053	1,155	295	649	1,223
	財務活動収支					



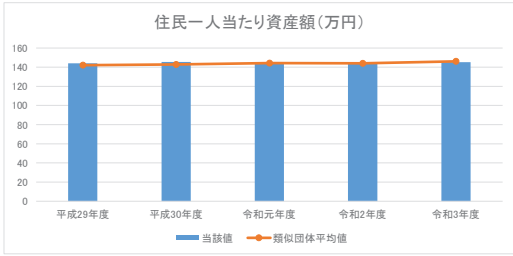
**分析:**  
 ・一般会計等においては、業務活動収支は2,172百万円であったが、投資活動収支については、大型の普通建設事業(北原山土地区画整理事業)等により、▲2,111百万円となっている。財務活動収支は、地方債発行収入が地方債の償還額を上回ったことから、663百万円となり、本年度末資金残高は1,668百万円となった。  
 ・全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より1,364百万円多い3,536百万円となっている。投資活動収支では、公共下水道事業会計の東部浄化センター建設工事等により、一般会計等より611百万円少ない▲2,721百万円となっている。財務活動収支は、地方債発行収入が地方債の償還額を上回ったことから、953百万円となり、本年度末資金残高は4,640百万円となった。  
 ・連結では、公立陶生病院組合の入院・外来収益等の収入が含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より1,971百万円多い4,143百万円となっている。投資活動収支では、尾張東部衛生組合の晴丘センター延命工事等により、一般会計等より1,400百万円少ない▲3,510百万円となっている。財務活動収支は、地方債発行収入が地方債の償還額を上回ったことから、1,223百万円となり、本年度末資金残高は6,305百万円となった。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

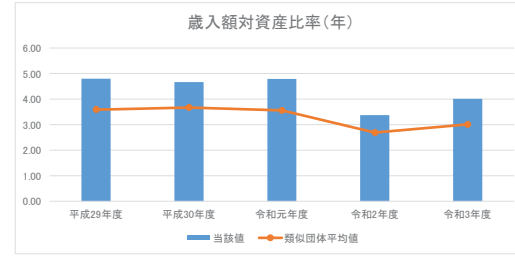
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	12,025,077	12,145,166	12,130,317	12,092,502	12,206,387
人口	83,437	83,504	83,822	84,054	84,034
当該値	144.1	145.4	144.7	143.9	145.3
類似団体平均値	142.1	142.8	144.4	144.0	146.1



②歳入額対資産比率(年)

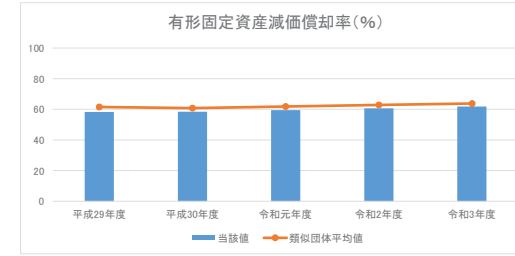
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	120,251	121,452	121,303	120,925	122,064
歳入総額	25,043	25,990	25,345	35,857	30,447
当該値	4.80	4.67	4.79	3.37	4.01
類似団体平均値	3.59	3.67	3.56	2.69	3.01



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	60,094	61,372	63,477	65,499	67,670
有形固定資産 ※1	103,041	105,102	106,612	107,987	109,492
当該値	58.3	58.4	59.5	60.7	61.8
類似団体平均値	61.6	60.8	61.8	62.9	63.8

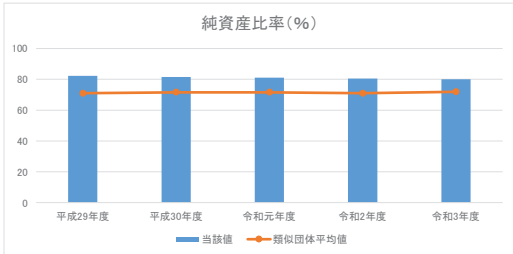
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

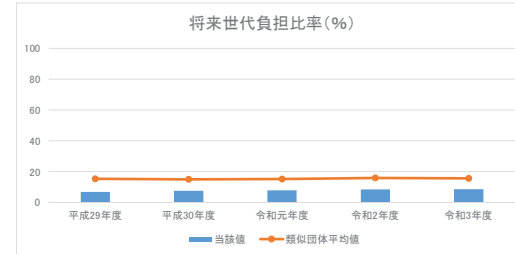
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	98,803	99,033	98,420	97,405	97,723
資産合計	120,251	121,452	121,303	120,925	122,064
当該値	82.2	81.5	81.1	80.5	80.1
類似団体平均値	71.0	71.6	71.6	71.0	71.9



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	7,909	8,775	9,197	9,772	9,855
有形・無形固定資産合計	114,751	115,959	115,794	115,065	114,488
当該値	6.9	7.6	7.9	8.5	8.6
類似団体平均値	15.3	15.0	15.2	15.9	15.7

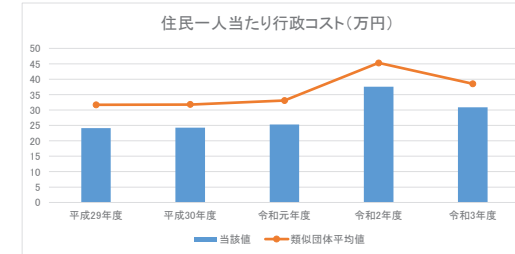
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

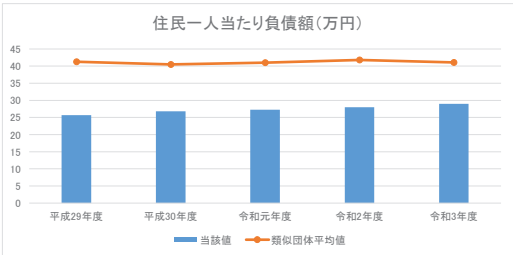
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	2,010,258	2,028,158	2,122,618	3,157,514	2,595,208
人口	83,437	83,504	83,822	84,054	84,034
当該値	24.1	24.3	25.3	37.6	30.9
類似団体平均値	31.7	31.8	33.1	45.3	38.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

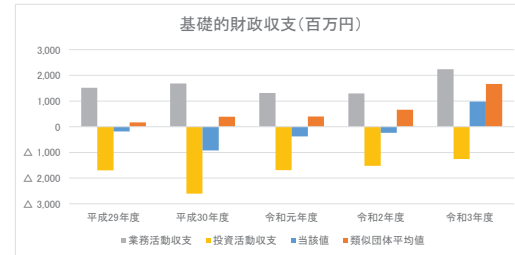
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	2,144,766	2,241,901	2,288,277	2,351,986	2,434,092
人口	83,437	83,504	83,822	84,054	84,034
当該値	25.7	26.8	27.3	28.0	29.0
類似団体平均値	41.3	40.5	41.0	41.8	41.1



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	1,519	1,688	1,318	1,293	2,236
投資活動収支 ※2	△ 1,703	△ 2,608	△ 1,694	△ 1,526	△ 1,257
当該値	△ 184	△ 920	△ 376	△ 233	979
類似団体平均値	172.8	390.3	397.6	666.7	1,667.5

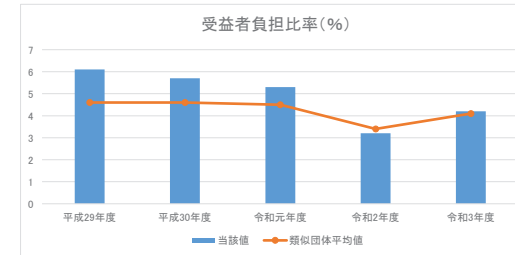
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	1,299	1,211	1,181	1,042	1,106
経常費用	21,393	21,411	22,413	32,243	26,567
当該値	6.1	5.7	5.3	3.2	4.2
類似団体平均値	4.6	4.6	4.5	3.4	4.1



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額は、類似団体平均と同程度である。資産合計は、大型の普通建設事業(北原山土地区画整理事業等)により事業用資産が増加したため、前年度末からは114百万円増加している。  
 ・(社会資本等整備の度合いを示す)歳入額対資産比率については、類似団体平均を上回る結果となった。前年度と比較すると、臨時的な歳入の減少等により歳入額対資産比率は0.64ポイント増加することとなった。  
 ・有形固定資産減価償却率が類似団体平均を少し下回っており、類似団体よりも良い水準であるが、公共施設の老朽化に対応するため、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は、類似団体平均を上回っており、大型の普通建設事業(北原山土地区画整理事業等)により資産が増加しているが、建設事業における地方債の発行額が償還額を上回ったことにより負債も増加していることから、昨年度から0.4ポイント減少している。純資産は、将来世代が利用可能な資源であるため、内部管理経費の見直しや、事業の統廃合等を図ることで物件費などを削減し、行政コストの削減に努める。  
 ・(社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す)将来世代負担比率は、類似団体平均を大きく下回っているが、大型の普通建設事業(北原山土地区画整理事業等)により地方債残高は増加している。今後も公共施設の老朽化対応や大型再開発事業の実施に伴う、地方債残高の増加が見込まれるため、引き続き中長期的な財政計画を持って、地方債残高の適切な管理に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均を下回っている。今後も純行政コストのうち53.4%を占めている人件費と物件費を筆頭に、内部管理経費の見直しや、事業の統廃合等を図ることで経費を抑制し、住民一人当たり行政コストが低くなるよう努める。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額は、類似団体平均を下回っているが、今後、公共施設の老朽化対応や大型再開発事業の実施に伴う建設地方債の発行による地方債残高の増加が見込まれるため、住民一人当たり負債額に配慮し、中長期的な財政計画を持って、地方債残高の適切な管理に努める。  
 ・基礎的財政収支は、移転費用支出(補助金等支出)の減少による業務支出の減少により、前年度に比べ1,212百万円増加している。今後も、公共施設の老朽化対応や大型再開発事業の実施に伴う建設地方債の発行による負債の増加が見込まれるため、優先度を踏まえた事業の選定を行うなど、基礎的財政収支の改善に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均を上回っているが、公共施設の老朽化に対応するため、維持修繕費の増加が見込まれることから、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の計画的な予防保全による長寿命化を進めるなど、適正管理を図ることで、経常費用の削減に努める。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 愛知県高浜市  
団体コード 232271

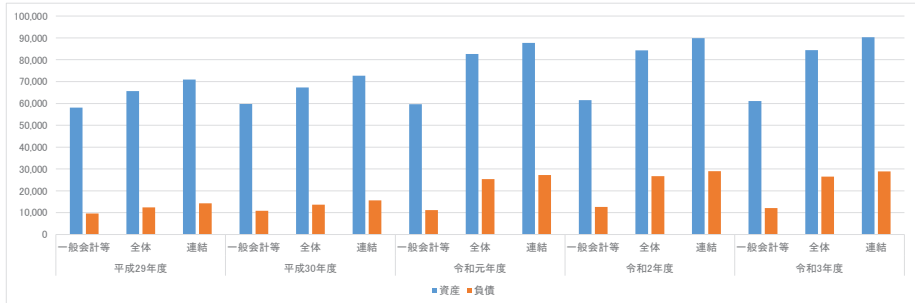
人口	49,280人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	246人
面積	13.11 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	-%
標準財政規模	9,749,694千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市 I-2	実質公債費率	0.4%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
x	x	x

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	58,071	59,727	59,654	61,463	61,088
	負債	9,600	10,825	11,143	12,573	12,135
全体	資産	65,606	67,348	62,639	84,308	84,423
	負債	12,381	13,671	25,377	26,720	26,524
連結	資産	70,955	72,668	87,724	89,918	90,299
	負債	14,284	15,610	27,254	29,002	28,872

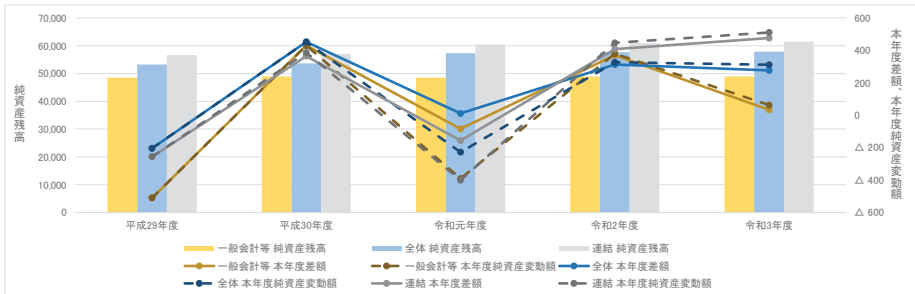


**分析:**  
一般会計等においては、資産総額が前年度末から375百万円の減少(前年度比△0.6%)となり、負債総額も前年度末から438百万円の減少(前年度比△3.5%)となった。  
負債の減少要因としては昨年度と比較して地方債の発行が減少したものである。  
水道事業を加えた全体では、前年度比で資産総額115百万円の増加(前年度比+0.1%)となり、負債総額は196百万円の減少(前年度比△0.7%)となっている。  
衣浦衛生組合、衣浦東部広域連合等を加えた連結では、前年度比で381百万円の増加(前年度比+0.4%)となり、負債総額は130百万円の減少(前年度比△0.4%)となっている。  
今後は、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の適正管理に努める。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△ 610	430	△ 84	370	33
	本年度純資産変動額	△ 510	430	△ 391	379	63
	純資産残高	48,472	48,902	48,511	48,890	48,953
全体	本年度差額	△ 204	452	11	313	276
	本年度純資産変動額	△ 204	452	△ 228	326	311
	純資産残高	53,225	53,677	57,261	57,588	57,898
連結	本年度差額	△ 256	364	△ 156	408	476
	本年度純資産変動額	△ 256	387	△ 401	446	510
	純資産残高	56,671	57,058	60,470	60,916	61,426

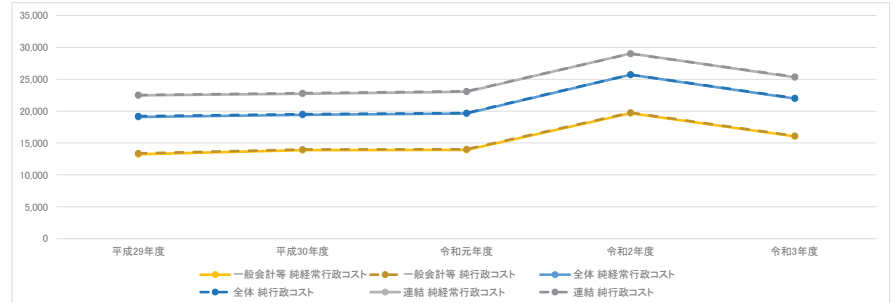


**分析:**  
一般会計等においては純行政コストが19,761百万円から16,128百万円と減少(前年度比△18.4%)した。  
また、税収や国県補助金等の財源が減少(△3,972百万円)したが純行政コストが減少していることから、純資産変動額として+63百万円増加となった。  
全体においては純行政コストが25,717百万円から22,045百万円と減少(前年度比△14.3%)した。  
また、税収や国県補助金等の財源も増加(△3,709百万円)したが純行政コストが減少していることから、純資産変動額として+311百万円増加となった。  
連結においては、純行政コストが29,007百万円から25,392百万円と減少(前年度比△12.5%)した。  
国、県等補助金等が財源に含まれることから、純資産変動額も510百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	13,233	13,866	13,912	19,673	16,052
	純行政コスト	13,378	13,982	14,018	19,761	16,128
全体	純経常行政コスト	19,083	19,421	19,623	25,708	21,970
	純行政コスト	19,215	19,537	19,702	25,717	22,045
連結	純経常行政コスト	22,477	22,730	23,036	29,045	25,316
	純行政コスト	22,522	22,816	23,115	29,007	25,392

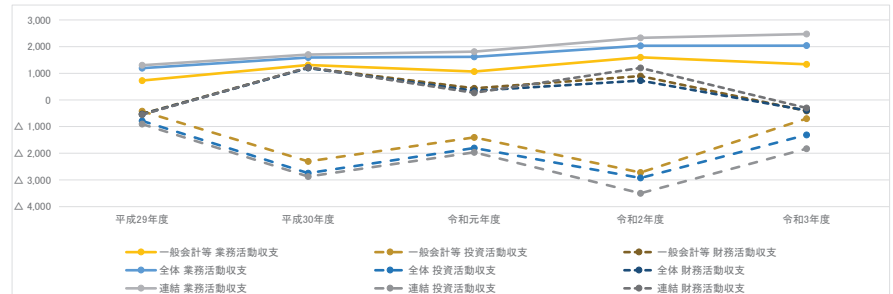


**分析:**  
一般会計等において、純経常行政コストは16,052百万円となり、前年度から3,621百万円(前年度比△18.4%)の減少となった。  
純行政コストは16,128百万円となり、前年度から3,633百万円(前年度比△18.4%)の減少となった。  
移転費用において補助金等が前年度比9,268百万円減少しているが、これは主に特別定額給付金によるものである。  
全体では、水道料金を使用料及び手数料に計上するため、経常収益は増加する一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、一般会計と比較して純行政コストは5,917百万円多くしている。  
連結では、一般会計等と比べて、連結対象企業等の事業収益を計上することから、経常収益は増加する一方、人件費などの経常費用も経常されることから、一般会計等と比較して、純行政コストは9,264百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	728	1,308	1,063	1,599	1,336
	投資活動収支	△ 423	△ 2,303	△ 1,403	△ 2,721	△ 701
	財務活動収支	△ 520	1,210	434	898	△ 411
全体	業務活動収支	1,192	1,591	1,613	2,034	2,036
	投資活動収支	△ 784	△ 2,744	△ 1,803	△ 2,925	△ 1,309
	財務活動収支	△ 536	1,196	344	728	△ 390
連結	業務活動収支	1,302	1,699	1,811	2,331	2,471
	投資活動収支	△ 904	△ 2,874	△ 1,966	△ 3,498	△ 1,825
	財務活動収支	△ 550	1,218	268	1,201	△ 298

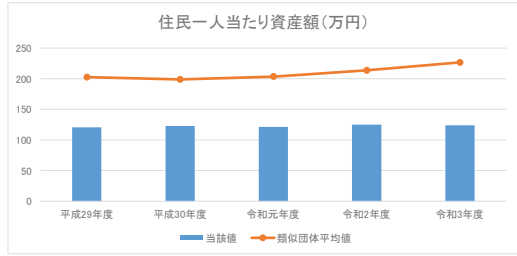


**分析:**  
一般会計等の業務活動収支については、税収等収入が前年度から127百万円減少した等により1,336百万円(前年度△233百万円)となった。投資活動収支における公共施設等整備費支出は679百万円(前年度△2,403百万円)と減少となった影響から△701百万円(前年度+2,020百万円)となった。財務活動収支において償還額が上回ったため△411百万円(前年度△1,309百万円)となり、資金収支額では224百万円(前年度+387百万円)となった。  
全体、連結についても全体会計の投資活動収支は△1,309百万円(前年度+1,816百万円)、財務活動収支は△390百万円(前年度△1,118百万円)、連結の投資活動収支は△1,825百万円(前年度+1,673百万円)、財務活動収支は△298百万円(前年度△1,499百万円)となっている。  
プライマリーバランスについては各会計プラスとなっており資金収支については大きな問題は無い状況となった。

1. 資産の状況

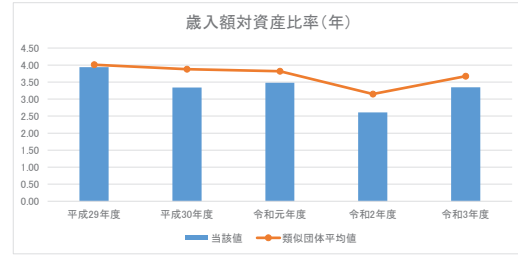
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	5,807,145	5,972,664	5,965,414	6,146,316	6,108,757
人口	48,154	48,579	49,155	49,088	49,280
当該値	120.6	122.9	121.4	125.2	124.0
類似団体平均値	202.5	198.8	203.5	213.5	226.6



②歳入額対資産比率(年)

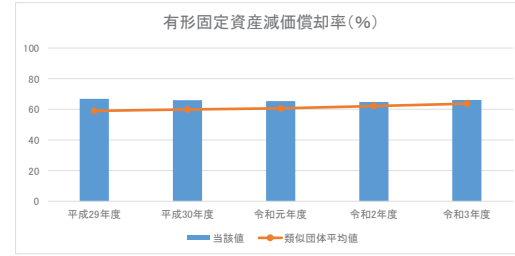
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	58,071	59,727	59,654	61,463	61,088
歳入総額	14,736	17,903	17,133	23,577	18,232
当該値	3.94	3.34	3.48	2.61	3.35
類似団体平均値	4.01	3.88	3.82	3.15	3.67



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	40,649	41,698	40,449	41,581	42,606
有形固定資産 ※1	60,878	63,280	61,845	64,175	64,441
当該値	66.8	65.9	65.4	64.8	66.1
類似団体平均値	59.0	59.9	60.6	62.2	63.7

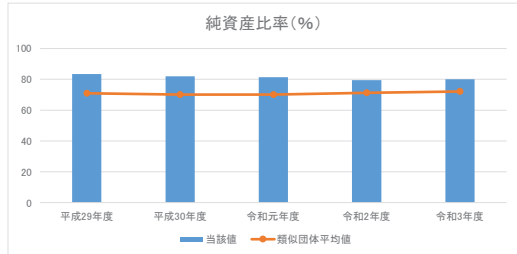
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

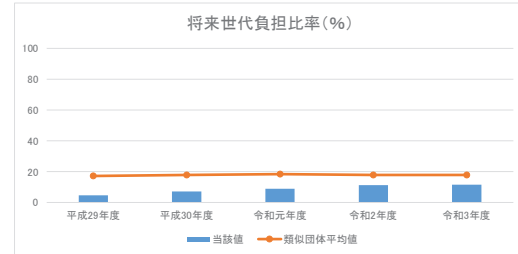
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	48,472	48,902	48,511	48,890	48,953
資産合計	58,071	59,727	59,654	61,463	61,088
当該値	83.5	81.9	81.3	79.5	80.1
類似団体平均値	70.9	70.1	70.1	71.2	72.1



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	2,465	3,868	4,811	6,206	6,321
有形・無形固定資産合計	52,600	54,078	54,019	55,237	54,470
当該値	4.7	7.2	8.9	11.2	11.6
類似団体平均値	17.2	17.9	18.4	17.9	17.8

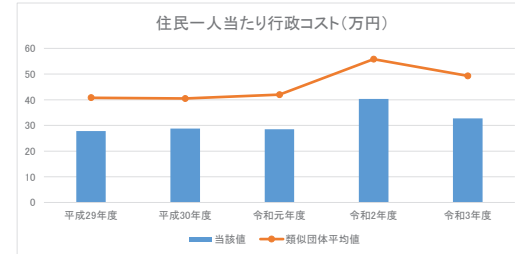
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

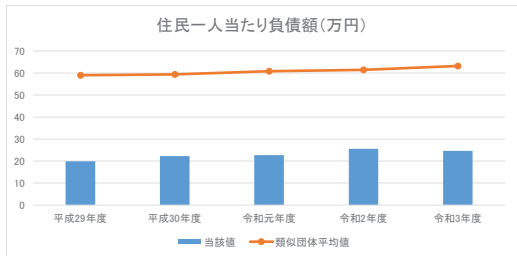
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	1,337,834	1,398,173	1,401,765	1,976,139	1,612,759
人口	48,154	48,579	49,155	49,088	49,280
当該値	27.8	28.8	28.5	40.3	32.7
類似団体平均値	40.8	40.5	42.0	55.8	49.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

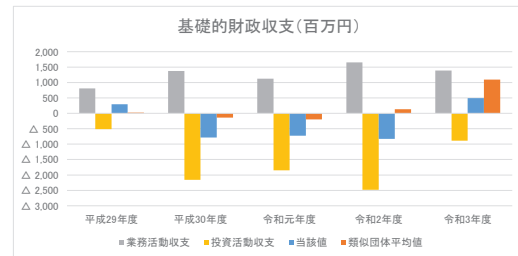
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	959,989	1,082,464	1,114,322	1,257,309	1,213,456
人口	48,154	48,579	49,155	49,088	49,280
当該値	19.9	22.3	22.7	25.6	24.6
類似団体平均値	59.0	59.4	60.8	61.4	63.2



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	808	1,375	1,123	1,650	1,386
投資活動収支 ※2	△ 511	△ 2,161	△ 1,846	△ 2,478	△ 890
当該値	297	△ 786	△ 723	△ 828	496
類似団体平均値	23.2	△ 142.3	△ 200.4	135.8	1,097.3

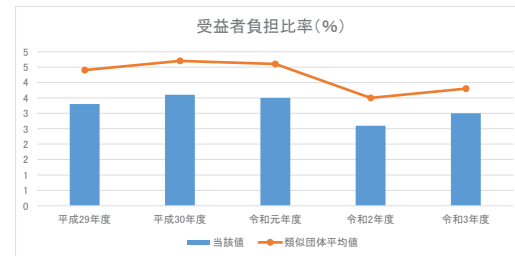
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	448	519	504	535	500
経常費用	13,681	14,385	14,417	20,208	16,552
当該値	3.3	3.6	3.5	2.6	3.0
類似団体平均値	4.4	4.7	4.6	3.5	3.8



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均値を下回っている。また、有形固定資産減価償却率は類似団体平均値を上回っている。  
これは、昭和50年代以前に整備された資産が多く、整備から30年以上経過して更新時期を迎えていることなどによる。  
また、歳入額対資産比率は、歳入総額が増加したことから、類似団体平均値を下回ることとなった。  
今後、公共施設総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、長寿命化を進めていくなど公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率については、類似団体平均を上回っている。これは資産合計に対し、地方債残高等の負債合計が少ないことによるもの。  
このことから、地方債残高が前年度比で+115百万円増加した令和3年度においても将来負担比率については、類似団体平均値を下回る結果となっている。  
今後についても、老朽化した施設について、長寿命化を進めていくなどの必要性があることから、地方債の発行が見込まれる。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストについては、類似団体平均値を下回っている。  
これは、指定管理者制度や民間委託などを推進してきたことによると言えるが、住民一人当たり資産額が類似団体平均値を大きく下回っていることから、単に減価償却費が少ないためにこのような結果になっているという側面もある。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均値を大きく下回っている。  
これは、地方債残高の減少に努めたことによるもの。  
令和3年度も前年度に引き続き、小学校維持管理事業など投資活動収支は赤字となっているが業務活動収支から投資的活動収支を差し引いた数字はプラスに転じており地方債の発行もおえることができたといえる。  
今後についても、老朽化した施設の長寿命化を進めていくなどの必要性があることから、地方債の発行が見込まれるが、負債の適正管理に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、経常収益が前年度比より△35百万円となったが経常費用も△3,656百万円減少したことに伴い、0.4ポイント増加したが、引き続き類似団体平均値を下回っている。  
今後も、受益者負担の適正化に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 愛知県岩倉市  
団体コード 232289

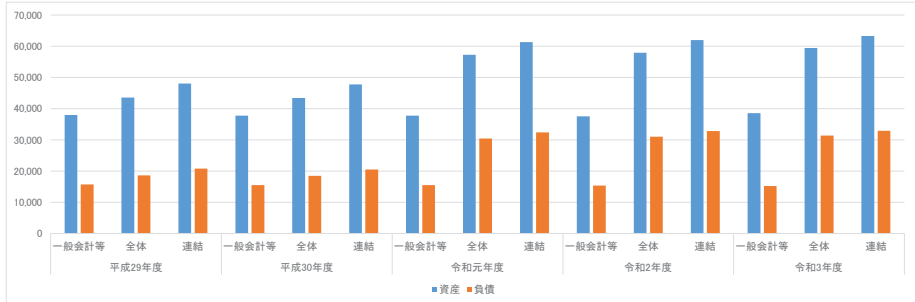
人口	47,838人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	358人
面積	10.47 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	-%
標準財政規模	10,532,202千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市Ⅰ-3	実質公債費率	4.0%
		将来負担比率	10.1%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	37,961	37,794	37,777	37,548	38,553
	負債	15,727	15,529	15,489	15,326	15,205
全体	資産	43,586	43,440	57,291	57,939	59,452
	負債	18,596	18,459	30,465	31,037	31,358
連結	資産	48,054	47,766	61,360	61,986	63,256
	負債	20,765	20,537	32,385	32,808	32,899

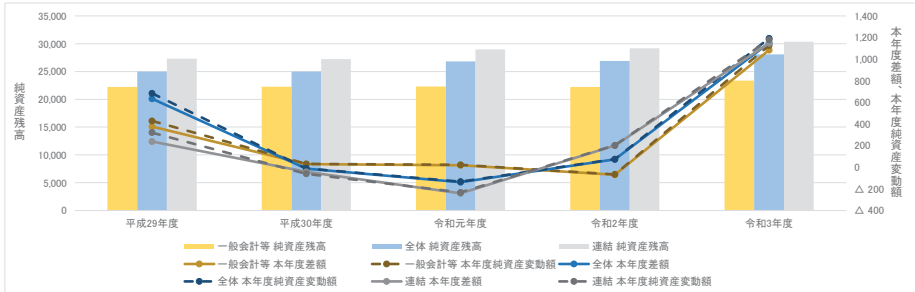


**分析:**  
一般会計等においては、資産総額が前年度末から1,005百万円増加(+2.7%)し、負債総額は前年度末から121百万円減少(-0.8%)した。金額の変動が大きいものは基金と地方債であった。基金(固定資産)は、年度末の収支決算状況を考慮したうえで公共施設整備基金を400百万円、教育環境整備基金を200百万円積み立てたこと等により547百万円増加し、基金(流動資産)は、年度末の収支決算状況を考慮したうえで財政調整基金を500百万円積み立てたこと等により552百万円増加した。地方債(固定負債)及び1年内償還予定地方債(流動負債)は、償還予定が発行額を上回ったことにより合計71百万円減少した。  
上水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から1,513百万円増加(+2.6%)し、負債総額は前年度末から321百万円増加(+1.0%)した。上水道管、下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等と比べて、資産総額は20,899百万円多くなり、負債総額は16,153百万円多くなっている。  
愛北広域事務組合、小牧岩倉衛生組合等を加えた連結では、資産総額は前年度末から1,270百万円増加(+2.0%)し、負債総額は91百万円増加(+0.3%)した。愛北広域事務組合のし尿処理施設や小牧岩倉衛生組合のこみ処理施設等の事業用資産を計上していることにより、一般会計等と比べて、資産総額は24,703百万円多くなり、負債総額も小牧岩倉衛生組合の焼却炉等にかかる地方債(固定負債)の計上により、一般会計等と比べて、17,694百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	377	29	18	△69	1,084
	本年度純資産変動額	428	32	23	△66	1,127
	純資産残高	22,234	22,266	22,288	22,222	23,349
全体	本年度差額	634	△13	△138	73	1,150
	本年度純資産変動額	684	△10	△133	76	1,193
	純資産残高	24,990	24,980	26,826	26,902	28,094
連結	本年度差額	238	△42	△241	201	1,147
	本年度純資産変動額	321	△60	△232	203	1,179
	純資産残高	27,289	27,229	28,976	29,178	30,357

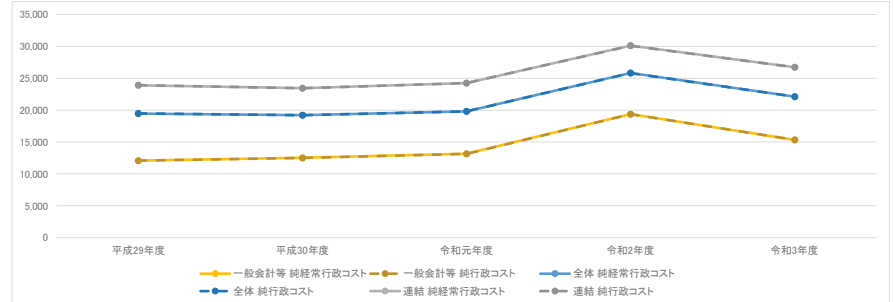


**分析:**  
一般会計等においては、税収等の財源(16,408百万円)が純行政コスト(15,324百万円)を上回ったことから、本年度差額は1,084百万円となり、純資産残高は1,127百万円増加(+5.1%)した。これは、再算定による普通交付税の増額等により、税収等が増加したことによるもの。  
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて、税収等が2,995百万円多くなっており、財源が純行政コストを上回っていたため、本年度差額は1,150百万円となり、純資産残高は1,193百万円増加(+4.4%)した。  
連結では、愛知県後期高齢者医療広域連合への国庫等補助金が財源に含まれていることから、一般会計等と比べて、国庫等補助金が7,780百万円多くなっており、財源が純行政コストを上回っていたため、本年度差額は1,147百万円となり、純資産残高は1,179百万円増加(+4.0%)した。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	12,083	12,521	13,158	19,382	15,333
	純行政コスト	12,081	12,508	13,137	19,360	15,324
全体	純経常行政コスト	19,459	19,215	19,811	25,829	22,116
	純行政コスト	19,472	19,207	19,799	25,803	22,128
連結	純経常行政コスト	23,899	23,452	24,254	30,120	26,737
	純行政コスト	23,907	23,431	24,242	30,095	26,718

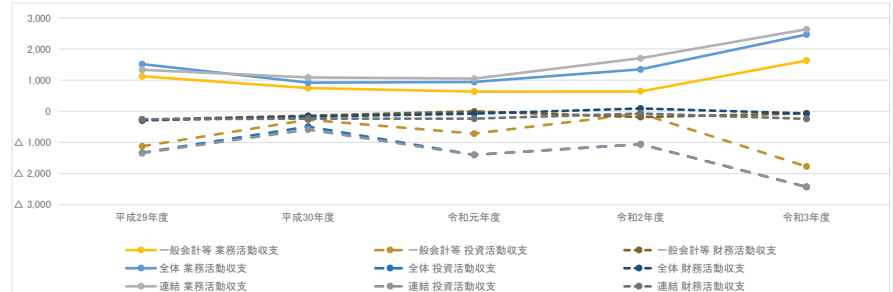


**分析:**  
一般会計等においては、経常費用は15,853百万円となり、前年度末から4,007百万円減少(-20.2%)した。業務費用は186百万円減少(-2.3%)し、移転費用は3,821百万円減少(-32.3%)した。これは、業務費用では、物件費等が新型コロナウイルスワクチン接種に係る委託料が皆増となったものの、小中学校のタブレット端末購入費の皆減や下田南道跡跡掘調査の完了などにより219百万円減少(-4.8%)し、移転費用では補助金等が市民一人につき10万円を給付した特別定額給付金給付事業の皆減などにより3,961百万円減少(-62.1%)したことによるもの。  
全体では、一般会計等と比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が879百万円多くなっている。しかし、国民健康保険や介護保険の負担金を社会保障給付や補助金等に計上しているため、移転費用が5,921百万円多くなっており、純行政コストは6,804百万円多くなっている。  
連結では、一般会計等と比べて、愛知県後期高齢者医療広域連合等の費用を計上したことで、社会保障給付が10,691百万円多くなっているため、経常費用が12,355百万円多くなり、純行政コストは11,394百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	1,121	744	633	640	1,630
	投資活動収支	△1,122	△273	△714	△70	△1,774
	財務活動収支	△269	△141	△2	△183	△71
全体	業務活動収支	1,514	921	1,514	1,349	2,466
	投資活動収支	△1,336	△491	△1,403	△1,061	△2,429
	財務活動収支	△294	△167	△78	91	△70
連結	業務活動収支	1,337	1,065	1,051	1,705	2,635
	投資活動収支	△1,343	△589	△1,403	△1,061	△2,430
	財務活動収支	△256	△238	△235	△71	△243



**分析:**  
一般会計等においては、業務活動収支は1,630百万円となり、投資活動収支については、岩倉北小学校屋内運動場等複合施設建設事業や災害対応特殊救急自動車購入事業などを行ったことから、△1,774百万円となった。財務活動収支については、地方債償還支出が地方債の発行額を上回ったことから△71百万円となった。本年度末資金残高は前年度から214百万円減少(-18.1%)し、1,115百万円となった。  
全体では、国民健康保険税や介護保険料が税収等収入に含まれていること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることから、業務活動収支では、一般会計等と比べて、836百万円多い2,466百万円となった。投資活動収支では、一般会計等と比べて、656百万円少なくなっており、△2,429百万円となっている。財務活動収支では、地方債償還支出が地方債の発行額を上回ったことから△70百万円となった。本年度末資金残高は前年度から34百万円減少(-1.4%)し、2,397百万円となった。  
連結では、愛知県後期高齢者医療広域連合等の社会保障給付(移転費用支出)が含まれていることから、業務活動収支では、一般会計等と比べて、1,005百万円多い2,635百万円となった。投資活動収支では、一般会計等と比べて、656百万円少なくなっている。財務活動収支では、地方債償還支出が地方債発行収入を上回ったことから△243百万円となった。本年度末資金残高は前年度から38百万円減少(-1.4%)し、2,751百万円となった。



1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	3,796,098	3,779,447	3,777,695	3,754,770	3,855,320
人口	48,052	48,058	48,092	48,075	47,838
当該値	79.0	78.6	78.6	78.1	80.6
類似団体平均値	202.5	198.8	203.5	213.5	206.9

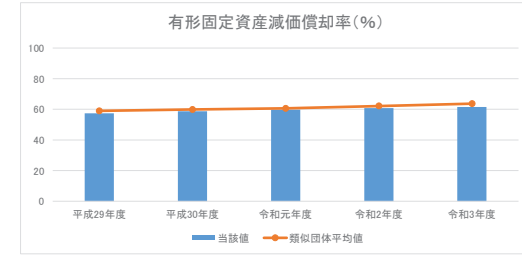
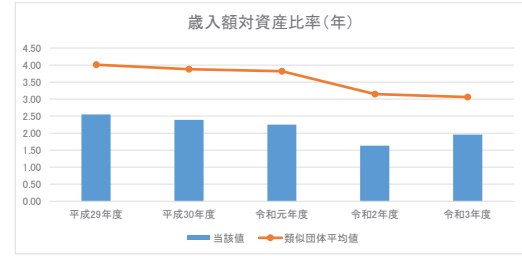
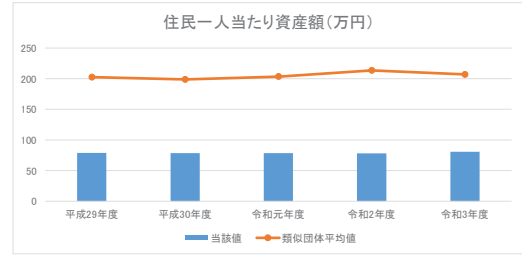
②歳入額対資産比率(年)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	37,961	37,794	37,777	37,548	38,553
歳入総額	14,905	15,816	16,789	23,022	19,699
当該値	2.55	2.39	2.25	1.63	1.96
類似団体平均値	4.01	3.88	3.82	3.15	3.06

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	22,959	23,821	24,556	25,468	26,357
有形固定資産 ※1	39,967	40,507	41,152	41,891	42,834
当該値	57.4	58.8	59.7	60.8	61.5
類似団体平均値	59.0	59.9	60.6	62.2	63.7

※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

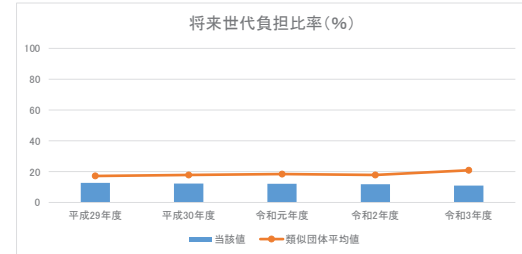
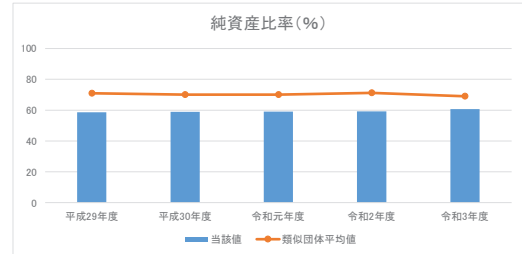
④純資産比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	22,234	22,266	22,288	22,222	23,349
資産合計	37,961	37,794	37,777	37,548	38,553
当該値	58.6	58.9	59.0	59.2	60.6
類似団体平均値	70.9	70.1	70.1	71.2	69.0

⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	4,090	3,974	3,956	3,800	3,577
有形・無形固定資産合計	32,296	32,198	32,380	32,302	32,445
当該値	12.7	12.3	12.2	11.8	11.0
類似団体平均値	17.2	17.9	18.4	17.9	20.9

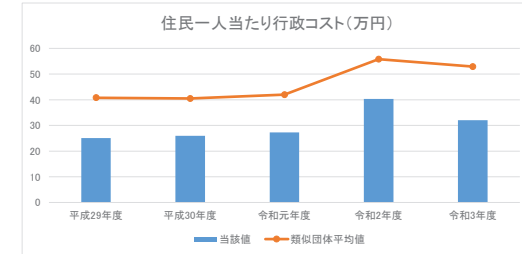
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	1,208,083	1,250,797	1,313,732	1,936,007	1,532,398
人口	48,052	48,058	48,092	48,075	47,838
当該値	25.1	26.0	27.3	40.3	32.0
類似団体平均値	40.8	40.5	42.0	55.8	52.9



4. 負債の状況

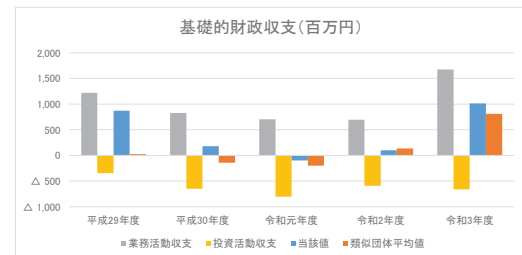
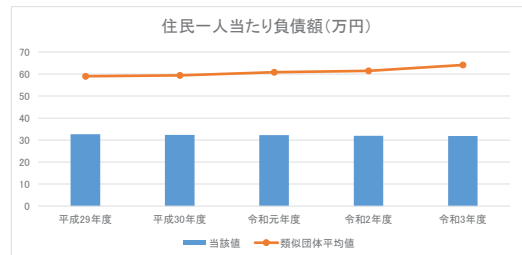
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	1,572,727	1,552,872	1,548,864	1,532,585	1,520,460
人口	48,052	48,058	48,092	48,075	47,838
当該値	32.7	32.3	32.2	31.9	31.8
類似団体平均値	59.0	59.4	60.8	61.4	64.1

⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	1,218	826	703	693	1,671
投資活動収支 ※2	△ 346	△ 648	△ 802	△ 591	△ 681
当該値	872	178	△ 99	102	1,010
類似団体平均値	23.2	△ 142.3	△ 200.4	135.8	810.3

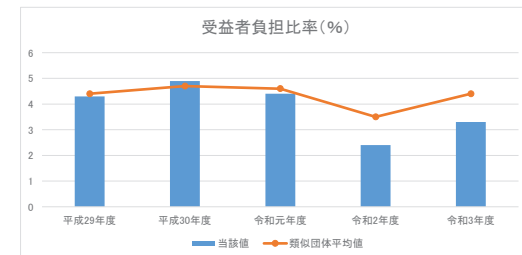
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	548	650	611	478	520
経常費用	12,630	13,171	13,769	19,860	15,853
当該値	4.3	4.9	4.4	2.4	3.3
類似団体平均値	4.4	4.7	4.6	3.5	4.4



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額については前年度から2.5万円増加したものの、類似団体平均値の4割程度となっており、低い水準となっている。特にインフラ資産が低い数値となっており、要因としては市域面積が小さく、人口密度が高いことがあげられる。また、当団体では、道路の敷地の大半が取得価格が不明であり、備忘価格を1円で評価しているためである。

歳入額対資産比率については、前年度から0.33ポイント下がったが、類似団体平均値からは大きく下回る結果となった。有形固定資産減価償却率については微増したが、岩倉北小学校屋内運動場等複合施設建設事業や災害対応特殊救急自動車購入事業等を実施したことにより、類似団体平均値を2.2%下回る結果となった。昭和40年代から50年代にかけて整備された資産が多いため、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めているなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は前年度から1.4%増加しているが、類似団体平均値を下回る結果となった。負債の大半を占めているのは、地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債である。

将来世代負担比率は前年度から0.8%減少し、類似団体平均値からも下回る結果となった。新規に発行する地方債をできる限り抑制することで、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは市民一人につき10万円を給付した特別定額給付金給付事業の増減により、前年度から8.3万円の大きな減少となり、類似団体平均値も下回る結果となった。主な要因としては、類似団体と比較して資産が少ないことから、減価償却費が少ないためである。引き続き、行政サービスの効率化や受益者負担の適正化を図り、市民満足度の高い行政運営を行うよう努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は前年度から0.1万円減少し、類似団体平均値からも引き続き大きく下回る結果となった。今後も引き続き負債額の減少に努める。

基礎的財政収支は、投資活動収支が微減したものの、業務活動収支が大きく増加したこと、前年度から908百万円増加し、類似団体平均値も上回る結果となった。前年度から増加した要因は、小中学校タブレット端末購入費の皆減や下田南道跡発掘調査の完了などによる物件費等支出(業務支出)の243百万円減少や、再算定による普通交付税の増額などによる税金等収入(業務収入)の566百万円増加で、業務活動収支が978百万円増加したためである。今後も施設の老朽化に伴う長寿命化事業が予定されるが、計画的な事業実施と公債費の平準化により、引き続き健全な財政運営に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、市民一人につき10万円を給付した特別定額給付金給付事業の増減により、前年度から0.9%の増加となったが、類似団体平均値は下回る結果となった。今後は社会保障給付費の増大が見込まれる中、老朽化した施設の集約化・複合化、長寿命化や使用料及び手数料の見直しを行うこと等により、より一層の受益者負担の適正に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 愛知県豊明市  
団体コード 232297

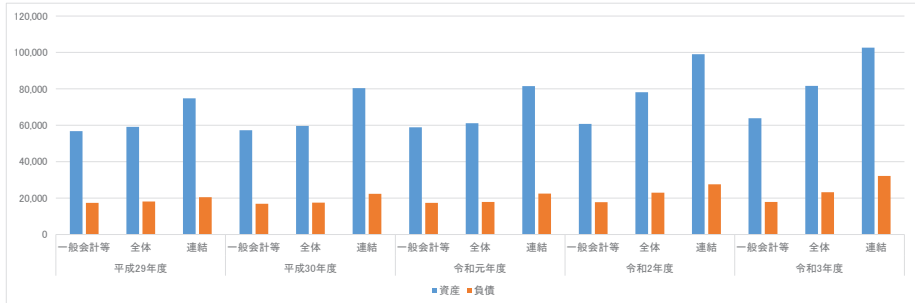
人口	68,511 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	389 人
面積	23.22 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	-%
標準財政規模	15,277,004 千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市Ⅱ-2	実質公債費率	△0.2%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
x	x	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	56,753	57,296	58,923	60,741	63,898
	負債	17,444	16,941	17,330	17,761	17,844
全体	資産	59,100	59,611	61,142	78,101	81,647
	負債	18,137	17,518	17,828	22,924	23,180
連結	資産	74,754	80,369	81,525	98,981	102,588
	負債	20,451	22,327	22,451	27,613	32,145

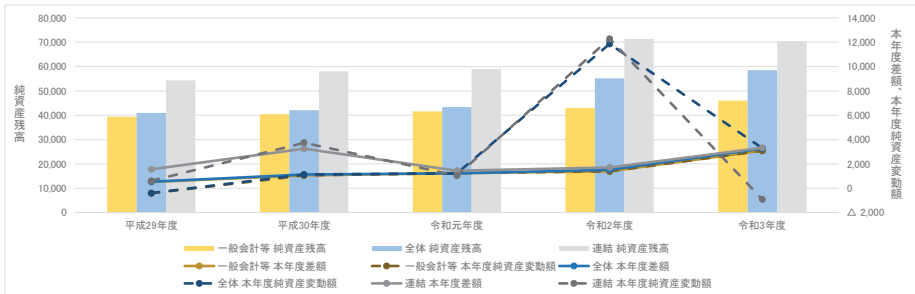


**分析:**  
一般会計等において、令和3年度の資産合計は63,898百万円、負債合計は17,844百万円であり、純資産額は46,054百万円であった。令和2年度と比較して、資産合計は3,157百万円増加し、負債合計は83百万円増加した結果、純資産額は3,074百万円増加した。資産合計の増加は多世代交流館などの完成によるものである。公共施設等の固定資産は、その建設の財源となった地方債の償還などの特長の負担だけでなく、地方債の利払いや運営のための経費が経常的に発生する。また、将来見込まれる人口減少等による利用率の減少や住居の利用需要が変化していくことが想定される。昨今の光熱水費や燃料費等の高騰など経費を押し上げる状況がある中、福力、経常的な経費の抑制に努めるとともに、長期的には、公共施設適正配置計画及び個別施設計画に基づき、施設の長寿命化や計画的な修繕・改修を行うことにより、財政負担の軽減や平準化するように努める。負債合計のうち地方債が多くを占めている。大規模施設の完成はあったものの、地方債の発行収入は前年度比4.5%増とほぼ同水準であり、この数年の負債額は横ばいとなっている。引き続き起債事業の適正な取捨選択を行い、地方債残高を適正に管理してゆく。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	508	1,044	1,239	1,391	3,090
	本年度純資産変動額	△ 421	1,046	1,239	1,387	3,074
	純資産残高	39,309	40,355	41,593	42,980	46,054
全体	本年度差額	534	1,128	1,221	1,510	3,260
	本年度純資産変動額	△ 395	1,130	1,221	1,186	3,290
	純資産残高	40,963	42,093	43,314	55,177	58,467
連結	本年度差額	1,554	3,252	1,438	1,712	3,326
	本年度純資産変動額	607	3,739	1,032	12,294	△ 2,925
	純資産残高	54,303	58,042	59,074	71,368	70,443

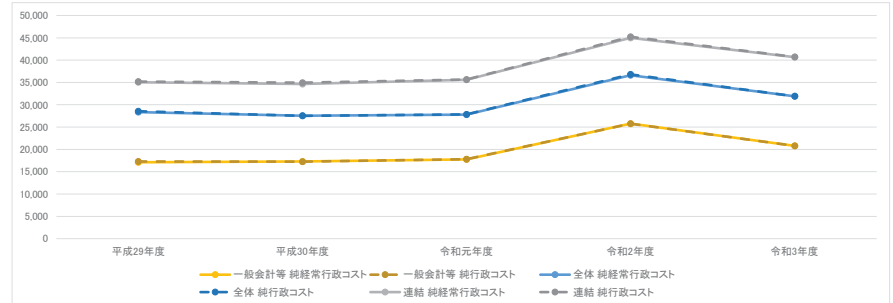


**分析:**  
一般会計等において、税金及び国県等補助金を合計した財源額(23,863百万円)が、行政コスト計算書から算出された純行政コスト(20,773百万円)を上回ったことから、本年度差額は3,090百万円となった。令和2年度末純資産残高42,980百万円に本年度純資産変動額3,074百万円を加算すると、本年度末純資産残高は46,054百万円となった。財源額は、前年度比12%減少している。税金は増加しているものの、新型コロナウイルス感染症対策関連の補助金が減少したことに伴い国県等補助金も減少した。今後の財源確保について、国の政策による事業、または異業、団体助成金等の特定財源を活用しての事業採択・編成に引き続き努めることで国県等補助金の確保をしていきたい、併せて、地方債の徴収強化等により税金の増加に努める。財源の確保に工夫をこらしつつ、適正な事業採択により純行政コストを抑えることで、純資産残高の向上を図る。なお、特記すべき事項として、令和2年度は下水道事業が企業会計に移行したことによる影響で、全体及び連結純資産変動計算書の本年度純資産変動額が約100億円増加しているが、令和3年度は例年の増減とほとんど変わらない。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	17,115	17,282	17,737	25,777	20,810
	純行政コスト	17,310	17,254	17,801	25,758	20,773
全体	純経常行政コスト	28,350	27,540	27,789	36,615	31,920
	純行政コスト	28,545	27,512	27,853	36,804	31,919
連結	純経常行政コスト	35,024	34,656	35,612	44,991	40,681
	純行政コスト	35,208	34,955	35,664	45,227	40,708

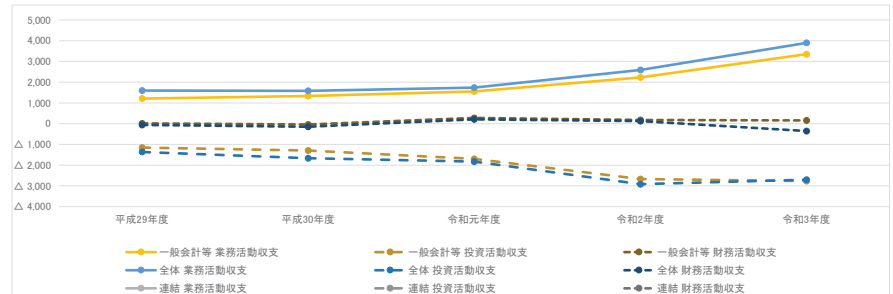


**分析:**  
一般会計等において、純経常行政コスト20,810百万円、純行政コスト20,773百万円で、その差額は37百万円となった。経常費用の内、社会保障給付の割合は、令和元年度が23%、令和2年度が16%、令和3年度が22%と推移している。社会保障給付費は、令和2年度に新型コロナウイルスの流行による医療の受診控え等により減少したものの、流行前と同様の割合となり、再び高齢化などにより増加しつつある。引き続き事業の適正化や介護予防の推進等により、経費の抑制に努める。経常費用の内、人件費の割合は、令和3年度が19%と、前年度比6%増となった。人件費における今後の見込みは、計画通りの職員採用を予定していることから変動は少ないと思われる。今後も、計画的な人事管理に努める。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	1,209	1,335	1,555	2,233	3,351
	投資活動収支	△ 1,153	△ 1,298	△ 1,702	△ 2,669	△ 2,767
	財務活動収支	19	△ 39	278	182	159
	純資産変動額	1,595	△ 1,581	1,733	2,590	3,893
全体	業務活動収支	△ 1,365	△ 1,662	△ 1,833	△ 2,915	△ 2,702
	投資活動収支	△ 62	△ 154	208	127	△ 355
	財務活動収支					
	純資産変動額					
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					
	純資産変動額					



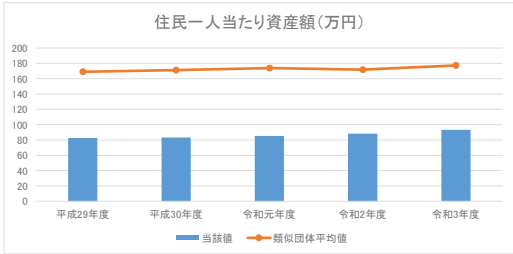
**分析:**  
一般会計等において、業務活動収支は3,351百万円である。人件費・物件費・補助金・社会保障給付費・他会計への繰入金などの業務支出より、税金・国県等補助金・使用料手数料などの業務収入の方が大きいことから、業務活動収支はプラスとなった。業務支出の中では物件費が最も割合が高く、22%を占める。投資活動収支は△2,767百万円である。公共施設整備費・基金積立金支出などの投資活動支出が、国県等補助金・基金取崩収入などの投資活動収入よりも多いことから、収支はマイナスとなった。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

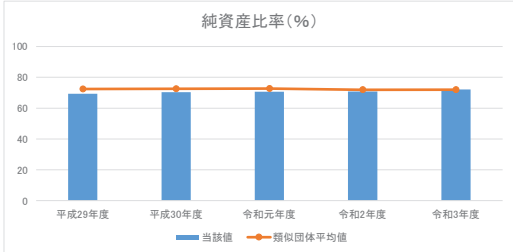
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	5,675,305	5,729,559	5,892,292	6,074,086	6,389,765
人口	68,773	68,828	69,009	68,827	68,511
当該値	82.5	83.2	85.4	88.3	93.3
類似団体平均値	169.0	171.2	173.8	171.7	177.3



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

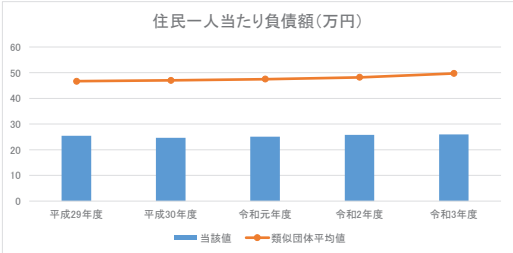
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	39,309	40,355	41,593	42,980	46,054
資産合計	56,753	57,296	58,923	60,741	63,898
当該値	69.3	70.4	70.6	70.8	72.1
類似団体平均値	72.4	72.5	72.7	71.9	72.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

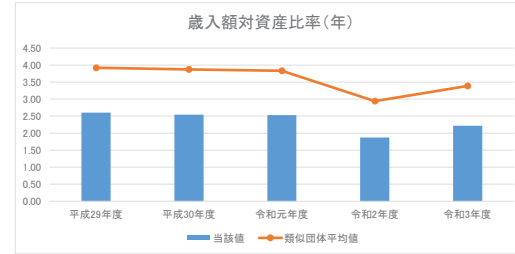
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	1,744,435	1,694,079	1,732,960	1,776,080	1,784,403
人口	68,773	68,828	69,009	68,827	68,511
当該値	25.4	24.6	25.1	25.8	26.0
類似団体平均値	46.7	47.0	47.5	48.2	49.7



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

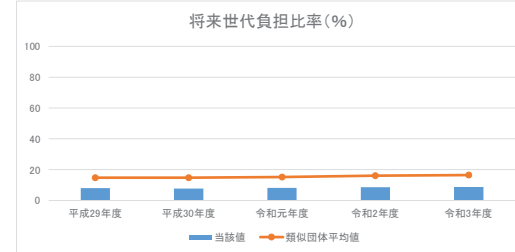
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	56,753	57,296	58,923	60,741	63,898
歳入総額	21,809	22,596	23,284	32,565	28,752
当該値	2.60	2.54	2.53	1.87	2.22
類似団体平均値	3.92	3.87	3.83	2.94	3.39



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	3,899	3,749	4,026	4,271	4,426
有形・無形固定資産合計	48,582	48,572	49,115	49,654	50,327
当該値	8.0	7.7	8.2	8.6	8.8
類似団体平均値	14.8	14.8	15.2	16.1	16.5

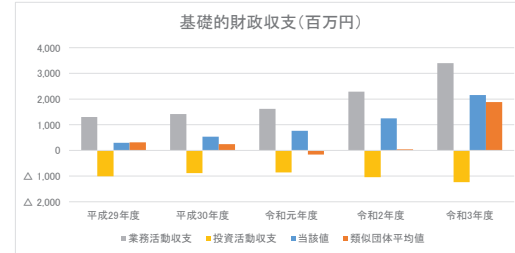
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	1,303	1,415	1,622	2,287	3,394
投資活動収支 ※2	△ 1,010	△ 882	△ 860	△ 1,039	△ 1,239
当該値	293	533	762	1,248	2,155
類似団体平均値	310.4	242.5	△ 165.0	40.8	1,880.4

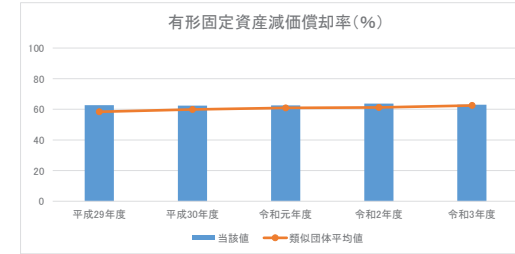
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	26,420	27,302	28,216	29,174	30,133
有形固定資産 ※1	42,146	43,721	45,095	45,771	47,819
当該値	62.7	62.4	62.6	63.7	63.0
類似団体平均値	58.4	59.9	60.9	61.2	62.5

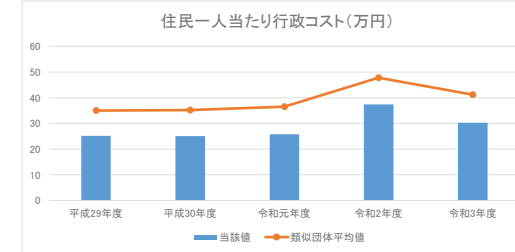
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

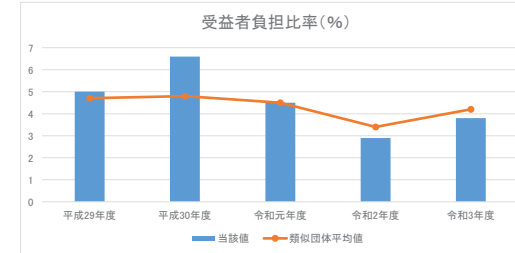
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	1,731,025	1,725,388	1,780,052	2,575,763	2,077,289
人口	68,773	68,828	69,009	68,827	68,511
当該値	25.2	25.1	25.8	37.4	30.3
類似団体平均値	35.0	35.2	36.5	47.8	41.2



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	901	1,216	832	761	815
経常費用	18,017	18,498	18,569	26,538	21,624
当該値	5.0	6.6	4.5	2.9	3.8
類似団体平均値	4.7	4.8	4.5	3.4	4.2



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額の内、「資産合計」が、令和3年度は6,389,765万円と、前年度と比べて315,679万円増額となった。住民一人当たりの資産額が類似団体平均値を下回っているのは、インフラ資産の額が他団体より小さいためと見受けられる。理由は、統一的な基準では、道路・河川・水路の敷地のうち、取得原価が不明なものについては原則として備忘価額1円とする。その対象資産が比較的多いためと思われる。なお、固定資産台帳は年々更新されていくことで精度が上がっていったため、現時点で住民一人当たりの資産額は類似団体平均を下回っているものの将来的には比較可能性が高まる見込みであり、他団体との比較検証を行いながら適正な資産管理に努めていきたい。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、前年度と比べて1.3%増加した。例年は類似団体平均値を下回っていたが、ほぼ同水準となった。純行政コストが対前年度比で80%に圧縮されたことにより、純資産の大幅な増加につながった。未来に目を向け、連続性や持続可能性を構築するため、引き続き純資産を増加させる創意工夫をし、将来世代が利用可能な資産を蓄積できるように努める。将来世代負担比率は、前年度と比べて0.2%増加した。類似団体平均値と比較すると7.9%下回った。将来世代負担比率の分子である地方債については、引き続き起債專業の適正な取捨選択を行い、世代間の平等な負担が実施されるよう努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは、前年度と比べて7.1%減少した。類似団体平均値と比較すると10.9%下回った。人口規模や面積等により必要となるコストは異なるので、類似団体とそのまま比較することはできないが、特に経常的なコストに着目し、発生の要因を類似団体と比較しながら、より効率性な行政運営を図ってきたい。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は、前年度と比べて0.2%増加した。類似団体平均値と比較すると23.7%下回った。類似団体平均値を下回っているものの、今後予想される公共施設等の更新・長寿命化に対応するため、適正な範囲において地方債の発行に努めていきたい。基礎的財政収支は、前年度と比べて907百万円増加した。類似団体平均値と比較すると274.6百万円高い。基礎的財政収支のうち、業務活動収支は前年度よりも1,107百万円増加、投資活動収支はやや増となった。一般財源の支出を抑制できるよう、国県等補助金の特定財源の確保に今後とも工夫を凝らしていきたい。

5. 受益者負担の状況

類似団体平均値と比較すると、0.4%下回った。平均値と大きな差は生じていないことから、行政サービス提供に対する直接的な負担割合は平均程度と見られる。今後は、公共施設等の老朽化による維持修繕費の増加が見込まれていることから、公共施設適正配置計画及び個別施設計画に基づき、経常費用の適正支出・削減に努める。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 愛知県日進市  
団体コード 232301

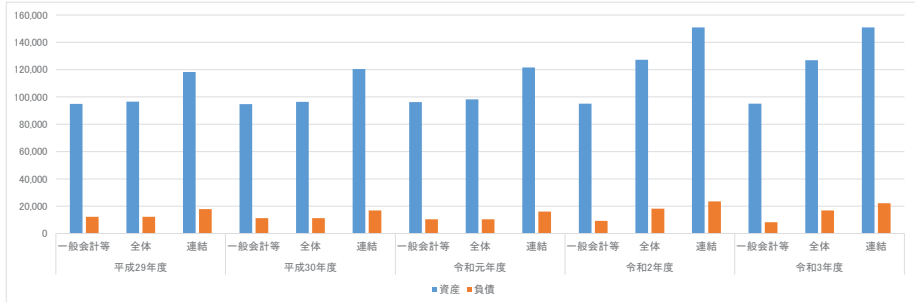
人口	93,017人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	467人
面積	34.91 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	-%
標準財政規模	18,529.772千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市Ⅱ-3	実質公債費率	1.0%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	94,961	94,694	96,179	95,149	95,111
	負債	12,271	11,245	10,418	9,287	8,318
全体	資産	96,577	96,473	98,183	127,225	126,955
	負債	12,304	11,277	10,469	18,229	16,884
連結	資産	118,325	120,469	121,669	150,999	150,862
	負債	17,860	16,949	16,123	23,562	22,134

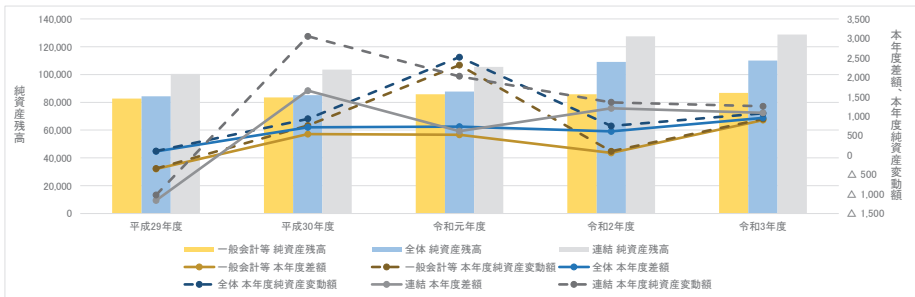


**分析:**  
一般会計等の資産については、38百万円減少している。その主な要因は、公共施設整備基金が増加したことなどに伴い投資その他の資産が1,096百万円増加した一方で、新たな資産形成以上に減価償却が進んだことなどにより有形固定資産が1,885百万円減少したことなどである。一般会計等の負債については、969百万円減少している。その主な要因は、新発債の借入が129百万円あったものの、地方債の元金償還が1,139百万円あったことなどである。  
全体については、一般会計等に加え、国民健康保険会計、後期高齢者医療特別会計、介護保険特別会計が加わるほか、令和2年度からは下水道事業特別会計が法適化により新たに連結対象となっている。一般会計等と比較すると、資産総額は、各保険事業特別会計及び下水道事業会計が加わったことで、現金預金、未収金などが一般会計等と比べて多くなった。また、負債総額についても、下水道事業会計における地方債発行分が新たに加わったため増加している。  
要知中部水道企業団、尾三衛生組合等を加えた連結では、全体と比較すると、水道事業を連結したことによるインフラ資産増加により資産が増加しており、負債についても、水道事業のインフラ資産整備に伴う地方債が増加したことにより増加している。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△ 355	539	525	59	899
	本年度純資産変動額	△ 345	759	2,312	101	931
	純資産残高	82,690	83,449	85,761	85,863	86,793
全体	本年度差額	96	713	731	608	957
	本年度純資産変動額	106	933	2,519	748	1,075
	純資産残高	84,263	85,196	87,714	108,996	110,071
連結	本年度差額	△ 1,163	1,658	618	1,204	1,089
	本年度純資産変動額	△ 1,025	3,054	2,026	1,357	1,257
	純資産残高	100,465	103,520	105,546	127,437	128,694

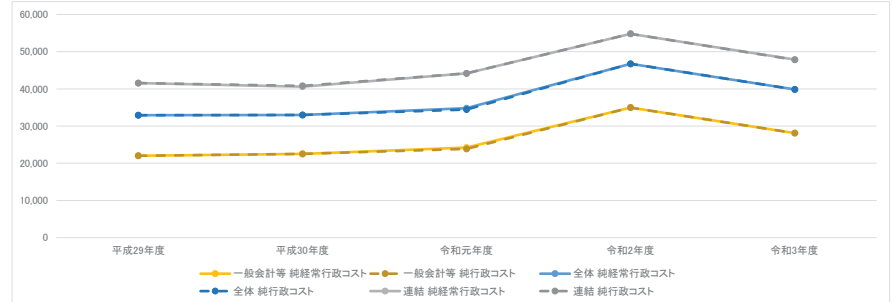


**分析:**  
一般会計等においては、収収等(20,156百万円)と国県等補助金(8,841百万円)の合計が純行政コスト(28,098百万円)を上回っており、本年度差額は899百万円となり、純資産残高は86,793百万円となった。純行政コストの削減に努めるとともに、国県等補助金の積極的な確保、地方債の滞納整理などにより、財源の確保に努める。全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等が5,276百万円多くなっている。令和2年度からは下水道事業特別会計が法適化したことにより新たに連結対象となったことなどから国県等補助金収入が6,521百万円多くなっていることなどから、純資産残高は83,278百万円の増加となった。  
連結では、後期高齢者医療広域連合に国県等補助金の収入があることなどにより、一般会計等と比べて財源が19,941百万円増加しており、純資産残高は41,901百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	22,023	22,501	24,214	34,968	28,097
	純行政コスト	22,018	22,497	23,856	34,958	28,098
全体	純経常行政コスト	32,922	32,975	34,819	46,737	39,835
	純行政コスト	32,917	32,971	34,461	46,747	39,837
連結	純経常行政コスト	41,566	40,596	44,168	54,791	47,886
	純行政コスト	41,547	40,808	44,162	54,795	47,851

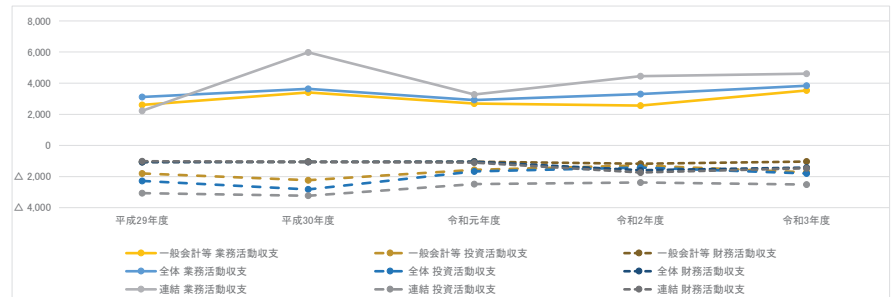


**分析:**  
一般会計等においては、経常費用は29,311百万円となり、前年度比6,753百万円の減少となった。そのうち、人件費等の業務費用は15,362百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は13,949百万円であり、業務費用の方が高くなっている。最も金額が大きいのは、物件費であり、エネルギー価格や物価高騰等の影響により増加したものである。今後も、人口の増加等により、経常費用の増加が見込まれるが、過度な増加とならないよう、事業の見直し等により経費の抑制に努める。  
全体では、一般会計等と比べて、医療給付費等の社会保障給付費負担額が補助金等に含まれることから、一般会計等と比較して、移転費用が10,048百万円増加している。また、経常収益については、令和2年度からは下水道事業特別会計が法適化により新たに連結対象となったため、下水道事業会計における使用料及び手数料が増加したことなどから、一般会計等と比較して913百万円増加している。  
連結では、水道事業における使用料及び手数料収益などにより、一般会計等と比べて、経常収益が2,999百万円増加している一方、愛知県後期高齢者医療広域連合の社会保障給付が増加していることなどで、経常費用は22,671百万円増加しており、純行政コストは19,753百万円増加している。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	2,601	3,409	2,694	2,560	3,531
	投資活動収支	△ 1,804	△ 2,235	△ 1,570	△ 1,287	△ 1,724
	財務活動収支	△ 1,064	△ 1,055	△ 1,039	△ 1,178	△ 1,038
全体	業務活動収支	3,106	3,631	2,916	3,300	3,835
	投資活動収支	△ 2,281	△ 2,829	△ 1,668	△ 1,421	△ 1,799
	財務活動収支	△ 1,075	△ 1,066	△ 1,050	△ 1,594	△ 1,430
連結	業務活動収支	2,222	5,982	3,276	4,452	4,615
	投資活動収支	△ 3,070	△ 3,236	△ 2,486	△ 2,382	△ 2,521
	財務活動収支	△ 1,015	△ 1,066	△ 1,104	△ 1,740	△ 1,473

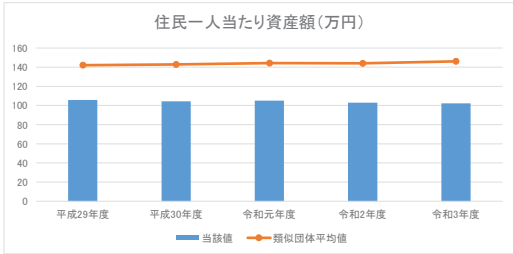


**分析:**  
一般会計等においては、業務活動収支は移転費用支出の減などにより、3,531百万円であったが、投資活動収支については、基金積立金支出が増加したことなどにより、▲1,724百万円となっている。また、財務活動収支は、地方債発行収入が増加したことなどにより、▲1,038百万円となり、本年度末現金預金残高は前年度から760百万円増加し、2,560百万円となった。  
全体では、各保険事業会計が加わることで社会保障給付に伴う負担金が増加するとともに、業務支出、業務収入ともに増加している。また、令和2年度からは下水道事業特別会計が法適化したことにより新たに連結対象となったことから、業務活動収支は、一般会計等と比べ、304百万円の増加となった。投資活動収支は、国民健康保険特別会計や介護保険特別会計における基金積立額が増加したことなどから、75百万円の減少となった。財務活動収支は、下水道事業会計における地方債の元金償還が進んだことなどから、392百万円の減少となった。  
連結では、業務活動収支は、連結対象団体の業務収入が業務支出を上回っているため、一般会計等と比べると1,084百万円増加している。投資活動収支は、愛知中部水道企業団や下水道事業会計におけるインフラ整備のため、公共施設等整備費支出が2,272百万円増加していることなどにより、797百万円の減少となった。

1. 資産の状況

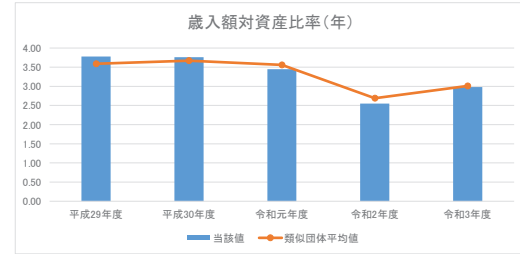
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	9,496,134	9,469,372	9,617,894	9,514,928	9,511,112
人口	89,850	90,772	91,539	92,390	93,017
当該値	105.7	104.3	105.1	103.0	102.3
類似団体平均値	142.1	142.8	144.4	144.0	146.1



②歳入額対資産比率(年)

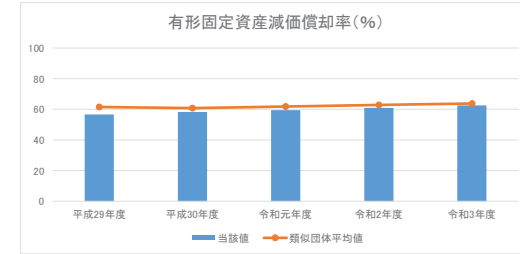
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	94,961	94,694	96,179	95,149	95,111
歳入総額	25,122	25,211	27,884	37,355	31,907
当該値	3.78	3.76	3.45	2.55	2.98
類似団体平均値	3.59	3.67	3.56	2.69	3.01



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	73,990	77,155	79,861	82,628	85,393
有形固定資産 ※1	130,511	132,261	134,194	135,687	136,516
当該値	56.7	58.3	59.5	60.9	62.6
類似団体平均値	61.6	60.8	61.8	62.9	63.8

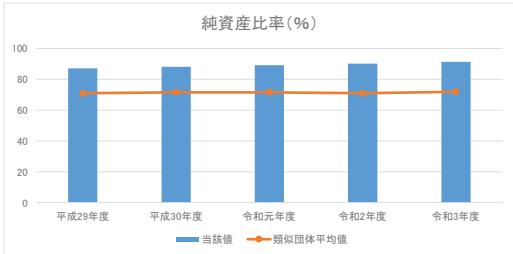
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

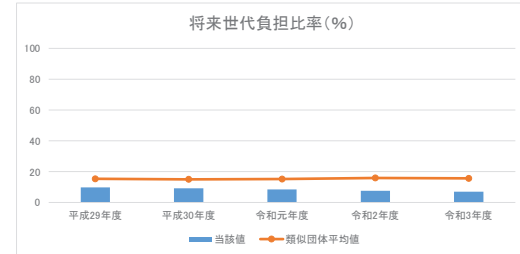
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	82,690	83,449	85,761	85,863	86,793
資産合計	94,961	94,694	96,179	95,149	95,111
当該値	87.1	88.1	89.2	90.2	91.3
類似団体平均値	71.0	71.6	71.6	71.0	71.9



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	8,723	8,043	7,370	6,559	5,892
有形・無形固定資産合計	88,863	87,605	87,821	85,885	83,990
当該値	9.8	9.2	8.4	7.6	7.0
類似団体平均値	15.3	15.0	15.2	15.9	15.7

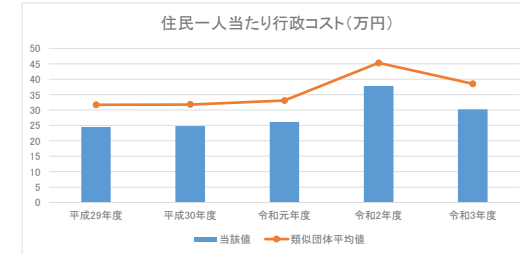
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

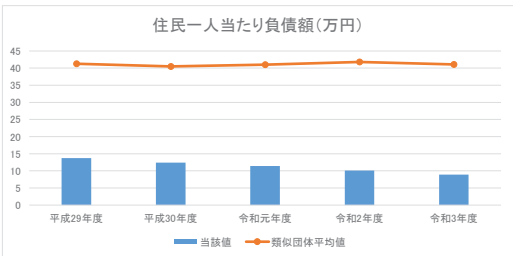
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	2,201,759	2,249,703	2,385,572	3,495,819	2,809,835
人口	89,850	90,772	91,539	92,390	93,017
当該値	24.5	24.8	26.1	37.8	30.2
類似団体平均値	31.7	31.8	33.1	45.3	38.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

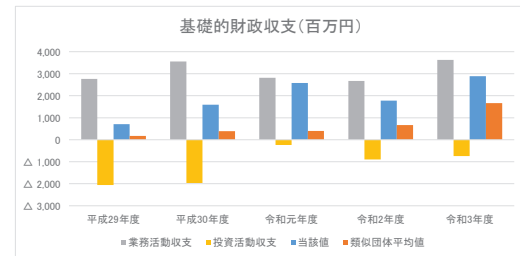
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	1,227,140	1,124,484	1,041,757	928,671	831,791
人口	89,850	90,772	91,539	92,390	93,017
当該値	13.7	12.4	11.4	10.1	8.9
類似団体平均値	41.3	40.5	41.0	41.8	41.1



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	2,768	3,554	2,818	2,667	3,624
投資活動収支 ※2	△ 2,061	△ 1,960	△ 242	△ 895	△ 737
当該値	707	1,594	2,576	1,772	2,887
類似団体平均値	172.8	390.3	397.6	666.7	1,667.5

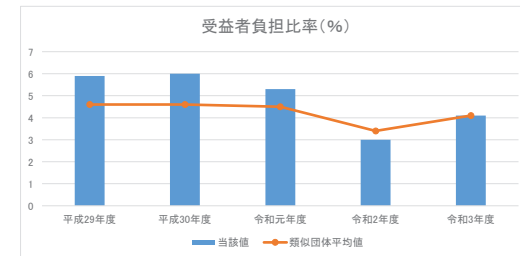
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	1,393	1,448	1,368	1,096	1,214
経常費用	23,416	23,947	25,582	36,064	29,311
当該値	5.9	6.0	5.3	3.0	4.1
類似団体平均値	4.6	4.6	4.5	3.4	4.1



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は類似団体平均より43.8万円低い、102.3万円となっている。また、人口は増加していることや、固定資産は、新たな資産形成以上に減価償却以上が進んでいることから、住民一人あたり資産額は減少している。歳入額対資産比率は、298年となっており、類似団体平均と大きな差はない。民間活力の利用や施設の複合化などを活用することで、効率的に資産形成をできているといえる。資産合計が減少しており、また歳入総額はコロナ関係交付金等の減に伴い減少していることから、歳入額対資産比率は増加している。有形固定資産減価償却率は、類似団体平均より1.2%低い62.6%となっているが、今後、有形固定資産減価償却率の上昇が見込まれる公共施設等の更新・大規模改修については、公共施設等総合管理計画や個別施設計画に基づき、資産と負債のバランスを見ながら、計画的に進めていく。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を上回っている。資産合計も多くはないものの、計画的な地方債発行を行っていることにより、負債が少なくなり、その結果、純資産比率は高くなっている。また、地方債償還が、発行以上に進んでいることにより、昨年度から1.1%増加している。また、将来世代負担比率についても、同様の理由により、類似団体平均を下回っており、将来世代への負担が減少し、将来世代が享受できる資産を蓄積することができている。今後も、世代間負担の公平性に考慮し、健全な財政運営に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っている。効率的な行政運営をすることで、コストの増大を抑制できているためである。昨年度と比べると、人口が増加しているほか社会保障経費が増加しているものの、コロナ関係経費が減少したことから行政コストは減少し、住民一人当たり行政コストは7.6%減少した。今後、国、県の動向による、社会保障給付率の伸びから移転費用の増加等が見込まれるため、行政コストの状況について、注視する必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体と比べて、大きく下回っている。これまで、計画的な地方債発行を行っていることにより、負債が抑制されてきたためである。基礎的財政収支については、効率的な行政運営をすることで、コストの増大を抑制しているため、類似団体を上回っている。また、投資活動収支は公共施設等整備費支出が減少した一方で、業務活動収支については、コロナ関係補助金等支出が減少したことなどにより増加したことから、基礎的財政収支は増加した。今後予定されている新規事業や大規模修繕等に注視するとともに、負債の主な増減事由は地方債であるため、世代間の公平性や、将来負担とのバランスを考慮しつつ、地方債の発行にあたっては、計画的に行う。

5. 受益者負担の状況

受益者負担率は、公共料金の基本的な考え方[改訂版](平成28年4月策定)により、適正な受益者負担を固めている。なお、新型コロナウイルス感染症拡大の影響が緩和されてきたことから、施設使用料等が増加し、受益者負担率が類似団体と同程度になった。また、公共料金の基本的な考え方の見直しは、定期的に行っており、今後も、適正な受益者負担となるよう努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 愛知県田原市  
団体コード 232319

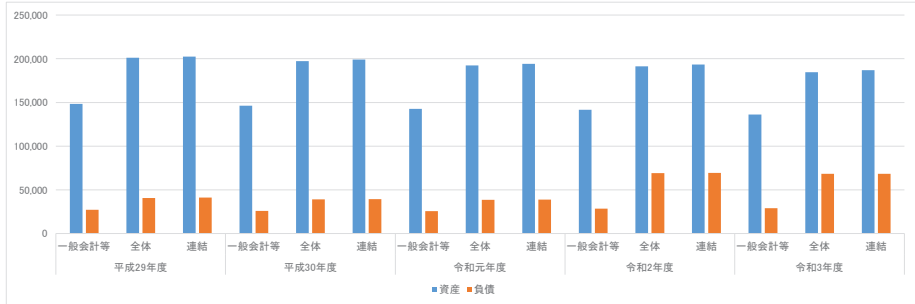
人口	60,082人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	627人
面積	191.11km <sup>2</sup>	実質赤字比率	-%
標準財政規模	18,267,498千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市Ⅱ-O	実質公債費率	4.0%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	148,360	146,360	142,649	141,567	136,274
	負債	27,277	25,817	25,638	28,499	28,902
全体	資産	201,055	197,243	192,386	191,288	184,686
	負債	40,724	39,081	38,558	69,168	68,202
連結	資産	202,464	199,135	194,209	193,331	186,785
	負債	41,057	39,300	38,757	69,353	68,374

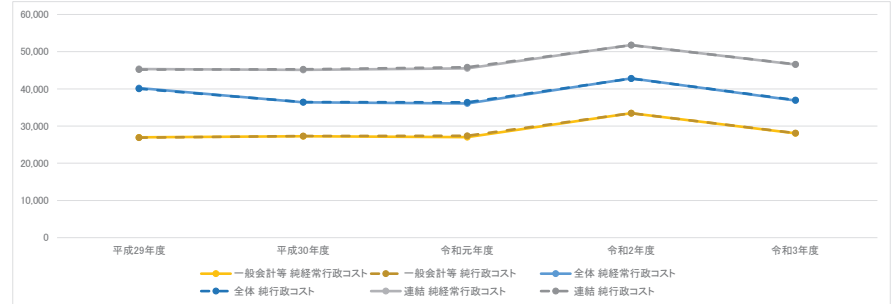


**分析:**  
一般会計等においては、資産総額が前年度末から5,293百万円の減少(△3.7%)となった。市内社会福祉法人へ施設(原原福祉専門学校)の譲渡を行ったことが主な要因である。また、一般会計等の負債総額が前年度末から403百万円の増加(+1.4%)となった。金額の変動は地方債(固定負債)が主な要因であり、臨時財政対策債や大規模事業に伴う借入により発行額が償還額を上回っているため、増加となっている。全体及び連結においては、資産及び負債ともに減少しており、資産は一般会計等の影響、負債は下水道事業会計の固定負債の減少による。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	26,980	27,284	27,047	33,462	28,065
	純行政コスト	26,888	27,348	27,368	33,453	28,134
全体	純経常行政コスト	40,216	36,405	36,078	42,823	36,893
	純行政コスト	40,044	36,469	36,380	42,780	36,984
連結	純経常行政コスト	45,361	45,111	45,518	51,793	46,540
	純行政コスト	45,183	45,272	45,818	51,750	46,633

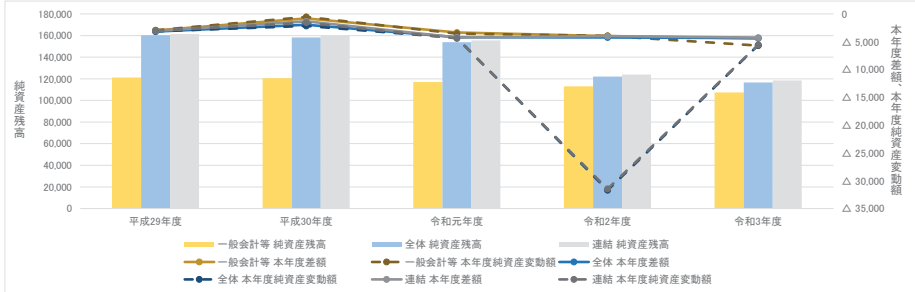


**分析:**  
一般会計等においては、経常費用は29,462百万円となった。そのうち、人件費や物件費等の業務費用は18,661百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は10,801百万円であり、前年度と比較して移転費用が大きく減少している(-5,437百万円)が、これは前年度に特別定額給付金等の新型コロナウイルス感染症対策としての補助金が多く交付されたことによる影響で、今年度は補助金額の減少に伴い、減少となっている。また、経常費用を構成比で見ると、減価償却費等を含む物件費等(12,374百万円)が大きく、純行政コストの約44.0%を占めている。合併前に旧町毎に整備した公共施設があるため保有する施設数が多く、また、整備から30年以上経過して更新時期を迎えている施設も多いこともあり、維持管理コストの割合が高いので、今後も施設の老朽化等による大規模事業の実施が見込まれるため、行財政改革を更に推進していく必要がある。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△ 2,966	△ 806	△ 3,333	△ 3,973	△ 4,411
	本年度純資産変動額	△ 2,945	△ 541	△ 3,531	△ 3,944	△ 5,696
	純資産残高	121,084	120,543	117,012	113,067	107,372
全体	本年度差額	△ 3,172	△ 1,948	△ 4,212	△ 4,254	△ 4,351
	本年度純資産変動額	△ 3,151	△ 2,163	△ 4,334	△ 31,709	△ 5,636
	純資産残高	180,326	158,162	153,829	122,119	116,484
連結	本年度差額	△ 3,041	△ 1,331	△ 4,223	△ 4,003	△ 4,260
	本年度純資産変動額	△ 3,028	△ 1,572	△ 4,383	△ 31,474	△ 5,568
	純資産残高	161,407	159,835	155,452	123,978	118,411

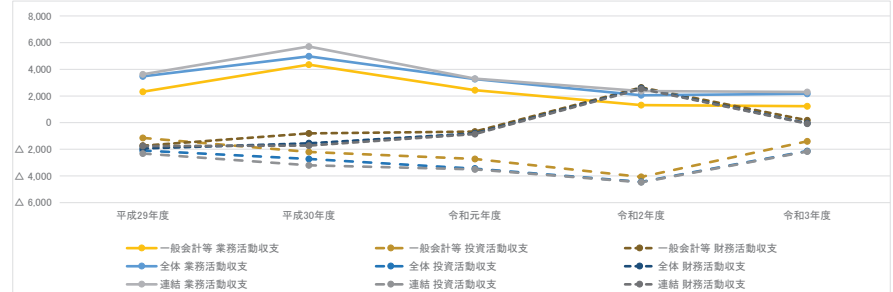


**分析:**  
一般会計等においては、税収等の財源(23,723百万円)が純行政コスト(28,134百万円)を下回ったことから、本年度差額は△4,411百万円となり、純資産残高は5,696百万円の減少となった。施設の譲渡等により資産総額が減少したこと及び負債の増加が要因である。全体及び連結における純資産残高は、一般会計等の資産額の減少により、減少となっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	2,308	4,348	2,434	1,314	1,232
	投資活動収支	△ 1,145	△ 2,193	△ 2,721	△ 4,071	△ 1,404
	財務活動収支	△ 1,732	△ 806	△ 671	2,638	180
全体	業務活動収支	3,469	4,971	3,469	2,052	2,166
	投資活動収支	△ 2,094	△ 2,720	△ 3,446	△ 4,443	△ 2,131
	財務活動収支	△ 1,939	△ 1,546	△ 809	2,578	△ 45
連結	業務活動収支	3,619	5,708	3,293	2,362	2,298
	投資活動収支	△ 2,322	△ 3,194	△ 3,499	△ 4,476	△ 2,166
	財務活動収支	△ 1,757	△ 1,720	△ 858	2,533	△ 76



**分析:**  
一般会計等においては、業務活動収支は1,232百万円(前年度△6.2%)、投資活動収支は、△1,404百万円(前年度+65.5%)、また、財務活動収支は、180百万円(前年度△93.2%)となった。投資活動収支は、畜場や小学校整備等の大規模事業への支出が大きく減少し、赤字額が大幅に減少となった。財務活動収支は、前年度の大規模事業の実施や減収補填債による地方債発行額が大きかったことにより、大きく減少となった。全体及び連結においては、業務活動収支はプラスとなっているが、投資活動収支及び財務活動収支はマイナスとなっている。今後も施設の老朽化等による大規模事業の実施が見込まれるため、行財政改革を更に推進していく必要がある。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	14,836,038	14,636,027	14,264,933	14,156,656	13,627,353
人口	63,159	62,452	61,860	60,895	60,082
当該値	234.9	234.4	230.6	232.5	226.8
類似団体平均値	176.1	179.1	179.0	180.1	195.1

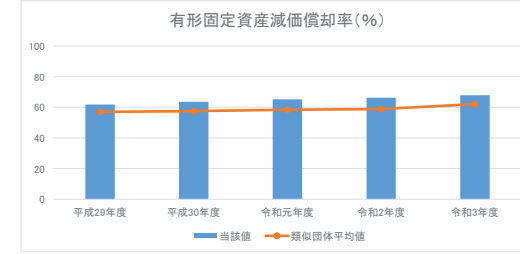
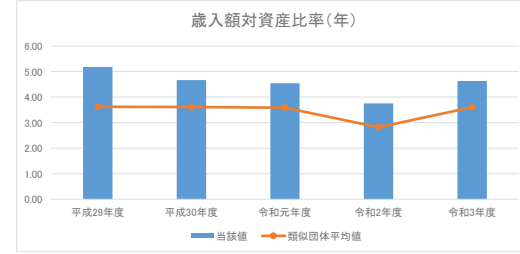
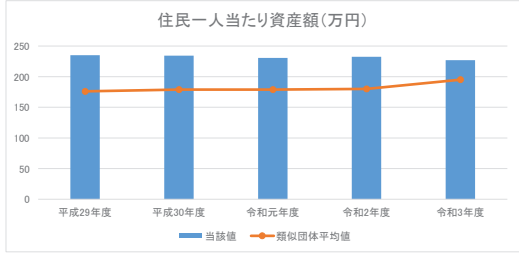
②歳入額対資産比率(年)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	148,360	146,360	142,649	141,567	136,274
歳入総額	28,655	31,374	31,398	37,759	29,447
当該値	5.18	4.67	4.54	3.75	4.63
類似団体平均値	3.62	3.61	3.59	2.82	3.60

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	145,378	150,432	154,014	158,977	162,763
有形固定資産 ※1	234,854	236,409	236,381	240,054	239,664
当該値	61.9	63.6	65.2	66.2	67.9
類似団体平均値	57.0	57.5	58.5	58.9	62.1

※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

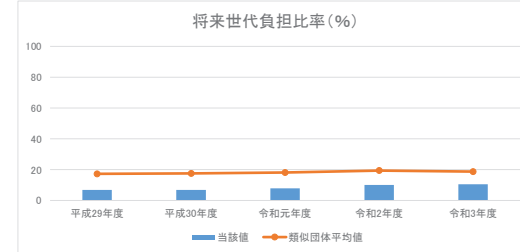
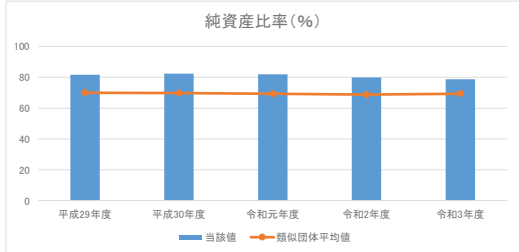
④純資産比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	121,084	120,543	117,012	113,067	107,372
資産合計	148,360	146,360	142,649	141,567	136,274
当該値	81.6	82.4	82.0	79.9	78.8
類似団体平均値	70.0	69.8	69.3	68.8	69.4

⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	8,731	8,410	9,560	12,075	12,077
有形・無形固定資産合計	127,393	123,541	121,169	120,044	115,191
当該値	6.9	6.8	7.9	10.1	10.5
類似団体平均値	17.3	17.5	18.2	19.4	18.7

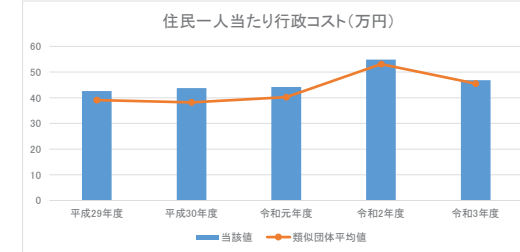
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
総行政コスト	2,688,815	2,734,761	2,736,770	3,345,275	2,813,436
人口	63,159	62,452	61,860	60,895	60,082
当該値	42.6	43.8	44.2	54.9	46.8
類似団体平均値	39.1	38.2	40.2	53.1	45.5



4. 負債の状況

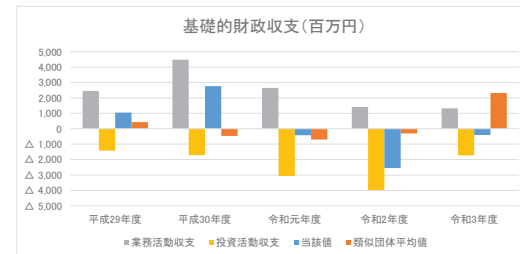
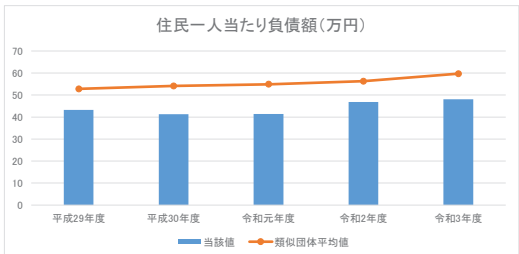
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	2,727,677	2,581,731	2,563,756	2,849,918	2,890,188
人口	63,159	62,452	61,860	60,895	60,082
当該値	43.2	41.3	41.4	46.8	48.1
類似団体平均値	52.8	54.1	54.9	56.3	59.7

⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	2,462	4,480	2,642	1,419	1,318
投資活動収支 ※2	△ 1,418	△ 1,713	△ 3,071	△ 3,971	△ 1,732
当該値	1,044	2,767	△ 429	△ 2,552	△ 414
類似団体平均値	429.1	△ 470.4	△ 706.4	△ 308.0	2,324.4

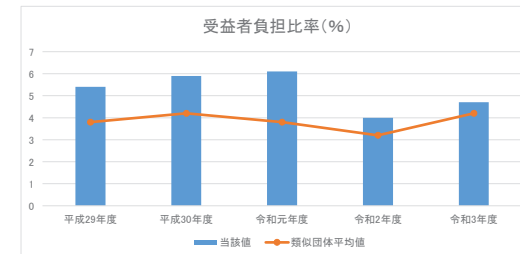
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	1,526	1,705	1,758	1,390	1,398
経常費用	26,506	28,989	28,805	34,851	29,462
当該値	5.4	5.9	6.1	4.0	4.7
類似団体平均値	3.8	4.2	3.8	3.2	4.2



**分析欄:**

**1. 資産の状況**  
 資産額は、有形固定資産の減価償却費に加え、他団体等への施設の譲渡を行ったため減少しているが、住民一人当たり資産額(歳入額対資産比率)は、合併前に旧町毎に整備した公共施設があるため保有する施設数が多く、類似団体平均を大きく上回っている。  
 有形固定資産減価償却率については、昭和50年代に整備された施設が多く、整備から30年以上経過して更新時期を迎えていることなどから、類似団体の平均を上回っている。  
 将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、田原市公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなどに施設保有量及び施設に係るコストの削減に努める。

**2. 資産と負債の比率**  
 純資産比率は類似団体平均を上回っているが、前年度からは減少している。これは、資産や純資産も減少しているもの、地方債の残高が増加し、負債が増加した割合が高いためである。社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は、類似団体を下回っているが、前年度からは増加している。これは、臨時財政対策債や大規模事業に係る地方債の発行により、地方債残高が増加したためである。

**3. 行政コストの状況**  
 住民一人当たり行政コストは、前年度と比べ大きく減少しているが、類似団体も同様の傾向であり、前年度の特別定額給付金の影響によるものと推察している。本市の数値は類似団体平均を上回っており、公立保育所が多く保育職の職員数が多いことや、半島という地形上、分署が複数必要で消防職の職員数が多いことなどにより、人件費が高いことが要因の一つと考えられる。また、合併前に旧町毎に整備した公共施設の経費合が進んでいないため、減価償却費や維持管理コストが高いことも要因の一つと考えられる。

**4. 負債の状況**  
 住民一人当たり負債額は、類似団体平均を下回っているが、前年度からは増加している。人口が減少しているにも関わらず負債合計が地方債残高の上昇により増加したためである。基礎的財政収支全体としては赤字となっているが、業務活動収支は黒字となっているため、経常的な活動に係る経費は税収等の収入で賄えている状況である。赤字の要因は投資活動収支の大規模な整備事業によるものであるが、前年度と比べ公共施設への投資も抑えられたため、赤字額は減少している。

**5. 受益者負担の状況**  
 受益者負担比率は、類似団体平均を上回っている。その要因としては比較的多くの公営住宅を有しており、総額として公営住宅の使用料が多いことなどが挙げられ、行政サービスに対して適切な受益者負担になっていると言いはれない。公共施設等の使用料については見直しを行っており、更なる受益者負担の適正化に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 愛知県愛西市  
団体コード 232327

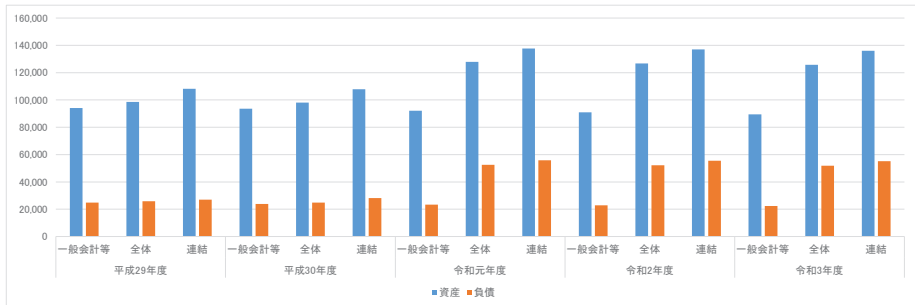
人口	62,112人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	436人
面積	66.68 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	-%
標準財政規模	15,767,919千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市Ⅱ-2	実質公債費率	4.2%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	94,075	93,659	92,037	90,891	89,502
	負債	24,843	23,815	23,299	22,858	22,367
全体	資産	98,637	127,881	126,826	126,826	125,794
	負債	25,799	24,809	52,507	52,103	51,900
連結	資産	108,151	107,920	137,661	136,964	136,032
	負債	27,011	28,109	55,782	55,445	55,218

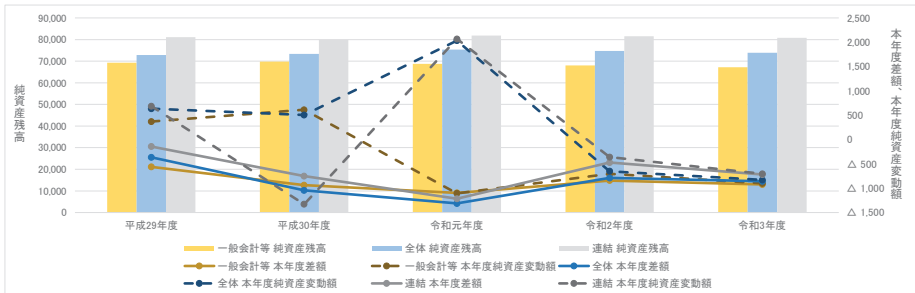


**分析:**  
一般会計等においては、資産総額が前年度末から1,389百万円の減少(△1.5%)となった。道路等のインフラ資産における減価償却に伴う資産が1,726百万円減少したことが主な要因である。負債総額は前年度末から491百万円の減少(△2.1%)となり、新発債の発行を償還額以下としている近年の借入抑制によるところが大きい。  
水道事業会計、下水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から1,032百万円減少(△0.8%)し、負債総額は前年度末から203百万円の減少(△0.4%)となった。資産総額は、上水道管、下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等と比べて36,292百万円多くなるが、負債総額も下水道管の布設工事等に地方債を充当したこと等により、29,533百万円多くなっている。  
海部南部水道企業団等を加えた連結では、総資産額が前年度末から932百万円減少(△0.7%)し、負債総額は前年度末から227百万円の減少(△0.4%)となった。資産総額は、一部事務組合のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等と比べて46,530百万円多くなるが、負債総額も海部南部水道企業団等の地方債を含めること等により、32,851百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△ 662	△ 937	△ 1,097	△ 842	△ 922
	本年度純資産変動額	371	613	△ 1,107	△ 705	△ 898
	純資産残高	69,232	69,844	68,738	68,033	67,135
全体	本年度差額	△ 365	△ 1,046	△ 1,312	△ 790	△ 859
	本年度純資産変動額	636	503	2,033	△ 651	△ 829
	純資産残高	72,838	73,342	75,374	74,723	73,894
連結	本年度差額	△ 144	△ 753	△ 1,216	△ 473	△ 720
	本年度純資産変動額	684	△ 1,330	2,069	△ 360	△ 705
	純資産残高	81,140	79,811	81,880	81,519	80,814

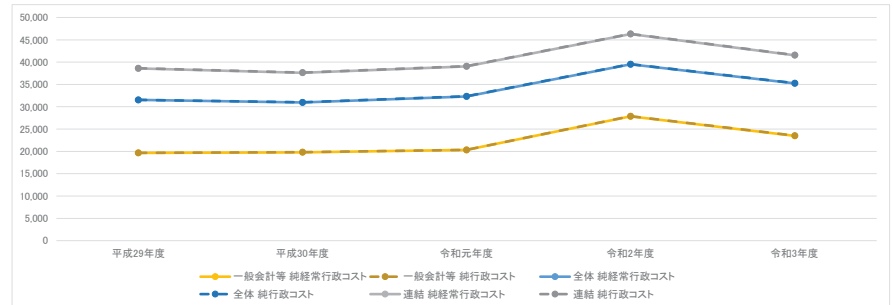


**分析:**  
一般会計等においては、税収等の財源(22,597百万円)が純行政コスト(23,519百万円)を下回ったことから、本年度差額は△922百万円となり、純資産残高は前年度比898百万円の減少となった。引き続き、市の一般財源で実施している事業の廃止・縮小や、国県等の補助金の活用を含め事業の見直しを図る。  
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収められることから、一般会計等と比べて税収等が4,890百万円多くなっており、本年度差額は△859百万円となり、純資産残高は829百万円の減少となった。  
連結では、愛知県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金などが財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が18,267百万円多くなっており、本年度差額は△720百万円となり、純資産残高は705百万円の減少となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	19,660	19,806	20,323	27,849	23,467
	純行政コスト	19,665	19,851	20,335	27,884	23,519
全体	純経常行政コスト	31,546	30,961	32,320	39,513	35,264
	純行政コスト	31,551	31,006	32,337	39,549	35,298
連結	純経常行政コスト	38,610	37,606	39,067	46,290	41,552
	純行政コスト	38,614	37,650	39,083	46,327	41,584

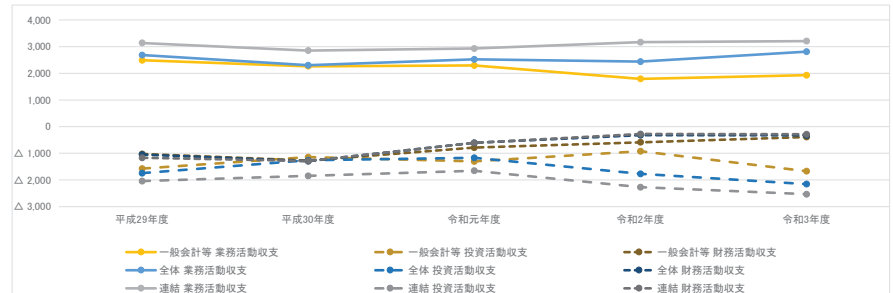


**分析:**  
一般会計等においては、経常費用は23,999百万円となり、前年度比4,395百万円の減少(△15.5%)となった。そのうち人件費等の業務費用は11,921百万円、補助金や社会保障給付費等の移転費用は12,078百万円であり、移転費用の方が業務費用よりも多い。経常費用の中で最も金額が大きいのは、移転費用のうち社会保障給付費(5,564百万円、前年度比+1,371百万円)、次いで補助金等(4,364百万円、前年度比△6,456百万円)であった。  
全体では、経常費用は36,695百万円となり、前年度比4,226百万円の減少(△10.3%)となった。国民健康保険特別会計及び介護保険特別会計の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が一般会計等と比べて10,231百万円多くなり、純行政コストは11,779百万円多くなっている。  
連結では、経常費用は43,904百万円となり、前年度比4,600百万円の減少(△9.5%)となった。愛知県後期高齢者医療広域連合の社会保障給付費が増加していることにより、移転費用が一般会計等と比べて15,728百万円多くなり、純行政コストは18,065百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	2,490	2,264	2,295	1,790	1,929
	投資活動収支	△ 1,575	△ 1,138	△ 1,301	△ 922	△ 1,670
	財務活動収支	△ 1,022	△ 1,272	△ 785	△ 586	△ 390
全体	業務活動収支	2,686	2,303	2,522	2,439	2,811
	投資活動収支	△ 1,745	△ 1,263	△ 1,168	△ 1,771	△ 2,155
	財務活動収支	△ 1,296	△ 1,046	△ 607	△ 319	△ 325
連結	業務活動収支	3,138	2,851	2,931	3,171	3,206
	投資活動収支	△ 2,642	△ 1,843	△ 1,655	△ 2,270	△ 2,532
	財務活動収支	△ 1,164	△ 1,289	△ 605	△ 275	△ 285



**分析:**  
一般会計等においては、業務活動収支は1,929百万円であったが、投資活動収支については、発達支援センター新築工事を行ったことにより△1,670百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行額を上回ったことから、△390百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から130百万円減少し、1,057百万円となった。  
全体では、国民健康保険税が収入に含まれること、上下水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より802百万円多い2,811百万円となっている。投資活動収支については、下水道管の布設工事を行ったことにより△2,155百万円となっている。財務活動収支は、下水道事業会計において地方債の償還額が地方債発行額を下回ったことから、△325百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から330百万円増加し、3,459百万円となった。  
連結では、海部南部水道企業団の水道料金等の収入が業務収入に含まれることから、業務活動収支は一般会計より1,277百万円多い3,206百万円となっている。投資活動収支では、海部南部水道企業団の下水道管の布設工事等のため、△2,532百万円となっている。財務活動収支は、海部地区環境事務組合において地方債の償還額が地方債発行額を下回ったことから、△285百万円となり、本年度末資金残高は前年度から392百万円増加し、4,628百万円となった。



令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	9,407,463	9,365,900	9,203,692	9,089,119	8,950,227
人口	63,795	63,247	63,040	62,648	62,112
当該値	147.5	148.1	146.0	145.1	144.1
類似団体平均値	210.2	209.7	210.4	204.6	177.3

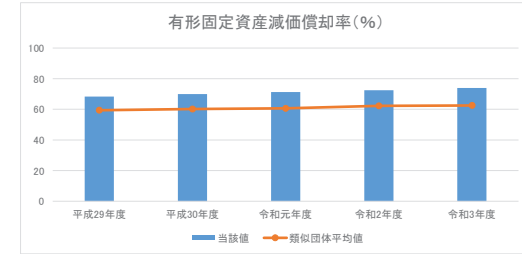
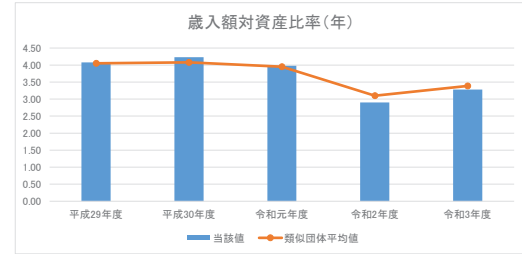
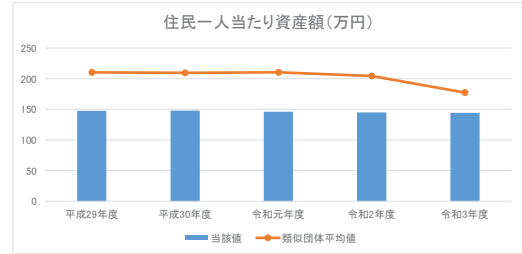
②歳入額対資産比率(年)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	94,075	93,659	92,037	90,891	89,502
歳入総額	23,081	22,153	23,141	31,376	27,264
当該値	4.08	4.23	3.98	2.90	3.28
類似団体平均値	4.05	4.08	3.95	3.10	3.39

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	104,895	110,994	114,062	116,671	119,394
有形固定資産 ※1	153,454	158,597	160,010	160,922	161,342
当該値	68.4	70.0	71.3	72.5	74.0
類似団体平均値	59.4	60.2	60.7	62.3	62.5

※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

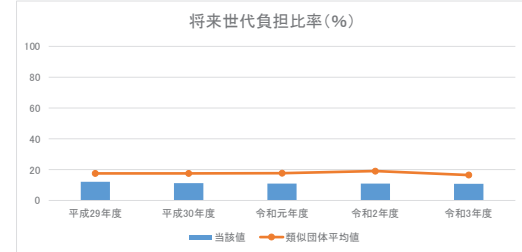
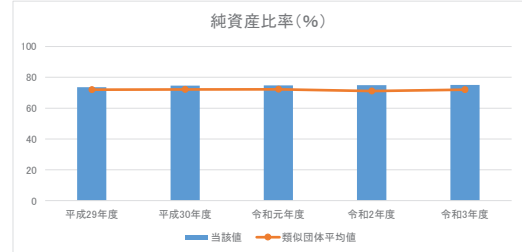
④純資産比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	69,232	69,844	68,738	68,033	67,135
資産合計	94,075	93,659	92,037	90,891	89,502
当該値	73.6	74.6	74.7	74.9	75.0
類似団体平均値	72.0	72.1	72.2	71.1	72.0

⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	9,093	8,365	7,910	7,730	7,424
有形・無形固定資産合計	74,988	74,245	72,534	71,084	68,922
当該値	12.1	11.3	10.9	10.9	10.8
類似団体平均値	17.5	17.5	17.7	19.1	16.5

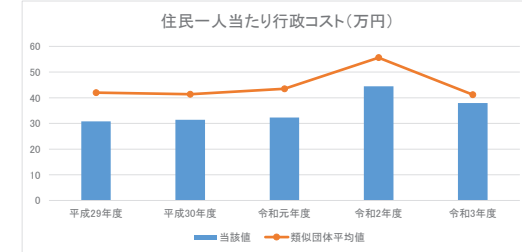
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	1,966,529	1,985,100	2,033,453	2,788,414	2,351,901
人口	63,795	63,247	63,040	62,648	62,112
当該値	30.8	31.4	32.3	44.5	37.9
類似団体平均値	42.0	41.4	43.5	55.6	41.2



4. 負債の状況

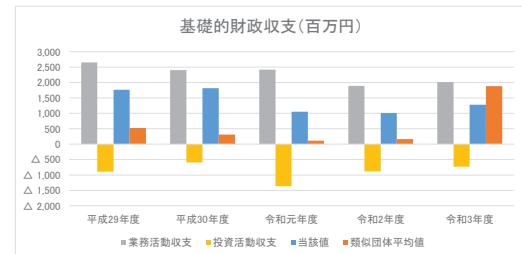
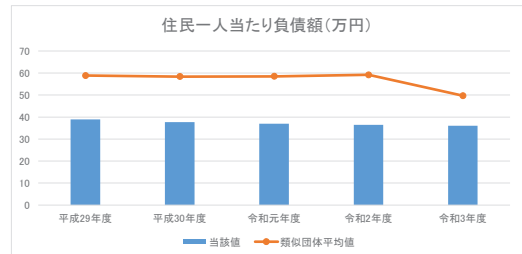
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	2,484,306	2,381,500	2,329,933	2,285,830	2,236,688
人口	63,795	63,247	63,040	62,648	62,112
当該値	38.9	37.7	37.0	36.5	36.0
類似団体平均値	58.9	58.4	58.5	59.2	49.7

⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	2,652	2,404	2,416	1,890	2,011
投資活動収支 ※2	△ 891	△ 592	△ 1,363	△ 884	△ 731
当該値	1,761	1,812	1,053	1,006	1,280
類似団体平均値	526.2	310.5	115.8	160.9	1,880.4

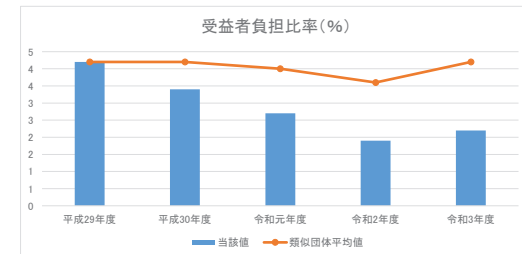
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	865	694	561	546	532
経常費用	20,525	20,500	20,884	28,394	23,999
当該値	4.2	3.4	2.7	1.9	2.2
類似団体平均値	4.2	4.2	4.0	3.6	4.2



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は144.1万円と類似団体平均と比べて下回っており、これは有形固定資産減価償却率74.0%と公共施設等の老朽化が進んでいることによるものと考えられるが、固定資産台帳作成時に大規模修繕工事のような資産計上すべき情報が反映できていないことが影響している可能性がある。今後は、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の更新時期の検討や老朽化した施設等の点検・診断を行い施設の長寿命化を進めながら適正管理に努める。  
歳入額対資産比率は3.28で、資産合計が年々減少していることにより、類似団体平均をやや下回った。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は75.0%と類似団体平均をやや上回っているが、減価償却等により資産が1,389百万円減少している。また、純資産については、地方債の償還額が借入額を上回っていることにより、負債は前年度より491百万円減少しており、純資産合計は898百万円の減少となった。将来世代負担比率は、類似団体平均と比べて低いものの、今後も上昇しないように計画的に地方債の発行を進めていく。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは37.9万円となり、令和2年度の特別定額給付金事業の終了に伴い大幅な減少となった。類似団体平均と比べて下回っているものの、近年当市においても他団体と同様に社会保障給付が増加傾向にあり、引き続き事務の効率化や使用料の見直し等自主財源の確保に取り組むことで行政コストの削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は、近年の地方債償還額が発行額を上回っているため、36.0万円と大きく下回っている状況である。基礎的財政収支は1,280百万円の黒字で類似団体平均を上回っているものの、黒字額が徐々に減少している。また、投資活動収支については、基金の積立、取崩分を除くと731百万円の赤字となっているものの、業務活動収支は支払利息分を除くと2,011百万円の黒字で、経常的な活動に係る経費は税金等の収入で賄っている状況である。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、2.2%と類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。公共施設等の使用料の見直しを行うとともに、公共施設等の利用回数を上げるための取組を行うことで、受益者負担の適正化に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 愛知県清須市  
 団体コード 232335

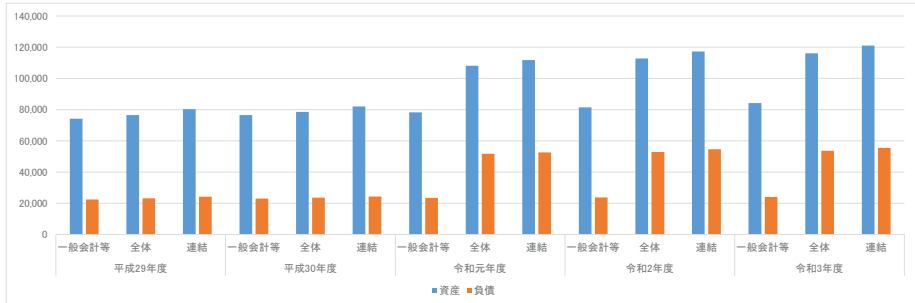
人口	69,300人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	422人
面積	17.35 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	-%
標準財政規模	17,430,841千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市Ⅱ-3	実質公債費率	1.7%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	74,229	76,522	78,238	81,483	84,193
	負債	22,499	22,980	23,505	23,700	24,061
全体	資産	76,607	78,612	108,132	112,746	116,169
	負債	23,245	23,626	51,712	52,901	53,689
連結	資産	80,350	82,047	111,825	117,276	121,040
	負債	24,178	24,363	52,600	54,617	55,547

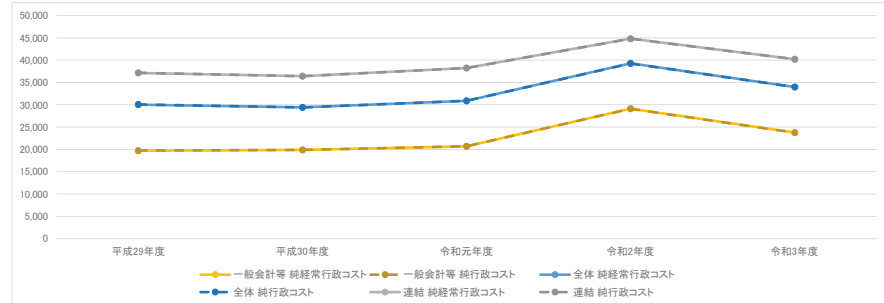


**分析:**  
 一般会計等においては、資産総額が期首時点(81,483百万円)から2,710百万円の増加(+3.33%)となった。事業用資産については、公共施設長寿命化工事等の実施による資産の取得額が、減価償却による資産の減少を上回ったこと等から688百万円増加し、基金残高は増加する公債費の償還に備えるため減価基金への積立を行ったこと等から811百万円増加した。  
 西春日井広域事務組合、愛知県後期高齢者医療広域連合等を加えた連結での総資産額は、消防施設に係る資産を計上していること等により一般会計等に比べ36,847百万円多くなるが、負債総額も借入金等があること等から31,486百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	19,697	19,886	20,679	29,115	23,766
	純行政コスト	19,750	19,868	20,685	29,091	23,722
全体	純経常行政コスト	30,012	29,417	30,903	39,281	33,978
	純行政コスト	30,065	29,406	30,886	39,244	33,962
連結	純経常行政コスト	37,094	36,406	37,094	44,827	40,220
	純行政コスト	37,147	36,396	38,217	44,790	40,204

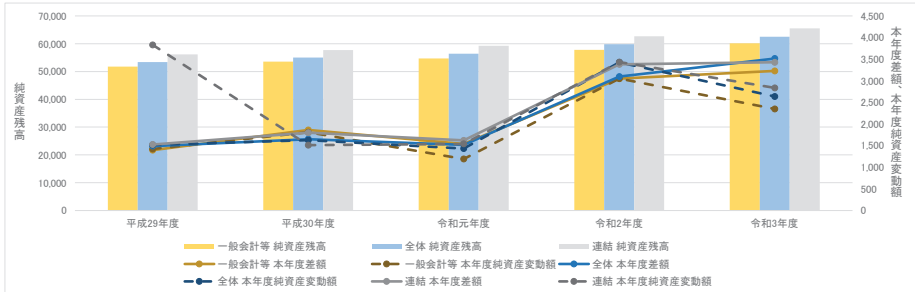


**分析:**  
 一般会計等において、経常費用は24,757百万円となり、前年度比5,258百万円の減少(▲17.5%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は12,297百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は12,460百万円であり、移転費用の方が業務費用よりも多くなっている。経常費用の中でも金額が大きいのは、社会保障給付(5,187百万円)と、減価償却費や維持補修費を含む物件費等(7,764百万円)である。施設の予防保全など、公共施設等の適正管理に努めることにより、引き続き経費の削減に努める。  
 連結では、一般会計等に比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が646百万円多くなっている一方、社会保障給付が7,458百万円多くなっているなど経常費用が17,098百万円多くなり、また臨時損益が▲28百万円となったことから、純行政コストは16,482百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	1,396	1,864	1,537	3,051	3,228
	本年度純資産変動額	1,423	1,812	1,191	3,051	2,349
	純資産残高	51,729	53,541	54,732	57,783	60,132
全体	本年度差額	1,489	1,651	1,520	3,097	3,514
	本年度純資産変動額	1,516	1,625	1,433	3,425	2,635
	純資産残高	53,361	54,987	56,420	59,845	62,480
連結	本年度差額	1,526	1,799	1,620	3,382	3,429
	本年度純資産変動額	3,830	1,512	1,541	3,433	2,834
	純資産残高	56,172	57,684	59,225	62,658	65,492

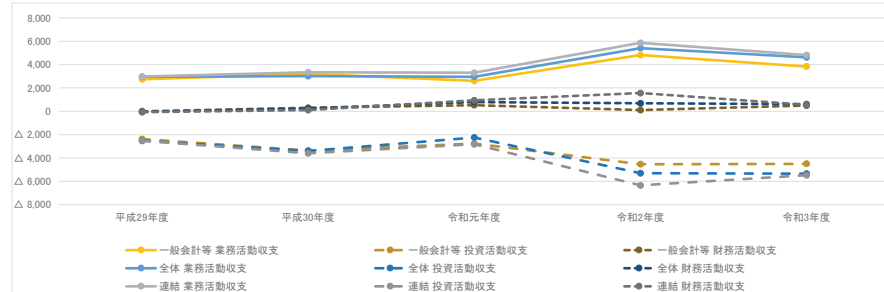


**分析:**  
 一般会計等においては、税収及び国県等補助金の財源(26,950百万円)が純行政コスト(23,722百万円)を上回ったことから、本年度差額は3,228百万円(前年度比+177百万円)となった。また、過年度の投資活動支出における修正を行ったことから無償所管換等が879百万円減少となり、純資産残高は2,349百万円の増加となった。  
 連結では、愛知県後期高齢者医療広域連合への国県等の補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が16,683百万円、純行政コストが16,482百万円多くなっており、本年度差額は3,429百万円となり、純資産残高は65,492百万円となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	2,743	3,208	2,610	4,824	3,838
	投資活動収支	△ 2,376	△ 3,368	△ 2,761	△ 4,538	△ 4,500
	財務活動収支	△ 1	294	523	113	491
全体	業務活動収支	3,010	3,010	2,954	5,409	4,631
	投資活動収支	△ 2,508	△ 3,408	△ 2,249	△ 5,301	△ 5,348
	財務活動収支	△ 48	245	787	690	607
連結	業務活動収支	2,978	3,342	3,300	5,869	4,820
	投資活動収支	△ 2,523	△ 3,600	△ 2,816	△ 6,346	△ 5,482
	財務活動収支	△ 74	101	940	1,567	552



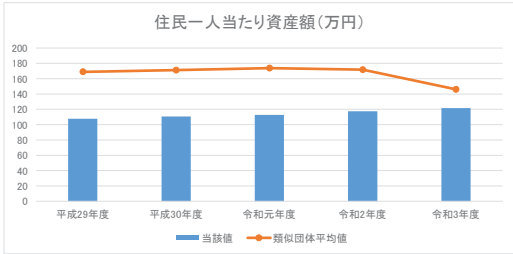
**分析:**  
 一般会計等においては、業務活動収支は3,838百万円であったが、投資活動収支については、都市計画事業など今後の財政需要に備えるため、基金積立を行ったことから▲4,500百万円となった。財務活動収支については、地方債発行収入額が地方債償還支出額を上回ったことから491百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から171百万円減少し、1,813百万円となった。しかし、経常的な活動に係る経費は収入等の収入で賄えている状況である。  
 連結では、業務活動収支は一般会計等より982百万円多い4,820百万円となっている。投資活動収支は、五ヶ広域事務組合における五ヶ川斎苑の供用開始等により▲5,482百万円(前年度比+864百万円)となっている。財務活動収支は、地方債発行収入額が地方債償還支出額を上回ったことから552百万円となった。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

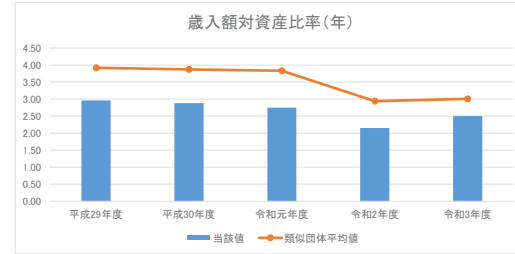
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	7,422,867	7,652,156	7,823,759	8,148,281	8,419,330
人口	68,842	69,064	69,453	69,422	69,300
当該値	107.8	110.8	112.6	117.4	121.5
類似団体平均値	169.0	171.2	173.8	171.7	146.1



②歳入額対資産比率(年)

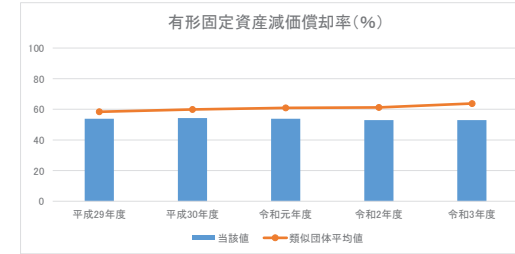
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	74,229	76,522	78,238	81,483	84,193
歳入総額	25,108	26,599	28,463	37,857	33,639
当該値	2.96	2.88	2.75	2.15	2.50
類似団体平均値	3.92	3.87	3.83	2.94	3.01



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	41,133	42,629	44,136	45,919	47,925
有形固定資産 ※1	76,308	78,481	81,811	86,866	90,657
当該値	53.9	54.3	53.9	52.9	52.9
類似団体平均値	58.4	59.9	60.9	61.2	63.8

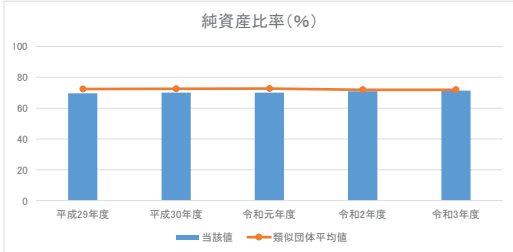
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

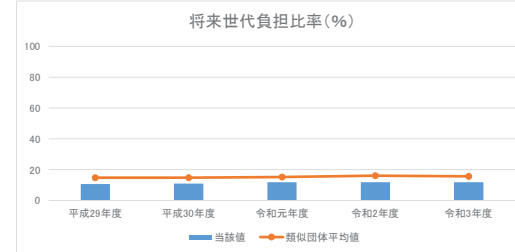
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	51,729	53,541	54,732	57,783	60,132
資産合計	74,229	76,522	78,238	81,483	84,193
当該値	69.7	70.0	70.0	70.9	71.4
類似団体平均値	72.4	72.5	72.7	71.9	71.9



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	7,009	7,489	8,258	8,672	8,947
有形・無形固定資産合計	66,149	67,835	69,548	72,795	74,881
当該値	10.6	11.0	11.9	11.9	11.9
類似団体平均値	14.8	14.8	15.2	16.1	15.7

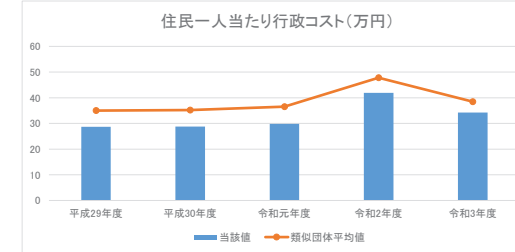
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

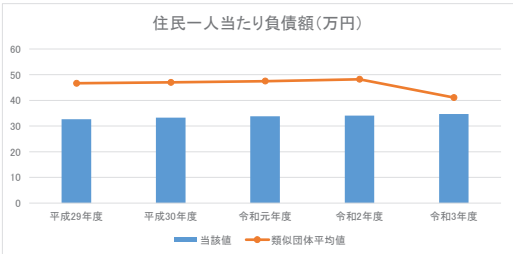
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	1,975,034	1,986,803	2,068,486	2,909,123	2,372,223
人口	68,842	69,064	69,453	69,422	69,300
当該値	28.7	28.8	29.8	41.9	34.2
類似団体平均値	35.0	35.2	36.5	47.8	38.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

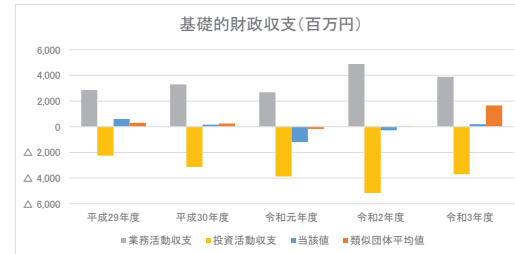
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	2,249,949	2,298,019	2,350,515	2,369,952	2,406,142
人口	68,842	69,064	69,453	69,422	69,300
当該値	32.7	33.3	33.8	34.1	34.7
類似団体平均値	46.7	47.0	47.5	48.2	41.1



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	2,852	3,299	2,686	4,883	3,882
投資活動収支 ※2	△ 2,255	△ 3,138	△ 3,877	△ 5,155	△ 3,689
当該値	597	161	△ 1,191	△ 272	193
類似団体平均値	310.4	242.5	△ 165.0	40.8	1,667.5

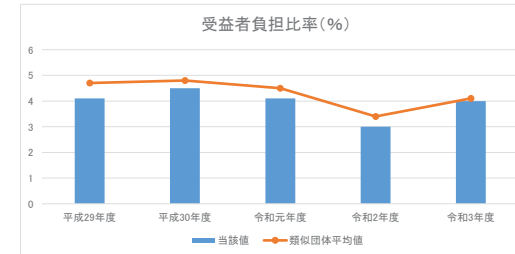
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	848	941	884	901	991
経常費用	20,545	20,826	21,563	30,015	24,757
当該値	4.1	4.5	4.1	3.0	4.0
類似団体平均値	4.7	4.8	4.5	3.4	4.1



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額及び歳入額対資産比率は類似団体平均を大きく下回っているが、当団体では、道路や河川の敷地のうち、取得価額が不明であるため、備忘価額1円で評価しているものが大半を占めるためである。  
また、有形固定資産減価償却率は類似団体平均を下回っており、今後も公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均と同程度であるが、純行政コストを収支等の財源が上回ったことから純資産が増加し、昨年度から0.5ポイント増加している。  
将来世代負担比率は、類似団体平均を下回っており、本市は横ばいで推移している。今後も将来世代への負担の減少に努め、適切な行政財政運営を行っている。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っており、昨年度から7.7ポイント減少している。これは、新型コロナウイルス予防接種費が増加した一方で、令和2年度の特別定額給付金給付費が削減し補助金等が大幅に減少したことによるものである。  
減価償却費や維持補修費を含む物件費等は増加傾向にあり、施設の予防保全など、公共施設等の適正管理に努めることにより、引き続き経費の縮減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は類似団体平均を下回っているものの、公共施設整備や長寿命化工事等に伴い今後も増加していく見込みであるため、基金の活用等によって新規に発行する地方債の抑制を行う。  
基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字分が投資活動収支の赤字分を上回ったため、+193百万円となっている。類似団体平均を下回っているが、投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、学校や保健体育施設等の公共施設の必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均と同程度であり、昨年度からは1.0ポイント増加している。行政サービスの提供に対する直接的な負担の割合は比較的低いものの、公共施設等の利用回数を上げるための取組を行うなど、受益者負担の適正化に努める。  
公共施設等に係る維持補修費を含む物件費等は年々増加傾向にあるため、使用料など受益者負担のあり方を常に見直しながら、経費の削減に努めていく必要がある。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 愛知県北名古屋市  
団体コード 232343

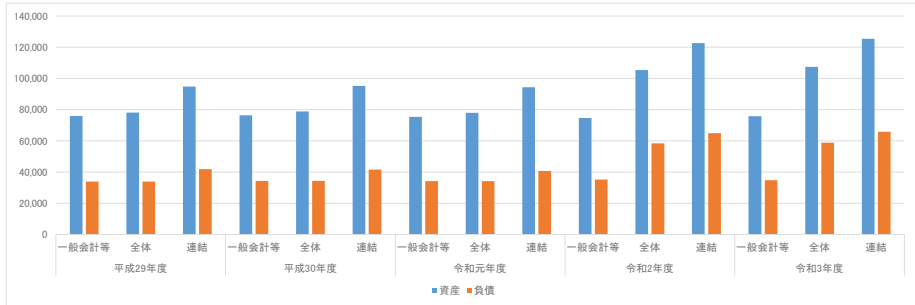
人口	86,213 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	492 人
面積	18.37 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	19,039,929 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-3	実質公債費率	5.8 %
		将来負担比率	17.6 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位: 百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	75,916	76,440	75,403	74,707	75,769
	負債	33,885	34,390	34,196	35,199	34,817
全体	資産	78,209	78,889	78,051	105,418	107,394
	負債	33,886	34,390	34,196	58,403	58,842
連結	資産	94,833	95,278	94,349	122,584	125,436
	負債	41,914	41,576	40,660	64,966	65,816

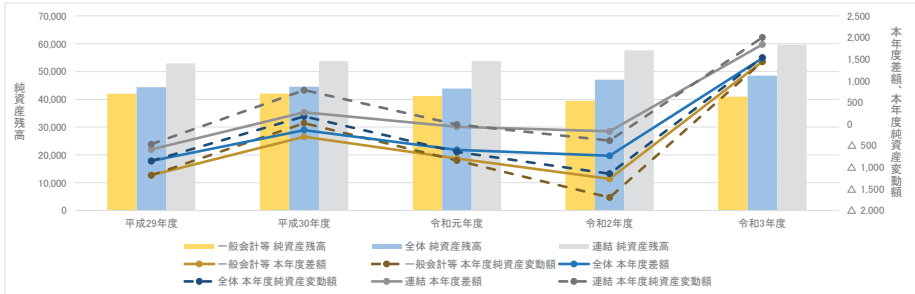


**分析:**  
【一般会計等】  
資産合計は前年度から1,082百万円の増加(+1.4%)となった。固定資産のうち、投資その他の資産が359百万円増加した一方で、建物等が951百万円、インフラ資産が680百万円減少しており、固定資産全体で1,155百万円の減少となった。流動資産においては、現金預金が514百万円、基金が1,708百万円増加し流動資産全体で2,217百万円の増加となった。  
負債合計は前年度から392百万円の減少(-0.1%)となった。固定負債では地方債発行が904百万円により、負債合計は前年度から439百万円の増加(+0.8%)となった。  
【全体】  
資産合計は、沖村西部土地地区面整理事業特別会計及び下水道事業会計においてインフラ資産が1,020百万円増加したことなどにより、前年度から1,976百万円の増加(+1.9%)となった。負債合計については、沖村西部土地地区面整理事業特別会計及び下水道事業会計における地方債発行が904百万円により、負債合計は前年度から439百万円の増加(+0.8%)となった。  
【連結】  
北名古屋衛生組合の建設仮勘定の資産が700百万円増加したことにより、資産合計が前年度末から2,852百万円の増加(+2.3%)となった。負債合計は、北名古屋衛生組合における地方債等が増加したことなどから、前年度末から850百万円の増加(+1.3%)となった。

3. 純資産変動の状況

(単位: 百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△ 1,185	△ 295	△ 797	△ 1,267	1,444
	本年度純資産変動額	△ 1,185	21	△ 844	△ 1,699	1,444
	純資産残高	42,031	42,051	41,207	39,508	40,952
全体	本年度差額	△ 853	△ 140	△ 598	△ 732	1,524
	本年度純資産変動額	△ 853	176	△ 645	△ 1,150	1,536
	純資産残高	44,323	44,500	43,855	47,015	48,552
連結	本年度差額	△ 587	272	△ 83	△ 167	1,840
	本年度純資産変動額	△ 465	783	△ 13	△ 382	2,021
	純資産残高	52,919	53,702	53,689	57,618	59,622

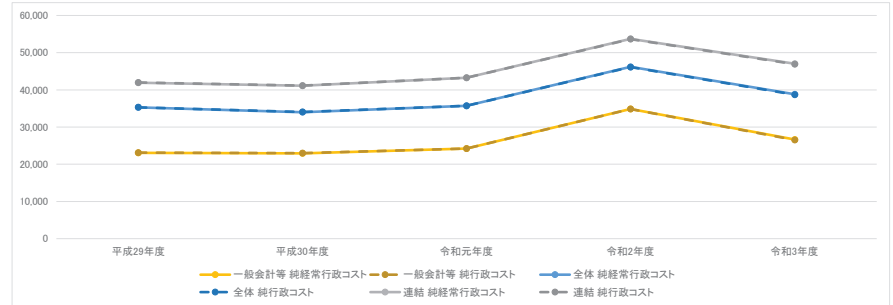


**分析:**  
【一般会計等】  
財源のうち税収等は1,022百万円増加したが、令和2年度の住民一人当たり10万円の特別給付金支給事業が皆減したこと等により県等補助金は6,601百万円減少したため、財源全体では5,579百万円の減少となった。一方で、純行政コストは8,290百万円減少したことにより、本年度の純資産変動額は1,444百万円となり、年度末現在高は40,952百万円となった。  
【全体】  
沖村西部土地地区面整理事業特別会計における保留地処分金収入が増加したこと、同会計の本年度純資産変動額は537百万円増となったことを主な要因として、全体での年度末現在高は前年度から1,536百万円増加の48,552百万円となった。  
【連結】  
西春日井広域事務組合、北名古屋衛生組合、北名古屋水道企業団において、税収等財源が増加したこと3団体の本年度末純資産残高が467百万円増となり、連結本年度純資産残高は1,003百万円増加の59,622百万円となった。

2. 行政コストの状況

(単位: 百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	23,066	22,930	24,237	34,862	26,640
	純行政コスト	23,109	22,994	24,237	34,848	26,558
全体	純経常行政コスト	35,280	33,988	35,693	46,199	38,809
	純行政コスト	35,323	34,053	35,693	46,132	38,727
連結	純経常行政コスト	41,941	41,117	43,244	53,713	47,014
	純行政コスト	41,985	41,152	43,241	53,639	46,930

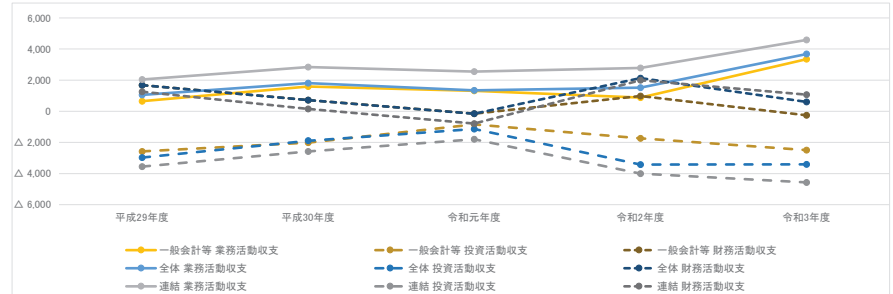


**分析:**  
【一般会計等】  
純経常行政コストは前年度から8,222百万円の減少(△23.6%)となった。これは、新型コロナウイルス感染症対策として、令和2年度の住民一人当たり10万円の特別給付金支給事業が皆減したことにより、補助金等が7,311百万円減少したことが影響している。  
【全体】  
各会計における純経常行政コストは、国民健康保険特別会計及び介護保険特別会計における保険給付費増加により967百万円増となった一方で、沖村西部土地地区面整理事業特別会計においては、保留地処分金収入の増加に伴い純経常行政コストは687百万円減となった。最終的な全体純経常行政コストは、先述の特別給付金支給事業の皆減、繰上繰入の連結相殺809百万円により前年度から7,390百万円の減少(△16.0%)となった。  
【連結】  
連結については、愛知県後期高齢者医療広域連合の社会保障給付の増加等により6,699百万円の減少(△12.5%)となった。

4. 資金収支の状況

(単位: 百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	651	1,597	1,312	876	3,349
	投資活動収支	△ 2,577	△ 2,013	△ 843	△ 1,743	△ 2,496
	財務活動収支	1,683	721	△ 158	984	△ 256
全体	業務活動収支	1,053	1,805	1,342	1,520	3,678
	投資活動収支	△ 2,980	△ 1,890	△ 1,138	△ 3,424	△ 3,411
	財務活動収支	1,683	721	△ 158	2,134	598
連結	業務活動収支	2,043	2,839	2,551	2,790	4,587
	投資活動収支	△ 3,556	△ 2,583	△ 1,800	△ 4,003	△ 4,569
	財務活動収支	1,254	156	△ 789	1,995	1,063



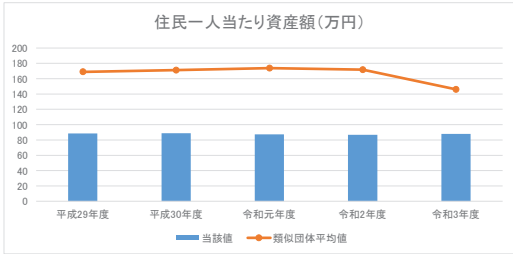
**分析:**  
【一般会計等】  
業務活動収支は税収等収入の1,019百万円増加、他会計への繰出支出の818百万円減少により、前年度から2,473百万円増加の3,349百万円となった。また、投資活動収支は、基金積立金支出を是れとした投資活動支出の減少に対して、基金取崩収入の減少を主な要因とした投資活動収入の減少額が上回ったこと、753百万円減少の△2,496百万円となった。財務活動収支については、地方債等償還支出の増加傾向が続いているなかで、まづくり振興基金積立のために発行した合併特例債が皆減したこと、前年度から1,240百万円減少の△256百万円となった。  
【全体】  
業務活動収支が前年度から1,597百万円増加の3,678百万円となった。投資活動収支は、沖村西部土地地区面整理事業特別会計及び下水道事業会計における公共施設等整備費支出の減少等により、前年度から13百万円増加の△3,411百万円となった。財務活動収支は、沖村西部土地地区面整理事業特別会計及び下水道事業会計における地方債発行が295百万円減少したことなどにより、前年度から1,536百万円減少の598百万円となった。  
【連結】  
業務活動収支は、愛知県後期高齢者医療広域連合における社会保障給付支出が964百万円増加したことなどにより、前年度から1,797百万円増加の4,587百万円となった。投資活動収支については、公共施設等整備費支出が北名古屋衛生組合において187百万円増加し、北名古屋水道企業団において199百万円減少したことにより、前年度から566百万円減少の△4,569百万円となった。連結では、北名古屋衛生組合における地方債発行収入が増加したことにより、前年度から932百万円減少の1,063百万円となった。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

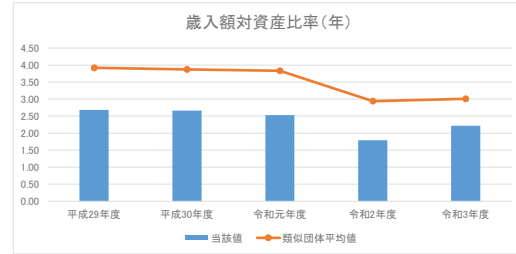
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	7,591,596	7,644,024	7,540,325	7,470,712	7,576,912
人口	85,673	86,142	86,297	86,295	86,213
当該値	88.6	88.7	87.4	86.6	87.9
類似団体平均値	169.0	171.2	173.8	171.7	146.1



②歳入額対資産比率(年)

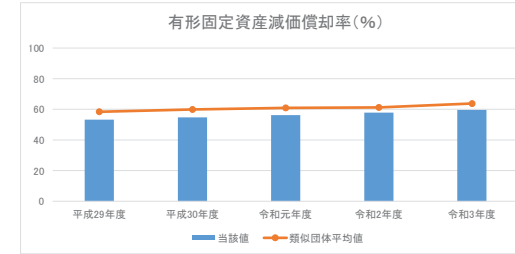
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	75,916	76,440	75,403	74,707	75,769
歳入総額	28,336	28,737	29,822	41,630	34,205
当該値	2.68	2.66	2.53	1.79	2.22
類似団体平均値	3.92	3.87	3.83	2.94	3.01



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	54,890	57,085	59,316	61,551	63,664
有形固定資産 ※1	102,927	104,355	105,497	106,395	106,781
当該値	53.3	54.7	56.2	57.9	59.6
類似団体平均値	58.4	59.9	60.9	61.2	63.8

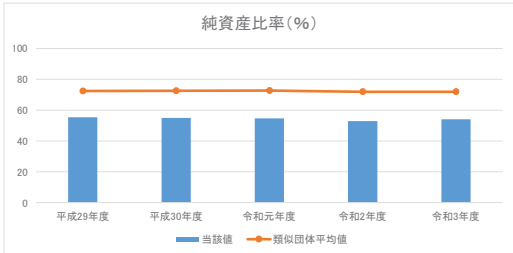
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

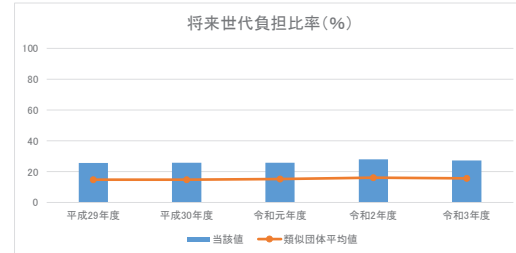
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	42,031	42,051	41,207	39,508	40,952
資産合計	75,916	76,440	75,403	74,707	75,769
当該値	55.4	55.0	54.6	52.9	54.0
類似団体平均値	72.4	72.5	72.7	71.9	71.9



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	18,207	18,286	18,129	19,222	18,265
有形・無形固定資産合計	71,010	70,911	70,326	68,663	67,149
当該値	25.6	25.8	25.8	28.0	27.2
類似団体平均値	14.8	14.8	15.2	16.1	15.7

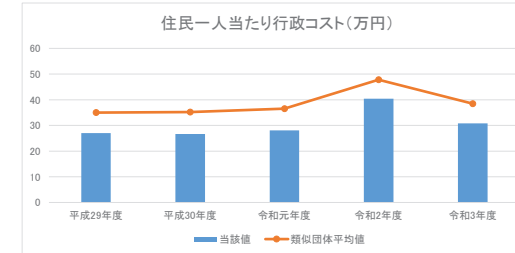
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

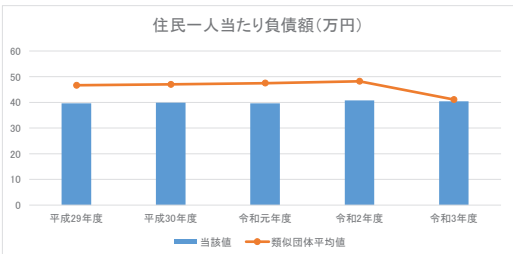
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	2,310,917	2,299,427	2,423,727	3,484,781	2,655,787
人口	85,673	86,142	86,297	86,295	86,213
当該値	27.0	26.7	28.1	40.4	30.8
類似団体平均値	35.0	35.2	36.5	47.8	38.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

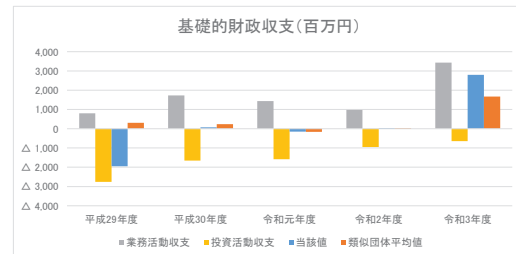
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	3,388,540	3,438,954	3,419,640	3,519,933	3,481,712
人口	85,673	86,142	86,297	86,295	86,213
当該値	39.6	39.9	39.6	40.8	40.4
類似団体平均値	46.7	47.0	47.5	48.2	41.1



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	800	1,734	1,437	979	3,437
投資活動収支 ※2	△ 2,753	△ 1,657	△ 1,584	△ 947	△ 645
当該値	△ 1,953	77	△ 147	32	2,792
類似団体平均値	310.4	242.5	△ 165.0	40.8	1,667.5

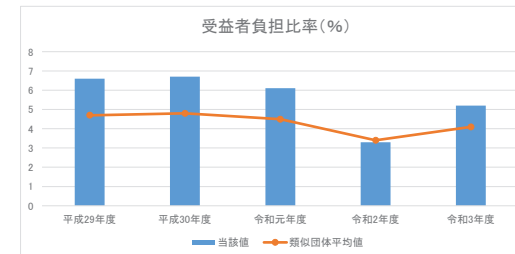
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	1,638	1,651	1,583	1,204	1,466
経常費用	24,704	24,581	25,820	30,066	28,106
当該値	6.6	6.7	6.1	3.3	5.2
類似団体平均値	4.7	4.8	4.5	3.4	4.1



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、類似団体と比較し6割程度と低い水準となっている。要因としては市域の面積が比較的小さく、人口密度も高いことが挙げられる。  
また、歳入額対資産比率及び有形固定資産減価償却率についても、同様に類似団体平均値を下回る結果となっている。これは、評価開始時に経過年数が不明だったインフラ資産の経過年数を耐用年数の半分としたことや、公共施設の売却や除却を行ったこと、また公共施設用地の借地の割合が比較的高いことなどが要因として挙げられる。  
今後は、歳出を圧縮し、財政調整基金残高の確保を目指して、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の長寿命化や集約化等を進めていく。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を下回っている。本年度は流動資産のうち基金が1,708百万円増加したため、前年度と比較して純資産が1,444百万円増加している。  
将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っている。、負債に占める地方債の割合が高く、世代間の公平性という観点からみると、将来世代の負担に類する部分が大きくなっている。  
今後は、新規に発行する地方債の抑制を行い、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体より低い数値となっている。これは、類似団体に比べ市域面積が比較的小さく、人口密度が高いことに加え、減価償却率が低いことが影響していると考えられる。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体と比べ低い数値となり、地方債が減少したことで前年度から0.4万円減少した。基礎的財政収支は、税収等収入の増加により業務活動収支の黒字分が増加し、資産売却収入の増加により、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が減少したことで、2,792百万円となった。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、令和2年度を除き類似団体平均値を上回って推移しているが、平均的数値とされる2%～8%以内には収まっている。  
今後も「公共施設の使用料適正化計画」に基づいて、使用料の見直しを適切に行い、受益と負担の均衡を図っていく。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 愛知県弥富市  
団体コード 232351

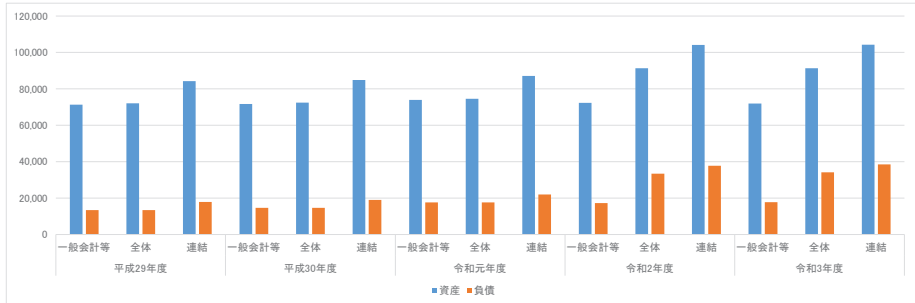
人口	44,060人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	323人
面積	49.11km <sup>2</sup>	実質赤字比率	-%
標準財政規模	11,197,415千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市I-3	実質公債費率	5.1%
		将来負担比率	85.5%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	71,319	71,729	73,939	72,367	71,957
	負債	13,376	14,600	17,601	17,209	17,738
全体	資産	72,028	74,600	91,392	91,292	91,292
	負債	13,378	14,602	17,603	33,403	34,167
連結	資産	84,241	84,896	104,112	87,079	104,222
	負債	17,907	19,043	21,989	37,820	38,568

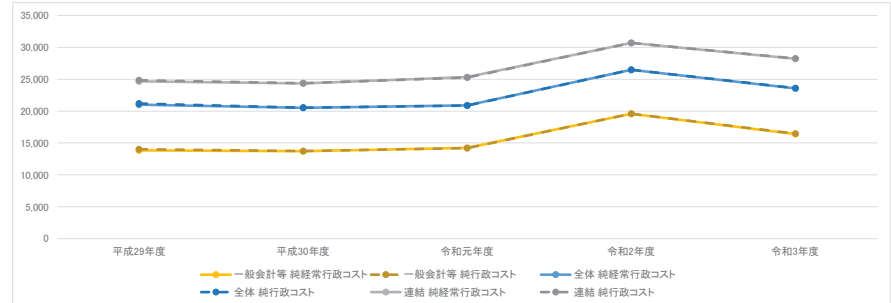


**分析:**  
 ・一般会計等においては、資産総額が前年度末から410百万円の減少(▲0.6%)となった。金額の変動が大きいものはインフラ資産と基金であり、インフラ資産は、減価償却が投資額を上回ったこと等から1,163百万円減少し、基金は、財政調整基金、減価償却、公共施設整備基金等の積立により、固定資産と流動資産の基金を合わせて695百万円増加した。固定資産においては、大規模な資産形成はないことから減価償却による減少を続けること見込まれる。また、負債総額は、臨時財政対策債や新火葬場整備事業に伴う地方債等の発行により、発行額が償還額を上回ったこと、前年度末から529百万円の増加(3.1%)した。  
 ・下水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から100百万円減少(▲0.1%)し、負債総額は764百万円増加(+2.3%)した。資産総額は下水道事業会計のインフラ資産の計上等により、一般会計等比べて19,335百万円多くなるが、負債総額も下水道事業会計の地方債の計上等により、16,429百万円多くなっている。  
 ・海部南部水道企業団、海部南部消防組合等を加えた連結では、庁舎等の建物や水道管等の工作物を計上していることにより、資産総額が一般会計等比べて32,265百万円多くなるが、負債総額も20,830百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	13,851	13,718	14,249	19,581	16,410
	純行政コスト	14,032	13,741	14,187	19,586	16,465
全体	純経常行政コスト	21,014	20,513	20,920	26,480	23,580
	純行政コスト	21,196	20,536	20,858	26,485	23,618
連結	純経常行政コスト	24,654	24,347	25,328	30,696	28,222
	純行政コスト	24,834	24,375	25,267	30,700	28,258

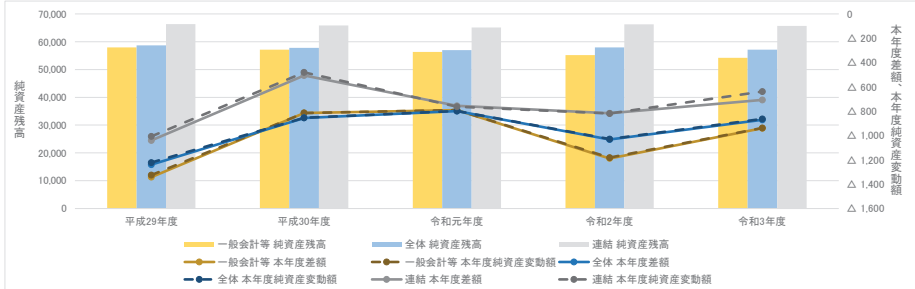


**分析:**  
 ・一般会計等においては、経常費用は16,900百万円となり、前年度比3,163百万円の減少(▲15.8%)となった。大きく減少した要因は、子育て世帯等に対する臨時特別給付金が増加したものの、前年度の特別定額給付金が皆減となった結果、補助金等が前年度より3,334百万円減少したためである。  
 ・全体では、一般会計等比べて国民健康保険事業や介護保険事業による社会保障給付が加算されるため、移転費用が6,483百万円多くなり、純行政コストは7,153百万円多くなっている。  
 ・連結では、一般会計等比べて連結対象企業等の事業収益が加算されるため、経常収益が1,472百万円多くなっている。一方、後期高齢者医療事業による社会保障給付等が加算されるため、経常費用が16,900百万円多くなり、純行政コストは11,793百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△ 1,342	△ 815	△ 791	△ 1,188	△ 939
	本年度純資産変動額	△ 1,325	△ 814	△ 790	△ 1,181	△ 938
	純資産残高	57,943	57,129	56,339	55,157	54,219
全体	本年度差額	△ 1,239	△ 855	△ 799	△ 1,033	△ 871
	本年度純資産変動額	△ 1,222	△ 854	△ 798	△ 1,029	△ 864
	純資産残高	58,850	57,796	56,997	57,989	57,125
連結	本年度差額	△ 1,040	△ 506	△ 755	△ 817	△ 707
	本年度純資産変動額	△ 1,007	△ 481	△ 763	△ 818	△ 639
	純資産残高	66,334	65,853	65,090	66,293	65,654

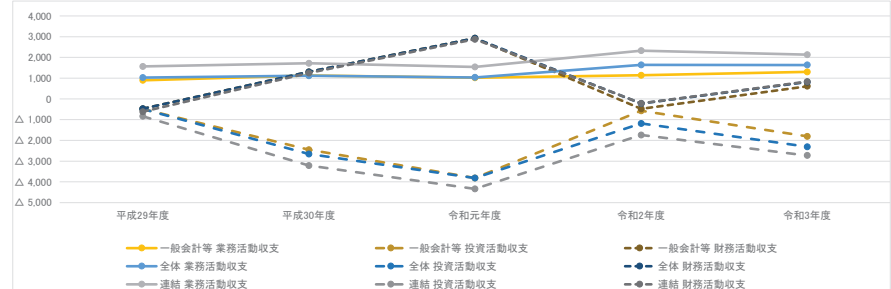


**分析:**  
 ・一般会計等においては、収収等の財源(15,526百万円)が純行政コスト(16,465百万円)を下回ったため、本年度差額は▲939百万円となり、純資産残高は938百万円減少した。本年度純資産変動額は、前年度より243百万円改善したものの、引き続きマイナスとなっており、純資産残高は減少を続けているので事務事業の見直し等を行い、経費の抑制に努める。  
 ・全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等比べて収収等が3,149百万円多くなっており、本年度差額は▲871百万円となり、純資産残高は864百万円減少した。  
 ・海部南部水道企業団、海部南部消防組合等を加えた連結では、海部南部水道企業団において財源が行政コストを上回っていることと、一般会計等比べて本年度差額が232百万円多くなったため▲707百万円となり、純資産残高は639百万円減少となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	897	1,136	1,021	1,142	1,304
	投資活動収支	△ 488	△ 2,447	△ 3,813	△ 571	△ 1,806
	財務活動収支	△ 474	1,301	2,926	△ 477	612
全体	業務活動収支	1,028	1,123	1,038	1,641	1,637
	投資活動収支	△ 488	△ 2,652	△ 3,813	△ 1,182	△ 2,302
	財務活動収支	△ 474	1,301	2,926	△ 224	818
連結	業務活動収支	1,564	1,717	1,541	2,325	2,133
	投資活動収支	△ 837	△ 3,208	△ 4,336	△ 1,738	△ 2,725
	財務活動収支	△ 616	1,251	2,879	△ 214	837



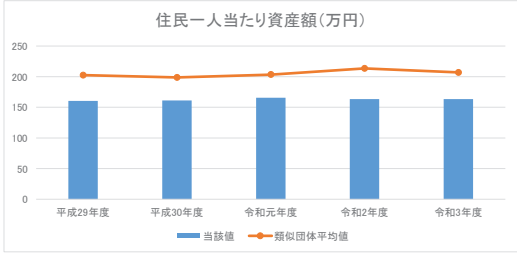
**分析:**  
 ・一般会計等においては、新火葬場の建設や基金の積立により、投資活動収支は前年度より932百万円増加し、投資活動収支は▲1,806百万円となった。また、臨時財政対策債や公共施設等整備に伴う地方債発行額の増加により、財務活動収入が増加し、財務活動収支は812百万円となった。  
 ・全体では、国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より333百万円多い1,637百万円となっている。また、下水道事業会計の公共下水道管渠築設工事等の実施に伴い、投資活動収支が▲2,302百万円、財務活動収支が818百万円となっている。  
 ・連結では、愛知県後期高齢者広域連合等への国庫等補助金が業務収入に含まれることから、業務活動収支は一般会計等より1,239百万円多い2,133百万円となっている。投資活動収支、財務活動収支での前年度からの増減の大部分は、一般会計等と下水道事業会計の増減によるものである。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

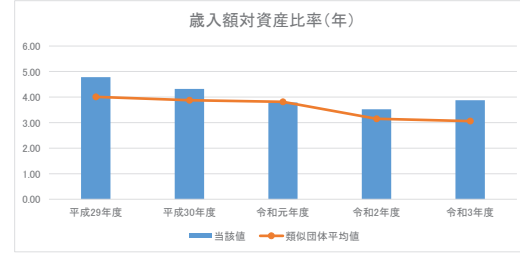
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	7,131,903	7,172,869	7,393,931	7,236,677	7,195,709
人口	44,433	44,449	44,616	44,300	44,060
当該値	160.5	161.4	165.7	163.4	163.3
類似団体平均値	202.5	198.8	203.5	213.5	206.9



②歳入額対資産比率(年)

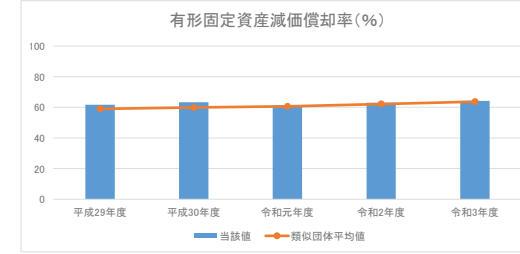
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	71,319	71,729	73,939	72,367	71,957
歳入総額	14,914	16,607	19,521	20,550	18,565
当該値	4.78	4.32	3.79	3.52	3.88
類似団体平均値	4.01	3.88	3.82	3.15	3.06



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	59,824	61,786	63,766	65,905	67,685
有形固定資産 ※1	97,033	97,644	104,279	104,548	105,411
当該値	61.7	63.3	61.1	63.0	64.2
類似団体平均値	59.0	59.9	60.6	62.2	63.7

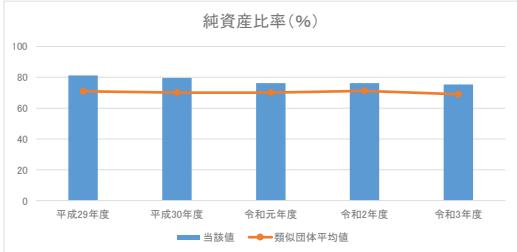
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

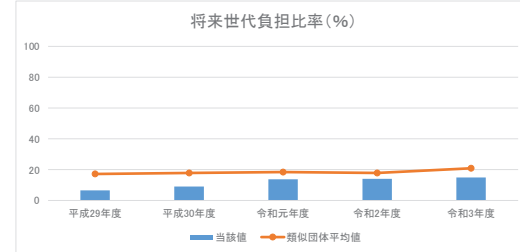
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	57,943	57,129	56,339	55,157	54,219
資産合計	71,319	71,729	73,939	72,367	71,957
当該値	81.2	79.6	76.2	76.2	75.3
類似団体平均値	70.9	70.1	70.1	71.2	69.0



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	4,497	6,194	9,748	9,800	10,291
有形・無形固定資産合計	68,189	68,766	71,285	69,708	68,491
当該値	6.6	9.0	13.7	14.1	15.0
類似団体平均値	17.2	17.9	18.4	17.9	20.9

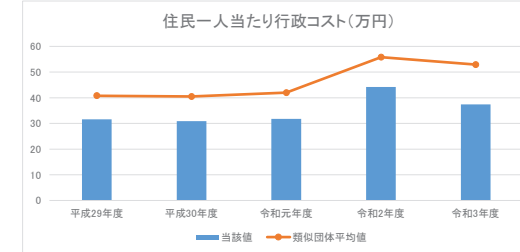
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

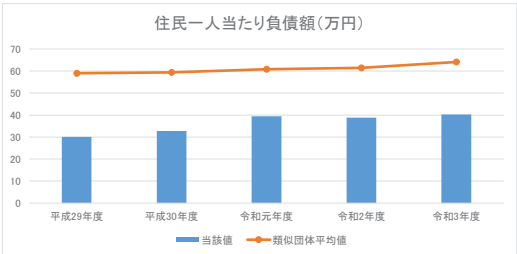
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	1,403,217	1,374,087	1,418,708	1,958,587	1,646,467
人口	44,433	44,449	44,616	44,300	44,060
当該値	31.6	30.9	31.8	44.2	37.4
類似団体平均値	40.8	40.5	42.0	55.8	52.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

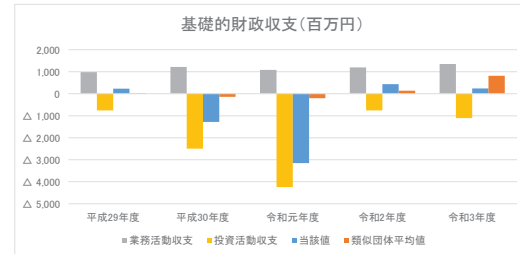
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	1,337,629	1,459,979	1,760,073	1,720,930	1,773,760
人口	44,433	44,449	44,616	44,300	44,060
当該値	30.1	32.8	39.4	38.8	40.3
類似団体平均値	59.0	59.4	60.8	61.4	64.1



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	981	1,211	1,086	1,196	1,348
投資活動収支 ※2	△ 755	△ 2,490	△ 4,238	△ 760	△ 1,111
当該値	226	△ 1,279	△ 3,152	436	237
類似団体平均値	23.2	△ 142.3	△ 200.4	135.8	810.3

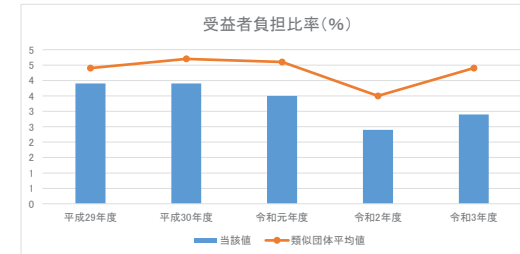
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	559	561	510	482	490
経常費用	14,410	14,278	14,759	20,063	16,900
当該値	3.9	3.9	3.5	2.4	2.9
類似団体平均値	4.4	4.7	4.6	3.5	4.4



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

**分析欄:**

**1. 資産の状況**

・住民一人当たりの資産額は、前年度とほぼ同額で推移した。これは、資産合計が40,968万円減少したものの、人口の減少による影響で相殺されたためである。

・歳入額対資産比率は、類似団体を上回る結果となった。前年度と比較すると、0.38増加した。これは、特別定額給付金による国庫補助金の減少により、歳入総額が減少したことによるものである。

・有形固定資産減価償却率は、類似団体と同水準にあるが、資産別に見ると、事業用資産のみでは52.2%、インフラ資産のみでは69.9%となっており、インフラ資産の老朽化が進んでいる。今後は、老朽化した施設について、長寿命化、集約化・複合化、廃止等を適切に行い、公共施設等の適正管理に努める。

**2. 資産と負債の比率**

・純資産比率は、類似団体平均を上回る状態が継続している。しかし、近年純行政コストが収支等の財源を上回る状況が続き、純資産の減少が継続している。純資産の減少は将来世代が利用可能な資源を過去及び現代世代が消費して便益を享受したこととを意味するため、事業見直し等の行財政改革の推進により、行政コストの削減に努める。

・将来世代負担比率は、類似団体平均を下回ってはいるが、令和3年度においても地方債発行の影響を主として0.9%増加した。今後も老朽化した公共施設の長寿命化等により増加が見込まれるが、公共施設の集約化・複合化、廃止等を適切に行うことで維持管理費の減少を図り、将来世代の負担減少に努める。

**3. 行政コストの状況**

・住民一人当たりの行政コストは、前年度の特別定額給付金が皆減したものの、令和3年度は子育て世帯等に対する臨時特別給付金が増加したことにより以前の水準まで減少しなかった。類似団体平均を下回る状況が続いているが、今後も高齢化が進むこと等により移転費用の社会保障給付の増加が見込まれることや、業務費用の人員費についても、会計年度任用職員制度の改正により増加が見込まれるため、事業見直し等の行政改革の推進により、行政コストの削減に努める。

**4. 負債の状況**

・住民一人当たりの負債額は、類似団体平均を下回っているが、令和3年度においては地方債の発行等により1.5万円増加している。今後も公共施設の老朽化具合等を点検、診断等適切に把握し、施工方法の検討や優先順位付けを行うことで、地方債の発行額の抑制に努める。

・基礎的財政収支は、業務活動の黒字分が投資活動収支の赤字を上回ったため、237百万円の黒字となっている。今後は、老朽化した公共施設の長寿命化等により、投資活動収支の赤字が増大し、基礎的財政収支が赤字に転じるが見込まれる。

**5. 受益者負担の状況**

・受益者負担比率は、類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的小さくなっている。公共施設等の使用料の見直しを行うこと等により、受益者負担の適正化に努める。なお、類似団体平均まで受益者負担比率を引き上げるためには、仮に経常収益を一定とする場合は、5,764百万円経常費用を削減する必要があり、経常費用を一定とする場合は、254百万円経常収益を増加する必要がある。このため、公共施設の集約化・複合化・廃止等の行財政改革により、経費の削減に努める。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 愛知県みよし市  
団体コード 232360

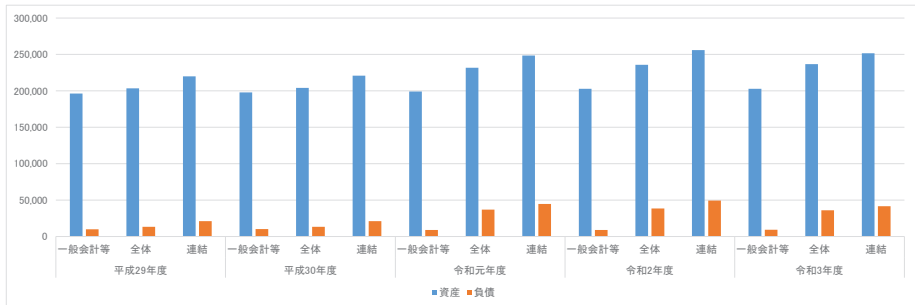
人口	61,245 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	399 人
面積	32.19 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	-%
標準財政規模	16,216,841 千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市Ⅱ-2	実質公債費率	2.3 %
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	196,469	197,816	199,265	202,918	202,952
	負債	9,757	10,164	9,122	9,124	9,332
全体	資産	203,428	204,251	231,708	235,903	236,648
	負債	13,208	13,476	36,896	38,638	36,136
連結	資産	219,981	220,799	248,564	255,978	251,485
	負債	21,100	21,206	44,835	49,504	41,534

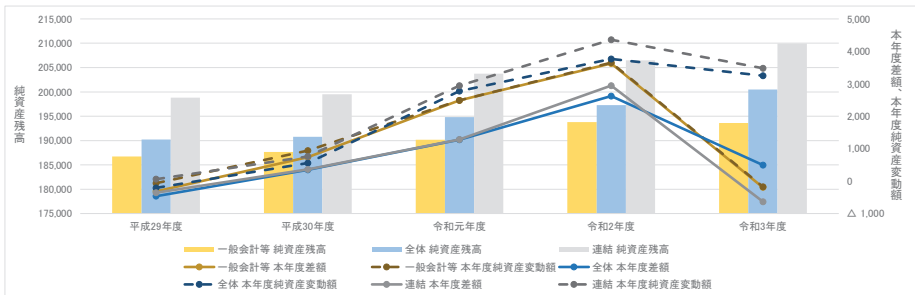


**分析:**  
一般会計等においては、資産総額が前年度末から34百万円の増(+0.02%)となった。金額の変動が大きいものは事業用資産(建物)であり、勤労文化会館の大規模改修や小学校の大規模改修工事、保育園増築工事の完了により3,182百万円の増となった。また、基金については、今後想定される税金の減や社会保障の経費の増のため積立を行ったが、財源不足を補うため取崩をしたことで財政調整基金が1,000百万円の減となった。その他基金についても、公共施設の大規模改修等に充てるため取り崩したことで、2,601百万円の減となった。下水道事業等を加えた全体では、資産総額が前年度末から745百万円の増(+0.31%)となり、負債総額は前年度末から2,502百万円の減(6.48%)となった。資産総額については、下水道事業の施設や消防事業の医療機器等の資産を経常しているため、一般会計等と比べて33,696百万円多くとなっているが、地方債も計上されているため、負債総額についても、一般会計等と比べて28,804百万円多くとなっている。連結では、資産総額が前年度末から減となり、負債総額についても前年度末から減となった。資産総額は、土地開発公社が保有している公有用地等により、一般会計等と比べて多くとなっているが、負債総額についても借入額があることから、一般会計等と比べて多くとなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△ 317	736	2,491	3,627	△ 194
	本年度純資産変動額	△ 612	941	2,491	3,651	△ 174
	純資産残高	186,711	187,652	190,144	193,794	193,620
全体	本年度差額	△ 466	348	1,272	2,622	496
	本年度純資産変動額	△ 209	556	2,771	3,766	3,247
	純資産残高	190,220	190,775	194,812	197,265	200,512
連結	本年度差額	△ 356	362	1,280	2,944	△ 634
	本年度純資産変動額	58	756	2,943	4,358	3,476
	純資産残高	198,801	199,521	203,729	206,474	209,950

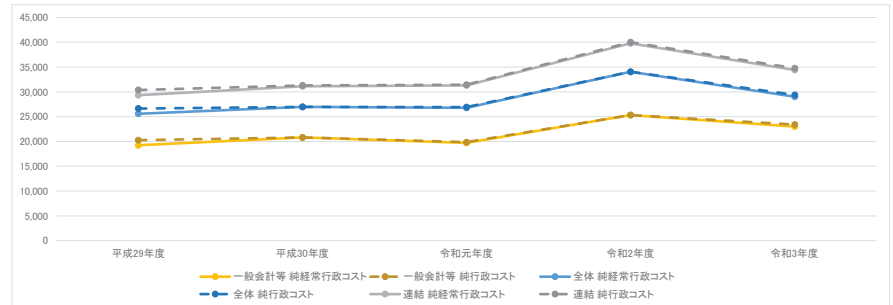


**分析:**  
一般会計等においては、税収等の財源(23,233百万円)が純行政コスト(23,426百万円)を下回ったことから、本年度差額は▲194百万円(前年度比▲3821百万円)となり、純資産残高は174百万円の減となった。特に、本年度は前年度と比較して、国県等補助金の減(5,829百万円、前年度比▲5,222百万円)が大きくなっている。また、新型コロナウイルス感染症の影響により税収等が減少(17,403百万円、前年度比▲495百万円)したことも要因と考えられる。全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等が2,689百万円多くっており、本年度差額は496百万円となり、純資産残高は200,512百万円となった。連結では、愛知県後高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が多くなっている。一方で行政コストも多くなっていることから、本年度差額が▲634百万円、本年度純資産変動額が3,476百万円、純資産残高が209,950百万円である。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	19,234	20,806	19,700	25,322	23,000
	純行政コスト	20,286	20,812	19,875	25,322	23,426
全体	純経常行政コスト	25,580	26,970	26,792	34,049	29,017
	純行政コスト	26,632	26,967	26,936	34,062	29,401
連結	純経常行政コスト	29,332	31,105	31,105	39,788	34,407
	純行政コスト	30,374	31,288	31,432	40,021	34,772

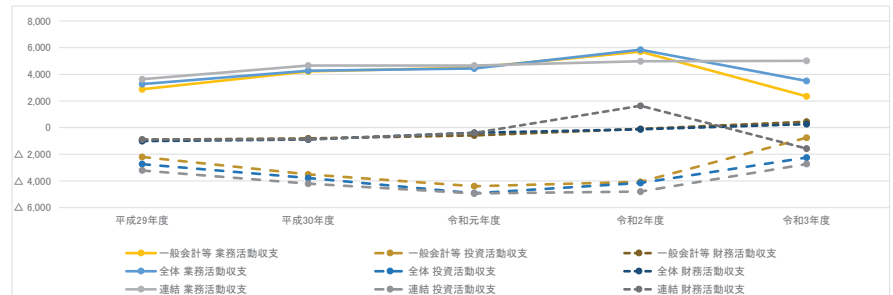


**分析:**  
一般会計等においては、経常費用は23,000百万円となり、前年度比2,322百万円の減(9.17%)となった。人件費等の業務費用は13,266百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は10,837百万円であり、業務費用の方が高くなっている。業務費用の中で金額が最も大きいのは、物件費(5,936百万円、前年度比▲833百万円)であり、純行政コストの25.34%を占めている。また、移転費用の中で金額が最も大きいものは、補助金額等(6,074百万円、前年度比▲3,347百万円)であり、純行政コストの25.93%を占めている。全体では、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、一般会計等と比べて経常収益が3,349百万円多くなっている。一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が4,408百万円多くなり、純行政コストは5,975百万円多くなっている。連結では、連結対象企業等の事業収益を計上するため、一般会計等と比べて経常収益が多くなっている。一方、物件費の増により経常費用が多くなり、純行政コストも多くなっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	2,867	4,212	4,512	5,698	2,351
	投資活動収支	△ 2,196	△ 3,498	△ 4,395	△ 4,064	△ 756
	財務活動収支	△ 904	△ 802	△ 580	△ 98	441
全体	業務活動収支	3,265	4,259	4,434	5,844	3,497
	投資活動収支	△ 2,732	△ 3,778	△ 4,922	△ 4,151	△ 2,246
	財務活動収支	△ 1,009	△ 890	△ 384	△ 133	261
連結	業務活動収支	3,832	4,659	4,660	4,979	5,008
	投資活動収支	△ 3,207	△ 4,197	△ 4,933	△ 4,799	△ 2,731
	財務活動収支	△ 898	△ 867	△ 395	1,641	△ 1,568



**分析:**  
一般会計等においては、業務活動収支は2,351百万円であったが、投資活動収支については、勤労文化会館の大規模改修や小学校の大規模改修工事、保育園増築工事を行ったことから、▲756百万円となった。財務活動収支は、地方債発行収入額が地方債の償還額を上回ったことから、441百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から2,036百万円増加し、3,368百万円となった。地方債の償還は進んでおり、経常的な活動に係る経費は収支等の収入で賄えている状況である。全体では、投資活動収支について、下水道事業における改修、整備工事等を実施したため、▲2,246百万円となっている。財務活動収支は、地方債発行収入額が地方債の償還額を上回ったことから、261百万円となり、本年度末資金残高は前年度から1,513百万円増加し、5,556百万円となった。連結では、土地開発公社における公有地取得事業等により、業務活動収支は一般会計等と比べて多くなっている。財務活動収支でも地方債の償還額が地方債発行収入額を上回ったことから、本年度末資金残高は前年度から▲119百万円となった。



令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	19,646,900	19,781,625	19,926,519	20,291,792	20,295,220
人口	61,081	61,272	61,145	61,277	61,245
当該値	321.7	322.8	325.9	331.1	331.4
類似団体平均値	169.0	171.2	173.8	171.7	177.3

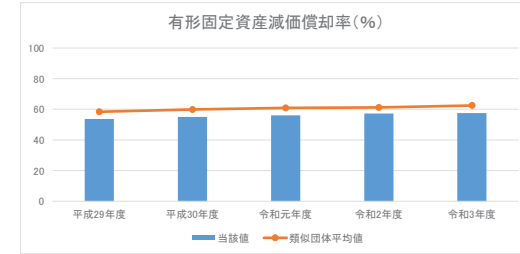
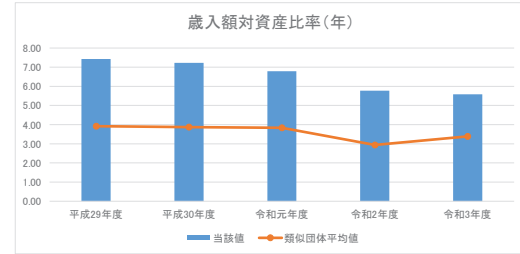
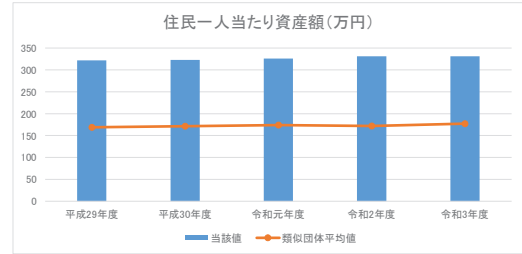
②歳入額対資産比率(年)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	196,469	197,816	199,265	202,918	202,952
歳入総額	26,450	27,379	29,342	35,190	36,326
当該値	7.43	7.23	6.79	5.77	5.59
類似団体平均値	3.92	3.87	3.83	2.94	3.39

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	62,308	64,680	67,101	69,670	72,158
有形固定資産 ※1	115,973	117,693	119,918	121,531	125,572
当該値	53.7	55.0	56.0	57.3	57.5
類似団体平均値	58.4	59.9	60.9	61.2	62.5

※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

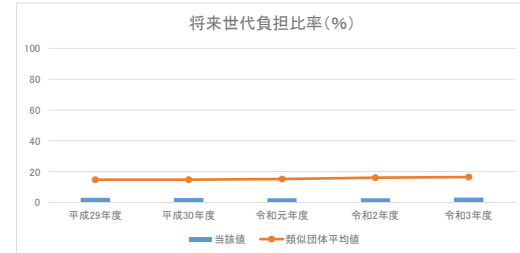
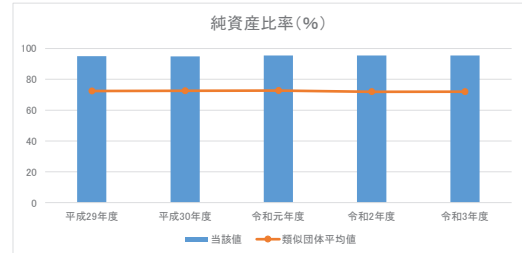
④純資産比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	186,711	187,652	190,144	193,794	193,620
資産合計	196,469	197,816	199,265	202,918	202,952
当該値	95.0	94.9	95.4	95.5	95.4
類似団体平均値	72.4	72.5	72.7	71.9	72.0

⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	5,470	5,055	4,819	5,003	5,715
有形・無形固定資産合計	175,341	176,061	176,388	176,874	178,366
当該値	3.1	2.9	2.7	2.8	3.2
類似団体平均値	14.8	14.8	15.2	16.1	16.5

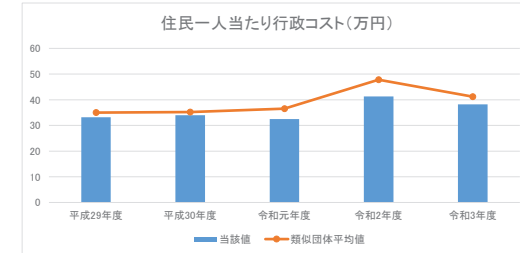
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	2,028,600	2,081,178	1,987,476	2,532,169	2,342,611
人口	61,081	61,272	61,145	61,277	61,245
当該値	33.2	34.0	32.5	41.3	38.2
類似団体平均値	35.0	35.2	36.5	47.8	41.2



4. 負債の状況

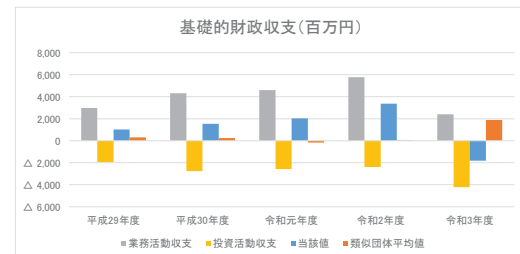
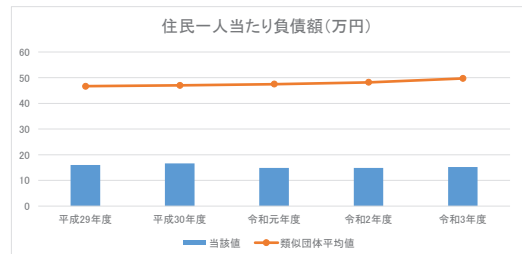
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	975,700	1,016,384	912,162	912,350	933,186
人口	61,081	61,272	61,145	61,277	61,245
当該値	16.0	16.6	14.9	14.9	15.2
類似団体平均値	46.7	47.0	47.5	48.2	49.7

⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	2,976	4,305	4,591	5,765	2,410
投資活動収支 ※2	△ 1,944	△ 2,759	△ 2,569	△ 2,395	△ 4,214
当該値	1,032	1,546	2,022	3,370	△ 1,804
類似団体平均値	310.4	242.5	△ 165.0	40.8	1,880.4

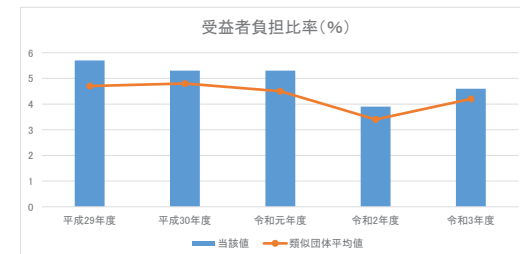
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	1,170	1,157	1,100	1,040	1,104
経常費用	20,404	21,963	20,800	26,363	24,104
当該値	5.7	5.3	5.3	3.9	4.6
類似団体平均値	4.7	4.8	4.5	3.4	4.2



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額及び歳入額対資産比率は、類似団体平均値と比較高い水準にある。これは、勤労文化会館の大規模改修や小学校の大規模改修工事、保育園増築工事の完了などで新たな資産が増加したためである。また、それに伴い有形固定資産減価償却率も、類似団体平均値と比較低い数値になっている。今後は、拠点施設の整備等で資産額の増加が見込まれるが、公共施設全体では老朽化や減価償却が進み、それに伴い住民一人当たり資産額は減少し、有形固定資産減価償却率は増加していくことが想定される。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均値を大きく上回っている。一方で、将来世代負担比率は、類似団体平均値を大きく下回っている。これは、純資産があり、将来世代の負担が軽減されていることを示すが、現役世代の負担との均衡を保つ必要がある。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均値を下回っている。また、物件費については、純行政コストの25.34%を占めており、今後は公共施設の維持管理にかかる費用が増加していくことが見込まれるため、住民一人当たり行政コストも増加していくことが予想される。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均値を大きく下回っている状況である。これは、類似団体と比較し、本市の地方債発行額が少ないためである。将来負担は減少する一方、世代間の公平という観点から今後の地方債発行については、検討する必要がある。基礎的財政収支は、類似団体平均値を大きく下回っている。また、昨年度と比較しても減少しているが、これは補助金等の大幅な減少により業務活動収支が減少しているためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均値を上回っている。一方で、昨年度と比較すると経常費用が減少しており、類似団体平均値との差は縮まっている。今後は、公共施設の維持管理費用の増加が見込まれるため、受益者負担の観点から使用料及び手数料の見直しも必要となってくる。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 愛知県あま市  
団体コード 232378

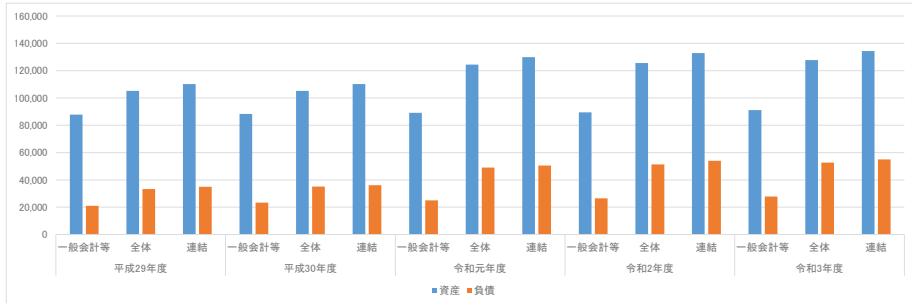
人口	88,885 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	492 人
面積	27.49 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	-%
標準財政規模	19,528,849 千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市Ⅱ-2	実質公債費率	6.4%
		将来負担比率	43.8%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	87,786	88,326	89,092	89,408	91,180
	負債	21,035	23,324	24,926	26,452	27,871
全体	資産	105,179	105,222	124,442	125,617	127,708
	負債	33,326	35,110	49,071	51,342	52,648
連結	資産	110,217	110,197	129,894	132,884	134,375
	負債	34,979	36,184	50,465	53,934	54,993

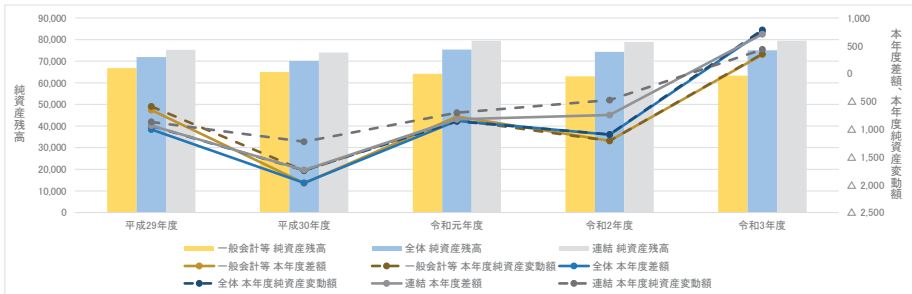


**分析:**  
一般会計等においては、資産総額が前年度末から1,772百万円の増加(+2.0%)となった。金額の変動が大きいものは、事業用資産と現金預金であり、新庁舎整備工事を推進したため、投資額が減価償却率を上回り、事業用資産が665百万円増加し、普通交付税等の増額により、現金預金が1,011百万円増加した。  
負債総額は、前年度末から1,419百万円の増加(+5.4%)となった。金額の変動が大きいものは固定負債であり、新庁舎整備に充てるための合弁借入の借入、臨時財政対策債発行可能額の増額により、地方債等が1,477百万円増加した。今後も施設の老朽化に伴う維持管理費の増加が見込まれるため、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるとともに公共施設の適正管理に努める必要がある。  
病院事業会計、水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から2,091百万円増加(+1.7%)し、負債総額は前年度末から1,306百万円増加(+2.5%)した。これは、病院事業において地方債等が減少したものの、一般会計等の要因により増加したためである。  
海部東部消防組合、愛知県後期高齢者広域連合等を加えた連結では、資産総額は、五条広域事務組合による五条川斎苑の整備が前年度に完了したことにより、事業用資産が減少したものの、全体会計の要因により増加している。また、負債においても、五条広域事務組合において地方債等が減少したものの、全体会計の要因により増加している。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△ 656	△ 1,972	△ 774	△ 1,211	341
	本年度純資産変動額	△ 593	△ 1,749	△ 935	△ 1,210	353
	純資産残高	66,751	65,002	64,166	62,956	63,309
全体	本年度差額	△ 1,006	△ 1,967	△ 850	△ 1,100	755
	本年度純資産変動額	△ 942	△ 1,742	△ 860	△ 1,096	785
	純資産残高	71,853	70,112	75,371	74,275	75,060
連結	本年度差額	△ 936	△ 1,737	△ 824	△ 745	707
	本年度純資産変動額	△ 870	△ 1,226	△ 704	△ 478	432
	純資産残高	75,239	74,013	79,429	78,950	79,382

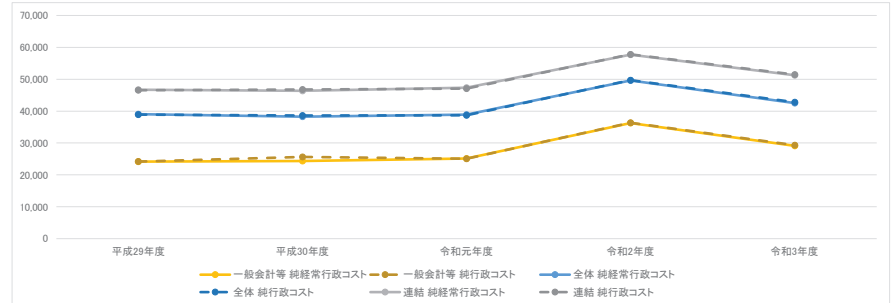


**分析:**  
一般会計等においては、税収等の財源(29,685百万円)が純行政コスト(29,343百万円)を上回っており、本年度差額は+341百万円となり、純資産残高は353百万円の増加となった。普通交付税の再算定による増額や地方消費税交付金の増額があったものの、令和2年度に実施した特別定額給付金給付事業に係る購入の減少により、財源が△5,464百万円となったが、それ以上に純行政コストが減少(△7,017百万円)し、本年度差額は+1,552百万円となった。今後も引き続き、純行政コストの抑制及び税収等の維持に努める。  
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等が6,218百万円多くなっており、税収等の財源(43,549百万円)が純行政コスト(42,794百万円)を上回ったことにより、本年度差額は+755百万円となり、純資産残高は785百万円の増加となった。  
連結では、愛知県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が22,481百万円多くなっており、今年度差額は432百万円となっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	24,166	24,377	25,116	36,261	29,091
	純行政コスト	24,178	25,634	25,086	36,360	29,343
全体	純経常行政コスト	39,028	38,262	38,919	49,620	42,551
	純行政コスト	38,875	38,630	38,683	49,718	42,794
連結	純経常行政コスト	46,707	46,380	47,318	57,717	51,220
	純行政コスト	46,553	46,749	47,082	57,815	51,460

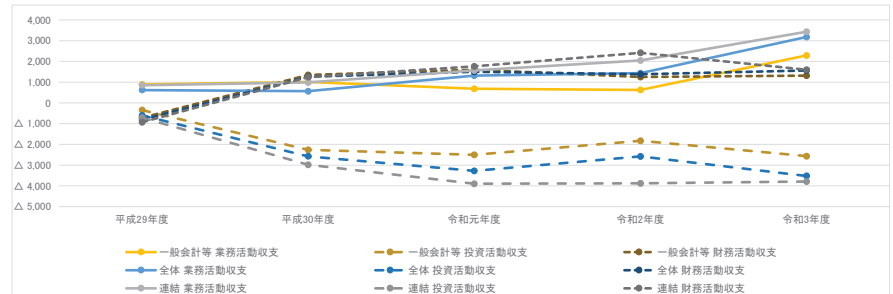


**分析:**  
一般会計等においては、経常費用は30,274百万円となり、前年度より▲7,067百万円減少(▲18.9%)となった。人件費等の業務費用は13,337百万円、補助金等や社会保障給付費等の移転費用は16,937百万円であり、移転費用の方が業務費用よりも多い。移転費用のうち、最も金額が大きいのは補助金等(7,192百万円、前年度比▲51.7百万円)となっており、子育て世帯や住民税非課税世帯への給付金の増額があったものの、特別定額給付金の増額により大きく減少しているが、純行政コストの24.5%を占めている。また、社会保障給付も大きな割合を占めており、今後も高齢化の進行などにより、事業費の増加が続くことが見込まれるため、事業の見直し等により経費の抑制に努める。  
全体では、一般会計等と比べて、水道料金を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が1,105百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転経費が1,928百万円多くなり、純行政コストは13,451百万円多くなっている。  
連結では、一般会計等と比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益は1,172百万円多くなっている一方、社会保障給付が21,037百万円多くなっているなど、経常費用が23,301百万円多くなり、純行政コストは22,117百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	889	1,014	686	624	2,290
	投資活動収支	△ 347	△ 2,257	△ 2,498	△ 1,823	△ 2,563
	財務活動収支	△ 716	1,351	1,600	1,248	1,314
全体	業務活動収支	623	567	1,312	1,433	3,178
	投資活動収支	△ 602	△ 2,572	△ 3,276	△ 2,579	△ 3,522
	財務活動収支	△ 810	1,259	1,505	1,378	1,583
連結	業務活動収支	852	985	1,566	2,051	3,432
	投資活動収支	△ 711	△ 2,994	△ 3,893	△ 3,875	△ 3,790
	財務活動収支	△ 931	1,244	1,767	2,414	1,595



**分析:**  
一般会計等においては、業務活動収支は2,290百万円であったが、投資活動収支については、新庁舎整備工事により▲2,563百万円となっている。財政活動収支については、活動収支の拡大に伴って大きくプラスとなり、1,314百万円となった。新庁舎建設や美和中学校体育館整備等の大型事業や施設の老朽化に対応するための借入を今後も行う必要があるため、引き続き業務活動収支の削減や徴収体強化等による税収等の確保に努める。  
全体では、業務活動収支は一般会計等により889百万円多い3,178百万円となっている。業務支出は前年度より10,765百万円減少し、業務収入は前年度より4,861百万円減少し、業務活動収支は前年度より1,745百万円増加した。財政活動収支は水道事業や簡易水道事業でプラス幅が増加したことにより、1,563百万円となった。  
連結では、投資活動収支は、公共施設等整備費支出が五条広域事務組合で11,900百万円減少したことにより、一般会計等より1,227百万円下回った▲3,790百万円となっている。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	8,778,572	8,832,554	8,909,192	8,940,817	9,117,957
人口	88,872	88,913	89,225	89,092	88,885
当該値	98.8	99.3	99.9	100.4	102.6
類似団体平均値	169.0	171.2	173.8	171.7	177.3

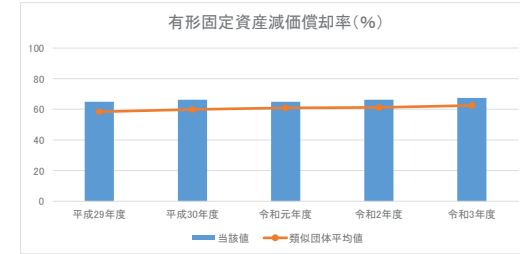
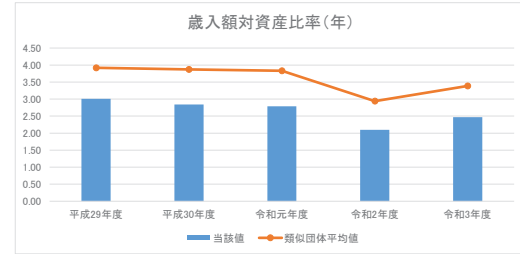
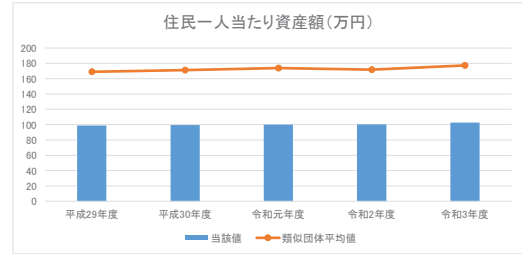
②歳入額対資産比率(年)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	87,786	88,326	89,092	89,408	91,180
歳入総額	29,123	31,075	31,944	42,498	36,954
当該値	3.01	2.84	2.79	2.10	2.47
類似団体平均値	3.92	3.87	3.83	2.94	3.39

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	57,487	59,261	60,531	62,543	64,251
有形固定資産 ※1	88,443	89,573	93,301	94,471	95,120
当該値	65.0	66.2	64.9	66.2	67.5
類似団体平均値	58.4	59.9	60.9	61.2	62.5

※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

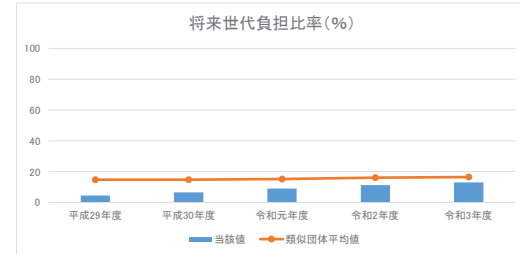
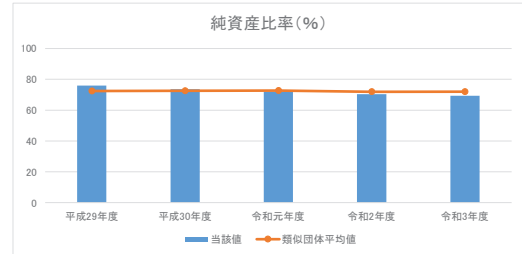
④純資産比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	66,751	65,002	64,166	62,956	63,309
資産合計	87,786	88,326	89,092	89,408	91,180
当該値	76.0	73.6	72.0	70.4	69.4
類似団体平均値	72.4	72.5	72.7	71.9	72.0

⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	3,339	5,000	7,162	8,957	10,463
有形・無形固定資産合計	74,630	76,683	78,861	79,888	80,635
当該値	4.5	6.5	9.1	11.2	13.0
類似団体平均値	14.8	14.8	15.2	16.1	16.5

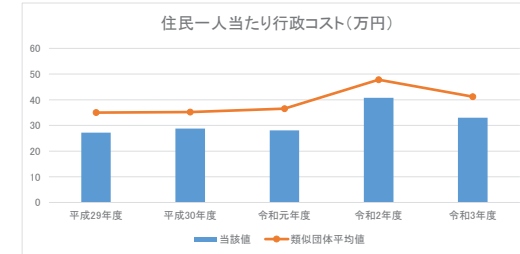
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	2,417,777	2,563,429	2,508,615	3,635,990	2,934,328
人口	88,872	88,913	89,225	89,092	88,885
当該値	27.2	28.8	28.1	40.8	33.0
類似団体平均値	35.0	35.2	36.5	47.8	41.2



4. 負債の状況

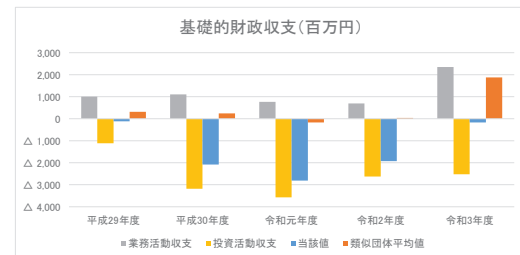
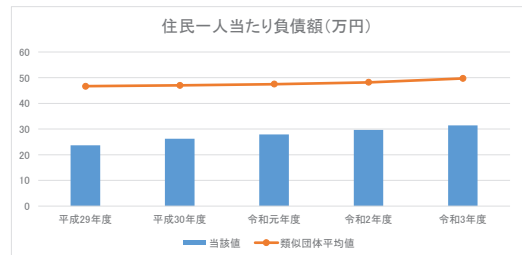
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	2,103,480	2,332,402	2,492,583	2,645,217	2,787,080
人口	88,872	88,913	89,225	89,092	88,885
当該値	23.7	26.2	27.9	29.7	31.4
類似団体平均値	46.7	47.0	47.5	48.2	49.7

⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	1,000	1,105	770	693	2,354
投資活動収支 ※2	△ 1,119	△ 3,181	△ 3,576	△ 2,621	△ 2,520
当該値	△ 119	△ 2,076	△ 2,806	△ 1,928	△ 166
類似団体平均値	310.4	242.5	△ 165.0	40.8	1,880.4

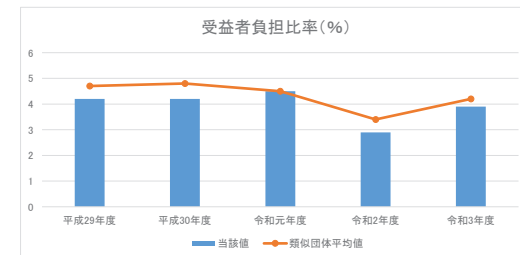
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	1,049	1,061	1,173	1,080	1,183
経常費用	25,214	25,438	26,289	37,341	30,274
当該値	4.2	4.2	4.5	2.9	3.9
類似団体平均値	4.7	4.8	4.5	3.4	4.2



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、類似団体平均を大きく下回っている。令和3年度においては、新庁舎建設等の大型事業の推進により資産は増加している。  
また、歳入額対資産比率についても、類似団体平均を下回った。引き続き、投資への財源捻出が厳しい状況であるため、公共施設総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めていく必要がある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均値を下回っている。令和3年度においては、新庁舎整備費等の大型事業の推進により資産は増加したものの、社会保障給付費等の移転費用の増加や、新庁舎建設等の財源として地方債を発行したことによる負債の増加等により減少した。  
将来負担比率については、類似団体平均値より下回っているものの、同じく大型事業の推進による地方債残高の増加により増加した。新庁舎建設及び旧3庁舎解体が終了するまでは増加傾向が続く見込みである。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均値と比べて下回っているものの、移転費用が業務費用よりも多く、特に社会保障給付のうち、自立支援介護給付の伸びが大きく、この傾向が続くことが見込まれるため、事業の見直し等により、経費の抑制に努める。また、令和3年度は、令和2年度の特別定額給付金の削減により減少しているものの、子育て世帯や住民税非課税世帯への給付金の増増により、令和元年度以前に比べて大きく増加することとなった。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は、類似団体平均値と比べて下回っているものの、新庁舎整備等の大型事業を推進したことにより増加した。大型事業を推進している間は、増加傾向が続く見込みである。

基礎的財政収支は、普通交付税や地方交付金等の増加により改善したものの、大型事業等を推進するために地方債を借入れたことにより、引き続き赤字となった。改善を図るため、今後も公共施設総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど、施設保有量の適正化に取り組んでいく。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均値を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。  
定期的な公共施設等の使用料の見直しを行うなど、受益者負担の適正化に努める。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 愛知県長久手市  
 団体コード 232386

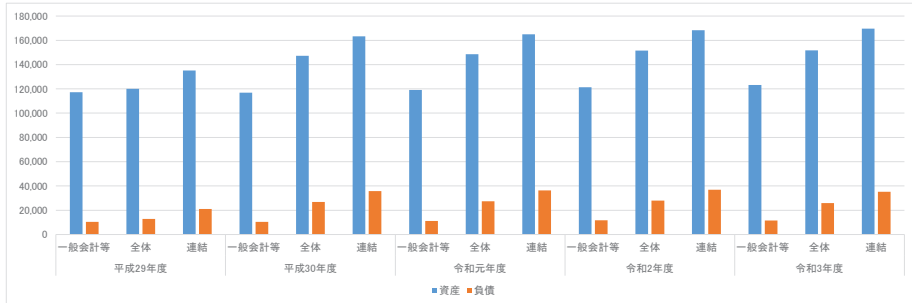
人口	60,517人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	403人
面積	21.55 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	-%
標準財政規模	12,560,758千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市Ⅱ-3	実質公債費率	△0.7%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	117,276	116,928	119,141	121,427	123,144
	負債	10,429	10,399	11,112	11,755	11,455
全体	資産	120,113	147,195	148,558	151,459	151,770
	負債	12,772	26,892	27,306	27,953	25,834
連結	資産	135,994	163,232	164,952	168,401	169,705
	負債	21,123	35,727	36,356	36,907	35,257

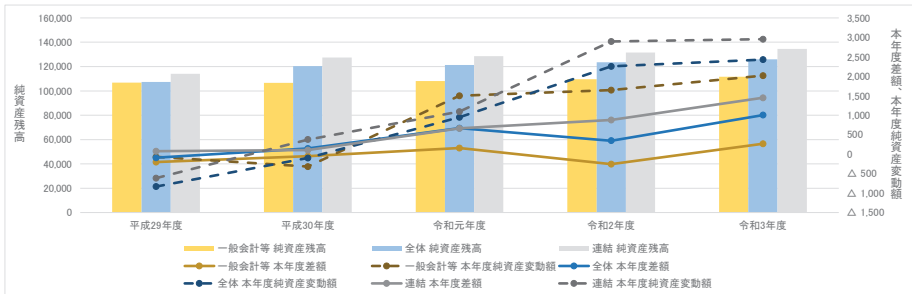


**分析:**  
 一般会計等では、令和2年度と比べて、資産が増加した。これは、青少年児童センター施設を整備したほか、学校施設や体育施設の改修工事を行ったことによる。また、負債においては、施設整備等に係る起債額が前年度より減少したことにより固定負債が減少した。資産総額に占める負債の割合は一般会計等でおよそ9%程度と、他団体と比較して小さい。これは、これまで地方債の借入れに頼らない財政運営をしてきた結果であるが、近年では学校教育施設や児童福祉施設の整備、区画整理事業の施行、既存施設の改修事業等に係る借入れが続いているため、増加傾向にあるが、過度な将来負担とならないよう計画的に事業を実施していく必要がある。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△ 202	△ 50	157	△ 257	267
	本年度純資産変動額	△ 702	△ 319	1,500	1,643	2,017
	純資産残高	106,847	106,529	108,029	109,672	111,689
全体	本年度差額	△ 91	△ 97	147	346	1,003
	本年度純資産変動額	△ 833	△ 97	948	2,255	2,429
	純資産残高	107,342	120,304	121,252	123,507	125,936
連結	本年度差額	76	104	664	877	1,449
	本年度純資産変動額	△ 616	375	1,091	2,897	2,954
	純資産残高	114,070	127,505	128,596	131,494	134,447

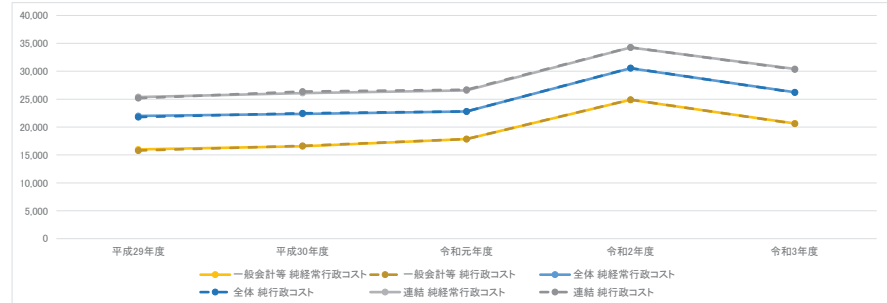


**分析:**  
 一般会計等では、減価償却費を含めた純行政コストが収収や国県補助金で購入したかどうかを示す部分である本年度差額が令和3年度は267百万円であった。これは、実際に現金の支出を伴わない減価償却費を含めた上ではあるが、令和3年度の行政経費が当該年度の財源で購入したと示される。本年度差額に純資産の変動額を加えた本年度純資産変動額は2,017百万円の増加となっており、これは、土地区画整理組合から移管された公園などのインフラ資産の増加による。この結果、純資産残高は前年度を大きく上回る増加となった。本市の資産に占める純資産の割合はおよそ30%であり、他市と比較しても比較的高い水準にあるため、将来世代の負担は小さいと言えるが、公共施設などの資産が多く、改修や更新の必要があり、将来的な負担となりがねないので、計画的に実施する必要がある。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	16,000	16,566	17,838	24,886	20,649
	純行政コスト	15,800	16,641	17,864	24,914	20,591
全体	純経常行政コスト	22,001	22,373	22,784	30,535	26,236
	純行政コスト	21,801	22,456	22,798	30,567	26,200
連結	純経常行政コスト	25,380	26,105	26,556	34,260	30,411
	純行政コスト	25,178	26,360	26,698	34,289	30,351

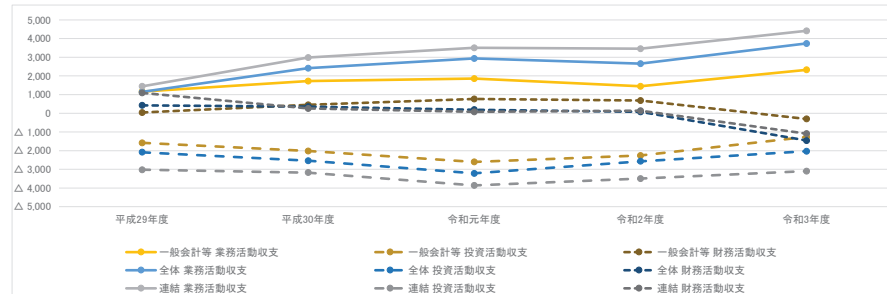


**分析:**  
 一般会計等では、令和2年度と比べて、純行政コストは大きく減少した。これは、令和2年度に新型コロナウイルス感染症対策として特別定額給付金を給付したため、この事業に係る事務費も含め、臨時的な要因となっている。経常的な支出については、小中学校の情報機器導入などの事業により物件費等が増加傾向にあるほか、職員人件費、障がい福祉給付費などの社会保障給付も増加傾向にあり、臨時的な要因を除いても、純行政コストは増加傾向にある。こうした経常経費が増加していくと財政が硬直化し、財政運営の弾力性が失われることになるので、既存事業の見直しを行い、効率的な行政運営を行っていく必要がある。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	1,163	1,727	1,857	1,450	2,326
	投資活動収支	△ 1,579	△ 2,017	△ 2,605	△ 2,261	△ 1,264
	財務活動収支	44	449	768	680	△ 304
全体	業務活動収支	1,147	2,413	2,933	2,655	3,742
	投資活動収支	△ 2,084	△ 2,543	△ 3,214	△ 2,569	△ 2,030
	財務活動収支	424	360	193	82	△ 1,456
連結	業務活動収支	1,442	2,989	3,506	3,455	4,418
	投資活動収支	△ 3,020	△ 3,173	△ 3,863	△ 3,499	△ 3,101
	財務活動収支	1,092	259	77	143	△ 1,090



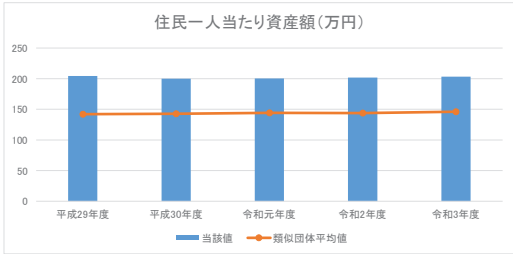
**分析:**  
 全ての会計区分において、業務活動収支はプラス、投資活動収支はマイナスとなっている。これは、業務活動収支について、基金の取り崩しや地方債の借入によらない財政運営ができていないため、投資活動収支及び財務活動収支について、令和3年度は、野菜の生産の複合施設(めぐりん村)を整備したほか大規模な施設改修工事を実施し、その財源として地方債の借入を行ったためである。財務活動収支は令和3年度マイナスとなっている。これは、公園面取周辺土地区画整理事業特別会計について、土地購入事業者からの入金が年度内に間に合わず、一時的に赤字となったことによるものである。今後も、既存公共施設の改修・更新のため、大規模な投資的事業の実施が見込まれるが、後年度の過度な負担等ならないよう、実施時期の平準化などに努め、資金収支の悪化に陥らないよう注意していく必要がある。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

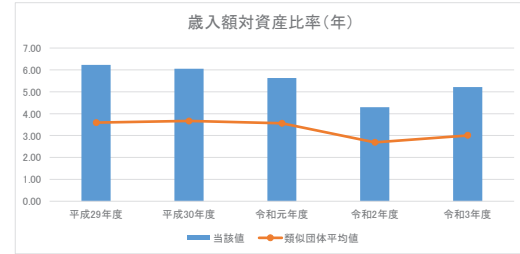
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	11,727,638	11,692,827	11,914,094	12,142,697	12,314,363
人口	57,394	58,452	59,480	60,183	60,517
当該値	204.3	200.0	200.3	201.8	203.5
類似団体平均値	142.1	142.8	144.4	144.0	146.1



②歳入額対資産比率(年)

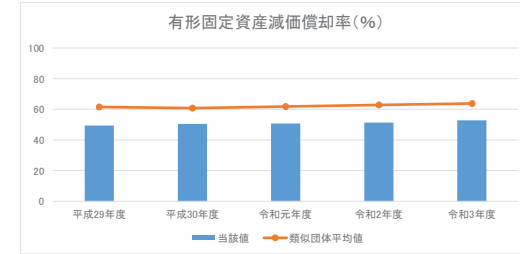
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	117,276	116,928	119,141	121,427	123,144
歳入総額	18,822	19,311	21,164	28,246	23,583
当該値	6.23	6.05	5.63	4.30	5.22
類似団体平均値	3.59	3.67	3.56	2.69	3.01



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	40,582	41,823	43,745	45,651	47,714
有形固定資産 ※1	82,153	82,810	86,171	88,858	90,365
当該値	49.4	50.5	50.8	51.4	52.8
類似団体平均値	61.6	60.8	61.8	62.9	63.8

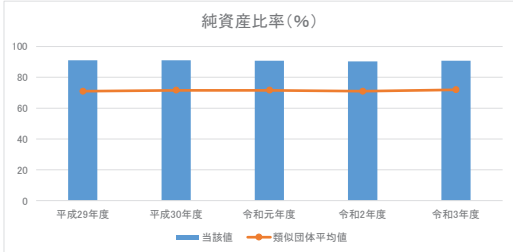
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

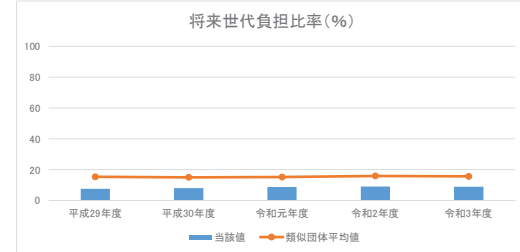
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	106,847	106,529	108,029	109,672	111,689
資産合計	117,276	116,928	119,141	121,427	123,144
当該値	91.1	91.1	90.7	90.3	90.7
類似団体平均値	71.0	71.6	71.6	71.0	71.9



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	8,373	8,880	9,703	10,432	10,173
有形・無形固定資産合計	110,699	110,456	112,019	114,402	114,902
当該値	7.6	8.0	8.7	9.1	8.9
類似団体平均値	15.3	15.0	15.2	15.9	15.7

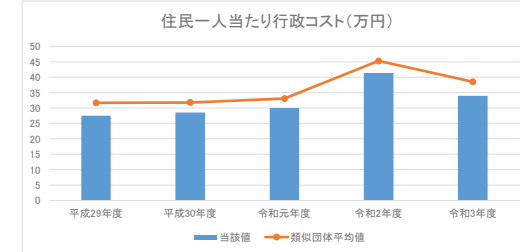
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

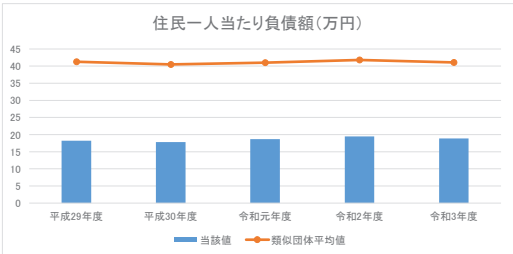
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	1,579,950	1,664,137	1,786,391	2,491,425	2,059,148
人口	57,394	58,452	59,480	60,183	60,517
当該値	27.5	28.5	30.0	41.4	34.0
類似団体平均値	31.7	31.8	33.1	45.3	38.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

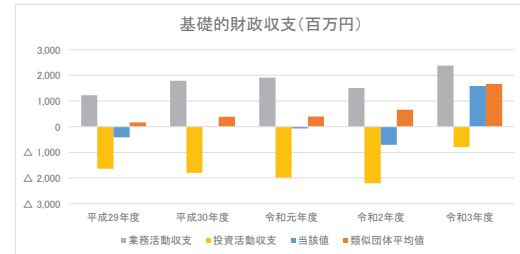
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	1,042,894	1,039,944	1,111,200	1,175,483	1,145,456
人口	57,394	58,452	59,480	60,183	60,517
当該値	18.2	17.8	18.7	19.5	18.9
類似団体平均値	41.3	40.5	41.0	41.8	41.1



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	1,228	1,787	1,914	1,505	2,379
投資活動収支 ※2	△1,641	△1,798	△1,979	△2,205	△791
当該値	△413	△11	△65	△700	1,588
類似団体平均値	172.8	390.3	397.6	666.7	1,667.5

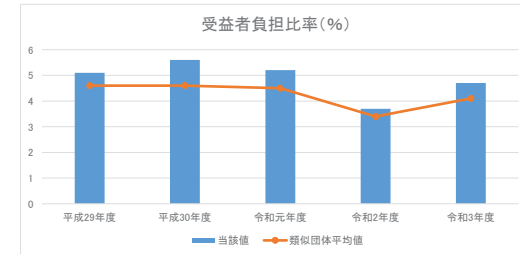
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	852	982	982	967	1,029
経常費用	16,851	17,548	18,820	25,853	21,679
当該値	5.1	5.6	5.2	3.7	4.7
類似団体平均値	4.6	4.6	4.5	3.4	4.1



分析欄:

1. 資産の状況

住民1人当たり資産額は類似団体平均より上回っており、有形固定資産減価償却率も低い。これは、近年子育て世代の流入による年少人口増加に対応するため、保育園、小中学校の増設等を行っているため、保有する資産が比較的新しいためである。しかしながら、不必要な資産を持ちすぎているか、検討することも課題である。また、施設の老朽化を見据え、計画的な修繕を行っていく必要がある。

なお、令和2年度の歳入額対資産比率が小さくなった要因は、新型コロナウイルス感染症対策として実施した定額給付金に係る国庫補助金の皆増により、歳入総額が増加したためである。令和3年度の上昇はコロナ禍も徐々に落ち着き始めたため、回復したと思われる。

2. 資産と負債の比率

本市はこれまで地方債の借入によらず公共施設等の整備事業を実施してきた。また、固定資産税を始めとした市税の増加により純資産比率が類似団体と比べ高く、また、将来世代負担比率で表される地方債の負担も小さくなっていると考えられ、保有する資産について将来世代の負担は小さいと言える。

しかしながら、公共施設などの資産が多ければ改修や更新の必要があり、将来的な負担となりがねないので、注意が必要である。

3. 行政コストの状況

住民一人あたりの行政コストは、類似団体平均を下回っているが、県内団体と比較すると高い位置にある。これは保有する公共施設等の資産が多く、維持管理に係る経費が大きくなっていることが考えられるため、効率的な行政運営や経常事業の見直しを行い、コストの削減に努める必要がある。

なお、令和2年度に数値が急増している要因は、新型コロナウイルス感染症対策として実施した定額給付金に係る事業費の皆増により、歳出総額が増加したためである。

令和3年度は令和元年度に比べ緩やかに上昇しているため、他市町村に比べ過剰な市民サービス等を行っていないか見直しをする必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均を大きく下回っている。これは、これまで地方債に頼らない財政運営を行ってきた結果、公債費が低く抑えられてきたことによる。

しかし、近年は、年少人口増加に対応するべく教育施設の整備等を継続し、その財源を地方債で賄ってきた結果、一般会計等で基礎的財政収支はマイナスが続いており、地方債残高は増加傾向にあるため、過度な将来負担とならぬよう注意していく必要がある。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均よりも上回るが、県内団体と比較すると同水準か少し上回るため、施設の使用料等の受益者負担の適正化について検討していく必要がある。

令和2年度に数値が急減している要因は、新型コロナウイルス感染症対策として実施した定額給付金に係る事業費の皆増により、歳出総額が増加したためである。

令和3年度は類似団体と同じく増加となり、適正な経過となっている。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 愛知県東郷町  
団体コード 233021

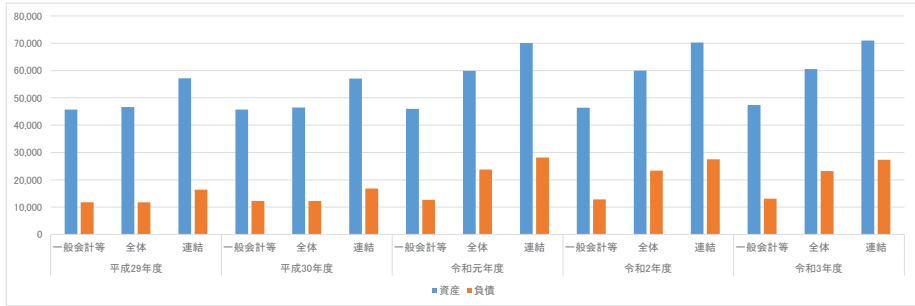
人口	43,757人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	254人
面積	18.03 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	-%
標準財政規模	9,327,481千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村V-2	実質公債費率	1.9%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	45,768	45,712	46,005	46,404	47,402
	負債	11,745	12,258	12,678	12,830	13,123
全体	資産	46,621	46,483	59,883	59,984	60,550
	負債	11,764	12,272	23,736	23,373	23,198
連結	資産	57,179	57,093	70,097	70,239	70,985
	負債	16,400	16,816	28,175	27,506	27,362

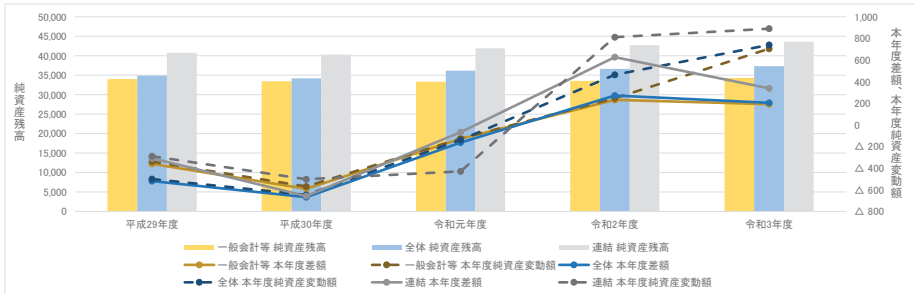


**分析:**  
一般会計においては、資産総額が前年度末から10.0億円の増(+2.2%)となった。下水道事業への出資金、積立による基金額の増(財政調整基金(+2.4億円)、減債基金(+2.6億円)、公共施設整備基金(+5.9億円))による。負債総額は、2.9億円の増(+2.3%)となり、これは地方債が固定負債、流動負債合わせて5.0億円増加したことが大きな要因となっている。特別会計を含めた全体会計では、資産総額が前年度末から5.7億円の増(+0.9%)となった。一般会計での流動資産の3.3億円の増のほか、有形固定資産の減(▲4.4億円)、投資その他の資産(+6.7億円)の増になり、全体で2.3億円の増になった。負債総額は、1.7億円の減(▲0.7%)となった。一般会計では2.9億円の増だったものの、下水道事業で地方債が5.1億円減したことなどによる。一部事務組合、尾張土地開発公社等を含めた連結会計では、資産総額が前年度末から7.5億円の増(+1.1%)となった。全体会計での増に加え、愛知中部水道企業団で有形固定資産が1.3億円の増があったことや、退職手当組合への積立超過額が0.8億円増加したことによる。負債総額は、組合等での地方債が減少したことなどにより、1.4億円の減(▲0.5%)となった。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△ 361	△ 591	△ 128	232	192
	本年度純資産変動額	△ 340	△ 569	△ 126	247	705
	純資産残高	34,023	33,454	33,328	33,574	34,279
全体	本年度差額	△ 520	△ 668	△ 164	272	205
	本年度純資産変動額	△ 500	△ 647	△ 138	464	740
	純資産残高	34,857	34,211	36,147	36,611	37,351
連結	本年度差額	△ 308	△ 658	△ 67	627	338
	本年度純資産変動額	△ 290	△ 502	△ 429	811	890
	純資産残高	40,775	40,278	41,922	42,733	43,623

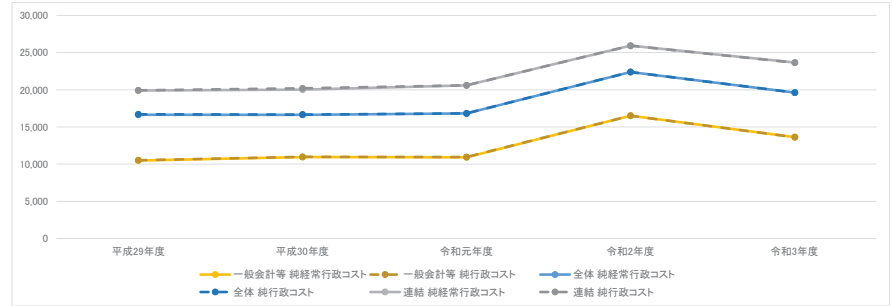


**分析:**  
本年度差額(財源-純行政コスト)及び無償借換等を加味した本年度純資産変動額は、いずれの会計においても前年度から増加となった。一般会計では、町税が減少したものの、普通交付税の再算定による増額により税収が5.6億円増加した。国庫等補助金は前年度の特別定額給付金の財源としての国庫支出金が44.0億円の増となったこと、財源全体としては29.0億円の減少となったものの、純行政コストは28.6億円の減少となり、本年度差額は0.4億円の減(▲17.2%)となった。本年度純資産変動額は前年度から4.6億円と大きく増加(+185.4%)しているが、これは令和元年度に区画整理組合から移管された橋りょうの計上漏れが判明してことによる。全体会計では、税収等が国民健康保険事業で0.5億円減少、介護保険事業で0.6億円増加、下水道事業で0.6億円減少等により、本年度差額は0.7億円の減(▲24.6%)、本年度純資産変動額は2.8億円の増(+59.5%)となった。連結会計では、税収等が愛知中部水道企業団で0.3億円の減少、愛知県後期高齢者医療広域連合で0.2億円増加したことや、国庫等補助金が愛知県後期高齢者医療広域連合で2.8億円増加したことなどにより、本年度差額は2.9億円の減(▲46.1%)、本年度純資産変動額は0.8億円の増(+9.7%)となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	10,491	10,945	10,929	16,514	13,643
	純行政コスト	10,526	10,978	10,967	16,508	13,646
全体	純経常行政コスト	16,654	16,629	16,823	22,386	19,611
	純行政コスト	16,690	16,663	16,827	22,386	19,615
連結	純経常行政コスト	19,899	20,027	20,597	25,933	23,659
	純行政コスト	19,927	20,203	20,592	25,932	23,645

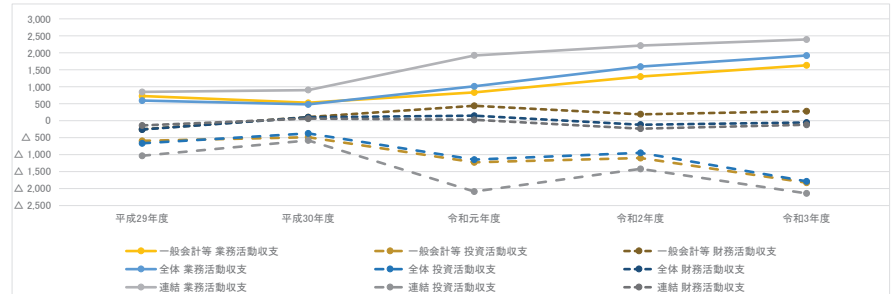


**分析:**  
一般会計では、前年度の特別定額給付金44.0億円が皆減となったものの、子育て世帯、住民税非課税世帯への臨時特別給付金の発生もあり、移転費用の減少が34.6億円となった。このほか退職手当引当金繰入金金が4.5億円の増となったことなどによる人件費の5.2億円の増加もあり、純経常行政コストは前年度から28.7億円の減(▲17.4%)となった。臨時損益を加味した純行政コストは28.6億円の減(▲17.3%)となった。全体会計では、純経常行政コストは27.7億円の減(▲12.4%)、純行政コストは27.7億円の減(▲12.4%)となった。要因の多くは一般会計によるものだが、移転費用において国民健康保険事業で3億円の減少、介護保険事業で0.2億円の増加があったほか、経常収益は東郷診療所事業で0.1億円の増加、下水道事業で0.2億円の増加があった。連結会計では、純経常行政コストは22.7億円の減(▲8.8%)、純行政コストは22.9億円の減(▲8.8%)となった。愛知県後期高齢者医療広域連合で、その他の業務費用が1.2億円増加、社会保障給付が3.5億円増加したこと等から、経常費用は23.0億円の減少となった。経常収益は、愛知中部水道企業団で0.1億円の増加、尾張土地開発公社で3.3億円の減少、東郷町施設サービス株式会社で0.6億円減少したこと、0.3億円の減少となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	726	529	831	1,301	1,631
	投資活動収支	△ 592	△ 487	△ 1,225	△ 1,102	△ 1,826
	財務活動収支	△ 254	106	439	190	277
全体	業務活動収支	594	481	1,012	1,595	1,921
	投資活動収支	△ 665	△ 374	△ 1,146	△ 949	△ 1,786
	財務活動収支	△ 260	101	148	△ 117	△ 52
連結	業務活動収支	848	903	1,923	2,214	2,393
	投資活動収支	△ 1,035	△ 581	△ 2,087	△ 1,418	△ 2,141
	財務活動収支	△ 140	62	26	△ 235	△ 121



**分析:**  
一般会計における業務活動収支は、業務収入は28.2億円の減少となったものの、移転費用支出が33.1億円の減少となり、業務支出全体では31.5億円の減少となったため、業務活動収支の黒字額は3.3億円の増(+25.4%)となった。投資活動収支では、基金取崩収入が1.7億円増加したことによる投資活動収入は1.2億円の増加となったものの、基金積立金支出の10.9億円の増加等により投資活動収支全体では8.4億円の増加となったため、投資活動収支のマイナス部分は7.2億円増加(+65.7%)した。財務活動収支では、起債による借入額が地方債の償還額を上回ったため、黒字は0.9億円の増加(+45.8%)となった。全体会計での各収支の増減の主たる要因は、一般会計等によるものである。連結会計でも同様であるが、愛知県後期高齢者医療広域連合で業務活動収支が1.6億円の縮小したため、他会計と比較して、緩やかな増加となった。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	4,576,809	4,571,167	4,600,519	4,640,403	4,740,188
人口	43,401	43,722	44,085	44,014	43,757
当該値	105.5	104.6	104.4	105.4	108.3
類似団体平均値	150.8	152.7	151.3	147.2	151.7

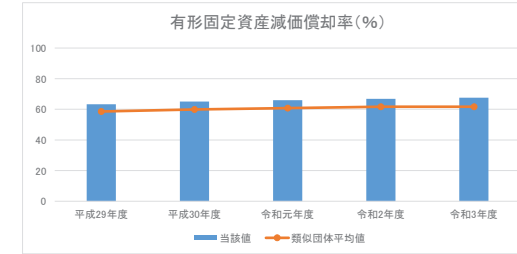
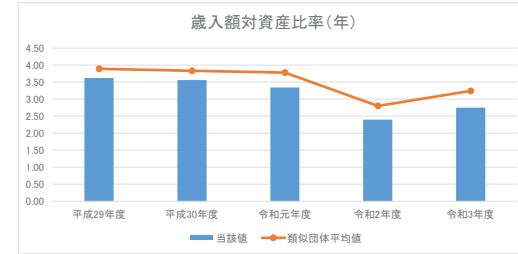
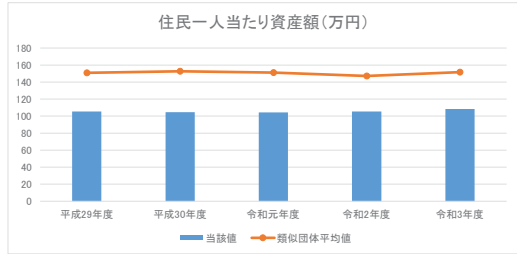
②歳入額対資産比率(年)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	45,768	45,712	46,005	46,404	47,402
歳入総額	12,626	12,855	13,770	19,368	17,261
当該値	3.62	3.56	3.34	2.40	2.75
類似団体平均値	3.89	3.83	3.78	2.80	3.24

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	33,639	34,750	35,689	36,811	37,745
有形固定資産 ※1	53,112	53,380	54,184	55,088	55,847
当該値	63.3	65.1	65.9	66.8	67.6
類似団体平均値	58.6	59.9	60.8	61.7	61.7

※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

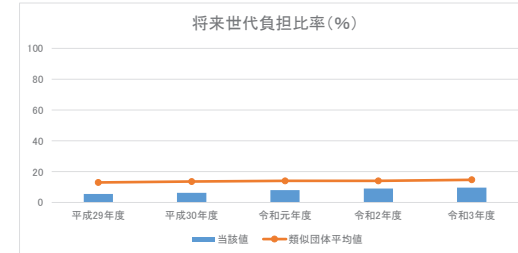
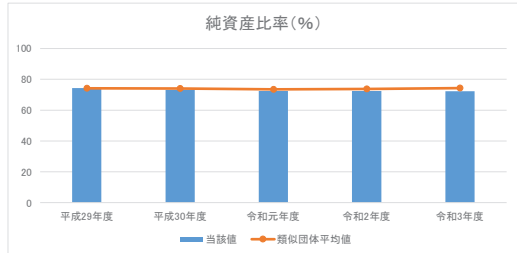
④純資産比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	34,023	33,454	33,328	33,574	34,279
資産合計	45,768	45,712	46,005	46,404	47,402
当該値	74.3	73.2	72.4	72.4	72.3
類似団体平均値	74.2	74.0	73.5	73.7	74.3

⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	2,417	2,647	3,390	3,830	4,050
有形・無形固定資産合計	42,897	42,513	42,433	42,147	42,055
当該値	5.6	6.2	8.0	9.1	9.6
類似団体平均値	13.0	13.6	14.0	14.1	14.7

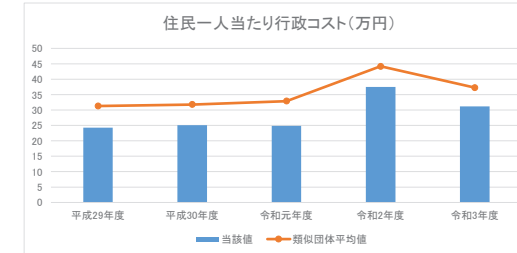
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	1,052,589	1,097,762	1,096,701	1,650,807	1,364,641
人口	43,401	43,722	44,085	44,014	43,757
当該値	24.3	25.1	24.9	37.5	31.2
類似団体平均値	31.3	31.8	32.9	44.2	37.3



4. 負債の状況

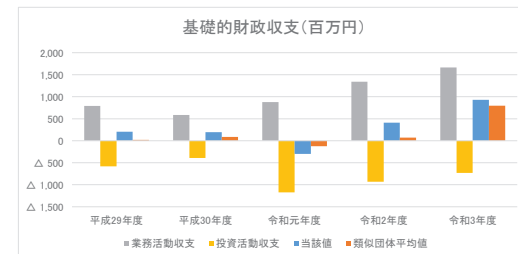
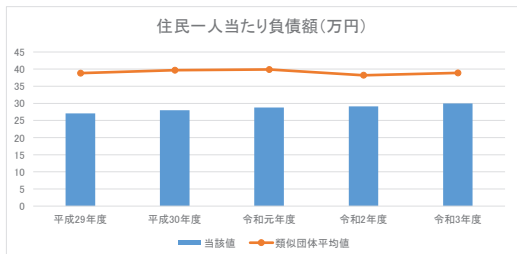
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	1,174,498	1,225,803	1,267,767	1,282,992	1,312,285
人口	43,401	43,722	44,085	44,014	43,757
当該値	27.1	28.0	28.8	29.1	30.0
類似団体平均値	38.8	39.7	39.9	38.2	38.9

⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	789	583	877	1,340	1,663
投資活動収支 ※2	△ 584	△ 390	△ 1,174	△ 932	△ 732
当該値	205	193	△ 297	408	931
類似団体平均値	21.0	87.5	△ 125.1	70.4	794.9

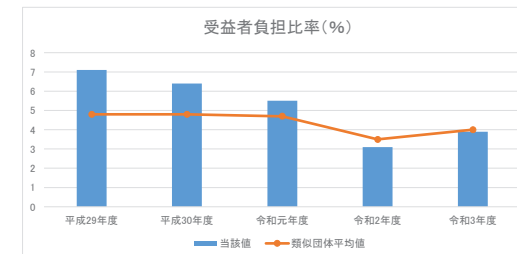
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	806	751	630	522	548
経常費用	11,297	11,696	11,559	17,035	14,191
当該値	7.1	6.4	5.5	3.1	3.9
類似団体平均値	4.8	4.8	4.7	3.5	4.0



分析欄:

1. 資産の状況

本町では建設から30年以上経過している施設が多いため、類似団体と比べて有形固定資産減価償却率が高く、取得価額不明な道路や河川が多く、それらを忘備価格1円 で計上していることから住民一人当たり資産額が低くなっている。なお、現在進めているセントラル開発に伴い、公園整備等によって資産額が増加することも見込まれる。減価償却累計額が年々上昇していることから、今後は公共施設総合管理計画に基づき、着実に施設改修を進められるよう努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体と同程度である。資産合計基金積立額の増加等により、純資産は普通交付税の再算定等により、ともに前年度から増加となった。ともに同比率程度で増加したため、結果として、純資産比率は前年度とほぼ同値となった。

3. 行政コストの状況

本町では、多くの施設で指定管理者制度を導入していることから、類似団体と比較して住民一人当たりの行政コストが大幅に下回っていることが考えられる。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は類似団体を下回っているが、セントラル開発事業や、公共施設の順次改修に伴い、地方債発行額が膨らんで来ていることから、年々増加傾向となっている。移転費用支出が33.1億円減少したことにより業務活動収支が増加したのに対し、有形固定資産等の取得にあてられた支出が2.1億円減少したことによって投資活動収支(基金除く)のマイナス部分が減少したことにより、類似団体と同様に基礎的財政収支は大幅増となった。

5. 受益者負担の状況

本町では4年に一度、使用料等を見直し、受益者負担の適正化に努めていることから、受益者負担比率は類似団体を上回ってきたが、近年は、経常費用の増に経常収益の減に重なり、類似団体を下回っている。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 愛知県豊山町  
団体コード 233421

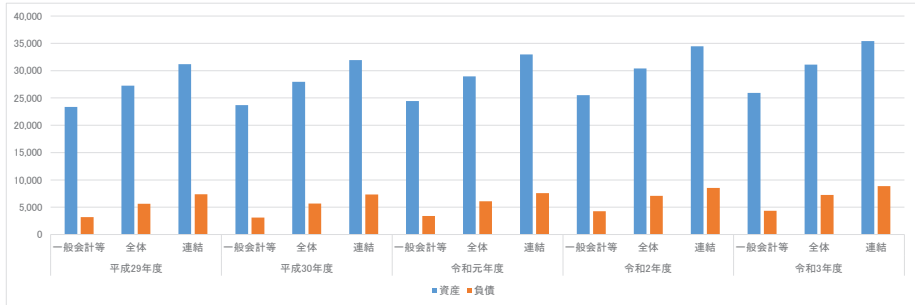
人口	15,831 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	125 人
面積	6.18 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	-%
標準財政規模	4,410,361 千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村IV-2	実質公債費率	0.0%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
x	x	x

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	23,369	23,696	24,430	25,500	25,916
	負債	3,167	3,085	3,403	4,253	4,347
全体	資産	27,946	27,946	28,934	30,396	31,087
	負債	5,628	5,684	6,076	7,081	7,264
連結	資産	31,192	31,951	32,977	34,475	35,413
	負債	7,383	7,324	7,558	8,529	8,846

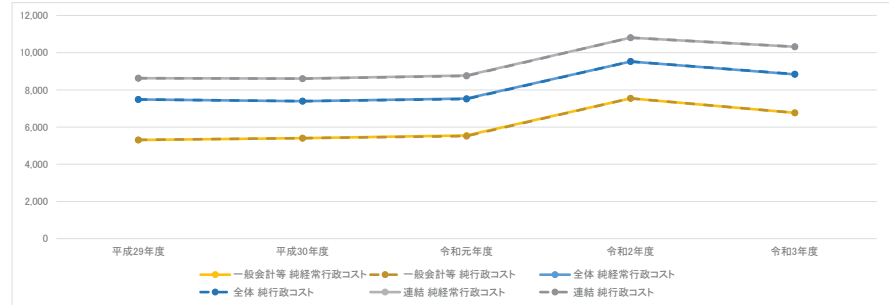


**分析:**  
【一般会計等】  
資産総額が前年度末から416百万円増加した(+1.6%)。事業用資産について、減価償却が投資額を上回り20百万円の減額となったが、インフラ資産について、久田良木川排水機場増強工事により、投資額が減価償却を上回り157百万円の増加となり、固定資産全体では129百万円の増加となった。負債総額については、地方債が固定負債・流動負債合わせて137百万円増加した一方で、賞与引当金が19百万円減少したことなどが要因となり、前年度から94百万円増加した(+2.2%)。  
【全体】  
資産総額は前年度末から691百万円増加した(+2.3%)。負債総額は183百万円増加した(+2.6%)。資産総額は下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等に比べて5,171百万円多くなる。一方で、負債総額も下水道事業での地方債が増加したため、一般会計等に比べて2,917百万円多くなっている。  
【連結】  
資産総額は前年度末から939百万円増加し(+2.7%)、負債総額は318百万円増加(+3.7%)した。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	5,306	5,408	5,552	7,542	6,761
	純行政コスト	5,312	5,409	5,519	7,543	6,761
全体	純経常行政コスト	7,479	7,392	7,536	9,523	8,840
	純行政コスト	7,485	7,394	7,504	9,524	8,843
連結	純経常行政コスト	8,625	8,609	8,777	10,807	10,314
	純行政コスト	8,632	8,604	8,744	10,807	10,316

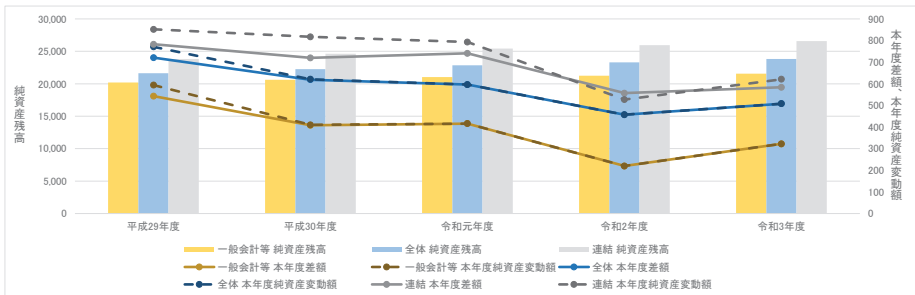


**分析:**  
【一般会計等】  
経常費用は7,088百万円となり、前年度比746百万円減少した(△9.5%)。業務費用は4,280百万円と前年度比500百万円の増加(+13.2%)となった新型コロナウイルスワクチン接種委託料の発生や小中学校でのシステム機器賃借料の増加などが要因となり、減価償却費や維持補修費を含む物件費等については、前年度比600百万円の増加(+25.3%)となった。また、経常収益については、主に雑入の増加によりその他の収益が増加するなどして35百万円の増加となった。今後は公共施設等総合管理計画や個別施設計画に基づき、公共施設の適正な管理に努めることにより、経費の縮減に努める必要がある。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	543	408	416	220	322
	本年度純資産変動額	594	410	416	220	322
	純資産残高	20,201	20,611	21,027	21,247	21,569
全体	本年度差額	721	619	596	457	508
	本年度純資産変動額	771	621	596	457	508
	純資産残高	21,641	22,262	22,858	23,315	23,823
連結	本年度差額	783	720	741	557	584
	本年度純資産変動額	852	817	793	527	621
	純資産残高	23,809	24,626	25,419	25,946	26,567

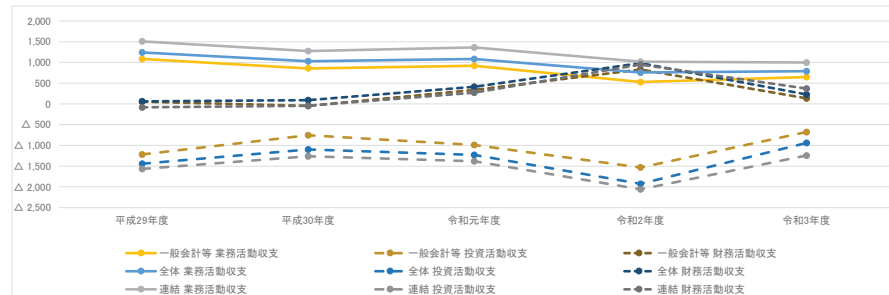


**分析:**  
【一般会計等】  
税金等を始めた財源(7,083百万円)が純行政コスト(6,761百万円)を上回ったことから、本年度差額は322百万円(前年度比+102百万円、+46.5%)となり、純資産残高は322百万円の増加となった。財源全体では、地方消費税交付金や航空機燃料課税の増加より税金等が前年度比179百万円増額(+3.6%)し、国庫等補助金が800百万円減額(△30.4%)したこと、680百万円の減額となった。  
【全体】  
国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税金等に含まれることから、一般会計等と比べて財源が2,268百万円多くなっている。本年度差額は508百万円となり、純資産残高は508百万円の増加となった。  
【連結】  
愛知県広域連合への国庫等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が3,816百万円多くなっている。本年度差額は584百万円となり、純資産残高は前年度比621百万円の増加(+2.4%)となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	1,084	857	919	528	646
	投資活動収支	△1,218	△755	△991	△1,532	△677
	財務活動収支	53	△46	338	830	136
全体	業務活動収支	1,241	1,030	1,084	758	790
	投資活動収支	△1,442	△1,099	△1,231	△1,925	△941
	財務活動収支	62	91	413	983	228
連結	業務活動収支	1,507	1,275	1,362	1,017	998
	投資活動収支	△1,569	△1,261	△1,384	△2,058	△1,243
	財務活動収支	△82	△47	271	948	368



**分析:**  
【一般会計等】  
業務活動収支は646百万円であったが、投資活動収支は役場庁舎等空調改修工事や社会教育センター長寿命化改修工事などの実施により△677百万円となった。財務活動収支については、役場庁舎等空調改修工事事業債などの地方債の借入額が償還額を上回ったため136百万円となった。投資活動収支のマイナスの縮小に伴い、本年度資金収支額は105百万円となった。  
【全体】  
国民健康保険税や介護保険料が税金等収入に含まれることや、下水道の使用料及び手数料収入があること等から、業務活動収支は一般会計等より144百万円多い790百万円となった。投資活動収支では、下水道工事を実施したため△941百万円となった。財務活動収支は、地方債の借入額が償還額を上回ったことから228百万円となったものの、投資活動収支のマイナスの縮小に伴い、本年度資金収支額は77百万円となり、本年度資金残高は478百万円となった。  
【連結】  
業務活動収支は一般会計等より352百万円多い、998百万円となった。投資活動収支は△1,243百万円となった。財務活動収支はプラスで推移している。

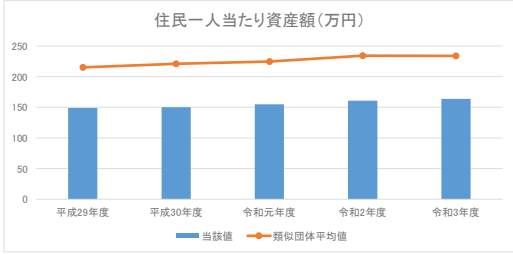


令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

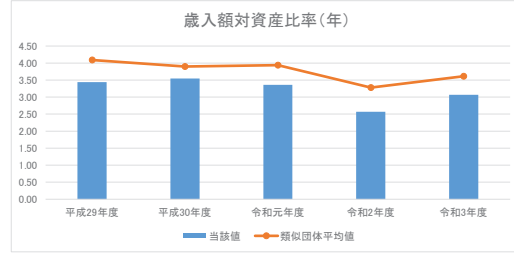
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	2,336,851	2,369,592	2,442,954	2,548,998	2,591,644
人口	15,694	15,776	15,762	15,839	15,831
当該値	148.9	150.2	155.0	161.0	163.7
類似団体平均値	215.2	221.2	224.6	234.3	233.8



②歳入額対資産比率(年)

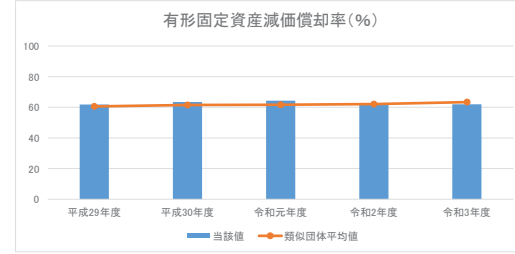
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	23,369	23,696	24,430	25,500	25,916
歳入総額	6,785	6,671	7,267	9,924	8,439
当該値	3.44	3.55	3.36	2.57	3.07
類似団体平均値	4.09	3.90	3.94	3.28	3.61



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	15,966	16,523	17,076	17,564	18,120
有形固定資産 ※1	25,812	26,007	26,543	28,500	29,218
当該値	61.9	63.5	64.3	61.6	62.0
類似団体平均値	60.6	61.5	61.7	62.1	63.4

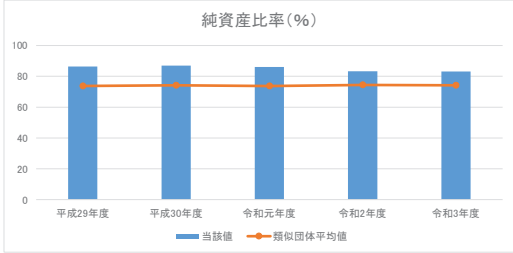
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

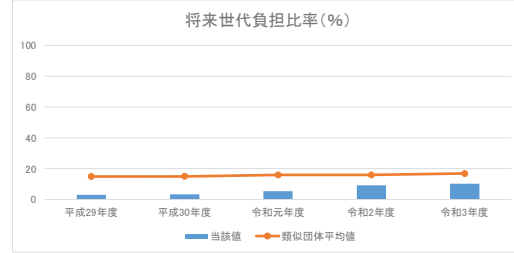
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	20,201	20,611	21,027	21,247	21,569
資産合計	23,369	23,696	24,430	25,500	25,916
当該値	86.4	87.0	86.1	83.3	83.2
類似団体平均値	73.8	74.2	73.7	74.4	74.2



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	636	704	1,157	2,104	2,358
有形・無形固定資産合計	20,988	21,096	21,494	22,795	22,881
当該値	3.0	3.3	5.4	9.2	10.3
類似団体平均値	14.9	15.0	15.9	16.0	16.9

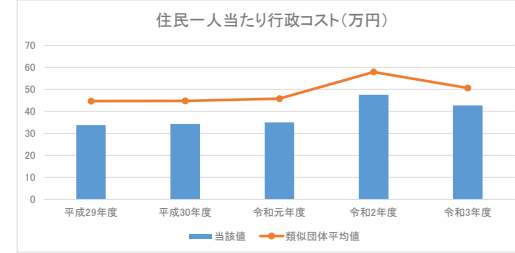
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

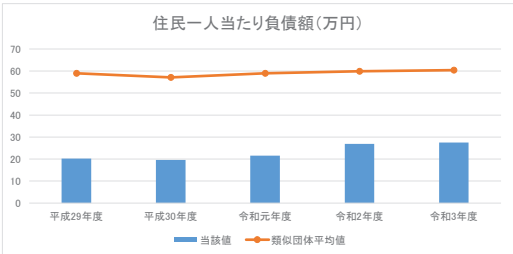
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	531,227	540,947	551,917	754,342	676,079
人口	15,694	15,776	15,762	15,839	15,831
当該値	33.8	34.3	35.0	47.6	42.7
類似団体平均値	44.7	44.8	45.8	57.9	50.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

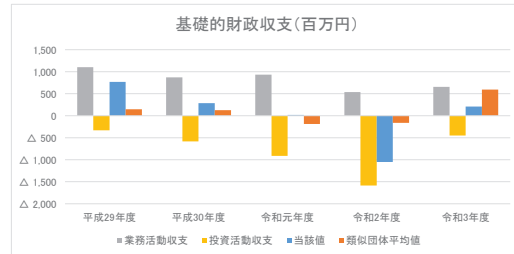
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	316,746	308,496	340,260	425,308	434,727
人口	15,694	15,776	15,762	15,839	15,831
当該値	20.2	19.6	21.6	26.9	27.5
類似団体平均値	59.0	57.1	59.0	59.9	60.4



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	1,101	871	931	538	655
投資活動収支 ※2	△ 332	△ 585	△ 914	△ 1,587	△ 448
当該値	769	286	17	△ 1,049	207
類似団体平均値	148.6	127.5	△ 185.8	△ 164.0	593.5

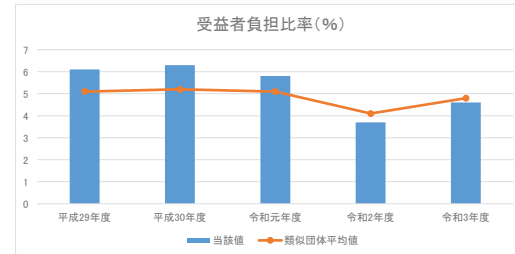
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	344	361	343	292	327
経常費用	5,650	5,769	5,895	7,834	7,088
当該値	6.1	6.3	5.8	3.7	4.6
類似団体平均値	5.1	5.2	5.1	4.1	4.8



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

【住民一人当たり資産額】  
類似団体平均値を大きく下回っているが、本町では道路、河川や水路の取得価額が不明であり、備忘価額1円で評価しているものが大半を占めているためである。

【歳入額対資産比率】  
類似団体平均と同程度の結果となった。

【有形固定資産減価償却率】  
類似団体平均と同程度の結果となった。本町では平成に入ってから整備した施設が多く、小中学校や保育園のように建設後30年以上経過している建物も存在する。それらについては、公共施設等総合管理計画や個別施設計画に基づき、点検・診断や予防保全による長寿命化を進めていく等、適正な管理・計画的な支出につとめる。

2. 資産と負債の比率

【純資産比率】  
純資産比率を若干上回る結果となった。数値が大きいため、現世代が自らの負担により将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味する。今後は、新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債の借り換えを行うなど地方債残高を縮小し、将来世代の負担の減少に努める。

【将来世代負担比率】  
類似団体平均値を大きく下回る結果となった。しかし、地方債残高は年々増加傾向にある。新たな地方債を安易に発行することなく、将来世代の負担減少に努める。

3. 行政コストの状況

【住民一人当たり行政コスト】  
類似団体平均値を若干下回る結果となった。年々増加傾向にあるが、令和3年度については、新型コロナウイルス感染症対策に関する移転費用などの減少により住民一人当たり行政コストは減少した。  
引き続き、指定管理者制度といった民間委託の推進や行政改革への取組を通じて人員の削減を行うなどし、純行政コストの削減に努める。

4. 負債の状況

【住民一人当たり負債額】  
負債合計が増加したため、前年度と比較し住民一人当たり負債額は増加した。また、類似団体平均値を大きく下回る結果となった。引き続き、新たな地方債を安易に発行することなく、地方債残高の縮小に努める。

【基礎的財政収支】

業務活動収支が投資活動収支の赤字部分を上回ったため207百万円の黒字となった。前年度と比較すると投資活動収支が1,139百万円増加した。安易な地方債発行をせず、優先度の高い事業から実施する。

5. 受益者負担の状況

【受益者負担比率】  
類似団体平均値と同程度である。また、受益者負担比率は前年度と比較し増加した。経常費用全体では前年度より746百万円減少した。  
今後も増加が見込まれるため、公共施設等総合管理計画や個別施設計画に基づき、公共施設等の適正な管理・計画的な支出につとめる。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 愛知県大町  
 団体コード 233617

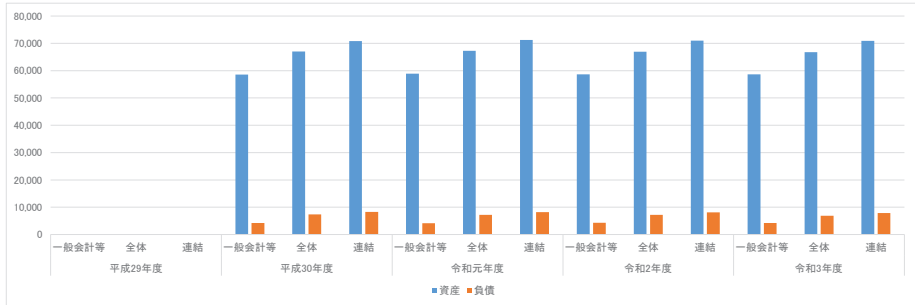
人口	24,282人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	176人
面積	13.61 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	-%
標準財政規模	6,033,182千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村V-1	実質公債費率	1.2%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産		58,602	58,918	58,672	58,674
	負債		4,180	4,161	4,305	4,224
全体	資産		66,992	67,251	66,958	66,755
	負債		7,372	7,201	7,196	6,890
連結	資産		70,842	71,257	70,979	70,898
	負債		8,314	8,231	8,110	7,876

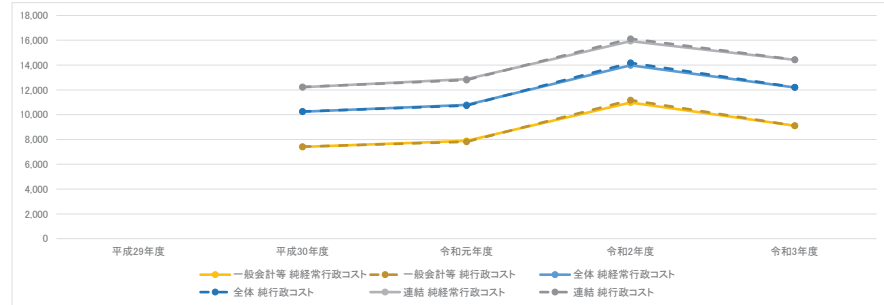


**分析:**  
 一般会計等の資産合計587億円の構成については、町役場や小中学校などの固定資産(土地、建物等)である事業用資産が167億円(構成比28.6%)、道路や公園などの固定資産(土地、工作物等)であるインフラ資産が362億円(同61.7%)となっています。前期末と比べて、資産合計はほぼ変動がない一方で、負債合計は地方債▲7,500万円より、約8,000万円減少していますので、結果として純資産合計は1億円増加しています。資産の主な増減理由としては、事業用資産▲1,300万円、インフラ資産▲4,800万円、基金▲1億5,000万円、現金預金+2億6,100万円が挙げられます。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト		7,401	7,884	10,979	9,102
	純行政コスト		7,419	7,821	11,176	9,109
全体	純経常行政コスト		10,239	10,795	13,982	12,201
	純行政コスト		10,256	10,732	14,179	12,208
連結	純経常行政コスト		12,215	12,861	15,928	14,421
	純行政コスト		12,233	12,798	16,125	14,431

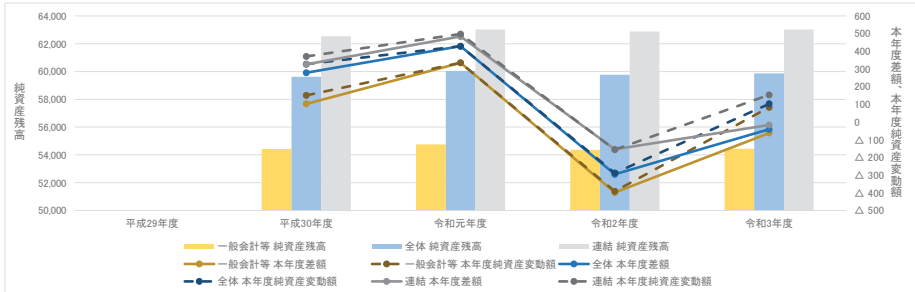


**分析:**  
 一般会計等における令和3年度の1年間の総行政コスト(費用合計)は、95億円、収益合計は4億円、差し引きの純行政コストは91億円となっています。経常費用95億円の構成を見ると、補助金、社会保障給付等の移転費用が41億円(構成比43.8%)と最も大きく、次に物件費、減価償却費等の物件費等が33億円(同35.3%)、職員給与費等の人件費が19億円(同19.7%)となっています。なお、物件費に含まれる減価償却費15億円は、建物、工作物、物品等の1年間の価値の減少分であり、1年間当該資産を行政サービスとして使用したことによるコストとして認識されます。前期と比べて、費用合計は21億円、収益合計は3千万円減少しているため、結果として純行政コストは21億円減少しています。費用の主な減少理由として、特別定額給付金等の補助金等の減少により移転費用が19億円減少が挙げられます。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額		103	335	△398	△62
	本年度純資産変動額		151	335	△391	83
	純資産残高		54,422	54,757	54,366	54,449
全体	本年度差額		279	429	△295	△41
	本年度純資産変動額		327	429	△288	103
	純資産残高		59,821	60,050	59,762	59,865
連結	本年度差額		326	484	△154	△16
	本年度純資産変動額		371	498	△156	153
	純資産残高		62,528	63,025	62,869	63,022

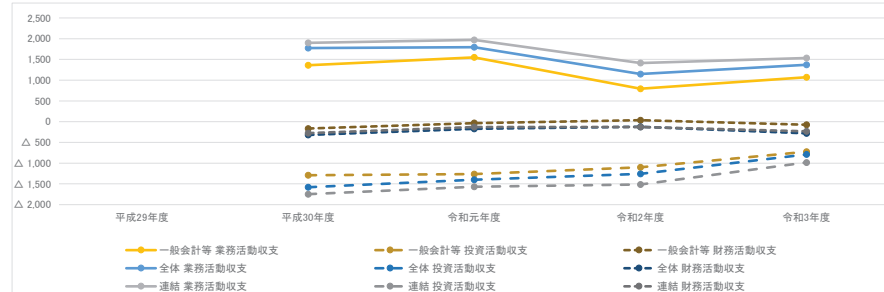


**分析:**  
 一般会計等の令和3年度の純行政コスト91億円に対して、財源(税收等、国県等補助金)は90億円ですので、「本年度差額」はマイナス1億円となっています。この「本年度差額」のマイナス1億円に無償借換等を加えた結果、令和3年度の純資産は1億円増加し、令和3年度末の純資産残高は544億円となりました。「本年度差額」がマイナス1億円については、「固定資産等形成分」が3億円減少している一方で、負債対照表の固定資産及び基金が前年度に比べて3億円減少していることが分かります。また「余剰分(不足分)」が3億円増加しているのは、現金預金が増加していることが主な理由です。前期と比べて、純資産の減少要因である純行政コストが21億円減少し、純資産の増加要因である財源が17億円減少したため、結果として本年度純資産変動額は5億円増加しています。主な減少理由は、移転費用が19億5千万円減少したことによる純行政コストの減少、特別定額給付金給付事業費補助金等の減少による国県等補助金が約18億円減少したことが挙げられます。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支		1,360	1,549	794	1,071
	投資活動収支		△1,291	△1,264	△1,101	△724
	財務活動収支		△165	△34	36	△75
全体	業務活動収支		1,775	1,795	1,149	1,372
	投資活動収支		△1,580	△1,401	△1,257	△790
	財務活動収支		△320	△171	△123	△282
連結	業務活動収支		1,901	1,971	1,413	1,534
	投資活動収支		△1,747	△1,569	△1,515	△983
	財務活動収支		△276	△129	△130	△231



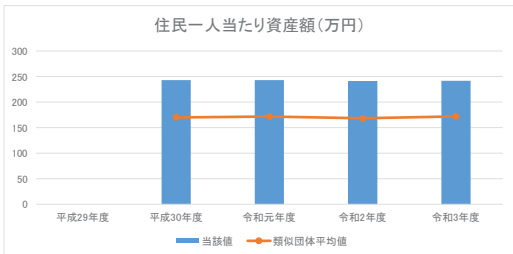
**分析:**  
 一般会計等の令和3年度の業務活動収支はプラスの11億円、投資活動収支はマイナスの7億円、財務活動収支はマイナスの1億円で、本年度の資金収支トータルはプラスの3億円となっています。結果として、本年度末現金預金残高は7億円となっています。業務活動収支のプラス11億円の範囲内で投資活動を行っており、投資活動収支はマイナス7億円、その差額の4億円に対し、財務活動収支はマイナスの1億円ですので、トータルとしてはプラス3億円の資金収支となっています。前期に比べて、業務活動収支は3億円の増加、投資活動収支は4億円の増加、財務活動収支は1億円の減少となっており、結果として本年度資金収支額は5億円の増加となっています。補助金等支出が19億円減少したことにより業務活動収支が19億円減少しました。国県等補助金収入が16億7千万円減少したことにより業務活動収入が減少となりました。公共施設等整備費支出が3億3千万円減少したことにより、投資活動支出が5億3千万円減少しました。国県等補助金収入(投資)が1億3千万円減少したことにより、投資活動収入が減少しました。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

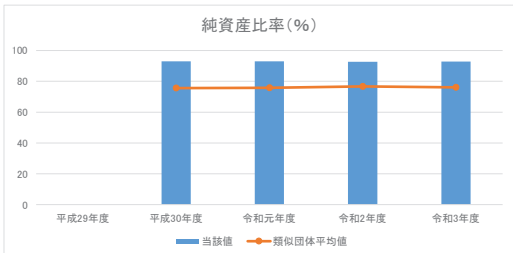
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計		5,860,245	5,891,784	5,867,194	5,867,369
人口		24,120	24,217	24,322	24,282
当該値		243.0	243.3	241.2	241.6
類似団体平均値		170.2	171.6	168.4	172.0



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

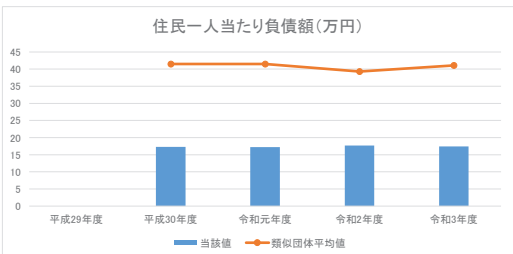
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産		54,422	54,757	54,366	54,449
資産合計		58,602	58,918	58,672	58,674
当該値		92.9	92.9	92.7	92.8
類似団体平均値		75.6	75.8	76.7	76.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

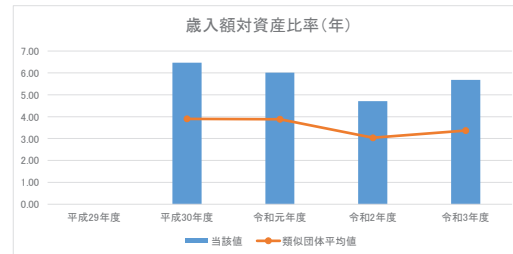
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計		418,011	416,084	430,548	422,428
人口		24,120	24,217	24,322	24,282
当該値		17.3	17.2	17.7	17.4
類似団体平均値		41.5	41.5	39.3	41.1



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

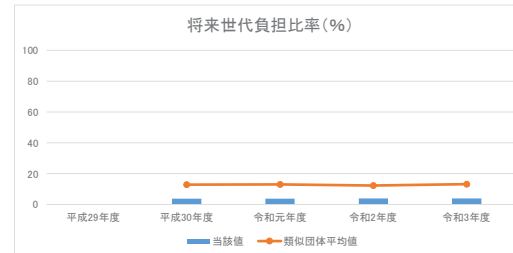
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計		58,602	58,918	58,672	58,674
歳入総額		9,064	9,805	12,469	10,335
当該値		6.47	6.01	4.71	5.68
類似団体平均値		3.90	3.88	3.04	3.37



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1		1,954	1,987	2,090	2,082
有形・無形固定資産合計		53,483	53,335	53,249	53,144
当該値		3.7	3.7	3.9	3.9
類似団体平均値		12.9	13.0	12.3	13.2

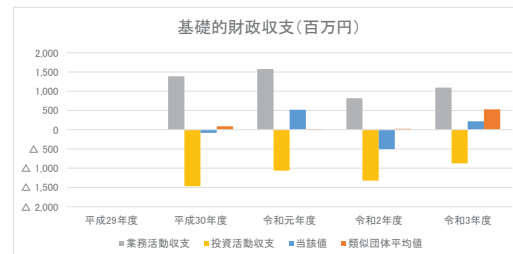
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1		1,389	1,576	820	1,095
投資活動収支 ※2		△ 1,469	△ 1,060	△ 1,323	△ 875
当該値		△ 80	516	△ 503	220
類似団体平均値		87.1	16.8	27.1	531.2

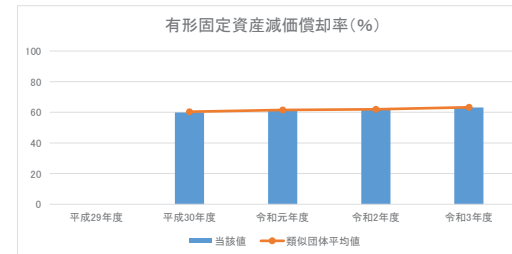
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額		38,526	39,885	41,000	42,426
有形固定資産 ※1		64,283	65,288	66,009	67,153
当該値		59.9	61.1	62.1	63.2
類似団体平均値		60.4	61.5	62.0	63.3

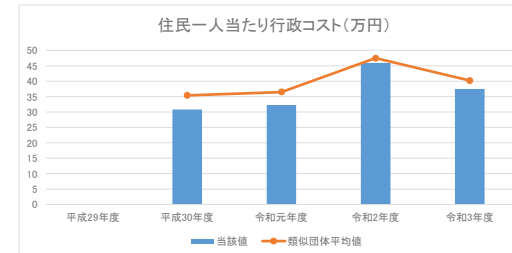
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

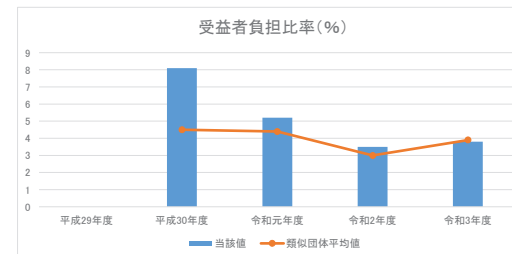
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト		741,850	782,104	1,117,568	910,920
人口		24,120	24,217	24,322	24,282
当該値		30.8	32.3	45.9	37.5
類似団体平均値		35.4	36.5	47.5	40.2



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益		651	433	395	360
経常費用		8,052	8,316	11,374	9,462
当該値		8.1	5.2	3.5	3.8
類似団体平均値		4.5	4.4	3.0	3.9



分析欄:

1. 資産の状況

資産合計は前期末と比較してほぼ変動がなく、58,674百万円であり、うち約9割が土地、建物、工作物といった固定資産であります。  
建物、工作物、物品の当初取得時の価額の合計672億円に対し、減価償却累計額は424億円であるので、町全体としての資産の経年の程度が63.2%進んでおり、類似団体平均値と比べ、ほぼ同程度の比率になっています。  
有形固定資産減価償却率を行政目的別にみると、「生活インフラ・国土保全」が68.2%、「教育」が53.8%などとなっています。  
将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担が懸念されるため、公共施設等の管理については、総合的な管理により、将来負担の軽減に努める必要があります。

2. 資産と負債の比率

前年度と比べると大きな変動は見られない。資産合計に占める純資産合計の比率(純資産比率)は92.8%、負債合計の比率(負債比率)は7.2%であり、資産合計のうち割増が将来世代の負担となっていることが分かります。  
大口町は地方債や債務負担行為等の負債が少なく、比較的健全な財政運営にあると言えるが、負債は返済する必要があるものであり、将来の資金使途を拘束することにもなるため、過度に負担を残さないように留意する必要があります。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの総コストは39万円、収益合計は2万円、純行政コストは38万円となっています。純行政コストは類似団体平均値と比べ、小さくなっています。  
行政コスト計算書を経年推移で見ると、純行政コストは令和元年度までは大きな変動はありませんでしたが、令和2年度からは新型コロナウイルス感染症対策により増加しており、令和3年度の純行政コストは平成29年度に比べて18億円(21.9%)増加しています。今後も新たな事業に適切に対応できるよう、随時、既存事業の見直し、制度の検証に努める必要があります。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額については前年度から大きな変動はなく、類似団体平均値を大きく下回っています。  
基礎的財政収支については、前期に比べて、業務活動収支は約3億円の増加、投資活動収支は約4億円の増加、結果として基礎的財政収支額は1億円の増加となっています。

5. 受益者負担の状況

受益者負担率は3.8%となり、類似団体平均値と比べて、ほぼ同じ比率になっています。  
前年度と比べると、経常収益は35百万円減少し3.6億円となり、補助金等支出の減少(特別定額給付金の給付等)により経常費用が1,912百万円減少し9.5億円となり、結果、受益者負担率は0.3ポイント増加しています。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 愛知県大治町  
団体コード 234249

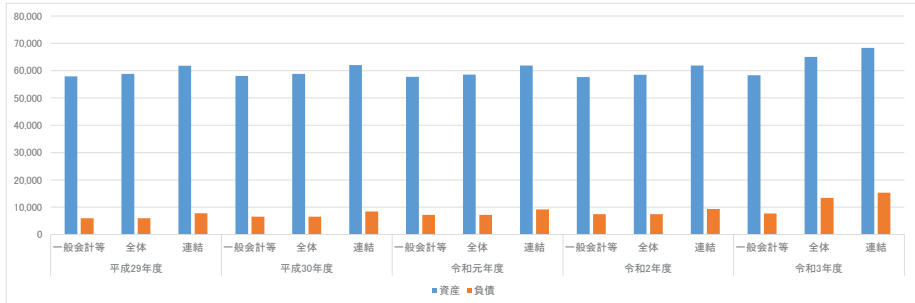
人口	33,167人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	154人
面積	6.59 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	-%
標準財政規模	6,464,091千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村V-2	実質公債費率	1.6%
		将来負担比率	13.6%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	57,947	58,048	57,717	57,637	58,298
	負債	5,938	6,506	7,188	7,429	7,659
全体	資産	58,784	58,845	58,573	58,492	65,058
	負債	5,939	6,507	7,189	7,429	13,432
連結	資産	61,841	62,073	61,851	61,876	68,333
	負債	7,814	8,438	9,173	9,390	15,278

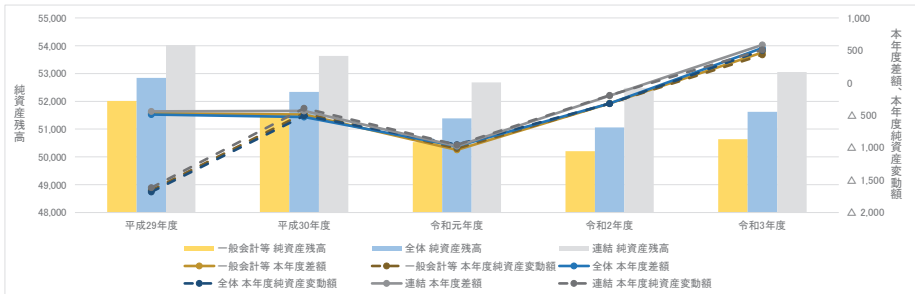


**分析:**  
一般会計等において、資産総額が令和2年度末57,637百万円から661百万円増加し、令和3年度末58,298百万円となった。主な要因は、国庫支出金による未収金の増加のためと考えられる。また、負債においては、令和2年度末7,429百万円から230百万円増加し、令和3年度末7,659百万円となった。新発債の増加による地方債の年度末残高の増加が要因と考えられる。  
全体において、資産総額が令和2年度末58,492百万円から6,566百万円増加し、令和3年度末65,058百万円となった。主な要因は有形固定資産の建物やインフラ資産の工物の増加と考えられる。また、負債においては、令和2年度末7,429百万円から6,003百万円増加し、令和3年度末13,432百万円となった。新発債の増加による地方債の年度末残高の増加が要因と考えられる。  
連結において、資産総額が令和2年度末61,876百万円から6,457百万円増加し、令和3年度末68,333百万円となった。主な要因はインフラ資産のうち工物の増加と考えられる。また、負債においては、令和2年度末9,390百万円から5,888百万円増加し、令和3年度末15,278百万円となった。新発債の増加による地方債の年度末残高の増加が要因と考えられる。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△ 470	△ 489	△ 1,035	△ 317	468
	本年度純資産変動額	△ 1,658	△ 467	△ 1,013	△ 320	431
	純資産残高	52,009	51,542	50,529	50,209	50,640
全体	本年度差額	△ 490	△ 529	△ 977	△ 320	537
	本年度純資産変動額	△ 1,682	△ 506	△ 955	△ 322	501
	純資産残高	52,845	52,339	51,384	51,062	51,626
連結	本年度差額	△ 442	△ 433	△ 976	△ 199	585
	本年度純資産変動額	△ 1,617	△ 393	△ 957	△ 192	507
	純資産残高	54,027	53,635	52,677	52,486	53,055

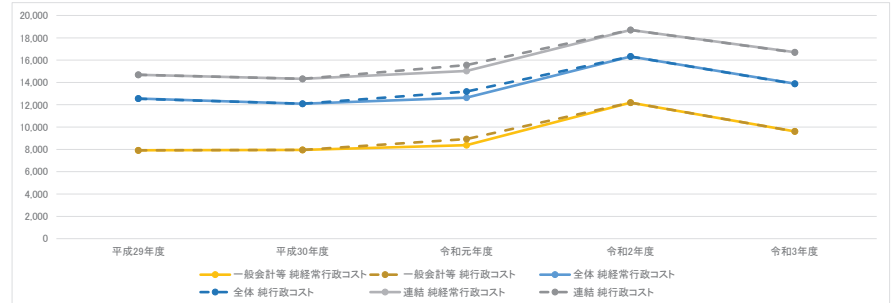


**分析:**  
一般会計等において、純資産残高が令和2年度末50,209百万円から431百万円増加し、令和3年度末50,640百万円となった。主な要因として、税金等が増加したためと考えられる。  
全体において、純資産残高が令和2年度末51,062百万円から564百万円増加し、令和3年度末51,626百万円となった。主な要因として、税金等の増加したためと考えられる。  
連結において、純資産残高が令和2年度末52,486百万円から569百万円増加し、令和3年度末53,055百万円となった。主な要因として、税金等が増加したためと考えられる。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	7,921	7,948	8,384	12,189	9,622
	純行政コスト	7,919	7,949	8,920	12,190	9,622
全体	純経常行政コスト	12,547	12,092	12,639	16,321	13,898
	純行政コスト	12,545	12,093	13,175	16,322	13,881
連結	純経常行政コスト	14,691	14,324	15,023	18,701	16,714
	純行政コスト	14,689	14,326	15,559	18,702	16,698

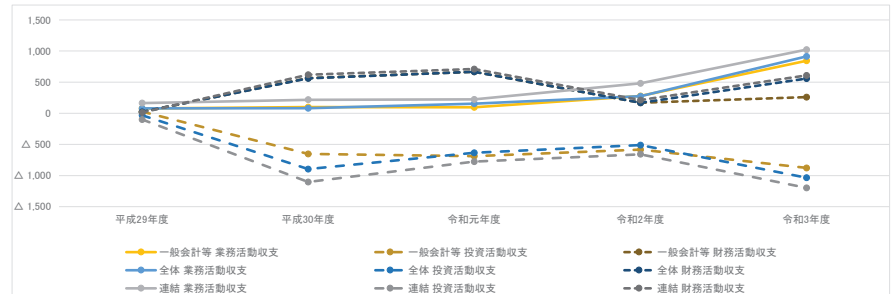


**分析:**  
一般会計等において、純経常行政コストが令和2年度末12,189百万円から2,567百万円減少し、令和3年度末9,622百万円となり、純行政コストが令和2年度末12,190百万円から2,568百万円減少し、令和3年度末9,622百万円となった。主な要因は、移転費用のうち補助金等が減少し、経常収益も減少したためと考えられる。  
全体において、純経常行政コストが令和2年度末16,321百万円から2,423百万円減少し、令和3年度末13,898百万円となり、純行政コストが令和2年度末16,322百万円から2,411百万円減少し、令和3年度末13,881百万円となった。主な要因は、移転費用のうち補助金等が減少したためと考えられる。  
連結において、純経常行政コストが令和2年度末18,701百万円から1,987百万円減少し、令和3年度末16,714百万円となり、純行政コストが令和2年度末18,702百万円から2,004百万円増加し、令和3年度末16,698百万円となった。主な要因は、移転費用のうち補助金等が減少したためと考えられる。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	77	99	96	278	844
	投資活動収支	27	△ 652	△ 690	△ 585	△ 877
	財務活動収支	24	566	667	169	260
全体	業務活動収支	79	81	155	275	914
	投資活動収支	△ 32	△ 895	△ 633	△ 512	△ 1,035
	財務活動収支	24	562	667	169	557
連結	業務活動収支	164	218	225	482	1,023
	投資活動収支	△ 99	△ 1,103	△ 775	△ 658	△ 1,198
	財務活動収支	12	619	712	213	610



**分析:**  
一般会計等において、業務活動収支については、令和2年度末278百万円から586百万円増加し、令和3年度末844百万円となった。主な要因として、移転費用支出が減少し、税金等収入が増加したことが考えられる。投資活動収支については、令和2年度末△652百万円から△877百万円となった。主な要因として、基金積立金支出が増加し、基金積立金収入が減少したためと考えられる。財務活動収支については、令和2年度末169百万円から91百万円増加し、令和3年度末260百万円となった。主な要因として、地方債償還支出が増加したためと考えられる。  
全体において、業務活動収支については、令和2年度末275百万円から639百万円増加し、令和3年度末914百万円となった。主な要因として、移転費用支出が増加し、使用料及び手数料が増加したためと考えられる。投資活動収支については、令和2年度末△512百万円から△1,035百万円減少し、令和3年度末△1,035百万円となった。主な要因として、支出の増加もあつたが、それ以上に収入の増加があつたためと考えられる。財務活動収支については、令和2年度末169百万円から388百万円増加し、令和3年度末557百万円となった。主な要因として、地方債償還支出が増加したためと考えられる。  
連結において、業務活動収支については、令和2年度末482百万円から541百万円増加し、令和3年度末1,023百万円となった。主な要因として、税金等により収入が増加したためと考えられる。また、投資活動収支については、令和2年度末△658百万円から540百万円減少し、令和3年度末△1,198百万円となった。主な要因として、公共施設等整備費支出の増加が考えられる。財務活動収支については、令和2年度末213百万円から397百万円増加し、610百万円となった。主な要因としては、地方債償還支出の増加が考えられる。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	5,794,748	5,804,845	5,771,716	5,763,741	5,829,846
人口	32,447	32,636	32,768	33,024	33,167
当該値	178.6	177.9	176.1	174.5	175.8
類似団体平均値	150.8	152.7	151.3	147.2	151.7

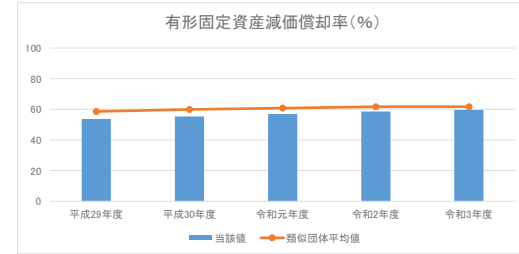
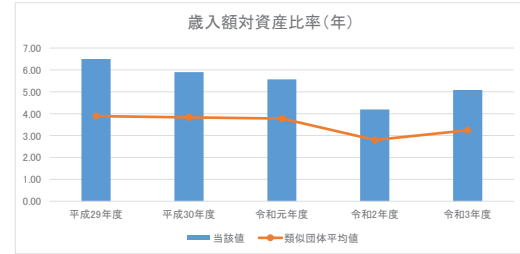
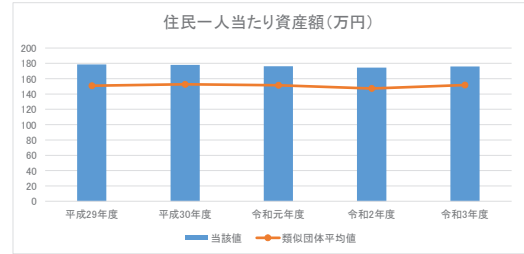
②歳入額対資産比率(年)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	57,947	58,048	57,717	57,637	58,298
歳入総額	8,912	9,840	10,371	13,770	11,475
当該値	6.50	5.90	5.57	4.19	5.08
類似団体平均値	3.89	3.83	3.78	2.80	3.24

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	15,071	15,676	16,860	17,489	17,996
有形固定資産 ※1	28,085	28,316	29,608	29,865	30,187
当該値	53.7	55.4	56.9	58.6	59.6
類似団体平均値	58.6	59.9	60.8	61.7	61.7

※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

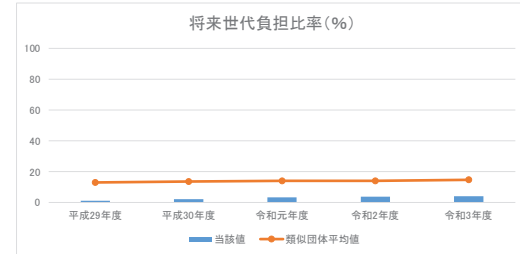
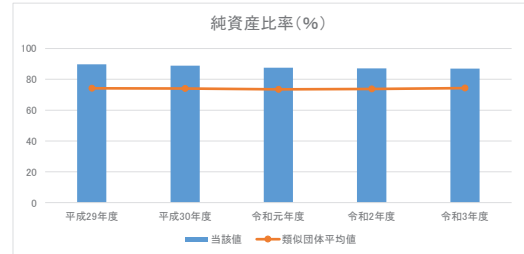
④純資産比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	52,009	51,542	50,529	50,209	50,640
資産合計	57,947	58,048	57,717	57,637	58,298
当該値	89.8	88.3	87.5	87.1	86.9
類似団体平均値	74.2	74.0	73.5	73.7	74.3

⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	634	1,168	1,861	2,074	2,165
有形・無形固定資産合計	54,363	54,680	54,507	54,476	54,220
当該値	1.2	2.1	3.4	3.8	4.0
類似団体平均値	13.0	13.6	14.0	14.1	14.7

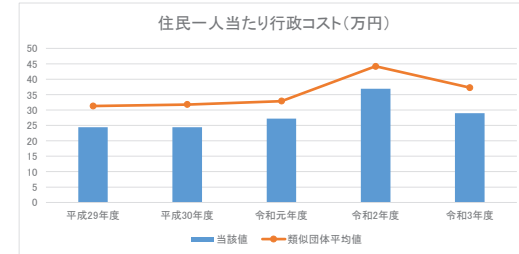
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	791,930	794,861	892,000	1,219,048	962,204
人口	32,447	32,636	32,768	33,024	33,167
当該値	24.4	24.4	27.2	36.9	29.0
類似団体平均値	31.3	31.8	32.9	44.2	37.3



4. 負債の状況

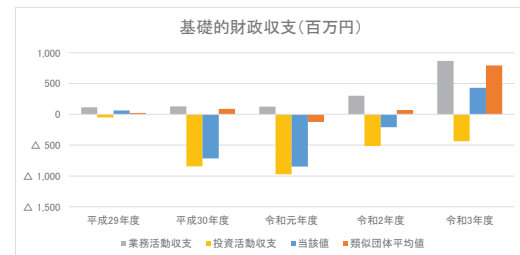
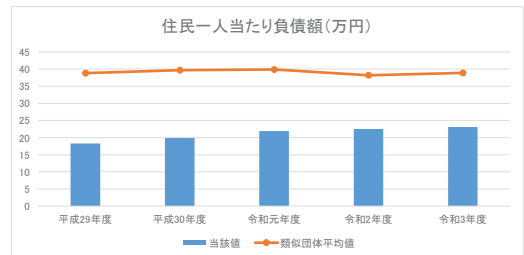
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	593,821	650,614	718,820	742,884	765,853
人口	32,447	32,636	32,768	33,024	33,167
当該値	18.3	19.9	21.9	22.5	23.1
類似団体平均値	38.8	39.7	39.9	38.2	38.9

⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	113	129	125	303	865
投資活動収支 ※2	△ 51	△ 845	△ 971	△ 512	△ 435
当該値	62	△ 716	△ 846	△ 209	430
類似団体平均値	21.0	87.5	△ 125.1	70.4	794.9

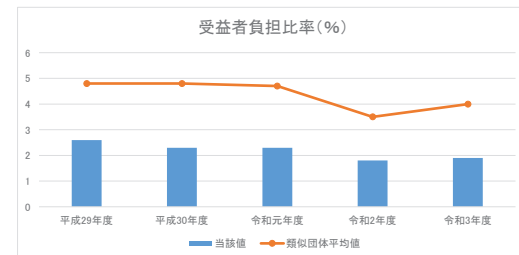
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	211	191	200	224	185
経常費用	8,132	8,138	8,584	12,413	9,807
当該値	2.6	2.3	2.3	1.8	1.9
類似団体平均値	4.8	4.8	4.7	3.5	4.0



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は、174.5万円から175.8万円と増加となった。主な要因としては、財政調整基金の増加と考えられる。また、類似団体平均値を上回る結果となった。歳入額対資産比率は4.19年から5.08年と増加になった。令和2年度にあった特別定額給付金が支給終了したため歳入が減少したが、資産合計は増加となったためである。また、類似団体平均値を上回る結果となった。有形固定資産減価償却率は58.6%から59.6%に増加となった。有形固定資産減価償却率は58.6%から59.6%に増加となった。主な要因としては、既存施設や道路の減価償却累計額が増加したためと考えられる。また、類似団体平均値を下回る結果となった。

2. 資産と負債の比率

純資産比率が87.1%から86.9%と減少となった。財政調整基金の増額が主な要因である。また、類似団体平均値を上回る結果となった。将来世代負担比率は、3.8%から4.0%と増加となった。スポーツセンター屋根外壁等改修事業などによる地方債残高の増加が主な要因である。また、類似団体平均値を下回る結果となった。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは、36.9万円から29.0万円と減少となった。主な要因として特別定額給付金の支給終了により、純行政コストが減少となったためである。また、類似団体平均値を下回る結果となった。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は、22.5万円から23.1万円と増加となった。主な要因は、スポーツセンター屋根外壁等改修事業に係る新発債の増加による年度末残高が増加したため負債合計が増加したためである。また、類似団体平均値を下回る結果となった。基礎的財政収支は、△209百万円から430百万円と増加になった。主な要因は、普通交付税の追加交付や地方消費税交付金の増額による業務活動収支が増加したためである。また、類似団体平均値を下回る結果となった。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、1.8%から1.9%と増加した。令和2年度にあった特別定額給付金の支給終了に伴い、経常費用が減少したためである。また、類似団体平均値を下回る結果となった。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和3年度 財務書類に関する情報①

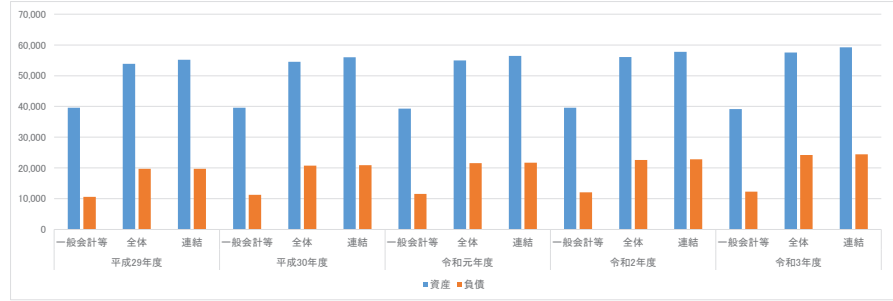
団体名 愛知県蟹江町  
団体コード 234257

人口	37,214人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	295人
面積	11.09 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	-%
標準財政規模	8,065.634千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村V-2	実質公債費比率	4.1%
		将来負担比率	56.6%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	○	○

1. 資産・負債の状況

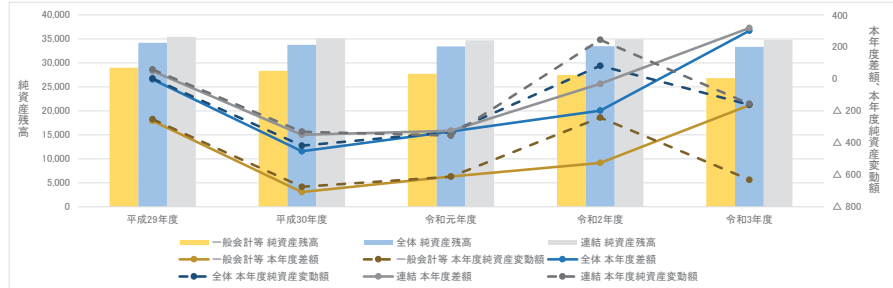
		(単位:百万円)					
		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
一般会計等	資産	39,616	39,574	39,287	39,593	39,118	
	負債	10,612	11,245	11,570	12,117	12,274	
全体	資産	53,857	54,528	54,957	56,090	57,525	
	負債	19,699	20,787	21,549	22,600	24,197	
連結	資産	55,153	55,975	56,433	57,783	59,253	
	負債	19,760	20,913	21,726	22,833	24,458	



**分析:**  
●一般会計等: 資産は、前年度比△475百万円(△1.2%)となった。これは、財政調整基金を始めとする基金が増加(527百万円; +48.2%)したものの、減価償却により事業用資産(△244百万円)やインフラ資産(△286百万円)が減少したことによるものである。また負債は、前年度比+157百万円(+1.3%)となった。これは、自由通路等整備事業や小中学校へ改修事業などの事業費や臨時財政対策債の借入額(1,002百万円)が、償還額(799百万円)を上回ったことにより、地方債全体で前年度比+203百万円(+2.0%)となったことによるものである。  
●全体会計: 資産は、前年度比+1,435百万円(+2.6%)となった。一般会計等のインフラ資産は減少したものの、水道施設等による水道事業でのインフラ資産の増(+174百万円; 15.0%)及び公共下水処理施設等によるインフラ資産の増(+11,116百万円; +12.2%)により、全体会計のインフラ資産が+1,025百万円となったためである。また負債は、前年度比+1,397百万円(+7.1%)となった。これは、公共下水処理施設の整備に係る地方債の借入により、地方債が633百万円(+4.2%)、一般会計等を除くと+430百万円(+8.7%)となったこと、公共下水処理事業における国庫補助金の増加により長期借入金が増加(459百万円; +11.3%)となったことによるものである。  
●連結会計: 資産は、前年度比+1,470百万円(+2.5%)となった。これは、全体会計の増要因に加え、ごみ処分場の設備更新による海部地区環境事務組合の物品の増加(+64百万円; 13.4%)によるものである。また負債は、前年度比+1,625百万円(+7.1%)となった。これは、ごみ処分場の設備更新事業に係る海部地区環境事務組合の地方債が増加(+37百万円; 19.2%)したためである。

3. 純資産変動の状況

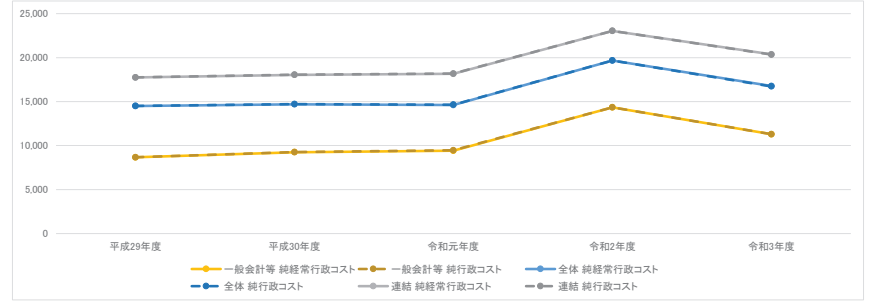
		(単位:百万円)					
		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
一般会計等	本年度差額	△ 263	△ 708	△ 611	△ 526	△ 165	
	本年度純資産変動額	△ 253	△ 675	△ 612	△ 242	△ 631	
全体	本年度差額	29,004	28,329	27,717	27,475	26,844	
	本年度純資産変動額	△ 4	△ 453	△ 323	△ 199	△ 162	
連結	本年度差額	49	△ 350	△ 325	△ 31	318	
	本年度純資産変動額	59	△ 330	△ 355	244	△ 156	
	純資産残高	35,392	35,062	34,707	34,950	34,795	



**分析:**  
●一般会計等: 財源は11,192百万円で、前年度比△2,697百万円(△19.5%)と減少している。普通交付税の再算定による増額交付や地方消費税交付金の増加により収収等は+531百万円(+7.3%)となったが、国庫等補助金は3,342百万円で、前年度比△3,228百万円(△49.1%)と大きく減少したことが、財源の前年度減の要因となった。これは前年度より特別定額給付金等事業費補助金が含まれていたためである。純行政コストが、11,287百万円であったため、財源が純行政コストを下回ったことにより、本年度差額は、△165百万円(前年度比+361百万円、△68.7%)をなり、その結果、本年度末純資産残高は26,844百万円(前年度比△631百万円、△2.3%)となった。  
●全体会計: 財源は、国民健康保険税や介護保険料、各会計に対する国庫等補助金が増えることにより、一般会計等に比べて+5,911百万円の17,033百万円(前年度比△2,436百万円; △12.9%)となった。純行政コストが16,731百万円であり、全体会計としては財源が純行政コストを上回ったため、本年度差額は301百万円となった。一般会計等の無償所管換等のマイナスの影響を加味した本年度純資産変動額は、△162百万円で、本年度末純資産残高33,328百万円(前年度比△162百万円、△0.5%)となった。  
●連結会計: 財源は、全体会計に加えて愛知県市町村職員退職手当組合を除く、連結対象の4団体で財源が純行政コストを上回ったことにより本年度差額は318百万円となった。その他は一般会計及び全体会計の増を引き継ぐ形で、本年度純資産変動額が△156百万円、本年度末純資産残高が、34,795百万円(前年度比△156百万円、△0.4%)となった。

2. 行政コストの状況

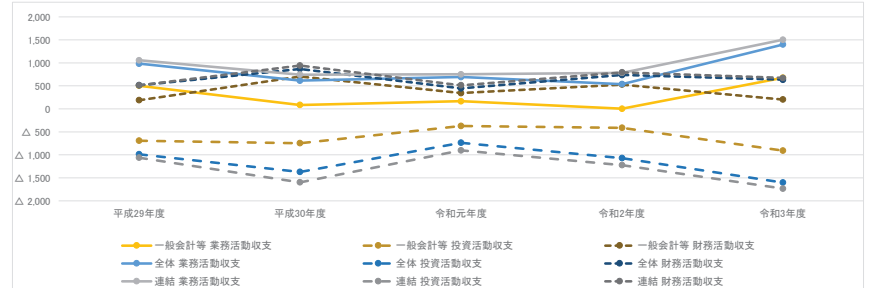
		(単位:百万円)					
		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
一般会計等	純経常行政コスト	8,671	9,249	9,416	14,345	11,292	
	純行政コスト	8,676	9,261	9,458	14,345	11,287	
全体	純経常行政コスト	14,499	14,699	14,609	19,668	16,762	
	純行政コスト	14,507	14,711	14,651	19,668	16,731	
連結	純経常行政コスト	17,756	18,057	18,195	23,032	20,340	
	純行政コスト	17,756	18,057	18,195	23,032	20,340	



**分析:**  
●一般会計等: 経常費用は、11,790百万円(△20.5%)となった。内訳は、業務費用が6,394百万円、移転費用が5,396百万円である。業務費用は、前年度比+355百万円(+5.9%)となった。これは新型コロナウイルス感染症関連の委託料の増加によるものである。また、移転費用は、前年度比△3,395百万円(△38.6%)となった。これは、前年度の特別定額給付金が皆減となったことが影響している。純経常行政コストは、給食費保護者負担金が増加したものの移転費用の減少の影響が大きく、経常費用をほぼ引き継いだ形で前年度比△3,053百万円となった。純行政コストは、臨時損失として2百万円(前年度比△8百万円、△83.4%)の資産売却損を計上し、前年度比△3,058百万円となった。  
●全体会計: 純経常行政コストは、一般会計等で△3,053百万円だったものが全体会計では△2,906百万円(△14.8%)に、純行政コストは、一般会計等で△3,058百万円であったものが、全体会計では△2,936百万円(△14.9%)となった。これは介護保険管理特別会計において高齢者福祉施設の建設に係る補助金を拠出したことが影響している。  
●連結会計: 経常費用は、21,614百万円で前年度比△2,540百万円(△10.5%)となったが全体会計の△2,767百万円に比べると、連結対象団体の増は+219百万円となったことによる。これは、愛知県後高齢者医療広域連合への経常費用が+101百万円(+178.2%)と増加したことによるものである。これにより、純経常行政コストは、全体会計が△2,906百万円(△14.8%)であったのが連結会計では△2,660百万円(△11.5%)に、純行政コストは、全体会計が△2,936百万円(△14.9%)であったのが連結会計では△2,692百万円(△11.7%)に、それぞれ全体会計に比べると、前年度比の減少幅が減少している。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)					
		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
一般会計等	業務活動収支	503	83	166	4	676	
	投資活動収支	△ 182	△ 746	△ 372	△ 411	△ 908	
全体	業務活動収支	697	703	343	526	203	
	投資活動収支	△ 882	△ 1,373	△ 738	△ 1,072	△ 1,603	
連結	業務活動収支	1,057	743	752	783	1,504	
	投資活動収支	△ 1,062	△ 1,598	△ 902	△ 1,224	△ 1,733	
	財務活動収支	513	942	511	792	672	



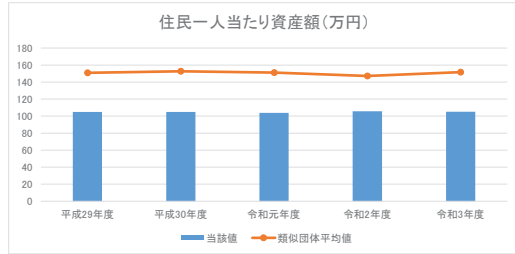
**分析:**  
●一般会計等: 業務活動収支は、前年度比+672百万円の676百万円となり、大幅に黒字が拡大している。前年度に新型コロナウイルス感染症対策事業として実施された特別定額給付金の影響により、国庫等補助金が増えたことにより業務収入が前年度比△2,308百万円となったが、補助金等支出も減ったことにより業務支出が△2,979百万円となり、業務活動収支の減少幅が、業務収入のそれを上回ったためである。投資活動収支は前年度比△497百万円の△908百万円となった。前年度に比べ自由通路等整備事業などによる建設事業費の減少により公共施設等整備支出は前年度比△629百万円となったものの、基金積立支出が+644百万円となったため、投資活動収支は+15百万円となった。財務活動収支は、前年度比△323百万円の203百万円となった。投資活動収支の赤字を補てんするための建設事業費の財源等として地方債を1,002百万円発行したためである。  
●全体会計: 業務活動収支は、一般会計等が前年度比+672百万円であったのに対し、+862百万円となった。一般会計の増を引き継ぐ形で国庫等補助金収入は大幅に減少したが、補助金等支出も大幅に減少しており、業務収入と業務支出との減少幅が業務収入の減少幅を上回ったため、業務活動収支は前年度比+862百万円の1,389百万円となった。公共施設等整備費支出について、一般会計等で△629百万円(△57.6%)となったが、水道事業で前年度比+40百万円、下水道事業で+104百万円となっており、全体会計で△489百万円となった。一般会計の増を引き継いだ基金積立金支出は、全体会計では1,411百万円となり、この増の影響を受け、投資活動収支は全体で120百万円(前年度比+153百万円)となった。また、財務活動収支は、前年度比△103百万円の633百万円となった。  
●連結会計: 業務活動収支は、前年度比+721百万円の1,504百万円となり、全体会計と比べて黒字幅が105百万円増加した。これは愛知県後高齢者医療広域連合の社会保障給付支出が前年度比+149百万円となったことが影響している。投資活動収支は、全体会計の増をほぼ引き継ぎ、前年度比△509百万円(△41.6%)の△1,733百万円となった。財務活動収支も、全体会計の増をほぼ引き継ぎ、前年度比△120百万円(△15.2%)の672百万円となった。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

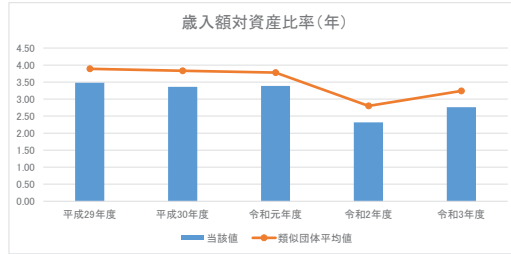
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	3,961,591	3,957,428	3,928,739	3,959,285	3,911,836
人口	37,772	37,700	37,811	37,433	37,214
当該値	104.9	105.0	103.9	105.8	105.1
類似団体平均値	150.8	152.7	151.3	147.2	151.7



②歳入額対資産比率(年)

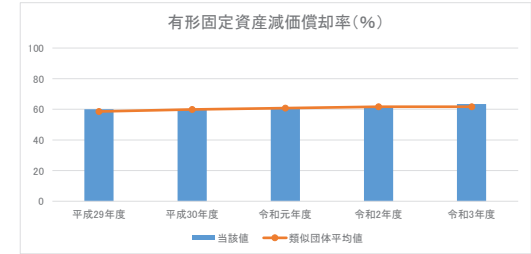
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	39,616	39,574	39,287	39,593	39,118
歳入総額	11,376	11,763	11,594	17,060	14,156
当該値	3.48	3.36	3.39	2.32	2.76
類似団体平均値	3.89	3.83	3.78	2.80	3.24



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	19,641	20,350	21,123	21,912	22,738
有形固定資産 ※1	32,744	34,009	34,319	35,533	35,852
当該値	60.0	59.8	61.5	61.7	63.4
類似団体平均値	58.6	59.9	60.8	61.7	61.7

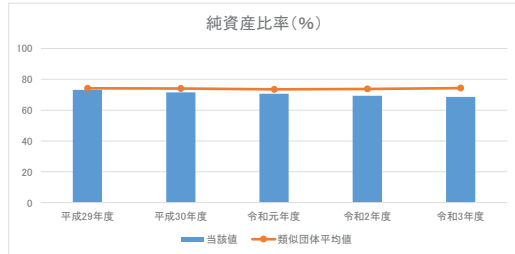
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

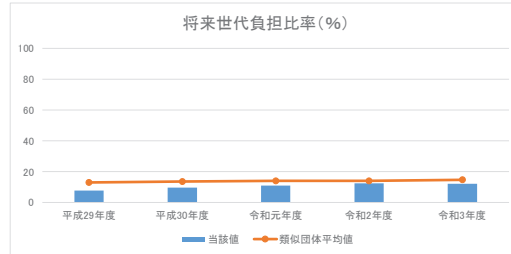
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	29,004	28,329	27,717	27,475	26,844
資産合計	39,616	39,574	39,287	39,593	39,118
当該値	73.2	71.6	70.6	69.4	68.6
類似団体平均値	74.2	74.0	73.5	73.7	74.3



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	2,657	3,344	3,768	4,278	4,157
有形・無形固定資産合計	34,077	34,318	34,111	34,538	33,946
当該値	7.8	9.7	11.0	12.4	12.2
類似団体平均値	13.0	13.6	14.0	14.1	14.7

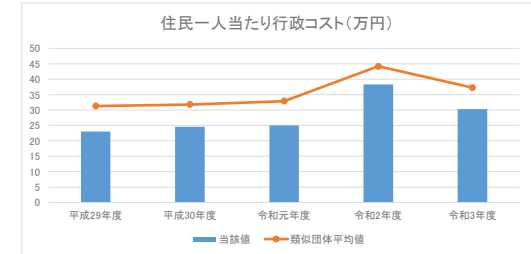
※1 特例地方債の残高を控除した後の値



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

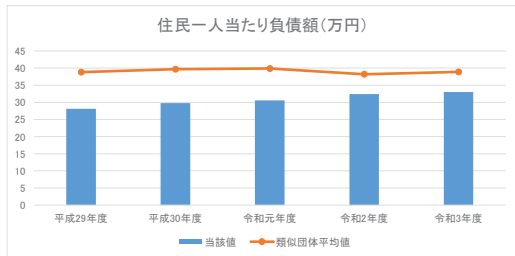
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
総行政コスト	867,641	926,145	945,774	1,434,501	1,128,650
人口	37,772	37,700	37,811	37,433	37,214
当該値	23.0	24.6	25.0	38.3	30.3
類似団体平均値	31.3	31.8	32.9	44.2	37.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

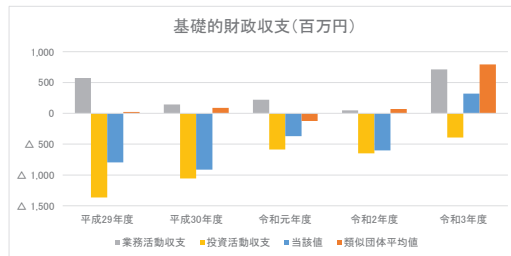
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	1,061,211	1,124,521	1,157,040	1,211,749	1,227,413
人口	37,772	37,700	37,811	37,433	37,214
当該値	28.1	29.8	30.6	32.4	33.0
類似団体平均値	38.8	39.7	39.9	38.2	38.9



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	572	144	219	49	713
投資活動収支 ※2	△1,367	△1,056	△588	△650	△394
当該値	△795	△912	△369	△601	319
類似団体平均値	21.0	87.5	△125.1	70.4	794.9

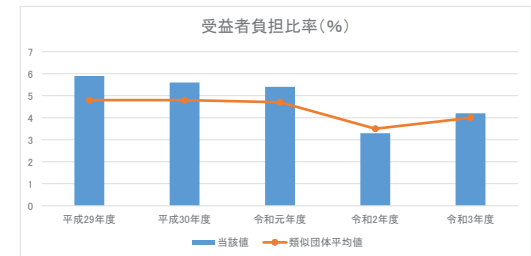
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	540	546	539	488	499
経常費用	9,211	9,796	9,955	14,831	11,790
当該値	5.9	5.6	5.4	3.3	4.2
類似団体平均値	4.8	4.8	4.7	3.5	4.0



分析欄:

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額【105.1万円】

住民一人当たりの資産額は、減価償却による資産の減少により、前年度比△0.7万円の105.1万円となった。当町では以前から類似団体平均値を大きく下回る水準で推移しているが、これは、資産のうち道路や土地に取得価格が不明なものも多く、その大半を備忘価格で評価していることが影響している。

②歳入額対資産比率【2.76年】

歳入額対資産比率は、前年度と比較すると+0.44年となっているが、これは、令和2年度において特別定額給付金の影響により歳入総額が膨れ上がったことが影響している。

③有形固定資産減価償却率【63.4%】

有形固定資産減価償却率は、例年、類似団体平均値と同水準で推移しており、令和3年度においても、60%を超える水準で増加している。公共施設の長寿命化により、減価償却率は今後も増加を続ける傾向にあるが、公共施設総合管理計画に基づいた適正な管理運営を続けていく。

2. 資産と負債の比率

④純資産比率【68.6%】

純資産比率は年々減少傾向にあり、類似団体平均値との差も大きくなっている。これは、減価償却等による資産の減少と地方債の借入による負債の増加が大きく影響している。純資産の減少は、将来世代が使用可能な資源を過去及び現在の世代が費消して、その便益を享受していることを意味するため、一層の行政効率化を図り、基金や地方債への依存低減に努める。

⑤将来世代負担比率【12.2%】

将来世代負担率は、例年類似団体平均値より低い水準で推移しており、令和3年度も2.5%下回っている。前年度との比較についても△0.2%となり、減少に転じている。これは、自由道路等整備事業の終了に伴う建設事業債の借入の減少による地方債残高の減少幅が、資産の減少を上回ったためである。今後も事業の見直しや事業費の縮減に努めるとともに、積極的な財源の確保により地方債の発行を抑制し、将来世代の負担軽減を図る。

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト【30.3万円】

住民一人当たりの行政コストは、類似団体内平均値(37.3万円)を大きく下回っている。これは、住民一人当たりの資産額(上記①)が少なくなることによって減価償却額が少なくなっていることに加えて、全国的に人口減少傾向が顕著である中において、多少の増減を繰り返しているものの、人口がほぼ横ばいで推移していることが、要因となっている。令和2年度以降は、新型コロナウイルス感染症対策事業の影響により、行政コストが増大しているため、それ以前の単純な経年比較にはなじまないものの、近年は社会保障経費を始めとして行政コストが増加傾向にあるため、行政サービスが十分に行き渡っているか、適正水準を見極めながら行政運営に努める必要がある。

4. 負債の状況

⑦住民一人当たりの負債額【33.0万円】

住民一人当たりの負債額は類似団体平均値(38.9万円)を下回っているものの、前年度比+0.6万円となっており、増加傾向が続いている。これは、臨時財政対策債などの地方債の発行額が償還額を上回っていることにより、負債額が増加を続けていることが大きな要因となっているが、事業の効率化や積極的な財源確保により地方債の依存度の低減に努める。

⑧基礎的財政収支【319百万円】

基礎的財政収支は、319万円の黒字となり、前年度から+920万円大々改善し、赤字から黒字に転じている。これは、自由道路等整備事業の終了による投資的収支の赤字額の大幅な縮小と、年度当初の見込みよりも収支が拡大したことが影響している。今後は、社会保障経費の増加等により業務活動収支の増加が予想されるため、事務事業の見直しと効率的な行政運営により、業務活動収支の水準確保と投資活動収支の改善を、さらに推し進める必要がある。

5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率【4.2%】

受益者負担率は、減少傾向が続いていたものの、令和3年度は増加に転じ、前年度比+0.9%となった。これは、令和2年度に行われた特別定額給付金事業の反動で経常費用が大幅に減少したことの影響が大きくなっている。令和2年度以降は新型コロナウイルス感染症対策事業により行政コストが増大しているため、平時より受益者負担率が低下している傾向があり、単純比較にはなじまないものの、今後は子育て施策等の推進による経常収益の減少と社会保障経費の増加による経常費用の増加が見込まれる。今後も受益者負担の適正な水準を見極め、公共施設の使用料や各種手数料・負担金等の見直しを行い、適正水準の維持と財源確保に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 愛知県飛島村  
団体コード 234273

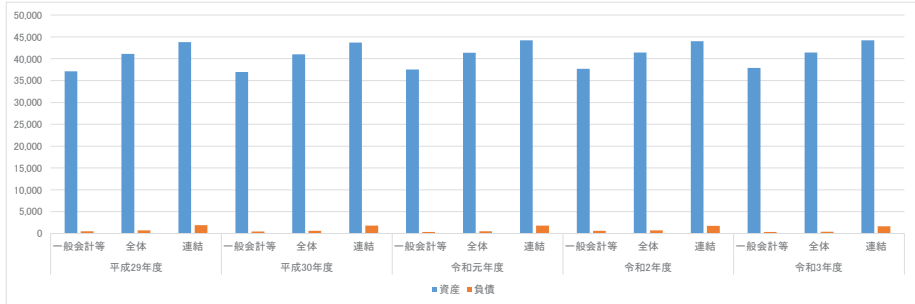
人口	4,706 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	97 人
面積	22.42 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	-%
標準財政規模	4,433.179 千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村 I-1	実質公債費率	△ 0.9%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
x	x	x

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	37,139	36,985	37,542	37,699	37,900
	負債	522	443	377	620	360
全体	資産	41,111	41,013	41,381	41,411	41,419
	負債	708	613	506	718	427
連結	資産	43,781	43,684	44,228	44,009	44,232
	負債	1,910	1,811	1,799	1,742	1,639

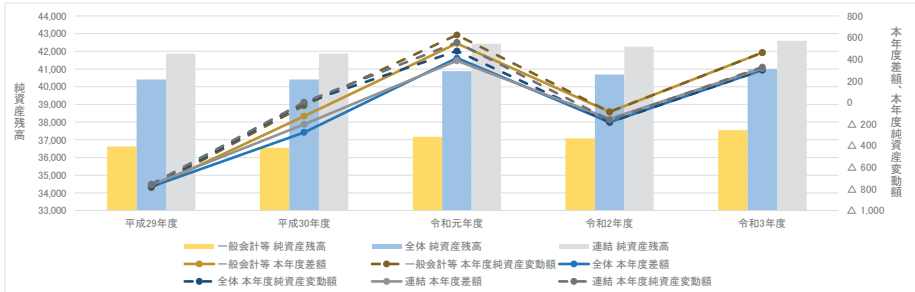


**分析:**  
一般会計に土地取得特別会計を加えた一般会計等においては、資産合計が37,900百万円となった。資産の大部分は道路、公園などの社会資本を中心とした有形固定資産であり、当該資産は前年度比294百万円の増加となり、29,217百万円となった。その他の資産は、投資等に区分されている基金と流動資産に区分されている基金の合計が特定目的金である地域整備基金の取り崩しに伴い、前年度比381百万円の減額となり7,819百万円、流動資産は、現金預金が前年度比144百万円の増額となり6,777百万円となった。今後は、公共施設等総合管理計画及び個別施設計画に基づき、公共施設等の適正配置又は管理に努める。また、負債合計は、前年度比280百万円減額しており360百万円、そのうち地方債残高は、固定資産の地方債110百万円と流動資産の1年以内償還予定地方債7百万円を合わせて117百万円となった。今後は地方債の発行を抑制し、将来世代への負担軽減に努めていく。  
一般会計等に国民健康保険特別会計を加えた全体においては、資産合計が41,419百万円となった。資産の大部分は、社会資本を中心とした有形固定資産32,903百万円である。その他の資産は、投資等基金と流動資産に区分されている基金合計が8,025百万円、流動資産は、現金預金が702百万円となった。また、負債合計は、427百万円で、そのうち地方債残高は、固定資産の地方債149百万円と流動資産の1年以内償還予定地方債36百万円を合わせて185百万円となった。  
全体の11の一部組合等を加えた連結においては、一般会計等と比べて資産合計で6,332百万円多く、負債合計では1,279百万円多くとなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△ 788	△ 127	546	△ 87	461
	本年度純資産変動額	△ 787	△ 29	624	△ 87	461
	純資産残高	36,616	36,542	37,166	37,079	37,540
全体	本年度差額	△ 779	△ 277	411	△ 183	299
	本年度純資産変動額	△ 778	△ 3	476	△ 183	299
	純資産残高	40,402	40,400	40,875	40,693	40,992
連結	本年度差額	△ 762	△ 202	386	△ 153	316
	本年度純資産変動額	△ 757	3	555	△ 162	326
	純資産残高	41,870	41,873	42,428	42,266	42,593

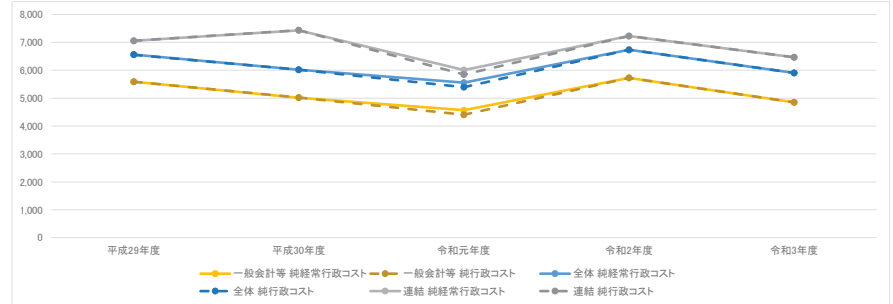


**分析:**  
一般会計等においては、税金等の財源5,309百万円が純行政コスト4,848百万円を上回っており、本年度差額は+461百万円となり、純資産残高は461百万円の増額となった。このことは、地方税が横ばいであったにもかかわらず、行政コストが増加したためである。  
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税金等に含まれることから、一般会計等と比べて税金等の財源が899百万円多くっており、本年度差額は+299百万円となり、純資産残高は299百万円増額となった。  
連結では、愛知県後期高齢者医療広域連合への国庫補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が1,469百万円多くっており、本年度差額は+316百万円となり、純資産残高は326百万円の増額となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	5,593	5,018	4,570	5,726	4,848
	純行政コスト	5,592	5,019	4,407	5,726	4,848
全体	純経常行政コスト	6,560	6,018	5,557	6,736	5,909
	純行政コスト	6,559	6,019	5,394	6,736	5,909
連結	純経常行政コスト	7,058	7,431	6,009	7,225	6,462
	純行政コスト	7,058	7,436	5,848	7,226	6,463

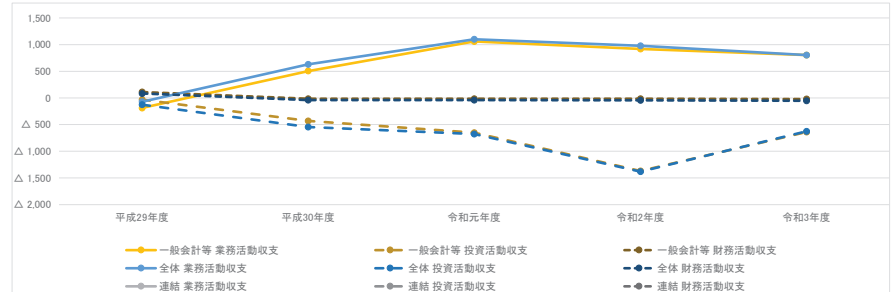


**分析:**  
一般会計等においては、経常費用は5,209百万円となり、前年度比654百万円の減額となった。主な要因は、補助金等の減少によるものである。  
全体においては、一般会計等と比べて、農業集落排水処理施設事業に係る使用料及び手数料を計上しているため、経常収益が32百万円多くなっているが、経常費用は、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が749百万円多くなったことから、1,094百万円多くなった。よって、純行政コストは一般会計等と比べ、1,061百万円多くなった。  
連結では、一般会計等と比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が190百万円多くなっているが、経常費用は移転費用が890百万円多くなっているため、経常費用が1,804百万円多くなった。よって、純行政コストは一般会計等と比べ、1,615百万円多くなった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	△ 187	505	1,060	919	804
	投資活動収支	△ 32	△ 429	△ 650	△ 1,369	△ 638
	財務活動収支	111	△ 13	△ 13	△ 13	△ 21
全体	業務活動収支	△ 72	631	1,100	977	805
	投資活動収支	△ 126	△ 545	△ 677	△ 1,381	△ 625
	財務活動収支	84	△ 41	△ 42	△ 43	△ 53
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					



**分析:**  
一般会計等においては、補助費等支出が前年度比443百万円減額したにもかかわらず、税金等収入が横ばいだったことから、業務活動収支が804百万円となった。また、投資活動収支は、梅之郷地区津波一時避難所建設工事及び第一保育所大規模改修工事に伴い、△638百万円の減額となった。財務活動収支は、大きな増減はなかった。  
全体においては、国民健康保険税や介護保険料が税金等収入に含まれること、農業集落排水処理の使用料及び手数料があることなどから、業務活動収支は一般会計等より1百万円多い805百万円となった。投資活動収支は、国民健康保険特別会計の基金取り崩し等により、一般会計等より13百万円差が生じている。



令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	3,713,858	3,698,499	3,754,229	3,769,851	3,790,037
人口	4,705	4,764	4,824	4,791	4,706
当該値	789.3	776.3	778.2	786.9	805.4
類似団体平均値	601.3	596.0	617.8	664.4	634.8

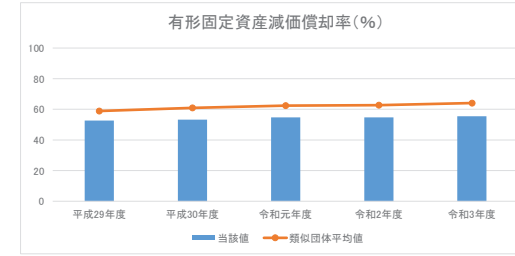
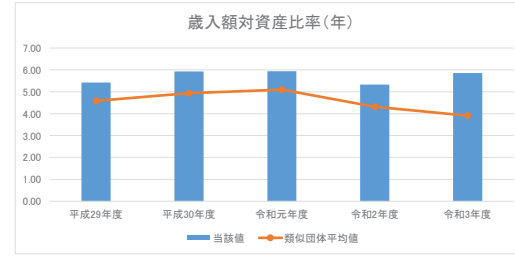
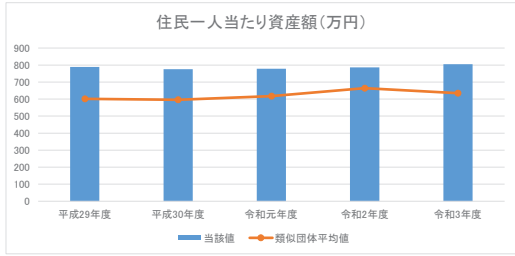
②歳入額対資産比率(年)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	37,139	36,985	37,542	37,699	37,900
歳入総額	6,849	6,233	6,315	7,074	6,464
当該値	5.42	5.93	5.94	5.33	5.86
類似団体平均値	4.59	4.94	5.10	4.32	3.91

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	16,009	16,589	17,263	17,966	18,721
有形固定資産 ※1	30,371	31,130	31,556	32,863	33,732
当該値	52.7	53.3	54.7	54.7	55.5
類似団体平均値	58.9	61.0	62.4	62.7	64.1

※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

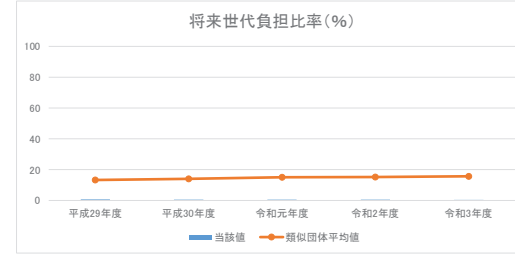
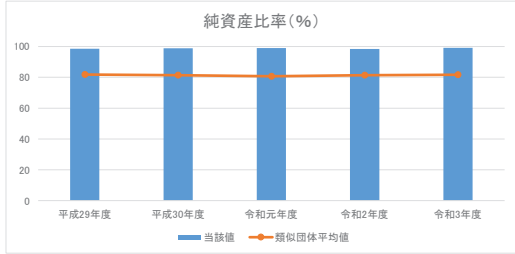
④純資産比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	36,616	36,542	37,166	37,079	37,540
資産合計	37,139	36,985	37,542	37,699	37,900
当該値	98.6	98.8	99.0	98.4	99.1
類似団体平均値	81.8	81.3	80.7	81.3	81.7

⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	185	162	149	138	117
有形・無形固定資産合計	28,165	28,399	28,959	28,948	29,243
当該値	0.7	0.6	0.5	0.5	0.4
類似団体平均値	13.3	14.1	15.1	15.2	15.7

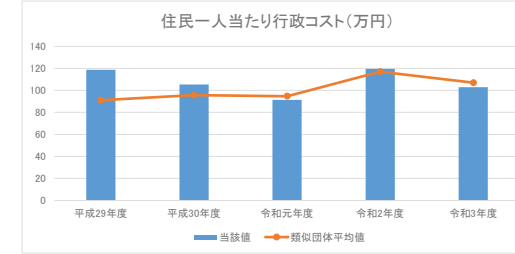
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	559,155	501,887	440,744	572,590	484,801
人口	4,705	4,764	4,824	4,791	4,706
当該値	118.8	105.3	91.4	119.5	103.0
類似団体平均値	91.1	95.8	94.8	117.0	107.0



4. 負債の状況

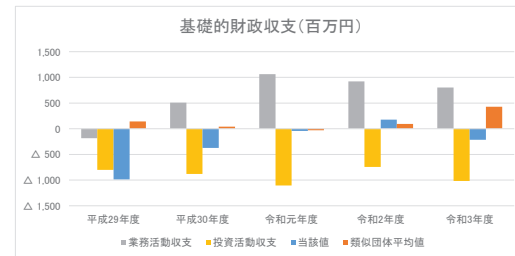
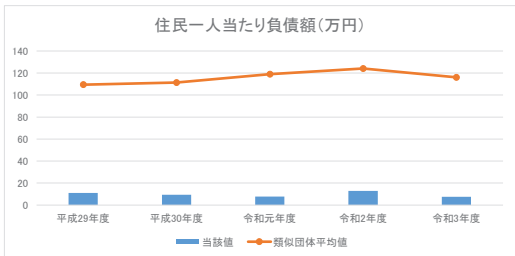
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	52,219	44,312	37,658	61,971	35,988
人口	4,705	4,764	4,824	4,791	4,706
当該値	11.1	9.3	7.8	12.9	7.6
類似団体平均値	109.4	111.3	119.0	124.1	116.0

⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	△186	506	1,061	920	804
投資活動収支 ※2	△801	△880	△1,106	△743	△1,018
当該値	△987	△374	△45	177	△214
類似団体平均値	143.8	40.9	△29.9	94.4	430.2

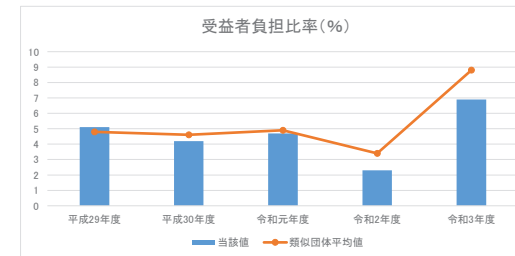
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	300	221	226	137	361
経常費用	5,892	5,238	4,797	5,863	5,209
当該値	5.1	4.2	4.7	2.3	6.9
類似団体平均値	4.8	4.6	4.9	3.4	8.8



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は、類似団体平均を上回っているが、資産の大部分が道路、公園などの社会資本又は公共施設を中心とした有形固定資産となっている。公共施設全体の老朽化が進んでいるものの類似団体平均値よりも有形固定資産減価償却率は下回っている。しかしながら、有形固定資産減価償却率は、50%を超えており、資産の老朽化が進みつつある状況にある。公共施設等総合管理計画及び個別施設計画に基づき、老朽化した施設については、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進め、公共施設等の適正配置又は管理に努める。

2. 資産と負債の比率

資産における純資産比率は、類似団体平均値を大きく上回っており、横ばいの推移をしている。令和3年度は、税収等の財源が横ばいであったが、純行政コストが減少したため比率が下がった。

負債は、平成29年度にすこやかにセンター整備事業債の借入をしたことにより地方債残高が一旦増加したものの、以後は地方債の償還により減額となっている。また、将来世代負担比率については、類似団体平均値に比べて大きく下回っている状況にある。

今後できる限り、地方債の発行を抑制することで、地方債残高を減らし、将来世代への負担軽減に努めていく。また、今後見込まれる公共施設の老朽化に対する大規模改修については、必要に応じて地方債の発行を検討していく。

3. 行政コストの状況

平成30年度までは、住民一人当たりの行政コストは類似団体平均を大きく上回ってきたが、令和元年度以降は、同水準で推移している。本村は、純経常行政コストの約9割を物件費等が占めており、委託料が他団体と比較して多いという状況にある。今後も行政コストの削減に努めていく。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は、これまで地方債の発行を抑制し、基金繰入れにて財源を確保してきたため、類似団体平均を大きく下回っている。

基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字が投資活動収支の赤字を下回ったため、△214百万円となった。投資活動収支が大きく赤字となっている要因としては、梅之郷地区津波一時避難所建設工事及び第一保育所大規模改修工事における財源を基金取崩収入で賄ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、平成29年度から類似団体平均と同程度で推移してきたが、令和2年度に大きく減少した。これは、新型コロナウイルスによる閉館により、使用料及び手数料の減収が減少したにも関わらず、経常費用が例年以上に発生したためである。令和3年度は、閉館期間が短かったため、使用料収入等が増加した。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 愛知県阿久比町  
団体コード 234419

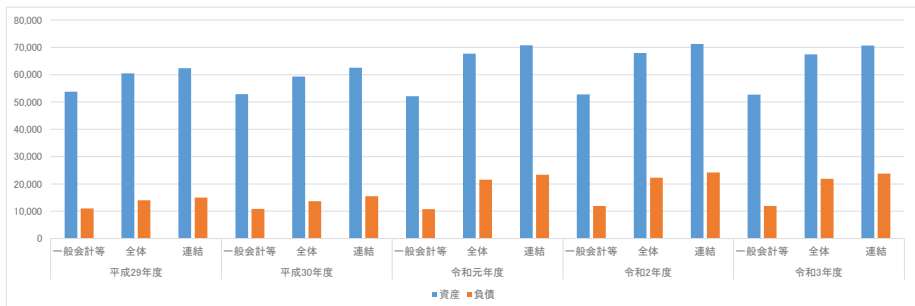
人口	28,556 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	187 人
面積	23.80 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	-%
標準財政規模	6,678.810 千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村 V-2	実質公債費率	4.0%
		将来負担比率	48.3%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
		一般会計等	資産	53,779	52,816	52,140
	負債	10,975	10,822	10,729	11,890	11,903
全体	資産	60,455	59,325	67,675	67,934	67,441
	負債	13,990	13,703	21,562	22,279	21,841
連結	資産	62,365	62,575	70,784	71,211	70,630
	負債	15,029	15,505	23,392	24,225	23,738

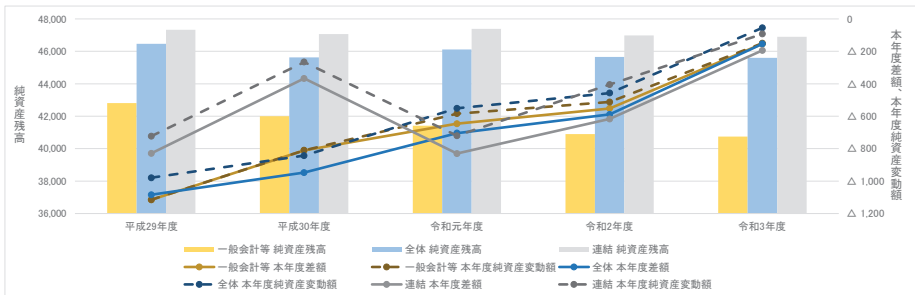


**分析:**  
一般会計等においては、資産総額が前年度末から138百万円の減少(△0.3%)となった。事業用資産においては、減価償却が投資額を上回ったため、303百万円の減少(△1.3%)となった。また、インフラ資産でも減価償却費が投資額を上回ったため634百万円の減少(△2.3%)となった。一方、物品では主に阿久比中学校特別教室空調設置工事等が要因で投資額が増加償却を上回ったため、22百万円の増加(4.1%)となり、投資その他の資産は主に基金を積み立てたことで696百万円の増加(84.5%)となり、固定資産全体では225百万円の減少(△0.4%)となった。流動資産においては、全体として87百万円の増加(4.7%)となった。負債総額は前年度末から13百万円の増加(0.1%)となった。地方債の発行が増えたため、地方債が固定負債・流動負債合わせて93百万円の増加(0.9%)となった。一般会計においては、資産総額が前年度末から493百万円の減少(△0.7%)となった。一般会計等よりも減少しているのは、水道事業及び下水道事業において有形固定資産が減少しているためである。連結会計においては、資産総額が前年度末から581百万円の減少(△0.8%)となった。固定資産全体では、有形固定資産が1,302百万円減少(△2.0%)したことなどから全体で277百万円の減少(△1.1%)となった。一方で流動資産全体では、146百万円の増加(4.0%)となり、主に現金預金における197百万円の増加(9.1%)によるものである。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
		一般会計等	本年度差額	△ 1,115	△ 811	△ 646
	本年度純資産変動額	△ 1,115	△ 810	△ 584	△ 512	△ 150
	純資産残高	42,804	41,994	41,410	40,899	40,748
全体	本年度差額	△ 1,084	△ 948	△ 704	△ 589	△ 154
	本年度純資産変動額	△ 979	△ 843	△ 551	△ 457	△ 55
	純資産残高	46,465	45,822	46,112	45,655	45,600
連結	本年度差額	△ 829	△ 367	△ 830	△ 617	△ 194
	本年度純資産変動額	△ 723	△ 266	△ 720	△ 405	△ 93
	純資産残高	47,336	47,070	47,391	46,986	46,893

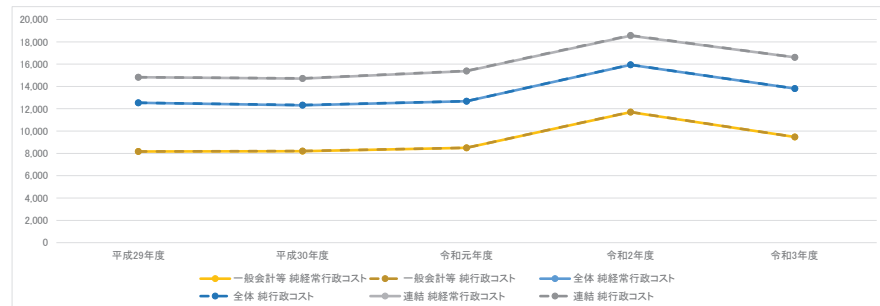


**分析:**  
一般会計等においては、本年度末純資産残高が前年度末から150百万円の減少(△0.4%)となった。財源においては、町税は減少したものの、普通交付税の再算定による増額や地方消費税交付金の増加などにより、収収等が412百万円増加した。その一方で、国県等補助金は前年度に特別定額給付金の財源としての国庫支出金が含まれていたこともあり、2,249百万円の大幅減少(△44.2%)となっている。純資産を減少させる主な原因の純行政コストは2,236百万円減少したため、本年度差額は前年度末より399百万円改善したものの、153百万円の赤字となった。一般会計では、財源においては、国県等補助金が一般会計等(2,249百万円)の大幅減少しているが、国民健康保険事業や介護保険事業で増加していることもあり、全体では112百万円の減少(△28.6%)となった。総行政コストは2,140百万円減少(△13.4%)したため、本年度差額は前年度より435百万円改善した。連結会計においては、本年度末純資産残高が前年度末から93百万円の減少(△0.2%)となった。財源においては、収収等が増加(減少要因)している。このほか、東部知多衛生組合で増加するなどして一般会計では407百万円の増加となっていたが、連結会計では16百万円の増加となった。本年度差額は前年度より423百万円改善したものの、194百万円の赤字となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
		一般会計等	純経常行政コスト	8,170	8,196	8,494
	純行政コスト	8,170	8,219	8,501	11,711	9,475
全体	純経常行政コスト	12,529	12,310	12,676	15,934	13,811
	純行政コスト	12,529	12,334	12,686	15,948	13,809
連結	純経常行政コスト	14,827	14,703	14,827	15,380	16,613
	純行政コスト	14,823	14,726	15,389	18,578	16,610

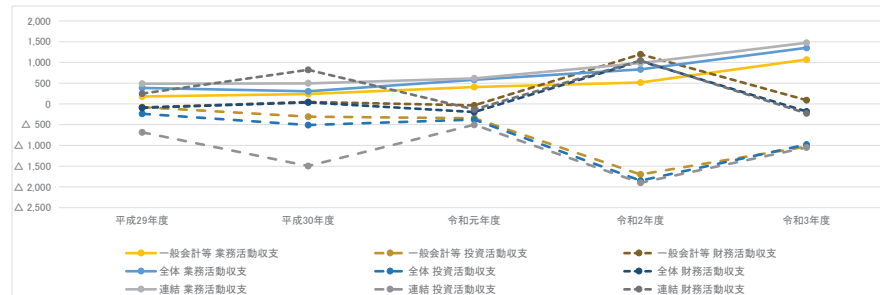


**分析:**  
一般会計等においては、純経常行政コストが前年度末から2,223百万円の減少(△19.0%)となった。人件費では、賞与引当金繰入額が14百万円の減少(△10.9%)、退職手当引当金繰入金が14百万円の減少(△14.9%)、また、人件費(その他)が31百万円の減少(△6.6%)となるなど、人件費全体で57百万円の減少(△3.0%)となった。また、物件費等では、物件費は新型コロナウイルスワクチン接種に係る消耗品の増加がみられたものの、前年度にGIGAスクール構想に係る端末等の購入もあったため、前年度から大きな増減はなく、業務費用全体では39百万円増加(0.9%)した。移転費用は、前年度の特別定額給付金事業費が削減となる一方で、子育て世帯や住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金の発生もあり、補助金等が2297百万円減少(△51.0%)するなど、移転費用全体で2,219百万円減少(△34.7%)した。一般会計においては、純経常行政コストが前年度末から2,123百万円の減少(△13.3%)となった。人件費については、一般会計等と水道事業で減少したことなどで一般会計で67百万円の減少(△3.4%)となり、物件費等は一般会計等、介護保険事業、水道事業で減少するなど、一般会計で46百万円の増加(1.0%)となった。移転費用は、社会保障給付が一般会計等、国民健康保険事業、介護保険事業で増加した一方で、補助金等が大幅減少したことなどにより、一般会計での移転費用は2,004百万円の減少(△19.6%)となった。連結会計においては、純経常行政コストが前年度末から1,931百万円の減少(△10.4%)となった。移転費用においては、社会保障給付が一般会計での増加に加え、愛知県後期高齢者医療広域連合でも増加となるなど連結会計では429百万円増加(5.9%)となったが、連結会計での移転費用全体では1,828百万円の減少(△15.1%)となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
		一般会計等	業務活動収支	179	240	409
	投資活動収支	△ 78	△ 306	△ 343	△ 1,700	△ 1,025
	財務活動収支	△ 85	48	△ 33	1,196	93
全体	業務活動収支	387	304	581	832	1,352
	投資活動収支	△ 237	△ 507	△ 378	△ 1,849	△ 976
	財務活動収支	△ 95	36	△ 196	1,033	△ 182
連結	業務活動収支	487	497	617	986	1,473
	投資活動収支	△ 683	△ 1,487	△ 502	△ 1,900	△ 1,049
	財務活動収支	248	823	△ 135	1,045	△ 227



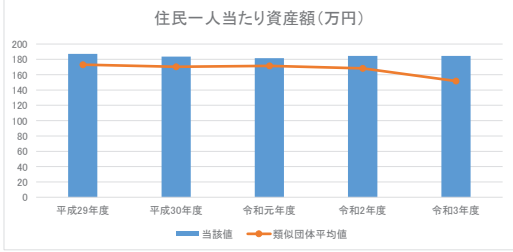
**分析:**  
一般会計等においては、業務活動収支が前年度末から554百万円の増加(107.6%)となった。支出ベースでの人件費支出は17百万円の減少となり、物件費等支出などの減少を合わせた業務費用支出は16百万円の減少となった。移転費用は、補助金等支出が2,299百万円の減少するなど、移転費用支出全体では2,220百万円の減少(△33.9%)となった。また、収収や収益に応じた業務収入は1,681百万円の減少した。投資活動収支のマイナス幅は前年度末から675百万円の増(△39.7%)し、このうち、有形固定資産の取得に充てられた公共施設等整備費支出は前年度より1,552百万円の減少(△78.2%)となった一方で、基金の積立が416百万円の増加するなどした。財務活動収支は、地方債の償還額が起債による資金調達を上回ったため、93百万円のプラスとなった。一般会計においては、業務活動収支が前年度末から520百万円の増加(62.5%)となった。これは業務収入が1,520百万円の減少(△9.4%)となったが、それ以上に業務支出では2,041百万円の減少(△13.3%)したためである。連結会計においても、業務活動収支が前年度末から487百万円の増加(49.4%)となった。これは業務収入が1,372百万円の減少(△7.3%)となったが、それ以上に業務支出では1,859百万円の減少(△10.4%)したためである。投資活動収支のマイナス幅は前年度末から85百万円縮小(△44.8%)となった。これは、公共施設設備費等支出において、知多中部広域事務組合や東部知多衛生組合で増加するなどして、一般会計では1,655百万円の減少であったが、連結会計では1,624百万円の減少となったためである。財務活動収支は、227百万円のマイナスとなった。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

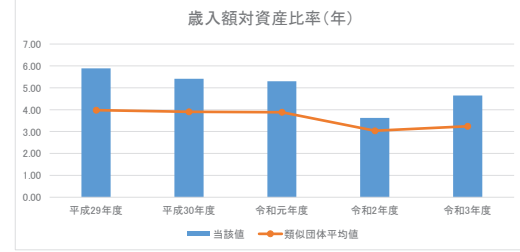
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	5,377,902	5,281,649	5,213,958	5,278,884	5,265,102
人口	28,733	28,767	28,698	28,597	28,556
当該値	187.2	183.6	181.7	184.6	184.4
類似団体平均値	173.1	170.2	171.6	168.4	151.7



②歳入額対資産比率(年)

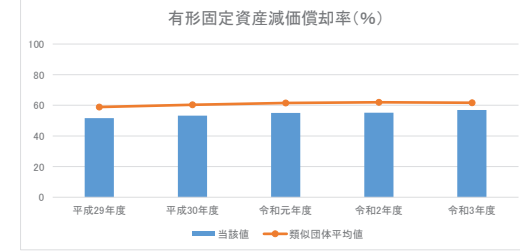
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	53,779	52,816	52,140	52,789	52,651
歳入総額	9,135	9,762	9,829	14,546	11,323
当該値	5.89	5.41	5.30	3.63	4.65
類似団体平均値	3.98	3.90	3.88	3.04	3.24



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	29,917	31,062	32,229	33,372	34,609
有形固定資産 ※1	57,921	58,334	58,497	60,423	60,705
当該値	51.7	53.2	55.1	55.2	57.0
類似団体平均値	58.9	60.4	61.5	62.0	61.7

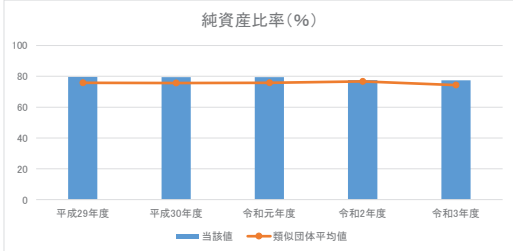
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

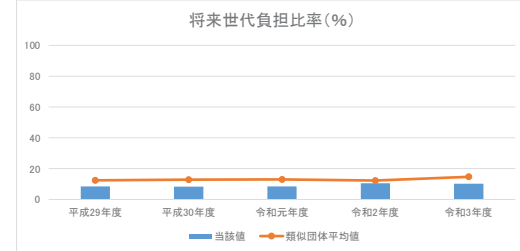
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	42,804	41,994	41,410	40,899	40,748
資産合計	53,779	52,816	52,140	52,789	52,651
当該値	79.6	79.5	79.4	77.5	77.4
類似団体平均値	75.8	75.6	75.8	76.7	74.3



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	4,234	4,135	4,131	5,251	5,080
有形・無形固定資産合計	50,638	49,997	49,345	50,114	49,192
当該値	8.4	8.3	8.4	10.5	10.3
類似団体平均値	12.4	12.9	13.0	12.3	14.7

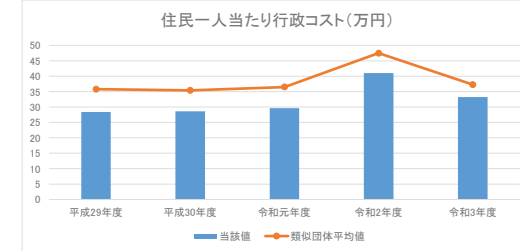
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

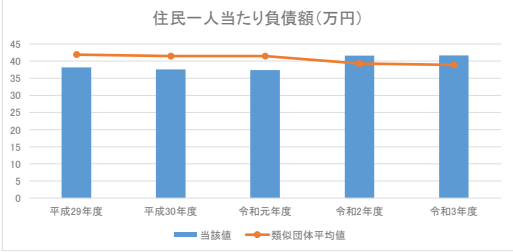
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	817,030	821,859	850,087	1,171,055	947,518
人口	28,733	28,767	28,698	28,597	28,556
当該値	28.4	28.6	29.6	41.0	33.2
類似団体平均値	35.8	35.4	36.5	47.5	37.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

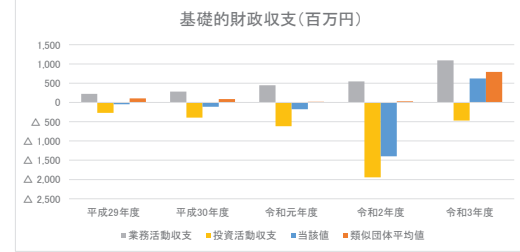
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	1,097,476	1,082,225	1,072,938	1,189,017	1,190,280
人口	28,733	28,767	28,698	28,597	28,556
当該値	38.2	37.6	37.4	41.6	41.7
類似団体平均値	41.9	41.5	41.5	39.3	38.9



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	226	281	444	545	1,095
投資活動収支 ※2	△ 271	△ 395	△ 618	△ 1,941	△ 471
当該値	△ 45	△ 114	△ 174	△ 1,396	624
類似団体平均値	108.8	87.1	16.8	27.1	794.9

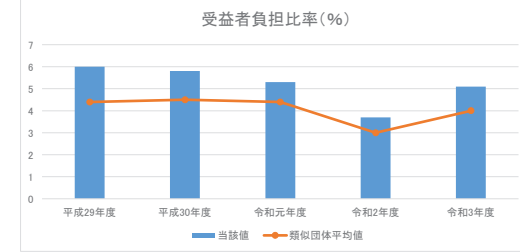
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	526	506	473	449	504
経常費用	6,896	8,701	8,968	12,145	9,977
当該値	6.0	5.8	5.3	3.7	5.1
類似団体平均値	4.4	4.5	4.4	3.0	4.0



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、前年度末から0.2万円の減少となったが、類似団体平均を上回っている。住民一人当たり資産額184.4万円のうち、事業用資産は78万円、インフラ資産は93万円。歳入額対資産比率は、前年度末から1.02年の増加となり、類似団体平均を上回っている。歳入額対資産比率は令和3年度決算歳入額の約4年半相当分となっている。ただし、令和2年度においては特別定額給付金給付事業の財源として国庫支出金があるため、指標数値が小さくなっている要因となっている。有形固定資産減価償却率は、前年度末から1.8%の増加となったが、類似団体平均を下回っている。庁舎等の新しい施設を建設した一方、学校施設など昭和40年代に整備された資産が多く、更新時期を迎える施設が多くある状況であるため、今後、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設については、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、前年度末から0.1%の減少となったが、類似団体平均を上回っている。純行政コストが収支等の財源を上回っていることから純資産が減少している。これは将来世代が利用可能な資産を過去及び現世代が費消して便益を享受したことを意味するため、行政コストの削減に努める。将来世代負担比率は、前年度末から0.2%の減少となり、類似団体平均を下回っている。新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債の借換えを行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担減少に努める。一方、今後は公共施設全般で長寿命化が必要となっているため、地方債を活用する場合は適債事業を厳選して借り入れる。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、前年度末から7.8万円の減少となり、類似団体平均を下回っている。純行政コストは前年度末から2,235百万円の減少となった。構成要素のうち最も高いのが移転費用で4,178百万円(構成比44.1%)となっており、続いて物件費等は3,886百万円(構成比41.0%)となっている。移転費用については、前年の特別定額給付金給付事業が普及していることに加え、子育て世帯や住民税非課税世帯等に対する臨時給付金の発生もあり、補助金等が2,297百万円減少している。引き続き、公共施設等の適正管理や職員の定員管理に努めるなど、経費の削減を図る必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、前年度末から0.1万円増加し、類似団体平均を上回っている。増加した要因は、1年以内償還予定地方債等が102百万円増加した一方で、未払金が37百万円減少したことにより負債全体では13百万円増加したためである。基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分(△471百万円)を業務活動収支の黒字分(1,095百万円)が上回ったため、624百万円となっている。投資活動収支の赤字分が1,470百万円改善しているのは、新学校給食センター建設事業や防災行政無線デジタル化事業が普及となったことなどにより公共施設等整備費支出が1,552百万円減少しているためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、前年度末から1.4%の増加となり、類似団体平均を上回っている。経常費用が前年度から2,168百万円減少しているが、中でも特別定額給付金給付事業が普及したことにより、補助金等が2,297百万円の大規模減少となった。経常収益については、主に使用料及び賃借料が53百万円増加したことにより、55百万円の増加となった。今後も引き続き物件費等の既定経費の削減に努める。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 愛知県東浦町  
 団体コード 234427

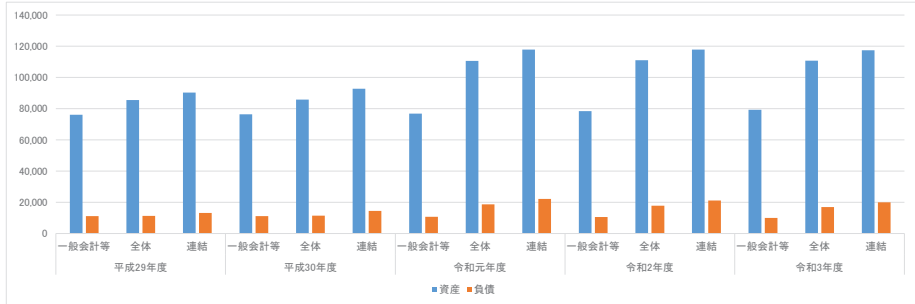
人口	50,415 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	396 人
面積	31.14 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	-%
標準財政規模	11,010,863 千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村V-1	実質公債費率	△ 0.4%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	76,069	76,358	76,868	78,419	79,261
	負債	11,208	11,216	10,747	10,514	9,975
全体	資産	85,540	85,773	110,545	111,020	110,828
	負債	11,358	11,410	18,713	17,879	16,941
連結	資産	90,297	92,848	117,893	117,920	117,482
	負債	13,118	14,547	22,181	21,110	20,065

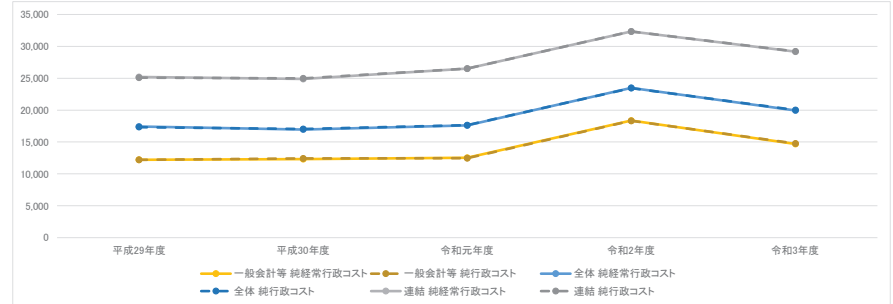


**分析:**  
 一般会計等においては、資産総額は前年度比842百万円の増加、負債総額は同比539百万円の減少である。資産増の要因は、主にインフラ資産の増加が挙げられる。都市計画道路整備事業において、町道緒川南北線の用地買収を進めており、その用地購入費等の費用として35百万円支出している。また、公園整備事業においては、三丁公園及び於大公園の整備に係る工事費として30百万円を支出している。今後も、用地購入した箇所での工事が施工されることに伴い、引き続き資産は増加していく見込である。  
 負債については、償還額以上の借入を行わない運用により地方債残高が552百万円減少した。今後も同様に減少する見込みである。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	12,214	12,335	12,522	18,366	14,709
	純行政コスト	12,205	12,422	12,472	18,332	14,770
全体	純経常行政コスト	17,423	16,955	17,618	23,485	19,943
	純行政コスト	17,341	17,042	17,640	23,451	20,004
連結	純経常行政コスト	25,200	24,892	26,504	32,335	29,168
	純行政コスト	25,110	24,978	26,526	32,336	29,227

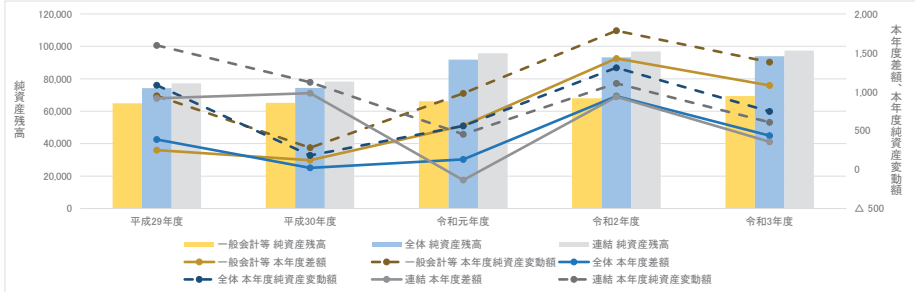


**分析:**  
 一般会計等においては、経常費用は15,627百万円となり、前年度比3,446百万円の減少となった。これは、令和2年度において特別定額給付金や東部知多衛生組合負担金の増加により移転費用が増加していたことから、令和3年度はその反動減で数値が大きく減少したためである。しかしながら、人件費や補助金等の支出の増加により令和元年度までと比較すると数値は増加している。今後もこの傾向が続くことが見込まれるため、事業の見直し等により経費の抑制に努める。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	250	121	564	1,428	1,082
	本年度純資産変動額	948	281	979	1,784	1,381
	純資産残高	64,861	65,142	66,121	67,905	69,286
全体	本年度差額	386	22	130	943	436
	本年度純資産変動額	1,083	182	562	1,309	746
	純資産残高	74,182	74,364	91,833	93,141	93,887
連結	本年度差額	916	982	△ 135	935	358
	本年度純資産変動額	1,596	1,122	454	1,107	607
	純資産残高	77,180	78,301	95,702	96,809	97,416

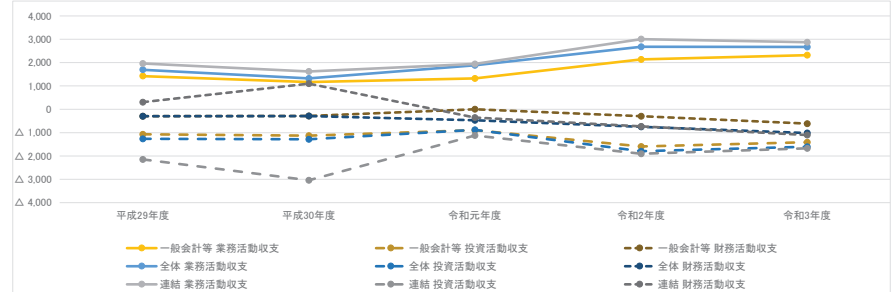


**分析:**  
 一般会計等においては、税収等の財源(11,498百万円)が純行政コスト(14,770百万円)を下回ったものの、国県等補助金の財源が4,355百万円であったことから、本年度差額は1,082百万円となり、純資産残高は1,381百万円の増加となった。税収については前年度比で205百万円減少したものの、地方交付税が前年度比で462百万円増加したことにより税収等の財源が増加したが、純行政コストを下回っていることから、事業の見直し等により経費の抑制に努める。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	1,425	1,167	1,320	2,140	2,319
	投資活動収支	△ 1,073	△ 1,132	△ 894	△ 1,593	△ 1,407
	財務活動収支	△ 296	△ 288	1	△ 293	△ 613
全体	業務活動収支	1,696	1,324	1,881	2,679	2,669
	投資活動収支	△ 1,264	△ 1,283	△ 880	△ 1,795	△ 1,602
	財務活動収支	△ 298	△ 290	△ 471	△ 749	△ 1,018
連結	業務活動収支	1,964	1,620	1,945	3,005	2,873
	投資活動収支	△ 2,145	△ 3,040	△ 1,123	△ 1,903	△ 1,676
	財務活動収支	306	1,098	△ 350	△ 735	△ 1,102



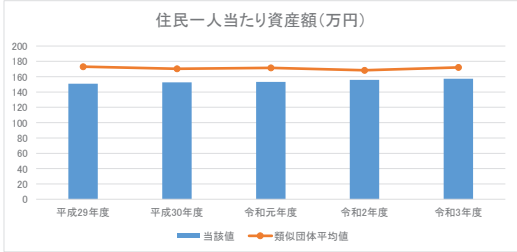
**分析:**  
 一般会計等における資金収支については、トータルの資金収支額が299百万円となっている。業務活動収支については、税収等収入で518百万円の増加があった。投資活動収支については、公共施設等整備費支出の減少(△138百万円)等により、前年度比186百万円の増加となった。財務活動収支については、令和3年度は償還額以上の借入を行わない運用に加え、例年と比較し地方債発行額が少なかったことから、収支は大きく減少した。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

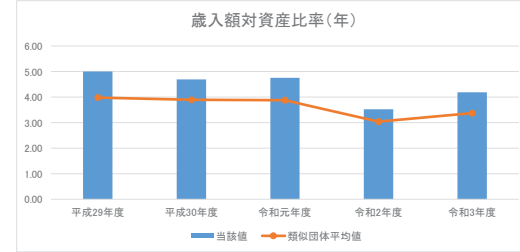
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	7,606,866	7,635,780	7,686,755	7,841,851	7,926,072
人口	50,403	50,075	50,168	50,342	50,415
当該値	150.9	152.5	153.2	155.8	157.2
類似団体平均値	173.1	170.2	171.6	168.4	172.0



②歳入額対資産比率(年)

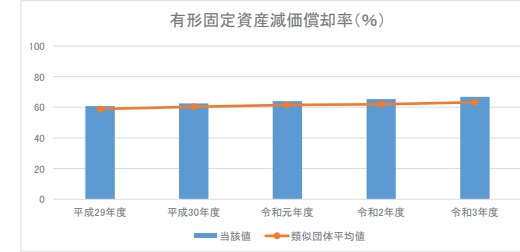
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	76,069	76,358	76,868	78,419	79,261
歳入総額	15,201	16,285	16,132	22,299	18,903
当該値	5.00	4.69	4.76	3.52	4.19
類似団体平均値	3.98	3.90	3.88	3.04	3.37



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	32,828	33,992	35,131	36,277	37,304
有形固定資産 ※1	54,008	54,369	54,863	55,460	55,779
当該値	60.8	62.5	64.0	65.4	66.9
類似団体平均値	58.9	60.4	61.5	62.0	63.3

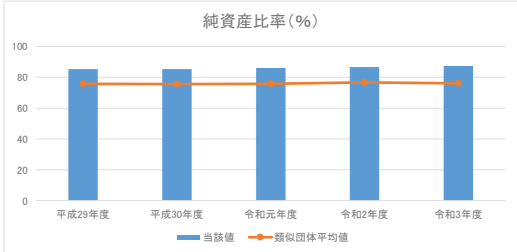
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

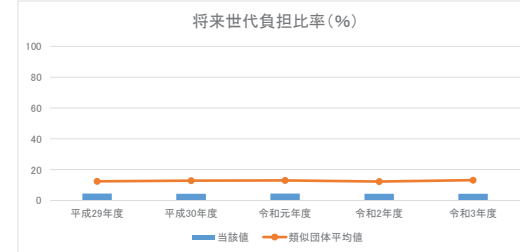
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	64,861	65,142	66,121	67,905	69,288
資産合計	76,069	76,358	76,868	78,419	79,261
当該値	85.3	85.3	86.0	86.6	87.4
類似団体平均値	75.8	75.6	75.8	76.7	76.1



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	3,202	3,048	3,174	3,129	3,073
有形・無形固定資産合計	70,449	70,377	70,261	70,333	70,156
当該値	4.5	4.3	4.5	4.4	4.4
類似団体平均値	12.4	12.9	13.0	12.3	13.2

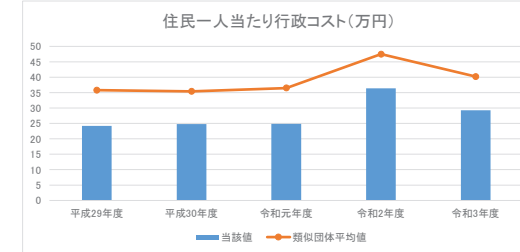
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

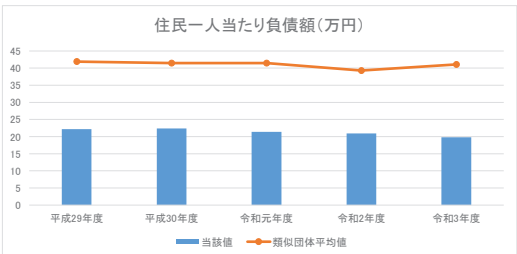
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
総行政コスト	1,220,537	1,242,175	1,247,183	1,833,179	1,477,031
人口	50,403	50,075	50,168	50,342	50,415
当該値	24.2	24.8	24.9	36.4	29.3
類似団体平均値	35.8	35.4	36.5	47.5	40.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

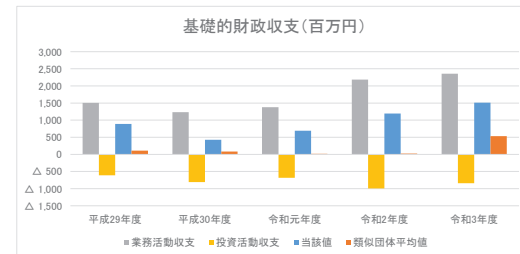
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	1,120,811	1,121,592	1,074,679	1,051,395	997,489
人口	50,403	50,075	50,168	50,342	50,415
当該値	22.2	22.4	21.4	20.9	19.8
類似団体平均値	41.9	41.5	41.5	39.3	41.1



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	1,502	1,233	1,377	2,185	2,354
投資活動収支 ※2	△ 612	△ 807	△ 685	△ 994	△ 844
当該値	890	426	692	1,191	1,510
類似団体平均値	108.8	87.1	16.8	27.1	531.2

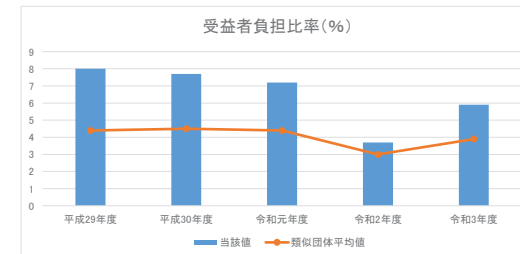
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	1,056	1,028	975	707	918
経常費用	13,270	13,363	13,497	19,073	15,627
当該値	8.0	7.7	7.2	3.7	5.9
類似団体平均値	4.4	4.5	4.4	3.0	3.9



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

**分析欄:**

**1. 資産の状況**  
 住民一人当たり資産額が類似団体を下回っているが、取得価格が不明な資産を備忘価格1円で評価しているものが多いことと、各地区の人口に大きな差がなく、人口が少ない場所に施設がある等の行政規模に見合わない施設がないことによることと推定する。時代の遷移により住民の求める施設は変わるが、既存施設の活用や施設統合など柔軟に対応していきたい。歳入額対資産比率については、都市計画道路整備事業や公園整備事業等により資産合計が増加したことに加え、令和2年度の特別定額給付金に係る国庫支出金等の反動減により歳入総額が大幅に減少したことから、当該比率は増加した。有形固定資産減価償却率については、築30年以上の建築物が多く、特に本庁舎は築50年経過していることから、減価償却率の上昇の要因となっている。今後の施設の建て替え再編等に備え、毎年基金を積み立てている。

**2. 資産と負債の比率**  
 都市計画道路や公園の整備により資産については上昇傾向、また、償還額以上の借入を行わない運用により負債については減少傾向であり、引き続き同様に推移していくと考えられる。将来世代負担比率は、類似団体平均を下回っている。これは将来世代への負担を残さないようにするという首長の意向により、新規町債の発行を抑制していることが要因である。

**3. 行政コストの状況**  
 住民一人当たり行政コストは、令和2年度の特別定額給付金の反動減で数値が下がったものの、人件費や補助金等の支出の増加により令和元年度までと比較すると数値は増加している。また、例年通り類似団体平均を下回っており、維持補修費と普通建設事業費も類似団体平均より低い。施設の老朽化の進行を鑑みても今後は平均値同値になる可能性が高い。今後は、公共施設総合管理計画に則り、施設の統廃合や縮小を行い、コストの抑制に努める。

**4. 負債の状況**  
 住民一人当たりの負債額は類似団体平均を下回っている。これは「2. 資産と負債の比率」の理由と同様、将来世代への負担を残さないようにするという首長の意向により、新規町債の発行を抑制していることが要因である。基礎的財政収支については、業務活動収支が増え、一部事務組合への負担が増加することが見込まれるため、当該値は増加していくと考えられる。

**5. 受益者負担の状況**  
 受益者負担比率については、「3. 行政コストの状況」の理由と同様、特別定額給付金の反動減により経常費用が大きく減少したものの、令和元年度までと比較すると数値は増加しており、例年通り類似団体平均を上回っている。受益者負担については、今後も適正な負担となるよう注視していく。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 愛知県南知多町  
 団体コード 234451

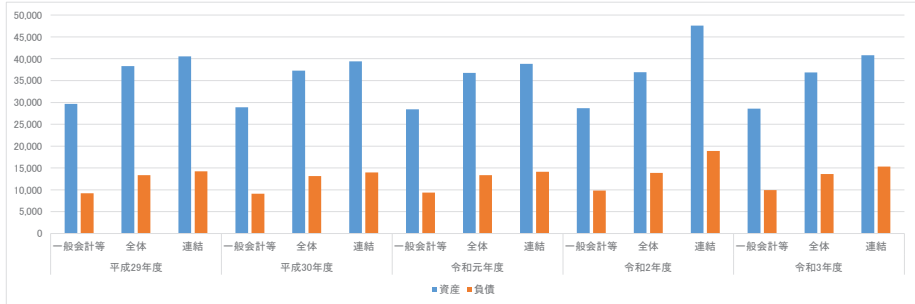
人口	16,660 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	183 人
面積	38.37 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	5,461,253 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村IV-O	実質公債費率	5.4 %
		将来負担比率	46.1 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
x	x	x

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	29,679	28,887	28,400	28,700	28,603
	負債	9,206	9,118	9,351	9,859	9,929
全体	資産	38,335	37,294	36,760	36,933	36,862
	負債	13,333	13,155	13,357	13,851	13,593
連結	資産	40,533	39,396	38,857	47,584	40,822
	負債	14,246	13,978	14,115	18,876	15,302

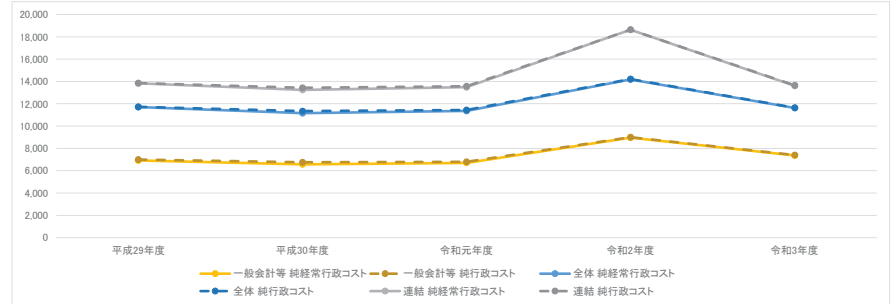


**分析:**  
 一般会計等においては、資産総額が前年度末比97百万円の減少(▲0.3%)となった。ただし、資産総額のうち有形固定資産の割合が95.1%を占めており、これらの資産は維持管理・更新等で将来の支出を伴うものである。令和5年度に完成予定の公共施設等再配置計画に基づき、施設の集約化・複合化を進め、公共施設等の適正管理に努める。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	6,913	6,568	6,705	8,964	7,373
	純行政コスト	6,991	6,758	6,792	9,001	7,410
全体	純経常行政コスト	11,703	11,158	11,364	14,177	11,615
	純行政コスト	11,728	11,346	11,437	14,210	11,651
連結	純経常行政コスト	13,833	13,242	13,495	18,632	13,609
	純行政コスト	13,858	13,431	13,562	18,632	13,658

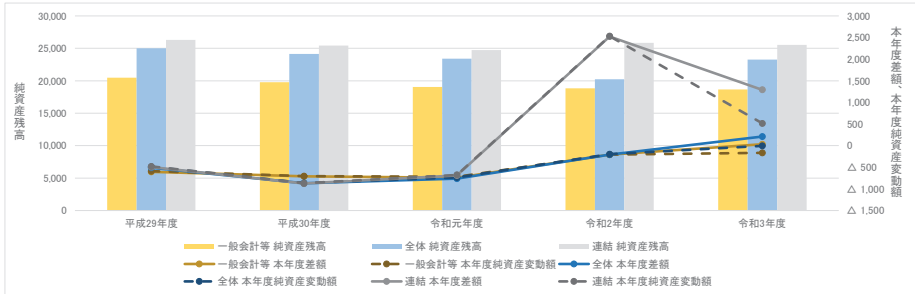


**分析:**  
 一般会計等においては、経常費用は7,373百万円で昨年度から大幅に減少した。昨年度は新型コロナウイルス対策事業を実施したことによる補助金等が大幅に増額したが、令和3年度は反動減となった。ただし、業務費用の方が移転費用よりも多く、最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(2,345百万円)であり、純行政コストの31.7%を占めている。施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△ 606	△ 708	△ 742	△ 208	33
	本年度純資産変動額	△ 588	△ 703	△ 720	△ 208	△ 166
	純資産残高	20,472	19,769	19,049	18,841	18,674
全体	本年度差額	△ 512	△ 870	△ 760	△ 207	211
	本年度純資産変動額	△ 490	△ 863	△ 736	△ 199	△ 5
	純資産残高	25,002	24,140	23,404	20,220	23,270
連結	本年度差額	△ 496	△ 875	△ 687	2,523	1,291
	本年度純資産変動額	△ 478	△ 870	△ 676	2,531	516
	純資産残高	26,287	25,418	24,742	25,847	25,520

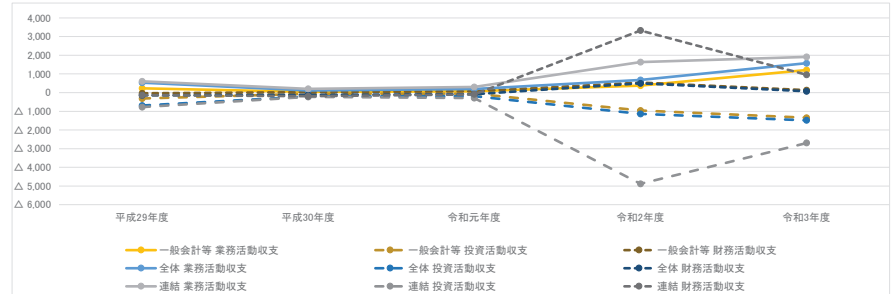


**分析:**  
 一般会計等においては、収税等の財源(7,443百万円)が純行政コスト(▲7,410百万円)を上回ったことから、本年度差額は33百万円(前年度比+241百万円)となった。人口減少により地方税の増加は望めないことから、純行政コストの縮小に努める。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	228	40	74	374	1,210
	投資活動収支	△ 314	△ 59	△ 54	△ 956	△ 1,344
	財務活動収支	△ 34	24	67	539	133
全体	業務活動収支	528	115	190	683	1,577
	投資活動収支	△ 687	△ 201	△ 190	△ 1,143	△ 1,485
	財務活動収支	△ 146	△ 118	△ 82	498	70
連結	業務活動収支	605	201	303	1,638	1,912
	投資活動収支	△ 779	△ 226	△ 287	△ 4,883	△ 2,697
	財務活動収支	△ 131	△ 191	△ 91	3,326	959



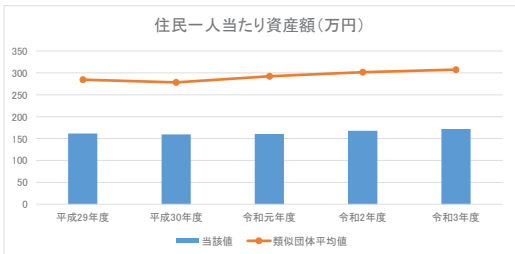
**分析:**  
 一般会計等においては、地方交付税の交付額増を要因として業務活動収支は1,210百万円となった。投資活動収支については、新学校給食センターの建設が竣工したことを主要因として▲1,344百万円となっている。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を上回っていることから、133百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から1百万円減少し、326百万円となった。老朽化した公共施設の更新により、継続的に地方債の発行を行うため、財務活動収支はプラスが続くことが予想されるが、効率的な施設更新に努め、地方債の発行の抑制に努める。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

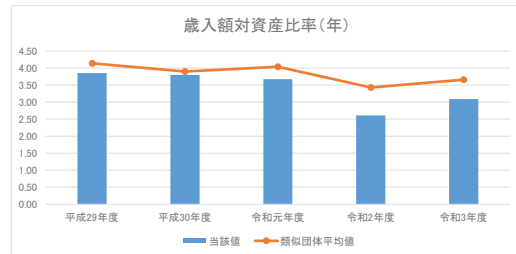
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	2,967,855	2,888,714	2,840,025	2,869,975	2,860,307
人口	18,338	18,126	17,693	17,126	16,660
当該値	161.8	159.4	160.5	167.6	171.7
類似団体平均値	284.8	278.4	292.6	301.9	307.6



②歳入額対資産比率(年)

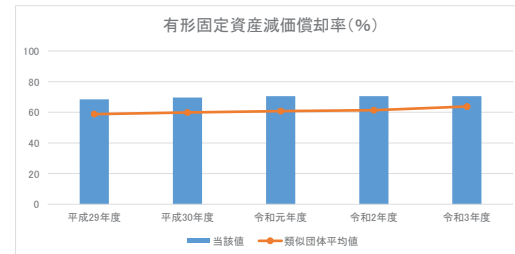
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	29,679	28,887	28,400	28,700	28,603
歳入総額	7,705	7,602	7,734	10,980	9,269
当該値	3.85	3.80	3.67	2.61	3.09
類似団体平均値	4.14	3.90	4.04	3.43	3.66



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	29,828	30,497	31,042	31,769	32,538
有形固定資産 ※1	43,570	43,748	44,023	44,991	46,071
当該値	68.5	69.7	70.5	70.6	70.6
類似団体平均値	58.8	59.9	60.8	61.4	63.8

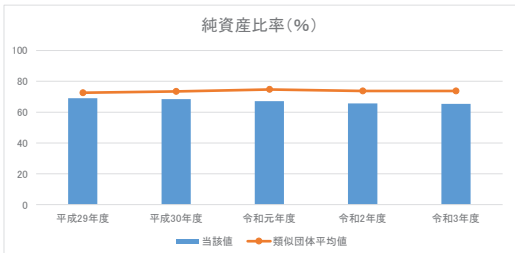
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

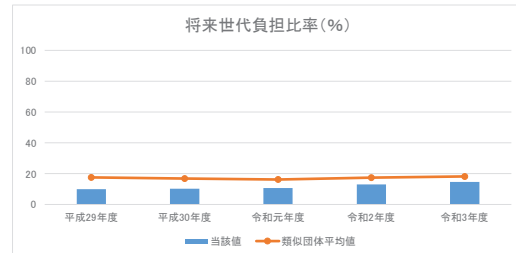
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	20,472	19,769	19,049	18,841	18,674
資産合計	29,679	28,887	28,400	28,700	28,603
当該値	69.0	68.4	67.1	65.6	65.3
類似団体平均値	72.6	73.5	74.7	73.8	73.7



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	2,599	2,614	2,726	3,331	3,795
有形・無形固定資産合計	26,087	25,616	25,404	25,710	25,974
当該値	10.0	10.2	10.7	13.0	14.6
類似団体平均値	17.6	16.9	16.2	17.4	18.2

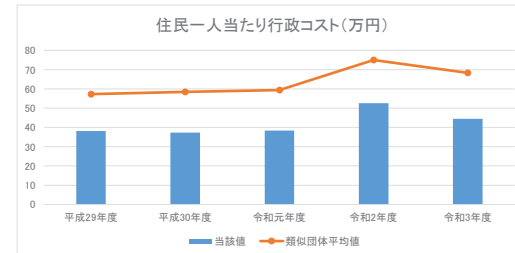
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

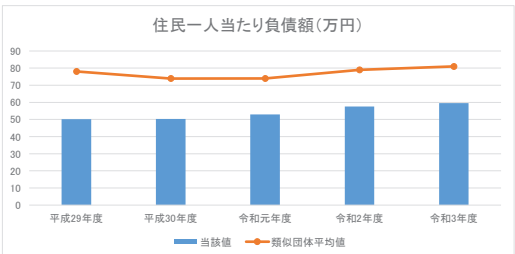
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	699,125	675,834	679,211	900,060	740,956
人口	18,338	18,126	17,693	17,126	16,660
当該値	38.1	37.3	38.4	52.6	44.5
類似団体平均値	57.3	58.5	59.4	75.0	68.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

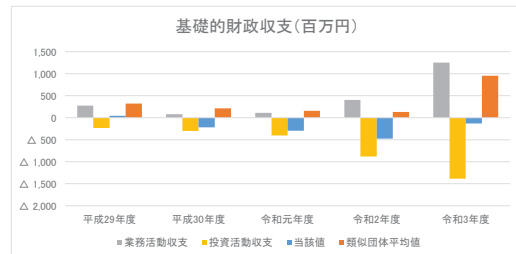
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	920,620	911,789	935,139	985,898	992,863
人口	18,338	18,126	17,693	17,126	16,660
当該値	50.2	50.3	52.9	57.6	59.6
類似団体平均値	78.1	73.9	74.0	79.0	81.0



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	277	82	109	404	1,252
投資活動収支 ※2	△ 235	△ 298	△ 402	△ 880	△ 1,384
当該値	42	△ 216	△ 293	△ 476	△ 132
類似団体平均値	318.9	215.3	158.5	130.2	954.4

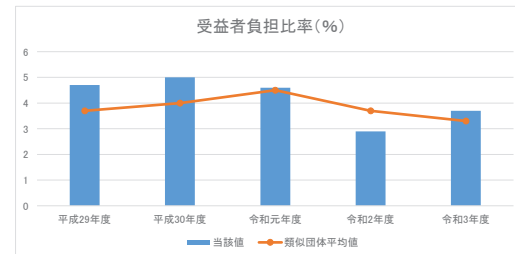
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	338	347	320	263	281
経常費用	7,251	6,915	7,025	9,227	7,654
当該値	4.7	5.0	4.6	2.9	3.7
類似団体平均値	3.7	4.0	4.5	3.7	3.3



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

有形固定資産減価償却率については、昭和40年頃に整備された資産が多く、整備から50年以上経過して更新時期を迎えていることから、類似団体より高い水準にある。そうしたことから、住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っており、今後は令和5年度に策定年度の公共施設等再配置計画に基づき、効率的な施設更新に努め、有形固定資産減価償却率を抑えることに努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を若干下回っているが、負債の半数を地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債である。このため、臨時財政対策債等の特例的な地方債を除いた地方債残高を分子として、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は、類似団体平均を下回る14.6%となっている。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が費消して便益を享受したことを意味するため、第7次総合計画の行財政マネジメントに基づき、歳出の抑制などによる行政コストの削減に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは令和2年度から反動減となった。類似団体平均を大きく下回っているが、引き続き効率的な運営に努める。今後は公共施設の更新により、大きく増加する見込みであるが、公共施設の効率的な更新を実施し、適切な行政サービスの提供に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は類似団体平均より大きく下回っているが、今後の公共施設の更新により、大きく増加する見込みである。公共施設の効率的な更新を実施し、適切な行政サービスの提供に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均と同程度であるが、老朽化した公共施設の更新、再配置を進めることから、公共施設等の使用料の見直しを行うとともに、公共施設等の利用回数を上げるための取組を行い、受益者負担の適正化に努める。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 愛知県美浜町  
団体コード 234460

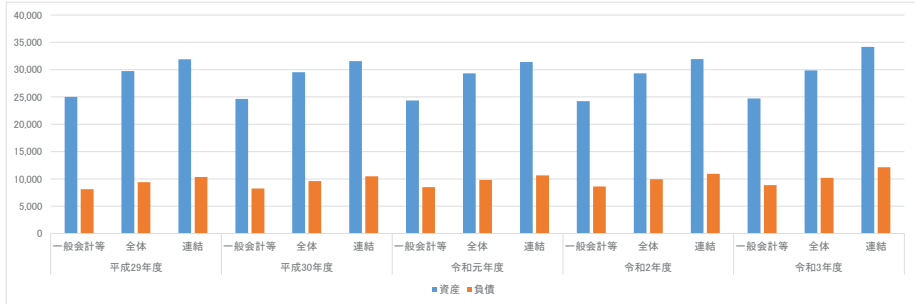
人口	21,367 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	177 人
面積	46.20 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	5,657,611 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 V-2	実質公債費率	1.5 %
		将来負担比率	9.9 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	25,018	24,627	24,373	24,244	24,723
	負債	8,096	8,243	8,485	8,607	8,880
全体	資産	29,760	29,546	29,317	29,318	29,875
	負債	9,391	9,590	9,806	9,949	10,173
連結	資産	31,892	31,577	31,383	31,951	34,181
	負債	10,359	10,470	10,634	10,924	12,124

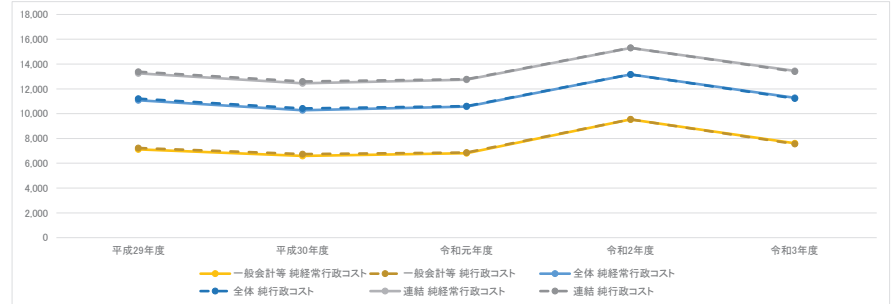


**分析:**  
一般会計等においては、資産総額が前年度末から479百万円の増加(+2.0%)となった。金額の変動が大きいのものは基金とインフラ資産であり、基金は学校建設事業の実施のために積み立てたこと等により、基金(固定資産)が327百万円増加した。インフラ資産は、運動公園・総合公園整備事業の実施等による資産の取得額(1,289百万円)が、減価償却による資産の減少を上回ったこと等から154百万円増加した。負債総額については、前年度末から273百万円増加(+3.2%)しているが、負債の増加額のうち最も金額が大きいのものは、臨時財政対策債の増加(486百万円)である。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	7,121	6,594	6,813	9,536	7,612
	純行政コスト	7,235	6,741	6,863	9,540	7,556
全体	純経常行政コスト	11,089	10,278	10,563	13,163	11,290
	純行政コスト	11,201	10,423	10,611	13,166	11,234
連結	純経常行政コスト	13,261	12,450	12,742	15,298	13,448
	純行政コスト	13,373	12,596	12,785	15,310	13,406

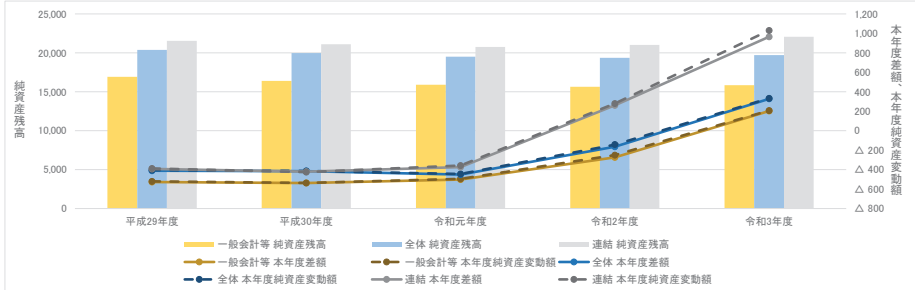


**分析:**  
一般会計等においては、経常経費は8,004百万円となり前年度比840百万円の減少(▲8.5%)となった。そのうち、人件費が経常経費の21.3%(1,701百万円、前年度比▲33百万円)を占めており、物件費等に比べて割合が高くなっている。施設の集約化・複合化や直営で行っている施設について、民間でも実施可能な部分については、指定管理者制度を導入することなどにより、コストの削減に努める。なお、令和2年度に特別定額給付金給付事業(事業費2,184百万円)を始め新型コロナウイルス感染症に係る事業を実施したため、行政コストが前年度に比べて大幅減となっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△ 527	△ 538	△ 502	△ 275	202
	本年度純資産変動額	△ 521	△ 537	△ 496	△ 252	207
	純資産残高	16,922	16,384	15,888	15,636	15,843
全体	本年度差額	△ 411	△ 415	△ 451	△ 166	327
	本年度純資産変動額	△ 404	△ 413	△ 445	△ 143	333
	純資産残高	20,369	19,956	19,511	19,369	19,702
連結	本年度差額	△ 394	△ 421	△ 375	260	965
	本年度純資産変動額	△ 388	△ 428	△ 359	279	1,030
	純資産残高	21,533	21,107	20,749	21,027	22,057

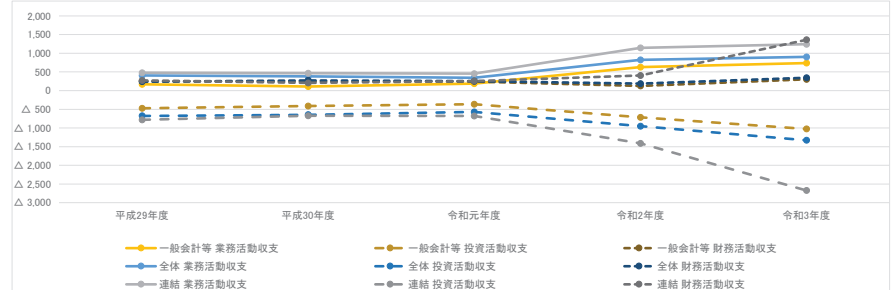


**分析:**  
一般会計等においては、税収等の財源(7,758百万円)が純行政コスト(7,566百万円)を上回ったことから、本年度差額は202百万円(前年度比+477百万円)となり、純資産残高は207百万円の増加となった。特に、本年度は、補助金を受けて運動公園・総合公園整備事業を行ったため、財源に当該補助金の額が計上される一方、当該施設取得による行政コストの計上は減価償却により徐々になされるため、純資産が増加していることが考えられる。また、連結において、純資産変動額が増加している要因としては、知多南部広域環境組合によるごみ処理施設の建設等によるものと考えられる。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	171	110	189	631	738
	投資活動収支	△ 471	△ 411	△ 364	△ 716	△ 1,027
	財務活動収支	252	249	245	125	303
全体	業務活動収支	406	383	344	822	904
	投資活動収支	△ 678	△ 646	△ 570	△ 950	△ 1,330
	財務活動収支	239	275	254	188	345
連結	業務活動収支	479	466	456	1,146	1,244
	投資活動収支	△ 782	△ 673	△ 681	△ 1,413	△ 2,675
	財務活動収支	271	207	257	407	1,361



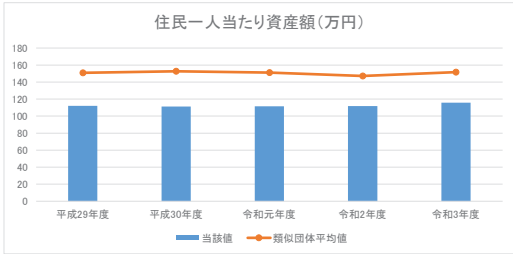
**分析:**  
一般会計等においては、業務活動収支は738百万円であり、投資活動収支は都市公園整備事業費441百万円及び基金積立金支出968百万円を含む計2,015百万円の支出に対し、都市計画事業基金等の取崩し344百万円を含む計988百万円の収入であったため▲1,027百万円となった。財務活動収支では都市公園整備事業に伴う地方債及び臨時財政対策債の発行収入が地方債償還額を上回ったことから、303百万円となり本年度末資金残高は前年度から40百万円増加した。今後は都市公園整備事業に係る地方債の償還が始まることから、財務活動収支は減となることが考えられる。連結においては、知多南部広域環境組合によるごみ処理施設の建設により投資活動収支は前年度に比べ減少したと考えられる。



1. 資産の状況

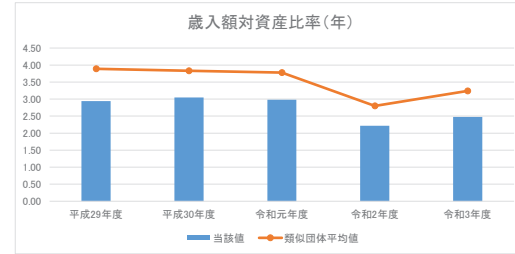
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	2,501,787	2,462,742	2,437,349	2,424,365	2,472,328
人口	22,310	22,114	21,841	21,681	21,367
当該値	112.1	111.4	111.6	111.8	115.7
類似団体平均値	150.8	152.7	151.3	147.2	151.7



②歳入額対資産比率(年)

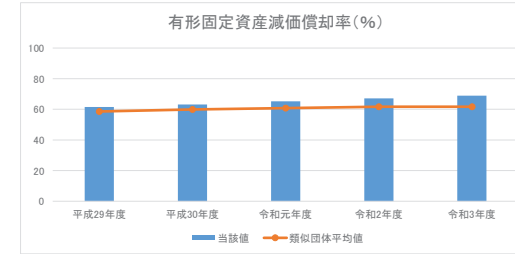
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	25,018	24,627	24,373	24,244	24,723
歳入総額	8,508	8,069	8,184	10,935	9,972
当該値	2.94	3.05	2.98	2.22	2.48
類似団体平均値	3.89	3.83	3.78	2.80	3.24



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	23,444	24,136	24,959	25,739	26,548
有形固定資産 ※1	38,137	38,175	38,307	38,333	38,535
当該値	61.5	63.2	65.2	67.1	68.9
類似団体平均値	58.6	59.9	60.8	61.7	61.7

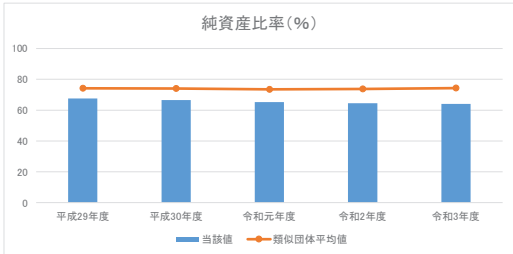
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

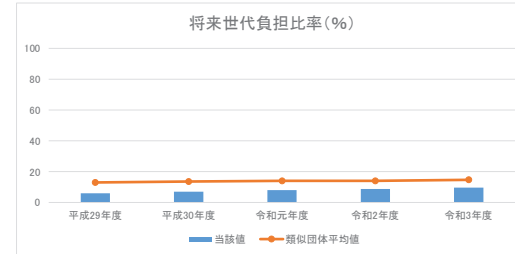
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	16,922	16,384	15,888	15,636	15,843
資産合計	25,018	24,627	24,373	24,244	24,723
当該値	67.6	66.5	65.2	64.5	64.1
類似団体平均値	74.2	74.0	73.5	73.7	74.3



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	1,335	1,541	1,762	1,871	2,049
有形・無形固定資産合計	22,292	22,080	21,917	21,522	21,373
当該値	6.0	7.0	8.0	8.7	9.6
類似団体平均値	13.0	13.6	14.0	14.1	14.7

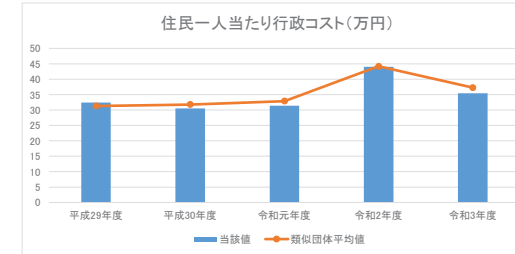
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

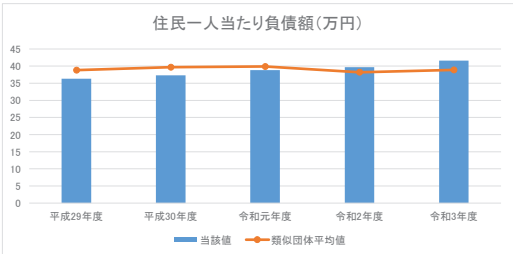
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	723,455	674,056	686,287	954,042	755,614
人口	22,310	22,114	21,841	21,681	21,367
当該値	32.4	30.5	31.4	44.0	35.4
類似団体平均値	31.3	31.8	32.9	44.2	37.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

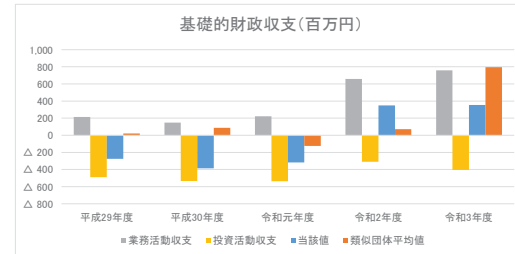
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	809,606	824,298	848,500	860,724	888,026
人口	22,310	22,114	21,841	21,681	21,367
当該値	36.3	37.3	38.8	39.7	41.6
類似団体平均値	38.8	39.7	39.9	38.2	38.9



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	214	147	221	658	758
投資活動収支 ※2	△ 490	△ 534	△ 537	△ 308	△ 403
当該値	△ 276	△ 387	△ 316	350	355
類似団体平均値	21.0	87.5	△ 125.1	70.4	794.9

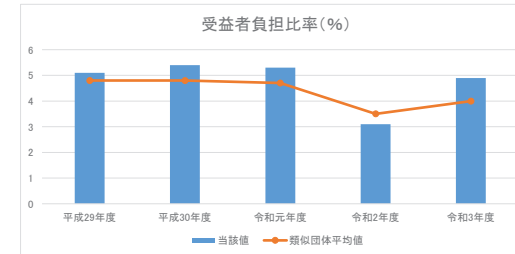
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	383	380	378	308	391
経常費用	7,504	6,974	7,191	9,844	8,004
当該値	5.1	5.4	5.3	3.1	4.9
類似団体平均値	4.8	4.8	4.7	3.5	4.0



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

有形固定資産減価償却率は類似団体平均をやや下回っている程度であるが、住民一人当たり資産額と歳入額対資産比率では大きく下回っている。これは、昭和59年度以前に取得した道路、河川等の敷地については、取得価格不明なものとして扱い、備忘価格1円で評価しているものが大半を占めているためである。

老朽化した施設が多く、将来の公共施設等の修繕や更新等に係る経費が増加することが考えられるため、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設の適正管理に努める。

なお、令和2年度に特別定額給付金給付事業(事業費2,184百万円)を始め新型コロナウイルス感染症に係る事業を実施したため、歳入総額が大幅増となったことから、歳入額対資産比率は前年度に比べて増加した。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体を下回っているが、負債の大半を占めているのは地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債である。仮に臨時財政対策債の残高を負債額から除いた場合、純資産比率は83%となる。

しかし、臨時財政対策債の残高とともに都市公園整備事業に係る地方債残高も増加しており、将来世代負担比率は今後増加していくと考えられる。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均をやや下回っており、前年度と比べ減少している。これは、前年度に新型コロナウイルス感染症に係る事業を実施したことにより、前年度に比べて大幅に減少した。今後は、社会保険給付費が増加していくと見込まれるため、指定管理者制度の導入などにより、人件費の削減に努める必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は前年度に比べ増加し、類似団体平均を上回っている。これは都市公園整備事業に係る土木債や小中学校空調整備事業に係る教育債、臨時財政対策債の増によるものである。

基礎的財政収支は、類似団体平均を下回り355百万円となった。投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、都市公園整備事業を実施しているためである。今後も事業費の増加が見込まれ、赤字額も増加すると考えられる。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均より上回っており、前年度に比べても増加している。これは、前年度に新型コロナウイルス感染症に係る事業を実施したことにより、一時的に経常費用が増加したことによるものである。指定管理者制度の導入などにより、人件費の削減に努めるなど経常費用を抑え受益者負担の適正化に努める。また、今後使用料・手数料の料金を見直す必要も生じてくる。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 愛知県武豊町  
団体コード 234478

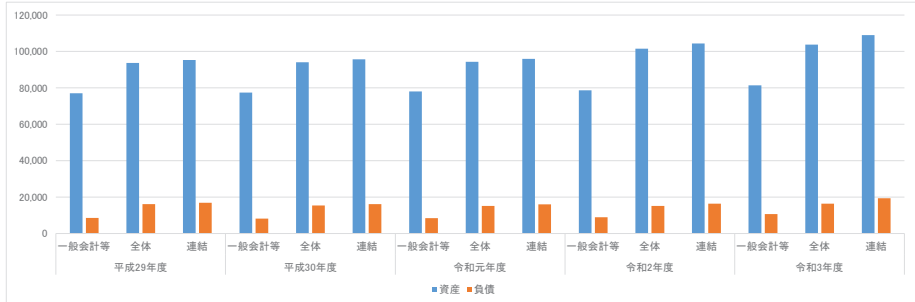
人口	43,401人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	320人
面積	26.38 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	-%
標準財政規模	9,564,248千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村V-1	実質公債費率	△1.7%
		将来負担比率	23.0%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	77,013	77,440	78,023	78,651	81,446
	負債	8,569	8,161	8,481	8,882	10,630
全体	資産	93,634	94,053	94,286	101,497	103,757
	負債	16,161	15,394	15,183	15,092	16,393
連結	資産	95,348	95,683	95,991	104,340	109,018
	負債	16,894	16,083	15,965	16,400	19,314

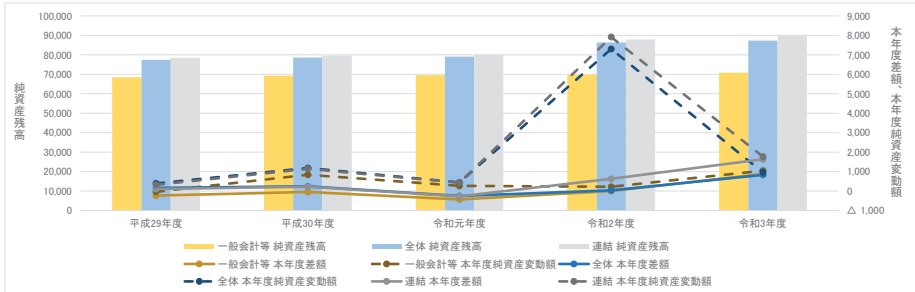


**分析:**  
一般会計等では、前年度末と比較し、資産総額、負債総額ともに増加(資産総額2,795百万円、負債総額1,748百万円)した。資産の主な増加要因としては、屋内温水プール施設整備事業による事業用資産の増加(2,280百万円)であり、負債の主な増加要因は同要因による地方債の借入れの増加(1,803百万円)である。今後は、老朽化した施設の更新等による大規模普通建設事業の増加が見込まれていることから、事業用資産の増加、基金の減少、負債の増加が見込まれる。  
水道事業会計、下水道事業特別会計等を加えた全体では、資産総額は、上水道、下水道管等のインフラ資産として、一般会計等に比べて22,311百万円多く、前年度末から2,260百万円増加している。負債総額は、上記のインフラ資産に係る地方債等により一般会計等に比べて5,763百万円多く、負債総額は前年度末から1,301百万円増加している。企業債の償還が進んでいるもの、温水プール施設整備に伴う地方債の借入が多額のため、こちらが影響して増加している。  
一部事務組合等を加えた連結では、常滑武豊衛生組合や知多南部広域環境組合等が加わり、資産総額が全体と比べて5,261百万円多く、前年度末から4,678百万円増加している。負債総額は全体と比べて2,921百万円多くっており、前年度末からも2,914百万円増加している。一部事務組合が管理するごみ処理施設(ゆめくりん)の整備完了(令和3)による事業用資産及び地方債借入れによる負債が増加している。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△ 233	△ 49	△ 432	2	878
	本年度純資産変動額	△ 36	835	263	226	1,047
	純資産残高	68,444	69,279	69,542	69,769	70,816
全体	本年度差額	166	249	△ 252	31	831
	本年度純資産変動額	391	1,186	444	7,302	960
	純資産残高	77,473	78,659	79,103	86,404	87,364
連結	本年度差額	102	222	△ 269	624	1,635
	本年度純資産変動額	321	1,146	426	7,914	1,764
	純資産残高	78,454	79,601	80,026	87,940	89,705

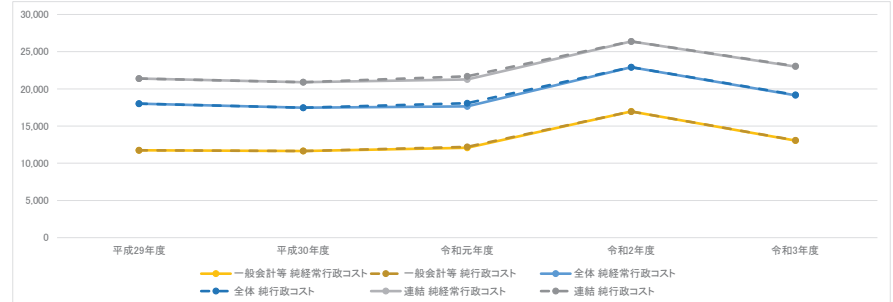


**分析:**  
一般会計等では、収支等の財源(13,965百万円)が純行政コスト(13,086百万円)を上回っており、本年度差額は878百万円となり、純資産残高は1,047百万円の増加となった。収支は景気に左右され、恒常的な増加が見込みにくいが、国庫補助等については、適切な制度の理解をし、取りこぼしの無いように努め財源の確保に努める。  
令和2年度については、コロナウイルス感染症による特別定額給付金事業が実施されたため、国庫補助が増加している。  
全体では、令和2年度に下水道事業特別会計を法適用後の金額への置き換えにより、純資産がおよそ7,100百万円増加しているが、令和3年度については、主だった特異点がないため、令和元年度ベースで、収支等が増加している状況である。本年度差額は△31百万円となり、純資産残高は960百万円の増加となった。  
連結では、愛知県後期高齢者医療広域連合の国庫等補助金等により、全体と比べて財源が4,668百万円多くっており、本年度差額は1,635百万円となり、純資産残高は1,764百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	11,746	11,646	12,079	16,964	13,042
	純行政コスト	11,741	11,645	12,202	16,961	13,086
全体	純経常行政コスト	18,022	17,472	17,647	22,911	19,141
	純行政コスト	18,016	17,471	18,059	22,917	19,185
連結	純経常行政コスト	20,390	20,897	21,270	26,377	23,005
	純行政コスト	21,386	20,897	21,698	26,383	23,048

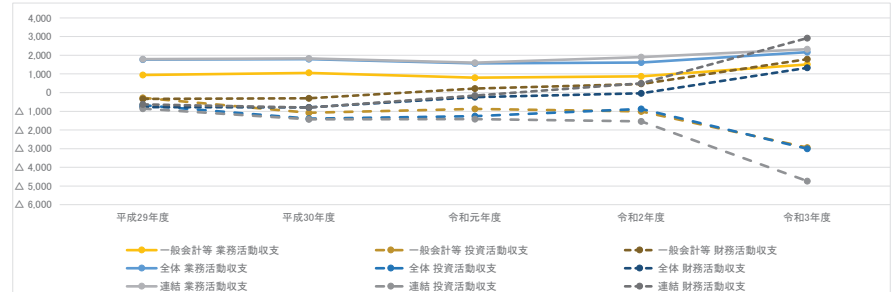


**分析:**  
一般会計等では、経常費用は13,779百万円となり前年度から4,031千円の減少となった。令和2年度については、内訳として特別定額給付金(4,350百万円)により補助費等が大きく増加したため、その分が減少となっている。主な項目の増減理由としては、小中学校情報機器購入費による備品購入費減による物件費等の減、特別定額給付金等の減による移転費用の減(△3,120百万円)である。今後、物件費はアウトソーシングや施設整備に伴うランニングコストの影響による数値の上昇も見込まれ、また社会保障給付費についても依然として上昇傾向であるため、既存事業の見直しや公共施設等の集約化・複合化・廃止など、適正な管理に努めることにより、経費の縮減に努める。  
全体では、一般会計等に比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が多くなっているが、前述した特別定額給付金事業等により全体では減少となっている。また、移転費用についても、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、前年より増加が見込まれるが、同じ理由で減少となっている。  
連結では、特別定額給付金事業等による影響で、純行政コストが前年より3,335百万円の減少となっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	945	1,059	801	872	1,508
	投資活動収支	△ 279	△ 1,079	△ 873	△ 1,007	△ 2,941
	財務活動収支	△ 337	△ 302	213	466	1,791
全体	業務活動収支	1,766	1,795	1,567	1,608	2,167
	投資活動収支	△ 672	△ 1,396	△ 1,260	△ 873	△ 3,004
	財務活動収支	△ 791	△ 248	△ 248	△ 38	1,326
連結	業務活動収支	1,791	1,826	1,604	1,907	2,325
	投資活動収支	△ 858	△ 1,430	△ 1,423	△ 1,539	△ 4,735
	財務活動収支	△ 634	△ 800	△ 158	494	2,919



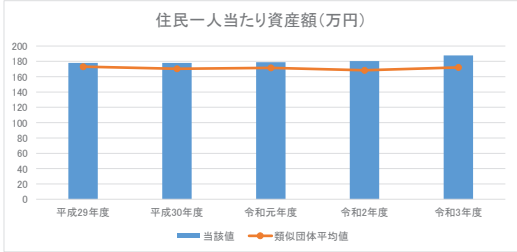
**分析:**  
一般会計等では、業務活動収支は1,508百万円であったが、投資活動収支は財政調整基金への基金積立等により、▲2,941百万円となった。財務活動収支については、地方債発行収入が償還額を上回ったことから、1,791百万円となり、本年度末資金残高は前年度から358百万円増加し、1,127百万円となった。経常的な活動に係る経費は収支等の収入で賄えている状況である。  
全体では、国民健康保険税や介護保険料が収支等に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より659百万円多い2,167百万円となっている。投資活動収支では、水道事業会計の公共施設等整備費支出等により、▲3,004百万円となっている。財務活動収支は、地方債発行収入が償還額を上回ったことから、1,326百万円となり、本年度末資金残高は前年度から489百万円増加し、2,780百万円となった。  
連結では、業務活動収支は2,325百万円、投資活動収支は▲4,735百万円、財務活動収支は2,919百万円となり、本年度末資金残高は前年度から515百万円増加し、3,098百万円となった。  
令和3年度は、屋内温水プール施設整備事業に伴う地方債資金の借入が多かったため、そちらが各項目に影響している。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

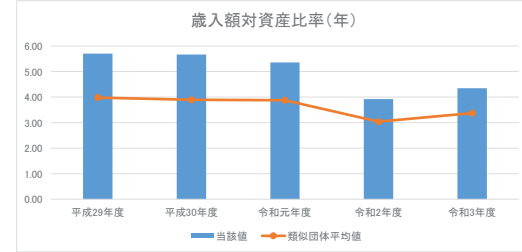
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	7,701,273	7,744,040	7,802,321	7,865,099	8,144,600
人口	43,261	43,530	43,639	43,588	43,401
当該値	178.0	177.9	178.8	180.4	187.7
類似団体平均値	173.1	170.2	171.6	168.4	172.0



②歳入額対資産比率(年)

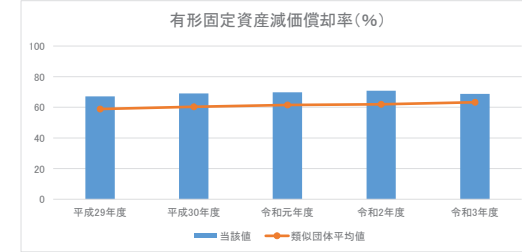
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	77,013	77,440	78,023	78,651	81,446
歳入総額	13,519	13,665	14,567	20,071	18,735
当該値	5.70	5.67	5.36	3.92	4.35
類似団体平均値	3.98	3.90	3.88	3.04	3.37



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	43,132	44,469	45,345	46,490	47,455
有形固定資産 ※1	64,210	64,482	64,988	65,611	68,944
当該値	67.2	69.0	69.8	70.9	68.8
類似団体平均値	58.9	60.4	61.5	62.0	63.3

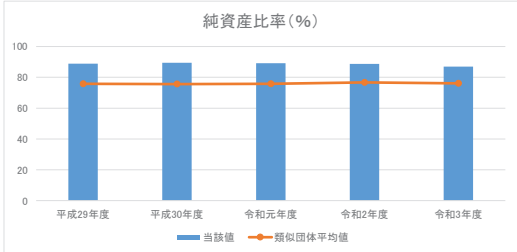
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

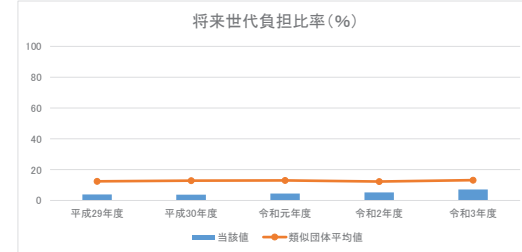
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	68,444	69,279	69,542	69,769	70,816
資産合計	77,013	77,440	78,023	78,651	81,446
当該値	88.9	89.5	89.1	88.7	86.9
類似団体平均値	75.8	75.6	75.8	76.7	76.1



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	2,799	2,782	3,296	3,854	5,405
有形・無形固定資産合計	72,214	72,285	73,258	73,291	75,766
当該値	3.9	3.8	4.5	5.3	7.1
類似団体平均値	12.4	12.9	13.0	12.3	13.2

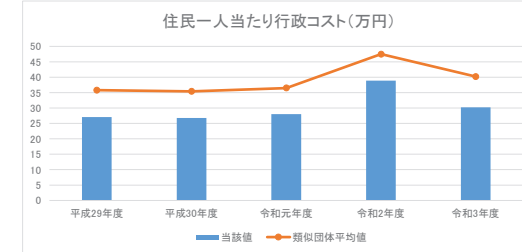
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

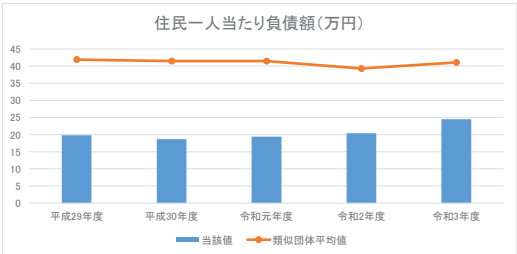
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	1,174,112	1,164,549	1,220,218	1,696,115	1,308,600
人口	43,261	43,530	43,639	43,588	43,401
当該値	27.1	26.8	28.0	38.9	30.2
類似団体平均値	35.8	35.4	36.5	47.5	40.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

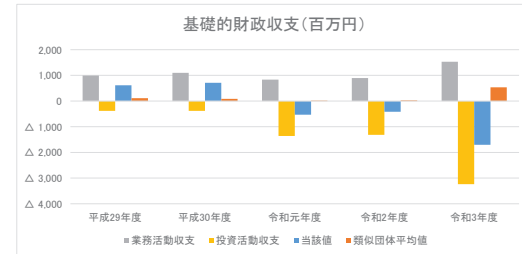
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	856,852	816,090	848,081	888,242	1,063,000
人口	43,261	43,530	43,639	43,588	43,401
当該値	19.8	18.7	19.4	20.4	24.5
類似団体平均値	41.9	41.5	41.5	39.3	41.1



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	994	1,101	835	899	1,529
投資活動収支 ※2	△ 379	△ 386	△ 1,363	△ 1,318	△ 3,236
当該値	615	715	△ 528	△ 419	△ 1,707
類似団体平均値	108.8	87.1	16.8	27.1	531.2

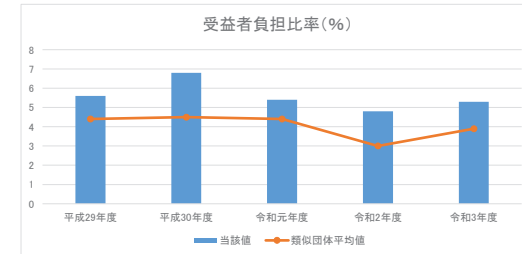
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	698	851	687	846	737
経常費用	12,444	12,497	12,766	17,810	13,779
当該値	5.6	6.8	5.4	4.8	5.3
類似団体平均値	4.4	4.5	4.4	3.0	3.9



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

**分析欄:**

**1. 資産の状況**  
 住民一人当たり資産額は類似団体平均と同水準からわずかに高いを推移しており、歳入額対資産比率と有形固定資産減価償却率は類似団体平均を上回っている。有形固定資産減価償却率については、町営住宅や保育園園舎など、昭和40年代、50年代頃に整備された資産が多く、老朽化が進み、類似団体より高い水準にある。令和3年度は屋内温水プール施設施設整備事業により、わずかに減価償却率を減少させ、昨年度から2.1%減少している。  
 今後は、個別施設計画に基づき長寿命化や設備の更新等適切な維持管理を進めていく予定であるため、住民一人当たり資産額及び歳入額対資産比率は増加、有形固定資産減価償却率は減少する見込みである。

**2. 資産と負債の比率**  
 純資産比率は、類似団体平均を上回っている。一般会計等については、税收等の財源が純行政コストを上回っているが、大規模普通建設事業の増加に伴う基金の減少や、地方債の増加等により、純資産比率は昨年度から1.8%減少している。  
 純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が消費して便益を享受したことを意味するため、今後も行車プランなどにより、行政コストの削減に努める。  
 (社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す) 将来世代負担比率は、類似団体平均を下回っている。計画的な地方債の借入に留意することで地方債残高が圧縮でき、将来世代の負担の減少につながる。  
 今後は老朽化する公共施設等の施設整備に要する地方債発行やまちの将来を見据えた中央公園整備事業、区画整理事業などの大規模事業も進んでいくため、純資産比率、将来世代負担比率とも、その変動に留意する必要がある。

**3. 行政コストの状況**  
 住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っているが、今後は社会保障給付費や老朽化する公共施設等の維持補修費、アウトソーシングや施設整備に伴うランニングコストの影響で物件費の上昇も見込まれるため、数値の上昇には留意する必要がある。  
 なお、令和2年度数値は特別定額給付金等の移転費用の増加であり、一時的なものであるため、令和3年度では令和元年度比2.2万円の上昇となっている。

**4. 負債の状況**  
 住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っているが、昨年度より4.1万円増加している。これは地方債発行額が地方債償還額を上回っているため、固定負債である地方債の額が増加していることが要因と考えられる。令和3年度は、屋内温水プール施設整備事業に伴う多額の地方債借入があったため大きく増加した。  
 基礎的財政収支は令和元年度に引き続き、類似団体平均を下回った。業務活動収支は1,529百万円の黒字であるものの、投資活動収支が、3,236百万円の赤字となったためである。  
 業務活動収支が黒字であることで、経常的な支出について、稼取等の収入で賄えていることを意味する。投資活動収支が赤字となっているのは、公共施設等の整備に要する経費(令和3年度の主なものは屋内温水プール施設整備)が、国県等補助金収入を上回っているためである。

**5. 受益者負担の状況**  
 受益者負担比率は、類似団体平均を上回っているが、経常費用の中でも純行政コストに占める割合の高い物件費や社会保障給付費は今後も増える傾向にあるため、既存事業の見直しや公共施設等の集約化・複合化・廃止など、適正な管理に努めることにより、経費の縮減に努める。また、経常収益についても、公共施設等の使用料の見直しを検討し、今後も受益者負担の適正化に努めるとともに、未利用地の売却や広告収入など新たな財源の確保についても留意することで、今後見込まれる経常費用の増加にも適切に対応していく必要がある。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 愛知県幸田町  
団体コード 235016

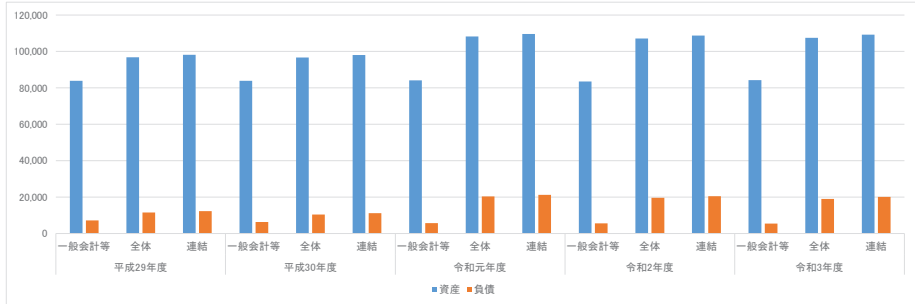
人口	42,532 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	339 人
面積	56.72 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	-%
標準財政規模	9,567,239 千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村 V-1	実質公債費率	0.6 %
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
x	x	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	83,886	83,915	84,075	83,552	84,199
	負債	7,152	6,273	5,684	5,634	5,509
全体	資産	96,794	96,715	108,220	107,090	107,439
	負債	11,487	10,405	20,414	19,597	19,000
連結	資産	98,163	98,089	109,634	108,716	109,177
	負債	12,251	11,194	21,280	20,543	20,059

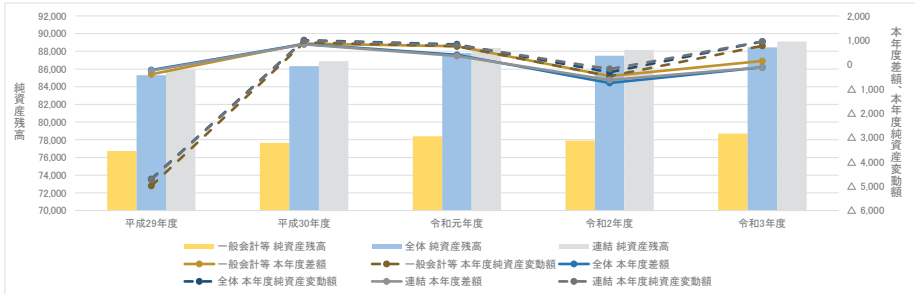


**分析:**  
一般会計等においては、資産合計が前年度末から6.5億円の増となった。このうち固定資産は1.5億円の増であるが、事業用資産における藍田住民広場や役場庁舎屋外トイレの整備工事、インフラ資産における町道北広畑天土坂1号線や町道坂崎長嶺1号線などの整備により取得額が減価償却額を上回ったことによるものである。流動資産は財政調整基金が1.3億円増、現金預金が3.8億円増するなどして5.0億円増となった。負債合計は退職手当引当金が減少するなどして、前年度末から1.3億円の減となった。  
全体会計においては、インフラ資産の農業集落排水事業で1.5億円の減、下水道事業で1.2億円の減等があり、資産合計が一般会計等で6.5億円の増であったのに対し、3.9億円の増となった。負債合計では、農業集落排水事業及び下水道事業で地方債の償還が進んだこともあり、6億円の減となった。  
連結会計は岡崎市額田郡榑野連林組合、蒲郡市幸田町衛生組合、愛知県市町村職員退職手当組合及び愛知県後期高齢者医療広域連合を加えたもので、全体会計と比較すると、投資その他資産における退職手当引当金への積立超過額の増が主な資産合計及び負債合計の変動要因であり、資産合計が4.6億円の増、負債合計が4.8億円の減となっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△ 398	862	749	△ 474	152
	本年度純資産変動額	△ 4,988	908	749	△ 473	773
	純資産残高	76,734	77,642	78,391	77,918	78,690
全体	本年度差額	△ 224	844	396	△ 757	△ 114
	本年度純資産変動額	△ 4,705	1,003	832	△ 313	946
	純資産残高	85,307	86,310	87,906	87,493	88,439
連結	本年度差額	△ 249	831	354	△ 635	△ 114
	本年度純資産変動額	△ 4,729	983	796	△ 182	946
	純資産残高	85,912	86,895	88,355	88,173	89,118

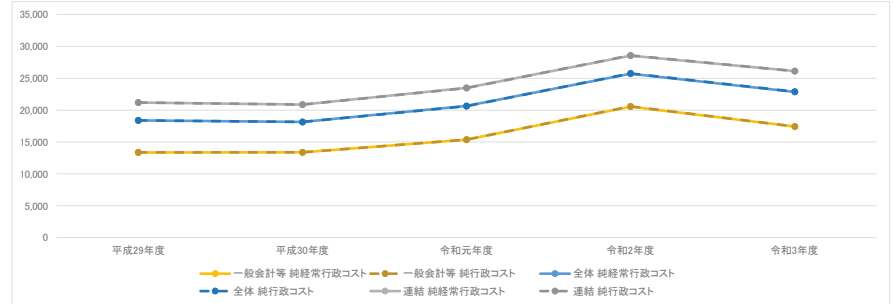


**分析:**  
一般会計等においては、財源は町税が減少したものの、地方消費税交付金の増加や新型コロナウイルス感染症拡大防止措置に起因する税負担軽減に対する地方特別交付金が交付されたことによる町税等6.9億円の増となった。一方、国県等補助金は前年度に特別定額給付金の財源としての国庫支出金42.4億円が含まれていたこともあり、財源全体では25.2億円の減となった。純行政コストは31.4億円の減で17.4億円となり、財源17.6億円が上回っていることから本年度差額は1.5億円の黒字となったことから、前年度4.7億円の赤字に対して0.2億円の改善となった。無償所管種等では、区画整理事業からの土地の移管等による6.2億円の増加があり、この影響を加味した本年度純資産変動額も前年度より12.5億円改善し、7.7億円の黒字となった。  
全体会計においては、財源のうち町税等が介護保険事業で1.1億円増加するなどして7.8億円の増のほか、国県等補助金が国民健康保険事業で1.9億円増加するなどして、純行政コストは28.8億円減少し、本年度差額は前年度より6.4億円改善したものの、1.1億円の赤字となった。  
連結会計においては、財源のうち国県等補助金については愛知県後期高齢者医療広域連合で3.1億円増となっており、そのほかはおおむね全体会計と同様である。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	13,362	13,373	15,374	20,541	17,426
	純行政コスト	13,370	13,373	15,383	20,588	17,446
全体	純経常行政コスト	18,385	18,150	20,654	25,709	22,859
	純行政コスト	18,393	18,150	20,626	25,757	22,878
連結	純経常行政コスト	21,193	20,872	23,493	28,539	26,114
	純行政コスト	21,200	20,872	23,465	28,587	26,133

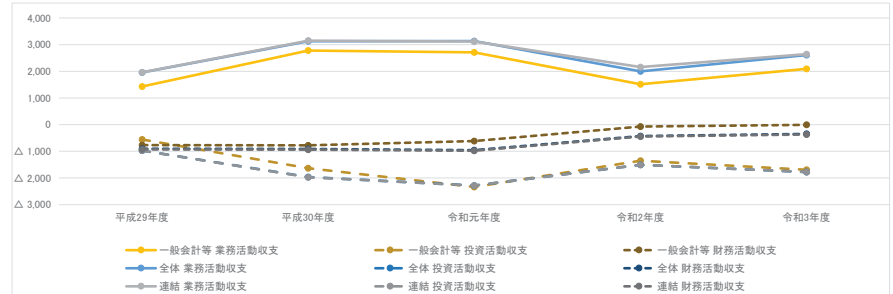


**分析:**  
一般会計等における経常費用は182億円となり、前年度比30億円の大幅な減となった。これは、前年度の特別定額給付金42.4億円が皆減となる一方で、子育て世帯や住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金の発生もあり、補助金等が38.2億円の減少となったことが主な要因である。経常収益は前年度に一部免除となっていた小中学校給食費実費徴収金の増加などにより、0.7億円の増加となり、純経常行政コストは前年度より31億円減少した。純行政コストは17.4億円となった。全体会計では移転費用において国民健康保険事業で1.8億円、介護保険事業で0.8億円増加したほか、一般会計等で計上されていた各特別会計への繰出金については相殺対象となることから経常費用は前年度比32.8億円の減、経常収益は前年度比27.2億円の減となっている。  
連結会計での主な変動要因としては、移転費用において全体会計で補助金等の増加に含まれていた連結対象団体への負担金等0.5億円が相殺対象として減のほか、愛知県後期高齢者医療広域連合で社会保障給付が3.7億円の増等が挙げられる。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	1,428	2,777	2,713	1,510	2,093
	投資活動収支	△ 557	△ 1,630	△ 2,337	△ 1,354	△ 1,693
	財務活動収支	△ 769	△ 776	△ 614	△ 72	△ 8
全体	業務活動収支	1,956	3,125	3,133	1,999	2,610
	投資活動収支	△ 973	△ 1,968	△ 2,284	△ 1,505	△ 1,777
	財務活動収支	△ 905	△ 916	△ 957	△ 428	△ 348
連結	業務活動収支	1,961	3,146	3,119	2,155	2,641
	投資活動収支	△ 973	△ 1,970	△ 2,285	△ 1,506	△ 1,777
	財務活動収支	△ 928	△ 939	△ 980	△ 449	△ 370



**分析:**  
一般会計等における業務活動収支は前年度より5.8億円拡大し、20.9億円の黒字であり、移転費用における補助金等支出で特別定額給付金の皆減のほか、人件費支出で2億円増、物件費支出で4.4億円増等による。投資活動収入では、前述における特別定額給付金の皆減による国県等補助金が減少したほか、基金取崩収入が7億円減少した。有形固定資産等の取得に充てられた支出(公共施設等整備費)は4.1億円の減、基金積立金支出の0.2億円減等により投資活動収支は4.2億円の減少となった。  
全体会計における業務活動収支は6.1億円増の26億円であった。投資活動収支のマイナスは0.8億円縮小し、3.5億円のマイナスとなった。これは投資活動収入において、基金取崩収入が7.2億円減少したほか、国県等補助金収入の0.6億円減少したこと等による。  
連結会計については、連結対象団体が与える影響が比較的軽微にとどまっており、全体会計に準ずる変動となっている。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	8,388,620	8,391,504	8,407,453	8,355,184	8,419,920
人口	41,180	41,947	42,378	42,581	42,532
当該値	203.7	200.1	198.4	196.2	198.0
類似団体平均値	173.1	170.2	171.6	168.4	172.0

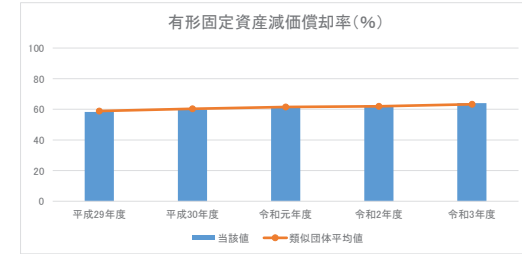
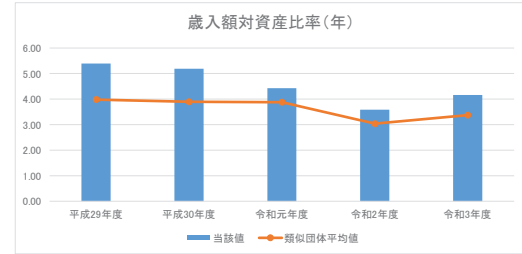
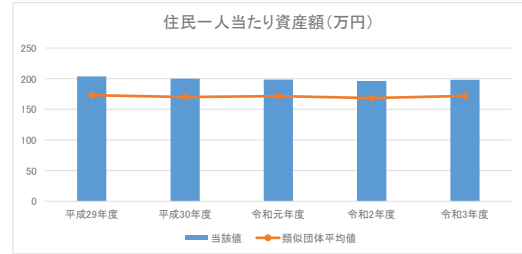
②歳入額対資産比率(年)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	83,886	83,915	84,075	83,552	84,199
歳入総額	15,563	16,164	18,970	23,257	20,252
当該値	5.39	5.19	4.43	3.59	4.16
類似団体平均値	3.98	3.90	3.88	3.04	3.37

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	48,480	50,314	52,184	54,071	56,006
有形固定資産 ※1	83,131	84,026	84,981	86,336	87,351
当該値	58.3	59.9	61.4	62.6	64.1
類似団体平均値	58.9	60.4	61.5	62.0	63.3

※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

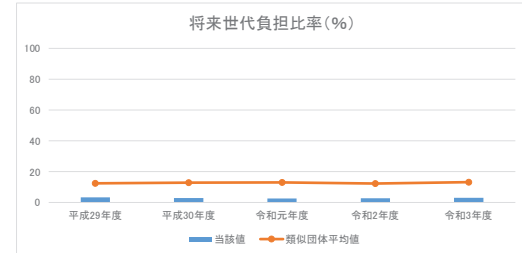
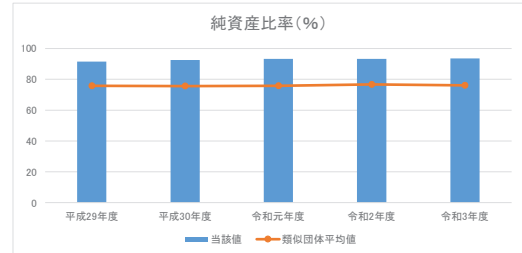
④純資産比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	76,734	77,642	78,391	77,918	78,690
資産合計	83,886	83,915	84,075	83,552	84,199
当該値	91.5	92.5	93.2	93.3	93.5
類似団体平均値	75.8	75.6	75.8	76.7	76.1

⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	2,604	2,243	1,984	2,150	2,377
有形・無形固定資産合計	78,367	77,578	77,547	77,353	77,348
当該値	3.3	2.9	2.6	2.8	3.1
類似団体平均値	12.4	12.9	13.0	12.3	13.2

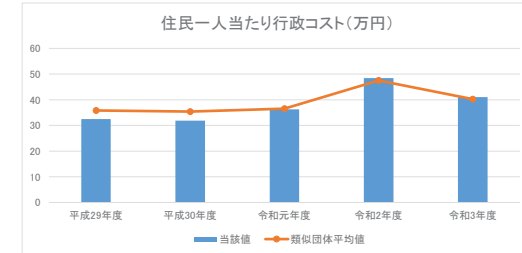
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	1,336,958	1,337,312	1,538,271	2,058,842	1,744,577
人口	41,180	41,947	42,378	42,581	42,532
当該値	32.5	31.9	36.3	48.4	41.0
類似団体平均値	35.8	35.4	36.5	47.5	40.2



4. 負債の状況

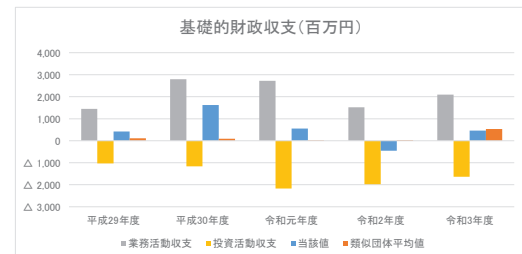
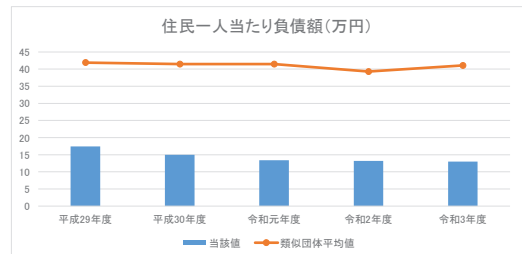
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	715,246	627,346	568,381	563,400	550,872
人口	41,180	41,947	42,378	42,581	42,532
当該値	17.4	15.0	13.4	13.2	13.0
類似団体平均値	41.9	41.5	41.5	39.3	41.1

⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	1,448	2,791	2,721	1,515	2,097
投資活動収支 ※2	△ 1,027	△ 1,167	△ 2,167	△ 1,972	△ 1,635
当該値	421	1,624	554	△ 457	462
類似団体平均値	108.8	87.1	16.8	27.1	531.2

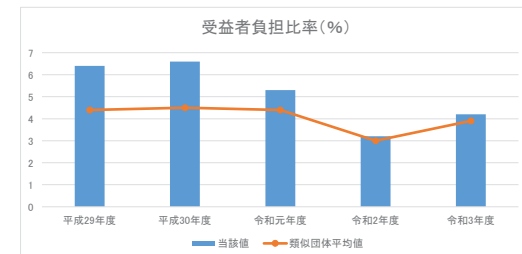
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	915	943	852	681	755
経常費用	14,276	14,316	16,227	21,222	18,181
当該値	6.4	6.6	5.3	3.2	4.2
類似団体平均値	4.4	4.5	4.4	3.0	3.9



分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額は類似団体平均を上回っている。人口も大きな増減はなく、当該値はしばらく同水準で見込まれる。  
 ・歳入額対資産比率についても類似団体平均を上回っており、当該値は令和3年度決算歳入額の約4年程相当となっている。  
 ・有形固定資産減価償却率については類似団体平均と同等の数値となっており、減価償却が6割程度進んでいる。

類似団体と比較するなかで、有形固定資産減価償却率については同程度であったが、住民一人当たり資産額は上回っていることから、更新すべき資産総量が多いことを意味しており、減価償却費が大きくなることで効率性の点からも不利となるため、資産更新におけるコスト削減や資産縮減等の検討が必要であると分析される。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は類似団体平均を上回り、近年は緩やかに上昇している。  
 ・将来世代負担比率についても類似団体平均を下回っている。地方債償還が進み、年々減少してきたこともあり、世帯間の平準化の観点からも起債を活用する方針から後年度において緩やかに上昇する見込みである。

純資産比率、将来世代負担比率ともに類似団体平均より高水準を示しており、将来世代の負担割合は非常に低いと分析される。しかしながら、地方債償還が進んでいても、更新の必要がある資産を多く有しており、高齢化、人口減等といった将来の情勢を見据え、長期的視点により財政運営のバランスを考へていく必要がある。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストは類似団体平均と同程度である。消防事業を町単独で行っているため業務費用が高く、移転費用が比較的小さい特色がある。

類似団体平均と同水準であるものの、今後における人件費及び物件費については他団体と比較しても高い傾向にあるため、経費削減のために検討していく必要がある。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額は類似団体平均を大きく下回っている。今後も計画的な負債管理を行っていく。  
 ・基礎的財政収支は業務活動収支の黒字分が基金積立金支出及び基金取崩収入を除いた投資活動収支の赤字分を上回ったため、4.6億円のプラスとなっている。主に基金取崩収入の影響からプラスの値となっている。

公共施設等の老朽化に対する対応等、適切な投資を行いつつ、近年抑制してきた地方債については世代間公平の観点からも必要に応じて活用していく。

5. 受益者負担の状況

・令和3年度の受益者負担比率は類似団体平均と比較して同等水準にある。特別定額給付金の費用が削減したことが主な要因となっており、数値が増加したものである。  
 ・経常収益に計上される数値は総コストと比較して対象となる金額が小さく、わずかな差が数値に影響するものである。比較団体の状況を理解したうえで比較・分析していく必要がある。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 愛知県設楽町  
団体コード 235610

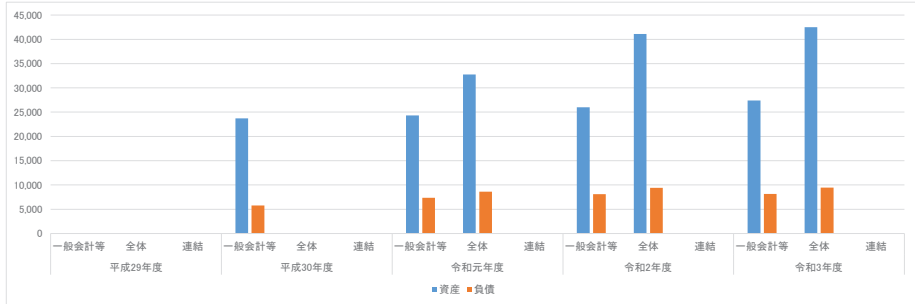
人口	4,528 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	101 人
面積	273.94 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	-%
標準財政規模	3,451,043 千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村 I-1	実質公債費率	5.4%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	23,700	24,300	26,007	27,392
	負債	5,785	7,354	8,081	8,164
全体	資産	32,751	41,124	42,502	42,502
	負債	8,638	9,405	9,437	9,437
連結	資産				
	負債				

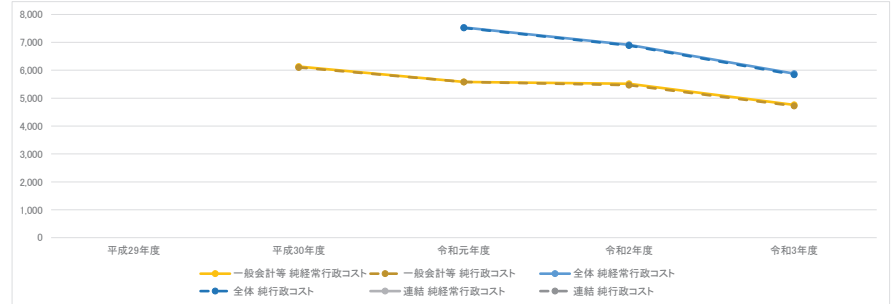


**分析:**  
一般会計等においては、資産総額が前年度末26,007百万円から1,385百万円の増加(+5.3%)の27,392百万円となった。金額の変動が大きいものは事業用資産と基金であり、事業用資産は、建物について町営小中学校施設の開始時建築費及び大規模改修費等を再算定し見直した結果、3,155百万円増加し、建物減価償却累計額が1,977百万円が増加した。また、基金は、財政調整基金の積み増しより、336百万円増加した。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	6,134	5,580	5,516	4,759
	純行政コスト	6,103	5,579	5,465	4,722
全体	純経常行政コスト	7,535	6,914	6,914	5,880
	純行政コスト	7,519	6,889	6,889	5,842
連結	純経常行政コスト				
	純行政コスト				

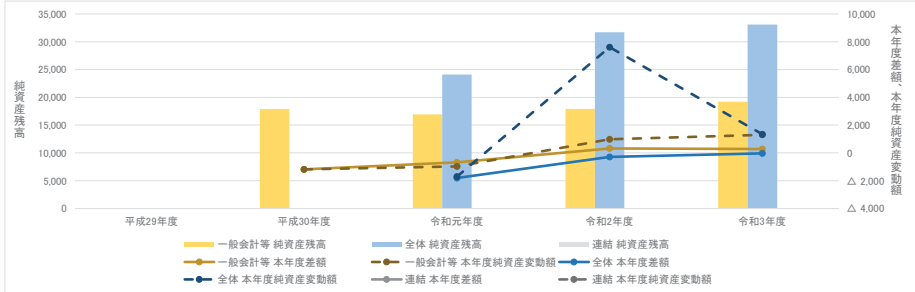


**分析:**  
一般会計等においては、経常費用は5,097百万円となり、前年度比840百万円の減少(△14.1%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は929百万円、補助金や社会保険給付等の移転費用は1,939百万円であり、移転費用の方が業務費用よりも多い。移転費用の中で、最も金額が大きいのは補助金等(1,127百万円、前年度比△506百万円)、次いで一般会計への繰出金(596百万円、前年度比△187百万円)である。移転費用全体で定額給付金事業の終了(△468百万円)や北設情報ネットワーク更改事業の終了(△95百万円)の要因により、688百万円の減少(△26.1%)となったが、純行政コストの41.6%を占めている。今後も高齢化や人口減少の進展及び特別会計への繰出金の増加などの傾向が続くことが見込まれるため、事業の見直しや公共施設の適正な配置・管理による経費の抑制に努める。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額		△ 676	321	279
	本年度純資産変動額	△ 1,183	△ 968	980	1,301
	純資産残高	17,915	16,946	17,927	19,228
全体	本年度差額		△ 1,803	△ 292	△ 31
	本年度純資産変動額		△ 1,712	7,607	1,346
	純資産残高		24,112	31,719	33,066
連結	本年度差額				
	本年度純資産変動額				
	純資産残高				

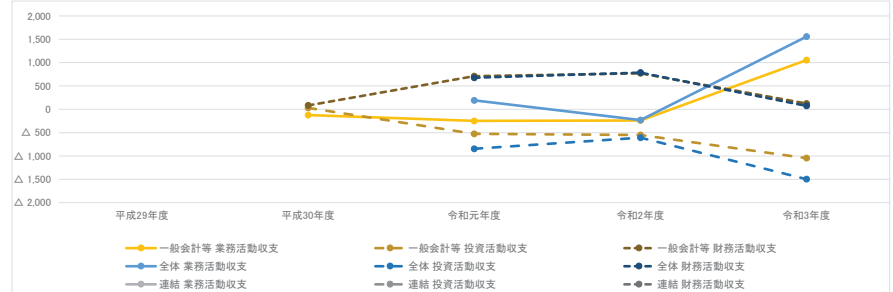


**分析:**  
一般会計等においては、純行政コストが4,722百万円(△743百万円)となったこと、教育施設の開始時建築費等の再算定による見直しにより、無償所管換等及びその他において、364百万円の増加となったため、本年度末純資産残高は、19,228百万円(+1,301百万円)となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支		△ 124	△ 248	1,054
	投資活動収支		30	△ 525	△ 1,047
	財務活動収支		83	710	123
全体	業務活動収支		193	△ 231	1,557
	投資活動収支		△ 846	△ 608	△ 1,497
	財務活動収支		676	785	73
連結	業務活動収支				
	投資活動収支				
	財務活動収支				



**分析:**  
一般会計等においては、業務活動収支は補助金支出の大幅な減少の影響で1,054百万円の前年度の△242百万円からプラスに転じた。一方、投資活動収支については、国県等補助金収入が減少したことにより、△1,047百万円となった。財務活動収支については、地方債の発行額を抑えたため、△648百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から131百万円増加し、204百万円となった。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計		2,369,974	2,430,029	2,600,718	2,739,192
人口		4,838	4,727	4,618	4,528
当該値		489.9	514.1	563.2	604.9
類似団体平均値		500.6	510.0	725.9	634.8

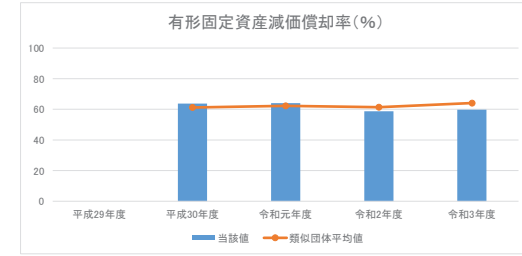
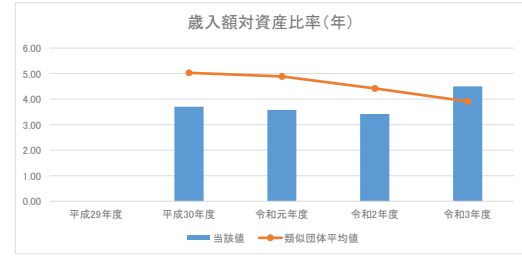
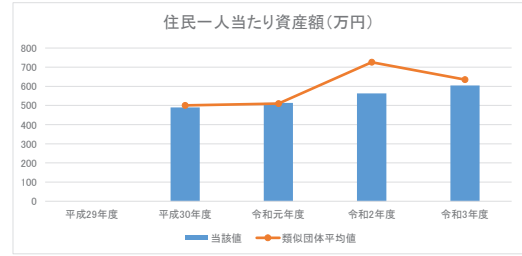
②歳入額対資産比率(年)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計		23,700	24,300	26,007	27,392
歳入総額		6,413	6,779	7,604	6,088
当該値		3.70	3.58	3.42	4.50
類似団体平均値		5.03	4.89	4.42	3.91

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額		26,009	25,009	24,423	27,303
有形固定資産 ※1		40,775	39,026	41,588	45,658
当該値		63.8	64.1	58.8	59.8
類似団体平均値		61.2	62.3	61.4	64.1

※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

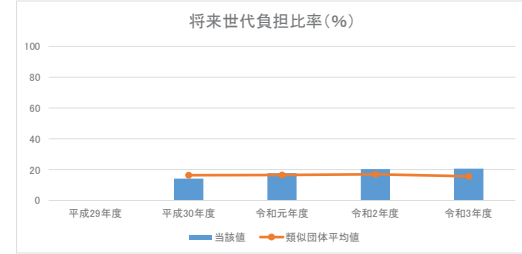
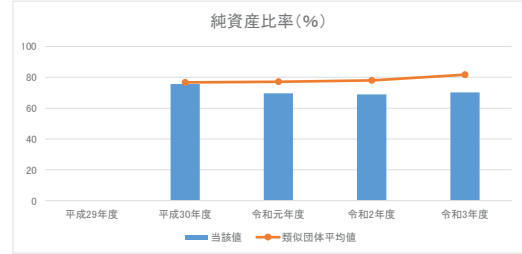
④純資産比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産		17,915	16,946	17,927	19,228
資産合計		23,700	24,300	26,007	27,392
当該値		75.6	69.7	68.9	70.2
類似団体平均値		76.7	77.1	78.0	81.7

⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1		2,792	3,604	4,495	4,713
有形・無形固定資産合計		19,624	20,307	22,043	22,865
当該値		14.2	17.7	20.4	20.6
類似団体平均値		16.4	16.5	17.0	15.7

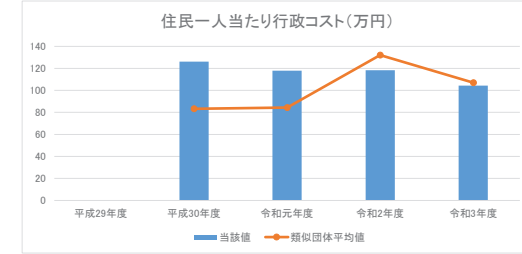
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト		610,296	557,906	546,467	472,212
人口		4,838	4,727	4,618	4,528
当該値		126.1	118.0	118.3	104.3
類似団体平均値		83.3	84.5	132.1	107.0



4. 負債の状況

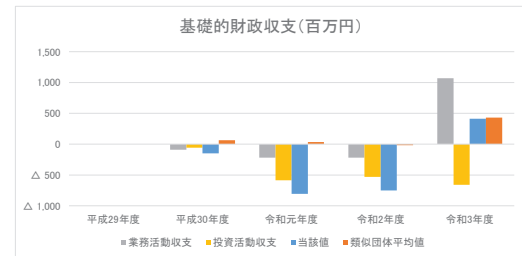
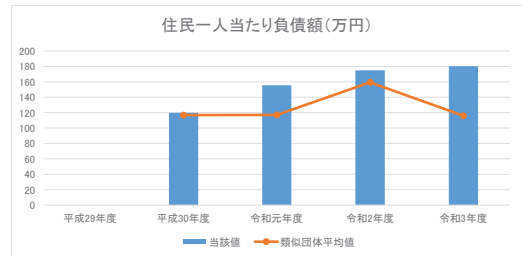
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計		578,490	735,383	808,055	816,382
人口		4,838	4,727	4,618	4,528
当該値		119.6	155.6	175.0	180.3
類似団体平均値		116.8	117.0	159.3	116.0

⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1		△ 89	△ 220	△ 221	1,070
投資活動収支 ※2		△ 59	△ 588	△ 530	△ 659
当該値		△ 148	△ 808	△ 751	411
類似団体平均値		61.7	32.9	△ 15.7	430.2

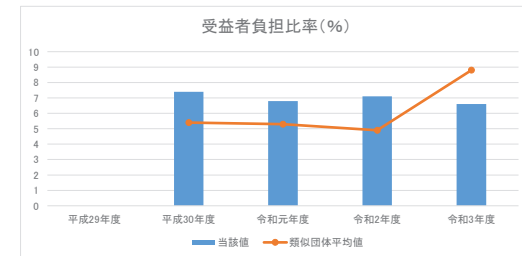
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益		489	409	422	338
経常費用		6,622	5,889	5,937	5,097
当該値		7.4	6.8	7.1	6.6
類似団体平均値		5.4	5.3	4.9	8.8



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、合併前に町村毎に整備した公共施設があるため、保有する施設数が非合併団体よりも多いが、老朽化した施設も多く、類似団体平均を下回っている。しかし、人口減少と学校施設の開始時建築費を再算定した結果、一人当たりの資産額は上昇した。  
将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、平成29年度に策定した公共施設総合管理計画に基づき、今後10年間の取組みとして公共施設等の集約化・複合化、民間移譲を進めるなどにより、施設保有量の適正化(10%削減)に引き続き取り組む。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均と比較し低い値であるが、純行政コストが昨年度より減少したため、相対的に増加した。大型事業(道の駅にら及び奥三河郷土館など)完了による・県補助金の歳入減による財源が減少したものの、固定資産の開始時工事費の見直しにより純資産額は増加した。  
今後も、公共施設の適正な配置・管理とともに、国県補助金等の積極的な活用に取り組む。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均とほぼ同数である。また、昨年度に比べ、補助金等の移転費用の減による減少している。  
特に、純行政コストのうち4割を占める移転費用が、類似団体と比べて住民一人当たり行政コストが高くなる要因となっていると考えられる。他会計への繰入金増減に伴う影響が大きいので、引き続き繰出基準に基づき適正な負担を行うものとする。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っているが、令和元年度以降、地方債の発行額が例年に比べて大きくなったことに伴い、類似団体平均値を上回る状況が続いている。  
今後は、公共事業の縮減や地方債発行の抑制に努め、持続可能な財政運営により注力する必要がある。  
基礎的財政収支については、前年度より業務活動収支が改善し、類似団体平均値の近似値となった。今後もバランスの取れた財政運営に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低下している。  
引き続き受益者負担の公平性及び適切性に留意した財政運営に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 愛知県東栄町  
団体コード 235628

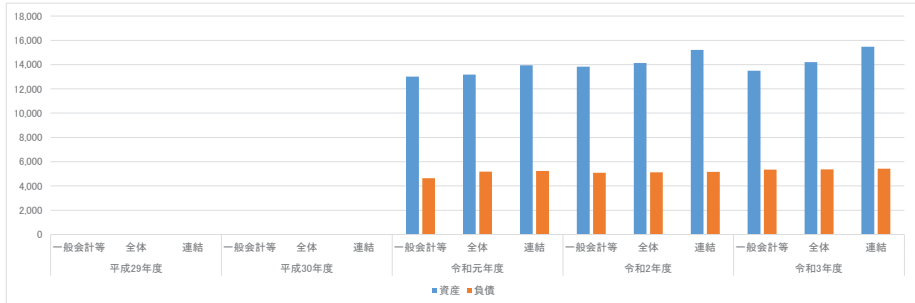
人口	2,935 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	108 人
面積	123.38 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	-%
標準財政規模	2,367,935 千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村 I-2	実質公債費率	8.7%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産			13,005	13,830	13,504
	負債			4,642	5,088	5,344
全体	資産			13,173	14,125	14,201
	負債			5,182	5,118	5,369
連結	資産			13,943	15,209	15,466
	負債			5,241	5,169	5,428

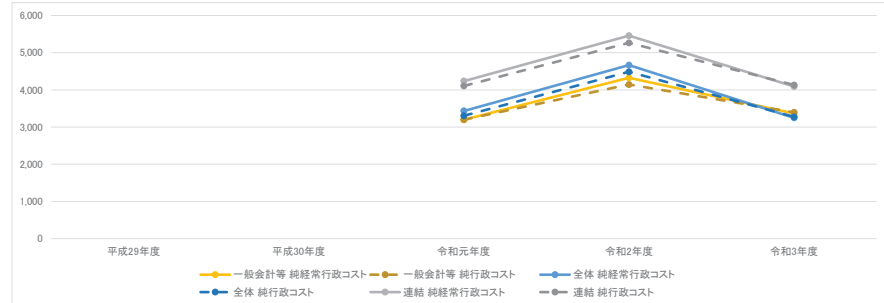


**分析:**  
今までに東栄町では、地方債を活用しつつ、一般会計等ベースで13,504百万円、全体ベースで14,201百万円、連結ベースで15,466百万円の資産を形成しています。一方の負債は、一般会計等ベースで5,344百万円、全体ベースで5,369百万円、連結ベースで5,428百万円となり、これからの世代が負担していくこととなります。資産よりは負債の変動が大きいです。前年度より一般会計等の地方債が290百万円(内、固定資産形成分が135百万円)増加したことが主な要因でした。全体会計の東栄医療センター特別会計で診療所の更新に着手した資産増加(2.43億円)が、当年度の重要事業でした。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト			3,197	4,325	3,367
	純行政コスト			3,198	4,146	3,394
全体	純経常行政コスト			3,435	4,666	3,247
	純行政コスト			3,302	4,487	3,274
連結	純経常行政コスト			4,238	5,458	4,090
	純行政コスト			4,105	5,265	4,133

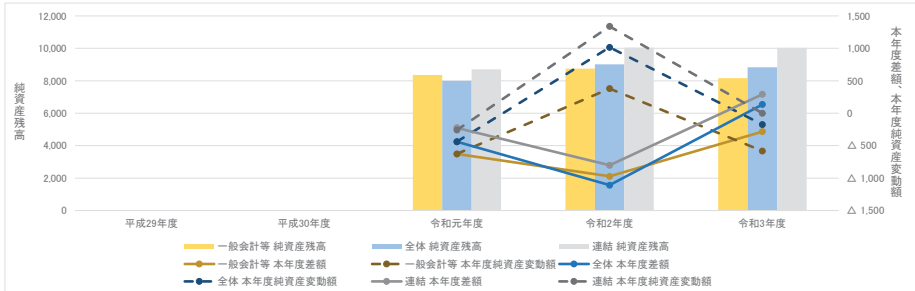


**分析:**  
令和3年度の純行政コストは、一般会計等ベースで3,394百万円、全体ベースで3,274百万円、連結ベースで4,133百万円となりました。一般会計等の純行政コストの前年比752百万円の減少は、業務費用の物件費の999百万円(内、減価償却費が811百万円)、臨時利益の200百万円の減少と、移転費用の99百万円の増加が主な要因でした。減価償却費については、令和3年度に固定資産整備の精度の向上に取り組んだ影響があります。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額			△ 627	△ 972	△ 284
	本年度純資産変動額			△ 627	379	△ 583
	純資産残高			8,364	8,743	8,160
全体	本年度差額			△ 439	△ 1,108	134
	本年度純資産変動額			△ 439	1,016	△ 174
	純資産残高			7,991	9,007	8,833
連結	本年度差額			△ 225	△ 802	291
	本年度純資産変動額			△ 280	1,338	△ 1
	純資産残高			8,702	10,040	10,039

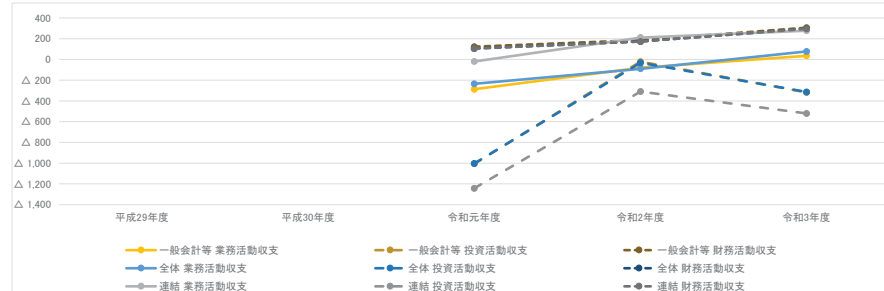


**分析:**  
令和3年度の純資産変動額は、一般会計等ベースで△583百万円、全体ベースで△174百万円、連結ベースで△1百万円となり、将来に返済しなくてよい財産が一般会計等ベース、全体ベース、連結ベースのすべてにおいて減少しました。その結果、これまでの世代で支払が済んでいる純資産残高は、一般会計等ベースで8,160百万円、全体ベースで8,833百万円、連結ベースで10,039百万円となりました。前年度に比べ一般会計等の税収の231百万円、固定資産等の内部変動の104百万円の増加、補助金の296百万円、無償所管替等の1,557百万円の減少が主な要因でした。無償所管替等については、令和3年度に固定資産整備の精度の向上に取り組んだ影響があります。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支			△ 287	△ 79	35
	投資活動収支			△ 1,005	△ 21	△ 318
	財務活動収支			123	185	306
全体	業務活動収支			△ 235	△ 90	77
	投資活動収支			△ 1,004	△ 32	△ 314
	財務活動収支			105	172	295
連結	業務活動収支			△ 20	211	277
	投資活動収支			△ 1,242	△ 310	△ 521
	財務活動収支			105	172	295



**分析:**  
令和3年度は、一般会計等ベースで23百万円、全体ベースで58百万円、連結ベースで51百万円の資金が変動し、期末資金残高は、一般会計等ベースで306百万円、全体ベースで295百万円、連結ベースで295百万円となりました。利払後基礎的財政収支は、公債費を賄う財源となるものですが、一般会計等ベースで△283百万円、全体ベースで△237百万円、連結ベースで△244百万円でした。一般会計等の業務活動収支は、前年度に比べ114百万円の増加、投資活動収支は297百万円の減少、財務活動収支は121百万円の増加で、この内、基金は前年度は減少しましたが令和3年度は148百万円増加しました。

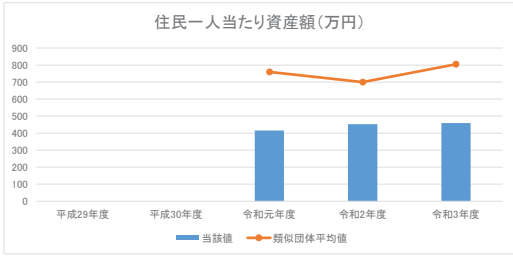


令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

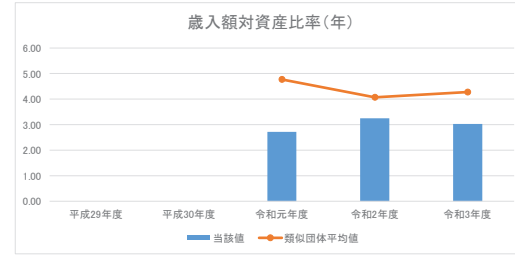
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計			1,300,534	1,383,040	1,350,428
人口			3,134	3,052	2,935
当該値			415.0	453.2	460.1
類似団体平均値			760.2	700.0	804.8



②歳入額対資産比率(年)

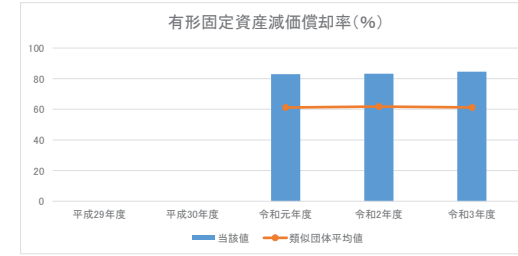
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計			13,005	13,830	13,504
歳入総額			4,784	4,253	4,455
当該値			2.72	3.25	3.03
類似団体平均値			4.77	4.07	4.28



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額			33,583	40,069	40,773
有形固定資産 ※1			40,534	48,104	48,202
当該値			82.9	83.3	84.6
類似団体平均値			61.2	61.8	61.3

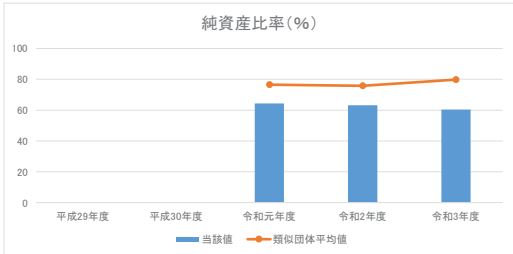
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

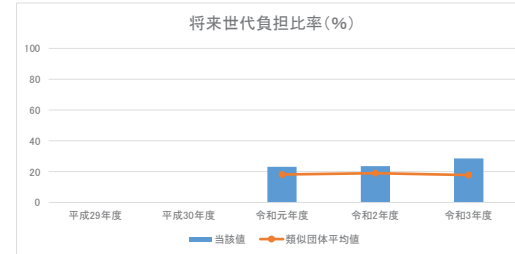
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産			8,364	8,743	8,160
資産合計			13,005	13,830	13,504
当該値			64.3	63.2	60.4
類似団体平均値			76.5	75.8	79.8



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1			2,157	2,410	2,772
有形・無形固定資産合計			9,354	10,196	9,693
当該値			23.1	23.6	28.6
類似団体平均値			18.2	19.0	17.8

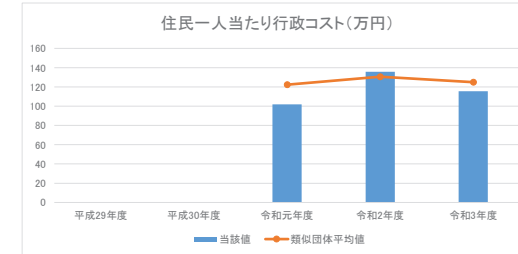
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

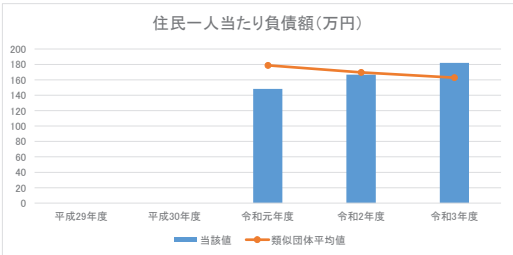
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト			319,764	414,562	339,405
人口			3,134	3,052	2,935
当該値			102.0	135.8	115.6
類似団体平均値			122.3	130.6	124.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

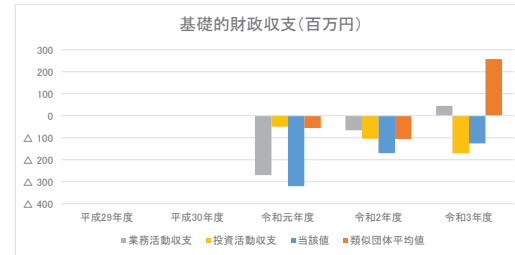
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計			464,156	508,771	534,421
人口			3,134	3,052	2,935
当該値			148.1	166.7	182.1
類似団体平均値			178.8	169.6	162.8



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1			△ 270	△ 66	45
投資活動収支 ※2			△ 50	△ 104	△ 171
当該値			△ 320	△ 170	△ 126
類似団体平均値			△ 55.5	△ 106.2	257.9

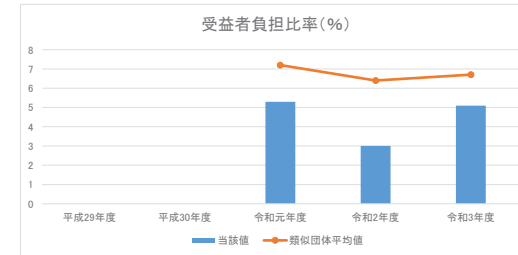
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益			180	135	181
経常費用			3,377	4,460	3,549
当該値			5.3	3.0	5.1
類似団体平均値			7.2	6.4	6.7



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

類似団体平均値よりも低い状況ですが、庁舎を始め多くの公共施設が老朽化し、有形固定資産額が減少していることが影響しているものと考えられます。施設の更新が進んでいないため、有権固定資産減価償却率は類似団体平均値を上回る結果になっていると考えられます。公共施設等総合管理計画(個別施設計画)に基づき、統廃合、集約化、解体撤去を進めていくことにより、当該指標を好転させることができるものと考えられますが、新施設の整備には多額の費用が必要なため、長寿命化を踏まえた財政負担の平準化にも留意する必要があります。

2. 資産と負債の比率

類似団体平均値よりも低い状況ですが、「1. 資産の状況」と同様に庁舎を始め多くの公共施設の老朽化により、有形固定資産額が減少していることが影響しているものと考えられます。人口減少により町税を始め経常一般財源が減少傾向にあり、限られた財源の中においては、施設の更新も負債を抑えつつ行うことが求められます。

3. 行政コストの状況

前年度は、新型コロナウイルス感染症に係る各種事業の実施により物件費等及び移転費用が増加したことで住民一人当たり行政コストが上昇しましたが、今年度は前年度の当該費用の精査等により減少する結果となったものと考えられます。人口減少、物価高騰等の社会及び経済情勢の変化に合わせ、既存の行政サービスの見直しを行っていく必要があると考えます。

4. 負債の状況

前年度から増加傾向にあり、今年度は類似団体平均値を上回る結果となり、公共事業に係る地方債発行が影響したものと考えられます。前年度は、防災行政無線及びSアラートシステムの整備、ごみ処理場改修工事の負担金に係る財源としての地方債を発行し、今年度は、医療センター・保健福祉センター(仮称)の整備事業に係る財源としての地方債を発行しています。短期的には前述のような大型事業の予定はありませんが、公債費の増加の見込みもあることから、事務事業の見直しによる事業費の抑制、補助金等の特定財源の活用などによる地方債発行の抑制に努める必要があります。

5. 受益者負担の状況

類似団体平均値に比べ低い値となっていますが、安定した収入からのものではなく、人口減少による負担増を抑制する観点から、費用の不足部分について地方交付税等の一般財源を多く投入して事業等を行っている状況です。今後も人口及び収入の更なる減少が見込まれるため、住民負担やコストの見直しを進めていかなければならない状況にあります。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 愛知県豊根村  
 団体コード 235636

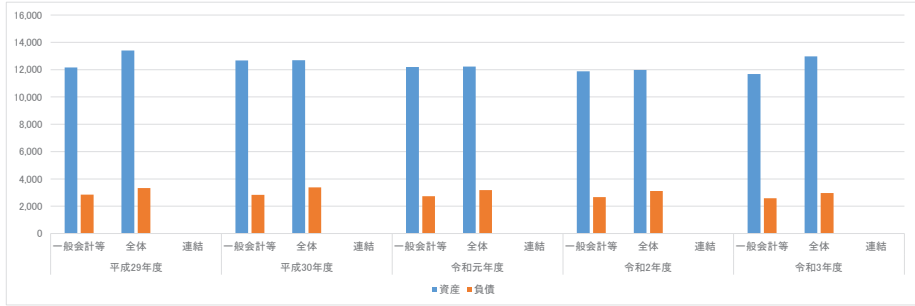
人口	1,030人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	60人
面積	155.88 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	-%
標準財政規模	1,394.162千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村 I-2	実質公債費率	8.2%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	12,167	12,682	12,198	11,874	11,676
	負債	2,849	2,827	2,739	2,660	2,591
全体	資産	13,408	12,699	12,235	11,978	12,981
	負債	3,321	3,372	3,177	3,121	2,971
連結	資産					
	負債					



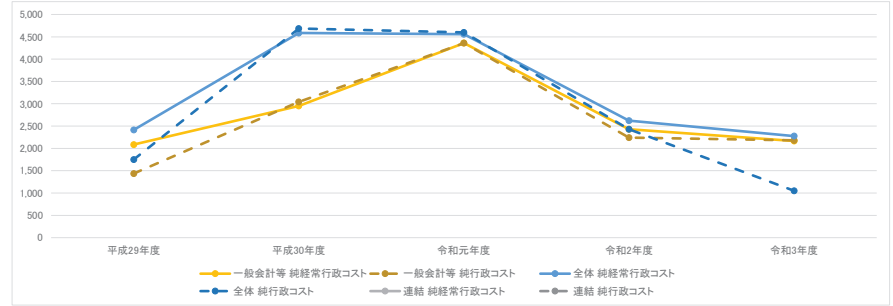
**分析:**  
 資産総額の83.14%を有形固定資産が占めるため、その増減が資産変動の主な要因となる。有形固定資産は前年度末と比較して297百万円の減となっており、減額要因は、茶臼山高原スキー場第1リフト改修工事:57百万円、開当養魚施設整備:22百万円、茶臼山山頂整備工事:22百万円などの資本的支出の増加があるものの、減価償却額の増加(前年比+648百万円)により減少となった。

○全体  
 各特別会計を加えた全体においても、水道等のインフラ資産の減価償却が進んだ一方で、工作物の資産増により資産総額は前年度末から1,003百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	2,086	2,951	4,359	2,431	2,167
	純行政コスト	1,436	3,044	4,358	2,240	2,183
全体	純経常行政コスト	2,416	4,586	4,557	2,620	2,275
	純行政コスト	1,750	4,686	4,599	2,428	1,050
連結	純経常行政コスト					
	純行政コスト					



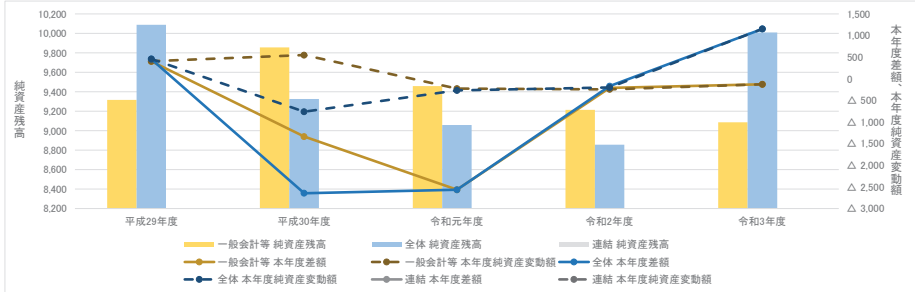
**分析:**  
 ○一般会計等  
 業務費用の方が移転費用よりも多く、最も金額が大きいのが減価償却費や維持補修費を含む物件費等(1,342百万円)であり、純経常行政コストの61.9%を占めている。物件費は前年度より33百万円減少し、補助金等は減少(△223百万円)しており、純経常行政コスト自体は減少。

○全体  
 全体についても、業務費用の方が移転費用よりも多く、最も金額が大きいのが減価償却費や維持補修費を含む物件費等(1,431百万円)であり、純経常行政コストの62.9%を占めている。このうち特に、補助金等は前年度より227百万円減少し、全体の純経常行政コストの減少に寄与。公共施設等の適正管理に努めることにより経費の削減に努める。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	403	△1,337	△2,564	△213	△129
	本年度純資産変動額	407	549	△225	△245	△129
	純資産残高	9,317	9,855	9,459	9,214	9,085
全体	本年度差額	456	△2,647	△2,564	△169	1,153
	本年度純資産変動額	460	△761	△269	△200	1,153
	純資産残高	10,088	9,326	9,058	8,857	10,010
連結	本年度差額					
	本年度純資産変動額					
	純資産残高					



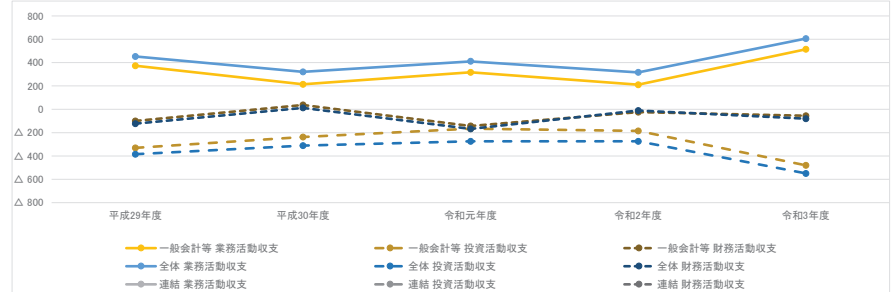
**分析:**  
 ○一般会計等  
 税収等及び国県等補助金からなる財源(2,054百万円)が純行政コスト(2,183百万円)を下回ったことなどにより本年度純資産変動額は△129百万円(昨年比+116百万円)となり、純資産残高は前年度末と比較して129百万円の減となった。

○全体  
 經常収益よりも經常費用が上回っていることから本年度純資産変動額は+1,153百万円(昨年比+1,353百万円)となり純資産残高は10,010百万円となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	374	214	317	211	514
	投資活動収支	△330	△238	△166	△186	△480
	財務活動収支	△100	37	△143	△25	△56
全体	業務活動収支	453	321	411	316	606
	投資活動収支	△385	△311	△275	△274	△549
	財務活動収支	△124	12	△188	△11	△81
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					



**分析:**  
 ○一般会計等  
 業務活動収支は514百万円であったが、投資活動収支については公共施設等整備支出にあたる茶臼山高原スキー場第1リフト改修工事:57百万円、開当養魚施設整備:22百万円、茶臼山山頂整備工事:22百万円等を行ったことから542百万円となった。財務活動収支については、地方債発行収入が地方債償還支出を下回ったことから、△56百万円となった。今後も大型事業などを実施するにあたり地方債を借り入れる場合やむを得ず地方債借入額が増加する年度以外は、地方債の借入抑制により地方債発行収入が地方債償還支出を上回らないよう努めている。

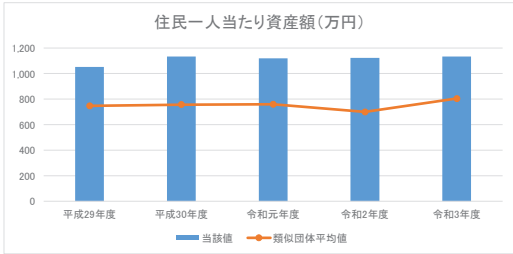
○全体  
 業務活動収支は606百万円であったが、投資活動収支については上記理由に加え、豊根村統合簡易水道事業(69百万円)を行ったこと等から△549百万円となった。財務活動収支については、地方債発行収入が地方債償還支出を下回ったことから、△81百万円となった。一般会計等と同様に、大型事業の実施などによりやむを得ず地方債借入額が増加する年度以外は、地方債の借入抑制により地方債発行収入が地方債償還支出を上回らないよう努めていく。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

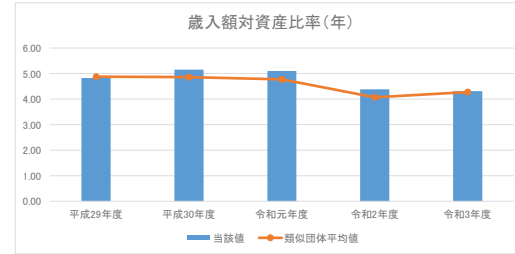
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	1,216,668	1,268,210	1,219,843	1,187,378	1,167,592
人口	1,156	1,119	1,090	1,057	1,030
当該値	1,052.5	1,133.3	1,119.1	1,123.3	1,133.6
類似団体平均値	747.9	757.0	760.2	700.0	804.8



②歳入額対資産比率(年)

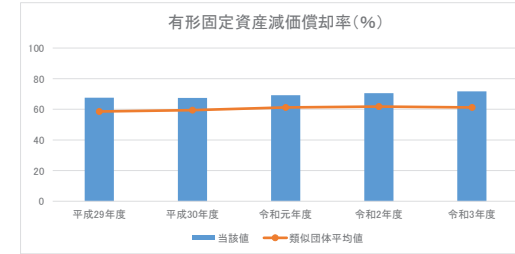
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	12,167	12,682	12,198	11,874	11,676
歳入総額	2,517	2,464	2,393	2,711	2,710
当該値	4.83	5.15	5.10	4.38	4.31
類似団体平均値	4.88	4.86	4.77	4.07	4.28



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	20,199	21,369	22,323	22,863	23,495
有形固定資産 ※1	29,883	31,703	32,250	32,429	32,731
当該値	67.6	67.4	69.2	70.5	71.8
類似団体平均値	58.6	59.5	61.2	61.8	61.3

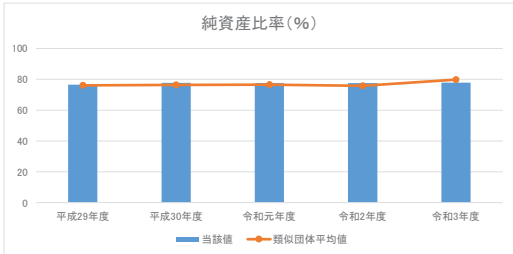
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

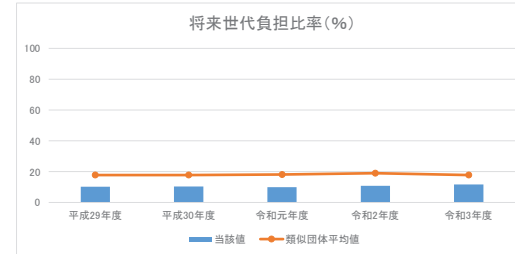
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	9,317	9,855	9,459	9,214	9,085
資産合計	12,167	12,682	12,198	11,874	11,676
当該値	76.6	77.7	77.5	77.6	77.8
類似団体平均値	76.1	76.4	76.5	75.8	79.8



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	1,035	1,116	1,035	1,076	1,133
有形・無形固定資産合計	10,139	10,775	10,328	10,006	9,709
当該値	10.2	10.4	10.0	10.8	11.7
類似団体平均値	17.8	17.8	18.2	19.0	17.8

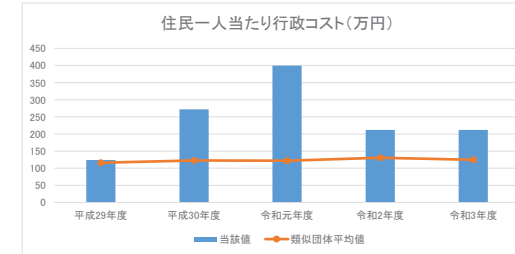
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

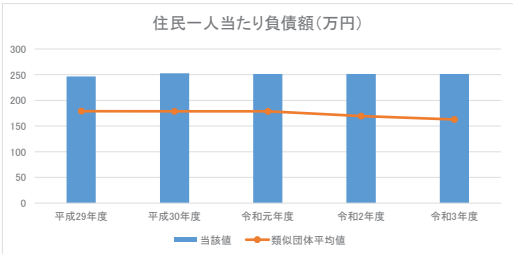
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	143,624	304,444	435,753	223,975	218,343
人口	1,156	1,119	1,090	1,057	1,030
当該値	124.2	272.1	399.8	211.9	212.0
類似団体平均値	116.1	122.8	122.3	130.6	124.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

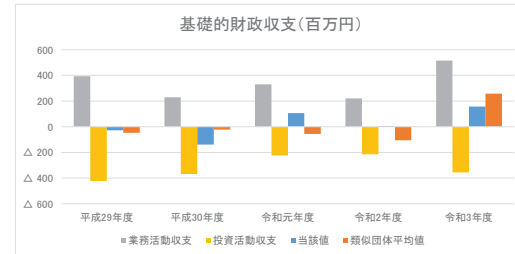
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	284,925	282,740	273,920	265,976	259,104
人口	1,156	1,119	1,090	1,057	1,030
当該値	246.5	252.7	251.3	251.6	251.6
類似団体平均値	178.9	178.7	178.8	169.6	162.8



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	394	229	329	220	514
投資活動収支 ※2	△ 422	△ 368	△ 233	△ 214	△ 356
当該値	△ 28	△ 139	106	6	158
類似団体平均値	△ 47.9	△ 22.9	△ 55.5	△ 106.2	257.9

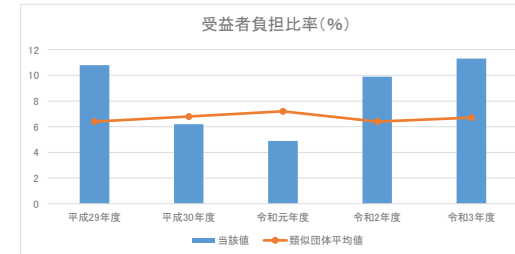
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	252	196	224	266	277
経常費用	2,338	3,148	4,582	2,697	2,443
当該値	10.8	6.2	4.9	9.9	11.3
類似団体平均値	6.4	6.8	7.2	6.4	6.7



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は、合併前に旧市町村ごとに整備した公共施設があるため、保有する施設数が被合併団体よりも多く、類似団体平均を上回っている。資産合計については、減価償却が進んだことにより、前年度から△19,786万円となっているが、人口についても△27人となっており、今後公共施設の集約化、複合化等を推進し、施設保有量の適正化に努める。歳入額対資産比率は、資産合計額が減となる一方で、類似団体平均値が上昇したことにより平均値と拮抗。有形固定資産減価償却率は、施設の老朽化に伴い、前年度と比較し1.3%上昇している。老朽化した施設については計画的な予防保全による長寿命化を進めるなど適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体より2ポイント下回る。純行政コストが財源を上回ったことから純資産は減少しているが、資産合計も減少していることから純資産比率は昨年度から0.2%上昇している。将来世代負担率は、地方債残高の増加とともに昨年度と比較し0.9%増加している。今後も新規に発行する地方債の抑制を行い、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、令和元年度は資産登録漏れのあった過年度分の資産を登録したことによるものであり、令和2年度は大幅な減少となった。令和3年度は横ばい傾向。減価償却費は減少したが、コロナ対策に係る交付金等を活用した事業の増加により、類似団体と比較し高い状況にある。人口が減少する中、今後も効率性の向上に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、負債合計は減少しているが人口の減少により一人当たりとしては増加している。今後も、地方債の借入抑制により地方債発行収入が地方債償還支出を上回らないよう努めていく。基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字分が投資活動収支の赤字分を上回ったため+158百万円となっており、これは物件費等、減価償却費が減少したことによるのである。

5. 受益者負担の状況

令和元年度から2年度の受益者負担の状況は大幅に(5.0%)増加しており、類似団体平均と比較しても大きく上回ることとなった。その主な要因は過年度修正による減価償却費の大幅な減少により経常費用が減少したことによる。令和3年度は1.4%の増加。今後も公共施設の集約化、複合化や長寿命化を行うことにより、経常費用の削減に努める。